

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日

【会社名】 チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
(Chunghwa Telecom Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 社長  
(President)  
ムー・ピアオ・シー  
(Mu-Piao Shih)

【本店の所在の場所】 中華民国台湾台北市信義路1段21-3号  
(21-3 Hsinyi Road, Section 1, Taipei, Taiwan,  
Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 早 瀬 孝 広  
弁護士 田 村 勇 人

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第一部【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「発行会社」、「当社」、「チョンホア・テレコム」または「中華電信股份有限公司」

：文脈上別段に解される場合を除き、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社

「本預託証券」または「ADR」

：当社が売出した預託証券

「ADS」：本預託証券が表章する米国預託株式

「普通株式」

：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの普通株式

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「新台幣ドル」、「NT\$」は台湾の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1 新台幣ドル=4.02円の換算率（2015年5月27日現在の株式会社みずほ銀行の中心値（参照市場価格））により計算されている。

注(3) チョンホア・テレコムの決算期は、毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では2014年12月31日に終了した会計年度を「2014年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社は、当社会長兼最高経営責任者兼取締役の氏名について、「Rick L. Tsai」との表記を「Lih-Shyng Tsai」に改めた。

## 第1【本国における法制等の概要】

### 1【会社制度等の概要】

#### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドは改正前台湾電信法（Telecommunication Act）第30条に基づき、台湾交通部（Ministry of Transportation and Communications）により設立された。会社の設立は電信法および台湾会社法（以下「会社法」という。）の規定に従いなされる。

当社は、会社法、当社定款、電信法、証券法および関連する諸規則を遵守しなければならない。

当社の民営化以前、当社は、中華電信股份有限公司条例の定めに従っていた。行政院は2012年4月27日に、立法院の承認を受けるために、中華電信股份有限公司条例の廃止に関する議案を提出した。立法院は2014年12月9日に正式に当該議案を承認し、かつ、台湾の総統が2014年12月24日より当該法律を廃止することを発表した。当該廃止は、当社に実質的な影響を与えない。

#### 当社の所在する台湾における会社制度

会社法において「会社」とは、営利を目的とし、会社法によって組織され、登記され、設立された社団法人をいう。

会社法の定める会社の形態としては、株式会社、合名会社、合資会社および有限会社の4つが定められている。

当社は、台湾において株式会社として設立されている。

以下は、当社を含む株式会社に適用がある会社法の主な規定の概略である。

#### 設立

株式会社は、2人以上、または1つの政府あるいは1社の法人の発起人により設立されなければならない。会社の資本は、株式の形に分割され、株主はその引き受けた株式の全額の支払のみについて会社に対して責任を負う。ただし株主が当社の法人としての立場を濫用したことを原因として、会社が特定の負債を負い、かかる負債を支払うことが一見困難となった場合で、かつかかる濫用の情状が深刻なものであり必要であった場合、株主は、当該負債を弁済する責任を負わなければならない。

#### 株式

株式会社の資本は株式に分割され、各株式の額面金額は均一とする。株式は、その一部を特殊な（優先または劣後）株式とすることができる。

株式は、これを数回に分けて発行することができる。

会社の株式の譲渡は、定款によりこれを禁止または制限することはできない。ただし、会社設立登記後（発起人の株式については会社設立登記後1年経過後）でなければ株式を譲渡することはできない（会社合併または分割により新たに設立された会社について発起人が所有する株式を除く。）。

株式の譲渡は、譲受人の氏名または名称および住所または居所が株主名簿に記載されていない限り、当該株式の譲渡を会社に対して対抗できない。

会社は、定款の定めにより、無記名式株券を発行することができる。ただし、かかる発行は発行済株式総数の半数を超えてはならない。

#### 株主総会

株主総会には次の2種類がある。

- i. 少なくとも年1回開催される年次株主総会
- ii. 必要に応じて開催される臨時株主総会

株主総会における決議は、法律に別段の定めのない限り、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の過半数をもって可決する。

株主総会は、取締役会の作成した書類および会計記録ならびに監査役の報告書を審査し、利益分配および損失処理に関して決議することができる。各会計年度の終了の後、取締役会は営業報告書、財務諸表、利益分配または損失処理に関する議案等の文書を作成しなければならず、監査役の審査を経た後、それを年次株主総会に提出し、その承認を受ける。

会社は、発行済株式総数の3分の2以上に当たる株式を保有する株主が出席する株主総会において出席株主の過半数による決議を経ずには、下記のことを行ってはならない。

- i. 定款の変更
- ii. 業務の全部の賃貸借にかかる契約、業務委託にかかる契約または共同事業にかかる契約の締結、修正または終了
- iii. 会社の事業または資産の全部または重要部分の譲渡
- iv. 当社の事業の運営に多大な影響をもたらす他社の事業または資産の全部の譲受
- v. 解散、合併および分割、あるいは
- vi. 取締役または監査役の解任

株式公開発行会社（取締役会決議に基づき、証券主務官庁に対して株式の公開発行手続を申請し、台湾金融監督管理委員会証券先物局の承認を得たかあるいは台湾金融監督管理委員会証券先物局からすべての申請書類の受領後12営業日以内に異議が出されなかった会社）については、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の3分の2以上に当たる株式を保有する株主の同意を得た場合には上記のことを行う旨の決議ができる。

株主総会における取締役および監査役の選任は、累積投票の方法によって行う。取締役の選任の投票は、監査役の選任の投票とは別個に行われる。取締役および監査役の候補者は選任の投票を行う株主総会において指名することができる。

2005年6月22日、会社法は取締役および監査役の選任の新しいシステムとして候補者指名制度を導入した。候補者指名制度が採用できるのは公開会社に限定され、当該制度の採用は会社の定款に明示的に記載される必要がある。候補者指名制度を採用する株式公開発行会社は、その発行済株式総数の1%以上を保有する株主および取締役会は会社に対して書面によって候補者名簿を提出できる。会社は各候補者の情報を定時株主総会の40日前までに、もしくは臨時株主総会の25日前までに公表しなければならない。会社が候補者指名制度を採用すると、株主は取締役を候補者名簿の中から選任することになる。さらに証券先物局が規定する適用のある規則により、全ての公開会社は、その社外取締役の選任に候補者指名制度を採用することを義務付けられている。

## 取締役および取締役会

会社の取締役会には、取締役を3名以上置く（株式公開発行会社の取締役会には、取締役を5名以上置く。）。取締役は、株主総会において選任され、法定の適格性を満たす者でなければならない。

取締役の任期は3年以内とするが、再任することができる。

会社業務の執行に関わる事柄は、法律または定款により株主総会での決議が義務づけられている事柄を除き、すべて取締役会の決議をもって決定とする。

法律に別段の定めのない限り、取締役会の決議は、取締役の過半数が出席した取締役会において出席取締役の過半数により可決される。

会社に執行取締役の役職を置かない場合、取締役会は、3分の2以上の取締役が出席した取締役会において過半数をもって取締役の中から取締役会長1名を選任するものとし、また定款の規定に従って、同様の方法で取締役副会長1名を選任することができる。

会社に執行取締役の役職を置く場合、執行取締役は、前段落に記載する方法により取締役の中から選任される。執行取締役の最小人数は3名以上、最大人数は取締役総数の3分の1以下とする。取締役会長または取締役副会長は、前段落に記載する方法と同じ方法により執行取締役の中から選任される。

取締役会長は、内部的には株主総会、取締役会および執行取締役会の議長を務め、対外的には会社を代表する。

取締役会の休会期間中、執行取締役は、法令、定款ならびに株主総会の決議および取締役会の決議に従い、集会の方法で常に取締役会の職能を執行し、取締役会長は随時召集し、執行取締役の過半数が出席し、かつ、出席する執行取締役の過半数によって可決される決議をもって行う。

台湾証券取引法および証券先物局が規定する適用すべき規則の下では、同法に基づいて株式を発行した株式会社は定款および適用される法令に従って社外取締役を選任できるものと定めている。ただし、同法により株式を発行する金融ホールディングカンパニー、銀行、手形業者、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者および上場または店頭登録した先物取引業者および非金融業のすべての上場会社または店頭登録会社は、定款の定めにより社外取締役を設置しなければならない、その人数は2名を下回ってはならず、かつ、取締役席の5分の1を下回ってはならない。

## 監査役および監査委員会

会社の監査役は、株主総会により選任される。そのうち、1名以上が台湾国内に住所を有しなければならない。株式公開発行会社においては、監査役が2名以上いなくてはならない。

監査役の任期は3年以内とするが、再任することができる。

監査役は、会社業務の執行を監督すべき他、会社の業務および財務状況を調査し、帳簿および書類を審査し、これらに関する報告を取締役会または経理担当者に対して要求することができる。

取締役会または取締役が業務を執行する際に、法令、定款または株主総会の決議に違反する行為を行った場合、監査役は、直ちに取締役会または取締役にかかる行為を停止するよう通知する。

台湾証券取引法および証券先物局が規定する適用すべき規則の下では、同法に基づいて株式を発行した会社は監査委員会または監査役のいずれかを設置しなければならないと定めている。ただし、同法により株式を発行する金融ホールディングカンパニー、銀行、手形業者、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者、上場または店頭登録した先物取引業者および100億新台幣ドル以上の払込資本金を有する非金融業の上場会社または店頭登録会社は監査役の代わりに監査委員会を設けなければならない、20億新台幣ドル以上100億新台幣ドルを超えない払込資本金を有する非金融業の上場会社または店頭登録会社は、2017年1月1日から監査役の代わりに監査委員会を設けなければならない。上記金融業において、金融ホールディングカンパニーがその発行した全株式を保有する場合、監査委員会または監査役のいずれかを設置することができる。

監査委員会は社外取締役全員により構成されるものとする。その人数は3人を下回ってはならない。そのうち、1人は召集者とし、かつ少なくとももう1人は会計または財務の専門知識を具備する必要がある。

監査委員会を設けた会社にとって、法律上別途規定がない限り、証券取引法、会社法およびその他の法規における監査役の規定は監査委員会に準用されるものとされる。

## 会計

各会計年度末において、取締役会は下記の書類および記録を作成し、審査のために、年次株主総会開催予定日の30日前に監査役に提出する。

- i. 営業報告書
- ii. 財務書類
- iii. 利益分配または損失処理の議案

取締役会は、作成した書類および記録の承認を得るため、年次株主総会にこれを提出する。

会社が利益を配当する場合においては、一切の税金を完納し、繰り越された欠損を填補するのに十分な積立てを行った後の利益の10%を法定準備金として積み立てなければならない。ただし、法定準備金の積立額が払込済資本金に達している場合は、この限りでない。

会社は、適用ある法律、定款の定めまたは株主総会の決議に基づき、特定目的のための特別準備金を積み立てることができる。会社は、利益のないときは、配当を支給することはできない。

定款に別の定めのない限り、利息および利益の配当は、各株主に保有されている株式数の割合に応じて支払われる。

会社は定款において当年度の利益状況による定額または一定割合を、従業員の報酬として配分することを明確に定めなければならない。ただし、会社になお累計損失がある場合、当該損失を補填しなければならない。

会社は、損失が発生していない場合は、株主総会決議をもって、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入によって、株主に保有されている株式の割合により普通株式または現金を追加分配することが許されている。法定準備金が新株発行または現金により分配される場合は、払込資本金の25%を超える部分に限定して、分配を行うことができる。

## 社債

会社は、取締役会の決議によって、社債の募集を行うことができる。ただし、かかる募集の理由およびその他の関連事項を株主総会において報告する。

上記の決議は、3分の2以上の取締役が出席することにより定足数を満たした取締役会において、出席取締役総数の過半数により可決される。

会社が発行する社債の総額は、会社の全流動資産から負債および無形資産を控除した後の残額を超えてはならない。

無担保社債の総額は、上記の残額の半分を超えてはならない。

以下の事由が存在している場合には、会社は無担保社債を発行することができない。

1. 以前に発行した社債その他の債務につき、支払日から3年以内に、元本、利息の支払を遅滞した事実があった場合、または
2. 最近3年内または開業後3年未満の場合において、開業年度に課税された後の平均純利益が、会社が発行する社債の負担すべき年利総額の150%に達しない場合

### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下に記載するのは、当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信法の重要な規定の要約を含む当社の資本の構造に関する情報である。この要約は網羅的なものではなく、当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信法の全文を参照すべきものである。

## 会社の目的

当社定款第2条に規定された当社の事業目的は、(i) 台湾電信法に従った第一種電気通信事業、第二種電気通信事業、(ii) 電気通信事業に用いられるコンピューター設備および無線周波装置の設置、(iii) 電気通信設備の卸売、小売および工学技術に関する事業、(iv) 情報サービスソフトウェアおよび情報処理に関する事業、(v) 電化製品の取り付けおよび建設事業、(vi) テレビ番組制作、放送、および宣伝事業、(vii) 衛星放送および宣伝事業、(viii) 第三者による支払事業、(ix) 水道管建設事業、ならびに(x) その他の事業(特別の許可が必要な事業または法令の制限を受ける事業を除く。)である。

## 総則

当社定款によれば、当社の授權資本は、120,000,000,000新台湾ドルであり、1株当たり額面金額10新台湾ドルの普通株式12,000,000,000株により構成される。当社は、将来の新株引受権、ワラント付優先株式およびワラント債のいずれかの発行による行使に備えるために、上記の普通株式から200,000,000株の普通株式を留保した。当社の払込資本金は77,574,465,450新台湾ドルであり、普通株式7,757,446,545株により構成される。本書の日付時点で、優先株式、社債あるいはその他の当社の持分は、発行されていない。

交通部は台湾政府を代理して、2014年12月31日時点で、約35.29%の当社発行済普通株式を保有していた。残りの当社発行済株式は、一般株主および他の投資家が保有している。

## 取締役および監査委員会

当社の定款は、取締役会は7名から15名の取締役で構成され、かつ、かかる取締役の5分の1が業務分野の知識を有する専門家でなければならない旨を規定する。当社の定款第12条に基づき、当社は、第7期取締役会以降、監査委員会を設置しなければならない。その結果、2013年6月25日付の年次定時総会をもって当社の新しい監査委員会が開始した。「第55(1)コーポレート・ガバナンスの状況」を参照。台湾証券取引法第14-4条に基づき、監査委員会を設置した会社については、法律に別段の定めがある場合を除き、台湾証券取引法、台湾会社法およびその他の法令における監査役の規定は監査委員会に準用される。

台湾の会社法に基づき、当社取締役は、当社の事業運営に当たって、法令、当社の定款および株主総会の決議に従って行動すべき義務を負う。当社取締役会決議の内容が法令、当社の定款および株主総会の決議に違反し、それが原因となって当社に損害が発生した場合、当該決議に参加した取締役の全員が当該損害を当社に賠償する責任を負う。ただし、かかる決議に反対である旨を議事録に付記ないし明示的に書面に記載した取締役はかかる責任を負わない。

当社取締役が決議により法律または当社の定款に違反する行為を行った場合、当社のいずれかの社外取締役または当社株式を継続して1年以上保有している株主は当社取締役会に対してかかる行為の中止を要求することができる。取締役の違法行為ないし不作為により当社が損害を被った場合、単独で、もしくは他の株主と共同で1年以上当社の発行済株式総数の3%以上を保有している株主は、当社のいずれかの社外取締役に書面を送付することにより、当該取締役に対して当社を代理して訴訟を提起するよう当該社外取締役に請求することができる。さらに、株主総会において取締役に対して訴訟を提起する旨が決議された場合、当社は、当該決議から30日以内にかかる訴訟を提起しなければならない。当社と当社取締役との間の訴訟は、法律に別段の定めがある場合を除き、社外取締役が当社を代理する。株主総会では、当社の代理人となるべきその他の者を指名することができる。

台湾会社法によれば、当社取締役は、当社に対して忠実義務を負う。取締役は、かかる忠実義務違反に基づき当社が被った損害を賠償する責任を負う。また、取締役会の審議事項に個人的な利害関係を有する取締役は、紛争が会社に損害を与える可能性がある場合はかかる紛争を特定するものとし、かかる議題について議決権の行使を控えなければならない、および別の取締役の代理人となって議決を行ってはならない。

当社の定款に従い、取締役の報酬は、当社の事業運営に対する各取締役の参加および貢献を基準にし、また同種の業界におけるその他の企業の標準の基準を参照の上、取締役会が決定する。また、当社の定款は、当社はすべての取締役に対して報酬を支払い、当該報酬の額は分配可能利益の0.2%を超えてはならず、当該報酬は取締役会により設置された報酬委員会により決定することができる旨を定めている。当社の定款は、取締役の強制退職年齢を定めていない。さらに、当社の定款は各取締役の株式保有に関する適格要件を設けていない。当社の倫理規定によれば、当社は取締役に対して貸付を行ってはならない。

## 配当および分配

当社取締役は、各年次株主総会において、当社の直前の会計年度純利益からの配当の分配その他の分配に対するすべての提案を、株主の承認を得るために提出しなければならない。基準日時点において発行済かつ全額が払込済のあらゆる普通株式は、承認されたすべての配当およびその他の分配につき平等に参加する権利を有する。配当は、株主総会の決定に従い、現金、普通株式の形式またはかかる両方の組合せで分配されなければならない。

当社は、純利益または未処分利益（準備金を除く。）の累計額を計上しない年は、株主に配当またはその他の分配を行うことを禁じられている。台湾会社法も、累積法定準備金が当社の払込資本金と同額になるまで、10%の年間純利益（前年までの損失および未払税金がもしあればこれらを差し引いた上で）を法定準備金として、引き当てることを求めている。当社は株主総会において当社株主により決定された場合、別途特別準備金を引き当てることができる。さらに、当社の定款は、少なくとも、純利益から前年までの損失、未払税金、法定準備金およびあらゆる特別準備金を差し引き、前年度からの未処分利益を加えた残りの額の50%が配当として株主に分配されなければならないと規定している。当社の定款

に基づき、分配された配当の総額の少なくとも50%は、現金でなければならないが、分配される現金配当が1株当たり0.10新台幣ドル未満の場合、配当は、株式の形式でよい。当社の現在の定款に従って、当社の株主に配当を分配する以前に、当社は最初に、(i)分配可能利益の2%から5%を従業員に賞与として支払い、また(ii)分配可能利益の0.2%以下を取締役に賞与として支払わなければならない。また、商業会計法(Business Accounting Law)第64条について説明した、台湾經濟部が発行した説明書に従い、従業員の賞与については、分配可能利益ではなく費用に分類されている。

台湾会社法上、当社は、損失が発生していない場合は、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入によって、当社の株主に対して普通株式または現金を按分して追加分配することが許されている。当社は、法定準備金が当社の払込資本金の25%を超えたときにのみ、当社の株主に対して上記の分配を法定準備金によって行うことが許されている。さらに、当社の定款によれば、かかる配当は、まず、新株の発行により得られた収入によりなされるべきである。

### 株式資本の変更

台湾会社法によれば、当社の授權株式資本の変更には、当社の定款の改正を必要とし、株主総会の承認もまた必要となる。台湾の適用ある法律に従い、当社取締役会が決定するという条件で、授權株式枠のうち未発行の普通株式を発行することができる。

### 新株引受権

台湾会社法および当社の定款に基づいて、当社が現金を得るために新株を発行する時、中央管轄官庁が別途承認しない限り、当社の従業員は、新株発行の10%から15%の間で引き受ける権利を有し、また当社は、従業員が引き受ける株式を、特定の期間(2年以内とする)中は譲渡させない権利を有する。台湾会社法に基づき留保される株式を除き、当社は当社の既存の株主に対し、その各々の株式保有割合に比例して株式を追加で引き受ける権利について通知する義務を負い、また、当該株主が所定の期間内に新株を引き受けることができない場合にはその新株引受権を喪失する旨を指摘する義務を負う。既存の株主がその新株引受権に基づき引き受けていない新株がある場合は、当社はその他の投資家に対し、公募または当社の指定する者との相対取引を通じて、当該株式を売り出すことができる。

さらに、台湾証券取引法に従い、現金取引で新株を売り出す意図を有する株式会社は、一定の制限を受ける状況を除き、少なくとも10%の売り出される株式を、一般に売り出さなければならない。かかる割合は、会社法および当社の定款に従い招集された株主総会で可決された決議によって、増加させることができ、既存の株主の新株引受権の対象となる新株数を減少させることにもなりうる。

### 株主総会

当社は、台湾会社法および当社の定款によって、特定の正当な理由がある場合または関係当局により別の方法で承認された場合を除き、各会計年度終了後6ヶ月間以内に株主総会を開催することを求められている。2012年1月1日より、当社は、会計年度終了後6ヶ月以内に株主総会を開催しなければならず、証券取引法第36条に従い、かかる総会の延期を求めることはできない。かかる総会は、通常、台湾の台北市で開催される。株主総会は、取締役会の決議または3%以上の発行済普通株式を1年以上にわたって保有した株主もしくは株主らによる取締役会に対する書面による請求によって招集することができる。臨時株主総会は、社外取締役によっても招集することができる。開催場所、日時および議題が記された株主総会の書面による通知は、定時株主総会の場合は少なくとも各開催日の30日以前に、臨時株主総会の場合は少なくとも各開催日の15日以前に、各株主に発送されなければならない。以下に記載する一定の状況を除き、すべての発行済普通株式保有者の過半数の株主総会の出席が株主総会の定足数を構成する。当社発行済株式の1%またはそれ以上を有する株主は、台湾会社法に基づき、毎年当社の年次株主総会において書面による提案を提出する権利を有する。

### 議決権

以前に台湾会社法によって求められたように、当社の定款は、普通株式保有者は、法律により他の定めがない限り各普通株式当たり1議決権を有すると規定している。累積投票は、当社取締役の選任に適用される。取締役および社外取締役を選任する投票は個別に行われる一方、選出は同時に行われるものとする。台湾保険法第146条の1に基づき、当社の株式を保有する保険会社は、当社の取締役を務めることはできず、当社の取締役を選任する投票を行うこともできない。

一般的に、決議は、発行済普通株式保有者の過半数が出席した株主総会で示された少なくとも過半数の普通株式保有者によって、採択される。台湾会社法に基づいて、以下の記載を含む重要な会社の行為には、少なくとも定足数である3分の2の発行済普通株式を保有する株主が出席し、少なくとも過半数の普通株主による承認が求められている。

- ・ 当社の定款の改正
- ・ あらゆる事業の賃貸、運営の外部委託または共同経営に関するあらゆる契約の締結、修正または終了
- ・ 当社の事業または財産の相当な部分の譲渡
- ・ 当社の経営に重大な影響を与えるであろう他の企業の全事業または財産の買収
- ・ 株式配当の分配
- ・ 解散または新設合併
- ・ 吸収合併または会社分割
- ・ 取締役の解任

もう1つの方法として、台湾会社法は、当社のような公開会社の場合は、決議は、発行済普通株式保有者の少なくとも過半数が出席した株主総会で示された少なくとも3分の2の普通株式保有者によって、承認されることができ旨規定している。

株主は、有効な委任状の書類が定時株主総会または臨時株主総会開始の5日前に当社に送付された場合、委任状によって定時株主総会または臨時株主総会に代理人を送ることができる。台湾金融監督管理委員会証券先物局によって承認された信託企業または株式登録業者を除き、1人の代理人があわせて全発行済普通株式の3%以上を保有する2名以上の株主によって代理人として任命された場合、かかる株主の発行済普通株式の3%を超える株式保有者の議決権の行使は計算に含まれない。もう1つの方法として、定時株主総会または臨時株主総会での議決権の行使を希望する株主本人が総会に出席することができない場合は、2012年2月20日に台湾金融監督管理委員会が公表した規則に従い、当社の2012年度の株主総会から、議決権を行使するかかる株主に対し、当社は電子投票メカニズムを設定する義務を負う。定時株主総会または臨時株主総会の少なくとも2日前までに付与された委任状（もしあれば）を株主が取り消すことができない場合は、かかる株主は電子投票メカニズムを通じて議決権を行使することは許されない。

議決権の行使時において、公開会社の取締役が、自身が選任された時点で保有する株式数の過半数を質入れする場合、取締役は、質入れした株式のうち半数超過分の株式数に関する議決権を行使することは許されないものとする。上記の規定に従い議決権の行使が許されない株式の最大数は、かかる取締役がその選任された時点で保有するかかる公開会社の株式数の過半数を超えることはできない。また上記の規定に従い議決権の行使が許されない株式は、かかる議決権の行使にあたり出席数には算入されない。

株主総会において協議されており、その結果が当社の利益を損なう可能性のある事柄に関して個人的な利害関係を有する株主は、他の株主の代理人として投票することや、議決権を行使することができない。ただしかかる株主が保有する株式は、出席定足数に算入される。

当社のADSの保有者は、一般的にはADSの原株式である普通株式にかかる議決権を個別に行使することはできない。

## 株主のその他の権利

台湾会社法に基づき、反対株主は事業の全部または一部の譲渡計画または当社による合併計画といった特定の主要な会社の活動について、株式買取請求権を有している。反対株主は、当社に対し、相互の合意により決定された公正価格または相互に合意できなかった場合には裁判所が決定する公正価格にて、当該株主が所有する全株式を買い戻すよう要求することができる。株主は、関連する株主総会に先立ち、当社に対し書面による通知を提出することによりまたは株主総会

において反対意思を表明することにより、その株式買取請求権を行使することができる。さらに、株主は、その招集手続または決議の採択方法が、法律または当社の定款に反する株主総会において採択された決議の取消を求めて、裁判所に対し訴えを提起する権利を有する。当社の発行済株式の3%以上を1年間以上継続して有していた1人または2人以上の株主は、当社に代わって、社外取締役に対し、取締役に対する訴訟を起こすよう求めることができる。また、当社の発行済株式の総数の3%またはそれ以上を1年間以上継続的に所有しているまたはしていた1人または2人以上の株主は、取締役会に対して書面による要求を送付することにより、臨時株主総会の招集を求めることができる。

台湾会社法は、会社の発行済株式総数の1%以上を保有する株主が、10日以上である当社所定の期間中に、株主総会での審議用に書面によって1個の議案を提出することを認める。同法はまた、取締役の選任に関する指名手続を会社が採用することができる旨を規定する。当社は、取締役の選任に関して当社の定款に規定された指名手続を採用した。この手続は、当社の発行済株式総数の1%以上を保有する株主は、関連情報および関係書類とともに、独立取締役を含む取締役の候補者のリストを当社に対して提出することができる旨を規定する。

### 株主名簿および基準日

当社の株式登録機関であるユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド (Yuanta Securities Co., Ltd.) は、台湾、台北市の同社事務所において当社の株主名簿を保持する。台湾会社法に基づいて、一般に通知することによって、当社は、基準日を設定し、普通株式に関する権利を有する株主または質権者を特定するために、特定期間株主名簿を閉鎖することができる。当該基準日から開始する(当該権利を有する株主または質権者を特定するための)特定期間は、以下のとおり求められている。

- ・ 定時株主総会 - 60日間
- ・ 臨時株主総会 - 30日間
- ・ 配当またはその他の給付金の分配に関連する基準日 - 5日間

### 年次連結財務書類

少なくとも定時株主総会の10日前に、台湾IFRSに従って作成された当社の年次連結財務書類は、株主が閲覧できるように、台湾台北市の当社本店において入手可能でなければならない。

### 普通株式の譲渡

現行の台湾会社法に基づき、当社のような公開会社は、普通株式を表章するために、個別の株券もしくは一つのマスター株券を発行することができるか、または株券を一切発行できない。当社定款に従って、現在、当社のすべての株式が現物の株券を発行する代わりに振替方式により発行され、また譲渡されている。決算日後に、台湾集中保管結算所(TDCC)は決算日現在の株主の氏名および住所を、当社の株式登録機関である、ユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッドに交付する。決算日現在の株主のみが、当社に対して株主の権利を行使することができる。

### 当社の普通株式の取得

台湾会社法に基づいて、わずかな例外はあるが、当社は、自社株式を取得することができない。かかる例外に基づき、当社によって取得された普通株式は、取得後6ヶ月間以内に市場価格にて売却されなければならない。

台湾証券取引法に基づいて、その株式がTWSEに上場し、または台北証券取引所(Taipei Exchange)(従来の台湾株式店頭市場売買センター)で取引されている企業は、3分の2以上の取締役が出席した会議での過半数の同意によって採択された取締役会決議に従い、かつ、台湾金融監督管理委員会証券先物局が規定した手続に従って、TWSE、台北証券取引所または公開買付けによって、以下の目的で自社株式を購入することができる。

- (i) 当該企業の従業員への株式の譲渡、

(ii) 当社が発行したワラント債、ワラント付優先株式、転換社債、転換可能優先株式またはワラント証書からの株式への転換、および

(iii) 購入された株式がその後消却されることを条件とし、信用および株主持分の維持のため。

当社による株式購入は、発行済株式総額の10%を超えてはならない。さらに、株式購入のための総額は、利益剰余金、株式発行によるプレミアムおよび資本剰余金の現金化された部分の総額を超えない。

上記(i)および(ii)の項目に従って当社によって購入された株式は、購入後3年間以内に予定された譲受対象者に譲渡されるか、または消却される。上記(iii)の項目に従って消却される株式については、購入後6ヶ月間以内に、当社はかかる消却による変更登記を完了する。

当社によって購入された株式は、質入および担保に供されない。さらに、当社は、かかる株式に付随するいかなる株主の権利も行使することができない。台湾会社法に基づき、当社は当社の従業員に対し自社株を譲渡することができ、かつ、2年を上限として株式の譲渡制限を課することができる。

## 清算権

当社の清算の場合、あらゆる負債、清算費用および税金の支払後の残余財産は、台湾会社法の関連した規定に従って、当社株主に分配される。

## 有力株主と譲渡の制約

台湾証券取引法は、公開会社に対し、(i)各取締役、監査役、支配人ならびにそれぞれの配偶者、未成年の子供および名義人ならびに有力株主(配偶者、未成年の子供または名義人の株式を合わせて株式会社の発行済株式総数の10%を超える株式を保有する株主)は、自己の株式保有の状況のすべての変更を月次ベースで株式発行者に届け出ることおよび(ii)毎日譲渡される株式数が10,000株式以下でない限り、かかる普通株式を6ヶ月間を超えて保有している各取締役、監査役、支配人または有力株主は、TWSEに上場または台北証券取引所(従来の台湾株式店頭市場売買センター)で取引されている株式を譲渡する意思を台湾金融監督管理委員会証券先物局に対して予定された譲渡の少なくとも3日前までに届け出ることを現在求めている。ADSによって示される普通株式を含む当社発行済株式総数の10%を超える同株式を保有しているADSの保有者は、上記(i)の項目の届出義務に従わなければならない。

さらに、上記の規制が適用される者によってTWSEまたは台北証券取引所(従来の台湾株式店頭市場売買センター)で売却および譲渡される株式数は、いずれの日においても、以下を超えてはならない。

- ・ 企業の発行済株式数が3,000万株式以下の場合、発行済株式の0.2%、
- ・ 企業の発行済株式数が3,000万株式を超える場合、3,000万株式の0.2%に加えて3,000万株式を超える部分は発行済株式総数の0.1%、または
- ・ いずれの場合においても、取締役、監査役、支配人もしくは有力株主またはそれぞれの配偶者、未成年の子供もしくは名義人が、譲渡の意思を台湾証券先物局へ届け出た日以前の10日連続取引日のTWSEまたは台北証券取引所の1日平均取引量(株式数)の5%

かかる規制は、入札、入札による購入、時間外取引または当社のADSの売却もしくは譲渡には適用されない。しかしながら、かかる規制は、ADSからの引き出された普通株式の売却には適用される。

## 2【外国為替管理制度】

本章に提示された情報は、一般に公開された資料から引用したものである。中華人民共和国に設立された企業および中華人民共和国国民は、本章に記載されていない台湾の法令の適用対象となることをご留意頂きたい。

### 概略

従来、台湾の証券市場への外国からの投資に関しては規制が設けられていた。しかし1983年以降は、台湾証券市場への外国からの投資を可能とするべく、台湾政府が適宜法令を制定、採択している。当初は、台湾に設立された適格の証券投資信託会社による外国投資信託のみが台湾証券市場に投資することが許可されていた。1991年1月1日以降は、外国適格機関投資家が台湾の上場証券市場に投資することが許可されている。1996年3月1日以降は、「一般外国投資家」と称される華僑、非居住者外国団体および個人投資家（外国適格機関投資家を除く。）が台湾の証券市場に直接投資することが許可されている。

### 台湾の証券市場における外国人による投資

台湾政府の内閣である行政院（Executive Yuan）は、1990年12月28日、台湾証券先物管理委員会（台湾証券先物管理局の前身機関）が起案したガイドラインを承認した。このガイドラインにより、1991年1月1日以降、適格外国機関投資家がTWSEに上場された株式または台湾証券先物管理委員会が承認したその他の台湾企業の株式に直接投資をすることが認められるようになった。

適格機関投資家に加え、台湾証券先物管理委員会が定めた必要条件を満たす一般外国投資家およびその他の機関投資家は、TWSEに上場している会社、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引される会社、新興市場会社または台湾証券先物管理委員会が承認するその他の会社の株式に投資することができる。かかる投資は、事前にTWSEの許可を得たうえで、機関投資家の場合は、5千万米ドル、個人投資家の場合は、5百万米ドルを上限として行うことができる。

2003年9月30日および2004年6月15日、台湾証券先物管理委員会は、「華僑および外国人による証券投資に関するガイドライン」およびこれに関連する規則の改正を公表した。この規則等の中で、台湾証券先物管理委員会は一部の規制を強化し、外国投資家が台湾の証券市場において投資を行うために必要な手続を簡略化した。かかる改正は、以下の諸点に重点を置いている。

- 「適格機関投資家」という概念が廃止され、外国投資家は、法人か自然人かおよびその実態が台湾国内に存在するか否かという観点から「オフショア外国機関投資家」「オンショア外国機関投資家」「オフショア一般外国投資家」および「オンショア一般外国投資家」に区分されることとなった。

- 外国投資家が台湾の証券市場において投資をするためには、台湾証券先物管理委員会の承認に代えてTWSEへの登録が必要となる。外国投資家から提出された申請書類に虚偽の記載または不完全な記載がある場合もしくは関連する規則の違反が存在する場合、TWSEは、かかる登録を拒否または登録を取り消すことができる。

- オフショア外国投資家は、預託証券の売出しにおいて、自己が保有する当該預託証券の原株式を提供し、売出株主として行為することができる。

- オフショア外国機関投資家は、投資対象会社の株主総会に出席する代理人または名義人を指名しなければならない。

現在、関連規則によって課された制限に服することを条件として、オフショア外国機関投資家は金額的な制約なく台湾証券市場において投資を行うことができる。しかし、オフショアの中華人民共和国国民および外国個人投資家の投資金額の上限は台湾中央銀行との協議のうえ台湾証券先物管理委員会が別途決定する。

### 外国人投資許可

- ・ 外国機関投資家
- ・ 外国個人投資家

・ 外国転換社債および預託証券を扱う投資家

上記以外の外国投資家で、台湾会社の株式への直接投資を希望する者は、台湾經濟部投資審議委員会（Investment Commission of the Ministry of Economic Affairs of Taiwan）またはその他の政府当局に対して「外国人投資許可」申請書を提出することにより、外国人投資条例（Statute for Investment for Foreign Nationals）に基づいて付与される資格を満たすことができる。投資審議委員会またはその他の政府当局は、各外国投資許可申請書を検討し、その他の政府機関と相談のうえ、かかる申請書の認可または不認可を決定する。外国投資許可を有する非台湾人は、認可された投資に関する資本を送金し、認可された投資から得た年次純利益、純利子および配当金をかかる者の本国に送金することができる。かかる投資から得た株式配当、投資資本およびキャピタル・ゲインは、投資審議委員会またはその他の政府当局の許可を得た上でかかる者の本国に送金することができる。

非台湾人が台湾企業へ対外直接投資する場合に設けられている一般的な規制に加えて、現在、非台湾人は、行政院が随時発表するネガティブリストに記載される、台湾における禁止業種に投資することが禁止されている。ネガティブリスト上の禁止業種に対する直接投資の禁止は、特定業種を外国人投資条例の適用から免除した結果であり、強行規定である。さらに、同リストでは、その他の特定の産業にも一定の制限がある。これは、非台湾人が指定された水準以上の直接投資を行うことを制限するため、かつ、かかる者が投資を行う際に、関連当局から特定の許可を得させるために実施されているものである。通信業界は、ネガティブリストにおいて投資が制限されている業種である。

## 預託証券

1992年4月、台湾証券先物管理委員会は、預託株式を表章する預託証券の発行および売却を促進させるために、台湾企業に対し、台湾証券先物管理委員会からの事前許可を得ることができれば、当該企業の株式をTWSEへ上場させることにつき認めた。1994年12月、台湾財政部は、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）において株式が取引されている企業に対し、当該企業の株式で表章される預託株式を表章する預託証券の発行および売却につき認めた。かかる発行に対し許可を得ることは未だに必要とされている。

預託株式の発行直後（被預託株式が既存株式の場合）に、預託株式を表章する預託証券の保有者は、預託株式を発行する預託機関に対し、現物株を台湾で売却することおよびかかる株式の売却収入を預託証券の所有者に対し分配することまたはかかる株式を引出し、預託証券の所有者に譲渡することを要求することができる。中華人民共和国国民は、当社の株式を引出し、保有することはできない。

預託証券を保有しているオフショア外国機関投資家の場合、預託証券によって表章される株式の引出しが許可されるまでに外国投資家としてTWSEに登録しなければならない。TWSEへの登録を取得するためには、さらに（i）とりわけ現地の証券会社における証券取引口座および銀行口座の開設、資金の送金、株主権の行使およびADS保有者が指図する役割等を行うために、適格現地代理人を任命し、（ii）有価証券および手取金の保管、確認作業、取引確認、取引決済ならびに関連するすべての情報の報告および公表を行うために、株式の保管銀行を任命し、さらに（iii）預託証券を引出した保有者の台湾国税の納税申告および支払義務を遂行する保証人として、納税保証者を任命しなければならない。外国投資家としてTWSEに登録されていない預託証券保有者、または上記の必要な任命手続きを行っていない預託証券保有者は、預託機構から引出した株券を保有することもその後に譲渡することもできない。

台湾証券先物管理委員会の明確な許可を得ずに、預託証券機関における株式の預託および預託金に対する預託株式の発行を行ってはならない。ただし、以下の場合、この限りではない。

- (i) 株式配当
- (ii) 株式の無償分配
- (iii) 現金による増資の際に、預託証券保有者が新株引受権を行使した場合
- (iv) 預託証券機関に預託するために行われた、投資家による直接購入、TWSEもしくは台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）の預託機関を通じた株式の購入または投資家による株式の交付が引出された預託証券の金額以内であり、預託契約および保管契約の規定上許可されている場合。かかる場合、発行後の発行済預託証

券の総数は、台湾金融監督管理委員会証券先物局が売出しに関して事前に許可した数および上記(i)、(ii)、(iii)に記載された事項に従い発行された米国預託株式の数の合計を超過してはならない。

米国預託株式の保有者または預託機関は、台湾中央銀行またはその他の政府当局もしくは台湾の政府機関からの事前の承認を得ずに、以下のものを新台幣ドルから他の通貨（米ドルを含む。）へ転換することができない。

- ・ 米国預託株式によって表章される普通株式の売却手取金またはかかる普通株式に関し受領した株式配当で預託証券機関に預託した額
- ・ 普通株式の現金配当金または分配金

さらに、預託機関は、追加の米国預託株式の発行に備えて、預託証券機関に預託するために使用される普通株式の購入に充てるための受領金を新台幣ドルに転換することができる。米国預託株式の原資産となる普通株式を引出した者が、当社の普通株式保有者になった場合、かかる保有者は、株主割当のために新株払込金を新台幣ドルに転換することができる。預託機関は、新規普通株式の新株引受権を売却したことにより得た収入金を支払ごとの基準で新台幣ドルから外貨に転換する外貨支払許可を台湾中央銀行から得なければならない。台湾中央銀行は、機械的に許可を付与するものと思われるが、それが適時に行われるとは限らず、また、全く許可が下りない可能性もある。

## 為替管理

台湾外国為替管理法（Taiwan's Foreign Exchange Control Statute）および規則によると、すべての外国為替取引は、台湾金融監督管理委員会および台湾中央銀行により外国為替取引の取扱いを指定された銀行によって執行されなければならない。現在の規則では、貿易関連の外国為替取引に有利に働く。したがって、製品およびサービスの輸出により得た外国通貨は、輸出業者によって留保され、自由に使用される。製品およびサービスの輸入に必要な外国通貨は、すべて当該指定外国為替銀行から自由に購入することができる。

貿易関連の外国為替取引とは別に、台湾企業および台湾の住民は、各暦年において最高5千万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾へ送金することが可能であり、また、最高5百万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾から外国へ送金することができる。かかる制限は、新台幣ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への換算が含まれる送金に対して適用される。さらに、すべての民間企業は、そのすべての中期および長期外国債務を台湾中央銀行に登録することが義務づけられている。

加えて、外国人居住カードを有しない外国人または非承認外国企業は、台湾当局に必要書類を提出すれば、一回の送金につき最高100,000米ドル相当の外貨を台湾へまたは台湾から送金することができる。かかる制限は、新台幣ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への転換が含まれる送金に対してのみ適用される。

## 3【課税上の取扱い】

### (1) 台湾の課税上の取扱い

以下は、普通株式を表章する米国預託株式および普通株式の所有および処分に関する台湾における主な税務上の取扱いに関し論じたものである。本項の取扱いは以下の者に適用がある。

- ・ 台湾の国籍を有しない個人で、米国預託株式または普通株式保有者で、いかなる暦年において台湾国内に183日以上の間滞在しない者
- ・ 台湾以外の準拠法において、営利目的のために設立された企業または非法人組織で、台湾国内において事業を行う一定の場所またはその他の恒久的施設を有しない者

また、米国預託株式および普通株式の所有に関する台湾または関係するその他の法域における税制上の取扱いに関しては、税務顧問に相談すべきである。

## 配当金

当社により宣言し、配当された当社の利益剰余金の処分による配当金は、台湾が定める源泉徴収税の適用対象となる。かかる税金の現在の税率は、現金配当による配当金の場合、当該配当金額の20%であり、株式配当による配当の場合、普通株の額面価額の20%である。ただし、当社の未配分の税引後利益（仮にあれば）に対して当社が10%の台湾における未処分利益税を支払った場合は、かかる税引後利益の処分による配当のいずれにも、その配当金の総額に対して10%の税額控除を認めることが可能であり、これによって、配当金に課税される20%の台湾の源泉徴収税は軽減されることになる。2015年以降、認められる税額控除は、当社が支払う未処分利益税の50%に調整される。

高額な株式の発行により発生した当社の資本剰余金により支払われた株式または現金配当金は、台湾の源泉徴収税の適用対象とはならない。台湾財政部が発行した規則 Ref. Tai-Tsai-Hsuei-Tzi-09504509440に従い、会社はその株式資本の減資を行い、資本剰余金の資本組入によって、会社の株主に対するその発行済み普通株式を現金で償還する場合、資産の再評価、土地の売却および/またはその他の企業との合併による、資本に組入れられた資本剰余金に基づくこれらの剰余金は、株主による資本投資における利益および株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

台湾会社法の第237条に従い、会社の収益（税引後）から法定準備金が引き当てられているため、分配された法定準備金の受領は、株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾と裁判管轄の間の租税条約上より低い源泉税率が提示されている場合および非台湾人株主が居住者である場合を除き、分配時に現在は20%の源泉徴収課税によって回収される、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

## キャピタル・ゲイン

台湾における財産の売却益は、台湾が定める所得税の適用対象となる。2013年1月1日以降、非居住者個人が受領する、普通株式の売却（ADS機構から引き出された普通株式を含む。）におけるキャピタル・ゲインには、15%という均一のキャピタル・ゲイン税が課される。非居住者企業は、普通株式の売却（ADS機構から引き出された普通株式を含む。）におけるそのキャピタル・ゲインに関しては、所得税が免除され、さらに代替的最小課税制度（「AMT」）による免除を受ける。

米国預託証券の売却は、台湾国外に存在する財産に関する取引とみなされ、それゆえ、かかる売却によって生じる利益は、台湾が定める所得税の適用対象とはならない。

## 新株引受権

台湾法に準拠した普通株式の法定新株引受権の割当ては、台湾が定めるいかなる税金の適用対象にもならない。有価証券によって表章された法定新株引受権の売却により生じる利益に関しては、受領した総額の0.3%の有価証券取引税を支払わなければならない。非居住者個人には、かかるキャピタル・ゲインについて15%という均一の所得税が課される。非居住者企業は、かかるキャピタル・ゲインに関しては、所得税が免除され、さらにAMTによる免除を受ける。有価証券によって表章されない法定新株引受権の売却により生じた利益に関しては、実現利益の20%の税率で譲渡所得税の適用対象となる。

台湾法に従い、当社は、その独自の判断により、法定新株引受権が有価証券の発行により表章されるか否かを決定することができる。

## 有価証券取引税

有価証券の売主によって支払われる総受取額の0.3%の有価証券取引税は、台湾において普通株式の売却時に徴収される。米国預託株式の譲渡は、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。台湾財政部が1996年に発行した書簡によると、預託証券機関からの普通株式の引出しは、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。

## 遺産税および贈与税

台湾が定める遺産税は、非居住者である死亡者が所有する台湾国内の全財産について支払われるものとし、台湾が定める贈与税は、かかる者が贈与した台湾国内の全財産について支払われる。台湾が定める遺産税および贈与税によると、台湾企業が発行する普通株式は、当該株式の所有者が台湾内に住所を有すると否とにかかわらず、当該株式は台湾に所在するものとみなされる。台湾が定める遺産税および贈与税上、米国預託株式が台湾に所在する財産とみなされるか否かは定かではない。2009年1月21日から、遺産税および贈与税の税率は10%に減少した。

## 租税条約

台湾は、米国との間に所得税に関する租税条約を締結していない。他方で、台湾は、インドネシア、イスラエル、シンガポール、南アフリカ、オーストラリア、ベトナム、ニュージーランド、マレーシア、マケドニア、スワジランド、オランダ、英国、ガンビア、セネガル、スウェーデン、ベルギー、デンマーク、パラグアイ、ハンガリー、フランス、インド、スロバキア、ドイツ、タイ、スイス、ルクセンブルグ、キリバスおよびオーストリアとの間には所得税に関する租税条約を締結している。同条約によって、台湾企業の普通株式に対して支払われる配当金に賦課される台湾の源泉徴収税が制限される。かかる条約上、米国預託株式を保有する者は、普通株式保有者とみなされるのか否かは定かではない。したがって、関連する所得税に関する租税条約の他の利益を享受する者は、自身の米国預託株式に関して利益を享受する資格を有するか否かを税務顧問に相談すべきである。

## 未処分利益課税

台湾の所得税法上、1998年1月1日以後に生じて翌年に分配されていない税引後の利益について10%の税率で未処分利益税が会社に対して課されている。未処分利益税を支払うことにより将来の分配に充てられる利益剰余金はさらに減少する。当該会社がこれらの利益剰余金を原資として配当宣言をした場合、宣言した配当額の10%を上限として、当該会社の株式を保有する非居住者に課される20%の源泉徴収税から税額控除することが可能である。

## (2) 日本の課税上の取扱い

ADRの保有または処分に伴う配当収入もしくは売買損益は、日本の税法上、その原資産となっている株式についての取扱いと同様に取り扱われる。

### (a) 配当

当社からADRの保有者に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（台湾および米国における当該配当の支払の際に台湾および米国またはそれぞれの地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

| 配当を受けるべき期間            | 日本の法人      | 日本の居住者たる個人       |
|-----------------------|------------|------------------|
| 2014年1月1日～2037年12月31日 | 所得税15.315% | 所得税15.315%、住民税5% |
| 2038年1月1日～            | 所得税15%     | 所得税15%、住民税5%     |

(注) 2013年1月1日から2037年12月31日の期間について、上記に従い計算される各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として、追加的に課税される予定である。

日本の居住者たる個人は、当社からADR保有者に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。なお、2009年1月1日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から個別株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）および2038年1月1日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができ、また2016年分以降における上場株式等および一定の社債の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

台湾および米国において課税された税額は、日本の税法の規定に従い、配当につき確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

#### (b) 売買損益

- 1) 居住者である当社ADRの個人保有者のADRの売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として所得税の対象となり、売買損は、他の売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、ADRおよびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、また2016年分以後における上場株式等の株式売買損についても、普通株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の社債だけでなく一定の社債の売買損の利息収入の金額から控除することができる。
- 2) 当社ADRの内国法人保有者については、ADRの売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

#### (c) 相続税

日本の税法上日本の居住者であるADRの実質保有者が、米国で発行されたADRを相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

### 4【法律意見】

当社の社外法律顧問であるペーカー・アンド・マッケンジー（台北）により、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 当社は台湾法に基づいて、適式に設立かつ有効に存続している。
- (2) 社外法律顧問の知る限り、本書第一部第1「1.会社制度等の概要」、「2.外国為替管理制度」および「3.課税上の取扱い」中の台湾法に関する記述はすべての重要な点について真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

下記に掲載されたものは、2012年12月31日、2013年12月31日および2014年12月31日に終了する各事業年度に関する主要総合損益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに貸借対照表データである。これらのデータは本書に掲載されている当社の連結財務書類からの抜粋であり、当該連結財務書類およびその注記と併せて読み、また全体としてこれらを参照する必要がある。なお、当該連結財務書類は、台湾金融監督管理委員会により認可された国際財務報告基準(T-IFRS)に従って作成および公開されており、当社は2013年に初めてT-IFRSを採用し、関連する財務資料は5年未満であるため、3事業年度の財務資料のみを掲載している。

|                      | (単位：千新台湾ドル、ただし、1株当たり利益を除く。) |               |               |               |               |
|----------------------|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                      | 12月31日に終了する年度               |               |               |               |               |
|                      | 2014<br>新台湾ドル               | 2013<br>新台湾ドル | 2012<br>新台湾ドル | 2011<br>新台湾ドル | 2010<br>新台湾ドル |
| 連結総合損益計算書データ：        |                             |               |               |               |               |
| 営業収益                 | 226,608,686                 | 227,981,307   | 221,419,829   | -             | -             |
| 営業総利益                | 78,229,126                  | 80,621,979    | 79,907,021    | -             | -             |
| 営業利益                 | 44,801,808                  | 47,675,383    | 48,372,304    | -             | -             |
| 営業外収益および費用           | 1,757,330                   | 1,434,990     | 1,555,347     | -             | -             |
| 税引前利益                | 46,559,138                  | 49,110,373    | 49,927,651    | -             | -             |
| 当期純利益（損失）            | 39,165,678                  | 40,839,627    | 41,915,880    | -             | -             |
| 当期のその他の包括利益（税引後純額）   | 641,428                     | (816,415)     | (1,134,514)   | -             | -             |
| 当期包括利益合計             | 39,807,106                  | 40,023,212    | 40,781,366    | -             | -             |
| 純利益の親会社の所有者への帰属      | 38,616,176                  | 39,715,693    | 40,779,726    | -             | -             |
| 純利益の非支配持分への帰属        | 549,502                     | 1,123,934     | 1,136,154     | -             | -             |
| 包括利益合計の親会社の所有者への帰属   | 39,240,095                  | 38,858,600    | 39,668,379    | -             | -             |
| 包括利益合計の非支配持分への帰属     | 567,011                     | 1,164,612     | 1,112,987     | -             | -             |
| 1株当たり利益              | 4.98                        | 5.12          | 5.26          | -             | -             |
| 連結貸借対照表データ：          |                             |               |               |               |               |
| 流動資産                 | 69,412,240                  | 60,513,339    | 99,946,223    | -             | -             |
| 有形固定資産               | 302,650,343                 | 302,714,116   | 297,342,349   | -             | -             |
| 無形資産                 | 42,824,626                  | 44,398,888    | 5,781,803     | -             | -             |
| その他の資産               | 31,822,623                  | 33,558,764    | 37,038,148    | -             | -             |
| 資産総額                 | 446,709,832                 | 441,185,107   | 440,108,523   | -             | -             |
| 流動負債                 |                             |               |               |               |               |
| 分配前                  | 58,899,740                  | 58,827,258    | 55,907,389    | -             | -             |
| 分配後                  | -                           | 77,352,816    | 91,820,488    | -             | -             |
| 非流動負債                | 18,296,245                  | 17,013,695    | 16,872,598    | -             | -             |
| 負債総額                 |                             |               |               |               |               |
| 分配前                  | 77,195,985                  | 75,840,953    | 72,779,987    | -             | -             |
| 分配後                  | -                           | 94,366,511    | 108,693,086   | -             | -             |
| 親会社の所有者に帰属する持分       | 364,432,230                 | 360,289,823   | 362,886,687   | -             | -             |
| 資本金                  | 77,574,465                  | 77,574,465    | 77,574,465    | -             | -             |
| 資本準備金                | 168,047,935                 | 184,620,065   | 190,162,430   | -             | -             |
| 剰余金                  |                             |               |               |               |               |
| 分配前                  | 117,923,683                 | 98,239,298    | 94,988,731    | -             | -             |
| 分配後                  | -                           | 79,713,740    | 59,075,632    | -             | -             |
| その他の資本項目             | 886,147                     | (144,005)     | 161,061       | -             | -             |
| 非支配持分                | 5,081,617                   | 5,054,331     | 4,441,849     | -             | -             |
| 資本合計                 |                             |               |               |               |               |
| 分配前                  | 369,513,847                 | 365,344,154   | 367,328,536   | -             | -             |
| 分配後                  | -                           | 346,818,596   | 331,415,437   | -             | -             |
| 連結キャッシュ・フロー・データ：     |                             |               |               |               |               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 71,380,399                  | 75,288,224    | 65,657,059    | -             | -             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | (27,377,505)                | (49,166,620)  | (18,606,326)  | -             | -             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | (35,116,269)                | (42,465,812)  | (42,469,736)  | -             | -             |
| 現金および現金同等物の増加（または減少） | 8,974,498                   | (16,353,367)  | 4,531,276     | -             | -             |



## 2【沿革】

当社は台湾の最大手電気通信（次の3つの事業内容において、「電信」という。）事業会社であり、また営業収益でもアジア最大規模の事業会社の1社である。

| 年月       | 活動  |
|----------|---|
| 1996年7月  | 台湾政府は通信総局を交通部の監督の下で通信産業の規制当局とする立法を行った。通信総局の営業機能と規制機能の分離の一環として、当社は1996年7月1日に設立され、2000年8月まで交通部によりすべての株式が保有されていた。              |
| 2000年8月  | 交通部が当社の政府による保有株式を最終的には50%未満になるようにして民営化するという民営化計画の下で、当社の普通株式が初めて台湾国内における競争入札により売り出された。                                       |
| 2000年9月  | 当社の普通株式が台湾国内の公募により売り出された。   |
| 2000年10月 | 当社の普通株式が上場され、2000年10月27日、台湾証券取引所において取引が開始された。   |
| 2001年6月  | 当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。   |
| 2002年12月 | 当社の普通株式が台湾国内の一般競争入札により売り出された。   |
| 2003年3月  | 当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。   |
| 2003年4月  | 当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。   |
| 2003年7月  | 当社のADRが日本において売り出され（日本国内では未上場）、同時に台湾国内でもアフターマーケット・オークションにより売り出された。   |
| 2004年3月  | マルチメディア・オン・デマンド・サービスを開始した。  |
| 2005年7月  | 3G（第三代）移動通信サービスを開始した。   |
| 2005年8月  | 交通部（「MOTC」）は普通株式289,431,000株を台湾国内で、また普通株式1,350,682,000株を米国預託証券の募集にて売却した。2005年8月12日現在、MOTCは当社株式の47.84%を所有しており、当社の民営化計画は完了した。 |
| 2006年7月  | FTTB専門型20M/20Mサービスを開放した。  |
| 2006年9月  | MOTCは普通株式120,000,000株を台湾国内で、また普通株式505,388,900株を米国預託証券の募集にて売却した。2006年9月28日現在、MOTCは当社株式の35.64%を所有している。                        |
| 2007年6月  | データ支社はHiNet光世代50M/3M、100M/5Mのインターネット・アクセス・サービスを市場に投入した。   |
| 2014年5月  | 4G移動ブロードバンド・サービスを開始した。  |

2015年4月1日付で交通部は当社の発行済株式総数のうち35.29%に該当する2,737,718,976株を実質的に保有している。

### 3【事業の内容】

#### 当社の主要事業

当社は、台湾最大の総合的な電信会社であり、その主要事業部門は、国内固定通信事業、移動通信事業、インターネット事業および国際固定通信事業である。

#### (1) 家庭市場

##### 国内固定通信事業

- ・ 市内電話：市内通話サービスおよび会話中の第三者電話の接続、指定転送、三者通話、短縮ダイヤル、定時モーニングコール、障害防止、CBT (Call Back Tone)、着信制御、直通電話および1288情報調べ等付加価値サービスを含む。
- ・ 長距離電話：人工による長距離電話、長距離直接ダイヤル (STD) を含む。
- ・ インテリジェント・ネットワーク (IN)：0800多機能受話者料金払い電話、0203大量放送、099個人用ナンバー、0204料金払い音声情報等のサービスを含む。

##### 国内回線のリース事業

- ・ ADSL事業：市内電話線またはユーザーの回路の両端に設備を据え付け、非対称デジタル加入者線 (ADSL) 技術により、顧客のために、インターネット・アクセスおよびMOD等のマルチメディア・サービスを提供している。
- ・ 光世代事業：各種の光ファイバーネットワーク設備を利用し、イーサネット (Ethernet) またはVDSL (Very high bitrate Digital Subscriber Line)等の技術と組み合わせ、顧客のために、高速なブロードバンド・インターネット・アクセスおよびMOD等のマルチメディアおよびデータ伝送サービスを提供している。

##### インターネットおよび付加価値サービス

- ・ インターネットサービスプロバイダー (ISP)：Hinetは当社ISPブランドであり、主にブロードバンド (ADSLおよび光世代)、固定電話およびダイヤルアップサービスを提供しており、この外にもゲーム、教育、音楽、ビデオ、ウイルス・サイバー攻撃対策、ポルノ規制、KOD、ファイナンシャルサービスおよび占いなどの付加価値サービスを提供している。
- ・ 付加価値サービス：ゲーム、教育、音楽、ビデオ、ウイルス・サイバー攻撃対策、ポルノ規制、KOD、ファイナンシャルサービスおよび占いなどの付加価値サービスを提供している。

##### MOD/IPTVサービス

- ・ MODとは、マルチ・メディア内容の転送プラットフォーム・サービスを経営し、当社およびその他の電信事業のユーザーに提供し、当該プラットフォームにおいてコンテンツのプロバイダーが提供するチャンネル番組内容、選択自由なビデオコンテンツおよびアプリケーション・サービス等のサービス (テレビチャンネル、ビデオ・オン・デマンドVOD、HD高解像度コンテンツ、ダイレクトバンキング、カラオケおよびその他のアプリケーション等)をいう。
- ・ 固定通信、データ通信、移動通信の放送サービスを統合し、中華影視OTTおよびIPTVマルチスクリーン製品によりクロスドメイン視聴のマルチスクリーン放送サービスを提供している。

##### 国際固定通信サービス

- ・ 国際電話：国際直通電話009、経済的な国際電話019を含む。

#### (2) 個人市場

##### 移動通信サービス

- ・ 2G移動通信サービス：携帯電話の端末設備を利用して、デジタル携帯電話のネットワークシステムを経由して、随時国内外の電話ユーザーと連絡を取る。

- ・ 3G移動通信サービス：音声サービスの提供以外、豊富および多様なデータ（マルチメディアを含む）サービスおよびリアルタイムビデオ（Real-Time Video）のアプリケーションも提供している。
- ・ 4G移動通信サービス：4G LTEは新たなブロードバンド通信技術であり、4G LTEを通じて、アップロードもダウンロードもデータ通信速度が今までのものよりもさらに高速である。ユーザーは動画や音楽を視聴したり、ウェブサイトを開覧したりする時に、遅れなしかつ鮮明な映像音楽コンテンツを享受できる。
- ・ 移動通信付加価値サービス：文字／マルチメディアメッセージサービス、モバイルインターネット接続、CBT（Call Back Tone）等の外、Hami Pass、Hami TV、KKBOX、Hamiゲーム、電子書籍、ビジネス、情報、音楽・ゲームのダウンロード、ビデオストリーミング（Video streaming）、映像電話、位置情報サービス、携帯メールおよびXuite会員サービスの統合もある。
- ・ OTT統合サービス：データ通信と移動通信のマルチスクリーンコンテンツを統合した中華影視OTTマルチスクリーンサービスを配信し、クロスドメイン視聴のマルチスクリーンサービスを提供している。

Wi-Fi事業：公衆無線LANを利用したソフト・ハードウェアからHiNet、emome、CHT会員等のアカウントの認証を通じて、Wi-Fiによるインターネット接続を享受することができる。

国際固定通信サービス：国際直通電話009、経済的な国際電話019、国際電話プリペイドカード、E-callカードを含む国際電話。

### （3）企業顧客市場

当社は、国内の企業顧客のニーズを満たし、企業の経営目標および戦略を達成することができるよう、企業顧客のために先進な情報および通信整合性サービスを提供している。

企業顧客向け整合性サービス：企業情報・通信（オーダーメイド）整合サービス、企業e化、インテリジェント・トランスポーターション・システム（ITS）、情報整合管理サービス（IMO）、インテリジェント・エネルギー・ネットワーク（iEN）、クラウド・サービス（SaaS、CRM、ERP、POS およびPaaS、CaaS等）、インテリジェント化建築等。

企業顧客向けモバイルサービス：MVPN事業、ショート・メッセージ・サービス、MDVPN移動オフィス、一呼百応サービス、車情報速達、移動DM、速達郵便企業版サービス、ブラックベリー企業サービス、災害の緊急対応情報通報サービス、mProサービス、企業移動安全防護、移動ウェブページの快速作成、APP移動推薦等。

企業顧客向けデータサービス：データ回路業務、国内データ交換業務（データ交換および付加価値サービス）、HiNet企業インターネット・アクセス、通信の整合（短信、電子メールおよびファクシミリ）、企業情報の安全、企業VPNおよび付加価値ビデオ会議、IDCおよびクラウド・サービス（hicloud CaaS、VPC、Boxe、S3、PaaSおよびクラウドマーケット等）、デジタル・コンテンツ（ドメイン登録および安心放送）、プラットフォームのリース（データ音声、企業学習、OTP動態コンビネーションロック、ビデオプラットフォーム、旅行網およびHiPage等）、ネット販売および広告、モノのインターネット（iENインテリジェントサービスおよび千里眼およびeHome等）および政府サービス（政府による電子調達、地政サービス、公道モニタリング、鉄道チケット予約およびShow Taiwan GISサービス等）

企業顧客向け国際サービス：国際音声サービス（国際電話009、国際企業ホットライン009、国際音声再販売、コレクトコール、国際会議電話、IVP国際音声相互接続サービス、国際電話ビジネスカード等）、国際データサービス（IPLC国際専用回線、MPLS VPNネットワーク、EZ VPNネットワーク、SSL VPNサービス、Internet IP交換サービス等）、国際付加価値サービス（国際隔地バックアップ・サービス、国際ビデオ会議サービス、ICT国際情報通信整合契約確立保守サービス、Talk音声料金節約案、EZConferenceマルチメディア・オンライン会議、EZConference HD高解像度のマルチ・ポイント・ビデオ会議システム、千里眼UCAM遠距離映像監視サービス、資産および情報安全システム等）、国際衛星サービス（衛星トランスポンダのリース、衛星付加価値サービスおよび衛星移動通信業務等）、国際回線リース事業、国際データ交換事業（国際ビデオ会議、ネットワーク国際通、国際ネットワーク資料センター、国際企業ネットワーク等を含む）。

複数の支払サービスの統合：支払手段（携帯電話の請求書、Cheers Point、キャッシュカード、クレジットカード、コンビ決済等を含む）としては、中華電信メンバーシップとモバイルペイメントを組み合わせることにより、店舗側にクリック&モルタルの運営方法を提供し、ユーザーはスマートモバイルデバイスやパソコンなどのマルチスクリーン端末装置により便利で統合した支払サービスを利用することができる。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

当社に親会社はない。

ただし、交通部は台湾政府を代表して、2015年4月1日付で、当社の発行済株式の約35.29%を保有している。

##### (2) 子会社

当社に重要な子会社はない。

##### (3) 関連会社

当社は、下表のとおり2社の重要な関連会社を有している。2014年12月31日時点で、当社は合計18社の会社(非連結会社であるが持分法が適用される。)に対する持分を有している。

|   | 資本総額                       | 住所   | 主要な事業  | 当社の議決権<br>保有割合 |
|---|----------------------------|--|--|----------------|
| ST-2 サテライト・ベンチャー<br>ズ・プライベート・リミテッド<br>(ST-2 Satellite Ventures<br>Pte., Ltd.) | 47,472,800<br>シンガポ<br>ールドル | シンガポール コムセンター<br>#26-00 エクスター・ロード<br>31 (239732) | ST-2衛星運作に關す<br>る業務電気通信およ<br>びビデオ放送サービ<br>スに關するe衛星容<br>量の供給 | 38%            |
| Senao ネットワークス・イン<br>コーポレーション<br>(Senao Networks, Inc.)                        | 486,928,810<br>新台幣ドル       | 231新北市新店区中正路529号<br>3階                           | 通信製品の製造およ<br>び販売業務   | 34%            |

## 5【従業員の状況】

従業員人数、平均勤務年数、平均年齢および学歴分布比率は以下のとおりである。

| 年度            |          | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度<br>(2015年3月31日まで) |
|---------------|----------|--------|--------|--------------------------|
| 従業員人数(国内外を含む) |          | 24,222 | 23,535 | 23,440                   |
| 平均年齢          |          | 49.64  | 49.97  | 50.18                    |
| 平均勤務年数        |          | 25.05  | 25.54  | 25.69                    |
| 学歴分布比率(%)     | 博士       | 0.88   | 0.97   | 0.98                     |
|               | 修士       | 20.69  | 21.94  | 22.09                    |
|               | 高等専門学校   | 53.47  | 53.11  | 53.02                    |
|               | 高校       | 22.30  | 21.62  | 21.58                    |
|               | 中学(含む)以下 | 2.66   | 2.36   | 2.33                     |

注：上記の表は、親会社の従業員の情報のみを示しているものである。

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社主要事業の直近3年間の事業比率は以下のとおりである。

|          | 12月31日に終了する年度 |        |        |
|----------|---------------|--------|--------|
|          | 2012年         | 2013年  | 2014年  |
| 営業収入     |               |        |        |
| 国内固定通信事業 | 34.3%         | 32.2%  | 31.8%  |
| 移動通信事業   | 45.8%         | 48.5%  | 48.8%  |
| ネットワーク事業 | 11.2%         | 11.2%  | 11.5%  |
| 国際固定通信事業 | 7.0%          | 6.9%   | 6.8%   |
| その他      | 1.7%          | 1.2%   | 1.1%   |
| 合計       | 100.0%        | 100.0% | 100.0% |

注：2013年度および2014年度のデータはT-IFRSsにより作成されており、2012年のデータはROC GAAPにより作成されている。

2014年度の営業比率に関して、市内電話、長距離電話が携帯電話、無料通信ソフトウェアの代替およびVoIPの影響、ブロードバンド・インターネット・アクセスの値下げおよび競争影響を受けたため、国内固定通信の営業収益全体に占める割合は2013年度同期と比べ、低下しており、移動通信営業収益の割合はスマートフォンの普及およびモバイル・インターネット・アクセスにより急速に増加し、2013年同期と比べ、増加した。

主要な事業内容については、「第2 3事業の内容」を参照されたい。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

直近2年間の生産量は以下のとおりである。

(設備数)

| 主要製品     |                                   | 2013年       | 2014年       |
|----------|-----------------------------------|-------------|-------------|
| 国内固定通信事業 | 市内ネットワーク                          | 17,807,963件 | 17,392,062件 |
|          | 長距離ネットワーク                         | 1,390,766件  | 1,390,766件  |
|          | ブロードバンドインターネットアクセス<br>(ADSL+FTTx) | 8,093,640件  | 9,385,844件  |
|          | MODネットワーク(STB)                    | 1,738,500件  | 1,777,500件  |
| 移動通信     | 移動ネットワーク                          | 14,700,000件 | 17,600,000件 |
| インターネット  | HiNetブロードバンド・ネットワーク               | 5,626,000件  | 5,680,000件  |
| 国際固定通信   | 国際インターネット                         | 174,656件    | 191,656件    |

直近2年間の販売量は以下のとおりである。

| 主要製品(注) | 2013年 |                | 2014年 |                |
|---------|-------|----------------|-------|----------------|
|         | 販売量   | 売上<br>(億新台幣ドル) | 販売量   | 売上<br>(億新台幣ドル) |
|         |       |                |       |                |

|           |                            |            |       |            |       |
|-----------|----------------------------|------------|-------|------------|-------|
| 国内固定通信事業  | 市内ネットワーク                   | 1,157.2万世代 | 378.2 | 1,136.5万世代 | 356.0 |
|           | 長距離ネットワーク                  | 3,288.2百万分 | 34.6  | 3,084.2百万分 | 33.1  |
|           | ブロードバンドアクセス<br>(ADSL+FTTx) | 455.3万世代   | 191.1 | 453.9万世代   | 191.2 |
|           | MOD                        | 124.0万世代   | 22.2  | 128.5万世代   | 25.7  |
| 移動通信事業    | 移動サービス                     | 1,065.6万世代 | 767.1 | 1,112.6万世代 | 774.7 |
| インターネット事業 | HiNet ブロードバンドおよび付加価値       | 378.2万世代   | 198.8 | 379.1万世代   | 202.0 |
| 国際固定通信事業  | 国際インターネット                  | 2,095.3百万分 | 112.5 | 1,657.6百万分 | 104.3 |

注：売上はT-IFRSsを採用した。

### 3【対処すべき課題】

前記「第2 3 事業の内容」および「4 事業等のリスク」を参照。

### 4【事業等のリスク】

#### 2014年の運営の過程で発生する可能性のあるリスクおよび対応措置

| 可能性のあるリスクおよびその影響                                 | 対応措置   |
|--|--|
| 通信伝播委員会(NCC)は2014年に「通信伝播コンバージェンス法」の改正を完了する予定である。 | 対応チームを設立し、ラストワンマイル、機能の分離、水平管制、市場競争/規制等の情報をまとめ、検討し、NCCによる法改正の進捗を注意深く見守り、かつ、NCCが提出した諮問議題について積極的に対応し、当社の獲得すべき権益を勝ち取った。  |
| 個人情報保護法の公布・施行は当社の運営に衝撃を与えた。                      | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全エリアの個人情報保護に関する意識向上および教育訓練を強化した。</li> <li>2. 継続して個人情報保護制度を向上させ、各項措置を着実に講じた。</li> <li>3. 顧客情報を漏洩した従業員および外部委託先に対して、一人当たり各事件ごとに会社に3万新台湾ドルを賠償させた。</li> </ol> |

|  |   |
|--|---|
| <p>NCCは引き続きX値電信サービスの値下げ政策を執行し、業者は市場シェアを奪いまたは厳守するため、産業競争が激しくなり、当社の営業収益を低下させた。</p>               | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 中心業務の顧客数および通信量を強化した：消費ニーズを刺激するため、販売促進案を実行した。</li><li>2. 付加価値業務および革新サービスを展開した：引き続き顧客を引き付けられる付加価値サービスを開発し、かつ、各プラットフォームの整合経営モデルを発展させた。</li><li>3. ネットワークの強みを運用して、サービス拠点を拡大し、海外における提携を行い、多国籍企業に対して情報通信ソリューションを提供した。</li><li>4. 企業顧客の統合サーボスを開発し、企業製品の営業収益のソースを拡大した。</li></ol> |
| <p>NCCはInternet Peeringをインターネット管理規制の中に入れて監督管理を行ったため、規模が相応しくないISPの無料相互接続が生じ、当社の営業収益に影響を与えた。</p> | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 産業の発展および消費者の利益を追求して、主管機関との交流を強化した。</li><li>2. NCCの法改正進度に注意を払い、速やかに公聴会に意見を提出した。</li></ol>   |
| <p>4G LTE業務に係る複数業者の市場競争や低価格販促は、当社の営業収益および将来の発展に影響を与えた。</p>                                     | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 積極的に4G建設工事に取り組み、台湾ではじめての4Gプロバイダとなり、4Gユーザー数およびシェア率を高め、当社の営業収入を上げた。</li><li>2. 継続して移動通信の品質を改善し、2G/3Gユーザーの4Gへの移行を促し、既存の顧客数を維持するとともに、ナンバーポータビリティサービスにより新顧客を獲得した。</li><li>3. 市場競争の動向を密接に注目し、的確なマーケティングにより、多様な携帯電話料金パックを提供して4Gユーザーを獲得し、既存の顧客数の維持を強化した。</li></ol>               |
| <p>MSO（統括運営会社）およびエリア外運営業者のチャンネル開設により、既存事業者が全力でブロードバンド市場競争に乗り出し、当社の営業収益に影響を与えた。</p>             | <p>おすすめの番組や話題の番組を素早く導入し、ブロードバンドのメリットを生かして関連アプリを開発し、マルチスクリーンやデジタルコンバージェンスに対応したサービスにより差別化を図った。</p>  |
| <p>水害、土砂災害により、サービスの中断、人員および財産の損失が生じた。</p>  | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 防災組織を改善し、災害の救済、緊急対応および防衛訓練を行い、災害の予防措置を強化し、災害の救助能力を強化した。</li><li>2. 気象の動態を随時把握し、災害防止措置を強化し、災害を低下させた。</li></ol>  |
| <p>自然災害（例えば、地震および海底地すべり等）により、大規模国際海底ケーブルの故障が生じる可能性があり、国際通信業務に影響を与えた。</p>                       | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 積極的に国際海底ケーブルの帯域幅を拡大し、通信のルーティングの多様化を図った。</li><li>2. 運転維持作業プラットフォームの機能を強化かつ集中し、回路サポートの対応力を高めた。</li><li>3. 海底ケーブルが故障した時に、直ちにシステムサポート計画、相互サポート計画および臨時サポート計画を立ち上げ、ケーブル運転サポートを行った。</li></ol>   |

|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 再投資会社の経営に重大な差異が生じまたはその業績が良くなかった。 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 再投資会社のパフォーマンスを監視し、速やかに対応するため、関連会社が業績管理体制を構築し、実行することに協力し、かつ定期的に検討および管理を行った。</li> <li>2. 定期的に再投資事業の運営状況および経営の成果を分析し、成績異常な再投資事業が対応方針を実行することを監督指導した。定期的に再投資会社の運営状況および経営成績を提出・報告した。</li> </ol> |
|----------------------------------|---|

### 金利、為替変動、インフレの当社損益に対する影響および将来採るべき措置

会社の損益に対する影響

| 項目                 | 2014年度(千新台幣ドル、%) |
|--------------------|------------------|
| 正味金利収支             | 241,986          |
| 為替(損失)利益純額         | 201,209          |
| 営業収益               | 226,608,686      |
| 税引前利益              | 46,559,138       |
| 正味金利収支の営業収益に占める割合  | 0.11%            |
| 正味金利収支の税引前利益に占める割合 | 0.52%            |
| 正味為替損益の営業収益に占める割合  | 0.09%            |
| 正味為替損益の税引前利益に占める割合 | 0.43%            |

注：上記データは当社の連結財務諸表に従い、作成されたものである。

2014年12月31日まで、当社子会社の銀行に対する借入金合計24.6億新台幣ドルを除き、親会社は現在如何なる債券も発行しておらず、借入もしていないため、金利の変動が当社に与える影響は大きくない。

為替レートにおいて、当社の2014年の為替レートのリスク回避は、フォワード為替取引(Forward)を主とし、為替レートのリスクを低下させるため、リスク回避のフレキシブルな割合を維持した。当社は、インフレの影響について、当社は引き続きインフレについて密接に注意し、近いうちに損益に重大な影響がないと予測している。

### ハイリスク、ハイレバレッジ投資、資金の他人への貸付、裏書保証およびデリバティブ商品取引の政策、利益獲得または欠損の主な原因および将来採るべき措置

2014年度において、当社は資金を他人に貸し付けたことがない。当社および子会社が他人のために裏書保証する状況について、2014年連結財務諸表別紙一を参照されたい。

当社は、デリバティブ商品の操作について保守または謹厳な原則を採っており、またリスクの高い商品の経営を避けている。当社は、将来の金融商品取引のベースとなる、財政政策、リスク回避政策、金融商品取引の授権、作業要領、操作規範および標準作業手順等の制度を確立している。

### 金融商品(デリバティブ金融商品を含む)に適用するリスク回避会計の目標および方法

当社は、為替レートの変動リスク回避対策として、フォワード為替契約を締結して為替レートの変動による外貨建て設備調達金額へのリスクを回避し、当社管理職が市場の状況に鑑みてヘッジ比率を決め、取引銀行とフォワード為替契約を締結している。

今後の研究開発計画および投入予定の研究開発費用、未完成研究開発計画の現在の進捗および新たに投入すべき研究開発費用、量産完了予定期日、および将来研究開発が成功した主要な影響要素

| 研究開発計画名          | 完了期日    | 新たに投入すべき研究開発費用<br>(百万新台幣ドル) | 研究開発の成功に影響する主要な要素   |
|------------------|---------|-----------------------------|---|
| 無線通信技術           | 2015/12 | 158                         | <ol style="list-style-type: none"> <li>LET-A/B4G移動ブロードバンド・ネットワーク技術の運用および進展趨勢の把握</li> <li>コア技術の把握および承継</li> <li>4G設備業者の新機能の提供日程</li> </ol>   |
| ブロードバンド・ネットワーク技術 | 2015/12 | 292                         | <ol style="list-style-type: none"> <li>NG-PON2技術基準の発展および商用設備の成熟程度</li> <li>4G同期ネットワーク技術および商用設備の成熟度</li> <li>ENUM/SVG設備と既存ネットワークの相互運用およびブロードバンド音声サービスの拡大ペース</li> <li>トラフィック管理およびIP routing機能は、SDNブロードバンド・インテリジェント・ネットワーク技術を実現する重要な手順</li> </ol>  |
| ネットワーク管理技術       | 2015/12 | 218                         | <ol style="list-style-type: none"> <li>コンバージェンス・サービスの提供と受注システムの界面、プロセスおよび新旧システム移転メカニズムの確認</li> <li>新型ネットワークおよび新型サービス運作体制、情報モデルおよび管理制御技術の把握</li> <li>品質指標および分析、呈する技術の確立</li> </ol>   |
| 情報通信安全技術         | 2015/12 | 262                         | <ol style="list-style-type: none"> <li>政府の次世代身分証に関する政策の動向</li> <li>情報安全防護設備、ツールおよび人材資源の完備</li> </ol>  |
| ビッグデータ技術         | 2015/12 | 102                         | <ol style="list-style-type: none"> <li>データストレージやノウハウの分析および応用技術の経験</li> <li>正確なビッグデータ分析応用の視野および戦略、目標目的、技術配置および技術の把握および累積</li> </ol>  |
| コンバージェンス・サービス    | 2015/12 | 428                         | <ol style="list-style-type: none"> <li>HTML5 の効能は、マルチ・スクリーン・コンバージェンスサービスAPPの成功の主要な要素である。</li> <li>マルチメディアのマンマシンインタフェースの技術の自主性および支配力を高めることにより、メーカーのけん制を回避し、サービスの柔軟性を向上させ、外注コストを下げるができる。</li> <li>単一支払プラットフォームバックエンドシステムを整合する技術力</li> <li>マルチ・スクリーン・コンバージェンス、クラウド・コミュニティテレビ等の技術、革新サービスおよびその動向の把握</li> </ol> |

|                   |         |     |   |
|-------------------|---------|-----|---|
| 企業顧客向けサービス        | 2015/12 | 178 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 警察、消防当局などの企業顧客の市場情報を把握し、これに相応しい機能を開発し、インテリジェント安全確保ソリューションを提供する。</li> <li>2. クラウド技術の発展を把握し、関連するライセンスを獲得することにより、顧客から信頼されるコンサルタントとなり、ビッグデータの分析技術を仮想リソースデータの分析に用いて、的確な管理および早期警告システムを確立する。</li> </ol>  |
| インテリジェント・ネットワーク技術 | 2015/12 | 302 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 顧客、市場ニーズおよび製品情報を把握し、速やかに顧客の求める機能および価格競争力のある製品を研究開発する。</li> <li>2. 戦略的提携により、十分な情報源を確保し、高カバレッジ率、価値ある交通情報サービスを構築する。</li> <li>3. 有効的に大学研究機関と協力し、交通制御政策分野の能力を向上し、クラウド環境の開発を完成させる。</li> </ol>   |
| クラウド・コンピューティング技術  | 2015/12 | 246 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. hicloud Desk、hicloud Render、仮想プラットフォームの情報管理などの専門分野のノウハウの熟達度</li> <li>2. インタークラウド動態管理技術および各種プライベートクラウドツールの熟達度</li> <li>3. ソフト・ハードウェア業者と提携して作成したVirtuosoクラウドストレージサービスの市場の受け入れ度</li> <li>4. 仮想コンピューティング、ソフトウェアデファインドストレージ、ソフトウェアディファインドネットワークの熟達度</li> </ol> |

注：「新たに投入すべき研究開発費用」とは、2015年投入予定の経費を指す。

## 国内外の重要な政策および法改正・立法による当社の財務事業への影響および対応策

### 放送三法、電信法の改正およびデジタルコンバージェンス法の立法

行政院は2010年12月に「デジタルコンバージェンス発展案」を承認し、デジタルコンバージェンス法の立法を促すため、2段階に分け、第一段階では、まず放送三法および電信法をそれぞれ改正し、第二段階では、デジタルコンバージェンスの枠組みの調整作業を行った。第一段階の法改正において、放送三法の改正案は、立法院による審議中であり、電信法の改正案は、行政院によりNCCに差し戻され、NCCは直ちに第二段階の立法作業に入ることを決議した。NCCは、第二段階の法改正、立法作業を行うため、2013年12月から加入者回線、ラジオ・テレビの独占禁止、党政軍条項、マーケットリーダー認定および非対称規制、通信伝播内容管理原則、段階的監督管理原則、通信基礎ネットワーク、デジタルコンバージェンス法案の枠組み、周波数の提供および管理などの11の議題についてパブリックコメントの募集を終了させ、電信法、有線ラジオ・テレビ法、ラジオ・テレビおよび衛星ラジオ・テレビ法、デジタルコンバージェンス法などの4つの法律が並存するというデジタルコンバージェンス規制の枠組みを提出した。NCCは2015年に次々に草案を提出し、年末までに行政院に提出する予定である。

当社への影響：放送三法改正案の党政軍条項に関する改正により当社が利益を受けることはない。デジタルコンバージェンス法の草案では、段階的管理規制が行われる可能性があり、NCCが草案を提出し、その管理規制規定が明確になってから、当社への影響をより具体的に評価する。

当社の対応：当社の権益を守るため、当社は引き続き法改正の進展および方向に注意を払い、適時に主務官庁と交流し意見を申し出る。

#### 移動ブロードバンド事業（4G）ライセンス取得

国民が高速、高品質かつ多様な電気通信サービスを楽しむため、行政院は、2012年9月28日に「第1類電気通信事業開放の業務プロジェクト、範囲、日程および件数一覧表」を修正し、「移動ブロードバンド事業」を開放した。NCCは2013年10月30日に4Gライセンス入札業務を完了させ、当社、台湾大哥大股份有限公司、遠伝電信股份有限公司およびアジア太平洋電信股份有限公司等4社の既存業者の他、台湾之星移動電信股份有限公司および国碁電子股份有限公司等新たに参入した業者2社の合計6社の事業者が落札し、当社は順調にB2、C2およびC5の35MHz周波数幅を獲得した。落札した6社の事業者は、2014年にNCCにより4Gライセンスが発給され、国碁電子股份有限公司を除く5社はすでにサービスを開始している。また、NCCは2015年にさらに移動ブロードバンド事業のために2500MHz周波数および2600MHz周波数の提供を予定されている。現時点のライセンス発給日程については、2015年6月から7月にかけて最低落札価格を公告し、入札を受理し、8月末までに審査し、9月から競争入札を行うことが計画されている。

当社への影響：4Gライセンスの発給により、新たな事業者が市場に参入し、移動通信事業の競争が一層激しくなった。また、新技術の導入により、クラウドコンピューティング、モノのインターネットおよびデジタルコンバージェンス等の新興産業がめまぐるしい発展を遂げている。

当社の対応：当社は1回目のライセンス発給で最も広い帯域幅を落札することにより、移動ブロードバンドの発展に有利な地位を獲得し、移動ブロードバンド事業の急速な成長に対応し、市場のリードを保つため、競争入札後に直ちに4G LTE First建設プロジェクトをスタートさせ、同業者よりも先駆けて2014年5月29日にサービスの提供を開始し、台湾で初めて4G LTE高速通信サービスを提供した通信業者となり、台湾の移動通信およびデジタルコンバージェンス産業における指標となった。当社は次回の周波数ライセンス発給にも積極的に取り組み、より快速、優質、豊富な移動ブロードバンドサービスを提供することにより、顧客のニーズを満たしかつ当社の収益を増加させる。

#### NCCが公告した電気通信料金調整係数X値

NCCは2013年2月7日に電気通信料金価格調整係数（X値）を公告し、市内ネットワーク事業、長距離ネットワーク事業の市場主導者が提供するxDSL電気回路の月当たりのレンタル料および5項卸値の業務プロジェクトに対して、X値を5.1749%に決め、連続して4年値下げする。市場主導者のその他の主要な料金項目について、X値をCPIに決めて、即ち値上げしてはならない。

当社への影響：一部の固定ネットワークの料金が4年連続して値下げするため、当社の営業収益に影響を及ぼすと当社は予測している。

当社の対応：積極的に革新しかつ付加価値サービス事業を革新し、市場におけるビジネスチャンスを開拓し、これにより電気通信料金の調整係数（X値）が当社の営業収益に与える衝撃を低下させることを望んでいる。

#### NCCが公告した携帯電話接続料の設定

NCCは2013年1月3日に「電気通信事業ネットワーク相互接続管理方法」第14条を修正し、かつ、2013年1月5日に「携帯電話事業者および第三世代移動通信事業者による接続費に関する方法および手順の設定」という行政計画を公告し、国際電話移動通信ネットワークの通信料（接続料を含む）は双方の業者が協議して決定することを維持するが、その他の接続料は、4年間の複合成長率を約-14.5%で計算し、以前の1分間2.15新台幣ドルから、2016年までに次第に1分間1.15新台幣ドルの価格区間まで値下げする。

当社への影響：接続料率の値下げにより、当社の接続料の収入および支出が減少したものの、当社の接続料の支出は収入より多いため、接続料の値下げは、当社の接続料の純収支に対してプラス効果がある。

当社の対応：当社は法令に従い対応する。

## 科学技術の変化および産業の変化は、会社の財務事業に与えた影響および採るべき措置

### 光ファイバー接続および転送ネットワーク技術

デジタル・コンバージェンスサービスの発展および高帯域幅のメディア・ハイブロードバンドサービスの日々成長するニーズに対応し、当社のブロードバンド市場における長期的な競争力を確保するため、2014年度から、継続してFTTx接続ネットワークを建設し、家庭顧客に100Mbps以上、企業顧客に1 Gbps以上の帯域幅サービスを提供する配置として、都会および競争地区、密集住宅地区において、積極的にOptical Distribution Network (ODN) を建設しFTTHを推進し、速やかに高速ブロードバンド市場のニーズを満たした。また、光世代製品の差別化および魅力を高めるため、積極的に光世代高速ユーザーが無料で家庭用Wi-Fiを賃借する製品を市場に投入し、かつ、マルチ・クラウド・デジタル・コンバージェンス・サービス (MOD、Hami+、hichannel等)、千里眼、KKBOX、KODおよびe-Home等ブロードバンド付加価値製品の包装と結び付け、ブロードバンド付加価値サービスの営業収益の向上を生み出した。

2015年から、デジタルコンバージェンスおよびデジタルライフのニーズに対応するため、既存設備の使用率を高め、光ケーブルを建設することにより、光世代の投資効果を高め、高速ブロードバンドがM世代からG世代へと移行し、ブロードバンド分野におけるリードを広げ、競争相手を大きく引き離すことにより、光世代サービスの営業収益および利潤を生み出す。また、ブロードバンドユーザーと企業顧客の通信量の急激な増加に対応するため、引き続きOTN (Optical Transport Network) コアネットワークを建設し、また長距離中継光ファイバーの使用効率およびブロードバンドの使用効率を高めるため、100G OTN技術を導入した。

2014年の当社の4G LTEサービスの開始および2015年の基地局拡大建設の需要に伴い、企業顧客の4G LTE backhaul電気回路および超高速データ業務のビジネスチャンスを獲得するため、引き続きパケットトランスポート網 (Packet Transport Network、PTN) を建設し、中核トランスポート網の品質を確保し、当社企業顧客市場の超高速データ電気回路事業の競争力を高めた。また、当社の国際通信事業の成長および競争力を高めるため、引き続き台湾・澎湖列島・金門、アジア太平洋、台湾米国、台湾ヨーロッパ等の国際海底ケーブル帯域幅の建設および拡充を推進し、当社海底ケーブルネットワークの配置を強化し、高い品質のネットワークという強みで国際新興市場のビジネスチャンスを勝ち取り、経営の全体の強みを向上させ、収益を増加した。

### SDNおよびIP中核ネットワーク技術

世界各国の重要な通信事業者が、SDNやNFVの発展に重点を置いているなか、当社は研究所におけるSDN/NFV新世代情報通信実験園區で着々と市場潜在能力を有する新たなアプリサービスの検証を行い、NTT、SDN連盟および科学テクノロジー部産学大連盟などの国内外における産学研究開発機構との交流提携により、当社のSDN/NFV研究開発技術能力を高める。今後基準や製品の成熟度により、ワイドエリアネットワークに応用し、運営コストの削減を図る。

### 無線新技術

無線新技術の発展は急速であり、当社は長期にわたり3GPP標準の制定および研究に参加しており、次世代の移動通信新技術の発展をよく掌握している。例えば、LTEアドバンスド標準LTE-A (LTE Advanced) 無線接続技術効能シミュレーション・ソフトウェア・プラットフォームを建設し、早いうちにLTE移動ブロードバンド・ネットワークをアップグレードするために、予め肝心の技術力を確立している。また、国内外の5G新技術の研究開発のスタートに合わせ、当社は積極的に参与し、かつ継続的に関連する投入を行い、数年間累積した研究開発の能力により、速やかに導入することができ、5G中核技術の研究開発プラットフォームを構築し、無線新技術の発展傾向を把握し、引き続き国内通信サービスの不断な前進を引率した。

## IPTV 技術

OTTおよびスマートテレビ (Smart TV) の台頭により、IPTVプラットフォーム新技術は開放・閉鎖・融合に向けて発展し、MODプラットフォームは上々に閉鎖式から半開放式経営にモデル転換し、マルチ・クラウドサービスの能力の提供を強化し、ブランドの端末設備業者およびテレビメーカーと提携し、消費者の立場から、よりヒューマニズしたUIおよび新機能を提供し、かつ、マルチ設備と整合し、理想的な家庭メディア使用環境を実現させ、自由な視聴体験を提供し、全面的なコンバージェンス・サービスを作り上げた。

MODアプリケーションサービスは TV Appsに発展し、インターネットの既存の技術的な強みに合わせる予定であり、例えば、OTTネット・メディア、クラウド・コミュニティの共有、関連映画の推薦、検索広告サービス、マルチ・インタラクティブ等の各種の付加価値サービスを導入し、将来さらに開放式仕組および標準化プラットフォームとなり、同時にブランドを有する端末業者と提携し、マルチ装置(例えば、タブレットPC、スマートフォン、OTTbox等)を整合させ、マルチ・インタラクティブのユーザー体験環境を作り、競争力を高め、収益を増加させる。

## クラウドコンピューティング技術

当社は、2010年から積極的にクラウドコンピューティングの各アプリケーションおよびサービスを配置・発展させてきた。既存の良質な「ネットワーク」基盤を通じて、「クラウド」と「ユーザー」を結び付けるクラウド付加価値サービスを開始し、当社のクラウドコンピューティングにおける3つの目標である、国内クラウドコンピューティングサービスのトップ事業者、クラウドコンピューティング産業の推進者となり、戦略提携パートナーと共にクラウドコンピューティングの新サービスの開発を実現した。

クラウドコンピューティングのIDCの建設において、引き続きクラウドコンピューティングのインフラを強化するため、2014年に淡水IDCをオープンさせ、さらに国際金融情報およびアジア・パシフィック地域のデータ伝送センターを構築するため、2014年12月24日に「板橋IDCおよびクラウドデータセンター上棟式」が行われ、2015年11月にオープンする予定である。これにより大幅に企業のクラウド資源の使用率および信頼度を高めることができる。

一般ユーザー向け業務において、2014年にはクラウドサービスと異業種提携が進められ、グーグル社と提携してChromecast装置を通じてクラウドデータベースによるマルチメディアのストリーミング放送サービスを提供し、誠研科技と提携して台湾で1,450のコンビニエンスストアでフォトクラウドサービスにより写真をプリントすることができるようになり、クラウドサービスと実生活を結びつけることにより、一般ユーザーにおいて、その利便性が実感できるようになった。さらに、個人向けクラウドサービスとXuiteコミュニティを統合した音楽アプリ「随意聴」により、ユーザーは気軽に良質なクラウド音楽を楽しむことができるようになった。個人向けクラウドサービスはすでにユーザーのマルチスクリーンに対応する生活において不可欠なものとなり、今後、モノのインターネットでの応用に向けて、更に新サービスを提供していく。

政府および企業クラウド向け業務において、企業のクラウド利用を促すため、2014年から「虚実の混交」を始め、実体のIDCとクラウドサービスを組み合わせるハイブリッドクラウドを提供するほか、複数データセンターを利用するクラウドアーキテクチャーを提供することにより、リモートバックアップというお客様のニーズに応えられるようにした。さらに、クラウドストレージのニーズが日増しに高まっているため、当社はストレージ事業者と提携し、中小企業のためのクラウドストレージプランを提供し、クラウドサービスの普及を加速させた。サービスの進化においては、既存サービスの品質を強化するほか、動画コンピューティングに対応できるhicloud Renderサービスやデータ保護を強化し端末管理のニーズに応えるhicloud Deskクラウドデスクトップサービスなどの新サービスを開始した。

当社は情報通信技術およびクラウドコンピューティングの分野において徐々に成果を上げ、業務や技術のイノベーションにおいてもユーザーから高く評価されている。2014年に4G LTEのサービスを開始したことにより、移動ブロードバンド時代の幕が開け、これらを利用することによって、たくさんの利便性や技術革新をもたらすため、当社は積極的にクラウ

ドサービス、4G LTE、モノのインターネット、OTTなどのサービスを整合し、消費者が優質なデジタルライフを享受できるようサポートし、最も信頼できる情報通信サービスの理想的な事業者となることを目標としている。

#### モノのインターネット

ICTアドバイザリ企業のガートナー（Gartner）は、2020年にモノのインターネットにより接続される装置は260億台に達し、これらによるビジネスチャンスは1兆米ドルを超えると予測しており、スマートシティ、スマートホーム、iENインテリジェント省エネプラットフォーム、スマート物流、工業モニタリング、スマート医療などのビジネスチャンスに積極的に取り組むために、中華電信は智慧聯網研究所を設立し、モノのインターネット技術を研究し、2015年には豊富な資源を投入し、情報通信の新たな解決策により、各産業チェーンにおける上、中、下流事業者とともに台湾のモノのインターネット技術の応用市場を開発し、世界に誇れる次世代のスマート社会を築いていく。

#### 産業の変化

全世界のインテリジェント端末装置の急速な成長および普及に伴い、移動料率および品質は消費者に受け入れられなければならない。消費者は3G、4G料率を引導する肝心な者である。国際経験から見て、4Gの高速率、低遅延という技術特性は、大幅にユーザーの移動インターネット・アクセスの体験を向上させ、価値も創造するため、消費者はやや高い料金で品質の大幅な向上を交換したいと考え、多面的な料金プランは顧客に安心感を与えている。

#### 企業イメージの変更は企業の危機管理に与える影響および取るべき措置

当社は引き続き事業サービスを改善し、政府の法規を遵守し、企業統治を強化し、長い時間をかけてすでに消費者、投資家の心の中に品質が高く、信頼でき、かつ誠実で信用できる等のイメージを確立しており、2014年の信頼、サービス、革新および社会責任等の面において、外部の多くの賞を受け、認知された。

当社はすでに内部統制制度およびリスク管理規則を公布・実施しており、持続的にリスク監視能力を強化し、発生しうるリスクにつき、迅速に有効な防止処置を採り、また事業運営および企業の社会責任の推進に関する集中と努力に合わせるにより、当社が直面する可能性のある潜在的なリスク事件を除外する管理に役に立っており、さらに運営の業績および企業イメージを維持・保護した。

#### 買収を行うことに関する予想利益、可能なリスクおよび採るべき措置

##### 予想利益

再投資を通じて、資源の相互補充を求め、事業の範囲を拡大、会社に成長させ、業績の目標を達成させる。

##### 可能なリスク

投資・評価の情報の不足または誤りは、投資政策の正確性に影響した。再投資事業の経営に重大な相違が発生したまたはその業績が振るわない。

##### 採るべき措置

- ・ 投資評価の情報の不足または誤りの防止

謹厳な評価審査作業手続を確立し、かつ実務の需要に従い、適時に検討および修正を行う。

再投資前に現地調査および持分評価を行い、情報の充分さを高めるため、実況に応じて、弁護士、会計士および投資銀行を招聘し、関連する法務、財務および株価の評価に協力させる。

- ・ 再投資事業の経営に重大な相違が発生したまたはその業績が振るわないことを防止する。

速やかに運営の概況および業績達成の可能性を把握するため、子会社はリスク管理システムを導入し、定期的に再投資事業の経営業績および評価運営のリスクを分析することに協力する。

定期的に再投資事業の運営計画と実際の実行との間での相違を監視分析し、適時に改善を指導し、かつ対応措置を採る。

当社と関連企業間の業務協調メカニズムを確立し、グループの総合的な効果を発揮するのに役立つ、そして再投資事業の経営業績を改善させる。

#### **工場建物の拡大に関する予期利益、可能なリスクおよび採るべき措置**

当社は、生産事業を行っていないため、適用しない。

#### **貨物購入および貨物販売の集中に直面するリスクおよび採るべき措置**

顧客の端末設備（携帯電話、タブレットPC等）を購入し、その価格またはその他の要素により顧客のニーズに合わない場合、端末設備の販売が予定目標に達成できず、在庫リスクが生じる可能性がある。

端末設備の購入数量は全数かつ協議の方法により行うものの、実際の注文量が価格、競争の傾向および販売の状況により別途回数に分けて注文を行う。

価格調整：既存の端末設備販売管理方法に従い、価格の管理・コントロールを行う。

異なる業種との連盟による販売ルートの増加：その他の業種と提携して販売促進を行い、販売量を高める。

#### **取締役、監査役または持分が10%以上の株主の持分の大量な移転または交換が会社に与える影響、リスクおよび採るべき措置**

なし。

#### **経営権の変化が会社に与える影響、リスクおよび採るべき措置**

なし。

#### **重大な訴訟、非訴または行政訴訟事件**

以下「第6 3 その他」を参照されたい。

#### **その他の重要なリスクおよび対応措置**

2014年には台風第7号、第10号、第16号が襲撃し、また、高雄のガス爆発事故が発生したが、当社は災害期間に緊急対応チームを設立し、各運営維持部門が人力と物資を手配することを指導監督し、積極的に災害の緊急救援および電気回路の支援作業を行い、出来る限り早く顧客のために正常な通信を回復させた。

地震、台風、豪雨など自然災害によるインターネット運営の影響およびその対応策：

##### **潜在的なリスク**

台湾は自然災害が頻繁に発生する地区に位置しており、各種の通信ネットワーク施設が極めて損害を受けやすいため、被災地区の通信が比較的大きい規模の災害を受けた場合、顧客の通信および災害情報の中断が生じる可能性があり、ひいては通信孤島になり、災害の救助、生命・財産の安全と当社の営業収益に重大な損失を与える可能性がある。

##### **採るべき措置**

- ・ 「自然災害緊急対応および補修作業規範」を制定する予定である。

当社は「自然災害緊急対応および補修作業規範」を完了しており、各級の運営維持部門による緊急対応および補修作業の根拠として、災害全体の防止組織、災害防止・救済資源の整備および調整、緊急対応および補修作業の手順等につい

て、それぞれ関連する準則を作成しており、上記を通じて速やかに被災地区の基本通信を回復させ、急難救援の緊急連絡を提供し、かつ通信サービスの中断時間を短縮した。

#### ・ 固定ネット通信

当社は災害損失の拡大を防止するため、都会に遠く離れた地区の多ルート化中継伝送、無線バックアップ・ルート、予備電力の容量の増加、国際海底ケーブル・バックアップ等の措置を採っており、災害防止・抵抗の全体的な能力を上昇させ、かつ、毎年ネットワークおよび設備の調整および補修訓練を行い、災害防止・救済の熟達度を増加し、災害損失を低下させた。

#### ・ 移動通信

自然災害の発生により移動通信が中断された場合、当社は移動基地局（乗用車型またはオフロード車型の基地局車）、マイクロ波や衛星（人力で背負うものまたはヘリコプターで運送するもの）を用意しており、送信の基地台として、被災地区の環境に応じて、緊急時に外部と連絡が採れるよう通信基地局を速やかに設置することができる。

また、蘇花、南回、阿里山道路等の単一出入口の重要な交通幹線では、沿線の通信、基地局無線電波複式カバーを強化するほか、定期的に防災訓練を行い、沿線の移動通信ネットワークの正常運転を確保した。当社の「災害緊急対応情報通報システム」は、特定のエリアに対し緊急速報を発信することができ、当該特定エリアへの住民の進入防止や早期避難準備などを通知することにより、安全保障と生命・財産の保護することができるため、ユーザーから高い評価を得ている。公路総局は当システムを蘇花公路沿線に利用しており、また、各政府機関（県市政府、水利署、台湾電力会社および消防局など）の防災訓練時にも採用されていることから、効果が高く、政府や一般市民から高い評価を得ていることが分かる。

#### ・ 無線通信(マイクロ波通信システム)

現在、台湾対金門、台湾対馬祖の間には3本の光ケーブルを設置しており、良好な通信品質を提供し、さらにはマイクロ波による予備援助を提供している。

台湾対金門の間のマイクロ波について、既に1本のSTM-1および9本のDS3マイクロ波バックアップ・システムを設置しており、主に伝送のバックアップとし、一部重要な基地局の専用線電気回路に自動切替保護器を設置しており、海底ケーブルの異常時に、自動的にマイクロ波バックアップ電気回路に切り替えて使用することができるため、当該地区の移動通信の信頼度を高めた。

台湾対馬祖の間のマイクロ波について、現在、5本のSTM-1デジタルマイクロ波システムがあり、主に伝送バックアップとし、そのうち1本のSTM-1は普段トラフィックを転送し監視を行い、システムの信頼度を確保している。また、馬祖の衛星局では、海底ケーブル異常時に4T1音声電気回路を緊急使用することができる。

台湾本島の離島に対する通信の順調を維持することには重大な意味があり、電気回路の安定性は非常に重要であることを考慮して、当社は、金門と馬祖を除き、続々と台湾本島の各離島に対する主要なマイクロ波ルートおよびバックアップ・ルートの設置を強化した。通信の順調を確保するため、澎湖1本のSTM-1、小琉球11本のSTM-1および1本のDS3、綠島12本のSTM-1、蘭嶼10本のSTM-1等を設置した。

#### ・ データ通信

当社のHiNetネットワークはマルチ・ルートおよび電気通信レベルが高く、信頼性を有するネットワークバックアップメカニズムを採っており、かつ、随時各ルートのトラフィック量を監視および疎通している。国際ルートの面において、単一ルートの障害時に外部に連絡するトラフィックのビジーまたは不通を避けるため、複数の海底ケーブルシステムの分散式海底ケーブル・ルートを使用し、同時に国外業者と提携して国際直接接続総合ブロードバンドを増加し、国際ネットワーク・アクセスの通信品質を高めた。

## 5【経営上の重要な契約等】

| 契約の性質   | 当事者  | 契約開始終了日                   | 主要内容                    | 制限条項                   |
|---------|--|---------------------------|-------------------------|------------------------|
| 設備の購入   | 華電聯網(株)、盈嘉科技(株)、聯強國際(株)                                | 2014/09/01～<br>2015/08/28 | マルチメディア設備               | 契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。 |
| 設備の購入   | 中華系統整合(株)、台湾國際標準電子(株)、禾亜資通(株)                          | 2014/03/06～<br>2016/02/26 | 移動通信設備                  | 契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。 |
| 労務の購入   | 台湾國際標準電子(株)、中華系統整合(株)                                  | 2014/03/14～<br>2019/09/27 | 設備の保守                   | 契約の定めにより契約を履行する。       |
| 設備の購入   | 美商アップルアジア(株)台湾支社、カイマン諸島商超視堺國際(株)台湾支社                   | 2014/06/12～<br>2015/01/17 | 転売商品に用いる設備              | 契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。 |
| 設備の購入   | 互動國際デジタル(株)、友訊科技(株)台湾支社、台湾科睿光網(株)、敦陽科技(株)、華電聯網(株)、特(株) | 2014/02/12～<br>2016/07/24 | 転送設備                    | 契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。 |
| 設備の購入   | 中興電工機械(株)、垂力電機(株)                                      | 2014/05/29～<br>2015/08/18 | 電力設備                    | 契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。 |
| 設備の購入   | 太平洋電線ケーブル(株)、合機電線ケーブル(株)、華新麗華(株)、華榮電線ケーブル(株)、台一國際(株)   | 2014/04/07～<br>2015/12/01 | 電線ケーブル光ケーブル設備           | 契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。 |
| 業務の外部委託 | 元亨利通(株)、東州実業(有)、富邦管理(株)、吉宏興業(有)                        | 2014/03/31～<br>2015/03/31 | 顧客サービス業務                | 契約の定めにより契約を履行する。       |
| 業務の外部委託 | 宏華國際(株)  | 2015/01/01～<br>2016/12/31 | 顧客サービス、電信業務の検査補修および電信受理 | 契約の定めにより契約を履行する。       |

## 6【研究開発活動】

直近年度の親会社および子会社が投入する研究開発経費の合計：

単位：千新台幣ドル

| 項目 / 年度             | 2013年度      | 2014年度      | 2015年度(2015年3月31日まで)(注) |
|---------------------|-------------|-------------|-------------------------|
| 研究開発費用              | 3,654,770   | 3,503,665   | 835,127                 |
| 連結営業収益              | 227,981,307 | 226,608,686 | 56,472,807              |
| 研究開発費用の連結営業収益に占める割合 | 1.60%       | 1.55%       | 1.48%                   |

注：2015年3月31日の情報は、当社が審査確認した数字である。

2014年度に当社が研究開発した技術または製品は、主に1. コンバージェンスサービス、2. モノのインターネット(IoT)サービス、3. クラウド/ビッグデータ/情報安全、4. スマートブロードバンド・ネットワーク等を含み、かつ、(1)ブロードバンド・ネットワーク、(2)インテリジェント・ネットワーク、(3)コンバージェンス事業運営システム、(4)企業情報安全防衛 (5)デジタル生活サービスおよび技術、(6)政府と企業の情報通信、(7)クラウド・コンピューティング製品および技術、(8)ビッグデータの分析等8つの重要なテーマに分けられる。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

**財務状態**

## 直近2年度の連結財務状況の比較分析表

単位：千新台幣ドル

| 項目 / 年度  | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 増(減)額        | 変動比率(%) |
|----------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 流動資産     | 69,412,240  | 60,513,339  | 8,898,901    | 15      |
| 有形固定資産   | 302,650,343 | 302,714,116 | (63,773)     | 0       |
| 無形資産     | 42,824,626  | 44,398,888  | (1,574,262)  | (4)     |
| その他の資産   | 31,822,623  | 33,558,764  | (1,736,141)  | (5)     |
| 資産合計     | 446,709,832 | 441,185,107 | 5,524,725    | 1       |
| 流動負債     | 58,899,740  | 58,827,258  | 72,482       | 0       |
| 非流動負債    | 18,296,245  | 17,013,695  | 1,282,550    | 8       |
| 負債合計     | 77,195,985  | 75,840,953  | 1,355,032    | 2       |
| 資本金      | 77,574,465  | 77,574,465  | -            | -       |
| 資本準備金    | 168,047,935 | 184,620,065 | (16,572,130) | (9)     |
| 剰余金      | 117,923,683 | 98,239,298  | 19,684,385   | 20      |
| その他の資本項目 | 886,147     | (144,005)   | 1,030,152    | 715     |
| 非支配持分    | 5,081,617   | 5,054,331   | 27,286       | 1       |
| 資本合計     | 369,513,847 | 365,344,154 | 4,169,693    | 1       |

20%を超える増減比率の変動分析：

剰余金の20%の増加：主に2014年配分された2013年度の現金による配当金が前年度より減少したためである。

その他の資本項目の715%の増加：主に販売予定金融資産の評価利益の増加による。

## 直近2年度の個別財務状況の比較分析表

単位：千新台幣ドル

| 項目 / 年度  | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 増(減)額        | 変動比率(%) |
|----------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 流動資産     | 56,304,244  | 49,028,434  | 7,275,810    | 15      |
| 有形固定資産   | 296,206,403 | 296,558,810 | (352,407)    | 0       |
| 無形資産     | 42,517,247  | 44,139,498  | (1,622,251)  | (4)     |
| その他の資産   | 39,691,169  | 40,436,224  | (745,055)    | (2)     |
| 資産合計     | 434,719,063 | 430,162,966 | 4,556,097    | 1       |
| 流動負債     | 55,015,151  | 55,392,625  | (377,474)    | (1)     |
| 非流動負債    | 15,271,682  | 14,480,518  | 791,164      | 5       |
| 負債合計     | 70,286,833  | 69,873,143  | 413,690      | 1       |
| 資本金      | 77,574,465  | 77,574,465  | -            | -       |
| 資本準備金    | 168,047,935 | 184,620,065 | (16,572,130) | (9)     |
| 剰余金      | 117,923,683 | 98,239,298  | 19,684,385   | 20      |
| その他の資本項目 | 886,147     | (144,005)   | 1,030,152    | 715     |
| 資本合計     | 364,432,230 | 360,289,823 | 4,142,407    | 1       |

20%を超える増減比率の変動分析：

剰余金の20%の増加：主に2014年配分された2013年度の現金による配当金が前年度より減少したためである。

その他の資本項目の715%の増加：主に販売予定金融資産の評価利益の増加による。

**財務業績**

## 直近2年度の連結財務業績の分析

単位：千新台幣ドル

| 項目 / 年度                | 2014年       | 2013年       | 増(減)額       | 変動比率(%) |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 営業収益                   | 226,608,686 | 227,981,307 | (1,372,621) | (1)     |
| 営業総利益                  | 78,229,126  | 80,621,979  | (2,392,853) | (3)     |
| 営業利益                   | 44,801,808  | 47,675,383  | (2,873,575) | (6)     |
| 営業外収益および費用             | 1,757,330   | 1,434,990   | 322,340     | 22      |
| 税引前利益                  | 46,559,138  | 49,110,373  | (2,551,235) | (5)     |
| 当期純利益                  | 39,165,678  | 40,839,627  | (1,673,949) | (4)     |
| 当期のその他の包括利益            | 641,428     | (816,415)   | 1,457,843   | 179     |
| 当期包括利益合計               | 39,807,106  | 40,023,212  | (216,106)   | (1)     |
| 純利益の親会社の所有者への<br>帰属    | 38,616,176  | 39,715,693  | (1,099,517) | (3)     |
| 純利益の非支配持分への帰属          | 549,502     | 1,123,934   | (574,432)   | (51)    |
| 包括利益合計の親会社の所有<br>者への帰属 | 39,240,095  | 38,858,600  | 381,495     | 1       |
| 包括利益合計の非支配持分へ<br>の帰属   | 567,011     | 1,164,612   | (597,601)   | (51)    |

20%を超える増減比率の変動分析：

当期営業外収益および費用の22%の増加：主に為替差純利益の増加による。

当期その他の包括利益の179%の増加：主に販売予定金融資産の未実現利益の増加による。

純利益の非支配持分への帰属の51%の減少：主に子会社である神脳の当期純利益の減少による。

包括利益合計の非支配持分への帰属の51%の減少：主に子会社である神脳の当期純利益の減少による。

直近2年度の個別財務業績の分析

単位：千新台幣ドル

| 項目 / 年度     | 2014年       | 2013年       | 増(減)額       | 変動比率(%) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 営業収益        | 194,068,381 | 194,172,517 | (104,136)   | 0       |
| 営業総利益       | 73,613,496  | 75,165,326  | (1,551,830) | (2)     |
| 営業利益        | 43,420,333  | 45,783,988  | (2,363,655) | (5)     |
| 営業外収益および費用  | 2,365,817   | 1,752,714   | 613,103     | 35      |
| 税引前利益       | 45,786,150  | 47,536,702  | (1,750,552) | (4)     |
| 当期純利益       | 38,616,176  | 39,715,693  | (1,099,517) | (3)     |
| 当期のその他の包括利益 | 623,919     | (857,093)   | 1,481,012   | 173     |
| 当期包括利益合計    | 39,240,095  | 38,858,600  | 381,495     | 1       |

20%を超える増減比率の変動分析：

営業外収益および費用の35%の増加：主に持分法適用による関連企業および共同支配企業の損益のシェアの増加による。

当期その他の包括利益の173%の増加：主に販売予定金融資産の未実現利益の増加による。

**キャッシュ・フロー**

直近2年度の連結キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台幣ドル

| 項目 / 年度 | 2014年度 | 2013年度 | 増(減)額 | 変動比率(%) |
|---------|--------|--------|-------|---------|
|---------|--------|--------|-------|---------|

|                           |              |              |              |       |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 現金および現金同等物の期首残高           | 14,585,105   | 30,938,472   | (16,353,367) | (53)  |
| 営業活動による正味キャッシュ収入          | 71,380,399   | 75,288,224   | (3,907,825)  | (5)   |
| 投資活動による正味キャッシュ支出          | (27,377,505) | (49,166,620) | 21,789,115   | 44    |
| 財務活動による正味キャッシュ支出          | (35,116,269) | (42,465,812) | 7,349,543    | 17    |
| 現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額 | 87,873       | (9,159)      | 97,032       | 1,059 |
| 現金および現金同等物の期末残高           | 23,559,603   | 14,585,105   | 8,974,498    | 62    |

20%を超える増減比率の変動分析：

投資活動による正味キャッシュ支出の44%の減少：主に2013年度における携帯ブロードバンド（4G）事業の特許ライセンスの取得による。

現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額の1,059%の増加：主に新台幣ドルの切下げに伴う子会社の連結為替レート変動の影響による。

#### 直近2年度の個別キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台幣ドル

| 項目 / 年度          | 2014年度       | 2013年度       | 増（減）額        | 変動比率（%） |
|------------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| 現金および現金同等物の期首残高  | 11,590,905   | 26,569,111   | (14,978,206) | (56)    |
| 営業活動による正味キャッシュ収入 | 69,939,914   | 74,649,234   | (4,709,320)  | (6)     |
| 投資活動による正味キャッシュ支出 | (27,452,734) | (47,954,315) | 20,501,581   | 43      |
| 財務活動による正味キャッシュ支出 | (35,072,169) | (41,673,125) | 6,600,956    | 16      |
| 現金および現金同等物の期末残高  | 19,005,916   | 11,590,905   | 7,415,011    | 64      |

20%を超える増減比率の変動分析：

投資活動による正味キャッシュ支出の43%の減少：主に2013年度における携帯ブロードバンド（4G）事業の特許ライセンスの取得による。

#### 将来一年のキャッシュ・フロー分析

単位：千新台幣ドル

| 現金の期首残高    | 営業活動による年間<br>予想正味キャッシュ<br>収入（注） | 年間予想キャッシュ<br>支出（注） | 予想現金残高     | 予想現金不足額の<br>救済措置 |            |
|------------|---------------------------------|--------------------|------------|------------------|------------|
|            |                                 |                    |            | 投資<br>計画         | 資産管理<br>計画 |
| 23,559,603 | 75,276,551                      | 76,334,017         | 22,502,137 | -                | -          |

注：上記の表のデータは連結情報である。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第3 4 事業等のリスク 技術の改善および当社の事業の変化による財務への影響および対応策」参照。

### 2【主要な設備の状況】

当社の連結財務諸表の注記16「有形固定資産」参照。

### 3【設備の新設、除去等の計画】

当社は、以下を含む重要な設備の建設、増設および改良工事を計画している。

- 1 . 4G。
- 2 . FTTxブロードバンド・サービス（FTTN、FTTBおよびFTTHを含む。）。
- 3 . サービスの媒体。
- 4 . IDC(Internet Data Center)/クラウド・コンピューティング。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2015年3月31日現在)

|      | 授権株式数           | 発行済株式総数        | 未発行株式数         |
|------|-----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 12,000,000,000株 | 7,757,446,545株 | 4,242,553,455株 |

##### 【発行済株式】

(2015年3月31日現在)

|    | 記名・無記名の別<br>及び額面・無額面の別 | 種類   | 発行数(株)                  | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|----|------------------------|------|-------------------------|--------------------------------|----|
| 株式 | 記名式額面(1)               | 普通株式 | 全額払込済<br>7,757,446,545株 | 台湾証券取引所                        |    |

(1) 株式の額面金額は10新台幣ドルである。

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

## ( 3 ) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

| 年月日           | 株 式 数           | 資 本 金 額<br>(百万新台幣ドル) |
|---------------|-----------------|----------------------|
| 2008年12月31日現在 | 9,696,808,183株  | 96,968<br>(3,898億円)  |
| 期中異動          | - 2株            | -20新台幣ドル<br>(-80円)   |
| 2009年12月31日現在 | 9,696,808,181株  | 96,968<br>(3,898億円)  |
| 期中異動          | -1,939,361,636株 | 19,394<br>(780億円)    |
| 2010年12月31日現在 | 7,757,446,545株  | 77,574<br>(3,118億円)  |
| 期中異動          | -               | -                    |
| 2011年12月31日現在 | 7,757,446,545株  | 77,574<br>(3,118億円)  |
| 期中異動          | -               | -                    |
| 2012年12月31日現在 | 7,757,446,545株  | 77,574<br>(3,118億円)  |
| 期中異動          | -               | -                    |
| 2013年12月31日現在 | 7,757,446,545株  | 77,574<br>(3,118億円)  |
| 期中異動          | -               | -                    |
| 2014年12月31日現在 | 7,757,446,545株  | 77,574<br>(3,118億円)  |

## ( 4 ) 【所有者別状況】

( 2015年 3月31日現在 )

|     | 所有株式数          | 割合     |
|-----|----------------|--------|
| 交通部 | 2,737,718,976株 | 35.29% |
| その他 | 5,019,727,569株 | 64.71% |
| 合計  | 7,757,446,545株 | 100%   |

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2015年 4月27日

| 主要株主名称 / 株 式                      | 所有株式数          | 持株割合   |
|-----------------------------------|----------------|--------|
| 交通部                               | 2,737,718,976株 | 35.29% |
| フボン・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド       | 449,451,087株   | 5.79%  |
| JPモルガンチョンホア・テレコム信託証書口             | 254,428,980株   | 3.28%  |
| 中国信託商業銀行におけるチョンホア・テレコム従業員持株会信託財産口 | 250,258,076株   | 3.23%  |
| キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド      | 183,840,954株   | 2.37%  |
| シン・コン・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド     | 164,385,184株   | 2.12%  |
| チャイナ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド      | 137,128,779株   | 1.77%  |
| 中華郵政股份有限公司                        | 131,132,719株   | 1.69%  |
| 勞工保險基金                            | 84,067,644株    | 1.08%  |

## 2【配当政策】

当社の現行定款における配当関連政策の規定は、以下のとおりである。

### 第22条

当社は、各会計年度におけるすべての税金および費用を納付した後、余剰金を配当するときに、まず前年度の欠損および10%の法定余剰準備金を積み立てなければならない。ただし、累積法定余剰準備金が資本総額に達している場合は、この限りではない。また、業務の需要または規定に従って、特別余剰準備金を積立てまたは取り崩すことができる。残りの余剰金に前年度の累積保留余剰金を加えた後、少なくとも50%を以下の方法により分配する。

- (1) 従業員配当 2%から 5%
- (2) 取締役報酬 0.2%以下
- (3) 第(1)(2)の控除後の残高を株主配当金とし、そのうち、現金配当金は配当金総額の50%を下回ってはならない。

ただし、1株当たりの現金配当金が0.1新台幣ドルを下回る場合は、株式配当に代えて支給することができる。

前項の余剰金の分配比率は、当年度の実際利益、資本予算および資金状況等の関連要素を考慮して調整し、かつ株主総会の決議を経て決める。

会社に余剰金がない場合、配当金の分配を行わない。

会社に欠損がない場合、額面を超えた株式発行により取得したプレミアムの資本準備金の全部または一部について、株主の既存持分比率に従って新株または現金を支給する。

当社の2002年度から2014年度までの配当金の分配状況は、下表のとおりである。2014年度の配当金の分配は、2015年年度株主総会の承認を経る必要がある。

新台幣ドル/株、年度

| 年度   | 現金配当   |        | 株式配当 |
|------|--------|--------|------|
|      | 余剰金    | 資本準備金  |      |
| 2002 | 4.0    | 0      | 0    |
| 2003 | 4.5    | 0      | 0    |
| 2004 | 4.7    | 0      | 0    |
| 2005 | 4.3    | 0      | 0.2  |
| 2006 | 3.58   | 0      | 1.0  |
| 2007 | 4.26   | 0      | 2.1  |
| 2008 | 3.83   | 0      | 1.0  |
| 2009 | 4.06   | 0      | 0    |
| 2010 | 5.5243 | 0      | 0    |
| 2011 | 5.4608 | 0      | 0    |
| 2012 | 4.6295 | 0.7205 | 0    |
| 2013 | 2.3881 | 2.1370 | 0    |
| 2014 | 4.8564 | 0      | 0    |

当社の配当政策について、重大な変動は予想されていない。

## 3【株価の推移】

当社株式が最初に台湾証券取引所に上場されたのは2000年10月27日である。

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：新台幣ドル)

| 決算年月 | 2010年度<br>(2010年12月31日<br>終了) | 2011年度<br>(2011年12月31日<br>終了) | 2012年度<br>(2012年12月31日<br>終了) | 2013年度<br>(2013年12月31日<br>終了) | 2014年度<br>(2014年12月31日<br>終了) |
|------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 最高   | 75.20<br>(302.30円)            | 88.71<br>(356.61円)            | 85.65<br>(344.31円)            | 92.12<br>(370.32円)            | 94.00<br>(377.88円)            |
| 最低   | 54.66<br>(219.73円)            | 69.92<br>(281.08円)            | 74.38<br>(299.01円)            | 82.68<br>(332.37円)            | 85.84<br>(345.08円)            |

(注) 台湾証券取引所で取引された当社普通株式の過去の株価に基づき、これまでの現金配当の分配、増資および減資に従って調整されている。

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(2014年12月31日に終了する6ヶ月間)

(単位：新台幣ドル)

| 月別 | 2014年7月            | 2014年8月            | 2014年9月            | 2014年10月           | 2014年11月           | 2014年12月           |
|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 最高 | 92.00<br>(369.84円) | 93.70<br>(376.67円) | 92.90<br>(373.46円) | 92.70<br>(372.65円) | 93.60<br>(376.27円) | 94.00<br>(377.88円) |
| 最低 | 91.07<br>(366.10円) | 91.10<br>(366.22円) | 91.00<br>(365.82円) | 90.30<br>(363.01円) | 92.20<br>(370.64円) | 91.60<br>(368.23円) |

(注) 台湾証券取引所で取引された当社普通株式の過去の株価に基づき、さらにこれまでの現金配当の分配、増資および減資に従って調整されている。

## 4【役員の状況】

## (1) 取締役および上級経営陣の略歴

## 取締役および監査役の情報

| 役職     | 氏名   | 就任日        | 任期         | 主要経(学)歴  |
|--------|--|------------|------------|--|
| 取締役会会長 | 蔡力行<br>(交通部代表者)                                | 2014年1月28日 | 2016年6月24日 | 中華電信公司取締役会会長<br>米国コーネル大学材料工学博士   |
| 社外取締役  | 王鍾渝<br>チュン・ユ・ワン<br>(Chung-Yu Wang)             | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 国際経済合作協会理事長<br>中原大学化学工学学科卒業/<br>ハーバード大学上級マネジャー研究<br>クラス授業完了                          |
| 社外取締役  | 蔡志宏<br>ツェーホン・ツァイ<br>(Zse-Hong Tsai)            | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 台湾大学電気工学学科教授<br>カリフォルニア大学ロサンゼルス校<br>電気工学博士   |
| 社外取締役  | 吳琮璿<br>チュン・フェーン・<br>ウー                         | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 台湾大会計学学科教授<br>米国カリフォルニア大学(UCLA)<br>Anderson Graduate School of<br>Management会計資格管理博士 |
| 社外取締役  | 陳添枝<br>タインジィ・チュン                               | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 台湾大学経済学学科教授<br>米国ペンシルベニア州立大学経済学<br>博士  |
| 社外取締役  | 周韻采  | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 元智大学情報管理学科教授<br>米国ジョージ・ワシントン大学公共<br>政策博士   |
| 取締役    | 石木標<br>ムー・ピアオ・シー<br>(Mu-Piao Shih)<br>(交通部代表者) | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 中華電信公司総経理<br>台湾大学電気工学研究所修士   |
| 取締役    | 林一平<br>イー・ピン・リン<br>(交通部代表者)                    | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 行政院科学技術部政務次長<br>米国ワシントン大学コンピューター<br>工学博士   |
| 取締役    | 洪玉芬<br>ユーフェン・ホン<br>(交通部代表者)                    | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 交通部会計処処長<br>交通大学経営管理研究所  |
| 取締役    | 吳慧玲<br>(交通部代表者)                                | 2013年8月23日 | 2014年10月9日 | 交通部総務司司長<br>台湾大学政治学科   |
| 取締役    | 陳建宇<br>(交通部代表者)                                | 2014年10月9日 | 2015年2月12日 | 交通部部長<br>東呉大学法律学科卒業  |
| 取締役    | 范植谷<br>(交通部代表者)                                | 2015年2月12日 | 2016年6月24日 | 交通部常務次長<br>交通大学運送科技・管理学科博士   |
| 取締役    | 范志強<br>(交通部代表者)                                | 2013年9月1日  | 2016年6月24日 | イギリスケンブリッジ大学情報工学<br>博士   |

|     |                             |            |            |                                   |
|-----|-----------------------------|------------|------------|-----------------------------------|
| 取締役 | 黄叔娟<br>(交通部代表者)             | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 行政院主計會計・統計処総合企画処<br>処長<br>輔仁大学会計学 |
| 取締役 | 蔡石朋<br>シーベン・ツァイ<br>(交通部代表者) | 2013年6月25日 | 2016年6月24日 | 中華電信産業組合顧問<br>嘉義大同商業専門学校          |

### 社長、執行副社長、事業グループ責任者の情報

| 役職        | 氏名                                    | 就任日        | 主要経(学)歴   |
|-----------|---------------------------------------|------------|---|
| 社長        | 石木標<br>ムー・ピアオ・シー<br>(Mu-Piao Shih)    | 2013年4月2日  | 中華電信執行副社長<br>台湾大学電気工学修士   |
| 執行副社長     | 陳祥義<br>シアン・イ・チェン<br>(Shyang-Yih Chen) | 2014年8月14日 | 中華電信学院院長<br>台湾大学電気工学修士  |
| 執行副社長     | 謝繼茂<br>チー・マオ・シエ<br>(Chi-Mau Sheih)    | 2012年7月1日  | 中華電信副社長<br>台湾大学商学修士   |
| 執行副社長     | 黄秀谷<br>シウグ・ホワン<br>(Hsiu-Gu Huang)     | 2013年5月20日 | 中華電信企業顧客事業グループ責任者<br>交通大学管理科学修士                                   |
| 執行副社長     | 陳伯鏞                                   | 2014年5月15日 | 台積固態照明股份有限公司および台積<br>太陽能股份有限公司副社長・最高財務<br>責任者<br>米国ピッツバーグ大学経営管理修士 |
| 事業グループ責任者 | 鄭閔卿                                   | 2015年3月1日  | 中華電信行動通信事業グループ副社長<br>高雄工專電気工学                                     |
| 事業グループ責任者 | 李銘淵                                   | 2013年11月1日 | 中華電信南部電信事業グループ副社長<br>交通大学電信修士                                     |
| 事業グループ責任者 | 涂元光<br>ユエン・クアン・トゥ<br>(Yuan-Kuang Tu)  | 2015年3月1日  | 中華電信北部電信事業グループ責任者<br>台湾大学電気工学博士                                   |
| 事業グループ責任者 | 林国豊<br>クォフェン・リン<br>(Kuo-Feng LIN)     | 2012年7月1日  | 中華電信携帯電信事業グループマネ<br>ジャー(会社副社長)<br>台北科技大学電子工学学科                    |
| 事業グループ責任者 | 鍾福貴<br>フーケイ・チュン<br>(Fu-Kuei Chung)    | 2012年7月1日  | 中華電信データ通信事業グループマネ<br>ジャー(会社副社長)<br>台湾大学情報管理修士                     |

|    |                                    |           |                         |
|----|------------------------------------|-----------|-------------------------|
| 院長 | 洪豊玉<br>フェンユエ・フン<br>(Feng-Yue Hung) | 2012年7月1日 | 中華電信研究所所長<br>交通大学電子工学修士 |
|----|------------------------------------|-----------|-------------------------|

## (2) 取締役および上級経営陣の保有株式

2015年5月31日

| 役職        | 氏名                                  | 保有株式   | 持株割合 |
|-----------|-------------------------------------|--------|------|
| 取締役       | 蔡石朋<br>シーペン・ツァイ<br>(Shih-Peng Tsai) | 15,297 | 0    |
| 社長        | 石木標<br>ムー・ピアオ・シー<br>(Mu-Piao Shih)  | 71,218 | 0    |
| 執行副社長     | 陳祥義                                 | 78,840 | 0    |
| 執行副社長     | 謝繼茂<br>チー・マオ・シィエ<br>(Chi-Mau Sheih) | 72,054 | 0    |
| 執行副社長     | 黄秀谷<br>シウグ・ホワン<br>(Hsiu-Gu Huang)   | 18,698 | 0    |
| 執行副社長     | 陳伯鏞                                 | 0      | 0    |
| 事業グループ責任者 | 鄭閔卿                                 | 11,100 | 0    |
| 事業グループ責任者 | 李銘淵                                 | 5,188  | 0    |
| 事業グループ責任者 | 涂元光                                 | 81,305 | 0    |
| 事業グループ責任者 | 林国豊<br>クォフェン・リン<br>(Kuo-Feng LIN)   | 42,771 | 0    |
| 事業グループ責任者 | 鍾福貴<br>フーケイ・チュン<br>(Fu-Kuei Chung)  | 19,093 | 0    |
| 院長        | 洪豊玉<br>フェンユエ・フン<br>(Feng-Yue Hung)  | 41,553 | 0    |

## (3) 取締役および上級経営陣の報酬

## 取締役報酬

単位：新台幣ドル

| 役職    | 氏名<br>(注1)            | 取締役報酬      |                 |                |
|-------|-----------------------|------------|-----------------|----------------|
|       |                       | 報酬<br>(注2) | 余剰金分配報酬<br>(注3) | 業務執行費用<br>(注4) |
| 取締役会長 | 李炎松<br>(2014年1月28日解任) | 4,704,258  | 39,222,554      | 614,000        |
| 取締役会長 | 蔡力行<br>(2014年1月28日就任) |            |                 |                |
| 社外取締役 | 王鍾渝<br>チュン・ユ・ワン       |            |                 |                |
| 社外取締役 | 蔡志宏<br>ツェーホン・ツァイ      |            |                 |                |
| 社外取締役 | 吳琮璠<br>チュン・フェーン・ウー    |            |                 |                |
| 社外取締役 | 陳添枝                   |            |                 |                |
| 社外取締役 | 周韻采                   |            |                 |                |
| 取締役   | 石木標<br>ムー・ピアオ・シー      |            |                 |                |
| 取締役   | 林一平                   |            |                 |                |
| 取締役   | 洪玉芬<br>ユーフェン・ホン       |            |                 |                |
| 取締役   | 吳慧玲<br>(2014年10月9日解任) |            |                 |                |
| 取締役   | 陳建宇<br>(2014年10月9日就任) |            |                 |                |
| 取締役   | 范志强                   |            |                 |                |
| 取締役   | 黄叔娟                   |            |                 |                |
| 取締役   | 蔡石朋                   |            |                 |                |
| 交通部   |                       |            |                 |                |

注1：社外取締役を除いて、当社の取締役は法人株主交通部の代表者である。取締役全員の氏名はそれぞれ記載し、各種給付金額はまとめて記載している。ムー・ピアオ・シー取締役は、社長を兼任しており、「社長、執行副社長、事業グループ責任者および院長の報酬」に記載している。当社の取締役会会長は、従業員としての給与を受領しているため、取締役としての毎月の報酬は受領していない。2014年度取締役兼従業員としての給与・賞与および特別支出費用等は16,163,355新台湾ドル、退職による退職金は6,732,000新台湾ドル、従業員への余剰金分配は67,918新台湾ドルである。

注2：2014年度取締役の固定兼職報酬をいう。

注3：2014年度利益配分議案につき取締役会の可決を経てかつ株主総会の承認を得て配分された取締役の報酬金額である。法人株主である交通部により受領され、個人所得に帰属しない。

注4：2014年度取締役の業務執行関連費用（交通費、出席費等を含む）をいう。

#### 上級経営陣の報酬クラス表

| 報酬額クラス                                | 上級経営陣氏名                                    |
|---------------------------------------|--|
| 2,000,000新台幣ドル以下                      | 陳伯鏞  |
| 2,000,000新台幣ドルから<br>5,000,000新台幣ドル未満  | 謝繼茂、林国豊、涂元光、洪豊玉、鐘福貴、陳祥義、黄秀谷、<br>張光耀、李銘淵、葉疏 |
| 5,000,000新台幣ドルから<br>10,000,000新台幣ドル未満 | 石木標、冷台芬（注1）、吳政淦（注1）                        |

注1：受領した退職金を含む。

注2：この表の金額は、上級経営陣に支給するボーナス5,746,491新台幣ドルを含む。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会の運営については、2014年度当社の取締役会は合計6回の会議を開催した。当社の元監査委員会は、第7期取締役会(2013年6月25日)より台湾証券取引法第14-4条の規定に基づきすべて社外取締役で構成され、2014年度監査委員会は合計8回の会議を開催した。

当社は、3名の社外取締役ににより報酬委員会を構成しており、当期の委員は、チュン・ユ・ワン氏、チュン・フェーン・ウー氏およびタインジィ・チュン氏により構成され、任期は2013年6月25日から2016年6月24日までとする。

コーポレート・ガバナンスの状況については、当社は上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルに基づきコーポレート・ガバナンスを行っている。「会社持分構成および株主権益」の中の「会社が把握している実際支配会社の主要株主および主要株主の最終支配者リストの状況」の項目につき、当社は証券取引法第25条の規定に基づき内部者(取締役、監査役、経営陣および持株割合が株式総額の10%を超える株主)の持分変動状況を、月ごとに証券先物局の指定ウェブサイト(公開情報観測ウェブサイト)に申告しており、上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアル第19条にいう「主要株主」とは「持分比率が5%以上または持分比率が上位10の株主」を指すとの規定と異なる以外、その他の項目はいずれも上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルの規定と差異がない。

社会責任の履行状況については、当社は上場会社の企業社会責任実務マニュアルの規定に基づき行っており、履行状況は当該マニュアルの内容と差異がない。誠実経営状況および措置採用の部分について、当社は上場会社の誠実経営マニュアルの規定に基づき行っており、履行状況は当該マニュアルの内容と差異がない。

内部統制制度の執行状況については、当社は2014年度に「公開発行会社の統制制度構築処理基準」の規定に基づき会計士に依頼して内部統制制度の専門監査を行うべきことはない。ただし、当社の一部の株式は信託証書の方法にて米国ニューヨーク証券取引所に上場して売買を行っており、米国のサーベンス法の規定に基づき関連内部統制制度の監査作業を会計士に依頼すべきである。当社は、既に規定に基づき関連内部統制制度の監査作業を会計士に依頼しており、かつ財務報告書の公正な表示に影響し得る重大な欠陥は見つからなかった。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記の表は当社の主要な会計監査人であるデロイト・アンド・トウシュ（Deloitte & Touche、台湾名：勤業信聯合會計師事務所）が以下の年度について提供した専門的サービスに関して、下記に示した項目別の報酬総額の表である。当社は、下記期間中においてこれ以外にはデロイト・アンド・トウシュへの報酬を支払っていない。

12月31日に終了した年度

|           | 2013年     |      | 2014年             |  |
|-----------|-----------|------|-------------------|--|
|           | (百万新台幣ドル) |      | (百万新台幣ドル) (百万米ドル) |  |
| 監査報酬(1)   | 57.9      | 60.2 | 1.9               |  |
| 監査関連報酬(2) | -         | -    | -                 |  |
| 税理士報酬(3)  | -         | -    | -                 |  |
| その他の報酬(4) | 5.5       | 1.2  | -                 |  |

- (1) 「監査報酬」とは、当社の年次連結財務諸表の監査のために当社の主要な会計監査人が提供する専門的サービスもしくは当社の法定および規制上の申告または契約に関して会計監査人が通常提供するサービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。
- (2) 「監査関連報酬」とは、当社の連結財務諸表の監査またはレビューの実施に関して合理的に関連性があり、当社の主要な会計監査人が提供する保証および関連サービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額で「監査報酬」に計上されていないものを意味する。「監査関連報酬」の区分で開示された報酬を構成するサービスは、主に合意された手続（agreed-upon procedure）の報告業務を含む。
- (3) 「税理士報酬」とは、租税に関する法の遵守、税金に関する助言およびタックス・プランニングに関して当社の主要な会計監査人が提供する専門的サービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。「税理士報酬」の項目で開示する報酬に対するサービスは税金に関する助言を含む。
- (4) 「その他の報酬」とは、上記(1)から(3)に報告されたサービス以外に当社の主要な会計監査人が提供した製品およびサービスについて最近2事業年度に請求された報酬の総額を意味する。2013年12月31日および2014年12月31日に終了する年度における報酬額は、主に個人情報保護法に関するコンサルティングのためデロイト・アンド・トウシュが提供する専門的サービスから成る。

デロイト・アンド・トウシュの提供する監査サービスおよび非監査サービスはすべて、監査役の独立性に関する要件を強化するのに役立つ「監査委員会による関与管理」という表題を有するレギュレーションS-Xの規則2-01(c) (7) (改訂版) に従い、当社の監査委員会が事前承認した。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2013年および2014年12月31日に終了する年度において、主に個人情報保護法に関するコンサルティングのためデロイト・アンド・トウシュが専門的サービスを提供した。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査委員会は、当社の独立し登録された公認会計士事務所を選択し、その報酬を決定することに対する責任を負う。

## 第6【経理の状況】

a 本書記載のチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社(以下総称して「当社」という。)の邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下総称して「邦文の財務書類」という。)は、台湾における証券発行人財務報告作成準則および金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準(以下「台湾で適用されている国際財務報告基準」という。)に準拠して作成された本書記載の原文の連結財務書類ならびに台湾における証券発行人財務報告作成準則に準拠して作成された個別財務書類(以下総称して「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、台湾証券取引所に対して提出された財務書類と同じものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の新台幣ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2015年5月27日の株式会社みずほ銀行の中心値(参考市場価格)、1新台幣ドル=4.02円の為替レートが使用されており、1株当たり情報を除き、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、財務諸表等規則に基づき、当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「4 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違ならびに台湾と日本との会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違ならびに台湾と日本との会計原則及び会計慣行の主要な相違」の事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)である勤業衆信聯合会計事務所(台湾における独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

## 1【財務書類】

## A 連結財務書類

## チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

## 連結貸借対照表

2014年12月31日および2013年12月31日現在

単位：千新台幣ドル

| 資産                            | 2014年12月31日現在  |     | 2013年12月31日現在  |     |
|-------------------------------|----------------|-----|----------------|-----|
|                               | 金額             | %   | 金額             | %   |
| <b>流動資産</b>                   |                |     |                |     |
| 現金および現金同等物(注記3および6)           | \$ 23,559,603  | 5   | \$ 14,585,105  | 3   |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記3および7) | 1,163          | -   | 337            | -   |
| 売却可能金融資産(注記3および8)             | -              | -   | 24,267         | -   |
| 満期保有目的金融資産(注記3および9)           | 3,456,747      | 1   | 4,264,104      | 1   |
| 受取手形および売掛金 - 純額(注記3、4および10)   | 26,227,999     | 6   | 22,900,902     | 5   |
| 関連当事者未収項目(注記38)               | 81,008         | -   | 69,304         | -   |
| 棚卸資産(注記3、4、11および39)           | 7,096,509      | 2   | 7,848,087      | 2   |
| 前払項目(注記12および38)               | 2,444,458      | -   | 2,224,130      | 1   |
| その他の金融資産(注記13および27)           | 3,325,354      | 1   | 4,636,305      | 1   |
| その他の流動資産(注記19および31)           | 3,219,399      | 1   | 3,960,798      | 1   |
| 流動資産合計                        | 69,412,240     | 16  | 60,513,339     | 14  |
|                               | (2,790億円)      |     | (2,433億円)      |     |
| <b>非流動資産</b>                  |                |     |                |     |
| 売却可能金融資産(注記3および8)             | 3,914,212      | 1   | 3,046,182      | 1   |
| 原価で測定する金融資産(注記3および14)         | 2,366,530      | -   | 2,423,646      | -   |
| 満期保有目的金融資産(注記3および9)           | 4,027,522      | 1   | 7,501,743      | 2   |
| 持分法で会計処理されている投資(注記3および15)     | 2,953,625      | 1   | 2,562,293      | -   |
| 有形固定資産(注記3、4、16、38および39)      | 302,650,343    | 68  | 302,714,116    | 69  |
| 投資不動産(注記3、4および17)             | 7,620,854      | 2   | 8,018,031      | 2   |
| 無形資産(注記3、4および18)              | 42,824,626     | 9   | 44,398,888     | 10  |
| 繰延税金資産(注記3および31)              | 1,833,806      | -   | 1,515,408      | -   |
| 前払項目(注記12および38)               | 3,504,338      | 1   | 3,608,487      | 1   |
| その他の非流動資産(注記19、27および39)       | 5,601,736      | 1   | 4,882,974      | 1   |
| 非流動資産合計                       | 377,297,592    | 84  | 380,671,768    | 86  |
|                               | (15,167億円)     |     | (15,303億円)     |     |
| <b>資産合計</b>                   | \$ 446,709,832 | 100 | \$ 441,185,107 | 100 |
|                               | (17,958億円)     |     | (17,736億円)     |     |
| <b>負債および資本</b>                |                |     |                |     |
| <b>流動負債</b>                   |                |     |                |     |
| 短期借入金(注記21)                   | \$ 564,400     | -   | \$ 254,357     | -   |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記3および7) | 21             | -   | 246            | -   |
| ヘッジ手段のデリバティブ金融負債(注記3および20)    | 283            | -   | -              | -   |
| 支払手形および買掛金(注記23)              | 18,518,977     | 4   | 15,589,108     | 4   |
| 関連当事者未払項目(注記38)               | 407,965        | -   | 556,809        | -   |
| 当期税金負債(注記3および31)              | 3,361,907      | 1   | 4,144,076      | 1   |

|                             |                |     |                |     |
|-----------------------------|----------------|-----|----------------|-----|
| その他の未払金(注記24)               | 24,334,992     | 6   | 26,791,769     | 6   |
| 引当金(注記3および25)               | 179,374        | -   | 129,341        | -   |
| 前受項目(注記26)                  | 9,912,864      | 2   | 9,463,535      | 2   |
| 1年内期限到来長期借入金(注記22および39)     | -              | -   | 300,000        | -   |
| その他の流動負債                    | 1,618,957      | -   | 1,598,017      | -   |
| 流動負債合計                      | 58,899,740     | 13  | 58,827,258     | 13  |
|                             | (2,368億円)      |     | (2,365億円)      |     |
| <b>非流動負債</b>                |                |     |                |     |
| 長期借入金(注記22および39)            | 1,900,000      | -   | 1,400,000      | 1   |
| 繰延税金負債(注記3および31)            | 132,406        | -   | 101,379        | -   |
| 引当金(注記3および25)               | 92,660         | -   | 123,464        | -   |
| 預り保証金(注記38)                 | 4,757,547      | 1   | 4,834,580      | 1   |
| 退職給付負債(注記3、4および27)          | 6,500,598      | 2   | 5,519,103      | 1   |
| 繰延収益                        | 3,398,087      | 1   | 3,700,949      | 1   |
| その他の非流動負債                   | 1,514,947      | -   | 1,334,220      | -   |
| 非流動負債合計                     | 18,296,245     | 4   | 17,013,695     | 4   |
|                             | (736億円)        |     | (684億円)        |     |
| 負債合計                        | 77,195,985     | 17  | 75,840,953     | 17  |
|                             | (3,103億円)      |     | (3,049億円)      |     |
| <b>親会社の所有者に帰属する持分(注記28)</b> |                |     |                |     |
| 資本金 - 普通株                   | 77,574,465     | 17  | 77,574,465     | 18  |
| 資本準備金                       | 168,047,935    | 38  | 184,620,065    | 42  |
| 剰余金                         |                |     |                |     |
| 法定利益準備金                     | 76,893,722     | 17  | 74,819,380     | 17  |
| 特別利益準備金                     | 2,819,899      | 1   | 2,675,894      | -   |
| 未処分利益                       | 38,210,062     | 9   | 20,744,024     | 5   |
| 剰余金合計                       | 117,923,683    | 27  | 98,239,298     | 22  |
| その他の資本項目                    | 886,147        | -   | (144,005)      | -   |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計            | 364,432,230    | 82  | 360,289,823    | 82  |
| 非支配持分                       | 5,081,617      | 1   | 5,054,331      | 1   |
| 資本合計                        | 369,513,847    | 83  | 365,344,154    | 83  |
|                             | (14,854億円)     |     | (14,687億円)     |     |
| 負債および資本合計                   | \$ 446,709,832 | 100 | \$ 441,185,107 | 100 |
|                             | (17,958億円)     |     | (17,736億円)     |     |

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

## チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

## 連結包括利益計算書

2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度

単位：千新台幣ドル。ただし、1株当たり利益は新台幣ドルとする。

|  | 2014年12月31日<br>終了事業年度 |     | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |     |
|--|-----------------------|-----|-----------------------|-----|
|  | 金額                    | %   | 金額                    | %   |
| 営業収益(注記29および38)                                | \$ 226,608,686        | 100 | \$ 227,981,307        | 100 |
|  | (9,110億円)             |     | (9,165億円)             |     |
| 営業原価(注記11および38)                                | 148,379,560           | 65  | 147,359,328           | 65  |
|  | (5,965億円)             |     | (5,924億円)             |     |
| 総利益  | 78,229,126            | 35  | 80,621,979            | 35  |
|  | (3,145億円)             |     | (3,241億円)             |     |
| 営業費用(注記38)                                     |                       |     |                       |     |
| 販売費  | 26,139,779            | 11  | 25,160,434            | 11  |
| 一般管理費  | 4,414,439             | 2   | 4,190,347             | 2   |
| 研究開発費  | 3,503,665             | 2   | 3,654,770             | 1   |
| 営業費用合計   | 34,057,883            | 15  | 33,005,551            | 14  |
|  | (1,369億円)             |     | (1,327億円)             |     |
| その他の収益および費用 純額(注記30)                           | 630,565               | -   | 58,955                | -   |
|  | (25億円)                |     | (2億円)                 |     |
| 営業利益   | 44,801,808            | 20  | 47,675,383            | 21  |
|  | (1,801億円)             |     | (1,917億円)             |     |
| 営業外収益および費用                                     |                       |     |                       |     |
| 受取利息   | 288,134               | -   | 562,808               | -   |
| その他の収益(注記30および38)                              | 586,899               | -   | 356,528               | -   |
| その他の利得および損失(注記30および38)                         | 130,972               | -   | (122,911)             | -   |
| 支払利息   | (46,148)              | -   | (36,412)              | -   |
| 持分法で会計処理されている関連会社および共同<br>支配企業の純利益に対する持分(注記15) | 797,473               | 1   | 674,977               | 1   |
| 営業外収益および費用合計                                   | 1,757,330             | 1   | 1,434,990             | 1   |
|  | (71億円)                |     | (58億円)                |     |
| 税引前利益  | 46,559,138            | 21  | 49,110,373            | 22  |
|  | (1,872億円)             |     | (1,974億円)             |     |
| 法人所得税費用(注記3および31)                              | 7,393,460             | 3   | 8,270,746             | 4   |
| 当期純利益  | 39,165,678            | 18  | 40,839,627            | 18  |
|  | (1,574億円)             |     | (1,642億円)             |     |
| その他の包括利益(損失)、純額                                |                       |     |                       |     |
| 在外営業活動体の財務諸表の換算差額                              | 163,629               | -   | 129,318               | -   |
| 売却可能金融資産に係る未実現損益(注記30)                         | 878,203               | -   | (392,685)             | -   |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現損失(注<br>記20および30)           | (283)                 | -   | -                     | -   |
| 確定給付制度の数理計算上の差損(注記27)                          | (492,358)             | -   | (617,049)             | -   |

|  |               |    |               |    |
|--|---------------|----|---------------|----|
| 持分法で会計処理されている関連会社および共同<br>支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額 | 5,194         | -  | (34,566)      | -  |
| その他の包括利益の内訳項目に係る法人所得税(注<br>記27および31)             | 87,043        | -  | 98,567        | -  |
|  | (3億円)         |    | (4億円)         |    |
| その他の包括利益純額                                       | 641,428       | -  | (816,415)     | -  |
|  | (26億円)        |    | ( 33億円)       |    |
| 当期包括利益合計   | \$ 39,807,106 | 18 | \$ 40,023,212 | 18 |
|  | (1,600億円)     |    | (1,609億円)     |    |
| 純損益の帰属：  |               |    |               |    |
| 親会社の所有者  | \$ 38,616,176 | 17 | \$ 39,715,693 | 17 |
| 非支配持分  | 549,502       | -  | 1,123,934     | 1  |
|  | \$ 39,165,678 | 17 | \$ 40,839,627 | 18 |
| 包括利益の帰属：   |               |    |               |    |
| 親会社の所有者  | \$ 39,240,095 | 18 | \$ 38,858,600 | 17 |
| 非支配持分  | 567,011       | -  | 1,164,612     | 1  |
|  | \$ 39,807,106 | 18 | \$ 40,023,212 | 18 |
| 1株当たり利益(注記32)                                    |               |    |               |    |
| 基本的  | \$ 4.98       |    | \$ 5.12       |    |
|  | (20円)         |    | (21円)         |    |
| 希薄化後   | \$ 4.97       |    | \$ 5.11       |    |
|  | (20円)         |    | (21円)         |    |

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
 連結持分変動計算書  
 2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度

単位：千新台幣ドル

|  | 親会社の所有者に帰属する持分(注記20および28) |                          |                         |                      |                       | その他の資本項目                  |                    |                   |                           | 非支配持分<br>(注記28)      | 資本合計                      |
|--|---------------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------------|--------------------|-------------------|---------------------------|----------------------|---------------------------|
|  | 資本金-普通株                   | 資本準備金                    | 剰余金                     |                      |                       | 在外営業活動体の<br>財務諸表の<br>換算差額 | 売却可能金融資産<br>の未実現損益 | キャッシュ・<br>フロー・ヘッジ | 合計                        |                      |                           |
|  |                           |                          | 法定利益準備金                 | 特別利益準備金              | 未処分利益                 |                           |                    |                   |                           |                      |                           |
| 2013年1月1日現在の残高   | \$ 77,574,465             | \$190,162,430            | \$ 70,828,983           | \$ 2,675,894         | \$ 21,483,854         | \$ (96,930)               | \$ 257,991         | \$ -              | \$ 362,886,687            | \$ 4,441,849         | \$ 367,328,536            |
| 2012年度の利益および分配：  |                           |                          |                         |                      |                       |                           |                    |                   |                           |                      |                           |
| 法定利益準備金  | -                         | -                        | 3,990,397               | -                    | (3,990,397)           | -                         | -                  | -                 | -                         | -                    | -                         |
| 株主への現金配当   | -                         | -                        | -                       | -                    | (35,913,099)          | -                         | -                  | -                 | (35,913,099)              | -                    | (35,913,099)              |
| 子会社株主への現金配当  | -                         | -                        | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | -                         | (811,296)            | (811,296)                 |
| 資本準備金のその他の変動：  |                           |                          |                         |                      |                       |                           |                    |                   |                           |                      |                           |
| 資本準備金から分配した現金<br>持分法で会計処理されている<br>関連会社および共同支配企<br>業に対する投資による資本<br>準備金変動額 | -                         | (5,589,240)              | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | (5,589,240)               | -                    | (5,589,240)               |
| 子会社における持分法で会計<br>処理されている投資の処分  | -                         | 41,973                   | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | 41,973                    | 103,320              | 145,293                   |
| 子会社における持分法で会計<br>処理されている投資の処分  | -                         | (577)                    | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | (577)                     | (1,501)              | (2,078)                   |
| 2013年度純利益  | -                         | -                        | -                       | -                    | 39,715,693            | -                         | -                  | -                 | 39,715,693                | 1,123,934            | 40,839,627                |
| 2013年度その他の包括利益-純額  | -                         | -                        | -                       | -                    | (552,027)             | 102,672                   | (407,738)          | -                 | (857,093)                 | 40,678               | (816,415)                 |
| 2013年年度包括利益合計額   | -                         | -                        | -                       | -                    | 39,163,666            | 102,672                   | (407,738)          | -                 | 38,858,600                | 1,164,612            | 40,023,212                |
| 子会社の従業員ストック・オブ<br>ションの行使   | -                         | 5,498                    | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | 5,498                     | 44,438               | 49,936                    |
| 子会社の従業員ストック・オブ<br>ションの報酬費用   | -                         | -                        | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | -                         | 69,579               | 69,579                    |
| 子会社における従業員に対する株<br>式配当   | -                         | (19)                     | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | (19)                      | 2,468                | 2,449                     |
| 非支配持分の増加   | -                         | -                        | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | -                         | 40,862               | 40,862                    |
| 2013年12月31日現在の残高   | 77,574,465<br>(3,118億円)   | 184,620,065<br>(7,422億円) | 74,819,380<br>(3,008億円) | 2,675,894<br>(108億円) | 20,744,024<br>(834億円) | 5,742<br>(0億円)            | (149,747)<br>(6億円) | -<br>(-億円)        | 360,289,823<br>(14,484億円) | 5,054,331<br>(203億円) | 365,344,154<br>(14,687億円) |
| 2013年度の利益の処分および分<br>配：   |                           |                          |                         |                      |                       |                           |                    |                   |                           |                      |                           |
| 法定利益準備金  | -                         | -                        | 2,074,342               | -                    | (2,074,342)           | -                         | -                  | -                 | -                         | -                    | -                         |
| 特別利益準備金  | -                         | -                        | -                       | 144,005              | (144,005)             | -                         | -                  | -                 | -                         | -                    | -                         |
| 株主への現金配当   | -                         | -                        | -                       | -                    | (18,525,558)          | -                         | -                  | -                 | (18,525,558)              | -                    | (18,525,558)              |
| 子会社株主への現金配当  | -                         | -                        | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | -                         | (796,770)            | (796,770)                 |
| 資本準備金のその他の変動：  |                           |                          |                         |                      |                       |                           |                    |                   |                           |                      |                           |
| 資本準備金から分配した現金<br>持分法で会計処理されている<br>関連会社および共同支配企<br>業に対する投資による資本<br>準備金変動額 | -                         | (16,577,663)             | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | (16,577,663)              | -                    | (16,577,663)              |
| 子会社の当初の所有割合に基<br>づかない新株引受による資<br>本準備金の変動                                 | -                         | 2,252                    | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | 2,252                     | (4,060)              | (1,808)                   |
| 子会社の当初の所有割合に基<br>づかない新株引受による資<br>本準備金の変動                                 | -                         | 2,988                    | -                       | -                    | -                     | -                         | -                  | -                 | 2,988                     | 369                  | 3,357                     |
| 2014年年度純利益   | -                         | -                        | -                       | -                    | 38,616,176            | -                         | -                  | -                 | 38,616,176                | 549,502              | 39,165,678                |
| 2014年年度その他の包括利益-純額   | -                         | -                        | -                       | -                    | (406,233)             | 140,700                   | 889,735            | (283)             | 623,919                   | 17,509               | 641,428                   |
| 2014年年度包括利益合計額   | -                         | -                        | -                       | -                    | 38,209,943            | 140,700                   | 889,735            | (283)             | 39,240,095                | 567,011              | 39,807,106                |

|                        |                            |                            |                            |                         |                           |                     |                      |                   |                              |                         |                              |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------|----------------------|-------------------|------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 子会社の従業員ストック・オプションの報酬費用 | -                          | -                          | -                          | -                       | -                         | -                   | -                    | -                 | -                            | 93,287                  | 93,287                       |
| 子会社における従業員に対する株式配当     | -                          | 293                        | -                          | -                       | -                         | -                   | -                    | -                 | 293                          | 5,451                   | 5,744                        |
| 非支配持分の増加               | -                          | -                          | -                          | -                       | -                         | -                   | -                    | -                 | -                            | 161,998                 | 161,998                      |
| 2014年12月31日残高          | \$ 77,574,465<br>(3,118億円) | \$168,047,935<br>(6,756億円) | \$ 76,893,722<br>(3,091億円) | \$ 2,819,899<br>(113億円) | \$38,210,062<br>(1,536億円) | \$ 146,442<br>(6億円) | \$ 739,988<br>(30億円) | \$ (283)<br>(0億円) | \$ 364,432,230<br>(14,650億円) | \$ 5,081,617<br>(204億円) | \$ 369,513,847<br>(14,854億円) |

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

## チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度

|   | 単位：千新台幣ドル             |                       |
|---|-----------------------|-----------------------|
|   | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                            |                       |                       |
| 当期税引前利益                                     | \$ 46,559,138         | \$ 49,110,373         |
| 調整項目：                                       |                       |                       |
| 減価償却費                                       | 31,896,394            | 30,954,469            |
| 償却費   | 2,218,298             | 1,237,820             |
| 貸倒引当金繰入額                                    | 325,691               | 253,090               |
| 支払利息額                                       | 46,148                | 36,412                |
| 受取利息  | (288,134)             | (562,808)             |
| 受取配当金                                       | (77,658)              | (78,612)              |
| 株式に基づく報酬費用                                  | 93,287                | 69,579                |
| 持分法で会計処理されている関連会社および<br>共同支配企業の純利益に対する持分相当額 | (797,473)             | (674,977)             |
| 原価で測定する金融資産に係る減損損失                          | 23,334                | 66,342                |
| 棚卸資産評価損および滞留損失                              | 288,364               | 202,707               |
| 有形固定資産の減損損失                                 | 64                    | 254,210               |
| 投資不動産の減損損失の戻入                               | -                     | (245,708)             |
| 無形資産の減損損失                                   | -                     | 18,055                |
| 金融商品処分益 純額                                  | (45,795)              | (76,291)              |
| 有形固定資産処分益 純額                                | (25,276)              | (85,512)              |
| 投資不動産処分益                                    | (605,353)             | -                     |
| 持分法で会計処理されている投資の処分益                         | -                     | (15,425)              |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に<br>係る評価損(益)      | (1,142)               | 676                   |
| 為替差損(益) - 純額                                | (164,039)             | 20,728                |
| 営業資産・負債の純変動額                                |                       |                       |
| 売買目的保有金融資産                                  | 91                    | 9,097                 |
| 受取手形および売掛金                                  | (3,618,366)           | 1,219,112             |
| 関連当事者未収項目                                   | (11,705)              | (25,366)              |
| 棚卸資産  | 463,214               | (854,692)             |
| その他の金融資産                                    | 1,268,003             | (1,283)               |
| 前払項目  | (116,179)             | (286,905)             |
| その他の流動資産                                    | 741,399               | 589,110               |
| 支払手形および買掛金                                  | 2,972,181             | 2,075,671             |
| 関連当事者未払項目                                   | (148,844)             | (280,521)             |
| その他の未払金                                     | (1,867,671)           | 447,383               |
| 引当金   | 19,229                | 13,349                |
| 前受項目  | 449,329               | (730,453)             |
| その他の流動負債                                    | 12,955                | 88,473                |
| 繰延収益  | (302,862)             | (137,905)             |
| 退職給付負債                                      | 489,151               | 285,251               |
| 営業活動から生じた正味キャッシュ収入                          | 79,795,773            | 82,868,751            |
| 利息の支払額                                      | (42,718)              | (36,361)              |
| 法人所得税の支払額                                   | (8,372,656)           | (7,544,166)           |
| 営業活動による正味キャッシュ収入                            | 71,380,399            | 75,288,224            |
|   | (2,869億円)             | (3,027億円)             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                            |                       |                       |
| 売却可能金融資産の取得                                 | -                     | (1,762,132)           |
| 売却可能金融資産の処分による収入                            | 81,229                | 3,984,458             |
| 満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および<br>譲渡性預金証書の取得         | (411,000)             | (18,198,714)          |

|                                 |              |              |
|---------------------------------|--------------|--------------|
| 満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書の処分 | 470,666      | 37,927,854   |
| 満期保有目的金融資産の処分による収入              | 4,257,500    | 4,236,182    |
| 原価で測定する金融資産の取得                  | (59,583)     | (60,127)     |
| 原価で測定する金融資産の処分による収入             | 3,489        | 4,985        |
| 原価で測定する金融資産の減資による現金の返還          | 83,892       | 36,000       |
| ヘッジ手段のデリバティブ資産の処分による収入          | -            | 15,288       |
| ヘッジ手段のデリバティブ負債の認識中止             | -            | 108,433      |
| 持分法で会計処理されている投資の取得              | (252,485)    | (90,000)     |
| 持分法で会計処理されている投資の処分による収入         | -            | 24,182       |
| 持分法で会計処理されている被投資会社の減資による現金の返還   | -            | 16,387       |
| 有形固定資産の取得                       | (32,559,459) | (36,381,555) |
| 有形固定資産の処分による収入                  | 149,260      | 204,519      |
| 無形資産の取得                         | (644,165)    | (39,871,850) |
| 投資不動産の処分による収入                   | 1,214,908    | -            |
| 非流動資産の増加                        | (718,670)    | (290,818)    |
| 利息の受取額                          | 339,846      | 672,249      |
| 配当金の受取額                         | 667,067      | 474,905      |
| 投資活動による正味キャッシュ支出                | (27,377,505) | (49,166,620) |
|                                 | ( 1,101億円)   | ( 1,976億円)   |

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

|                            |              |              |
|----------------------------|--------------|--------------|
| 短期借入金の増加                   | 895,000      | 1,398,522    |
| 短期借入金の減少                   | (584,957)    | (1,255,638)  |
| 長期借入金の借入                   | 348,000      | -            |
| 長期借入金の返済                   | (148,000)    | (358,372)    |
| 債務証券により担保される買戻条件付契約の増加     | 13,000,000   | 2,925,000    |
| 債務証券により担保される買戻条件付契約の減少     | (13,000,000) | (2,925,000)  |
| 預り保証金の減少                   | (69,047)     | (49,979)     |
| その他の非流動負債の増加               | 180,728      | 21,590       |
| 現金配当金および資本剰余金から分配した現金配当支払額 | (35,103,221) | (41,502,339) |
| 子会社の従業員によるストック・オプションの行使    | -            | 49,936       |
| 非支配持分への現金配当の支払額            | (796,770)    | (811,296)    |
| 非支配持分のその他の変動               | 161,998      | 41,764       |
| 財務活動による正味キャッシュ支出           | (35,116,269) | (42,465,812) |
|                            | ( 1,412億円)   | ( 1,707億円)   |

|                          |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響 | 87,873                   | (9,159)                  |
| 現金および現金同等物の増加(減少)額       | 8,974,498                | (16,353,367)             |
| 現金および現金同等物の期首残高          | 14,585,105               | 30,938,472               |
| 現金および現金同等物の期末残高          | \$ 23,559,603<br>(947億円) | \$ 14,585,105<br>(586億円) |

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

## チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

## 連結財務報告に対する注記

2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度

(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台幣ドルとする。)

1. 会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下「チョンホア・テレコム」という。チョンホア・テレコムおよび同社が支配している企業を併せて、以下「当グループ」という。)は、電信法第30条の規定に基づき1996年7月1日に交通部旧電信総局により再編・設立された。チョンホア・テレコムの株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年7月1日の再編前までは、現在のチョンホア・テレコムの事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年7月1日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、チョンホア・テレコムが電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

チョンホア・テレコムの市内電話網、長距離電話網、国際電話網、携帯電話、および第3世代移動通信等の事業は、交通部の公告を経由して市場をリードしていることから、市場リーダーを規制する電信法および規則に従わなければならない。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%以下)、下記の方法による株式の売出計画を実行し、チョンホア・テレコムの民営化を達成した。

- (1) 2000年7月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、第1次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
- (2) 2001年6月、2002年12月、2003年3月、4月および7月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
- (3) 2003年7月17日、チョンホア・テレコムの発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第1次海外株式売出しを完了。
- (4) 従業員に対する株式売出し。
- (5) 2005年8月9日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
- (6) 2005年8月10日、米国預託証券にて、第2次海外株式売出しを完了。

上記の(5)、(6)による株式名義書換を2005年8月12日に完了後、交通部が保有するチョンホア・テレコムの持株比率は50%未満となり、チョンホア・テレコムの民営化の目標は達成された。

当連結財務報告は、チョンホア・テレコムの機能通貨である新台幣ドルで表示している。

2. 財務報告の承認日および承認手続

当連結財務報告は、2015年2月13日に取締役会で承認された。

### 3. 重要な会計方針の要約・説明

#### (1) 準拠に関する記述

当連結財務報告は、証券発行人財務報告作成準則ならびに金融監督管理委員会(以下「金管会」という。)が承認した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、国際会計基準(以下「IAS」という。)、解釈指針(以下「IFRIC」という。)および基準解釈指針(以下「SIC」という。)(併せて、以下「IFRSs」という。また、金管会が承認したIFRSsを「T-IFRSs」という。)に準拠して作成されている。

#### (2) 作成の基礎

公正価値で測定する金融商品を除き、当連結財務報告は取得原価主義により作成されている。通常、取得原価は取得資産の支払対価の公正価値で算定される。

#### (3) 資産および負債の流動・非流動区分基準

流動資産には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する資産
2. 貸借対照表日後12ヶ月内に現金化が見込まれる資産
3. 現金および現金同等物(ただし、交換または負債の決済に使用することが、貸借対照表日後12ヶ月を超えて制限されている場合を除く。)

流動負債には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する負債
2. 貸借対照表日後12ヶ月内に決済が見込まれる負債
3. 無条件で決済期限を貸借対照表日後12ヶ月以上延期することができない負債

上記の流動資産または流動負債に含まれないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

子会社ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドが従事する工場・店舗の委託建設、ならびにビルディングの販売事業の一部は、営業循環期間が1年を超えているため、建設事業に関連する資産および負債は、営業循環期間に基づき流動または非流動区分に分類している。

#### (4) 連結の基礎

##### 1. 連結財務報告の作成原則

当連結財務報告には、チョンホア・テレコムおよび同社が支配する企業(子会社)の財務報告が包含されている。

子会社の会計方針を当グループの会計方針と一致させるため、子会社の財務報告に対し適宜修正を行っている。

連結財務報告を作成する際には、連結会社間の取引高、残高、収益および費用を、連結時に全額相殺消去する。

#### 非支配持分に対する包括利益総額の配分

非支配持分が負の残高になる場合でも、子会社の包括利益総額は親会社の所有者および非支配持分に帰属させる。

#### 子会社に対する所有持分の変動

子会社に対する当グループの所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理する。当グループおよび非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する両者の相対的な持分の変動を反映する。

ために修正している。非支配持分を調整した金額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識してチョンホア・テレコムの所有者に帰属させる。

## 2. 連結財務報告に含まれている子会社

当連結財務報告作成に係る主な子会社は下記の通りである。

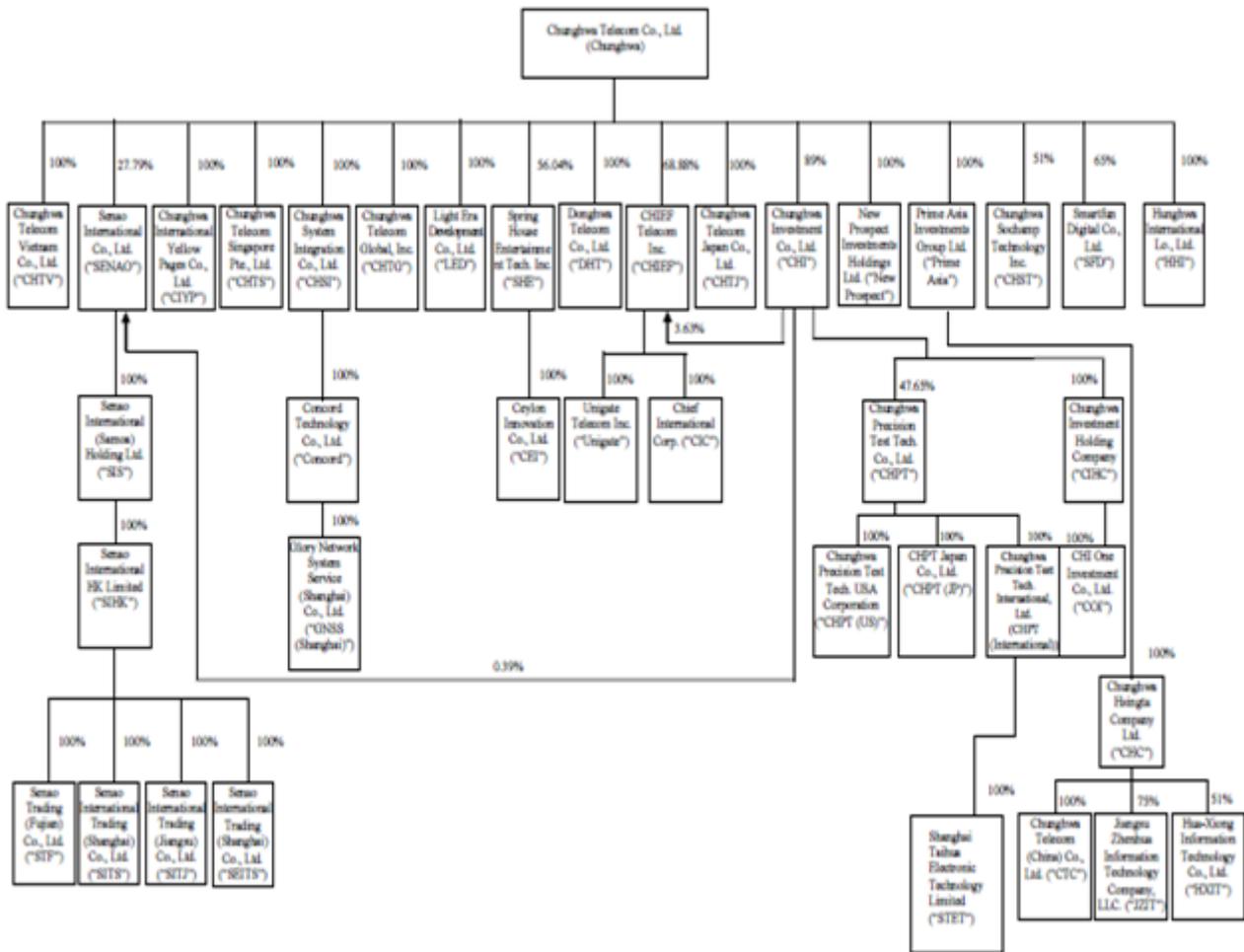
| 投資会社の名称                | 子会社の名称   | 事業内容   | 所有持分割合(%)    |              | 注  |
|------------------------|--|--|--------------|--------------|----|
|                        |  |  | 2014年        | 2013年        |    |
|                        |  |  | 12月31日<br>現在 | 12月31日<br>現在 |    |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッド                         | 携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話番号販売の代理                     | 28           | 28           | 1) |
|                        | ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド                       | 住宅およびオフィスビルの開発、賃貸および販売サービス                                     | 100          | 100          |    |
|                        | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                              | 国際データネットワーク、企業ネットワーク用仮想IPサービスおよびインターネット転送サービスの提供               | 100          | 100          |    |
|                        | チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド                     | 国際データネットワーク、企業ネットワーク用仮想IPサービスおよびインターネット転送サービスの提供               | 100          | 100          |    |
|                        | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド                   | 通信情報に関する総合サービスの提供  | 100          | 100          |    |
|                        | チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド                         | 一般投資事業   | 89           | 89           |    |
|                        | チーフ・テレコム・インク                                       | 国際通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス                              | 69           | 69           | 2) |
|                        | チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド                | イエローページの販売および広告サービス  | 100          | 100          |    |
|                        | Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)         | 一般投資事業   | 100          | 100          |    |
|                        | スプリングハウス・エンターテインメント・インク                            | ネットワーク・サービス、娯楽系デジタル・コンテンツの制作およびブロードバンドによるビジュアル・サウンド・テラスの開発     | 56           | 56           |    |
|                        | Chunghwa Telecom Global, Inc.                      | 国際データおよびインターネット・サービスならびにキャリア向け長距離電話サービス卸売り                     | 100          | 100          |    |
|                        | チョンホア・テレコム・ベトナム・カンパニー・リミテッド                        | インテリジェント・ネットワーク・サービス、国際回線サービスならびに情報およびコミュニケーション技術サービス          | 100          | 100          |    |
|                        | 智趣王數位科技股分有限公司<br>(訳者注:「股分」の「分」は正式には、にんげんに「分」。以下同じ) | ソフトウェアの小売事業  | 65           | 65           |    |
|                        | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd                    | 電気通信事業、情報処理および情報提供サービス、ソフトウェアの開発および販売ならびに電気通信におけるコンサルティング・サービス | 100          | 100          |    |
|                        | チョンホア・ソチャンプ・テクノロジー・インク                             | ナンバープレート認識システム事業   | 51           | 51           |    |

|   |   |   |     |     |    |
|---|---|---|-----|-----|----|
|   | 宏華國際股分有限公司  | 電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス                                     | 100 | 100 | 3) |
|   | New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)   | 一般投資事業  | 100 | 100 |    |
| SENAO インターナショナル・カンパニー・リミテッド               | Senao International (Samoa) Holdings Ltd.         | 国際投資事業  | 100 | 100 |    |
| チーフ・テレコム・インク                              | 領航電信股分有限公司<br>CHIEF International Corp.           | 電気通信およびインターネット・サービス<br>インターネット・コミュニケーション及びインターネット・データ・センター（IDC）サービス | 100 | 100 |    |
| チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド          | Concord Technology Co., Ltd                       | 一般投資事業  | 100 | 100 |    |
| スプリングハウス・エンターテインメント・インク                   | 金易文創有限公司  | 国際貿易、一般広告および書籍出版サービス  | 100 | 100 |    |
| ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド              | 耀栄不動産股分有限公司                                       | 不動産の管理および賃貸事業   | -   | 100 | 4) |
| チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド                | チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド               | 半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング                              | 48  | 51  | 5) |
|   | Chunghwa Investment Holding Co., Ltd              | 一般投資事業  | 100 | 100 |    |
| Concord Technology Co., Ltd               | 環榮網絡系統服務（上海）有限公司                                  | ソフトウェアおよびハードウェア・システムの企画および設計サービスならびに情報システムの統合                       | 100 | 100 |    |
| チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド       | Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation     | 半導体の試験部品およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング                              | 100 | 100 |    |
|   | CHPT Japan Co., Ltd.                              | 電子部品および電子機器加工品の販売および保守管理ならびにプリント基板の設計                               | 100 | 100 | 6) |
|   | Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd. | 電子材料の卸売、電子材料および一般小売投資産業   | 100 | 100 | 7) |
| Senao International (Samoa) Holdings Ltd. | Senao International (HK) Limited                  | 国際投資事業  | 100 | 100 |    |
| Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.     | 華壹投資（香港）公司  | 一般投資事業  | 100 | 100 |    |
| Senao International (HK) Limited          | 神腦商貿（福建）有限公司                                      | 情報技術サービスおよび通信機器の販売  | 100 | 100 |    |
|   | 神璽商貿（上海）有限公司                                      | 情報技術サービスおよび通信機器の販売  | 100 | 100 |    |
|   | 神腦商貿（上海）有限公司                                      | 情報技術サービスおよび通信機器の保守  | 100 | 100 |    |

|   |              |   |     |     |    |
|---|--------------|---|-----|-----|----|
|   | 神腦商貿(江蘇)有限公司 | 情報技術サービスおよび通信機器の<br>販売  | 100 | 100 |    |
| Prime Asia<br>Investments<br>Group Ltd.<br>(B.V.I)            | 中華興達股分有限公司   | 一般投資事業  | 100 | 100 |    |
| 中華興達股分有限<br>公司  | 上海立華信息科技有限公司 | 省エネルギー、ソフトウェアおよび<br>ハードウェア・システムの企画およ<br>び設計サービス、ならびに情報シス<br>テムの統合 | 100 | 100 |    |
|   | 江蘇振華信息科技有限公司 | インテリジェント省エネルギーおよ<br>びインテリジェント・ビルに係る<br>サービス                       | 75  | 75  |    |
|   | 上海華雄信息科技有限公司 | 建物のインテリジェント・システム<br>および省エネルギー・システム                                | 51  | 51  |    |
| Chunghwa<br>Precision Test<br>Tech.<br>International,<br>Ltd. | 上海台華電子科技有限公司 | プリント基板の設計および関連コン<br>サルティング・サービス                                   | 100 | -   | 8) |

- (1) SENA0インターナショナル・カンパニー・リミテッドに対するチョンホア・テレコムの持株比率は約28%である。しかし、チョンホア・テレコムはSENA0インターナショナル・カンパニー・リミテッドの大株主の支持により、同社の取締役会の7議席のうち4議席を獲得している。したがって、SENA0インターナショナル・カンパニー・リミテッドに対する支配を有していることから、SENA0インターナショナル・カンパニー・リミテッドの各勘定を連結財務報告に含めている。
- (2) 2014年および12月31日、チーフ・テレコム・インクに対する当グループの持株比率は、73.02%から72.51%に低下した。これは、2014年7月に、チーフ・テレコム・インクが従業員に対して株式による賞与を発行したためである。
- (3) チョンホア・テレコムは2013年1月に宏華人力資源公司を投資・設立した。持株比率は100%である。宏華人力資源公司は2014年7月4日に、宏華国際股分有限公司に社名変更した。
- (4) 2014年10月に、ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは耀栄不動産股分有限公司を吸収合併した。
- (5) チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの従業員がストック・オプションを行使し、同社が従業員に対して株式による賞与を発行した結果、チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドに対する当社の所有持分は減少した。CHIは、2014年8月および9月に行われたチョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの増資時に出資を見合わせたため、チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの増資後に所有持分が減少した。2013年12月31日および2014年12月31日現在、チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドに対する当グループの所有比率は、それぞれ50.62%および47.65%であった。しかし、当社は、チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの取締役会の5議席のうち3議席を獲得している。したがって、当社はチョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドに対する支配を有しており、チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの勘定を連結財務諸表に含めている。
- (6) 子会社チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドは2013年1月にCHPT Japan Co., Ltd.を投資・設立した。持株比率は100%である。
- (7) 子会社チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドは2013年7月にChunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.を投資・設立した。持株比率は100%である。
- (8) 子会社Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.は2014年1月に上海台華電子科技公司を投資・設立した。持株比率は100%である。

2013年12月31日現在、当グループの投資関係および持株比率は下記の通りである。



#### (5) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理している。取得関連コストは、当該コストが発生しサービスが提供された期間の費用として計上する。

のれんは、移転された対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の正味の金額を超える部分の金額により測定する。

#### (6) 外貨

各社が個別財務報告を作成する場合、各社における機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は、取引日の為替レートを用いて換算し機能通貨で計上する。

貸借対照表日ごとに、外貨建貨幣性項目は決算日レートを用いて換算する。貨幣性項目の決済または貨幣性項目の換算によって発生した為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。

公正価値で測定されている外貨建非貨幣性項目は、公正価値が算定された日の為替レートを用いて換算し、発生した為替差額は当期の純損益に計上する。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に認識するものについては、発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算し、以後、再度換算しない。

連結財務報告を作成する際には、当グループの在外営業活動体(事業の所在国または使用通貨がチョンホア・テレコムと異なる子会社)の資産および負債は貸借対照表日ごとに同日の為替レートで新台幣ドルに換算する。収益および費用の項目は当期の平均レートで換算し、発生した為替差額はその他の包括利益に計上すると共に、親会社の所有者および非支配持分にそれぞれ配分・帰属させる。

#### (7) 現金同等物

現金同等物は、期限が取得日から3ヶ月以内であり、流動性が高く、随時一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない国庫短期証券およびコマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書であり、短期の現金支払債務に充当される。

#### (8) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。正味実現可能価額は、正常な状況下における見積販売価格から完成までに投入を要する見積原価および販売完了に要する見積費用を控除した後の残額である。棚卸資産の原価の計算には、加重平均法を採用している。

#### (9) 委託建設に係る工場・店舗用地

子会社ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。建設用地は、建設前の土地であり、開発の進捗が確実となった時点で建設中用地に振り替える。売却不動産に係る前受金額については、当初、土地・建物に関する前受金に計上し、工事完成後に、すでに販売されかつ所有権が顧客に移転または実際に完成した部分を当期の土地・建物売却収益に振り替え、残額を売却目的建物・用地に振り替える。

#### (10) 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが、子会社でも共同支配企業でもない企業をいう。当グループと他の会社とが契約上の取決めにより他の企業を設立し、当該企業の経済活動に対し支配を共有している場合、当該企業は当グループと他の会社との共同支配企業となる。

当グループは、関連会社および共同支配企業に対する投資について持分法を適用して会計処理を行う。持分法において、関連会社および共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識し、取得日後、当グループが有する関連会社および共同支配企業の純損益およびその他の包括利益の持分相当額ならびに利益分配に応じて帳簿価額を増減させる。また、当グループが有する関連会社および共同支配企業の持分の変動は、持株比率に応じて認識する。

関連会社および共同支配企業が新株を発行した際に、当グループが持株比率に基づく株式の購入を行わず持株比率に変動が生じ投資の持分純額に増減が発生した場合には、その増減額を資本準備金および持分法で会計処理されている投資で調整する。このような調整により、資本準備金を借方計上し、持分法で会計処理されている投資による資本準備金残高が不足した場合には、その差額について未処分利益を借方計上する。

取得原価が、当グループが取得日現在有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額を超える部分の金額は、のれんとして計上する。当該のれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。当グループが取得日現在有する関連企業および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額が取得原価を超える部分の金額は、当期の利得として計上する。

当グループは、減損の評価時に、投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)を単一の資産とみなして、当該帳簿価額を回収可能価額と比較し、減損テストを行う。認識した減損損失も投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額が事後に増加した範囲内で認識する。

当グループと関連会社および当グループと共同支配企業との間のアップストリーム取引、ダウンストリーム取引、および関連会社・共同支配企業間取引により生じる損益は、関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分と関連のない範囲内でのみ、連結財務報告に認識する。

#### (11)有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で測定・認識し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。

有形固定資産は定額法によって減価償却費を計上し、その重要な各構成部分については個別に減価償却費を計上する。当グループは、少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法について再検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

有形固定資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

#### (12)投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には将来の用途が現在未定の土地も含まれる。

投資不動産は、当初、取得原価(取引コストを含む。)で測定し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当グループは定額法によって減価償却費を計上する。

投資不動産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

#### (13)のれん

企業結合により取得したのれんは、取得日時時点で認識したのれんの金額を取得原価とし、事後に、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定する。

減損テストの目的上、のれんは企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される当グループの資金生成単位または資金生成単位グループに配分する。

のれんが配分されている資金生成単位は、毎年(および当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合)、のれんを含む当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により当該単位の減損テストを行う。資金生成単位または資金生成単位グループに配分したのれんが当年度の企業結合で取得したものである場合には、当該単位または単位グループについて当年度末までに減損テストを行わなければならない。のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、減損損失として、最初に当該資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に当該単位内のその他の各資産の帳簿価額に比例して各資産の帳簿価額を減額する。減損損失は当期の損失として直接認識する。のれんの減損損失は、以後の会計期間における戻入れが認められていない。

#### (14)無形資産(のれん以外)

個別に取得した、耐用年数を確定できる無形資産は、当初、取得原価で測定し、事後に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当グループは定額法によって償却を行う。少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および償却方法について再検討を行う。無形資産の耐用年数が終了する前に当該資産を処分することが予想される場合を除き、耐用年数を確定できる無形資産の残存価額はゼロと見積られる。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。個別に取得し、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除後の額で測定する。

無形資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

#### (15)有形固定資産および無形資産(のれん以外)の減損

当グループは、貸借対照表日ごとに、有形固定資産および無形資産(のれん以外)が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討する。減損の兆候のいずれかが存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行う。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額について見積りを行う。

耐用年数が確定できない無形資産および現時点で利用可能ではない無形資産は、少なくとも年に1回、減損テストを実施する。当該資産が減損している兆候を示す場合は、いつでも減損テストを実施する。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額である。個別資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額をその回収可能価額まで減額する。

減損損失を事後に戻し入れる場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は、変更後の回収可能価額まで増額する。ただし、増額後の帳簿価額は、当該資産または資金生成単位について過去の期間に減損損失を認識しなかったと仮定した場合の(償却または減価償却累計額控除後の)帳簿価額を超えない。減損損失の戻入れは純損益に認識する。

#### (16)金融商品

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となった場合に、連結貸借対照表に認識する。

金融資産および金融負債の当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産または金融負債の場合には、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを公正価値に加算して測定を行う。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識する。

### 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、取引日会計により認識および認識の中止を行う。

## 1. 測定の種類

### (1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的保有、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定により生じた利得または損失(当該金融資産に係る配当金または利息は含まれない。)を純損益に認識する。

### (2) 満期保有目的金融資産

当グループは、一定の信用格付けを得ている金融債および社債に投資しており、満期まで保有する積極的な意図および能力を有しているため、それらを満期保有目的金融資産に分類している。

満期保有目的金融資産は、当初認識後、実効金利法により、減損損失控除後の償却原価で測定する。

### (3) 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、または、貸付金および債権、満期保有目的金融資産、もしくは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、のいずれにも分類されないものをいう。

当グループが保有する、国内・外国の上場(店頭登録)会社の株式および国内・外国の非上場(店頭未登録)会社の株式のうち、保有目的に基づき売却可能金融資産に分類されているものは、活発な市場における相場価格がある場合には、貸借対照表日現在の公正価値で測定する。売却可能金融資産のうち、活発な市場における相場価格がなく公正価値を信頼性をもって測定できない資本性金融商品は、事後に取得原価から減損損失を控除した価額で測定し、「取得原価で測定する金融資産」として区分掲記する。事後の期間に、金融資産の公正価値を信頼性をもって測定できるようになった場合、当該金融資産は公正価値で再測定される。帳簿価額と公正価値との差額は、その他の包括利益で認識する。減損損失は純損益で認識する。

売却可能な貨幣性金融資産の帳簿価額の変動のうち、為替差損益、実効金利法により計算した金利収益、および売却可能な資本性投資の配当金は、純損益に認識する。売却可能金融資産の帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益に認識し、処分時または減損が確定した時点で純損益に振り替える。

売却可能な資本性投資の配当金は、配当を受ける当グループの権利が確定したときに認識する。

### (4) 貸付金および債権

貸付金および債権には主として、現金および現金同等物、売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産ならびに預託保証金が含まれている。貸付金および債権は、実効金利法により、償却原価から減損損失を控除した価額で測定する。ただし、短期の売掛金については、重要性がない場合には利息を認識しない。

## 2. 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、当グループは、貸借対照表日ごとにその他の金融資産が減損している客観的証拠があるかどうか評価を行う。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠があり、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが損失を受ける場合には、当該金融資産に減損が発生しているとみなされる。

償却原価で計上・報告金融資産の場合は、当該資産について個別に評価を行い、減損している客観的証拠がない場合には集合的に減損の評価を行う。

償却原価で計上・報告する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額である。

償却原価で計上・報告する金融資産は、以後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と関係があると客観的に判断された場合には、以前に認識した減損損失を直接または貸倒引当金の修正により戻し入れ、戻入額を純損益に認識する。ただしその戻し入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったと仮定した場合の、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超過する結果を生じさせてはならない。

売却可能資本性投資の公正価値が取得原価を下回り、著しい下落または持続的な下落が発生した場合、当該下落は減損の客観的な証拠となる。

売却可能金融資産が減損していると考えられる場合、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、当該期間の純損益に振り替える。

売却可能資本性投資について純損益に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れてはならない。減損損失認識後の公正価値の増加額は、その他の包括利益に認識する。売却可能負債性商品の公正価値が以後の期間に増加し、その増加について、減損損失を純損益に認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合、当該減損損失を戻し入れて純損益に認識する。

取得原価で測定する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを類似する金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との差額である。このような減損損失は以後の期間において戻し入れてはならない。

すべての金融資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額から直接減額する。ただし売掛金およびその他の債権については、貸倒引当金を通じてその帳簿価額から減額する。従前、減額された金額が、事後に回復した場合、貸倒引当金に貸方記帳される。売掛金およびその他の債権が回収不能となり貸倒償却を行った場合を除き、貸倒引当金の帳簿価額の変動は純損益に認識する。

### 3. 金融資産の認識中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しその資産の所有に係るリスクおよび経済価値が他の企業に実質的に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

金融資産全体について認識を中止する場合、その他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額(一括して認識を中止)と受け取った対価との合計額と、帳簿価額との差額を純損益に認識する。

## 金融負債

### 1. 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、金融負債はすべて、実効金利法を用いて償却原価で測定する。

## 2. 金融負債の認識中止

金融負債の認識中止時に、その帳簿価額と支払対価(譲渡された現金以外の資産または引き受けた負債を含む。)との差額は、純損益に認識する。

### デリバティブ商品

当グループは、為替レートによって生じるリスクを管理する目的で、為替予約および通貨スワップ契約等のデリバティブ商品契約を締結している。

デリバティブ商品は、当初、デリバティブ商品契約締結時の公正価値で認識し、事後に、貸借対照表日の公正価値で再測定する。事後測定により生じた利得または損失は、純損益に直接認識する。ただし、ヘッジ手段として指定されかつ有効であるデリバティブ商品については、ヘッジ関係の性質によって純損益に認識する時点が決まる。デリバティブ商品の公正価値が正の値である場合には金融資産として計上し、公正価値が負の値である場合には金融負債として計上する。

### (17)ヘッジ会計

当社は、デリバティブ金融商品をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。確定約定に係る為替リスクのヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しかつ適格なヘッジ手段に関して、当該ヘッジの有効部分に係る公正価値の変動はその他の包括利益に認識する。ヘッジの非有効部分に係るものは純損益に即時認識する。

ヘッジ対象が純損益に影響を与える場合には、同期間において、従来その他の包括利益に認識していた関連損益を、組替調整額として資本から純損益に振り替え、ヘッジ対象に関連する科目に計上する。予定取引のヘッジにより非金融資産または非金融負債を認識した場合には、従来その他の包括利益に認識していた金額を、資本から振り替え、当該非金融資産または非金融負債の当初原価に含める。

ヘッジ関係の指定を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、解約、行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもちや満たさない場合には、ヘッジ会計を中止する。ヘッジが有効であった期間にその他の包括利益に認識していた金額については、予定取引が発生するまで資本に引き続き個別計上する。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益に認識していた金額を純損益に即時認識する。

### 引当金

引当金は主として、販売契約に基づく製品保証債務である。当社が当該債務を決済するために要する支出についての経営者による最善の見積りにより、関連する商品の収益を認識したときに引当金を同時に認識する。(18)引当金

引当金は主として、販売契約に基づく製品保証債務である。当グループが当該債務を決済するために要する支出についての経営者による最善の見積りにより、関連する商品の収益を認識したときに引当金を同時に認識する。

### (19)収益の認識

商品の販売からの収益は、下記の条件をすべて満たす場合に認識する。

- (1)商品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を当グループが買手に移転したこと
- (2)販売された商品に対して、当グループが所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
- (3)収益の額を、信頼性をもって測定できること
- (4)その取引に関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高いこと
- (5)その取引に関連して発生したか、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

サービスからの収益は、サービスの提供時に認識する。

営業収益は、すでに受け取った対価または未収の対価(商業割引および数量割引考慮後)の公正価値で測定する。営業収益の対価が主として1年以内の債権である場合には、その公正価値と期限到来時の価額の差異が大きくなり、かつ、取引が頻繁であるため、仮定の利率に基づき公正価値を計算することはしない。

固定通信事業(市内電話網事業、長距離電話網事業および国際電話網事業を含む。)、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業に係る通話料およびその他の電気通信業者の接続料については、契約条項に基づき実際の通話時間または使用量にて計算する。

その他の収益の認識は、下記の原則に基づく。

(1) 設定料収益は、ユーザーが初めてオンラインを使用した時点で認識する。

(2) 月間レンタル料収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、月ごとに認識する。

(3) プリペイド・カード収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、ユーザーの実際の使用量に応じて認識する。

商品を直接販売する場合には、当該商品の所有権が顧客に移転した時点でその関連収益を認識する。商品がセット販売される場合には、その関連収益は各セット商品の公正価値に基づき比例配分され、商品の販売収益として認識する金額は、顧客が商品購入時に支払った金額に限定される。

サービスによる収益は、サービスを提供したときに認識する。契約に基づき提供したサービスによる収益は、契約の進捗度に応じて認識する。

投資により生じた受取配当金は、配当を受ける株主の権利が確定したときに認識する。当該取引に関連した経済的便益が、当グループに流入する可能性が高いという前提を踏まえて、当該収益は合理的に測定することができる。

金融資産の受取利息は、経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できるときに認識する。時間の経過に伴い、元本残高および適用される実効金利に基づき、発生基準で認識する。

## (20) リース

### 1. 貸手側

オペレーティング・リースのリース収益は、関連するリース期間内にわたり定額法によって収益として認識する。

### 2. 借手側

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識する。

## (21) 借入コスト

適格資産の取得、建造、または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部とし、当該資産に関して意図した使用または販売の準備ができるまでに必要な活動のほとんどが完了した時点で資産化を終了する。

上記以外のその他の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識する。

## (22) 退職後給付

確定拠出型退職制度に係る退職給付債務については、拠出すべき掛金の金額を、従業員が勤務を提供する期間に当期の費用として認識する。

確定給付型退職制度に係る退職給付債務については、給付する費用を予測単位積増方式を用いて数理計算を行う。確定給付負債により生じる数理計算上の差異はすべて、発生した期間にその他の包括利益に即時認

識する。過去勤務費用は、すでに給付の権利が確定している範囲内で即時認識する。すでに権利が確定した部分以外に関しては、給付の権利が確定するまでの平均期間内で定額法によって償却する。

退職給付負債は、確定給付負債の現在価値において未認識の過去勤務費用を調整し制度資産の公正価値を控除した後の金額である。この方式により算出された資産の上限額は、未認識の過去勤務費用に、制度において返還される可能性のある現金および減額される可能性のある将来の掛金の現在価値を加算した額となる。

確定給付型制度の縮小または清算に係る利得または損失は、縮小または清算が生じた時点で認識する。

## (23) 株式に基づく報酬契約 - 従業員ストック・オプション

従業員に対する持分決済型の株式に基づく報酬取引は、資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。

従業員ストック・オプションは、付与日に算定した公正価値、および確定すると見込まれる従業員ストック・オプションの数についての最善の見積りに基づいて、権利確定期間内で定額法によって費用として認識し、併せて資本準備金 - 従業員ストック・オプションについて調整を行う。付与日に権利が確定する場合には、付与日に費用を全額認識する。

当グループは、貸借対照表日ごとに、確定すると見込まれる従業員ストック・オプションの数に関する見積りを修正する。当初の見積数を修正した場合には、その影響額を純損益に認識し、費用累積額に修正した見積数を反映させると共に、資本準備金 - 従業員ストック・オプションについて調整を行う。

## (24) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延税金の合計額である。

### 1. 当期法人所得税

所得税法の規定に従って計算した未処分利益に課される10%の法人所得税は、株主総会の決議年度の法人所得税費用となる。

過年度の未払法人所得税の調整額は、当期法人所得税に計上する。

### 2. 繰延税金

繰延税金とは、連結財務諸表に計上されている資産および負債の帳簿価額と、課税所得の計算に係る税務基準額との間に発生する一時差異を認識したものである。繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産については、将来減算一時差異、繰越欠損金、または機器・設備の購入および研究開発等の支出による税額控除を使用する課税所得が生じる可能性が高い場合に認識する。

子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異については、すべて繰延税金負債を認識する。ただし、当グループが当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。この種の投資および持分に係る将来減算一時差異による繰延税金資産は、当該一時差異の便益を実現させる十分な課税所得が生じ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内でのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は、貸借対照表日ごとに再検討する。繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を減額修正する。従前認識していなかった繰延税金資産は、貸借対照表日ごとに再検討する。将来、繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を増額修正する。

繰延税金資産・負債は、当該報告期間の末日までに制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率(法定税率)に基づいて、負債が決済されるときまたは資産が実現する期の予想税率で測定する。繰延税金負

債・資産の測定は、報告期間末日現在、企業が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

### 3. 当年度の当期法人所得税および繰延税金

当期法人所得税および繰延税金は、純損益に認識する。ただし、その他の包括利益に認識する項目に関する当期法人所得税および繰延税金については、その他の包括利益に認識する。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験およびその他の重要性の高い要素に基づき、関係する判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。

経営者は、見積りおよび基本的な仮定を継続的に検討している。見積りの修正が当期に及ぼす影響が僅少である場合には、会計上の見積りの修正を当期に認識する。会計上の見積りの修正が当期および将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には、見積りの修正を当期および将来の期間に認識する。

下記は、関係する主要な仮定および見積りの不確実性についての情報である。これらの仮定および不確実性により、資産および負債の帳簿価額と、将来の実際の結果とが異なる可能性がある。

##### (1) 受取手形および売掛金の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当グループは、見積将来キャッシュ・フローについて検討する。減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額で測定する。ただし、短期の売掛金については、割引の影響に重要性がないため、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローとの差額で認識する。将来、実際のキャッシュ・フローが予想よりも少ない場合には、重要な減損損失が生じる可能性がある。

##### (2) 棚卸資産の評価損および滞留損失

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により評価損を測定する。正味実現可能価額は、通常、最終単位での販売価格から単位当たり見積販売費用を控除して計算する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、同種の棚卸資産を除き、個別の品目を基礎としている。棚卸資産の滞留損失の評価においては、購入した商品の保有期間および回転日数を評価の基礎としている。

##### (3) 有形固定資産および無形資産の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当グループは、資産が減損しているかどうか、かつ、その帳簿価額が回収不能であるかどうかを検討し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分を減損損失として認識する。回収可能価額に関する見積りは、減損損失認識の時期および金額に影響を与える可能性がある。

##### (4) 有形固定資産の耐用年数

重要な会計方針の要約・説明の(11)を参照のこと。当グループは、年度末日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を再検討している。

##### (5) 確定給付型制度に係る認識

確定給付型退職制度において認識すべき退職給付費用および退職給付負債は、予測単位積増方式を用いて数理計算上の評価を行う。使用する数理計算上の仮定には、割引率、従業員の離職率および長期的な平均昇給率の見積りなどがある。これらの見積りについて市場および経済状況の変化により変更が生じた場合、認識すべき費用および負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### 5. 新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

(1) 公表済であるが未発効の財務報告作成準則ならびに金管会が承認した2013年版IFRS、IAS、IFRICおよびSIC。

金管会が公表した金管会規則第1030029342号および金管会規則第1030010325号規則に基づき、当グループは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表し、かつ金管会が承認した下記の2013年度版IFRSsおよび財務報告作成準則の関連する修正を、2015年度より適用しなければならない。

| 新規 / 修正後 / 改訂後の基準および解釈指針            |  | IASBが公表した<br>発効日(注)           |
|-------------------------------------|--|-------------------------------|
| IFRSの修正                             | 「IFRSの改善 - IAS第39号の修正(2009年)」                  | 2009年1月1日または<br>2010年1月1日     |
| IAS第39号の修正                          | 「組込デリバティブ」                                     | 2009年6月30日以後に終了する<br>事業年度から発効 |
| IFRSの修正                             | 「IFRSの改善(2010年)」                               | 2010年7月1日または<br>2011年1月1日     |
| IFRSの修正                             | 「年次改善 2009年 - 2011年サイクル」                       | 2013年1月1日                     |
| IFRS第7号の修正                          | 「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」                            | 2013年1月1日                     |
| IFRS第7号の修正                          | 「開示 - 金融資産の譲渡」                                 | 2011年7月1日                     |
| IFRS第10号                            | 「連結財務諸表」                                       | 2013年1月1日                     |
| IFRS第11号                            | 「共同支配の取決め」                                     | 2013年1月1日                     |
| IFRS第12号                            | 「他の企業への関与の開示」                                  | 2013年1月1日                     |
| IFRS第10号、IFRS第11号および<br>IFRS第12号の修正 | 「連結財務諸表、共同支配の取決め、および他の<br>企業への関与の開示：経過措置ガイダンス」 | 2013年1月1日                     |
| IFRS第10号、IFRS第12号および<br>IAS第27号の修正  | 「投資企業」   | 2014年1月1日                     |
| IFRS第13号                            | 「公正価値測定」                                       | 2013年1月1日                     |
| IAS第1号の修正                           | 「その他の包括利益の項目の表示」                               | 2012年7月1日                     |
| IAS第12号の修正                          | 「繰延税金：原資産の回収」                                  | 2012年1月1日                     |
| IAS第19号の修正                          | 「従業員給付」  | 2013年1月1日                     |
| IAS第28号の修正                          | 「関連会社および共同支配企業に対する投資」                          | 2013年1月1日                     |
| IAS第32号の修正                          | 「金融資産と金融負債の相殺」                                 | 2014年1月1日                     |
| IFRIC第20号                           | 「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土<br>コスト」                   | 2013年1月1日                     |

注：別途記載したものを除いて、上記の新規 / 修正後 / 改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

下記に記載したものを除き、上記の2013年度版IFRSsおよび財務報告作成準則の関連する修正の適用による、当社の財務報告の重要な変更はない。

#### 1. IFRS第12号「他の企業への関与の開示」

IFRS第12号は、子会社、共同支配の取決め、関連会社および非連結の組成された企業への関与について従前に比べ広範な開示内容を定めたものである。当グループでは、当該基準に従い連結会社の開示を新たに追加している。

#### 2. IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値測定に関するガイダンスを提供するものである。当該基準は、公正価値を定義し、公正価値の測定に関するフレームワークを示し、公正価値測定に関する開示を規定している。また、当該基準の規定による開示内容は、現行の基準に比べてさらに拡充されている。例えば、現行の基準では、公正価値で測定する金融商品のみを公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに従って開示するように要求されている。しかし、IFRS第13号の規定では、当該基準が適用されるすべての資産および負債について、前述の開示を行わなければならない。

IFRS第13号の測定に関する規定は、2015年から将来に向かって適用される。

### 3. IAS第1号「その他の包括利益の項目の表示」の修正

この修正後の基準の規定に従って、その他の包括利益の項目は性質別に分類し、下記のものにグループ分けしなければならない。

- (1) その後に純損益に振り替えられることのないもの
- (2) その後(条件を満たしたとき)に純損益に振り替えられるもの

関連する法人所得税についても同一の基準でグループ分けしなければならない。この修正後の規定を適用する前は、上記のグループ分けを強制する規定はなかった。

当グループでは、2015年から上記の修正を適用し連結包括利益計算書を作成する。純損益に振り替えられることのない項目としては、確定給付に係る数理計算上の差異および持分法で会計処理されている関連会社の数理計算上の差異に対する持分相当額などが見込まれる。その後に純損益に振り替えられる可能性がある項目としては、在外営業活動体の財務諸表の換算差額、売却可能金融資産の未実現利益(損失)、キャッシュ・フロー・ヘッジ、持分法で会計処理されている関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額(確定給付に係る数理計算上の差異に対する持分相当額を除く。)などが見込まれる。上記改訂の適用は、本年度の純利益、その他の包括利益(税引後)および包括利益総額に影響を与えないと見込まれる。

### 4. IAS第19号「従業員給付」の修正

IAS第19号「従業員給付」の修正内容には、確定給付負債(資産)の純額の変動を確定給付費用の内訳ごとに認識するよう要求すること、および過去勤務費用を発生時に純損益に認識することなどがある。過去勤務費用については今後、給付の権利確定の要件を満たすまでの平均期間内で定額法により配分され費用として認識されることはない。さらに修正後のIAS第19号は、確定給付費用の表示に関する一部の変更を導入しており、より広範な開示が求められる。

当グループは2015年に修正後のIAS第19号を採用する。修正後の当該基準の規定に基づき、数理計算を行い従業員給付を認識した場合、2014年12月31日および1月1日現在、遡及修正によってそれぞれ、繰延税金資産が5,220千新台幣ドルおよび6,103千新台幣ドルの減少、退職給付負債が30,708千新台幣ドルおよび35,898千新台幣ドルの減少、剰余金が21,920千新台幣ドルおよび26,040千新台幣ドルの増加、非支配持分が3,568千新台幣ドルおよび3,755千新台幣ドルの増加すると見込まれる。2014年度において、退職給付費用が5,190千新台幣ドル増加(修正により営業費用が増加)、法人所得税費用が883千新台幣ドル減少する

#### (2) IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRSs

当グループは、IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していない下記のIFRSsについて適用していない。当連結財務報告の承認・公表日現在、金管会は、発効日について公表していなかった。

| 新規 / 修正後 / 改訂後の基準および解釈指針       | IASBが公表した発効日(注1)                     |               |
|--------------------------------|--------------------------------------|---------------|
| IFRSの修正                        | 「IFRSの年次改善 2010年-2012年サイクル」          | 2014年7月1日(注2) |
| IFRSの修正                        | 「IFRSの年次改善 2011年-2013年サイクル」          | 2014年7月1日     |
| IFRSの修正                        | 「IFRSの年次改善 2012年-2014年サイクル」          | 2016年1月1日(注3) |
| IFRS第9号                        | 「金融商品」                               | 2018年1月1日     |
| IFRS第9号および第7号の修正               | 「強制発効日および経過的開示」                      | 2018年1月1日     |
| IFRS第10号およびIAS第28号の修正          | 「投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却および拠出」 | 2016年1月1日(注4) |
| IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正 | 「投資企業：連結の例外の適用」                      | 2016年1月1日     |
| IFRS第11号の修正                    | 「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」               | 2016年1月1日     |
| IFRS第14号                       | 「規制繰延勘定」                             | 2016年1月1日     |
| IFRS第15号                       | 「顧客との契約から生じる収益」                      | 2017年1月1日     |
| IAS第1号の修正                      | 「開示イニシアティブ」                          | 2016年1月1日     |
| IAS第16号およびIAS第38号の修正           | 「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」               | 2016年1月1日     |

|                      |                          |           |
|----------------------|--------------------------|-----------|
| IAS第16号およびIAS第41号の修正 | 「農業：果実生成型植物」             | 2016年1月1日 |
| IAS第19号の修正           | 「確定給付制度：従業員拠出」           | 2014年7月1日 |
| IAS第36号の修正           | 「非金融資産に係る回収可能価額の開示」      | 2014年1月1日 |
| IAS第39号の修正           | 「デリバティブの契約更改およびヘッジ会計の継続」 | 2014年1月1日 |
| IFRIC第21号            | 「賦課金」                    | 2014年1月1日 |

注1：別段の定めがある場合を除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

注2：IFRS第2号の修正は、付与日が2014年7月1日以後である株式を基礎とする報酬取引から適用開始

IFRS第3号の修正は、取得日が2014年7月1日以後である企業結合から適用開始

IFRS第13号は、修正時にただちに発効

それ以外の修正は、2014年7月1日以後に開始する年度から適用

注3：IFRS第5号の修正は、2016年1月1日以後に開始する事業年度に発生する処分の方法に対しては将来に向かっての適用となるが、それ以外の修正については2016年1月1日以後に開始する事業年度からの適用となる。

注4：2016年1月1日以後に開始する事業年度に発生する取引に対しては、将来に向かっての適用となる。

下記に記載したものを除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針の適用による、当社の財務報告の重要な変更はない。

## 1. IFRS第9号「金融商品」

### 金融商品の認識および測定

金融資産に関しては、当初IAS第39号「金融商品：認識および測定」の適用範囲に含まれていた金融資産の事後測定については、償却原価で測定するかまたは公正価値で測定する。IFRS第9号では金融資産の分類に関して下記の通り定められている。

当グループが投資する負債性商品については、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみである場合、下記の通り分類・測定される。

- (1) 契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルに基づいて当該金融資産を保有している場合には、当該金融資産を償却原価で測定する。このタイプの金融資産については、事後に、実効金利に基づき受取利息を純損益に認識すると共に、引き続き減損の評価を行い減損損失を純損益に認識する。
- (2) 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却を目的とする事業モデルに基づいて当該金融資産を保有している場合には、当該金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する。このタイプの金融資産については、事後に、実効金利に基づき受取利息を純損益に認識すると共に、引き続き減損の評価を行い減損損失および為替差損益も純損益に認識する。それ以外の公正価値の変動に関しては、その他の包括利益に認識する。負債性商品の認識を中止するかまたは再分類する場合、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額は資本から純損益に振り替える。

当グループは前述の条件を構成していない金融資産に投資しており、当該資産については、公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益に認識する。ただし、当初認識時に、売買目的保有ではない資本性投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定し、純損益に認識する受取配当金を除いて、その他の関連利得・損失をその他の包括利益に認識するという選択を行うことが可能である。事後に減損の評価を行う必要はなく、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額は資本から純損益に振り替えることはできない。

### 金融資産の減損

IFRS第9号では「予想信用損失モデル」を用いて金融資産の減損を認識する。償却原価で測定する金融資産、強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、リース債権、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」による契約資産、またはローン・コミットメントおよび金融保証契約については、信用損失評価引当金を計上する。前述の金融資産の信用リスクが当初認識後から著しく増加していない場合には、今後12ヶ月の予想信用損失に基づき信用損失評価引当金を測定する。前述の金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増加し、低水準にない場合には、残存期間にわたる予想信用損失に基づき信用損失評価引当金を測定する。ただし、金融取引を構成しない売掛債権については、残存期間にわたる予想信用損失に基づき信用損失評価引当金を測定する。

また、当初認識時にすでに信用減損が生じていた金融資産については、当グループは、当初認識時の予想信用損失を考慮して信用調整後の実効金利を計算する。事後の信用損失評価引当金については、事後の予想信用損失の変動累計額に基づき測定する。

#### 一般ヘッジ会計

IFRS第9号における一般ヘッジ会計の主な変更点はヘッジ会計の適用要件の修正であり、ヘッジ会計を適用する財務諸表に企業が実際に行っているリスク管理活動がより適切に反映されるようにすることを目的とする。主な変更内容は、IAS第39号と比較して、(1)ヘッジ会計が適用できる取引の種類・形態が増加(例えば、非財務リスクに適用されるヘッジ会計の要件の緩和)、(2)ヘッジ手段であるデリバティブ商品の損益の認識方法が改訂され、認識による純損益の変動性が低下、(3)ヘッジの有効性に関して、現行の有効性テストに代わり、ヘッジ手段とヘッジ項目との間の経済的関係が要求される、などである。

#### 2. IAS第36号「非金融資産の回収可能価額の開示」の修正

IASBはIFRS第13号「公正価値測定」の公表と同時に、IAS第36号「資産の減損」の開示規定も修正した。その結果、報告期間ごとに資産または資金生成単位の回収可能価額に関する開示を新たに行うことが必要となっている。今回のIAS第36号の修正により、会計期間中に減損損失を認識または戻入れを行った場合にのみ資産または資金生成単位の回収可能価額を開示することが明確になっている。また、回収可能価額を現在価値法で算出した公正価値(処分費用控除後)で測定する場合には、算出に用いた割引率についても新たに開示しなければならない。

#### 3. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の認識原則に関する基準であり、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」、および関連する解釈指針を置き換えるものである。

当グループは、IFRS第15号の適用時には、下記のステップにより収益を認識する。

- (1) 顧客との契約を識別
- (2) 契約における履行義務を識別
- (3) 取引価格を算定
- (4) 取引価格を契約における履行義務に配分
- (5) 履行義務を充足したときに収益を認識

IFRS第15号の発効時に、当グループは、比較期間に遡及適用するかまたは初度適用による累積的影響額を初度適用日に認識するかのいずれかを選択することができる。

上記の影響を除き、当連結財務報告の承認・公表日現在、当グループは、他の基準、解釈指針の修正による財務状況および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

6. 現金および現金同等物

|                        | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------------------------|---------------|---------------|
| 現金                     |               |               |
| 手許現金                   | \$ 310,189    | \$ 235,955    |
| 銀行預金                   | 5,588,970     | 10,591,681    |
| 現金同等物                  | 5,899,159     | 10,827,636    |
| コマーシャル・ペーパー            | \$ 13,999,986 | \$ 2,375,419  |
| 満期日までの期間が3ヶ月以内の譲渡性預金証書 | 3,100,000     | -             |
| 満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金    | 560,458       | 1,382,050     |
|                        | 17,660,444    | 3,757,469     |
|                        | \$ 23,559,603 | \$ 14,585,105 |

銀行預金、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書および満期日までの期間が3ヶ月以内である定期預金に関する貸借対照表日現在の市場金利の幅は下記の通りである

|                        | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------------------------|---------------|---------------|
| 銀行預金                   | 0.00% ~ 0.95% | 0.00% ~ 0.76% |
| コマーシャル・ペーパー            | 0.58% ~ 0.65% | 0.60% ~ 0.65% |
| 満期日までの期間が3ヶ月以内の譲渡性預金証書 | 0.50% ~ 0.80% | -             |
| 満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金    | 0.38% ~ 5.45% | 0.05% ~ 5.10% |

7. 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

|                          | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------------------------|---------------|---------------|
| 売買目的保有金融資産               |               |               |
| デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの) |               |               |
| 為替予約                     | \$ 1,163      | \$ 337        |
| 売買目的保有金融負債               |               |               |
| デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの) |               |               |
| 為替予約                     | \$ 21         | \$ 246        |

貸借対照表日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は下記の通りである。

|               | 通貨      | 期日      | 契約金額(千ドル) |           |
|---------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 2014年12月31日現在 |         |         |           |           |
| 買建為替予約        | NTD/USD | 2015年1月 | NTD       | 218,993 / |
|               |         |         | USD       | 6,948     |
| 2013年12月31日現在 |         |         |           |           |
| 買建為替予約        | NTD/USD | 2014年1月 | NTD       | 90,092 /  |
|               |         |         | USD       | 3,021     |

グループが上記の為替予約取引を行う目的は、主として、為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。ヘッジの有効性の条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

8. 売却可能金融資産

|               | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|---------------|---------------|---------------|
| 株式投資          |               |               |
| 国内上場および新興市場株式 | \$ 3,914,212  | \$ 3,046,182  |

|        |              |              |
|--------|--------------|--------------|
| 外国上場株式 | -            | 24,267       |
|        | \$ 3,914,212 | \$ 3,070,449 |
| 流動     | \$ -         | \$ 24,267    |
| 非流動    | 3,914,212    | 3,046,182    |
|        | \$ 3,914,212 | \$ 3,070,449 |

## 9. 満期保有目的金融資産

|     | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----|---------------|---------------|
| 社債  | \$ 6,533,527  | \$ 10,512,893 |
| 金融債 | 950,742       | 1,252,954     |
|     | \$ 7,484,269  | \$ 11,765,847 |
| 流動  | \$ 3,456,747  | \$ 4,264,104  |
| 非流動 | 4,027,522     | 7,501,743     |
|     | \$ 7,484,269  | \$ 11,765,847 |

貸借対照表日現在、社債および金融債に関する情報は下記の通りである。

| 社債     | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------|---------------|---------------|
| 投資額面金額 | \$ 6,515,000  | \$ 10,472,500 |
| 表面金利   | 1.15% ~ 2.49% | 1.15% ~ 2.49% |
| 実効金利   | 1.15% ~ 1.58% | 1.00% ~ 1.95% |
| 平均残存期間 | 4年            | 4年            |

| 金融債    | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------|---------------|---------------|
| 投資額面金額 | \$ 950,000    | \$ 1,250,000  |
| 表面金利   | 1.25% ~ 1.60% | 1.25% ~ 1.60% |
| 実効金利   | 1.15% ~ 1.40% | 1.15% ~ 1.40% |
| 平均残存期間 | 4年            | 4年            |

## 10. 受取手形および売掛金 - 純額

|            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------------|---------------|---------------|
| 受取手形および売掛金 | \$ 27,277,401 | \$ 23,823,004 |
| 控除：貸倒引当金   | (1,049,402)   | (922,102)     |
|            | \$ 26,227,999 | \$ 22,900,902 |

当グループにおける信用供与期間は、主として30～90日である。受取手形および売掛金の回収可能性を算定する際、当グループは、受取手形および売掛金に係る当初の信用供与日から貸借対照表日までの信用度の重要な変化を検討する。少数の取決めを除いて、期日が経過している、帳簿年齢180日超の受取手形および売掛金については、全額を回収不能と見積り貸倒引当金を100%計上する。期日が経過している、帳簿年齢180日以下のものについては、過去の回収実績に基づき貸倒引当金の引当率を計算し、回収不能金額を見積る。

当グループの顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、期日は経過しているが減損はしていない受取手形および売掛金のうち、当グループの経営者が依然として回収可能であると考えた金額は下記の通りである。

|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----------|---------------|---------------|
| 30日以下     | \$ 114,155    | \$ 132,130    |
| 31日 - 60日 | 20,282        | 40,492        |

|             |                   |                   |
|-------------|-------------------|-------------------|
| 61日 - 90日   | 19,656            | 14,377            |
| 91日 - 120日  | 19,084            | 85,210            |
| 121日 - 180日 | 634               | 2,091             |
| 181日以上      | 16,768            | 11,617            |
| 合計          | <u>\$ 190,579</u> | <u>\$ 285,917</u> |

上記は、期日経過日数を基準として帳簿年齢分析を行っている。

受取手形および売掛金に関する貸倒引当金の変動に関する情報は、下記の通りである。

|                 | 個別評価による<br>減損損失   | 一括評価による<br>減損損失   | 合計                  |
|-----------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 2013年1月1日現在残高   | \$ 163,779        | \$ 647,020        | \$ 810,799          |
| 加算：貸倒引当金繰入額     | 57,385            | 181,815           | 239,200             |
| 減算：償却額          | -                 | (127,897)         | (127,897)           |
| 2013年12月31日現在残高 | 221,164           | 700,938           | 922,102             |
| 加算：貸倒引当金繰入額     | 55,495            | 236,890           | 292,385             |
| 減算：償却額          | -                 | (165,085)         | (165,085)           |
| 2014年12月31日現在残高 | <u>\$ 276,659</u> | <u>\$ 772,743</u> | <u>\$ 1,049,402</u> |

## 11. 棚卸資産

|           | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 商品        | \$ 4,163,434        | \$ 5,220,654        |
| 建設中プロジェクト | 821,644             | 520,238             |
| 仕掛品       | 13,307              | 26,100              |
| 原料        | 52,165              | 26,266              |
|           | <u>5,050,550</u>    | <u>5,793,258</u>    |
| 売却目的建物・用地 | -                   | 8,166               |
| 建設中用地     | 1,998,733           | 1,998,733           |
| 未成工事支出金   | 47,226              | 44,014              |
| 建設用地      | -                   | 3,916               |
|           | <u>\$ 7,096,509</u> | <u>\$ 7,848,087</u> |

2014年度において、棚卸資産に関連する営業原価は、51,341,054千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失288,364千新台幣ドルが含まれている。2013年度において、棚卸資産に関連する営業原価は50,860,224千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失202,707千新台幣ドルが含まれている。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、12ヶ月経過後に実現が見込まれる棚卸資産はそれぞれ2,061,297千新台幣ドルおよび2,057,191千新台幣ドルである。主として子会社ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの建設事業に関する棚卸資産である。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、建設中用地および未成工事支出金は、桃園県大園郷青山段プロジェクト計画に関するものであった。2013年12月31日現在の売却目的建物・用地は、2014年に売却したプロジェクトであった。2013年12月31日現在の建設用地は、2014年に売却した台北市南港区玉成段であった。

## 12. 前払項目

|        | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|--------|---------------------|---------------------|
| 前払リース料 | \$ 3,330,118        | \$ 3,388,938        |
| その他    | 2,618,678           | 2,443,679           |
|        | <u>\$ 5,948,796</u> | <u>\$ 5,832,617</u> |

|        |    |                  |                     |
|--------|----|------------------|---------------------|
| 流動     |    |                  |                     |
| 前払リース料 | \$ | 1,104,778        | \$ 953,329          |
| その他    |    | 1,339,680        | 1,270,801           |
|        | \$ | <u>2,444,458</u> | <u>\$ 2,224,130</u> |
| 非流動    |    |                  |                     |
| 前払リース料 | \$ | 2,225,340        | \$ 2,435,609        |
| その他    |    | 1,278,998        | 1,172,878           |
|        | \$ | <u>3,504,338</u> | <u>\$ 3,608,487</u> |

### 13. その他の金融資産

|                                  | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|----------------------------------|---------------------|---------------------|
| 満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預<br>金証書 | \$ 2,616,192        | \$ 2,534,700        |
| 行政院公営事業民営化基金への預託金(注記27)          | 19,527              | 1,317,887           |
| その他                              | 689,635             | 783,718             |
|                                  | <u>\$ 3,325,354</u> | <u>\$ 4,636,305</u> |

貸借対照表日現在、満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書に関する市場金利の幅は下記の通りである。

|                                  | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|----------------------------------|---------------|---------------|
| 満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金<br>および譲渡性預金証書 | 0.11%～4.95%   | 0.11%～3.30%   |

## 14. 原価で測定する金融資産

|       | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|-------|---------------------|---------------------|
| 非上場株式 |                     |                     |
| 国内    | \$ 2,105,235        | \$ 2,223,651        |
| 外国    | 261,295             | 199,995             |
|       | <u>\$ 2,366,530</u> | <u>\$ 2,423,646</u> |

上記の非上場(店頭未登録)株式は、金融資産の測定の種類に基づき、売却可能金融資産に分類される(注記37を参照のこと)。その公正価値の合理的な見積値の幅に重要性があり、かつ、各種の見積値の確率を合理的に評価することができないため、当グループの経営者は公正価値を信頼性をもって測定できないと考えている。従って、当グループが保有する上記の非上場(店頭未登録)株式投資は、貸借対照表日現在、取得原価から減損損失を控除した価額で測定する。

子会社チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッドは、取得原価で測定する金融資産の一部について投資価値が減損していると評価し、2014年度および2013年度において、23,334千新台幣ドルおよび66,342千新台幣ドルの減損損失を認識した。

## 15. 持分法で会計処理されている投資

|              | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 関連会社に対する投資   | \$ 2,696,959        | \$ 2,334,789        |
| 共同支配企業に対する投資 | 256,666             | 227,504             |
|              | <u>\$ 2,953,625</u> | <u>\$ 2,562,293</u> |

## (1) 関連会社に対する投資

当グループの関連会社は下記の通りである。

|   | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|---|---------------------|---------------------|
| <u>上場会社</u>                             |                     |                     |
| 神準公司                                    | \$ 750,918          | \$ 642,671          |
| <u>非上場会社</u>                            |                     |                     |
| ST-2 サテライト・ベンチャーズ・<br>プライベート・リミテッド      | 558,379             | 519,839             |
| 資拓宏宇公司                                  | 293,809             | 292,239             |
| Viettel-CHT Co., Ltd.                   | 277,700             | 278,044             |
| 台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド | 237,097             | 214,201             |
| 願境網訊公司                                  | 138,868             | 158,218             |
| 台湾碩網娛樂公司                                | 99,525              | 92,325              |
| キングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド               | 89,527              | 74,838              |
| 台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・<br>コーポレーション    | 78,981              | -                   |
| 點鑽整合行銷公司                                | 67,352              | 1,838               |
| クリックフォース・カンパニー・リミテッド                    | 39,028              | -                   |
| 鴻達科技公司                                  | 31,211              | 25,564              |
| 群信行動數位科技公司                              | 20,290              | 28,757              |
| MeWorks LIMITED (HK)                    | 8,965               | -                   |
| 廈門碩泰商務科技有限公司                            | 5,309               | 6,255               |
| Panda Monium Company Ltd.               | -                   | -                   |
|   | <u>\$ 2,696,959</u> | <u>\$ 2,334,789</u> |

貸借対照表日現在、関連会社に対する当グループの持株比率は下記の通りである。

(単位：%)

|   | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|---|---------------|---------------|
| 神準公司  | 34            | 34            |
| ST-2 サテライト・ベンチャーズ・<br>プライベート・リミテッド          | 38            | 38            |
| 資拓宏宇公司                                      | 33            | 33            |
| Viettel-CHT Co., Ltd.                       | 30            | 30            |
| 台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニ<br>クス・カンパニー・リミテッド | 40            | 40            |
| 願境網訊公司                                      | 30            | 30            |
| 台湾碩網娛樂公司                                    | 30            | 30            |
| キングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド                   | 27            | 33            |
| 台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・<br>コーポレーション        | 27            | -             |
| 點鑽整合行銷公司                                    | 26            | 13            |
| クリックフォース・カンパニー・リミテッド                        | 49            | -             |
| 鴻達科技公司                                      | 45            | 45            |
| 群信行動數位科技公司                                  | 13            | 19            |
| MeWorks LIMITED (HK)                        | 20            | -             |
| 廈門碩泰商務科技公司                                  | 49            | 49            |
| Panda Monium Company Ltd.                   | 43            | 43            |

店頭登録会社である関連会社の株式に対する投資に関して、貸借対照表日現在、株式の終値に基づき算出した市場価額の情報は下記の通りである。

|      | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------|---------------|---------------|
| 神準公司 | \$ 2,868,173  | \$ 2,544,870  |

当グループの関連会社の要約財務情報は下記の通りである。

|      | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------|---------------|---------------|
| 資産合計 | \$ 22,312,014 | \$ 20,794,575 |
| 負債合計 | \$ 13,785,793 | \$ 13,267,905 |

|                                    | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当期営業収益                             | \$ 15,760,402         | \$ 14,260,037         |
| 当期純利益                              | \$ 1,878,945          | \$ 1,532,811          |
| 当期その他の包括利益                         | \$ 42,113             | \$ 15,798             |
| 持分法で会計処理されている関連会社の純損益に<br>対する持分相当額 | \$ 818,311            | \$ 688,782            |

子会社SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドは、2013年12月に神準会社の株数計245千株を処分した。当該取引について純損益に認識した金額の算出は下記の通りである。

| 2013年度                                    |           |
|---|-----------|
| 処分による収入                                   | \$ 24,182 |
| 処分した投資の帳簿価額                               | (9,482)   |
| 資本準備金 - 持分法で会計処理されている<br>関連会社に対する所有持分の変動額 | 577       |
| 持分法で会計処理されている関連会社の<br>その他の包括利益に対する持分相当額   | (36)      |

|            |           |
|------------|-----------|
| 非支配持分への影響額 | 1,407     |
| 投資処分益認識額   | \$ 16,648 |

チョンホア・テレコムは2013年3月に台湾碩網娯楽会社の現金増資に60,000千新台幣ドルにて参加した。増資後の持株比率は30%である。

チョンホア・テレコムは、2014年8月および11月に行われたキングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの増資時に出資を見合わせたため、キングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの増資後、33%の所有比率が27%に低下した。

2014年10月に、チョンホア・テレコムおよび台湾インターナショナル・ポーツ・コーポレーション・リミテッドは、台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションを共同設立した。チョンホア・テレコムは80,000千新台幣ドルを現金出資し、台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションの27%の所有比率を獲得した。台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションは主に、荷動きの効率化を高める物流サービスに従事している。

チョンホア・テレコムは、2011年5月に、統一超商股分有限公司および悠遊卡投資控股股分有限公司と共同出資して、點鑽整合行銷股分有限公司を設立した。點鑽整合行銷股分有限公司は、2013年3月に減資を行い欠損金合計130,787千新台幣ドルを填補し、同時に49,158千新台幣ドルの現金減資を実施した。チョンホア・テレコムは減資額16,387千新台幣ドルを回収した。點鑽整合行銷股分有限公司は2013年7月に現金増資を実施したが、チョンホア・テレコムは当該増資に参加せず、増資後の持株比率は33%から13%に低下した。點鑽整合行銷股分有限公司は2014年4月および6月に現金増資を実施し、チョンホア・テレコムは2014年4月に現金増資に49,485千新台幣ドルにて参加した。子会社SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドは、2014年4月に現金増資に24,000千新台幣ドルにて参加した。2014年12月31日現在、點鑽整合行銷股分有限公司に対する当グループの持株比率は26%である。點鑽整合行銷股分有限公司は、主に電子情報配信サービスおよび一般広告サービス等の事業に従事している。

チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッドは、2014年12月に行われたクリックフォース・カンパニー・リミテッドの増資時に39,000千新台幣ドルを出資し、49%の所有比率を獲得した。クリックフォース・カンパニー・リミテッドは主に広告サービスに従事している。

チョンホア・テレコムは、2013年11月に、台湾モバイル・カンパニー・リミテッド、アジア・パシフィック・テレコム、威宝電信股分有限公司、悠遊卡投資控股股分有限公司およびファー・イーストーン・テレコムコミュニケーションズと共同出資して、群信行動數位科技股分有限公司を設立した。チョンホア・テレコムは資本30,000千新台幣ドルを投入しており、持株比率は19%であった。チョンホア・テレコムは、共同出資に関する取決めに基づき、取締役会の5議席のうち1議席を獲得し、群信行動數位科技股分有限公司に対し重要な影響力を有している。群信行動數位科技股分有限公司は2014年4月および10月に現金増資を実施したが、チョンホア・テレコムは当該増資に参加せず、増資後の持株比率は13%に低下した。チョンホア・テレコムは、群信行動數位科技股分有限公司における取締役会の議席を引き続き維持しているため、群信行動數位科技股分有限公司に対し依然として重要な影響力を有している。群信行動數位科技股分有限公司は、主にモバイル支払の技術開発およびデータ処理サービスの事業に従事している。

子会社Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)は、2014年5月にMeWorks LIMITED (HK)の現金増資に10,000千新台幣ドルにて参加し、持株比率は20%である。投資に関する取決めに基づき、当グループは取締役会の5議席のうち2議席を獲得し、MeWorks LIMITED (HK)に対し重要な影響力を有している。MeWorks LIMITED (HK)は一般投資事業に従事している。

2014年度および2013年度において、持分法で会計処理されている関連会社の純損益およびその他の包括利益に対する持分相当額は、各関連会社の同期間における会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

## (2) 共同支配企業に対する投資

当グループの共同支配企業は下記の通りである。

|        | 帳簿価額              |                   | 所有持分および議決権の比率<br>(%) |          |
|--------|-------------------|-------------------|----------------------|----------|
|        | 2014年             | 2013年             | 2014年                | 2013年    |
|        | 12月31日現在          | 12月31日現在          | 12月31日現在             | 12月31日現在 |
| 非上場会社  |                   |                   |                      |          |
| 華達數位公司 | \$ 218,825        | \$ 227,504        | 50                   | 50       |
| 中華優購公司 | 37,841            | -                 | 50                   | -        |
|        | <u>\$ 256,666</u> | <u>\$ 227,504</u> |                      |          |

チョンホア・テレコムは、2014年2月に、50,000千新台幣ドルを出資しBenefit One Asia Ptd.Ltd.と共同で、中華優購公司を設立した。チョンホア・テレコムおよびBenefit One Asia Ptd.Ltd.はそれぞれ50%の持分を有し、中華優購公司の取締役会の議席を二分の一ずつ獲得しており、中華優購公司に対する支配力を共に有していない。中華優購公司は、主に企業の従業員給付に係るeコマース等の事業に従事している。

持分法で会計処理されている共同支配企業の要約財務情報は下記の通りである。

|                                      | 2014年12月31日現在 |          | 2013年12月31日現在 |          |
|--------------------------------------|---------------|----------|---------------|----------|
|                                      | \$            |          | \$            |          |
| 流動資産                                 | \$            | 263,645  | \$            | 223,037  |
| 非流動資産                                | \$            | 12,332   | \$            | 9,270    |
| 流動負債                                 | \$            | 19,311   | \$            | 4,803    |
|                                      |               |          |               |          |
|                                      |               | 2014年度   |               | 2013年度   |
| 純損益に係る認識額                            |               |          |               |          |
| - 収益                                 | \$            | 38,878   | \$            | 8,677    |
| - 費用                                 | \$            | (59,716) | \$            | (22,482) |
| 持分法で会計処理されている共同支配企業の<br>純損益に対する持分相当額 | \$            | (20,838) | \$            | (13,805) |

2014年度および2013年度において、持分法で会計処理されている共同支配企業の純損益に対する持分相当額は、会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

## 16. 有形固定資産

|                             | 土地            | 土地改良          | 建物および<br>構築物   | 情報設備           | 電気通信<br>設備      | 輸送機器          | その他の<br>設備    | 建設仮勘定<br>および<br>設備前払金 | 合計              |
|-----------------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------------|-----------------|
| <b>取得原価</b>                 |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 2013年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在残高                        | \$102,196,615 | \$1,548,184   | \$67,428,504   | \$15,233,816   | \$669,375,712   | \$3,315,452   | \$7,588,449   | \$18,683,121          | \$885,369,853   |
| 増加                          | -             | -             | 6,073          | 67,523         | 71,817          | 1,112         | 285,237       | 36,294,642            | 36,726,404      |
| 処分                          | (56,216)      | (8,971)       | (17,858)       | (1,132,288)    | (14,778,453)    | (158,242)     | (437,896)     | -                     | (16,589,924)    |
| 為替換算差額 -                    |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 純額                          | -             | -             | -              | 2,458          | 7,957           | 36            | (9,627)       | 1                     | 825             |
| その他                         | 122,931       | 7,693         | 141,146        | 1,824,187      | 28,441,346      | 586,790       | 989,162       | (32,124,877)          | (11,622)        |
| 2013年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在残高                        | \$102,263,330 | \$1,546,906   | \$67,557,865   | \$15,995,696   | \$683,118,379   | \$3,745,148   | \$8,415,325   | \$22,852,887          | \$905,495,536   |
| <b>減価償却費および<br/>減損損失累計額</b> |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 2013年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在残高                        | \$-           | (\$1,067,498) | (\$20,824,621) | (\$11,348,414) | (\$547,846,695) | (\$1,270,172) | (\$5,671,104) | \$-                   | (\$588,027,504) |
| 減価償却費                       | -             | (56,685)      | (1,245,245)    | (1,380,216)    | (26,977,590)    | (550,264)     | (727,894)     | -                     | (30,937,894)    |
| 処分                          | -             | 8,971         | 17,858         | 1,129,208      | 14,734,508      | 158,237       | 422,135       | -                     | 16,470,917      |
| 減損損失                        | -             | -             | -              | -              | (254,210)       | -             | -             | -                     | (254,210)       |
| 為替換算差額 -                    |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 純額                          | -             | -             | -              | (879)          | 22,050          | (7)           | (27,389)      | -                     | (6,225)         |
| その他                         | -             | 10,812        | 80,165         | (698)          | 7,010           | (9,592)       | (114,201)     | -                     | (26,504)        |
| 2013年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在残高                        | \$-           | (\$1,104,400) | (\$21,971,843) | (\$11,600,999) | (\$560,313,927) | (\$1,671,798) | (\$6,118,453) | \$-                   | (\$602,781,420) |
| 2013年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在差引残高                      | \$102,196,615 | \$480,686     | \$46,603,883   | \$3,885,402    | \$121,530,017   | \$2,045,280   | \$1,917,345   | \$18,683,121          | \$297,342,349   |
| 2013年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在差引残高                      | \$102,263,330 | \$442,506     | \$45,586,022   | \$4,394,697    | \$122,804,452   | \$2,073,350   | \$2,296,872   | \$22,852,887          | \$302,714,116   |
| <b>取得原価</b>                 |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 2014年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在残高                        | \$102,263,330 | \$1,546,906   | \$67,557,865   | \$15,995,696   | \$683,118,379   | \$3,745,148   | \$8,415,325   | \$22,852,887          | \$905,495,536   |
| 追加                          | 307,807       | -             | 136,332        | 30,399         | 130,125         | 1,034         | 265,464       | 31,212,941            | 32,084,102      |
| 処分                          | (26,103)      | (12,397)      | (14,353)       | (1,804,358)    | (19,208,201)    | (75,758)      | (538,568)     | -                     | (21,679,738)    |
| 為替換算差額 -                    |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 純額                          | -             | -             | -              | 1,747          | 101,721         | 21            | 4,713         | -                     | 108,202         |
| その他                         | 228,752       | 23,035        | (79,428)       | 1,094,703      | 30,933,648      | 154,338       | 496,970       | (33,136,097)          | (284,079)       |
| 2014年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在残高                        | \$102,773,786 | \$1,557,544   | \$67,600,416   | \$15,318,187   | \$695,075,672   | \$3,824,783   | \$8,643,904   | \$20,929,731          | \$915,724,023   |
| <b>減価償却および<br/>減損損失累計額</b>  |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 2014年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在残高                        | \$-           | (\$1,104,400) | (\$21,971,843) | (\$11,600,999) | (\$560,313,927) | (\$1,671,798) | (\$6,118,453) | \$-                   | (\$602,781,420) |
| 減価償却費                       | -             | (53,421)      | (1,252,134)    | (1,472,958)    | (27,703,388)    | (598,673)     | (799,384)     | -                     | (31,879,958)    |
| 処分                          | -             | 12,397        | 13,058         | 1,800,113      | 19,193,545      | 75,681        | 460,960       | -                     | 21,555,754      |
| 減損損失                        | -             | -             | -              | -              | (64)            | -             | -             | -                     | (64)            |
| 為替換算差額 -                    |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 純額                          | -             | -             | -              | (1,053)        | (15,057)        | (16)          | (3,970)       | -                     | (20,096)        |
| その他                         | -             | (10)          | 8,750          | (33,042)       | 71,768          | (12,594)      | 17,232        | -                     | 52,104          |
| 2014年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在残高                        | \$-           | (\$1,145,434) | (\$23,202,169) | (\$11,307,939) | (\$568,767,123) | (\$2,207,400) | (\$6,443,615) | \$-                   | (\$613,073,680) |
| 2014年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在差引残高                      | \$102,263,330 | \$442,506     | \$45,586,022   | \$4,394,697    | \$122,804,452   | \$2,073,350   | \$2,296,872   | \$22,852,887          | \$302,714,116   |
| 2014年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                       |                 |
| 現在差引残高                      | \$102,773,786 | \$412,110     | \$44,398,247   | \$4,010,248    | \$126,308,549   | \$1,617,383   | \$2,200,289   | \$20,929,731          | \$302,650,343   |

当グループは、一部の電気通信設備およびその他の設備が減損していると評価し、2014年度および2013年度において、減損損失をそれぞれ64千新台幣ドルおよび254,210千新台幣ドル認識した。

有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

|              |          |
|--------------|----------|
| 土地改良         | 8 - 30年  |
| 建物           |          |
| ビルディング       | 35 - 60年 |
| その他の建物       | 3 - 20年  |
| 情報設備         | 2 - 8年   |
| 電気通信設備       |          |
| 電気通信回線       | 2 - 30年  |
| 機械・アンテナ      | 2 - 30年  |
| 輸送機器         | 3 - 10年  |
| その他の設備       |          |
| リース物件改良費     | 2 - 6年   |
| 空調設備、エレベーター等 | 3 - 16年  |
| その他          | 3 - 10年  |

## 17. 投資不動産

### 取得原価

2013年1月1日および2013年12月31日現在の残高 \$ 9,260,015

### 減価償却・減損損失累計額

2013年1月1日現在の残高 \$ (1,471,117)

減価償却費 (16,575)

減損損失戻入額 245,708

2013年12月31日現在の残高 \$ (1,241,984)

2013年1月1日現在残高 \$ 7,788,898

2013年12月31日現在残高 \$ 8,018,031

### 取得原価

2014年1月1日現在の残高 \$ 9,260,015

処分 (623,498)

分類変更 246,534

2014年12月31日現在の残高 \$ 8,883,051

### 減価償却・減損損失累計額

2014年1月1日現在の残高 \$ (1,241,984)

減価償却費 (16,436)

処分 13,943

分類変更 (17,720)

2014年12月31日現在残高 \$ (1,262,197)

2014年1月1日現在差引残高 \$ 8,018,031

2014年12月31日現在差引残高 \$ 7,620,854

公正価値による評価の結果、過去に減損した一部の投資不動産について回収可能価額が増加したため、2013年度に減損損失戻入益245,708千新台幣ドルを認識した。

投資不動産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

|          |          |
|----------|----------|
| 土地改良     | 8 - 30年  |
| 建物および構築物 |          |
| ビルディング   | 35 - 60年 |
| その他の建物   | 4 - 10年  |

2014年10月に、ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは自社の投資不動産を処分した。処分価格は1,230,000千新台幣ドルであり、関連費用は624,647千新台幣ドル(609,555千新台幣ドルの帳簿価格および15,092千新台幣ドルの関連する処分費用を含む)で、処分に係る利益は605,353千新台幣ドルであった。

当グループの投資不動産は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した2014年および2013年12月31日現在の各評価報告書に基づき、公正価値を算定している。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は下記の通りである。

|               | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|---------------|---------------|---------------|
| 公正価値          | \$ 17,179,780 | \$ 17,501,195 |
| 資産化された利息の複合金利 | 1.54% ~ 2.36% | 1.46% ~ 2.20% |
| 利益率           | 10% ~ 20%     | 12% ~ 20%     |
| 割引率           | 1.36%         | 1.36%         |
| 資産化率          | 0.44% ~ 1.65% | 0.68% ~ 2.02% |

当社は、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

## 18. 無形資産

|                   | 免許             | コンピュータ・<br>ソフトウェア | のれん         | その他         | 合計             |
|-------------------|----------------|-------------------|-------------|-------------|----------------|
| <b>取得原価</b>       |                |                   |             |             |                |
| 2013年1月1日現在残高     | \$ 10,179,000  | \$ 2,065,542      | \$ 180,631  | \$ 116,650  | \$ 12,541,823  |
| 個別の取得             | 39,075,000     | 795,894           | -           | 956         | 39,871,850     |
| 処分                | -              | (224,890)         | -           | -           | (224,890)      |
| 為替換算差額 - 純額       | -              | 908               | -           | 281         | 1,189          |
| 2013年12月31日現在残高   | \$ 49,254,000  | \$ 2,637,454      | \$ 180,631  | \$ 117,887  | \$ 52,189,972  |
| <b>償却・減損損失累計額</b> |                |                   |             |             |                |
| 2013年1月1日現在残高     | \$ (5,687,347) | \$ (1,049,664)    | \$ -        | \$ (23,009) | \$ (6,760,020) |
| 償却費               | (748,609)      | (481,619)         | -           | (7,592)     | (1,237,820)    |
| 処分                | -              | 224,890           | -           | -           | 224,890        |
| 減損損失              | -              | -                 | (18,055)    | -           | (18,055)       |
| 為替換算差額 - 純額       | -              | (80)              | -           | 1           | (79)           |
| 2013年12月31日現在残高   | \$ (6,435,956) | \$ (1,306,473)    | \$ (18,055) | \$ (30,600) | \$ (7,791,084) |
| 2013年1月1日現在差引残高   | \$ 4,491,653   | \$ 1,015,878      | \$ 180,631  | \$ 93,641   | \$ 5,781,803   |
| 2013年12月31日現在差引残高 | \$ 42,818,044  | \$ 1,330,981      | \$ 162,576  | \$ 87,287   | \$ 44,398,888  |
| <b>取得原価</b>       |                |                   |             |             |                |
| 2014年1月1日現在残高     | \$ 49,254,000  | \$ 2,637,454      | \$ 180,631  | \$ 117,887  | \$ 52,189,972  |
| 個別の取得             | -              | 611,458           | -           | 32,707      | 644,165        |
| 処分                | -              | (56,401)          | -           | (29)        | (56,430)       |
| 為替換算差額 - 純額       | -              | 141               | -           | -           | 141            |
| 2014年12月31日現在残高   | \$ 49,254,000  | \$ 3,192,652      | \$ 180,631  | \$ 150,565  | \$ 52,777,848  |
| <b>償却・減損損失累計額</b> |                |                   |             |             |                |
| 2014年1月1日現在の残高    | \$ (6,435,956) | \$ (1,306,473)    | \$ (18,055) | \$ (30,600) | \$ (7,791,084) |
| 償却費               | (1,667,877)    | (543,128)         | -           | (7,293)     | (2,218,298)    |
| 処分                | -              | 56,401            | -           | 29          | 56,430         |
| 為替換算差額 - 純額       | -              | (270)             | -           | -           | (270)          |
| 2014年12月31日現在残高   | \$ (8,103,833) | \$ (1,793,470)    | \$ (18,055) | \$ (37,864) | \$ (9,953,222) |
| 2014年1月1日現在差引残高   | \$ 42,818,044  | \$ 1,330,981      | \$ 162,576  | \$ 87,287   | \$ 44,398,888  |
| 2014年12月31日現在差引残高 | \$ 41,150,167  | \$ 1,399,182      | \$ 162,576  | \$ 112,701  | \$ 42,824,626  |

チョンホア・テレコムは、長期的な事業拡大に必要な、国家通信用伝播委員会によるモバイルブロードバンド事業(第4世代(4G))に係る特別ライセンスの競争入札に参加し、いくつかの周波数帯を取得しており、2013年11月に特別ライセンス費用39,075,000千新台幣ドルの払込を行った。

免許は電気通信事業の所管機関が交付した特別ライセンスであり、チョンホア・テレコムがサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、特別ライセンスの有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。コンピュータ・ソフトウェアは1年から10年にわたり均等償却され、その他の無形資産は3年から20年にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

当グループは2014年度はのれんの減損はないと判断し、減損損失を認識しなかった。

2013年度において、子会社チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッドののれん18,055千新台幣ドルについて評価を行い、当該子会社が事業の縮小・再編および組織の合理化を実施したため、減損損失を認識した。

## 19. その他の資産

|            | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|------------|---------------------|---------------------|
| 予備部品       | \$ 2,977,585        | \$ 3,008,145        |
| 差入保証金      | 2,738,789           | 2,209,566           |
| その他の金融資産   | 1,000,000           | 1,000,000           |
| その他        | 2,104,761           | 2,626,061           |
|            | <u>\$ 8,821,135</u> | <u>\$ 8,843,772</u> |
| <b>流動</b>  |                     |                     |
| 予備部品       | \$ 2,977,585        | \$ 3,008,145        |
| その他        | 241,814             | 952,653             |
|            | <u>\$ 3,219,399</u> | <u>\$ 3,960,798</u> |
| <b>非流動</b> |                     |                     |
| 差入保証金      | \$ 2,738,789        | \$ 2,209,566        |
| その他の金融資産   | 1,000,000           | 1,000,000           |
| その他        | 1,862,947           | 1,673,408           |
|            | <u>\$ 5,601,736</u> | <u>\$ 4,882,974</u> |

その他の金融資産 - 非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、チョンホア・テレコムは、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

## 20. ヘッジ手段のデリバティブ負債

|                      | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|----------------------|---------------|---------------|
| キャッシュ・フロー・ヘッジ - 為替予約 | \$ 283        | \$ -          |

チョンホア・テレコムにおける為替ヘッジ戦略は、為替買予約を締結し、今後6ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。チョンホア・テレコムの経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、外国のメインバンクとの間で為替予約を締結している。

チョンホア・テレコムは供給業者との間で設備購入契約を締結し、為替予約も締結済である。これらの為替予約については、ユーロ建設備購入金額に生じうる為替リスクを回避するためのものであることから、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定している。2014年度において、当該ユーロ建設備購入金額のエクスポージャーに関連する為替予約に関してその他の包括利益に認識した損失は、283千新台幣ドルであった。当該購入取引は完了後に、当初、資本に繰延計上した金額を設備の帳簿価額に算入する。貸借対照表日現在、チョンホア・テレコムにおける期日未到来の為替予約は、下記の通りである。

|               | 通貨      | 期日      | 契約金額<br>(千ドル) |
|---------------|---------|---------|---------------|
| 2014年12月31日現在 | EUR/NTD | 2015年3月 | EUR 2,341 /   |
| 為替予約          |         |         | NTD 90,509    |

2013年12月31日時点において、当グループは、ヘッジ会計を適用する期日未到来の為替予約契約を有していなかった。

2014年度に、資本から非金融資産の当初取得原価に振り替えられたヘッジ手段のデリバティブ商品から生じた損失は18,435千新台幣ドルであった。

## 21. 短期借入金

|       | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-------|---------------|---------------|
| 信用借入金 | \$ 564,400    | \$ 254,357    |
| 銀行借入金 | 1.25%-2.40%   | 1.18%-2.40%   |

## 22. 長期借入金(1年内期限到来分を含む。)

|                | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|----------------|---------------|---------------|
| 担保付借入金(注記39)   | \$ 1,900,000  | \$ 1,700,000  |
| 控除：1年内期限到来分に分類 | -             | 300,000       |
|                | \$ 1,900,000  | \$ 1,400,000  |

当グループの借入金利は下記の通りである。

|        | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------|---------------|---------------|
| 担保付借入金 | 1.13%-2.35%   | 1.15%-2.10%   |

子会社ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2010年9月に彰化銀行と担保付借入契約を締結した。返済方法は毎月利払いで、300,000千新台幣ドルおよび1,350,000千新台幣ドルの借入金の当初の返済期限は、それぞれ2014年12月および2015年9月であった。2014年10月に、上記の銀行借入金の返済期限は2018年9月に延長され、一括返済に変更された。また、2012年12月に彰化銀行と担保付借入契約を締結した。返済方法は400,000千新台幣ドルを一括返済し、返済期限は2017年12月であるが、2013年2月および5月にそれぞれ300,000千新台幣ドルおよび50,000千新台幣ドルが期限前返済された。

子会社チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドは、2014年4月に台湾銀行と348,000千新台幣ドルの担保付借入契約を締結した。返済方法は毎月利払いで2016年6月から分割払で元本を返済し、返済期限は2029年4月である。2014年9月から12月にかけて、同社は148,000千新台幣ドルの期限前返済を行った。

## 23. 支払手形および買掛金

|            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------------|---------------|---------------|
| 支払手形および買掛金 | \$ 18,518,977 | \$ 15,589,108 |

支払手形および買掛金は、主として営業により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

24. その他の未払金

|                | 2014年12月31日現在        | 2013年12月31日現在        |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 未払給与および賞与      | \$ 9,122,156         | \$ 10,336,141        |
| 工事未払金          | 2,628,892            | 2,732,518            |
| 未払従業員配当および役員賞与 | 1,679,756            | 980,363              |
| 未払フランチャイズ費用    | 1,585,174            | 2,009,009            |
| 預り金            | 1,330,695            | 1,325,918            |
| 設備未払金          | 1,181,777            | 1,819,604            |
| 未払機械・回線保守費     | 867,708              | 990,655              |
| その他            | 5,938,834            | 6,597,561            |
|                | <u>\$ 24,334,992</u> | <u>\$ 26,791,769</u> |

25. 引当金

|       | 2014年12月31日現在     | 2013年12月31日現在     |
|-------|-------------------|-------------------|
| 製品保証  | \$ 211,633        | \$ 201,494        |
| 従業員給付 | 55,569            | 47,265            |
| その他   | 4,832             | 4,046             |
|       | <u>\$ 272,034</u> | <u>\$ 252,805</u> |
| 流動    | \$ 179,374        | \$ 129,341        |
| 非流動   | 92,660            | 123,464           |
|       | <u>\$ 272,034</u> | <u>\$ 252,805</u> |

|                 | 製品保証              | 従業員給付            | その他             | 合計                |
|-----------------|-------------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 2013年1月1日現在残高   | \$ 221,245        | \$ 41,949        | \$ 2,960        | \$ 266,154        |
| 当期増加            | 153,166           | 5,316            | 1,252           | 159,734           |
| 当期使用            | (172,917)         | -                | (166)           | (173,083)         |
| 2013年12月31日現在残高 | <u>\$ 201,494</u> | <u>\$ 47,265</u> | <u>\$ 4,046</u> | <u>\$ 252,805</u> |
| 2014年1月1日現在残高   | \$ 201,494        | \$ 47,265        | \$ 4,046        | \$ 252,805        |
| 当期増加            | 192,259           | 8,304            | 790             | 201,353           |
| 当期使用            | (174,794)         | -                | (4)             | (174,798)         |
| 当期戻入            | (7,326)           | -                | -               | (7,326)           |
| 2014年12月31日現在残高 | <u>\$ 211,633</u> | <u>\$ 55,569</u> | <u>\$ 4,832</u> | <u>\$ 272,034</u> |

(1) アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。

(2) 従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金および休暇の権利の見積計上額である。

26. 前受項目

前受項目は主として前受電気通信料である。

当グループは、販売済のプリペイド・カードについて「電気通信商品(サービス)定型契約書の必要記載および記載禁止事項」に関する規定と整合させるため、電気通信商品契約履行保証契約を台湾銀行との間で締結した。台湾銀行は、契約の規定に従い全額の履行の保証を行う。2014年12月31日現在、台湾銀行が保証するプリペイド・カードの残高は合計1,022,396千新台幣ドルであった。

27. 退職後給付制度

## (1) 確定拠出型制度

「従業員退職金条例」を適用した、当グループの退職金制度は、政府が管理する確定拠出型退職金制度に属し、従業員の毎月の給与の6%を退職金として勞工保険局の個人専用口座に拠出している。

## (2) 確定給付型制度

チョンホア・テレコムは、2005年8月12日に民営化計画を完了し「公営事業民営化条例」に定める従業員の補償規則に基づき、従業員の勤務年数に基づく給付額の精算、民営化に伴う月次退職金の補填一時金、離職給付金および民営化計画に係る手当等の従業員の権益に関する補償手続を処理し、これまで拠出していた退職基金を民営化に必要な各種費用のための支払とした。支払後の残高については、行政院公営事業民営化基金に拠出しなければならないため、チョンホア・テレコムは、2006年8月7日に退職基金の残高全額を行政院公営事業民営化基金に拠出した。交通部の通達により、民営化後は死亡退職金(退職慰労金)、死亡給付金(慰労金)および各種補助金について、チョンホア・テレコムが関連経費の払出および審査作業を一時的に代行している(その他の金融資産 - 流動に計上)。

当グループの内、台湾の「労働基準法」を適用した、チョンホア・テレコム、子会社であるSENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッド、チーフ・テレコム・インク、チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッドおよびスプリングハウス・エンタテインメント・インクの退職金制度は、確定給付型退職制度に属する。従業員の退職金支給額は、従業員の勤続年数および退職前6ヶ月間の平均給与に基づき算定される。当グループの従業員は毎月、給与総額の15%の範囲内で退職準備金を拠出し、これを従業員定年退職基金監督委員会が管理し、当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に拠出している。従業員定年退職基金監督委員会は、自主運用・運営管理委託の方式により、制度資産について、国内(外)の資本性有価証券および負債性有価証券ならびに銀行預金等を対象に投資を行う。ただし、従業員退職金条例の施行細則の規定により、従業員退職金の運用収益は、現地の銀行の2年物定期預金の金利収益を下回らないこととされている。

当グループの制度資産および確定給付負債の現在価値は、アクチュアリーの有資格者が数理計算を行う。数理計算上の主な仮定は、下記の通りであった。

|            | 測定日           |               |
|------------|---------------|---------------|
|            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
| 割引率        | 2.00%         | 2.00%         |
| 制度資産の期待収益率 | 2.00%         | 2.00%         |
| 予想昇給率      | 1.00%-2.00%   | 1.00%-2.75%   |

期待収益率は、過去の収益の傾向、および関連する債務の残存期間内における当該資産の相場についてアクチュアリーが行った予測に基づき、前述の制度資産の運用および収益の最低限度額による影響を考慮に入れて行った見積りである。

確定給付型制度に関して純損益に認識した金額は、下記の通りであった。

|           | 2014年度              | 2013年度              |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 当期勤務費用    | \$ 2,919,397        | \$ 2,905,985        |
| 利息費用      | 509,518             | 347,899             |
| 制度資産の期待収益 | (416,079)           | (296,682)           |
| 過去勤務費用    | (4,280)             | (4,336)             |
| 清算        | 74,758              | -                   |
|           | <u>\$ 3,083,314</u> | <u>\$ 2,952,866</u> |
| 機能別集計     |                     |                     |
| 営業原価      | \$ 1,848,881        | \$ 1,762,718        |
| 販売費       | 883,070             | 854,471             |
| 一般管理費     | 169,477             | 162,928             |
| 研究開発費     | 106,100             | 100,401             |
|           | <u>\$ 3,007,528</u> | <u>\$ 2,880,518</u> |

2014年度および2013年度において、当グループがその他の包括利益に認識した数理計算上の差損はそれぞれ408,657千新台幣ドル(確定給付型制度の数理計算上の差損492,358千新台幣ドルから当該差損による法人所得税の影響額83,701千新台幣ドルを差し引いた金額)および512,151千新台幣ドル(確定給付型制度の数理計算上の差損617,049千新台幣ドルから当該差損による法人所得税の影響額104,898千新台幣ドルを差し引いた金額)であった。2014年および2013年12月31日現在、その他の包括利益に認識した数理計算上の差損の累積額はそれぞれ、2,163,104千新台幣ドルおよび1,754,447千新台幣ドルであった。

当グループにおいて、連結貸借対照表に計上している、確定給付型制度により発生した債務の金額は下記の通りである。

|                            | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 積立済確定給付負債の現在価値             | \$ 27,958,086       | \$ 25,458,306       |
| 制度資産の公正価値                  | (21,496,222)        | (19,981,837)        |
| 積立不足                       | 6,461,864           | 5,476,469           |
| 未認識過去勤務費用                  | 30,708              | 35,898              |
|                            | <u>\$ 6,492,572</u> | <u>\$ 5,512,367</u> |
| 退職給付負債                     | \$ 6,500,598        | \$ 5,519,103        |
| 前払退職費用(その他の非流動資産 - その他に計上) | (8,026)             | (6,736)             |
|                            | <u>\$ 6,492,572</u> | <u>\$ 5,512,367</u> |

確定給付負債の現在価値の変動は下記の通りである。

|            | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 期首現在確定給付負債 | \$ 25,458,306         | \$ 22,100,285         |
| 当期勤務費用     | 2,919,397             | 2,905,985             |
| 利息費用       | 509,518               | 347,899               |
| 数理計算上の差損   | 544,799               | 842,842               |
| 給付支給額      | (555,690)             | (738,705)             |
| 清算         | (918,244)             | -                     |
| 期末現在確定給付負債 | <u>\$ 27,958,086</u>  | <u>\$ 25,458,306</u>  |

制度資産の現在価値の変動は下記の通りである。

|               | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 期首現在制度資産の公正価値 | \$ 19,981,837         | \$ 17,528,601         |
| 制度資産の期待収益     | 416,079               | 296,682               |
| 数理計算上の差益(差損)  | 52,441                | 225,793               |
| 事業主による拠出額     | 2,486,497             | 2,564,906             |
| 給付支給額         | (1,440,632)           | (634,145)             |
| 期末現在制度資産の公正価値 | \$ 21,496,222         | \$ 19,981,837         |

貸借対照表日現在、制度資産の主な種類別の公正価値の割合は、従業員定年退職基金監督委員会のウェブサイト公表されている基金の資産配分の情報に基づいている。

|           | 制度資産の公正価値(%)  |               |
|-----------|---------------|---------------|
|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
| 株式および受益証券 | 49.69         | 44.77         |
| 確定利付証券    | 28.36         | 31.58         |
| 現金        | 19.12         | 22.86         |
| その他       | 2.83          | 0.79          |
|           | 100.00        | 100.00        |

当グループは、移行日(2012年1月1日)以降の各会計期間について算定した金額の開示を選択した。実績修正に関する過去の情報は下記の通りである。

|             | 2014年<br>12月31日現在 | 2013年<br>12月31日現在 | 2012年<br>12月31日現在 | 2012年<br>1月1日現在 |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 確定給付負債の現在価値 | \$ (27,958,086)   | \$ (25,458,306)   | \$ (22,100,285)   | \$ (18,697,050) |
| 制度資産の公正価値   | \$ 21,496,222     | \$ 19,981,837     | \$ 17,528,601     | \$ 15,750,858   |
| 積立不足        | \$ (6,461,864)    | \$ (5,476,469)    | \$ (4,571,684)    | \$ (2,946,192)  |
| 制度負債の実績調整   | \$ (540,179)      | \$ (1,692,273)    | \$ (545,960)      | \$ -            |
| 制度資産の実績調整   | \$ 52,441         | \$ 60,207         | \$ 91,526         | \$ -            |

当グループは、2014年12月31日後1年以内に確定給付型制度に拠出する額を2,507,885千新台湾ドルと予想している。

## 28. 資本

## (1) 株式資本

## 1. 普通株式

|                  | 2014年12月31日現在  | 2013年12月31日現在  |
|------------------|----------------|----------------|
| 授權株式数(千株)        | 12,000,000     | 12,000,000     |
| 授權株式資本           | \$ 120,000,000 | \$ 120,000,000 |
| 全額払込済の発行済株式数(千株) | 7,757,447      | 7,757,447      |
| 発行済株式資本          | \$ 77,574,465  | \$ 77,574,465  |

発行済普通株式の1株当たり額面は、10新台幣ドルである。1株当たり1個の議決権および配当受領権を有する。

## 2. 外国預託証券の発行

交通部は、政府の国営事業民営化政策の実施に協力するため海外での株式の売出しを行い、2003年に保有していたチョンホア・テレコムの普通株式1,109,750千株を米国預託証券として110,975千単位(1単位は普通株式10株に相当)を発行し、2003年7月17日に米国のニューヨーク証券取引所に上場した。交通部は、2005年8月10日に再び海外での株式の売出しを行い、保有するチョンホア・テレコムの普通株式1,350,682千株を米国預託証券として135,068千単位発行した。さらに、交通部は、2006年9月29日に海外での第3次株式売出しを行い、台湾モバイル・カンパニー・リミテッドと共にそれぞれが保有するチョンホア・テレコムの普通株式(交通部505,389千株および台湾モバイル・カンパニー・リミテッド58,959千株)の合計564,348千株を米国預託証券として56,435千単位発行した。海外で売り出された普通株式の合計は3,024,780千株であり、発行された米国預託証券は合計302,478千単位である。2014年12月31日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計246,652千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計24,665千単位である。これは、チョンホア・テレコムの発行済株式数の約3.18%である。

上記の米国預託証券の保有者は、チョンホア・テレコムの普通株株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならない。米国預託証券の保有者は預託機関を通じて下記の主要事項の行使が可能となる。

(1) 株式の議決権

(2) 預託証券が表章する原有価証券の売却

(3) 配当金の受取りおよび新株の引受け

## (2) 資本準備金

2014年度および2013年度における、各種の資本準備金残高の調整は下記の通りである。

|   | 株式払込<br>剰余金    | 持分法で会計<br>処理されてい<br>る関連会社お<br>よび共同支配<br>企業の資本準<br>備金の変動 | 子会社に対<br>する持分の<br>変動により<br>認識した資<br>本準備金の<br>変動額 | 受贈資産      | 民営化により<br>生じたもの | 合計             |
|---|----------------|---|--|-----------|-----------------|----------------|
| 2013年1月1日現在残高                                       | \$ 169,496,289 | \$ -  | \$ 4,893   | \$ 13,170 | \$ 20,648,078   | \$ 190,162,430 |
| 資本準備金からの現金分配  | (5,589,240)    | -   | -  | -         | -               | (5,589,240)    |
| 持分法で会計処理されている関連会社お<br>よび共同支配企業に対する投資による<br>資本準備金の変動 | -              | 41,973  | -  | -         | -               | 41,973         |
| 持分法で会計処理されていた投資の処分<br>子会社の従業員ストック・オプションの<br>行使      | -              | (577)   | -  | -         | -               | (577)          |
| 子会社が発行した従業員への株式による<br>賞与                            | -              | -   | 5,498  | -         | -               | 5,498          |
|   | -              | -   | (19)   | -         | -               | (19)           |
| 2013年12月31日現在残高                                     | \$ 163,907,049 | \$ 41,396   | \$ 10,372  | \$ 13,170 | \$ 20,648,078   | \$ 184,620,065 |
| 2014年1月1日現在残高                                       | \$ 163,907,049 | \$ 41,396   | \$ 10,372  | \$ 13,170 | \$ 20,648,078   | \$ 184,620,065 |
| 資本準備金からの現金分配  | (16,577,663)   | -   | -  | -         | -               | (16,577,663)   |
| 持分法で会計処理されている関連会社お<br>よび共同支配企業に対する投資による<br>資本準備金の変動 | -              | 2,252   | -  | -         | -               | 2,252          |
| 持分法で会計処理されていた投資の処分<br>子会社の従業員ストック・オプションの<br>行使      | -              | -   | 2,988  | -         | -               | 2,988          |
|   | -              | -   | 293  | -         | -               | 293            |
| 2014年12月31日現在残高                                     | \$ 147,329,386 | \$ 43,648   | \$ 13,653  | \$ 13,170 | \$ 20,648,078   | \$ 168,047,935 |

資本準備金の内、額面を超過して発行した株式の額面超過額および受領した贈与に関するものは欠損填補に充当することが可能である。会社に欠損がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することが可能であるが、株式資本への充当額は、毎年、払込資本金の一定割合を限度とする。

持分法で会計処理されている投資により生じた資本準備金は、いかなる目的にも用いることはできない。

## (3) 剰余金および配当政策

チョンホア・テレコムの定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損を填補するほか、10%を利益準備金として積み立てなければならない。ただし、利益準備金が資本総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行った場合には、積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき下記の方法で分配する。

1. 2%から5%を従業員配当として分配する。
2. 0.2%を超えない範囲で役員賞与を分配する。
3. 1および2を控除後の残額は株主への配当とするが、そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当が0.1新台幣ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

2014年および2013年12月31日現在、チョンホア・テレコムの未払従業員配当および役員賞与の見積りについては、チョンホア・テレコムの定款および「チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド従業員配当実施要点」の規定に基づき、過去の経験および将来の分配可能金額を考慮し、算定の基礎としている。

年度終了後、年度連結財務報告の承認・公表日前に取締役会が決議した配当金額に重大な変動があった場合には、当該変動を計上済みの年度費用で調整する。年度連結財務報告の承認・公表日後に金額に変動が生じた場合には、会計上の見積りの変更として処理し翌年度に調整し計上する。株主総会で株式による従業員

配当の支給を決議した場合、決議された分配金額を株式の公正価値で除して株式配当の株数を決定する。株式の公正価値は、株主総会決議日の前日の終値(権利落ち・配当落ちの影響を考慮後)に基づく。

チョンホア・テレコムは、金管証発字第1010012865号、金管証発字第1010047490号および「国際財務報告基準(IFRSs)採用後における特別利益準備金の計上に関するQ&A」の規定に従い、特別利益準備金の計上・戻入を行わなければならない。所有者に帰属するその他の持分における控除項目の残高について事後に戻入を行った場合には、当該戻入部分を利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損填補に使用することができる。会社に欠損がない場合には、法定利益準備金が払込資本総額の25%を超える部分については、資本に充当することができる以外に、現金で分配することもできる。

未処分利益の分配時には、株主(台湾の非居住者である株主を除く。)に対し、配当分配日における税額控除比率に基づき計算された株主控除可能税額が配分される。

チョンホア・テレコムは、2014年6月24日および2013年6月25日の定時株主総会において、2013年度および2012年度の利益処分案を下記の通り決議した。

|       | 利益の処分        |              | 1株当たり配当金(新台幣ドル) |          |
|-------|--------------|--------------|-----------------|----------|
|       | 2013事業年度     | 2012事業年度     | 2013事業年度        | 2012事業年度 |
| 法定準備金 | \$ 2,074,342 | \$ 3,990,397 |                 |          |
| 特別準備金 | 144,005      | -            |                 |          |
| 現金配当  | 18,525,558   | 35,913,099   | \$ 2.39         | \$ 4.63  |

チョンホア・テレコムは、2014年6月24日の定時株主総会において、1株当たり2.14新台幣ドル、計16,577,663千新台幣ドルの資本準備金からの現金分配についても承認・決議した。2013年6月25日の定時株主総会において、1株当たり0.72新台幣ドル、計5,589,240千新台幣ドルの資本準備金からの現金分配についても承認・決議した。

チョンホア・テレコムは、2014年6月24日および2013年6月25日の定時株主総会において、2013年度および2012年度の従業員配当および役員賞与の支給を下記の通り決議した。

|       | 2013年度     | 2012年度       |
|-------|------------|--------------|
|       | 現金による配当・賞与 | 現金による配当・賞与   |
| 従業員配当 | \$ 758,627 | \$ 1,533,082 |
| 役員賞与  | 19,304     | 37,484       |

2012年度の利益処分案、従業員配当および役員賞与に関して、チョンホア・テレコムが改訂前の財務報告作成準則および台湾で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成した2012年度の財務諸表、ならびに参考として改訂後の財務報告作成準則に準拠して作成した2012年12月31日現在の貸借対照表が、利益処分案の基礎となっている。

2014年度および2013年度の定時株主総会にて決議された従業員配当および役員賞与の分配と2013年度および2012年度の財務諸表に計上済みの従業員配当および役員賞与との間の差額はなかった。

2014年度の利益処分案は、2015年2月13日のチョンホア・テレコム取締役会で提案されている。利益の処分案および1株当たり配当金は下記の通りである。

|            | 利益の処分案     | 1株当たり配当金<br>(新台幣ドル) |
|------------|------------|---------------------|
|            | 法定準備金      | \$ 680,743          |
| 特別利益準備金の戻入 | (144,005)  |                     |
| 現金配当       | 37,673,263 | \$ 4.86             |

2014年度の利益の処分、従業員への賞与ならびに取締役および管理職に対する報酬は、2015年6月26日開催予定の株主総会での決議を経る予定である。

当社の取締役会および株主総会で提案・決議された利益処分案、ならびに従業員配当および役員賞与に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照願いたい。

(4) 金管証発字第1010012865号の指令に従いT-IFRSsへの移行日から計上すべき特別準備金

T-IFRSsの初度適用によってチョンホア・テレコムの剰余金が減少することから、特別利益準備金を計上する予定はない。

(5) その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当グループの表示通貨(新台幣ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

## 2. 売却可能金融資産の未実現損益

|                                  | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 期首残高                             | \$ (149,747)          | \$ 257,991            |
| 売却可能金融資産の未実現損益                   | 925,495               | (559,730)             |
| 売却可能金融資産の未実現損益に係る法人所得税           | 2,974                 | (5,635)               |
| 売却可能金融資産の処分により純損益に振り替えた損益<br>累積額 | (38,734)              | 157,627               |
| 期末残高                             | \$ 739,988            | \$ (149,747)          |

## (6) 非支配持分

|                                | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 期首残高                           | \$ 5,054,331          | \$ 4,441,849          |
| 非支配持分に帰属                       |                       |                       |
| 子会社株主への現金配当                    | (796,770)             | (811,296)             |
| 当期純利益                          | 549,502               | 1,123,934             |
| 在外営業活動体の財務諸表の換算差額              | 24,167                | 28,323                |
| 売却可能金融資産の未実現損益                 | (8,558)               | 9,418                 |
| 売却可能金融資産の未実現損益に係る法人所得税         | 368                   | (696)                 |
| 確定給付制度から生じた数理計算上の差損益           | (2,673)               | 2,498                 |
| 数理計算上の差益および差損益に関連する法人所得        | 455                   |                       |
| 税                              |                       | (425)                 |
| 持分法で会計処理している関連会社の              | 3,750                 | 1,560                 |
| その他の包括利益に対する持分                 |                       |                       |
| 持分法で会計処理されている関連会社の資本準備金<br>変動額 | (4,060)               | 103,320               |
| 持分法で会計処理していた投資の処分              | -                     | (1,501)               |
| 子会社の当初の所有割合に基づかない新株引受によ<br>る   | 369                   | -                     |
| 資本準備金の変動に対する調整                 |                       |                       |
| 子会社従業員によるストック・オプションの行使         | -                     | 44,438                |
| 子会社の従業員ストック・オプションに係る報酬費        | 93,287                |                       |
| 用                              |                       | 69,579                |
| 子会社が発行した従業員への株式による賞与           | 5,451                 | 2,468                 |
| 非支配持分の増加                       | 161,998               | 40,862                |
| 期末残高                           | \$ 5,081,617          | \$ 5,054,331          |

## 29. 収益

当社の主な収益源は、各種の電気通信事業である。注記43を参照のこと。

## 30. 当期純利益およびその他の包括利益

## (1) 純利益

## 1. その他の利益および費用

|                     | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の処分に係る利得 - 純額 | \$ 25,276             | \$ 85,512             |
| 投資不動産の処分に係る利得       | 605,353               | -                     |
| 投資不動産に係る減損損失        | (64)                  | (254,210)             |
| 投資不動産の戻入による利得       | -                     | 245,708               |
| 無形資産に係る減損損失         | -                     | (18,055)              |
|                     | \$ 630,565            | \$ 58,955             |

## 2. その他の収益

|             | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 共同管道基金からの収益 | \$ 200,000            | \$ -                  |
| 受取配当金       | 77,658                | 78,612                |
| 受取リース料      | 45,308                | 43,200                |
| その他         | 263,933               | 234,716               |
|             | \$ 586,899            | \$ 356,528            |

## 3. その他の利得および損失

|   | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 為替換算(差損)差益 - 純額   | \$ 201,209            | \$ (100,195)          |
| 金融商品の処分に係る利得 - 純額   | 45,795                | 76,291                |
| 持分法で会計処理していた投資の処分に係る利得                                      | -                     | 15,425                |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の<br>評価に係る利得(損失) - 純額              | 1,142                 | (676)                 |
| 公正価値ヘッジに指定されたデリバティブから生じる損<br>失 - 純額                         | -                     | (93,145)              |
| 公正価値ヘッジに指定されたヘッジ関係におけるヘッ<br>ジ・リスクに帰属する、ヘッジ対象への調整から生じた<br>利得 | -                     | 93,145                |
| 原価で測定する金融資産に係る減損損失  | (23,334)              | (66,342)              |
| その他   | (93,840)              | (47,414)              |
|   | \$ 130,972            | \$ (122,911)          |

## 4. 金融資産に係る減損損失

|             | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形および売掛金  | \$ 292,385            | \$ 239,200            |
| その他の債権      | \$ 33,306             | \$ 13,890             |
| 原価で測定する金融資産 | \$ 23,334             | \$ 66,342             |

## 5. 非金融資産に係る減損損失(戻入による利得)

|        | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 棚卸資産   | \$ 288,364            | \$ 202,707            |
| 無形資産   | \$ -                  | \$ 18,055             |
| 有形固定資産 | \$ 64                 | \$ 254,210            |
| 投資不動産  | \$ -                  | \$ (245,708)          |

## 6. 減価償却費および償却費

|               | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産        | \$ 31,879,958         | \$ 30,937,894         |
| 投資不動産         | 16,436                | 16,575                |
| 無形資産          | 2,218,298             | 1,237,820             |
| 減価償却費および償却費合計 | \$ 34,114,692         | \$ 32,192,289         |
| 減価償却費の機能別集計   |                       |                       |
| 営業原価          | \$ 29,682,079         | \$ 28,813,449         |
| 営業費用          | 2,214,315             | 2,141,020             |
|               | \$ 31,896,394         | \$ 30,954,469         |
| 償却費の機能別集計     |                       |                       |
| 営業原価          | \$ 1,915,507          | \$ 986,570            |
| 営業費用          | 302,791               | 251,250               |
|               | \$ 2,218,298          | \$ 1,237,820          |

## 7. 従業員給付費用

|                | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 退職後給付          | \$ 440,523            | \$ 374,911            |
| 確定拠出型制度        | 3,007,528             | 2,880,518             |
| 確定給付型制度        | 3,448,051             | 3,255,429             |
| 株式に基づく報酬       |                       |                       |
| 持分決済型の株式に基づく報酬 | 93,287                | 69,579                |
| その他の従業員給付      | 24,856,939            | 24,942,491            |
| 給与             | 2,565,058             | 2,449,831             |
| 保険             | 15,658,516            | 14,410,923            |
| その他            | 43,080,513            | 41,803,245            |
| 従業員給付費用合計      | \$ 46,621,851         | \$ 45,128,253         |
| 機能別集計          |                       |                       |
| 営業原価           | \$ 26,362,254         | \$ 25,038,246         |
| 営業費用           | 20,259,597            | 20,090,007            |
|                | \$ 46,621,851         | \$ 45,128,253         |

2014年12月31日および2013年12月31日現在、当グループはそれぞれ32,596名および32,187名の従業員を雇用している。

## (2) その他の包括利益の構成要素

|                      | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 売却可能金融資産に係る未実現利得(損失) |                       |                       |
| 当年度中に生じた利得(損失)       | \$ 924,742            | \$ (549,774)          |
| 振替による調整 - 処分         | (46,539)              | 157,089               |
|                      | <u>\$ 878,203</u>     | <u>\$ (392,685)</u>   |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ:       |                       |                       |
| 当年度中に生じた損失           | \$ (18,718)           | \$ -                  |
| ヘッジ対象の帳簿価額に対する調整     | 18,435                | -                     |
|                      | <u>\$ (283)</u>       | <u>\$ -</u>           |

## 31. 法人所得税

## (1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は下記の通りであった。

|                 | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 当期法人所得税         |                       |                       |
| 当期間に認識した法人所得税費用 | \$ 7,516,277          | \$ 8,138,294          |
| 未処分利益に対する法人所得税  | 33,009                | 88,799                |
| 過年度に係る法人所得税の修正  | 4,078                 | 123,267               |
| その他             | 40,424                | 18,366                |
|                 | <u>7,593,788</u>      | <u>8,368,726</u>      |
| 繰延税金            |                       |                       |
| 当期発生額           | (200,328)             | (97,980)              |
| 純損益に認識した法人所得税   | <u>\$ 7,393,460</u>   | <u>\$ 8,270,746</u>   |

会計上の利益から当期法人所得税費用への調整額は下記の通りである。

|                             | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 税引前利益                       | \$ 46,559,138         | \$ 49,110,373         |
| 法定税率(17%)で計算した法人所得税費用       | 7,915,053             | 8,348,764             |
| 課税所得算定時に損金不算入となる収益および費用     | 47,664                | (2,411)               |
| 帰属課税利益                      | 1,168                 | 1,964                 |
| 未認識の将来減算一時差異                | (66,659)              | 67,260                |
| 未認識の繰越欠損金                   | 161,671               | 128,568               |
| 非課税所得                       | (398,828)             | (265,147)             |
| 未処分利益に係る法人所得税               | 33,009                | 88,799                |
| 投資税額控除                      | (314,384)             | (232,735)             |
| 他の管轄地域で事業を行うグループ企業の異なる税率の影響 | (25,317)              | (10,215)              |
| 過年度の税金費用の調整                 | 4,078                 | 123,267               |
| その他                         | 36,005                | 22,632                |
| 純損益に認識した法人所得税費用             | <u>\$ 7,393,460</u>   | <u>\$ 8,270,746</u>   |

当グループが使用した法定税率は、中国の所得税に基づく17%である。一方で、国内子会社の法人税率は25%である。他の管轄地域で事業を行う当社内の他の企業が使用する税率は、該当する地域の税法に基づいている。

2015年度の株主総会における利益処分状況については不確定であるため、2014年度の未処分利益に対して課税される10%の所得税による法人所得税への潜在的な影響額を信頼性をもって算定することはできない。

## (2) その他の包括利益に認識した法人所得税

|                          | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金                     |                       |                       |
| 売却可能金融資産に係る未実現利得(損失)     | \$ (3,342)            | \$ 6,331              |
| 確定給付型制度から生じた数理計算上の差益(差損) | (83,701)              | (104,898)             |
| その他の包括利益に認識した法人所得税合計     | \$ (87,043)           | \$ (98,567)           |

## (3) 当期税金資産および当期税金負債

|                            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|----------------------------|---------------|---------------|
| 当期税金資産                     |               |               |
| 未収還付法人所得税(その他の非流動資産 - その他) | \$ 333,313    | \$ 726        |
| 当期税金負債                     |               |               |
| 未払法人所得税                    | \$ 3,361,907  | \$ 4,144,076  |

## (4) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の変動は下記の通りである。

### 2014年度

|  | 2014年<br>1月1日残高 | 純損益におけ<br>る認識額 | その他の包括<br>利益における<br>認識額 | 2014年<br>12月31日残高 |
|--|-----------------|----------------|-------------------------|-------------------|
| 繰延税金資産                                       |                 |                |                         |                   |
| 一時差異   |                 |                |                         |                   |
| 確定給付債務                                       | \$ 937,361      | \$ 83,161      | \$ 83,701               | \$ 1,104,223      |
| 持分法で会計処理されている<br>関連会社および共同支配企業<br>の純利益に対する持分 | 175,007         | 102,220        | -                       | 277,227           |
| 繰延収益   | 187,126         | (31,512)       | -                       | 155,614           |
| 繰入限度額を超過する貸倒引<br>当金繰入額                       | 2,353           | 111,539        | -                       | 113,892           |
| 棚卸資産の評価損                                     | 56,553          | (15,411)       | -                       | 41,142            |
| 有形固定資産に係る減損損失                                | 59,015          | (27,494)       | -                       | 31,521            |
| 未払税額控除                                       | 20,823          | 7,720          | -                       | 28,543            |
| 製品保証引当金                                      | 23,764          | (4,739)        | -                       | 19,025            |
| 未実現為替換算差損(差益) -                              |                 |                | -                       |                   |
| 純額   | 10,869          | (10,869)       | -                       | -                 |
| その他  | 15,415          | 18,192         | -                       | 33,607            |
|  | 1,488,286       | 232,807        | 83,701                  | 1,804,794         |
| 繰越欠損金  | 27,122          | 1,890          | -                       | 29,012            |
|  | \$ 1,515,408    | \$ 234,697     | \$ 83,701               | \$ 1,833,806      |
| 繰延税金負債                                       |                 |                |                         |                   |
| 一時差異   |                 |                |                         |                   |
| 土地増値税  | \$ 94,986       | \$ -           | \$ -                    | \$ 94,986         |

|                 |                   |                  |                   |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 未実現為替換算差益(差損) - |                   |                  |                   |                   |
| 純額              | 5                 | 29,211           | -                 | 29,216            |
| 金融資産の評価に係る利得 -  |                   |                  |                   |                   |
| 純額              | 6,388             | 141              | (3,342)           | 3,187             |
| その他             | -                 | 5,017            | -                 | 5,017             |
|                 | <u>\$ 101,379</u> | <u>\$ 34,369</u> | <u>\$ (3,342)</u> | <u>\$ 132,406</u> |

## 2013年度

|   | 2013年<br>1月1日残高     | 純損益におけ<br>る認識額    | その他の包括<br>利益における<br>認識額 | 2013年<br>12月31日残高   |
|---|---------------------|-------------------|-------------------------|---------------------|
| <b>繰延税金資産</b>                               |                     |                   |                         |                     |
| 一時差異  |                     |                   |                         |                     |
| 確定給付債務                                      | \$ 783,291          | \$ 49,172         | \$ 104,898              | \$ 937,361          |
| 持分法で会計処理していた関<br>連会社および共同支配企業の<br>純利益に対する持分 | 89,396              | 85,611            | -                       | 175,007             |
| 繰延収益  | 232,236             | (45,110)          | -                       | 187,126             |
| 繰入限度額を超過する貸倒引<br>当金繰入額                      | 2,166               | 187               | -                       | 2,353               |
| 棚卸資産の評価損                                    | 44,288              | 12,265            | -                       | 56,553              |
| 有形固定資産に係る減損損失                               | 58,671              | 344               | -                       | 59,015              |
| 未払税額控除                                      | 12,032              | 8,791             | -                       | 20,823              |
| 製品保証引当金                                     | 25,779              | (2,015)           | -                       | 23,764              |
| 未実現為替換算差損(差益) -                             |                     |                   |                         |                     |
| 純額  | 18,573              | (7,704)           | -                       | 10,869              |
| その他   | 14,536              | 879               | -                       | 15,415              |
|   | <u>1,280,968</u>    | <u>102,420</u>    | <u>104,898</u>          | <u>1,488,286</u>    |
| 繰越欠損金                                       | 31,668              | (4,546)           | -                       | 27,122              |
| 税額控除  | 3,238               | (3,238)           | -                       | -                   |
|   | <u>\$ 1,315,874</u> | <u>\$ 94,636</u>  | <u>\$ 104,898</u>       | <u>\$ 1,515,408</u> |
| <b>繰延税金負債</b>                               |                     |                   |                         |                     |
| 一時差異  |                     |                   |                         |                     |
| 土地増値税                                       | \$ 94,986           | \$ -              | \$ -                    | \$ 94,986           |
| 未実現為替換算差益(差損) -                             |                     |                   |                         |                     |
| 純額  | 20                  | (15)              | -                       | 5                   |
| 金融資産の評価に係る利得 -                              |                     |                   |                         |                     |
| 純額  | 180                 | (123)             | 6,331                   | 6,388               |
| その他   | 3,206               | (3,206)           | -                       | -                   |
|   | <u>\$ 98,392</u>    | <u>\$ (3,344)</u> | <u>\$ 6,331</u>         | <u>\$ 101,379</u>   |

## (5) 連結貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異および未使用の繰越欠損金

|              | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------------|---------------|---------------|
| <b>繰越欠損金</b> |               |               |
| 2016年度に期限切れ  | \$ 38,393     | \$ 38,393     |
| 2017年度に期限切れ  | 65,142        | 65,142        |
| 2018年度に期限切れ  | 130,053       | 130,053       |
| 2019年度に期限切れ  | 164,340       | -             |
| 2020年度に期限切れ  | 8             | 8             |
| 2021年度に期限切れ  | 23            | 23            |
| 2022年度に期限切れ  | 1,129         | 3,818         |
| 2023年度に期限切れ  | 21            | 21            |
| 2024年度に期限切れ  | 20            | -             |

|          |    |         |    |         |
|----------|----|---------|----|---------|
|          | \$ | 399,129 | \$ | 237,458 |
| 将来減算一時差異 | \$ | 601     | \$ | 67,260  |

## (6) 未使用の繰越欠損金に関する情報

2014年12月31日現在における繰越欠損金は以下の通りであった。

| 控除可能残額     | 失効年度  |
|------------|-------|
| \$ 38,393  | 2016年 |
| 65,142     | 2017年 |
| 130,053    | 2018年 |
| 169,980    | 2019年 |
| 7,965      | 2020年 |
| 10,481     | 2021年 |
| 1,129      | 2022年 |
| 2,099      | 2023年 |
| 2,899      | 2024年 |
| \$ 428,141 |       |

## (7) 両税合一関連情報

## 未処分利益

当社の2014年12月31日および2013年12月31日現在の未処分利益累計額は、すべて両税合一後に発生したものである。

## 株主控除可能税額

|              | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------------|---------------|---------------|
| 株主控除可能税額勘定残高 | \$ 7,845,495  | \$ 4,101,984  |

当社の2014年度および2013年度の利益処分に適用される税額控除比率はそれぞれ、20.48%(予想)および20.48%であった。

## (8) 法人所得税の査定状況

子会社のSENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドの2011年度までの法人所得税申告書、ならびにチョンホア・テレコム、子会社のチョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド、チョンホア・ソチャンプ・テクノロジー・インク、チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド、チーフ・テレコム・インク、領航電信股分有限公司、智趣王數位科技股分有限公司、チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド、ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド、耀栄不動産股分有限公司、スプリングハウス・エンターテインメント・インクおよび金易文創有限公司の2012年度までの法人所得税申告書は、すでに税務当局により調査されている。

## 32. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に用いた利益および普通株式の加重平均株式数は、下記の通りであった。

## 当期純利益

|                           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 基本的1株当たり利益の算定に用いた純利益      |                       |                       |
| 親会社に帰属する純利益               | \$ 38,616,176         | \$ 39,715,693         |
| 希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：      |                       |                       |
| 子会社の従業員ストック・オプションおよび従業員配当 | (386)                 | (2,560)               |
| 希薄化後1株当たり利益の算定に用いた利益      | \$ 38,615,790         | \$ 39,713,133         |

## 株式

|                             | 2014年12月31日<br>終了事業年度<br>(千株) | 2013年12月31日<br>終了事業年度<br>(千株) |
|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数  | 7,757,447                     | 7,757,447                     |
| 希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：        |                               |                               |
| 従業員配当                       | 12,339                        | 12,459                        |
| 希薄化後1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数 | 7,769,786                     | 7,769,906                     |

チョンホア・テレコムが従業員配当を株式または現金で支給することを選択できる場合、希薄化後1株当たり利益の算定時に、従業員配当を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後1株当たり利益を算定する。翌年度の株主総会で従業員配当として支給する株数を決議する前に希薄化後1株当たり利益を算定する場合、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する。

## 33. 株式に基づく報酬

### (1) 子会社SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドの従業員ストック・オプション制度

| 申請発効日       | 取締役会<br>決議日 | 発行数(千単位) | 行使価格<br>(新台幣ドル)      |
|-------------|-------------|----------|----------------------|
| 2007年10月16日 | 2007年10月31日 | 6,181    | 42.60<br>(当初価格44.20) |
| 2012年5月28日  | 2013年4月29日  | 10,000   | 84.30<br>(当初価格93.00) |

上記の子会社SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドが発行する従業員ストック・オプションは、1単位当たり子会社SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドの普通株式1株を購入することができる。行使価格は、発行日当日の子会社SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドの普通株式の終値をもって決定され、当日の終値が額面よりも低い場合には、普通株式の額面が行使価格とされる。ストック・オプションの発行後に子会社SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドの普通株式に変動が発生するか現金配当が支給される場合、行使価格は、従業員ストック・オプションの発行に係る証憑およびストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は6年であり、従業員はストック・オプションの付与から満2年後に、従業員ストック・オプション規定に従い、毎年オプションの権利を行使することができる。

子会社SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドは、T-IFRSs移行日前に付与・権利確定した株式を基礎とする報酬取引すべてについて、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の規定の遡及適用の免除を選択している。

2013年5月7日に付与された従業員ストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の規定を適用している。2014年および2013年年度において認識した報酬費用はそれぞれ、93,287千新台幣ドルおよび69,579千新台幣ドルであった。

子会社SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドは2014年7月および2013年6月に、未行使ストック・オプションの条件を変更した。変更内容は、それぞれ行使価格を89.40新台幣ドルから84.30新台幣ドルに、行使価格については93.00新台幣ドルから89.40新台幣ドルに変更するものであった。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2014年度および2013年度の従業員ストック・オプションに関連する情報は、下記の通りである。

|                   | 2014年12月31日終了事業年度 |                     |
|-------------------|-------------------|---------------------|
|                   | 2013年5月7日に付与      |                     |
|                   | オプション数<br>(千単位)   | 加重平均行使価格<br>(新台幣ドル) |
| 1月1日の残高           | 9,872             | \$ 89.40            |
| 当期失効              | (845)             | -                   |
| 12月31日の残高         | 9,027             | 84.30               |
| 当期間末現在に行使可能なオプション | -                 | -                   |

|                   | 2013年12月31日終了事業年度 |                         |                 |                         |
|-------------------|-------------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|
|                   | 2013年5月7日に付与      |                         | 2007年10月31日に付与  |                         |
|                   | オプション数<br>(千単位)   | 加重平均行使<br>価格<br>(新台幣ドル) | オプション数<br>(千単位) | 加重平均行使<br>価格<br>(新台幣ドル) |
| 1月1日の残高           | -                 | \$ -                    | 1,051           | \$ 42.60                |
| 当期付与              | 10,000            | 93.00                   | -               | -                       |
| 当期行使              | -                 | -                       | (980)           | 42.60                   |
| 当期失効              | (128)             | -                       | (71)            | -                       |
| 12月31日の残高         | 9,872             | 89.40                   | -               | -                       |
| 当期間末現在に行使可能なオプション | -                 | -                       | -               | -                       |

2014年12月31日現在、未行使の従業員ストック・オプションに関連する情報は下記の通りである。

| 行使価格の<br>範囲<br>(新台幣ドル) | オプション数<br>(千) | 加重平均<br>残存契約期間<br>(年) | 加重平均<br>行使価格<br>(新台幣ドル) | オプション数<br>(新台幣ドル) | 加重平均<br>行使価格<br>(新台幣ドル) |
|------------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|
| \$ 84.30               | 9,027         | 4.35                  | \$ 84.30                | -                 | \$ -                    |

2013年12月31日現在、未行使の従業員ストック・オプションに関連する情報は下記の通りである。

| 行使価格の<br>範囲<br>(新台幣ドル) | オプション数<br>(千) | 加重平均<br>残存契約期間<br>(年) | 加重平均<br>行使価格<br>(新台幣ドル) | オプション数<br>(新台幣ドル) | 加重平均<br>行使価格<br>(新台幣ドル) |
|------------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|
| \$ 89.40               | 9,872         | 5.35                  | \$ 89.40                | -                 | \$ -                    |

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて付与日におけるストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は下記の通りである。

|                                       | 2013.05.07<br>に付与されたストック<br>・オプション | 2007.10.31<br>に付与されたストック<br>・オプション |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 配当利回り                                 | -                                  | 1.49%                              |
| 無リスク利子率                               | 0.91%                              | 2.00%                              |
| 予想残存期間                                | 4.375年                             | 4.375年                             |
| 予想ボラティリティ                             | 36.22%                             | 39.82%                             |
| 付与時のストック・オプションの加重平均公正価値<br>(新台幣ドル/単位) | \$28.72                            | \$13.69                            |

## (2)子会社チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの従業員ストック・オプション制度

子会社チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドは、同社での取締役会決議を経て2008年12月31日に従業員ストック・オプションを1,000単位付与した。従業員ストック・オプション1単位当たり普通株式1,000株を購入することができ、1株当たり行使価格は12.60新台幣ドルである。付与対象者は、特定の条件に符合したチョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの従業員である。ストック・オプションの有効期間は5年であり、オプション保有者は従業員ストック・オプションの付与より満2年後から、付与されたオプションの権利を一定割合行使することができる。ストック・オプションの発行後にチョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの普通株式に変動が発生するか現金配当が支給される場合、行使価格は規定における公式に従い調整される。

2013年度の期間の従業員ストック・オプションに関連する情報は、下記の通りである。

|                   | 2013年12月31日終了事業年度 |                     |
|-------------------|-------------------|---------------------|
|                   | オプション数<br>(千単位)   | 加重平均行使価格<br>(新台幣ドル) |
| 従業員ストック・オプション     |                   |                     |
| 1月1日の残高           | 920               | \$ 10.10            |
| 当期行使              | (810)             | 10.10               |
| オプションの期限切れ        | (110)             | -                   |
| 12月31日の残高         | -                 | -                   |
| 当期間末現在に行使可能なオプション | -                 | -                   |

2013年度に行使された従業員ストック・オプションの合計数は普通株式810千株であり、すべて登記が完了している。未行使であったストック・オプション110千株については、2013年12月に満期消滅した。2014年および2013年12月31日現在、従業員ストック・オプションの未行使残高はない。

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて付与日におけるストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は下記の通りである。

|                            | 2008年12月31日に付与された<br>ストック・オプション |
|----------------------------|---------------------------------|
| 配当利回り                      | -                               |
| 無リスク利子率                    | 2.00%                           |
| 予想残存期間                     | 3.1年                            |
| 予想ボラティリティ                  | 20%                             |
| 付与されたオプションの加重平均公正価値(新台幣ドル) | \$3.80                          |

34. 非資金取引

当グループが2014年度および2013年度に行った、投資活動に関する非資金取引は下記の通りである。

|                  | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の取得        | \$ 32,084,102         | \$ 36,726,404         |
| その他の未払金の変動額 - 純額 | 475,357               | (344,849)             |
|                  | <u>\$ 32,559,459</u>  | <u>\$ 36,381,555</u>  |

35. オペレーティング・リース契約

## (1) 借手側

注記38に記載するST-2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド以外に、当グループは、台湾全土を網羅する基地局について数件のリース契約を締結している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、下記の通りである。

|         | 2014年12月31日現在        | 2013年12月31日現在        |
|---------|----------------------|----------------------|
| 1年以内    | \$ 3,050,119         | \$ 3,061,204         |
| 1年超5年以内 | 5,807,675            | 6,389,468            |
| 5年超     | 1,513,894            | 1,719,931            |
|         | <u>\$ 10,371,688</u> | <u>\$ 11,170,603</u> |

## (2) 貸手側

当グループは、一部の土地および建物を賃貸している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料総額は、下記の通りである。

|         | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|---------|---------------------|---------------------|
| 1年以内    | \$ 410,921          | \$ 444,919          |
| 1年超5年以内 | 524,697             | 659,080             |
| 5年超     | 395,675             | 165,260             |
|         | <u>\$ 1,331,293</u> | <u>\$ 1,269,259</u> |

36. 自己資本リスク管理

当グループが行う自己資本管理は、当グループ内の各社が継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当グループの自己資本構成は、当グループの債務および親会社の所有者に帰属する持分から成る。

当グループの主要な経営者は、必要に応じ、当グループの自己資本構成の見直しを行うことができる。その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。当グループは主要な経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、自己株式の買戻し、および新発債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

37. 金融商品

## (1) 金融商品の種類

|                    | 2014年12月31日現在 |            | 2013年12月31日現在 |            |
|--------------------|---------------|------------|---------------|------------|
| <b>金融資産</b>        |               |            |               |            |
| 純損益を通じて公正価値で測定するもの |               |            |               |            |
| 売買目的保有             | \$            | 1,163      | \$            | 337        |
| 満期保有目的金融資産         |               | 7,484,269  |               | 11,765,847 |
| 貸付金および債権(注1)       |               | 56,932,753 |               | 45,401,182 |
| 売却可能金融資産(注2)       |               | 6,280,742  |               | 5,494,095  |
| <b>金融負債</b>        |               |            |               |            |
| 純損益を通じて公正価値で測定するもの |               |            |               |            |
| 売買目的保有             |               | 21         |               | 246        |
| ヘッジ手段のデリバティブ金融負債   |               | 283        |               | -          |
| 償却原価で測定するもの(注3)    |               | 39,681,969 |               | 38,410,119 |

注1：当該残高には、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金(その他の資産に計上)等、貸付金および債権が含まれている。

注2：当該残高には、売却可能に分類されている、原価で測定する金融資産の残高が含まれている。

注3：当該残高には、短期借入金、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、その他の未払金の一部、預り保証金、長期借入金等、償却原価で測定する金融負債が含まれている。

## (2) 公正価値の情報

## 1. 公正価値で測定しない金融商品

下表に記載したものを除き、当グループの経営者は、公正価値で測定しない金融資産および金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

|             | 2014年12月31日現在 |              | 2013年12月31日現在 |               |
|-------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
|             | 帳簿価額          | 公正価値         | 帳簿価額          | 公正価値          |
| <b>金融資産</b> |               |              |               |               |
| 満期保有目的金融資産  | \$ 7,484,269  | \$ 7,515,530 | \$ 11,765,847 | \$ 11,807,972 |

## 2. 連結貸借対照表に認識されている公正価値測定

当グループは金融資産および金融負債を公正価値で測定する。その測定方法は、公正価値の観察可能性のレベルによりレベル1からレベル3に分かれている。

(1) レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)による。

(2) レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、当該資産または負債について直接に(すなわち、価格として)または間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能なインプットから公正価値を導出する。

(3) レベル3の公正価値測定は、評価技法により、観察可能でない市場データを基礎とする資産または負債のインプット(観察不能なインプット)から公正価値を導出する。

## 2014年12月31日現在

|                      | レベル1 | レベル2     | レベル3 | 合計       |
|----------------------|------|----------|------|----------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 |      |          |      |          |
| デリバティブ金融資産           | \$ - | \$ 1,163 | \$ - | \$ 1,163 |

|                       |              |        |      |              |
|-----------------------|--------------|--------|------|--------------|
| 売却可能金融資産              |              |        |      |              |
| 国内上場(店頭登録)有価証券        |              |        |      |              |
| 株式投資                  | \$ 3,914,212 | \$ -   | \$ - | \$ 3,914,212 |
| ヘッジ手段のデリバティブ負債        |              |        |      |              |
| デリバティブ金融負債            | \$ -         | \$ 283 | \$ - | \$ 283       |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債  |              |        |      |              |
| デリバティブ金融負債            | \$ -         | \$ 21  | \$ - | \$ 21        |
| 2013年12月31日現在         |              |        |      |              |
|                       | レベル1         | レベル2   | レベル3 | 合計           |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産  |              |        |      |              |
| デリバティブ金融資産            | \$ -         | \$ 337 | \$ - | \$ 337       |
| 売却可能金融資産              |              |        |      |              |
| 国内上場(店頭登録)・新興市場登録有価証券 |              |        |      |              |
| - 株式投資                | \$ 3,046,182 | \$ -   | \$ - | \$ 3,046,182 |
| 外国上場(店頭登録)有価証券        |              |        |      |              |
| - 株式投資                | 24,267       | -      | -    | 24,267       |
|                       | \$ 3,070,449 | \$ -   | \$ - | \$ 3,070,449 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債  |              |        |      |              |
| デリバティブ金融負債            | \$ -         | \$ 246 | \$ - | \$ 246       |

2014年度および2013年度において、公正価値測定のレベル1とレベル2における振替はなかった。

### 3. 公正価値測定に採用した評価技法および仮定

金融資産および金融負債の公正価値は、下記の方法で算定されている。

- (1) 標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。
- (2) 活発な市場で公表されている相場価格があるデリバティブ商品は、市場価格を公正価値とする。市場価格を参考にできない場合には、デリバティブ商品は、金融機関の相場価格システムで提示されている通貨スワップレートに基づく個々の通貨スワップおよび為替予約の満期日の先物レートにより、それぞれ個々の契約の公正価値を算出する。当グループが採用している評価技法で使用する見積りおよび仮定は、市場参加者が金融商品の価値を算定する際に用いる見積りおよび仮定情報と一致している。

#### (3) 財務リスク管理の目的および方針

当グループの主要な金融商品には、資本性投資および負債性投資、売掛金、買掛金、借入金等が含まれている。当グループの財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内のリスク報告により、当グループの営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク(為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等)、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当グループは、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーを回避し、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レートおよび金利等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。社内の担当者が、方針の順守およびエクスポージャーの限度額に関するチェックを継続的に行っている。また、当グループは投機目的で金融商品(デリバティブ金融商品を含む。)取引を行っていない。

チョンホア・テレコムにおいて、重要なリスクの事象および関連するリスクに対処するための計画およびアクション・プラン等についての情報は、遅滞なくかつ積極的に監査委員会に通知・報告しなければならない。また、監査委員会の決議は取締役会に報告する必要がある。

## 1. 市場リスク

当グループがその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)および金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当グループは通貨スワップおよび為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当グループにおいて、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

## (1)為替リスク

貸借対照表日現在、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、下記の通りである。

|           | 2014年12月31日現在 |           | 2013年12月31日現在 |           |
|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| <b>資産</b> |               |           |               |           |
| 米ドル       | \$            | 5,308,244 | \$            | 4,233,525 |
| ユーロ       |               | 16,579    |               | 5,366     |
| シンガポールドル  |               | 77,349    |               | 141,832   |
| 人民元       |               | 112,158   |               | 147,237   |
| <b>負債</b> |               |           |               |           |
| 米ドル       |               | 5,365,620 |               | 3,612,179 |
| ユーロ       |               | 766,955   |               | 1,297,617 |
| シンガポールドル  |               | 1,976     |               | 519       |

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、下記の通りである。

|           | 2014年12月31日現在 |       | 2013年12月31日現在 |     |
|-----------|---------------|-------|---------------|-----|
| <b>資産</b> |               |       |               |     |
| 米ドル       | \$            | 1,163 | \$            | 337 |
| <b>負債</b> |               |       |               |     |
| 米ドル       |               | 21    |               | 246 |
| ユーロ       |               | 283   |               | -   |

## 感応度分析

当グループは主として、米ドル、ユーロ、シンガポールドルおよび人民元等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し5%上昇または下落したと仮定した場合の当グループの感応度分析を詳細に説明したものである。この5%とは、当グループ内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目、通貨スワップおよび為替予約のみである。下表の正の数値/負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して5%下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加/減少金額を表している。

|                | 2014年12月31日<br>終了事業年度 |          | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |          |
|----------------|-----------------------|----------|-----------------------|----------|
| <b>純損益</b>     |                       |          |                       |          |
| 貨幣性資産・負債(注i)   |                       |          |                       |          |
| 米ドル            | \$                    | (2,869)  | \$                    | 31,067   |
| ユーロ            |                       | (37,519) |                       | (64,613) |
| シンガポール・ドル      |                       | 3,769    |                       | 7,066    |
| 人民元            |                       | 5,608    |                       | 7,362    |
| デリバティブ商品(注ii)  |                       |          |                       |          |
| 米ドル            |                       | 10,995   |                       | 4,502    |
| 株式             |                       |          |                       |          |
| デリバティブ商品(注iii) |                       |          |                       |          |
| ユーロ            |                       | (4,502)  |                       | -        |

注：(i) 主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目から成る。

(ii) 通貨スワップおよび為替予約から成る。

(iii) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額から成る。

機能通貨が各関連通貨に対して5%上昇したと仮定した場合、税引前利益に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

## (2)金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産および金融負債の帳簿価額は下記の通りである。

|                      | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|----------------------|---------------|---------------|
| 公正価値金利リスクを有するもの      |               |               |
| - 金融資産               | \$ 21,270,570 | \$ 5,682,095  |
| - 金融負債               | 564,400       | 224,357       |
| キャッシュ・フロー金利リスクを有するもの |               |               |
| - 金融資産               | 4,625,384     | 10,609,392    |
| - 金融負債               | 1,900,000     | 1,730,000     |

## 感応度分析

下記は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当グループ内で主要な経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベース・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベース・ポイント上昇/低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2014年度の税引前利益は6,318千新台幣ドル増加/減少していた。

金利が25ベース・ポイント上昇/低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2013年度の税引前利益は22,223千新台幣ドル増加/減少していた。

## (3)その他の価格リスク

当グループにおいては、上場(店頭登録)株式に対する投資により株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当グループの経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当グループは、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

## 感応度分析

下記は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が5%上昇/下落したと仮定した場合、2014年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、195,711千新台幣ドル増加/減少していた。

株価が5%上昇/下落したと仮定した場合、2013年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、152,712千新台幣ドル増加/減少していた。

## 2. 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当グループが財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは、連結貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当グループの顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

### 3. 流動性リスク

当グループは、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当グループの事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

#### (1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当グループが返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

## 2014年12月31日現在

| 非デリバティブ金融負債 | 加重平均<br>実行利率<br>(%) | 要求払<br>または    |            |              |              |            | 合計            |
|-------------|---------------------|---------------|------------|--------------|--------------|------------|---------------|
|             |                     | 1ヶ月未満         | 1 - 3ヶ月    | 3ヶ月 - 1年     | 1 - 5年       | 5年超        |               |
| 無利子負債       | -                   | \$ 41,582,178 | \$ -       | \$ 1,679,756 | \$ 4,747,547 | \$ -       | \$ 48,019,481 |
| 変動金利商品      | 1.22                | -             | -          | -            | 1,755,128    | 144,872    | 1,900,000     |
| 固定金利商品      | 1.37                | -             | 500,000    | 64,400       | -            | -          | 564,400       |
|             |                     | \$ 41,582,178 | \$ 500,000 | \$ 1,744,156 | \$ 6,512,675 | \$ 144,872 | \$ 50,483,881 |

## 2013年12月31日現在

| 非デリバティブ金融負債 | 加重平均<br>実行利率(%) | 要求払<br>または    |           |              |              |      | 合計            |
|-------------|-----------------|---------------|-----------|--------------|--------------|------|---------------|
|             |                 | 1ヶ月未満         | 1 - 3ヶ月   | 3ヶ月 - 1年     | 1 - 5年       | 5年超  |               |
| 無利子負債       | -               | \$ 41,957,323 | \$ -      | \$ 980,363   | \$ 4,834,580 | \$ - | \$ 47,772,266 |
| 変動金利商品      | 1.18            | -             | 20,000    | 310,000      | 1,400,000    | -    | 1,730,000     |
| 固定金利商品      | 1.53            | \$ 175,000    | 35,000    | 14,357       | -            | -    | 224,357       |
|             |                 | \$ 42,132,323 | \$ 55,000 | \$ 1,304,720 | \$ 6,234,580 | \$ - | \$ 49,726,623 |

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・フロー収入および支出の総額に基づき作成している。

## 2014年12月31日現在

| 総額決済<br>為替予約 | 要求払または     |           |          |        |            |
|--------------|------------|-----------|----------|--------|------------|
|              | 1ヶ月未満      | 1 - 3ヶ月   | 3ヶ月 - 1年 | 1 - 5年 | 合計         |
| - 収入         | \$ 220,135 | \$ 90,226 | \$ -     | \$ -   | \$ 310,361 |
| - 支出         | 218,993    | 90,509    | -        | -      | 309,502    |
|              | \$ 1,142   | \$ (283)  | \$ -     | \$ -   | \$ 859     |

## 2013年12月31日現在

| 総額決済<br>為替予約 | 要求払または    |         |          |        |           |
|--------------|-----------|---------|----------|--------|-----------|
|              | 1ヶ月未満     | 1 - 3ヶ月 | 3ヶ月 - 1年 | 1 - 5年 | 合計        |
| - 収入         | \$ 90,183 | \$ -    | \$ -     | \$ -   | \$ 90,183 |
| - 支出         | 90,092    | -       | -        | -      | 90,092    |
|              | \$ 91     | \$ -    | \$ -     | \$ -   | \$ 91     |

## 2) 借入限度額

|            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------------|---------------|---------------|
| 無担保銀行借入限度額 |               |               |
| - 使用済金額    | \$ 1,015,120  | \$ 254,357    |
| - 未使用金額    | 35,314,880    | 8,474,923     |
|            | \$ 36,330,000 | \$ 8,729,280  |
| 担保付銀行借入限度額 |               |               |
| - 使用済金額    | \$ 1,900,000  | \$ 1,700,000  |
| - 未使用金額    | 818,000       | 600,000       |
|            | \$ 2,718,000  | \$ 2,300,000  |

## 38. 関連当事者取引

チョンホア・テレコムは、政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをあらゆるレベルの政府機関およびその他の国営事業の組織に提供しており、政府およびそれに属する関連事業組織はチョンホア・テレコムの大口顧客の一つである。チョンホア・テレコムは、上記の取引の概要を取りまとめていないため、政府機関および関連組織からの収益金額を開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

### (1) 関連当事者の名称および関係

| 関連当事者の名称                                 | 当社との関係   |
|--|--|
| 台湾 インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド | 関連会社   |
| 台湾碩網娛樂公司                                 | 関連会社   |
| 願境網訊公司                                   | 関連会社   |
| キングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド                | 関連会社   |
| 點鑽整合行銷公司                                 | 関連会社   |
| Viettel - CHT Co., Ltd                   | 関連会社   |
| 台湾 インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション        | 関連会社   |
| 華達數位公司                                   | 共同支配企業   |
| 中華優購股分有限公司                               | 共同支配企業   |
| 宏瞻資訊股分有限公司                               | 関連会社   |
| 神準公司                                     | 関連会社   |
| 鴻達科技公司                                   | 関連会社   |
| ST-2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド           | 関連会社   |
| 廈門碩泰商務科技有限公司                             | 関連会社   |
| その他の関連当事者                                |  |
| 財団法人中華電信基金会                              | チョンホア・テレコムが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体                 |
| 財団法人神腦文教基金会                              | SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体 |
| 碩銓科技股分有限公司                               | チョンホア・ソチャンプ・テクノロジー・インクに対して重要な影響力を有する                   |
| 聯合報股分有限公司                                | 智趣王數位科技股分有限公司に対して重要な影響力を有する                            |
| 全国電子股分有限公司                               | 全国電子股分有限公司実質的な関連当事者である                                 |

(2) 当グループ間の取引、勘定残高、取引に関する収益および費用は、連結時に全額相殺消去しているため、本注記に開示されていない。当グループと関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。当グループとその他の関連当事者との間の取引は、下記の通りである。

### 1. 営業取引

|           | 営業収益                  |                       |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
|           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
| 関連会社      | \$ 328,631            | \$ 366,802            |
| 共同支配企業    | \$ 7,181              | \$ 3,981              |
| その他の関連当事者 | \$ 97,394             | \$ 69,319             |

## 営業原価および営業費用

|           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 関連会社      | \$ 1,662,952          | \$ 1,485,632          |
| 共同支配企業    | \$ 34,393             | \$ 571                |
| その他の関連当事者 | \$ 69,302             | \$ 74,205             |

## 2. 営業外取引

|           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 関連会社      | \$ 34,396             | \$ 32,623             |
| その他の関連当事者 | \$ 45                 | \$ 38                 |

## 3. 貸借対照表日現在の関連当事者未収項目残高

|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----------|---------------|---------------|
| 関連会社      | \$ 61,964     | \$ 59,875     |
| 共同支配企業    | 80            | 1             |
| その他の関連当事者 | 18,964        | 9,428         |
|           | \$ 81,008     | \$ 69,304     |

## 4. 貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----------|---------------|---------------|
| 関連会社      | \$ 402,372    | \$ 549,012    |
| 共同支配企業    | 12            | -             |
| その他の関連当事者 | 5,581         | 7,797         |
|           | \$ 407,965    | \$ 556,809    |

## 5. 貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----------|---------------|---------------|
| 関連会社      | \$ 9,419      | \$ 994        |
| その他の関連当事者 | 247           | -             |
|           | \$ 9,666      | \$ 994        |

## 6. 2014年度および2013年度における、関連当事者との間での有形固定資産購入取引金額

|      | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 関連会社 | \$ 521,360            | \$ 1,269,730          |

当該取引は主として、台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッドからの電気通信設備の購入である。

## 7. 前払項目

チョンホア・テレコムは、2010年3月12日に、シンガポールのST-2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッドとST-2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST-2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台幣ドル(260,723千シンガポールドル)で合意した。そのうち前払リース料は3,067,711千新台幣ドルであり、残額はST-2衛星の稼働開始後、毎年支払われる。ST-2衛星は、2011年5月に完成し打ち上げられ、2011年8月に正式に稼働を開始した。2014年度に関してリース費用に振り替えられた前払リース料199,159千新台幣ドルに、2013年度のリース費用216,955千新台幣ドルを加えたリース費用合計は、416,114千新台幣ドルである。2014年12月31日現在、チョンホア・テレコムの前払リー

ス料残高は2,367,613千新台幣ドル(前払項目の前払リース料 - 流動204,398千新台幣ドルおよび前払項目の前払リース料 - 非流動2,163,215千新台幣ドルに計上)である。

### (3) 主要な経営幹部の報酬

2014年度および2013年度における、取締役および主要な経営幹部の報酬合計額は下記の通りである。

|          | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 短期給付     | \$ 221,846            | \$ 256,818            |
| 株式に基づく報酬 | 9,776                 | 5,892                 |
| 退職後給付    | 8,446                 | 10,049                |
|          | <u>\$ 240,068</u>     | <u>\$ 272,759</u>     |

取締役および主要な経営幹部の報酬は、報酬委員会が個人の業績および市場の趨勢に基づき決定している。

### 39. 担保提供資産

下記の資産は、当グループが長期借入金および契約履行の保証の担保品として差し入れたものである。

|                        | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|------------------------|---------------------|---------------------|
| 有形固定資産                 | \$ 3,079,179        | \$ 2,668,409        |
| 建設中用地および建設用地(棚卸資産に計上)  | 1,998,733           | 1,998,733           |
| 制限付資産(その他の資産 - その他に計上) | 1,041               | 10,541              |
|                        | <u>\$ 5,078,953</u> | <u>\$ 4,677,683</u> |

### 40. 重要な偶発負債および未認識のコミットメント

貸借対照表日現在、他の注記において説明済のものを除いた、当グループの重要なコミットメントおよび偶発事象は下記の通りである。

- (1) 2014年12月31日現在、土地、建物および構築物等の購入に関する締結済契約(合計約2,183,929千新台幣ドル)
- (2) 2014年12月31日現在、通信回線および機械設備の購入に関する締結済契約(合計約16,615,908千新台幣ドル)
- (3) チョンホア・テレコムは、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台幣ドルの拠出を承認した。1996年8月15日に1,000,000千新台幣ドルをすでに拠出し、その他の金融資産 - 非流動に計上している。残高1,000,000千新台幣ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

### 41. 外貨建金融資産および負債の為替レートの情報

当グループが重要な影響を受ける外貨建金融資産・負債の情報は、下記の通りである。

単位：各外貨(千単位) / 千新台幣ドル

|       | 2014年12月31日現在 |                |
|-------|---------------|----------------|
|       | 外国通貨          | 為替レート<br>新台幣ドル |
| 金融資産  |               |                |
| 貨幣性項目 |               |                |
| 現金    |               |                |

|                 |    |         |       |    |           |
|-----------------|----|---------|-------|----|-----------|
| 米ドル             | \$ | 5,076   | 31.65 | \$ | 160,666   |
| ユーロ             |    | 344     | 38.47 |    | 13,221    |
| シンガポールドル        |    | 3,175   | 23.94 |    | 76,019    |
| 人民元             |    | 22,035  | 5.09  |    | 112,158   |
| 売掛金             |    |         |       |    |           |
| 米ドル             |    | 162,641 | 31.65 |    | 5,147,578 |
| ユーロ             |    | 87      | 38.47 |    | 3,358     |
| シンガポールドル        |    | 56      | 23.94 |    | 1,330     |
| 非貨幣性項目          |    |         |       |    |           |
| 持分法で会計処理されている投資 |    |         |       |    |           |
| 米ドル             |    | 986     | 31.65 |    | 31,211    |
| シンガポールドル        |    | 23,324  | 23.94 |    | 558,379   |
| 金融負債            |    |         |       |    |           |
| 貨幣性項目           |    |         |       |    |           |
| 売掛金             |    |         |       |    |           |
| 米ドル             |    | 169,530 | 31.65 |    | 5,365,620 |
| ユーロ             |    | 19,936  | 38.47 |    | 766,955   |
| シンガポールドル        |    | 83      | 23.94 |    | 1,976     |

単位：各外貨(千単位) / 千新台幣ドル

|                 | 2013年12月31日現在 |         |        |    |           |
|-----------------|---------------|---------|--------|----|-----------|
|                 | 外国通貨          | 為替レート   | 新台幣ドル  |    |           |
| 金融資産            |               |         |        |    |           |
| 貨幣性項目           |               |         |        |    |           |
| 現金              |               |         |        |    |           |
| 米ドル             | \$            | 6,446   | 29.80  | \$ | 192,118   |
| ユーロ             |               | 96      | 41.09  |    | 3,947     |
| シンガポールドル        |               | 5,912   | 23.58  |    | 139,416   |
| 人民元             |               | 30,024  | 4.90   |    | 147,237   |
| 売掛金             |               |         |        |    |           |
| 米ドル             |               | 135,595 | 29.80  |    | 4,041,407 |
| ユーロ             |               | 35      | 41.09  |    | 1,419     |
| シンガポールドル        |               | 102     | 23.58  |    | 2,416     |
| 非貨幣性項目          |               |         |        |    |           |
| 売却可能金融資産        |               |         |        |    |           |
| 米ドル             |               | 814     | 29.80  |    | 24,267    |
| 持分法で会計処理されている投資 |               |         |        |    |           |
| 米ドル             |               | 854     | 29.80  |    | 25,564    |
| シンガポールドル        |               | 22,046  | 23.58  |    | 519,839   |
| 金融負債            |               |         |        |    |           |
| 貨幣性項目           |               |         |        |    |           |
| 売掛金             |               |         |        |    |           |
| 米ドル             |               | 121,194 | 29.80% |    | 3,612,179 |
| ユーロ             |               | 31,580  | 41.09% |    | 1,297,617 |
| シンガポールドル        |               | 22      | 23.58% |    | 519       |

## 42. 注記に係る開示事項

## (1) 重要な取引事項および(2) 被投資会社関連情報

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表1。
3. 期末の有価証券保有状況(子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資を除く。)：付表2。

4. 同一有価証券の取得または売却累計金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表3。
5. 不動産の取得金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表4。
6. 不動産の処分金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表5。
7. 関連当事者との間の仕入・売上金額が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表6。
8. 関連当事者未収項目が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表7。
9. 被投資会社の名称、所在地等(中国大陸の被投資会社を除く。)の関連情報：付表8。
10. デリバティブ商品取引：注記7、20および37を参照のこと。

(3) 中国大陸への投資情報：付表9。

(4) 親子会社間および各子会社間の業務関係および重要な取引の状況および金額：付表10。

#### 43. セグメント情報

当グループは5つの報告セグメントに分けられる。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当グループ最高執行責任者に定期的に提供されている。当社は、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。当社の報告セグメントは下記の通りである。

1. 国内固定電話セグメント：市内電話、長距離電話およびブロードバンド・アクセス等の関連サービスを提供している。
2. 移动通信セグメント：移动通信および端末の販売等の関連サービスを・提供している。
3. インターネット・セグメント：ハイネット(Hinet)へのアクセス等の関連サービスを提供している。
4. 国際固定電話セグメント：国際電話等の関連サービスを提供している。
5. その他セグメント：報告されないその他の経営活動および事業セグメントであり、その収益は主に電気通信事業以外のサービスの提供によって生じるものである。

各セグメントの会計方針と注記3に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

(1)セグメント収益および経営成績

下記は、営業を継続している当社の構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

単位：千新台幣ドル

|                   | 国内固定電話        | 移動通信           | インターネット       | 国際固定電話        | その他            | 合計              |
|-------------------|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|-----------------|
| 2014年12月31日終了事業年度 |               |                |               |               |                |                 |
| 収益                |               |                |               |               |                |                 |
| 外部顧客からの収益         | \$ 72,062,697 | \$ 110,664,916 | \$ 25,997,008 | \$ 15,313,039 | \$ 2,571,026   | \$ 226,608,686  |
| セグメント間収益          | 19,727,732    | 5,323,950      | 4,705,037     | 2,256,543     | 2,422,128      | 34,435,390      |
| セグメント収益           | \$ 91,790,429 | \$ 115,988,866 | \$ 30,702,045 | \$ 17,569,582 | \$ 4,993,154   | \$ 261,044,076  |
| セグメント間の相殺消去       |               |                |               |               |                | \$ (34,435,390) |
| 連結収益              |               |                |               |               |                | \$ 226,608,686  |
| セグメント利益(税引前)      | \$ 19,535,157 | \$ 19,321,873  | \$ 9,546,583  | \$ 191,096    | \$ (2,035,571) | \$ 46,559,138   |
| 2013年12月31日終了事業年度 |               |                |               |               |                |                 |
| 収益                |               |                |               |               |                |                 |
| 外部顧客からの収益         | \$ 73,502,031 | \$ 110,589,850 | \$ 25,446,792 | \$ 15,749,968 | \$ 2,692,666   | \$ 227,981,307  |
| セグメント間収益          | 18,446,818    | 5,702,284      | 4,354,398     | 2,107,016     | 1,231,254      | 31,841,770      |
| セグメント収益           | \$ 91,948,849 | \$ 116,292,134 | \$ 29,801,190 | \$ 17,856,984 | \$ 3,923,920   | \$ 259,823,077  |
| セグメント間の相殺消去       |               |                |               |               |                | \$ (31,841,770) |
| 連結収益              |               |                |               |               |                | \$ 227,981,307  |
| セグメント利益(税引前)      | \$ 17,338,606 | \$ 23,676,221  | \$ 9,432,414  | \$ 892,251    | \$ (2,229,119) | \$ 49,110,373   |

(2)その他のセグメント情報

最高経営意思決定者が定期的に検討を行うか、または当該決定者に定期的に提供されるその他の情報は、下記の通りである。

|                   | 国内固定電話        | 移動通信         | インターネット      | 国際固定電話       | その他        | 合計            |
|-------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------|
| 2014年12月31日終了事業年度 |               |              |              |              |            |               |
| 受取利息              | \$ 24,079     | \$ 11,861    | \$ 10,019    | \$ 2,326     | \$ 239,849 | \$ 288,134    |
| 支払利息              | \$ -          | \$ 13,766    | \$ 568       | \$ -         | \$ 31,814  | \$ 46,148     |
| 減価償却費             |               |              |              |              |            |               |
| および償却費            | \$ 18,540,170 | \$ 9,908,696 | \$ 3,422,151 | \$ 1,819,839 | \$ 423,836 | \$ 34,114,692 |
| 資本的支出金額           | \$ 16,164,526 | \$ 9,618,961 | \$ 4,425,406 | \$ 1,458,272 | \$ 892,294 | \$ 32,559,459 |
| 2013年12月31日終了事業年度 |               |              |              |              |            |               |
| 受取利息              | \$ 11,817     | \$ 9,265     | \$ 5,611     | \$ 2,185     | \$ 533,930 | \$ 562,808    |
| 支払利息              | \$ 1,432      | \$ 9,308     | \$ 558       | \$ -         | \$ 25,114  | \$ 36,412     |
| 減価償却費             |               |              |              |              |            |               |
| および償却費            | \$ 19,005,060 | \$ 8,147,299 | \$ 3,121,848 | \$ 1,548,609 | \$ 369,473 | \$ 32,192,289 |
| 資本的支出金額           | \$ 20,361,717 | \$ 9,245,371 | \$ 4,621,260 | \$ 1,559,415 | \$ 593,792 | \$ 36,381,555 |

(3) 主要な製品およびサービスに係る収益

|               | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 携帯電話・付加価値事業収益 | \$ 77,468,472         | \$ 76,708,830         |

|                        |                |                |
|------------------------|----------------|----------------|
| 市内・長距離電話事業収益           | 38,904,763     | 41,278,348     |
| 電力線ブロードバンド・国内回線リース事業収益 | 23,680,978     | 24,183,252     |
| インターネット・付加価値データ事業収益    | 17,241,218     | 17,191,163     |
| 国際ネットワーク・電話リース事業収益     | 11,951,054     | 12,674,982     |
| その他の営業収益               | 57,362,201     | 55,944,732     |
|                        | \$ 226,608,686 | \$ 227,981,307 |

#### (4)地域別情報

当社の収益は、主に国内から得られる。国外から得られる収益は、主にその他の電気通信業者に対する国際音声回線および国際データ回線の賃貸収益である。当社の地域別収益情報は、下記の通りである。

|    | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 国内 | \$ 216,172,810        | \$ 217,986,355        |
| 国外 | 10,435,876            | 9,994,952             |
|    | \$ 226,608,686        | \$ 227,981,307        |

当社は2014年12月31日および2013年12月31日現在、それぞれ4,086,581千新台幣ドルおよび3,309,999千新台幣ドルの長期性資産を米国、シンガポール、香港、中国本土、ベトナムおよび日本に保有しており、その他の長期性資産は中国で保有している。

#### (5)重要な顧客の情報

2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度において、収益合計の10%超の収益を占める単一の顧客は当グループに存在していなかった。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
他社のための裏書保証  
2014年12月31日終了事業年度

付表 1

単位：千新台幣ドル

| 番号 | 裏書保証会社名                | 被裏書保証先                |    | 単一企業に<br>対する<br>裏書保証限度額 | 当期最高<br>裏書保証残高 | 期末<br>裏書保証残高 | 実際の借入実行額 | 財産担保による<br>裏書保証金額 | 直近期の財務諸表<br>の純資産額に<br>対する<br>裏書保証累計金額<br>の割合(%) | 裏書保証<br>最高限度額 | 子会社の<br>ために<br>親会社が行う<br>裏書保証 | 親会社の<br>ために<br>子会社が行う<br>裏書保証 | 中国本土の<br>会社のために<br>行う<br>裏書保証 | 注 |
|----|------------------------|-----------------------|----|-------------------------|----------------|--------------|----------|-------------------|---|---------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---|
|    |                        | 会社名                   | 関係 |                         |                |              |          |                   |   |               |                               |                               |                               |   |
| 0  | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド | 2. | \$ -                    | \$ 1,371,150   | \$ -         | \$ -     | \$ -              | -   | \$ -          | Yes                           | No                            | No                            | - |

注1：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。

1. チョンホア・テレコムは0
2. 子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号

注2：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。

1. 事業上の関係がある会社
2. 直接保有する普通株式持分が50%を超過する子会社
3. 親会社および子会社が保有する普通株式持分が連結計算上50%を超過する被投資会社
4. チョンホア・テレコムが共同で所有する子会社およびチョンホア・テレコムが直接所有する子会社
5. 工事契約に従ったチョンホア・テレコムによる保証
6. 被投資会社。被投資会社に対するチョンホア・テレコムの持分に基づいて保証を提供する。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
 保有有価証券明細表  
 2014年12月31日現在

付表 2

単位：千新台幣ドル

| 有価証券保有会社               | 有価証券の種類 | 有価証券の名称<br>有価証券                             | 発行会社との関係 | 勘定科目              | 2014年12月31日現在       |              |             |                  | 注  |
|------------------------|---------|---|----------|-------------------|---------------------|--------------|-------------|------------------|----|
|                        |         |   |          |                   | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 帳簿価額<br>(注1) | 所有比率<br>(%) | 市場価額または<br>純資産価額 |    |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | 株式      | 台北 ファイナンシャル・センター・コーポレーション                   | -        | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 172,927             | \$1,789,530  | 12          | \$ -             | -  |
|                        | 株式      | イノベーション・ワークス・デベロップメント・ファンド・エル.ピー.           | -        | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | -                   | 202,464      | 4           | -                | -  |
|                        | 株式      | 台湾工業銀行 ベンチャー・キャピタル・                         | -        | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 9,461               | 94,608       | 17          | -                | -  |
|                        | 株式      | グローバル・モバイル・コーポレーション                         | -        | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 7,617               | 77,018       | 3           | -                | -  |
|                        | 株式      | iD ブランディング・ベンチャーズ                           | -        | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 2,625               | 26,250       | 8           | -                | -  |
|                        | 株式      | イノベーション・ワークス・リミテッド                          | -        | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 1,000               | 31,390       | 2           | -                | -  |
|                        | 株式      | CQi エネルギー・インフォコム・インク                        | -        | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 2,000               | -            | 18          | -                | -  |
|                        | 株式      | RPTI インターグループ・インターナショナル・リミテッド               | -        | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 4,765               | -            | 10          | -                | -  |
|                        | 株式      | エッセンス・テクノロジー・ソリューション・インク                    | -        | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 200                 | -            | 7           | -                | -  |
|                        | 株式      | チャイナ・エアライン・リミテッド                            | -        | 売却可能金融資産 - 非流動    | 263,622             | 3,822,521    | 5           | 3,822,521        | 注2 |
|                        | 債券      | 台湾電力 第2回無担保債 - EB債, 2005年発行                 | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 150,771      | -           | 150,705          | 注3 |
|                        | 債券      | 台湾電力 第2回無担保債 - EB債, 2005年発行                 | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 100,470      | -           | 100,470          | 注3 |
|                        | 債券      | 中国石油加工 第1回無担保社債 - C, 2006年発行                | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 101,430      | -           | 101,885          | 注3 |
|                        | 債券      | 中国石油加工 第1回無担保社債 - C, 2006年発行                | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 202,917      | -           | 203,770          | 注3 |
|                        | 債券      | 台湾電力 第2回無担保社債 - C, 2006年発行                  | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 203,690      | -           | 204,504          | 注3 |
|                        | 債券      | 台湾電力 第3回無担保社債 - C, 2006年発行                  | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 204,453      | -           | 204,811          | 注3 |
|                        | 債券      | 中国鋼鉄 第2回無担保社債 - B, 2008年発行                  | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 100,882      | -           | 101,640          | 注3 |
|                        | 債券      | 中国鋼鉄 第2回無担保社債 - B, 2008年発行                  | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 151,555      | -           | 152,461          | 注3 |
|                        | 債券      | FRFC 第2回無担保社債, 2010年発行                      | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 100,094      | -           | 100,530          | 注3 |
|                        | 債券      | FRFC 第2回無担保社債, 2010年発行                      | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 50,032       | -           | 50,265           | 注3 |
|                        | 債券      | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション<br>第1回無担保社債, 2010年発行 | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 150,203      | -           | 150,572          | 注3 |
|                        | 債券      | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション<br>第1回無担保社債, 2010年発行 | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 50,034       | -           | 50,191           | 注3 |
|                        | 債券      | 台湾電力 第2回担保付社債 - A, 2010年発行                  | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 50,015       | -           | 50,162           | 注3 |
|                        | 債券      | 台湾電力 第3回担保付社債 - A, 2010年発行                  | -        | 満期保有目的金融資産        | -                   | 100,130      | -           | 100,458          | 注3 |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
保有有価証券明細表(続き)  
2014年12月31日現在

付表 2

単位：千新台幣ドル

| 有価証券保有会社                       | 有価証券の種類                    | 有価証券の名称<br>有価証券                                      | 発行会社との関係   | 勘定科目       | 2014年12月31日現在       |              |             |                  | 注  |
|--------------------------------|----------------------------|--|------------|------------|---------------------|--------------|-------------|------------------|----|
|                                |                            |  |            |            | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 帳簿価額<br>(注1) | 所有比率<br>(%) | 市場価額または<br>純資産価額 |    |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き) | 債券                         | 台湾電力 第4回担保付社債 - A, 2010年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | \$ 99,985    | -           | \$ 100,524       | 注3 |
|                                | 債券                         | 台湾電力 第4回担保付社債 - A, 2010年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 49,992       | -           | 50,262           | 注3 |
|                                | 債券                         | 台湾電力 第4回担保付社債 - A, 2010年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 150,063      | -           | 150,787          | 注3 |
|                                | 債券                         | ナンヤ・カンパニー 第2回無担保社債, 2010年発行                          | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 25,050       | -           | 25,145           | 注3 |
|                                | 債券                         | チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債 - A, 2010年発行 | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 200,144      | -           | 200,215          | 注3 |
|                                | 債券                         | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション 第3回無担保社債, 2010年発行             | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 149,964      | -           | 150,655          | 注3 |
|                                | 債券                         | 中国鋼鉄 第1回無担保社債 - A, 2011年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 100,139      | -           | 100,531          | 注3 |
|                                | 債券                         | 中国鋼鉄 第1回無担保社債 - A, 2011年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 300,803      | -           | 301,592          | 注3 |
|                                | 債券                         | FRFC 第1回無担保社債, 2011年発行                               | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 299,854      | -           | 301,477          | 注3 |
|                                | 債券                         | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2011年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 299,892      | -           | 302,943          | 注3 |
|                                | 債券                         | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2011年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 100,341      | -           | 100,981          | 注3 |
|                                | 債券                         | フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド 第1回無担保社債, 2011年発行   | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 300,826      | -           | 303,810          | 注3 |
|                                | 債券                         | フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド 第1回無担保社債, 2011年発行   | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 100,257      | -           | 101,270          | 注3 |
|                                | 債券                         | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション 第1回無担保社債, 2011年発行             | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 149,938      | -           | 150,798          | 注3 |
|                                | 債券                         | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション 第3回無担保社債, 2011年発行             | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 199,889      | -           | 201,128          | 注3 |
|                                | 債券                         | 台湾中油 第2回無担保社債 - A, 2012年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 199,891      | -           | 200,972          | 注3 |
|                                | 債券                         | 台湾電力 第1回無担保社債 - A, 2012年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 99,953       | -           | 99,530           | 注3 |
|                                | 債券                         | 台湾電力 第1回無担保社債 - A, 2012年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 39,982       | -           | 39,812           | 注3 |
|                                | 債券                         | 台湾電力 第2回無担保社債 - A, 2012年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 99,950       | -           | 100,820          | 注3 |
|                                | 債券                         | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2012年発行                           | -          | 満期保有目的金融資産 | -                   | 199,919      | -           | 201,267          | 注3 |
| 債券                             | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2012年発行 | -  | 満期保有目的金融資産 | -          | 99,960              | -            | 100,633     | 注3               |    |
| 債券                             | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2012年発行 | -  | 満期保有目的金融資産 | -          | 200,159             | -            | 201,267     | 注3               |    |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
 保有有価証券明細表(続き)  
 2014年12月31日現在

| 有価証券保有会社                       | 有価証券の種類                     | 有価証券の名称<br>有価証券  | 発行会社との関係                          | 勘定科目              | 2014年12月31日現在       |              |             |                  | 注  |
|--------------------------------|-----------------------------|--|-----------------------------------|-------------------|---------------------|--------------|-------------|------------------|----|
|                                |                             |  |                                   |                   | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 帳簿価額<br>(注1) | 所有比率<br>(%) | 市場価額または<br>純資産価額 |    |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き) | 債券                          | TSMC 第2回無担保社債 - A, 2012年発行                             | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | \$ 199,895   | -           | \$ 200,808       | 注3 |
|                                | 債券                          | TSMC 第3回無担保社債 - A, 2012年発行                             | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 199,890      | -           | 201,010          | 注3 |
|                                | 債券                          | KGI セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド<br>第1回無担保社債, 2012年発行          | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 300,000      | -           | 300,259          | 注3 |
|                                | 債券                          | フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド 第1回無担保社債 - A, 2012年発行 | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 300,000      | -           | 302,217          | 注3 |
|                                | 債券                          | チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債 - A, 2012年発行   | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 150,031      | -           | 150,432          | 注3 |
|                                | 債券                          | チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債 - A, 2012年発行   | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 100,042      | -           | 100,288          | 注3 |
|                                | 債券                          | チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債 - A, 2012年発行   | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 100,042      | -           | 100,288          | 注3 |
|                                | 債券                          | 台北フボン銀行 第5回金融債-A, 2010年発行                              | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 300,392      | -           | 300,523          | 注3 |
|                                | 債券                          | 台北フボン銀行 第5回金融債-A, 2010年発行                              | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 200,185      | -           | 200,349          | 注3 |
|                                | 債券                          | 台北フボン銀行 第5回金融債-A, 2010年発行                              | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 100,073      | -           | 100,175          | 注3 |
|                                | 債券                          | HSBC銀行(台湾)リミテッド 第1回金融債-C,<br>2011年発行                   | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 200,092      | -           | 200,341          | 注3 |
|                                | 債券                          | インド輸出入銀行 2019年満期 第2回無担保金融債                             | -                                 | 満期保有目的金融資産        | -                   | 150,000      | -           | 149,997          | 注3 |
|                                | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド | 株式   | N.T.U. イノベーション・インキュベーション・コーポレーション | -                 | 原価で測定する金融資産 - 非流動   | 1,200        | 12,000      | 9                | -  |
| チーフ・テレコム・インク                   | 株式                          | 3 リンク・インフォメーション・サービス・カンパニー・リミテッド                       | -                                 | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 374                 | 3,450        | 10          | -                | -  |
| チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド     | 株式                          | 21ヴィアネット・グループ・インク                                      | -                                 | 売却可能金融資産          | -                   | -            | -           | -                | 注2 |
|                                | 株式                          | 大同テクノロジー・インク   | -                                 | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 4,571               | 73,964       | 11          | -                | -  |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
 保有有価証券明細表(続き)  
 2014年12月31日現在

| 有価証券保有会社                               | 有価証券の種類 | 有価証券の名称<br>有価証券                     | 発行会社<br>との関係 | 勘定科目              | 2014年12月31日現在       |              |             |                  | 注  |
|--|---------|-------------------------------------|--------------|-------------------|---------------------|--------------|-------------|------------------|----|
|  |         |                                     |              |                   | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 帳簿価額<br>(注1) | 所有比率<br>(%) | 市場価額または<br>純資産価額 |    |
| チョンホア・インベスト<br>メント・カンパニー・<br>リミテッド(続き) | 株式      | iD ブランディング・ベンチャーズ                   | -            | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 875                 | 8,750        | 3           | -                | -  |
|  | 株式      | ユニ・ディスプレイ・インク                       | -            | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 1,712               | 1,704        | 1           | -                | -  |
|  | 株式      | A2 ピーク・パワー・カンパニー・リミテッド              | -            | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 990                 | -            | 3           | -                | -  |
|  | 株式      | ヴィスエラ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド           | -            | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 649                 | 18,175       | -           | -                | -  |
|  | 株式      | ウルトラ・ファイン・オプティカル・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | -            | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | 441                 | -            | 8           | -                | -  |
|  | 株式      | PCホーム・ストア・インク                       | -            | 売却可能金融資産 - 非流動    | 259                 | 53,562       | 2           | 53,562           | 注2 |
| 中華興達公司                                 | 株式      | トンズ・ライトロジ・インク                       | -            | 売却可能金融資産 - 非流動    | 1,242               | 38,129       | 3           | 38,129           | 注2 |
|  | 株式      | コーテック・エンジニアリング福州コーポレーション            | -            | 原価で測定する金融資産 - 非流動 | -                   | 27,441       | 5           | -                | -  |

注1：公正価値で調整し、減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示される。これ以外は、減損損失累計額を控除後の償却原価による当初の帳簿価額で表示される。

注2：公正価値は、2014年12月31日現在の市場終値に基づいている。

注3：公正価値は、2014年12月31日現在の平均取引価格に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する有価証券の取得および売却  
2014年12月31日終了事業年度

付表 3

単位：千新台幣ドル

| 売買会社                                     | 有価証券の種類および銘柄                                   | 勘定科目            | 取引先 | 関係  | 期首残高                |                    | 取得                  |            | 売却                  |      |                    |        | 期末残高                |                   |
|--|--|-----------------|-----|-----|---------------------|--------------------|---------------------|------------|---------------------|------|--------------------|--------|---------------------|-------------------|
|  |  |                 |     |     | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 金額<br>(注1)         | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 金額<br>(注1) | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 金額   | 帳簿価額<br>(注1)       | 売却益(損) | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 金額<br>(注1)        |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド                   | 債券<br>ナンヤ・カンパニー<br>第1回無担保社債-A, 2009年発行         | 満期保有目的金融資産      | -   | -   | -                   | \$ 300,000<br>(注2) | -                   | \$ -       | -                   | \$ - | \$ 300,000<br>(注2) | \$ -   | -                   | \$ -              |
|  | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション 第1回無担保社債, 2009年発行       | 満期保有目的金融資産      | -   | -   | -                   | 350,000<br>(注2)    | -                   | -          | -                   | -    | 350,000<br>(注2)    | -      | -                   | -                 |
|  | 台湾電力 第4回担保付社債-A, 2010年発行                       | 満期保有目的金融資産      | -   | -   | -                   | 600,000<br>(注2)    | -                   | -          | -                   | -    | 300,000<br>(注2)    | -      | -                   | 300,000           |
|  | ユアンタ FHC 第1回無担保社債-A, 2011年発行                   | 満期保有目的金融資産      | -   | -   | -                   | 300,000<br>(注2)    | -                   | -          | -                   | -    | 300,000<br>(注2)    | -      | -                   | -                 |
|  | HSBC銀行(台湾)リミテッド 第1回金融債-D, 2011年発行              | 満期保有目的金融資産      | -   | -   | -                   | 300,000<br>(注2)    | -                   | -          | -                   | -    | 300,000<br>(注2)    | -      | -                   | -                 |
| Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド              | 株式<br>Senao International (Samoa) Holding Ltd. | 持分法で会計処理されている投資 | -   | 子会社 | 59,175              | 1,750,220          | 22,000              | 666,425    | -                   | -    | -                  | -      | 81,175              | 2,416,645<br>(注3) |
| Senao International (Samoa) Holding Ltd. | Senao International (HK) Limited.              | 持分法で会計処理されている投資 | -   | 子会社 | 58,440              | 1,727,221          | 22,000              | 666,425    | -                   | -    | -                  | -      | 80,440              | 2,393,646<br>(注3) |
| Senao International (HK) Limited.        | 株式<br>神腦商易(福建)有限公司                             | 持分法で会計処理されている投資 | -   | 子会社 | -                   | 709,528            | -                   | 363,642    | -                   | -    | -                  | -      | -                   | 1,073,170<br>(注3) |
|  | 神腦商易(上海)有限公司                                   | 持分法で会計処理されている投資 | -   | 子会社 | -                   | 653,055            | -                   | 302,783    | -                   | -    | -                  | -      | -                   | 955,838<br>(注3)   |

注1：公正価値による調整はせず、当初の帳簿価額で表示している。

注2：額面金額で表示している。

注3：当該金額は、連結時に相殺消去している。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
 3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する個々の不動産の取得  
 2014年12月31日終了事業年度

付表 4

単位：千新台幣ドル

| 取得会社  | 財産の<br>名称   | 取引日           | 取引金額      | 代金の<br>支払状況 | 取引相手先                          | 関係 | 取引相手先が関連当事者の場合、<br>前回の取引 |            |      |      | 価格決定の<br>参考   | 取得目的  | その他の<br>約定事項 |
|---|-------------|---------------|-----------|-------------|--------------------------------|----|--------------------------|------------|------|------|---------------|-------|--------------|
|   |             |               |           |             |                                |    | 所有者                      | 当社との<br>関係 | 移転期日 | 金額   |               |       |              |
| チョンホア・プリシジョン・<br>テスト・テクノロジー・カンパ<br>ニー・リミテッド | 土地および<br>建物 | 2014年<br>3月6日 | \$435,000 | 支払済         | 天揚アドバンス・セラミック<br>ス・カンパニー・リミテッド | -  | -                        | -          | -    | \$ - | 鑑定報告書に<br>基づく | 製造に使用 | 無            |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
 3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する個々の不動産の処分  
 2014年12月31日終了事業年度

付表 5

単位：千新台幣ドル

| 取得会社                             | 財産の<br>名称   | 処分<br>発生日     | 当初の<br>取得日     | 帳簿価額      | 取引金額        | 回収  | 処分に係る<br>利得(損失) | 取引相手先   | 関係 | 処分の目的                | 価格決定の<br>参考      | その他の<br>約定事項 |
|----------------------------------|-------------|---------------|----------------|-----------|-------------|-----|-----------------|---|----|----------------------|------------------|--------------|
| ライト・エラ・ディベロップメン<br>ト・カンパニー・リミテッド | 土地および<br>建物 | 2014年<br>8月1日 | 2009年<br>9月25日 | \$609,555 | \$1,214,908 | 回収済 | \$ 605,353      | チェン氏およびソン氏<br>(中華電工マニュファクチャリング・<br>カンパニー・リミテッド) | -  | 株主資本の価値を<br>さらに高めるため | 土地の鑑定報告<br>書に基づく | 無            |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者からの購入または売上  
2014年12月31日終了事業年度

付表 6

単位：千新台幣ドル

| 会社名                              | 関連当事者                                   | 関係   | 取引状況              |                 |                     |          | 異常取引 |          | 売掛金および債権 / 買掛金および債務 |                     |
|----------------------------------|---|------|-------------------|-----------------|---------------------|----------|------|----------|---------------------|---------------------|
|                                  |   |      | 購入/<br>売上<br>(注1) | 金額(注2および注<br>5) | 合計に<br>対する<br>割合(%) | 与信期間     | 単価   | 支払期日     | 残高(注3および<br>注5)     | 合計に<br>対する<br>割合(%) |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド           | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド             | 子会社  | 売上                | \$ 834,238      | -                   | 30日      | \$ - | -        | \$ 82,525           | -                   |
|                                  |   |      | 購入                | 12,080,197      | 10                  | 30 - 90日 | -    | -        | (1,379,747)         | (7)                 |
|                                  | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド        | 子会社  | 購入                | 899,783         | 1                   | 30日      | -    | -        | (810,901)           | (4)                 |
|                                  | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                   | 子会社  | 売上                | 154,781         | -                   | 30日      | -    | -        | 48,373              | -                   |
|                                  | Chunghwa Telecom Global, Inc.           | 子会社  | 購入                | 349,711         | -                   | 90日      | -    | -        | (55,358)            | -                   |
|                                  | チーフ・テレコム・インク                            | 子会社  | 売上                | 256,099         | -                   | 60日      | -    | -        | 28,844              | -                   |
|                                  |   |      | 購入                | 317,687         | -                   | 30日      | -    | -        | (60,086)            | -                   |
|                                  | 宏華国際股分有限公司                              | 子会社  | 購入                | 1,624,576       | 1                   | 30日      | -    | -        | (499,609)           | (3)                 |
|                                  | 台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド | 関連会社 | 購入                | 471,564         | -                   | 30日-90日  | -    | -        | (107,006)           | (1)                 |
|                                  | 台湾碩網娛樂公司                                | 関連会社 | 売上                | 247,376         | -                   | 60日      | -    | -        | 17,297              | -                   |
|                                  | ST-2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド          | 関連会社 | 購入                | 416,114         | -                   | 30日      | -    | -        | (50,546)            | -                   |
|                                  | 資拓宏宇公司                                  | 関連会社 | 購入                | 246,407         | -                   | 30日      | -    | -        | (108,657)           | (1)                 |
| 願境網訊公司                           | 関連会社                                    | 購入   | 124,253           | -               | 30日                 | -        | -    | (29,391) | -                   |                     |
| Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド      | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド                  | 親会社  | 売上                | 12,088,243      | 29                  | 30日- 90日 | -    | -        | 1,392,086           | 64                  |
|                                  |   |      | 購入                | 586,307         | 2                   | 30日      | -    | -        | (82,314)            | (3)                 |
| チーフ・テレコム・インク                     | 鴻達科技公司                                  | 関連会社 | 購入                | 334,443         | 1                   | 30日      | -    | -        | (13,174)            | (1)                 |
|                                  | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド                  | 親会社  | 売上                | 317,687         | 20                  | 30日      | -    | -        | 60,086              | 40                  |
|                                  |   |      | 購入                | 255,476         | 23                  | 60日      | -    | -        | (28,117)            | (27)                |
| チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド                  | 親会社  | 売上                | 1,885,565       | 78                  | 30日      | -    | -        | 810,901             | 88                  |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者からの購入または売上(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 6

単位：千新台幣ドル

| 会社名                           | 関連当事者                  | 関係  | 取引状況              |                 |                     |      | 異常取引 |      | 残高(注3および注5)       |                     |
|-------------------------------|------------------------|-----|-------------------|-----------------|---------------------|------|------|------|-------------------|---------------------|
|                               |                        |     | 購入/<br>売上<br>(注1) | 金額(注2および<br>注5) | 合計に<br>対する<br>割合(%) | 与信期間 | 単価   | 支払期日 | 購入/<br>売上<br>(注1) | 合計に<br>対する<br>割合(%) |
| ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド         | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | 親会社 | 購入                | 154,781         | 25                  | 30日  | -    | -    | (48,373)          | (56)                |
| Chunghwa Telecom Global, Inc. | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | 親会社 | 売上                | 349,711         | 59                  | 90日  | -    | -    | 55,358            | 52                  |
| 宏華国際公司                        | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | 親会社 | 売上                | 1,624,576       | 100                 | 30日  | -    | -    | 499,421           | 100                 |

注1：この金額には受入労務費が含まれている。

注2：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社が棚卸資産、有形固定資産、無形資産および営業費用として分類したために生じた差額である。

注3：売掛金および短期債権には、回収代行に関する預り金・立替金およびその他の債権(債務)は含まれていない。

注4：関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がなかった場合、双方の合意によって決定される。関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と著しく異なる点はなかった。

注5：グループ間のすべての取引、残高、利益および費用は、連結時に全額相殺消去している。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者に対する債権  
2014年12月31日現在

付表 7

単位：千新台幣ドル

| 債権<br>計上会社                           | 関連当事者の名称                        | 関係  | 残高                 | 債権残高<br>(注1) | 期日経過の<br>関連当事者に対する債権 |      | 期日経過後の<br>回収金額 | 貸倒引当金<br>繰入額 |
|--------------------------------------|---------------------------------|-----|--------------------|--------------|----------------------|------|----------------|--------------|
|                                      |                                 |     |                    |              | 金額                   | 対処方法 |                |              |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・<br>リミテッド           | Senao インターナショナル・カンパニー・<br>リミテッド | 子会社 | \$ 433,448<br>(注2) | 13.46        | \$ -                 | -    | \$ 370,407     | \$ -         |
| Senao インターナショナル・カンパニー・<br>リミテッド      | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド          | 親会社 | 1,831,373<br>(注2)  | 8.57         | -                    | -    | 1,315,368      | -            |
| チョンホア・システム・インテグレーション・<br>カンパニー・リミテッド | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド          | 親会社 | 810,901<br>(注2)    | 3.63         | -                    | -    | 473,542        | -            |
| 宏華国際公司                               | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド          | 親会社 | 499,421<br>(注2)    | 5.11         | -                    | -    | 166,835        | -            |
| チョンホア・テレコム・シンガポール・<br>プライベート・リミテッド   | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド          | 親会社 | 100,711<br>(注2)    | 3.71         | -                    | -    | 100,711        | -            |

注1：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。

注2：当該金額は、連結時に相殺消去している。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
当グループが重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                | 被投資会社の名称                                 | 所在地       | 主要な営業項目                                  | 当初の投資額       |              | 2014年12月31日現在の残高 |             |              | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注       |
|------------------------|--|-----------|--|--------------|--------------|------------------|-------------|--------------|-----------------|----------------------|---------|
|                        |  |           |  | 2014年12月31日  | 2013年12月31日  | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額         |                 |                      |         |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド              | 台湾        | 携帯電話およびその周辺機器の販売および管理事業                  | \$ 1,065,813 | \$ 1,065,813 | 71,773           | 28          | \$ 1,631,725 | \$ 530,810      | \$ 141,716           | 子会社(注5) |
|                        | ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド             | 台湾        | 住宅およびオフィスビルの開発、賃貸および販売サービス               | 3,000,000    | 3,000,000    | 300,000          | 100         | 4,351,696    | 564,315         | 564,540              | 子会社(注5) |
|                        | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                    | 香港        | 国際通信ならびに仮想IPアドレスによるインターネットおよびデータ転送サービス   | 1,567,453    | 1,567,453    | 402,590          | 100         | 1,570,679    | (61,726)        | (61,726)             | 子会社(注5) |
|                        | チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド           | シンガポール    | 法人向け国際デジタル専用回線、法人向けIPネットワーク、ネットワーク接続サービス | 574,112      | 574,112      | 26,383           | 100         | 781,368      | 169,736         | 169,736              | 子会社(注5) |
|                        | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド         | 台湾        | 通信情報に関する総合サービスの提供                        | 838,506      | 838,506      | 60,000           | 100         | 717,640      | 41,065          | 58,150               | 子会社(注5) |
|                        | チーフ・テレコム・インク                             | 台湾        | 国際通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス        | 482,165      | 482,165      | 37,942           | 69          | 665,287      | 222,221         | 156,162              | 子会社(注5) |
|                        | チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド               | 台湾        | 一般投資事業                                   | 639,559      | 639,559      | 68,085           | 89          | 567,677      | 122,946         | 109,654              | 子会社(注5) |
|                        | Prime Asia Investments Group Ltd.(B.V.l) | 英領バージニア諸島 | 一般投資事業                                   | 385,274      | 348,089      | 1                | 100         | 280,813      | (29,846)        | (29,790)             | 子会社(注5) |
|                        | 宏華国際股分有限公司                               | 台湾        | 電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス          | 180,000      | 180,000      | 18,000           | 100         | 221,762      | 30,334          | 30,334               | 子会社(注5) |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
当グループが重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                        | 被投資会社の名称                                | 所在地       | 主要な営業項目  | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注           |
|--------------------------------|---|-----------|--|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|-------------|
|                                |   |           |  | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |             |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き) | チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド     | 台湾        | イエローページの販売および広告サービス  | \$ 150,000  | \$ 150,000  | 15,000           | 100         | \$ 183,186 | \$ 18,953       | \$ 18,953            | 子会社(注5)     |
|                                | チョンホア・テレコム・ベトナム・カンパニー・リミテッド             | ベトナム      | 情報通信技術、国際回線およびインテリジェント・エネルギー・ネットワークに関するサービス                    | 148,275     | 103,027     | -                | 100         | 137,819    | 3,609           | 3,609                | 子会社(注5)     |
|                                | Chunghwa Telecom Global, Inc.           | 米国        | 国際データおよびインターネット・サービスならびに法人向け長距離電話サービス                          | 70,429      | 70,429      | 6,000            | 100         | 135,478    | 9,528           | 12,347               | 子会社(注5)     |
|                                | スプリングハウス・エンタテインメント・インク                  | 台湾        | ネットワーク・サービス、娯楽系デジタル・コンテンツの製作およびブロードバンドによるビジュアル・サウンド・トラックの開発    | 62,209      | 62,209      | 10,277           | 56          | 123,523    | (7,633)         | (3,269)              | 子会社(注5)     |
|                                | 智趣王數位科技股份有限公司                           | 台湾        | ソフトウェアの小売事業  | 65,000      | 65,000      | 6,500            | 65          | 60,769     | 15,986          | 10,433               | 子会社(注5)     |
|                                | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd. (CHTJ) | 日本        | 電気通信事業、情報処理および情報提供サービス、ソフトウェアの開発および販売ならびに電気通信におけるコンサルティング・サービス | 17,291      | 17,291      | 1                | 100         | 30,679     | 7,818           | 7,818                | 子会社(注5)     |
|                                | チョンホア・ソチャンプ・テクノロジー・インク                  | 台湾        | ナンバープレート認識システム事業   | 20,400      | 20,400      | 2,040            | 51          | 9,393      | (7,410)         | (4,926)              | 子会社(注5)     |
|                                | New Prospect Investments Holdings Ltd.  | 英領バージニア諸島 | 一般投資事業   | -           | -           | -                | 100         | -          | -               | -                    | 子会社(注3および5) |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
当グループが重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                        | 被投資会社の名称                                | 所在地  | 主要な営業項目   | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注    |
|--------------------------------|---|------|---|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|------|
|                                |   |      |   | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |      |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き) | インターナショナル・インテグレイテッド・システム・インク            | 台湾   | ITソリューション・プロバイダー、ITアプリケーションに関するコンサルテーション、システム統合およびパッケージ・ソリューション | \$ 283,500  | \$ 283,500  | 22,498           | 33          | \$ 293,809 | \$ 27,222       | \$ 13,976            | 関連会社 |
|                                | Viettel-CHI Co., Ltd.                   | ベトナム | IDCサービス   | 288,327     | 288,327     | -                | 30          | 277,700    | 95,785          | 28,749               | 関連会社 |
|                                | 台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド | 台湾   | 電気通信システムおよび機器の製造、販売、設計および保守管理                                   | 164,000     | 164,000     | 1,760            | 40          | 237,097    | 779,810         | 357,989              | 関連会社 |
|                                | 願境網訊公司                                  | 台湾   | オンラインでの音楽、ソフトウェア、電子情報の配信および広告サービス                               | 67,025      | 67,025      | 4,438            | 30          | 138,868    | 140,537         | 44,132               | 関連会社 |
|                                | 台湾碩網娛樂公司                                | 台湾   | コンピュータ・ハードウェアのオンライン・サービスおよび販売                                   | 120,008     | 120,008     | 9,429            | 30          | 99,525     | 24,000          | 7,200                | 関連会社 |
|                                | キングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド               | 台湾   | 書籍出版、データ処理およびソフトウェア・サービス  | 71,770      | 71,770      | 3,541            | 27          | 89,527     | 35,028          | 11,214               | 関連会社 |
|                                | 台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション        | 台湾   | 輸出入時の保管、物流倉庫および海運サービス   | 80,000      | -           | 8,000            | 27          | 78,981     | (3,759)         | (1,019)              | 関連会社 |
|                                | 點鑽整合行銷公司                                | 台湾   | 情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業   | 97,598      | 48,113      | 5,400            | 18          | 44,492     | (30,599)        | (5,107)              | 関連会社 |
|                                | 群信行動數位科技公司                              | 台湾   | モバイル支払の開発および情報処理サービス  | 30,000      | 30,000      | 3,000            | 13          | 20,290     | (54,155)        | (8,818)              | 関連会社 |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
当グループが重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                           | 被投資会社の名称                                 | 所在地    | 主要な営業項目                 | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注       |
|-----------------------------------|--|--------|-------------------------|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|---------|
|                                   |  |        |                         | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |         |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き)    | 華達數位公司                                   | 台湾     | ソフトウェアサービスの提供           | \$ 250,000  | \$ 250,000  | 25,000           | 50          | \$ 218,825 | \$ (17,358)     | \$ (8,679)           | 共同支配企業  |
|                                   | 中華優購公司                                   | 台湾     | 従業員給付のE-コマース            | 50,000      | -           | 5,000            | 50          | 37,841     | (24,319)        | (12,159)             | 共同支配企業  |
| Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド       | 神準科技公司                                   | 台湾     | 電気通信設備の製造および販売          | 202,758     | 202,758     | 16,579           | 34          | 750,918    | 611,765         | 209,040              | 関連会社    |
|                                   | Senao International (Samoa) Holding Ltd. | サモア諸島  | 国際投資事業                  | 2,416,645   | 1,750,220   | 81,175           | 100         | 935,270    | (601,032)       | (600,304)            | 子会社(注5) |
|                                   | 點鑽整合行銷公司                                 | 台湾     | 情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業 | 24,000      | -           | 2,400            | 8           | 22,410     | (30,599)        | (1,589)              | 関連会社    |
| チーフ・テレコム・インク                      | 領航電信公司                                   | 台湾     | 電気通信およびインターネット・サービス     | 2,000       | 2,000       | 200              | 100         | 1,428      | (117)           | (117)                | 子会社(注5) |
|                                   | CHIEF International Corp.                | サモア諸島  | 一般投資事業                  | 6,068       | 6,068       | 200              | 100         | 26,155     | 4,973           | 4,973                | 子会社(注5) |
| チョンホア・システム・インテグレイティッド・カンパニー・リミテッド | Concord Technology Co., Ltd              | ブルネイ   | 一般投資事業                  | 47,321      | 47,321      | 1,500            | 100         | 20,182     | (544)           | (544)                | 子会社(注5) |
| スプリングハウス・エンタテインメント・インク            | 金易文創有限公司                                 | 台湾     | 国際貿易、一般広告および書籍出版サービス    | 10,000      | 10,000      | -                | 100         | 10,432     | 680             | 680                  | 子会社(注5) |
| ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド      | 耀栄不動産公司                                  | 台湾     | 不動産の売買および賃貸事業           | -           | 2,793,667   | -                | -           | -          | -               | -                    | 子会社(注5) |
| チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド    | ST-2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド           | シンガポール | 衛星ST-2の運営関連事業           | 409,061     | 409,061     | 18,102           | 38          | 558,379    | 253,538         | 161,178              | 関連会社    |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
当グループが重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                             | 被投資会社の名称  | 所在地      | 主要な営業項目                                | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注        |
|-------------------------------------|---|----------|--|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|----------|
|                                     |   |          |  | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |          |
| チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド          | チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド               | 台湾       | 半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング | \$ 212,226  | \$ 91,875   | 13,343           | 48          | \$ 367,239 | \$ 196,624      | \$ 97,085            | 子会社(注5)  |
|                                     | チョンホア・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド               | ブルネイ     | 一般投資事業                                 | 46,035      | 46,035      | 1,432            | 100         | 16,261     | (1,146)         | (1,146)              | 子会社(注5)  |
|                                     | バンダ・モニウム・カンパニー・リミテッド                              | 英領ケイマン諸島 | アニメーション制作                              | 20,000      | 20,000      | 602              | 43          | -          | -               | -                    | 関連会社     |
|                                     | チーフ・テレコム・インク                                      | 台湾       | 国際通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス      | 20,000      | 20,000      | 2,000            | 4           | 31,752     | 222,221         | 8,391                | 関連会社(注5) |
|                                     | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド                       | 台湾       | 携帯電話およびその周辺機器の販売および管理事業                | 49,731      | 49,731      | 1,001            | -           | 44,641     | 530,810         | 888                  | 関連会社(注5) |
| チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・USA・コーポレーション              | 米国       | 半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング | 12,504      | 12,504      | 400              | 100         | 14,081     | 705             | 705                  | 子会社(注5)  |
|                                     | CHPT Japan Co., Ltd.                              | 日本       | 電子部品および電子機器加工品の販売および保守管理ならびにプリント基板の設計  | 2,008       | 2,008       | 600              | 100         | 1,689      | 71              | 71                   | 子会社(注5)  |
|                                     | Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd. | サモア諸島    | 電子材料の卸売および投資業界向けの電子材料等の小売業             | 2,957       | 2,957       | 100              | 100         | 2,481      | (711)           | (711)                | 子会社(注5)  |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
当グループが重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                                       | 被投資会社の名称                          | 所在地 | 主要な営業項目          | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注       |
|---|-----------------------------------|-----|------------------|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|---------|
|   |                                   |     |                  | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |         |
| Prime Asia Investments Group Ltd.(B.V.I.)     | 中華興達股份有限公司                        | 香港  | 一般投資事業           | \$ 375,274  | \$ 348,089  | 1                | 100         | \$ 271,850 | \$ (28,375)     | \$ (28,375)          | 子会社(注5) |
|   | MeIworks Limited (HK)             | 香港  | 一般投資事業           | 10,000      | -           | -                | 20          | 8,965      | (2,476)         | (1,471)              | 関連会社    |
| Senao International (Samoa) Holdings Limited. | Senao International (HK) Limited. | 香港  | 国際投資事業           | 2,393,646   | 1,727,221   | 80,440           | 100         | 902,418    | (604,114)       | (604,114)            | 子会社(注5) |
|   | ホープテック・テクノロジー・リミテッド               | 香港  | 情報技術および電気通信製品の販売 | 21,177      | 21,177      | 5,240            | 45          | 32,937     | 6,939           | 3,123                | 関連会社    |
| Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.         | 華壹投資(香港)公司                        | 香港  | 一般投資事業           | 26,035      | 26,035      | 6,520            | 100         | 4,872      | (1,124)         | (1,124)              | 子会社(注5) |
| チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド           | クリックフォース・マーケティング・カンパニー・リミテッド      | 台湾  | 広告サービス           | 39,000      | -           | 5,173            | 49          | 39,028     | 2,476           | 28                   | 関連会社    |

注1：持分法で会計処理されている被投資会社の当期純利益(損失)は、監査済財務諸表に基づいている。

注2：持分法で会計処理されている被投資会社の当期純利益(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現取引の消去額が含まれている。

注3：New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.)は2006年3月に設立されたが、2014年12月31日現在、まだ営業を開始していない。

注4：中国本土への投資情報は付表9を参照のこと。

注5：当該金額は、連結時に相殺消去している。

注6：2014年10月に、ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは耀栄不動産股份有限公司を吸収合併した。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
中国本土に対する投資  
2014年12月31日終了事業年度

付表 9

単位：千新台幣ドル

| 中国本土の<br>被投資会社の<br>名称    | 主要な営業項目  | 払込<br>資本金 | 投資<br>方式<br>(注1) | 2014年1月1日<br>現在の台湾から<br>送金した<br>累積投資金額 | 投資フロー   |       | 2014年12月31日<br>現在の台湾から<br>送金した<br>累積投資金額 | 被投資会社の<br>当期純利益(損<br>失) | 当社の直接<br>または<br>間接投資の<br>所有比率 | 投資に係る利得<br>(損失)(注2) | 2014年12月31日<br>現在の<br>帳簿価額 | 2014年12月31日<br>現在における<br>利益の本国送金<br>累計額 | 注  |
|--------------------------|--|-----------|------------------|--|---------|-------|--|-------------------------|-------------------------------|---------------------|----------------------------|---|----|
|                          |  |           |                  |  | アウトフロー  | インフロー |  |                         |                               |                     |                            |   |    |
| 環栄ネットワークシステムサービス(上海)有限公司 | ソフトウェアおよびハードウェア・システムの企画および設計サービスならびに情報システムの統合            | \$ 47,321 | 2                | \$ 47,321                              | \$ -    | \$ -  | \$ 47,321                                | \$ (544)                | 100                           | \$ (544)            | \$ 20,182                  | \$ -                                    | 注6 |
| 廈門碩泰商務科技公司               | 顧客サービスおよびプラットフォームのレンタル事業                                 | 51,552    | 2                | 25,414                                 | -       | -     | 25,414                                   | (2,296)                 | 49                            | (1,042)             | 5,309                      | -                                       |    |
| 神腦(福建)有限公司               | 情報技術サービスおよび通信製品の販売                                       | 1,073,170 | 2                | 709,528                                | 343,642 | -     | 1,073,170                                | (304,785)               | 100                           | (304,785)           | 403,675                    | -                                       | 注6 |
| 神豐(上海)有限公司               | 情報技術サービスおよび通信製品の販売                                       | 955,838   | 2                | 653,055                                | 302,783 | -     | 955,838                                  | (278,068)               | 100                           | (278,068)           | 326,966                    | -                                       | 注6 |
| 神腦(上海)有限公司               | 情報技術サービスおよび通信製品の販売                                       | 87,540    | 2                | 87,540                                 | -       | -     | 87,540                                   | (6,328)                 | 100                           | (6,328)             | 76,460                     | -                                       | 注6 |
| 神腦(江蘇)有限公司               | 情報技術サービスおよび通信製品の販売                                       | 263,736   | 2                | 263,736                                | -       | -     | 263,736                                  | (14,813)                | 100                           | (14,813)            | 91,909                     | -                                       | 注6 |
| 上海立華信息科技有限公司             | 省エネルギーならびにソフトウェアおよびハードウェア・システムの企画および設計サービス、ならびに情報システムの統合 | 177,176   | 2                | 177,176                                | -       | -     | 177,176                                  | (21,247)                | 100                           | (21,247)            | 82,426                     | -                                       | 注6 |
| 江蘇振華信息科技有限公司             | インテリジェント省エネルギーおよびインテリジェント・ビルに係るサービス                      | 189,410   | 2                | 142,057                                | -       | -     | 142,057                                  | (6,348)                 | 75                            | (4,760)             | 137,385                    | -                                       | 注6 |
| 上海華雄信息科技有限公司             | 建物のインテリジェント・システムおよび省エネルギー・システム                           | 56,386    | 2                | 28,855                                 | -       | -     | 28,855                                   | (4,647)                 | 51                            | (2,368)             | 24,599                     | -                                       | 注6 |
| 上海台華電子科技有限公司             | プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス                              | 2,970     | 2                | -                                      | 2,970   | -     | 2,970                                    | (709)                   | 100                           | (709)               | 2,483                      | -                                       | 注6 |

| 中国本土の被投資会社の名称                | 2014年12月31日現在における<br>中国本土への累積投資額 | 投資委員会(MOEA)が<br>承認した投資額 | 投資委員会(MOEA)が<br>規定した投資上限額 |
|------------------------------|----------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 環栄ネットワークシステムサービス(上海)有限公司(注3) | \$ 47,321                        | \$ 47,321               | \$ 412,200                |
| 廈門碩泰商務科技公司(注4)               | 25,414                           | 79,882                  | 676,145                   |
| 神腦およびその子会社(注5)               | 2,380,284                        | 2,680,644               | -                         |
| 上海立華信息科技有限公司(注5)             | 177,176                          | 177,176                 | -                         |
| 江蘇振華信息科技有限公司(注5)             | 142,057                          | 142,057                 | -                         |
| 上海華雄信息科技有限公司(注5)             | 28,855                           | 44,653                  | -                         |

|                  |       |       |         |
|------------------|-------|-------|---------|
| 上海台華電子科技有限公司(注4) | 2,970 | 2,970 | 676,145 |
|------------------|-------|-------|---------|

注1：第三国で登記する持株会社を経由した投資であった。

注2：投資に係る利得(損失)の認識は、被投資企業の監査済財務諸表に基づいていた。

注3：この金額は、チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッドの純資産価額に基づいて算出された。

注4：この金額は、中華投資股份有限公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注5：「中国本土に対する投資または技術提携審査原則」の規定に基づき、チョンホア・テレコムおよびSenaoインターナショナル・カンパニー・リミテッドは、事業の本社・範囲について台湾經濟部工業局が発行した証明書を取得しているため、限度額の規定を受けない。

注6：当該金額は、連結時に相殺消去している。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
 連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引  
 2014年12月31日終了事業年度

付表10

単位：千新台幣ドル

| 年度   | 番号<br>(注1) | 取引先の名称                 | 関連当事者                               | 取引先との<br>関係<br>(注2) | 取引の詳細       |            |              |                                   |
|------|------------|------------------------|-------------------------------------|---------------------|-------------|------------|--------------|-----------------------------------|
|      |            |                        |                                     |                     | 勘定科目        | 金額<br>(注5) | 取引条件<br>(注3) | 収益合計または<br>資産合計に対<br>する割合<br>(注4) |
| 2014 | 0          | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド         | 1                   | 売掛金         | \$ 82,525  | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 未収預り金       | 350,923    | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 買掛金         | 1,379,747  | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 預り金         | 451,881    | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 収益          | 834,238    | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 営業原価および営業費用 | 12,080,197 | -            | 5                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 営業外費用および損失  | 82         | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 顧客預り金       | 992        | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 仕掛品         | 138        | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 有形固定資産      | 7,840      | -            | -                                 |
|      |            |                        | チーフ・テレコム・インク                        | 1                   | 売掛金         | 28,844     | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 買掛金         | 60,086     | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 預り金         | 2,445      | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 収益          | 256,099    | -            | -                                 |
|      |            |                        | チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | 1                   | 営業原価および営業費用 | 317,687    | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 顧客預り金       | 177        | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 売掛金         | 20         | -            | -                                 |
|      |            |                        | チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド | 1                   | 買掛金         | 2          | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 収益          | 2,482      | -            | -                                 |
|      |            |                        |                                     |                     | 営業原価および営業費用 | 160        | -            | -                                 |
| 売掛金  | 2,603      | -                      |                                     |                     | -           |            |              |                                   |
|      |            | 未収預り金                  | 7,330                               | -                   | -           |            |              |                                   |
|      |            | 買掛金                    | 22,312                              | -                   | -           |            |              |                                   |
|      |            | 預り金                    | 76,604                              | -                   | -           |            |              |                                   |
|      |            | 収益                     | 26,451                              | -                   | -           |            |              |                                   |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
 連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)  
 2014年12月31日終了事業年度

付表10

単位：千新台幣ドル

| 年度          | 番号<br>(注1) | 取引先の名称                         | 関連当事者                                | 取引先との<br>関係<br>(注2) | 取引の詳細       |            |              |                                   |
|-------------|------------|--------------------------------|--------------------------------------|---------------------|-------------|------------|--------------|-----------------------------------|
|             |            |                                |                                      |                     | 勘定科目        | 金額<br>(注5) | 取引条件<br>(注3) | 収益合計または<br>資産合計に対<br>する割合<br>(注4) |
| 2014        | 0          | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き) | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパ<br>ニー・リミテッド | 1                   | 営業原価および営業費用 | \$ 62,376  | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 売掛金         | 17,586     | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 未収預り金       | 5,072      | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 前払金         | 810,901    | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 収益          | 29,513     | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 営業外収益および利得  | 1,190      | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 営業原価および営業費用 | 899,783    | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 顧客預り金       | 6,549      | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 仕掛品         | 158,089    | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 前払費用        | 12,985     | -            | -                                 |
|             |            |                                | 予備部品                                 | 6,786               | -           | -          |              |                                   |
|             |            |                                | 有形固定資産                               | 639,310             | -           | -          |              |                                   |
|             |            |                                | 無形資産                                 | 231,622             | -           | -          |              |                                   |
|             |            |                                | Chunghwa Telecom Global, Inc.        | 1                   | 売掛金         | 9,904      | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 買掛金         | 55,358     | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 収益          | 49,439     | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 営業原価および営業費用 | 349,711    | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 顧客預り金       | 15,503     | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 有形固定資産      | 76,601     | -            | -                                 |
|             |            |                                |                                      |                     | 無形資産        | 231,622    | -            | -                                 |
|             |            |                                | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                | 1                   | 売掛金         | 48,373     | -            | -                                 |
| 買掛金         | 62,549     | -                              |                                      |                     | -           |            |              |                                   |
| 収益          | 154,781    | -                              |                                      |                     | -           |            |              |                                   |
| 営業原価および営業費用 | 89,720     | -                              |                                      |                     | -           |            |              |                                   |
| 有形固定資産      | 19,046     | -                              |                                      |                     | -           |            |              |                                   |
| 無形資産        | 231,622    | -                              |                                      |                     | -           |            |              |                                   |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
 連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)  
 2014年12月31日終了事業年度

付表10

単位：千新台幣ドル

| 年度                                    | 番号<br>(注1) | 取引先の名称                     | 関連当事者                            | 取引先との<br>関係<br>(注2) | 取引の詳細       |            |              |                                   |
|---------------------------------------|------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------|-------------|------------|--------------|-----------------------------------|
|                                       |            |                            |                                  |                     | 勘定科目        | 金額<br>(注5) | 取引条件<br>(注3) | 収益合計または<br>資産合計に対<br>する割合<br>(注4) |
| 2014                                  | 0          | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き) | スプリングハウス・エンターテインメント・インク          | 1                   | 売掛金         | \$ 6,220   | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 買掛金         | 22,322     | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 預り金         | 6,173      | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 収益          | 44,115     | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 営業原価および営業費用 | 71,490     | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 顧客預り金       | 5          | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 無形資産        | 6,223      | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 売掛金         | 4,017      | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 買掛金         | 5,471      | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 収益          | 20,010     | -            | -                                 |
|                                       |            |                            | 営業原価および営業費用                      | 69,492              | -           | -          |              |                                   |
|                                       |            |                            | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd. | 1                   | 買掛金         | 4,702      | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 収益          | 3,157      | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 営業原価および営業費用 | 4,477      | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 仕掛品         | 24,063     | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 顧客預り金       | 64         | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 売掛金         | 61,833     | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 買掛金         | 100,713    | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 収益          | 91,190     | -            | -                                 |
|                                       |            |                            |                                  |                     | 営業原価および営業費用 | 68,598     | -            | -                                 |
| 有形固定資産                                | 48,805     | -                          |                                  |                     | -           |            |              |                                   |
| Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd. | 1          | 収益                         | 1,195                            | -                   | -           |            |              |                                   |
|                                       |            | 買掛金                        | 750                              | -                   | -           |            |              |                                   |
| 中華投資公司                                | 1          | 買掛金                        | 750                              | -                   | -           |            |              |                                   |
|                                       |            | 売掛金                        | 1,355                            | -                   | -           |            |              |                                   |
| 上海立華信息科技有限公司                          | 1          | 買掛金                        | 750                              | -                   | -           |            |              |                                   |
|                                       |            | 売掛金                        | 1,355                            | -                   | -           |            |              |                                   |

## チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)

2014年12月31日終了事業年度

付表10

単位：千新台幣ドル

| 年度   | 番号<br>(注1)                  | 取引先の名称                       | 関連当事者                              | 取引先との<br>関係<br>(注2) | 取引の詳細       |            |              |                                   |
|------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------------|-------------|------------|--------------|-----------------------------------|
|      |                             |                              |                                    |                     | 勘定科目        | 金額<br>(注5) | 取引条件<br>(注3) | 収益合計または<br>資産合計に対<br>する割合<br>(注4) |
| 2014 | 0                           | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)   | 上海立華信息科技有限公司(続き)                   | 1                   | 収益          | \$ 714     | -            | -                                 |
|      |                             |                              | 智趣王數位科技公司                          | 1                   | 営業原価および営業費用 | 9,858      | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 売掛金         | 2,813      | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 預り金         | 10,427     | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 収益          | 3,759      | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 営業外収益および利得  | 56         | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 営業原価および営業費用 | 11,434     | -            | -                                 |
|      |                             |                              | Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd. | 1                   | 売掛金         | 1          | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 買掛金         | 153        | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 収益          | 279        | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 営業原価および営業費用 | 8,515      | -            | -                                 |
|      |                             |                              | 中華碩銓科技公司                           | 1                   | 売掛金         | 53,093     | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 収益          | 348        | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 営業外収益および利得  | 54         | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 営業原価および営業費用 | 46,802     | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 顧客預り金       | 95         | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 仕掛品         | 27,586     | -            | -                                 |
|      |                             |                              |                                    |                     | 予備部品        | 5,452      | -            | -                                 |
|      |                             |                              | Chief International Corp.          | 1                   | 売掛金         | 4,628      | -            | -                                 |
|      | 宏華国際公司                      | 1                            | 買掛金                                | 6,236               | -           | -          |              |                                   |
|      |                             | 売掛金                          | 624                                | -                   | -           |            |              |                                   |
|      |                             | 買掛金                          | 499,609                            | -                   | -           |            |              |                                   |
|      |                             | 収益                           | 4,935                              | -                   | -           |            |              |                                   |
|      |                             | 営業原価および営業費用                  | 1,624,576                          | -                   | -           |            |              |                                   |
|      |                             | 顧客預り金                        | 332                                | -                   | -           |            |              |                                   |
| 1    | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド | ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド | 3                                  | 収益                  | 40          | -          | -            |                                   |
|      |                             | スプリングハウス・エンターテインメント・インク      | 3                                  | 収益                  | 241         | -          | -            |                                   |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表10

単位：千新台幣ドル

| 年度                                  | 番号<br>(注1) | 取引先の名称                          | 関連当事者                               | 取引先との<br>関係<br>(注2)              | 取引の詳細                       |            |              |                                   |
|-------------------------------------|------------|---------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|------------|--------------|-----------------------------------|
|                                     |            |                                 |                                     |                                  | 勘定科目                        | 金額<br>(注5) | 取引条件<br>(注3) | 収益合計または<br>資産合計に対<br>する割合<br>(注4) |
| 2014                                | 1          | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド(続き) | 智趣王數位科技公司                           | 3                                | 売掛金                         | \$ 95      | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 |                                     |                                  | 収益                          | 103        | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 |                                     |                                  | 営業外収益および利得                  | 360        | -            | -                                 |
|                                     | 2          | チーフ・テレコム・インク                    | チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド | 3                                | 収益                          | 187        | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド    | 3                                | 売掛金                         | 218        | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 |                                     |                                  | 収益                          | 208        | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド    | 3                                | 売掛金                         | 2          | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 |                                     |                                  | 収益                          | 17         | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 | チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド      | 3                                | 売掛金                         | 157        | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 |                                     |                                  | 収益                          | 7,434      | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 | スプリングハウス・エンターテインメント・インク             | 3                                | 売掛金                         | 13         | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 |                                     |                                  | 収益                          | 2,109      | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド               | 3                                | 売掛金                         | 74         | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 |                                     |                                  | 収益                          | 811        | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.    | 3                                | 売掛金                         | 1          | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 |                                     |                                  | 収益                          | 7          | -            | -                                 |
|                                     |            |                                 | 3                                   | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド | 3          | 収益           | 22,821                            |
| チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | 3          | 収益                              |                                     |                                  | 1,439                       | -          | -            |                                   |
| チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド | 3          | 収益                              |                                     |                                  | 978                         | -          | -            |                                   |
| ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド        | 3          | 売掛金                             |                                     |                                  | 673                         | -          | -            |                                   |
|                                     |            | 収益                              |                                     |                                  | 905                         | -          | -            |                                   |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

| 年度   | 番号<br>(注1) | 取引先の名称                               | 関連当事者                               | 取引先との<br>関係<br>(注2) | 取引の詳細 |            |              |                                   |
|------|------------|--------------------------------------|-------------------------------------|---------------------|-------|------------|--------------|-----------------------------------|
|      |            |                                      |                                     |                     | 勘定科目  | 金額<br>(注5) | 取引条件<br>(注3) | 収益合計または<br>資産合計に対<br>する割合<br>(注4) |
| 2014 | 3          | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド(続き) | 中華碩銓科技公司                            | 3                   | 収益    | \$ 17      | -            | -                                 |
|      |            |                                      | 宏華国際公司                              | 3                   | 収益    | 1,499      | -            | -                                 |
|      |            |                                      | スプリングハウス・エンターテインメント・インク             | 3                   | 収益    | 639        | -            | -                                 |
|      | 4          | チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド  | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド         | 3                   | 収益    | 10         | -            | -                                 |
|      |            |                                      | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド    | 3                   | 売掛金   | 71         | -            | -                                 |
|      |            |                                      |                                     |                     | 収益    | 68         | -            | -                                 |
|      |            |                                      | チョンホア・テレコム・グローバル・インク                | 3                   | 収益    | 120        | -            | -                                 |
|      |            |                                      | ライト・エラ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド         | 3                   | 収益    | 54         | -            | -                                 |
|      |            |                                      | チョンホア・テレコム・ジャパン・カンパニー・リミテッド         | 3                   | 収益    | 8          | -            | -                                 |
|      | 5          | Chunghwa Telecom Global, Inc.        | チーフ・テレコム・インク                        | 3                   | 収益    | 11         | -            | -                                 |
|      |            |                                      | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド               | 3                   | 売掛金   | 343        | -            | -                                 |
|      |            |                                      |                                     |                     | 収益    | 3,785      | -            | -                                 |
|      |            |                                      | チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド      | 3                   | 売掛金   | 578        | -            | -                                 |
|      |            |                                      |                                     |                     | 収益    | 8,500      | -            | -                                 |
|      |            |                                      | チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | 3                   | 売掛金   | 233        | -            | -                                 |
|      |            |                                      | 収益                                  | 197                 | -     | -          |              |                                   |
|      |            |                                      | 営業外収益および利得                          | 234                 | -     | -          |              |                                   |
|      | 6          | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                | チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド      | 3                   | 前払費用  | 20,160     | -            | -                                 |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表10

単位：千新台幣ドル

| 年度 | 番号<br>(注1) | 取引先の名称 | 関連当事者 | 取引先との<br>関係<br>(注2) | 取引の詳細 |            |              |                                   |
|----|------------|--------|-------|---------------------|-------|------------|--------------|-----------------------------------|
|    |            |        |       |                     | 勘定科目  | 金額<br>(注5) | 取引条件<br>(注3) | 収益合計または<br>資産合計に対<br>する割合<br>(注4) |

|      |    |                                  |                                     |        |     |           |   |   |
|------|----|----------------------------------|-------------------------------------|--------|-----|-----------|---|---|
| 2014 | 8  | ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド     | チーフ・テレコム・インク                        | 3      | 収益  | \$ 86,667 | - | - |
|      |    |                                  | チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | 3      | 収益  | 476       | - | - |
|      | 9  | チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド   | チーフ・テレコム・インク                        | 3      | 売掛金 | 736       | - | - |
|      |    |                                  |                                     |        | 収益  | 8,694     | - | - |
|      |    |                                  | Chunghwa Telecom Global, Inc.       | 3      | 収益  | 11,625    | - | - |
|      |    |                                  | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.    | 3      | 収益  | 3,928     | - | - |
|      |    |                                  | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド               |        | 売掛金 | 1,559     | - | - |
|      |    |                                  | 収益                                  | 12,808 | -   | -         |   |   |
|      | 10 | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd. | チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド      | 3      | 収益  | 2,294     | - | - |
|      |    |                                  |                                     |        |     |           |   |   |
|      | 31 | 智趣王數位科技公司                        | スプリングハウス・エンターテインメント・インク             | 3      | 収益  | 2,316     | - | - |
|      | 33 | 中華碩銓科技公司                         | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド    | 3      | 売掛金 | 452       | - | - |
|      |    |                                  |                                     | 収益     | 430 | -         | - |   |

注1：親会社および子会社間または子会社間の重要な取引情報の番号は下記の通りである。

1. 親会社は0
2. 子会社は会社別にアラビア数字1から開始する番号

注2：関連当事者との取引は以下の3種類であり、番号は下記の通りである。

1. 親会社対子会社
2. 子会社対親会社
3. 子会社対子会社

注3：関連当事者との取引条件は、第三者との類似する取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。関連当事者とのその他の取引は、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注4：資産および負債は、2014年12月31日現在の連結後の資産合計に対する比率として表示されている。収益、原価および費用は、2014年12月31日終了事業年度における連結後の営業収益合計に対する比率として表示されている。

注5：当該金額は、連結時に相殺消去されている。

[次へ](#)

## B 個別財務報告

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
貸借対照表

2014年12月31日および2013年12月31日現在

単位：千新台幣ドル

| 資産                         | 2014年12月31日現在         |            | 2013年12月31日現在         |            |
|----------------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                            | 金額                    | %          | 金額                    | %          |
| <b>流動資産</b>                |                       |            |                       |            |
| 現金および現金同等物(注記3および6)        | \$ 19,005,916         | 4          | \$ 11,590,905         | 3          |
| 満期保有目的金融資産(注記3および7)        | 3,456,747             | 1          | 4,264,104             | 1          |
| 受取手形および売掛金 - 純額(注記3、4および8) | 24,465,210            | 6          | 21,647,860            | 5          |
| 関連当事者未収項目(注記34)            | 694,170               | -          | 676,870               | -          |
| 棚卸資産(注記3、4および9)            | 1,421,242             | -          | 1,940,305             | -          |
| 前払項目(注記10および34)            | 1,870,752             | -          | 1,655,940             | -          |
| その他の金融資産(注記11および24)        | 2,315,131             | 1          | 3,652,337             | 1          |
| その他の流動資産(注記18)             | 3,075,076             | 1          | 3,600,113             | 1          |
| 流動資産合計                     | 56,304,244            | 13         | 49,028,434            | 11         |
|                            | (2,263億円)             |            | (1,971億円)             |            |
| <b>非流動資産</b>               |                       |            |                       |            |
| 売却可能金融資産(注記3および12)         | 3,822,521             | 1          | 2,886,662             | 1          |
| 原価で測定する金融資産(注記3および13)      | 2,221,260             | -          | 2,271,293             | -          |
| 満期保有目的金融資産(注記3および7)        | 4,027,522             | 1          | 7,501,743             | 2          |
| 持分法で会計処理されている投資(注記3および14)  | 13,006,899            | 3          | 12,078,536            | 3          |
| 有形固定資産(注記3、4、15および34)      | 296,206,403           | 68         | 296,558,810           | 69         |
| 投資不動産(注記3、4および16)          | 7,546,079             | 2          | 7,331,372             | 2          |
| 無形資産(注記3、4および17)           | 42,517,247            | 10         | 44,139,498            | 10         |
| 繰延税金資産(注記3および28)           | 1,436,109             | -          | 1,235,031             | -          |
| 前払項目(注記10および34)            | 2,225,340             | 1          | 2,435,609             | 1          |
| その他の非流動資産(注記18)            | 5,405,439             | 1          | 4,695,978             | 1          |
| 非流動資産合計                    | 378,414,819           | 87         | 381,134,532           | 89         |
|                            | (15,212億円)            |            | (15,322億円)            |            |
| <b>資産合計</b>                | <b>\$ 434,719,063</b> | <b>100</b> | <b>\$ 430,162,966</b> | <b>100</b> |
|                            | <b>(17,476億円)</b>     |            | <b>(17,293億円)</b>     |            |
| <b>負債および資本</b>             |                       |            |                       |            |
| <b>流動負債</b>                |                       |            |                       |            |
| ヘッジ手段のデリバティブ金融負債(注記3および19) | \$ 283                | -          | \$ -                  | -          |
| 支払手形および買掛金(注記20)           | 14,753,882            | 4          | 12,326,921            | 3          |
| 関連当事者未払項目(注記34)            | 4,016,403             | 1          | 3,978,417             | 1          |
| 当期税金負債(注記3および28)           | 3,265,300             | 1          | 3,807,043             | 1          |
| その他の未払金(注記21)              | 22,347,429            | 5          | 24,656,238            | 6          |
| 引当金(注記3および22)              | 7,037                 | -          | 778                   | -          |
| 前受項目(注記23)                 | 9,005,858             | 2          | 9,025,212             | 2          |
| その他の流動負債                   | 1,618,959             | -          | 1,598,016             | -          |
| 流動負債合計                     | 55,015,151            | 13         | 55,392,625            | 13         |
|                            | (2,212億円)             |            | (2,227億円)             |            |

## 非流動負債

|                    |                |     |                |     |
|--------------------|----------------|-----|----------------|-----|
| 繰延税金負債(注記3および28)   | 129,217        | -   | 94,986         | -   |
| 引当金(注記3および22)      | 92,660         | -   | 123,463        | -   |
| 預り保証金(注記34)        | 4,698,206      | 1   | 4,809,692      | 1   |
| 退職給付負債(注記3、4および24) | 6,425,447      | 1   | 5,441,091      | 1   |
| 繰延営業収益             | 3,441,751      | 1   | 3,659,029      | 1   |
| その他の非流動負債(注記34)    | 484,401        | -   | 352,257        | -   |
| 非流動負債合計            | 15,271,682     | 3   | 14,480,518     | 3   |
|                    | (614億円)        |     | (582億円)        |     |
| 負債合計               | 70,286,833     | 16  | 69,873,143     | 16  |
|                    | (2,826億円)      |     | (2,809億円)      |     |
| 資本(注記25)           |                |     |                |     |
| 資本金 - 普通株          | 77,574,465     | 18  | 77,574,465     | 18  |
| 資本準備金              | 168,047,935    | 39  | 184,620,065    | 43  |
| 剰余金                |                |     |                |     |
| 法定利益準備金            | 76,893,722     | 18  | 74,819,380     | 17  |
| 特別利益準備金            | 2,819,899      | -   | 2,675,894      | 1   |
| 未処分利益              | 38,210,062     | 9   | 20,744,024     | 5   |
| 剰余金合計              | 117,923,683    | 27  | 98,239,298     | 23  |
| その他の調整             | 886,147        | -   | (144,005)      | -   |
| 資本合計               | 364,432,230    | 84  | 360,289,823    | 84  |
| 負債および資本合計          | \$ 434,719,063 | 100 | \$ 430,162,966 | 100 |
|                    | (17,476億円)     |     | (17,293億円)     |     |

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

[次へ](#)

## チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

## 包括利益計算書

2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度

単位：千新台幣ドル。ただし、1株当たり利益は新台幣ドルとする。

|   | 2014年12月31日<br>終了事業年度 |     | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |     |
|---|-----------------------|-----|-----------------------|-----|
|   | 金額                    | %   | 金額                    | %   |
| 営業収益(注記26および34)                                   | \$ 194,068,381        | 100 | \$ 194,172,517        | 100 |
|   | (7,802億円)             |     | (7,806億円)             |     |
| 営業原価(注記9および34)                                    | 120,454,885           | 62  | 119,007,191           | 62  |
|   | (4,802億円)             |     | (4,784億円)             |     |
| 総利益   | 73,613,496            | 38  | 75,165,326            | 38  |
|   | (2,959億円)             |     | (3,022億円)             |     |
| 営業費用(注記34)  |                       |     |                       |     |
| 販売費   | 23,297,575            | 12  | 22,547,384            | 11  |
| 一般管理費   | 3,482,977             | 1   | 3,398,291             | 2   |
| 研究開発費   | 3,483,405             | 2   | 3,581,281             | 2   |
| 営業費用合計  | 30,263,957            | 15  | 29,526,956            | 15  |
|   | (1,217億円)             |     | (1,187億円)             |     |
| その他の収益および費用(注記27)                                 | 70,794                | -   | 145,618               | -   |
|   | (3億円)                 |     | (6億円)                 |     |
| 営業利益  | 43,420,333            | 23  | 45,783,988            | 23  |
|   | (1,745億円)             |     | (1,841億円)             |     |
| 営業外収益および費用  |                       |     |                       |     |
| 受取利息  | 254,636               | -   | 538,432               | -   |
| その他の収益(注記27および34)                                 | 390,989               | -   | 211,636               | -   |
| その他の利得および損失(注記27および34)                            | 115,241               | -   | (89,151)              | -   |
| 支払利息  | (6,268)               | -   | (3,301)               | -   |
| 持分法で会計処理している子会社、関連会社および<br>共同支配企業の純利益に対する持分(注記14) | 1,611,219             | 1   | 1,095,098             | 1   |
| 営業外収益および費用合計                                      | 2,365,817             | 1   | 1,752,714             | 1   |
|   | (95億円)                |     | (70億円)                |     |
| 税引前利益   | 45,786,150            | 24  | 47,536,702            | 24  |
|   | (1,841億円)             |     | (1,911億円)             |     |
| 法人所得税費用(注記3および28)                                 | 7,169,974             | 4   | 7,821,009             | 4   |
| 当期純利益   | 38,616,176            | 20  | 39,715,693            | 20  |
|   | (1,552億円)             |     | (1,597億円)             |     |
| その他の包括利益(損失)、純額                                   |                       |     |                       |     |
| 在外営業活動体の財務諸表の換算差額                                 | 128,325               | -   | 88,096                | -   |
| 売却可能金融資産に係る未実現損益                                  | 935,859               | -   | (452,227)             | -   |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現損失<br>(注記19)                   | (283)                 | -   | -                     | -   |
| 確定給付制度の数理計算上の差損<br>(注記24)                         | (491,047)             | -   | (620,052)             | -   |

|  |               |    |               |    |
|--|---------------|----|---------------|----|
| 持分法で会計処理している子会社、関連会社および<br>共同支配企業のその他の包括利益に対する持分<br>その他の包括利益の内訳項目に係る<br>法人所得税(注記24および28) | (32,413)      | -  | 21,681        | -  |
|  | 83,478        | -  | 105,409       | -  |
|  | (3億円)         |    | (4億円)         |    |
| その他の包括利益(損失)合計額(税引後)   | 623,919       | -  | (857,093)     | -  |
|  | (25億円)        |    | ( 34億円)       |    |
| 包括利益合計額  | \$ 39,240,095 | 20 | \$ 38,858,600 | 20 |
|  | (1,577億円)     |    | (1,562億円)     |    |
| 1株当たり利益(注記29)  |               |    |               |    |
| 基本的  | \$ 4.98       |    | \$ 5.12       |    |
|  | (20円)         |    | (21円)         |    |
| 希薄化後   | \$ 4.97       |    | \$ 5.11       |    |
|  | (20円)         |    | (21円)         |    |

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
持分変動計算書  
2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度

単位：千新台幣ドル

|   | 資本金 - 普通株<br>(注記25)        | 資本準備金<br>(注記25)             | 剰余金(注記25)                  |                         |                            | その他の資本項目(注記19および25)           |                            |                       | 資本合計                         |
|---|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------------|------------------------------|
|   |                            |                             | 法定利益準備金                    | 特別利益準備金                 | 未処分利益                      | 在外営業<br>活動体の<br>財務諸表の<br>換算差額 | 売却可能<br>金融資産<br>の<br>未実現損益 | キャッシュ・<br>フロー・<br>ヘッジ |                              |
| 2013年1月1日現在の残高  | \$ 77,574,465              | \$ 190,162,430              | \$ 70,828,983              | \$ 2,675,894            | \$ 21,483,854              | \$ (96,930)                   | \$ 257,991                 | \$ -                  | \$ 362,886,687               |
| 2012年度の利益の処分：   |                            |                             |                            |                         |                            |                               |                            |                       |                              |
| 法定利益準備金   | -                          | -                           | 3,990,397                  | -                       | (3,990,397)                | -                             | -                          | -                     | -                            |
| 現金配当  | -                          | -                           | -                          | -                       | (35,913,099)               | -                             | -                          | -                     | (35,913,099)                 |
| 資本準備金のその他の変動：   |                            |                             |                            |                         |                            |                               |                            |                       |                              |
| 資本準備金からの現金配当  | -                          | (5,589,240)                 | -                          | -                       | -                          | -                             | -                          | -                     | (5,589,240)                  |
| 持分法で会計処理している子会社、<br>関連会社および共同支配企業に対する<br>投資による資本準備金変動 | -                          | 46,875                      | -                          | -                       | -                          | -                             | -                          | -                     | 46,875                       |
| 2013年12月31日終了事業年度における<br>当期純利益                        | -                          | -                           | -                          | -                       | 39,715,693                 | -                             | -                          | -                     | 39,715,693                   |
| 2013年12月31日終了事業年度における<br>その他の包括利益                     | -                          | -                           | -                          | -                       | (552,027)                  | 102,672                       | (407,738)                  | -                     | (857,093)                    |
| 2013年12月31日終了事業年度における<br>包括利益合計額                      | -                          | -                           | -                          | -                       | 39,163,666                 | 102,672                       | (407,738)                  | -                     | 38,858,600                   |
| 2013年12月31日現在の残高                                      | 77,574,465<br>(3,118億円)    | 184,620,065<br>(7,422億円)    | 74,819,380<br>(3,008億円)    | 2,675,894<br>(108億円)    | 20,744,024<br>(834億円)      | 5,742<br>(0億円)                | (149,747)<br>( 6億円)        | -<br>( - 億円)          | 360,289,823<br>(14,484億円)    |
| 2013年度の利益の処分：   |                            |                             |                            |                         |                            |                               |                            |                       |                              |
| 法定利益準備金   | -                          | -                           | 2,074,342                  | -                       | (2,074,342)                | -                             | -                          | -                     | -                            |
| 特別利益準備金   | -                          | -                           | -                          | 144,005                 | (144,005)                  | -                             | -                          | -                     | -                            |
| 現金配当  | -                          | -                           | -                          | -                       | (18,525,558)               | -                             | -                          | -                     | (18,525,558)                 |
| 資本準備金のその他の変動：   |                            |                             |                            |                         |                            |                               |                            |                       |                              |
| 資本準備金からの現金配当  | -                          | (16,577,663)                | -                          | -                       | -                          | -                             | -                          | -                     | (16,577,663)                 |
| 持分法で会計処理している子会社、<br>関連会社および共同支配企業に対する<br>投資による資本準備金変動 | -                          | 2,252                       | -                          | -                       | -                          | -                             | -                          | -                     | 2,252                        |
| 子会社に対する所有比率の変動  | -                          | 3,281                       | -                          | -                       | -                          | -                             | -                          | -                     | 3,281                        |
| 2014年12月31日終了事業年度における<br>当期純利益                        | -                          | -                           | -                          | -                       | 38,616,176                 | -                             | -                          | -                     | 38,616,176                   |
| 2014年12月31日終了事業年度における<br>その他の包括利益                     | -                          | -                           | -                          | -                       | (406,233)                  | 140,700                       | 889,735                    | (283)                 | 623,919                      |
| 2014年12月31日終了事業年度における<br>包括利益合計額                      | -                          | -                           | -                          | -                       | 38,209,943                 | 140,700                       | 889,735                    | (283)                 | 39,240,095                   |
| 2014年12月31日現在の残高                                      | \$ 77,574,465<br>(3,118億円) | \$ 168,047,935<br>(6,756億円) | \$ 76,893,722<br>(3,091億円) | \$ 2,819,899<br>(113億円) | \$ 38,210,062<br>(1,536億円) | \$ 146,442<br>(6億円)           | \$ 739,988<br>(30億円)       | \$ (283)<br>( 0億円)    | \$ 364,432,230<br>(14,650億円) |

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
キャッシュ・フロー計算書  
2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度

単位：千新台幣ドル

|   | 2014年度        | 2013年度        |
|---|---------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  |               |               |
| 当期税引前利益   | \$ 45,786,150 | \$ 47,536,702 |
| 調整項目：   |               |               |
| 減価償却費   | 31,292,222    | 30,475,972    |
| 償却費   | 2,189,300     | 1,199,927     |
| 貸倒引当金繰入額  | 311,281       | 249,796       |
| 支払利息額   | 6,268         | 3,301         |
| 受取利息額   | (254,636)     | (538,432)     |
| 受取配当金   | (67,441)      | (69,723)      |
| 持分法で会計処理している子会社、関連会社および<br>共同支配企業の純利益に対する持分               | (1,611,219)   | (1,095,098)   |
| 持分法で会計処理されている金融資産に係る減損損<br>失                              | -             | 18,055        |
| 棚卸資産評価損および滞留損失  | 234,765       | 184,032       |
| 有形固定資産の減損損失   | -             | 253,085       |
| 投資不動産に係る減損損失の戻入   | -             | (245,708)     |
| 金融商品処分益 純額  | -             | (73,042)      |
| 有形固定資産処分益 純額  | (70,794)      | (152,995)     |
| 持分法で会計処理されている投資の処益<br>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および<br>負債に係る評価損 | -             | 767           |
| 為替差損(益) - 純額  | (164,040)     | 63,760        |
| 営業資産・負債の純変動額  |               |               |
| 売買目的保有金融資産  | -             | 8,829         |
| 受取手形および売掛金  | (3,094,209)   | 909,884       |
| 関連当事者未収項目   | (17,300)      | 991,714       |
| 棚卸資産  | 284,298       | (218,639)     |
| その他の金融資産  | 1,357,793     | (92,254)      |
| 前払項目  | (4,543)       | 273,989       |
| その他の流動資産  | 525,037       | 651,916       |
| 増加(減少)：   |               |               |
| 支払手形および買掛金  | 2,469,273     | 1,835,936     |
| 関連当事者未払項目   | 37,986        | 197,854       |
| その他の未払金   | (1,714,013)   | (292,093)     |
| 引当金   | (24,544)      | (32,910)      |
| 前受項目  | (19,354)      | (578,290)     |
| その他の流動負債  | 12,957        | 199,375       |
| 繰延収益  | (217,278)     | (179,825)     |
| 退職給付負債  | 493,309       | 286,556       |
| 営業活動から生じた正味キャッシュ収入  | 77,741,268    | 81,772,441    |
| 利息の支払額  | (6,268)       | (3,301)       |
| 法人所得税の支払額   | (7,795,086)   | (7,119,906)   |
| 営業活動による正味キャッシュ収入  | 69,939,914    | 74,649,234    |
|   | (2,812億円)     | (3,001億円)     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  |               |               |
| 売却可能金融資産の取得   | -             | (1,762,132)   |
| 売却可能金融資産の処分による収入  | -             | 3,934,458     |
| 満期日までの期間が3ヶ月超の譲渡性預金証書の取得                                  | -             | (17,450,000)  |
| 満期日までの期間が3ヶ月超の譲渡性預金証書の<br>処分                              | -             | 37,550,000    |
| 満期保有目的金融資産の処分による収入  | 4,257,500     | 4,236,182     |

|  |               |               |
|--|---------------|---------------|
| 原価で測定する金融資産の取得                         | (33,859)      | (60,128)      |
| 原価で測定する金融資産の減資による現金の返還                 | 83,892        | 31,500        |
| ヘッジ手段のデリバティブ資産の処分による収入                 | -             | 15,288        |
| ヘッジ手段のデリバティブ負債の認識中止                    | -             | (108,433)     |
| 持分法で会計処理されている投資の取得                     | (261,918)     | (804,874)     |
| 持分法で会計処理されている投資の減資による現金の返還             | -             | 136,537       |
| 有形固定資産の取得                              | (31,682,294)  | (35,486,427)  |
| 有形固定資産の処分による収入                         | 121,883       | 199,969       |
| 無形資産の取得                                | (567,049)     | (39,870,316)  |
| 非流動資産の増加                               | (725,469)     | (258,249)     |
| 利息の受取額                                 | 308,361       | 655,042       |
| 持分法で会計処理する子会社、関連会社および<br>共同支配企業からの現金配当 | 1,046,219     | 1,017,545     |
| その他からの現金配当                             | -             | 69,723        |
| 投資活動に使用された正味キャッシュ                      | (27,452,734)  | (47,954,315)  |
|  | ( 1,104億円)    | ( 1,928億円)    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                       |               |               |
| 債務証券により担保される買戻条件付契約の増加                 | 13,000,000    | 2,925,000     |
| 債務証券により担保される買戻条件付契約の減少                 | (13,000,000)  | (2,925,000)   |
| 預り保証金の減少                               | (103,499)     | (74,078)      |
| その他の負債の増加(減少)                          | 134,551       | (96,708)      |
| 現金配当および資本準備金から分配した現金配当支払額              | (35,103,221)  | (41,502,339)  |
| 財務活動による正味キャッシュ支出                       | (35,072,169)  | (41,673,125)  |
|  | ( 1,410億円)    | ( 1,675億円)    |
| 現金および現金同等物の増加(減少)額                     | 7,415,011     | (14,978,206)  |
| 現金および現金同等物の期首残高                        | 11,590,905    | 26,569,111    |
| 現金および現金同等物の期末残高                        | \$ 19,005,916 | \$ 11,590,905 |
|  | (764億円)       | (466億円)       |

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
個別財務報告に対する注記  
2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度  
(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台幣ドルとする。)

## 1. 会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、電信法第30条の規定に基づき1996年7月1日に交通部旧電信総局により再編・設立された。当社の株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年7月1日の再編前までは、現在の当社の事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年7月1日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、当社が電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

当社の市内電話網、長距離電話網、国際電話網、携帯電話、および第3世代移動通信等の事業は、交通部の公告を経由して市場をリードしていることから、市場リーダーを規制する電信法および規則に従わなければならない。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%以下)、下記の方法による株式の売出計画を実行し、当社の民営化を達成した。

- (1) 2000年7月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、第1次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
- (2) 2001年6月、2002年12月、2003年3月、4月および7月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
- (3) 2003年7月17日、当社の発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第1次海外株式売出しを完了。
- (4) 従業員に対する株式売出し。
- (5) 2005年8月9日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
- (6) 2005年8月10日、米国預託証券にて、第2次海外株式売出しを完了。

上記の(5)、(6)による株式名義書換を2005年8月12日に完了後、交通部が保有する当社の持株比率は50%未満となり、当社の民営化の目標は達成された。

当個別財務報告は、当社の機能通貨である新台幣ドルで表示している。

## 2. 財務報告の承認

当個別財務報告の発行は、2015年2月13日に取締役会で承認された。

## 3. 重要な会計方針の要約

### (1) 準拠に関する記述

当該個別財務報告は、証券発行人財務報告作成準則(以下「財務報告作成準則」という。)に準拠して作成されている。

### (2) 作成の基礎

公正価値で測定する金融商品を除き、当連結財務報告は取得原価主義により作成されている。通常、取得原価は取得資産の支払対価の公正価値で算定される。

当社は、個別財務報告の作成時に、子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資について、持分法で会計処理を行う。当個別財務報告における当期の純損益、その他の包括利益および資本と、当社の連結財務報告における当社の所有者に帰属する当期の純損益、その他の包括利益および持分とを一致させるため、個別財務報告の基礎となる会計処理と連結財務報告の基礎となる会計処理との若干の相違に関する修正を、「持分法で会計処理されている投資」、「持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の純損益に対する持分相当額」、「持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額」および関連する資本項目において行っている。

### (3) 資産および負債の流動・非流動区分基準

流動資産には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する資産
2. 貸借対照表日後12ヶ月内に現金化が見込まれる資産
3. 現金および現金同等物(ただし、交換または負債の決済に使用することが、貸借対照表日後12ヶ月を超えて制限されている場合を除く。)

流動負債には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する負債
2. 貸借対照表日後12ヶ月内に決済が見込まれる負債
3. 無条件で決済期限を貸借対照表日後12ヶ月以上延期することができない負債

上記の流動資産または流動負債に含まれないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

### (4) 外貨

当社が個別財務報告を作成する場合、当社における機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は、取引日の為替レートを用いて換算し機能通貨で計上する。

貸借対照表日ごとに、外貨建貨幣性項目は決算日レートを用いて換算する。貨幣性項目の決済または貨幣性項目の換算によって発生した為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。

公正価値で測定されている外貨建非貨幣性項目は、公正価値が算定された日の為替レートを用いて換算し、発生した為替差額は当期の純損益に計上する。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に認識するものについては、発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算し、以後、再度換算しない。

個別財務報告を作成する際には、当社の在外営業活動体(事業の所在国または使用通貨が当社と異なる子会社、関連会社および共同支配企業、または支店)の資産および負債は貸借対照表日ごとに同日の為替レートで新台幣ドルに換算する。収益および費用の項目は当期の平均レートで換算し、発生した為替差額はその他の包括利益に計上する。

### (5) 現金同等物

現金同等物は、期限が取得日から3ヶ月以内であり、流動性が高く、随時一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない国庫短期証券、コマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書であり、短期の現金支払債務に充当される。

### (6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。正味実現可能価額は、正常な状況下における見積販売価格から完成までに投入を要する見積原価および販売完了に要する見積費用を控除した後の残額である。棚卸資産の原価の計算には、加重平均法を採用している。

## (7)持分法で会計処理されている投資

当社は、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資について、持分法で会計処理を行う。

### 1. 子会社に対する投資

子会社とは、当社が支配する企業をいう。

持分法では、子会社に対する投資は、当初、原価で認識し、取得日後、当社が有する子会社の純損益およびその他の包括利益の持分相当額ならびに利益分配に応じて、帳簿価額を増減させる。また、当社が有する子会社の持分のその他の変動は、持株比率に応じて認識する。

子会社に対する所有持分が変動しても当社が支配を喪失することにならない場合には、資本取引として会計処理を行い、投資の帳簿価額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識する。

取得原価が、当社が取得日現在有する子会社の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額を超える部分の金額は、のれんとして計上する。当該のれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。当社が取得日現在有する子会社の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額が取得原価を超える部分の金額は、当期の利得として計上する。

当社と子会社との間のダウストリーム取引に係る未実現損益は、個別財務報告において相殺消去する。当社と子会社との間のアップストリーム取引および子会社間取引により生じる損益は、子会社に対する当社の持分と関連のない範囲内でのみ、個別財務報告に認識する。

### 2. 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社が重要な影響力を有しているが、子会社でも共同支配企業でもない企業をいう。当社と他の会社とが契約上の取決めにより他の企業を設立し、当該企業の経済活動に対し支配を共有している場合、当該企業は当社と他の会社との共同支配企業となる。

当社は、関連会社および共同支配企業に対する投資について持分法を適用して会計処理を行う。持分法において、関連会社および共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識し、取得日後、当社が有する関連会社および共同支配企業の純損益およびその他の包括利益の持分相当額ならびに利益分配に応じて帳簿価額を増減させる。また、当社が有する関連会社および共同支配企業の持分の変動は、持株比率に応じて認識する。

関連会社および共同支配企業が新株を発行した際に、当社が持株比率に基づく株式の購入を行わず持株比率に変動が生じ投資の持分純額に増減が発生した場合には、その増減額を資本準備金および持分法で会計処理されている投資で調整する。このような調整により、資本準備金を借方計上し、持分法で会計処理されている投資による資本準備金残高が不足した場合には、その差額について未処分利益を借方計上する。

取得原価が、当社が取得日現在有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額を超える部分の金額は、のれんとして計上する。当該のれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。当社が取得日現在有する関連企業および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額が取得原価を超える部分の金額は、当期の利得として計上する。

当社は、減損の評価時に、投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)を単一の資産とみなして、当該帳簿価額を回収可能価額と比較し、減損テストを行う。認識した減損損失も投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額が事後に増加した範囲内で認識する。

当社と関連会社および当社と共同支配企業との間のアップストリーム取引、ダウストリーム取引、および関連会社・共同支配企業間取引により生じる損益は、関連会社および共同支配企業に対する当社の持分と関連のない範囲内でのみ、個別財務報告に認識する。

## (8)有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で測定・認識し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。

有形固定資産は定額法によって減価償却費を計上し、その重要な各構成部分については個別に減価償却費を計上する。当社は、少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法について再検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

有形固定資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

#### (9)投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には将来の用途が現在未定の土地も含まれる。

投資不動産は、当初、取得原価(取引コストを含む。)で測定し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当社は定額法によって減価償却費を計上する。

投資不動産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

#### (10)無形資産

個別に取得した、耐用年数を確定できる無形資産は、当初、取得原価で測定し、事後に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当社は定額法によって償却を行う。少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および償却方法について再検討を行う。無形資産の耐用年数が終了する前に当該資産を処分することが予想される場合を除き、耐用年数を確定できる無形資産の残存価額はゼロと見積られる。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

無形資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

#### (11)有形固定資産および無形資産(のれん以外)の減損

当社は、貸借対照表日ごとに、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討する。減損の兆候のいずれかが存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行う。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額について見積りを行う。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額である。個別資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額をその回収可能価額まで減額する。

減損損失を事後に戻し入れる場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は、変更後の回収可能価額まで増額する。ただし、増額後の帳簿価額は、当該資産または資金生成単位について過去の期間に減損損失を認識しなかったと仮定した場合の(償却または減価償却累計額控除後の)帳簿価額を超えない。減損損失の戻入れは純損益に認識する。

#### (12)金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約条項の当事者となった場合に、連結貸借対照表に認識する。

金融資産および金融負債の当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産または金融負債の場合には、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを公正価値に加算して測定を行う。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識する。

## 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、取引日会計により認識および認識の中止を行う。

### 1. 測定の種類

#### (1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的保有、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定により生じた利得または損失(当該金融資産に係る配当金または利息は含まれない。)を純損益に認識する。

#### (2) 満期保有目的金融資産

当社は、一定の信用格付けを得ている金融債および社債に投資しており、満期まで保有する積極的な意図および能力を有しているため、それらを満期保有目的金融資産に分類している。

満期保有目的金融資産は、当初認識後、実効金利法により、減損損失控除後の償却原価で測定する。

#### (3) 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、または、貸付金および債権、満期保有目的金融資産、もしくは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、のいずれにも分類されないものをいう。

当社が保有する、国内の上場(店頭登録)会社の株式および国内・外国の非上場(店頭未登録)会社の株式のうち、保有目的に基づき売却可能金融資産に分類されているものは、活発な市場における相場価格がある場合には、貸借対照表日現在の公正価値で測定する。売却可能金融資産のうち、活発な市場における相場価格がなく公正価値を信頼性をもって測定できない資本性金融商品は、事後に取得原価から減損損失を控除した価額で測定し、「取得原価で測定する金融資産」として区分掲記する。事後の期間に、金融資産の公正価値を信頼性をもって測定できるようになった場合、当該金融資産は公正価値で再測定される。帳簿価額と公正価値との差額は、その他の包括利益で認識する。減損損失は純損益で認識する。

売却可能な貨幣性金融資産の帳簿価額の変動のうち、為替差損益、実効金利法により計算した金利収益、および売却可能な資本性投資の配当金は、純損益に認識する。売却可能金融資産の帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益に認識し、処分時または減損が確定した時点で純損益に振り替える。

売却可能な資本性投資の配当金は、配当を受ける当社の権利が確定したときに認識する。

#### (4) 貸付金および債権

貸付金および債権には主として、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産ならびに預託保証金が含まれている。貸付金および債権は、実効金利法により、償却原価から減損損失を控除した価額で測定する。ただし、短期の売掛金については、重要性がない場合には利息を認識しない。

### 2. 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、当社は、貸借対照表日ごとにその他の金融資産が減損している客観的証拠があるかどうか評価を行う。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠があり、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが損失を受ける場合には、当該金融資産に減損が発生しているとみなされる。

満期保有目的金融資産等、償却原価で計上・報告する金融資産は、当該資産について個別に評価を行った上で、減損している客観的証拠がない場合には集合的に減損の評価を行う。

償却原価で計上・報告する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額である。

償却原価で計上・報告する金融資産は、以後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と関係があると客観的に判断された場合には、以前に認識した減損損失を直接または貸倒引当金の修正により戻し入れ、戻入額を純損益に認識する。ただしその戻し入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったと仮定した場合の、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超過する結果を生じさせてはならない。

売却可能資本性投資の公正価値が取得原価を下回り、著しい下落または持続的な下落が発生した場合、当該下落は減損の客観的な証拠となる。

売却可能金融資産が減損していると考えられる場合、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、当該期間の純損益に振り替える。

売却可能資本性投資について純損益に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れてはならない。減損損失認識後の公正価値の増加額は、その他の包括利益に認識する。売却可能負債性商品の公正価値が以後の期間に増加し、その増加について、減損損失を純損益に認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合、当該減損損失を戻し入れて純損益に認識する。

取得原価で測定する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを類似する金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との差額である。このような減損損失は以後の期間において戻し入れてはならない。

すべての金融資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額から直接減額する。ただし売掛金およびその他の債権については、貸倒引当金を通じてその帳簿価額から減額する。売掛金およびその他の債権が回収不能となり貸倒償却を行った場合を除き、貸倒引当金の帳簿価額の変動は純損益に認識する。

### 3. 金融資産の認識中止

当社は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しその資産の所有に係るリスクおよび経済価値が他の企業に実質的に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

金融資産全体について認識を中止する場合、その他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額(一括して認識を中止)と受け取った対価との合計額と、帳簿価額との差額を純損益に認識する。

## 金融負債

### 1. 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、金融負債はすべて、実効金利法を用いて償却原価で測定する。

## 2. 金融負債の認識中止

金融負債の認識中止時に、その帳簿価額と支払対価(譲渡された現金以外の資産または引き受けた負債を含む。)との差額は、純損益に認識する。

### デリバティブ商品

当社は、為替レートによって生じるリスクを管理する目的で、為替予約および通貨スワップ契約等のデリバティブ商品契約を締結している。

デリバティブ商品は、当初、デリバティブ商品契約締結時の公正価値で認識し、事後に、貸借対照表日の公正価値で再測定する。事後測定により生じた利得または損失は、純損益に直接認識する。ただし、ヘッジ手段として指定されかつ有効であるデリバティブ商品については、ヘッジ関係の性質によって純損益に認識する時点が決まる。デリバティブ商品の公正価値が正の値である場合には金融資産として計上し、公正価値が負の値である場合には金融負債として計上する。

### (13)ヘッジ会計

当社は、デリバティブ金融商品をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しかつ適格なヘッジ手段に関して、当該ヘッジの有効部分に係る公正価値の変動はその他の包括利益に認識する。ヘッジの非有効部分に係るものは純損益に即時認識する。

ヘッジ対象が純損益に影響を与える場合には、同期間において、従来その他の包括利益に認識していた関連損益を、組替調整額として資本から純損益に振り替え、ヘッジ対象に関連する科目に計上する。予定取引のヘッジにより非金融資産または非金融負債を認識した場合には、従来その他の包括利益に認識していた金額を、資本から振り替え、当該非金融資産または非金融負債の当初原価に含める。

ヘッジ関係の指定を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、解約、行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさない場合には、ヘッジ会計を中止する。ヘッジが有効であった期間にその他の包括利益に認識していた金額については、予定取引が発生するまで資本に引き続き個別計上する。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益に認識していた金額を純損益に即時認識する。

### (14)引当金

引当金は主として、販売契約に基づく製品保証債務である。当社が当該債務を決済するために要する支出についての経営者による最善の見積りにより、関連する商品の収益を認識したときに引当金を同時に認識する。

### (19)収益の認識

商品の販売からの収益は、下記の条件をすべて満たす場合に認識する。

- (1)商品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を当社が買手に移転したこと
- (2)販売された商品に対して、当社が所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
- (3)収益の額を、信頼性をもって測定できること
- (4)その取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高いこと
- (5)その取引に関連して発生したか、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

営業収益は、すでに受け取った対価または未収の対価(商業割引および数量割引考慮後)の公正価値で測定する。営業収益の対価が主として1年以内の債権である場合には、その公正価値と期限到来時の価額の差異が大きくなり、かつ、取引が頻繁であるため、仮定の利率に基づき公正価値を計算することはしない。

固定通信事業(市内電話網事業、長距離電話網事業および国際電話網事業を含む。)、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業に係る通話料およびその他の電気通信業者の接続料については、契約条項に基づき実際の通話時間または使用量にて計算する。

その他の収益の認識は、下記の原則に基づく。

(1) 設定料収益は、ユーザーが初めてオンラインを使用した時点で認識する。

(2) 月間レンタル料収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、月ごとに認識する。

(3) プリペイド・カード収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、ユーザーの実際の使用量に応じて認識する。

商品を直接販売する場合には、当該商品の所有権が顧客に移転した時点でその関連収益を認識する。商品がセット販売される場合には、その関連収益は各セット商品の公正価値に基づき比例配分され、商品の販売収益として認識する金額は、顧客が商品購入時に支払った金額に限定される。

サービスによる収益は、サービスを提供したときに認識する。

契約に基づき提供したサービスによる収益は、契約の進捗度に応じて認識する。

投資により生じた受取配当金は、配当を受ける株主の権利が確定したときに認識する。当該取引に関連した経済的便益が、当社に流入する可能性が高いという前提を踏まえて、当該収益は合理的に測定することができる。

金融資産の受取利息は、経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できるときに認識する。時間の経過に伴い、元本残高および適用される実効金利に基づき、発生基準で認識する。

## (16) リース

### 1. 貸手側

オペレーティング・リースのリース収益は、関連するリース期間内にわたり定額法によって収益として認識する。

### 2. 借手側

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識する。

## (17) 退職後給付

確定拠出型退職制度に係る退職給付債務については、拠出すべき掛金の金額を、従業員が勤務を提供する期間に当期の費用として認識する。

確定給付型退職制度に係る退職給付債務については、給付する費用を予測単位積増方式を用いて数理計算を行う。確定給付負債により生じる数理計算上の差異はすべて、発生した期間にその他の包括利益に即時認識する。過去勤務費用は、すでに給付の権利が確定している範囲内で即時認識する。すでに権利が確定した部分以外に関しては、給付の権利が確定するまでの平均期間内で定額法によって償却する。

退職給付負債は、確定給付負債の現在価値において未認識の過去勤務費用を調整し制度資産の公正価値を控除した後の金額である。この方式により算出された資産の上限額は、未認識の過去勤務費用に、制度において返還される可能性のある現金および減額される可能性のある将来の掛金の現在価値を加算した額となる。

確定給付型制度の縮小または清算に係る利得または損失は、縮小または清算が生じた時点で認識する。

## (18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延税金の合計額である。

### 1. 当期法人所得税

所得税法の規定に従って計算した未処分利益に課される10%の法人所得税は、株主総会の決議年度の法人所得税費用となる。

過年度の未払法人所得税の調整額は、当期法人所得税に計上する。

## 2. 繰延税金

繰延税金とは、連結財務諸表に計上されている資産および負債の帳簿価額と、課税所得の計算に係る税務基準額との間に発生する一時差異を認識したものである。繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産については、将来減算一時差異、繰越欠損金、または機器・設備の購入および研究開発等の支出による税額控除を使用する課税所得が生じる可能性が高い場合に認識する。

子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異については、すべて繰延税金負債を認識する。ただし、当社が当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。この種の投資および持分に係る将来減算一時差異による繰延税金資産は、当該一時差異の便益を実現させる十分な課税所得が生じ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内でのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は、貸借対照表日ごとに再検討する。繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を減額修正する。従前認識していなかった繰延税金資産は、貸借対照表日ごとに再検討する。将来、繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を増額修正する。

繰延税金資産・負債は、当該報告期間の末日までに制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率(法定税率)に基づいて、負債が決済されるときまたは資産が実現する期の予想税率で測定する。繰延税金負債・資産の測定は、報告期間末日現在、企業が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

## 3. 当年度の当期法人所得税および繰延税金

当期法人所得税および繰延税金は、純損益に認識する。ただし、その他の包括利益に認識する項目に係る当期法人所得税および繰延税金については、その他の包括利益に認識する。

## 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験およびその他の重要性の高い要素に基づき、関係する判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。

経営者は、見積りおよび基本的な仮定を継続的に検討している。見積りの修正が当期に及ぼす影響が僅少である場合には、会計上の見積りの修正を当期に認識する。会計上の見積りの修正が当期および将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には、見積りの修正を当期および将来の期間に認識する。

下記は、関係する主要な仮定および見積りの不確実性についての情報である。これらの仮定および不確実性により、資産および負債の帳簿価額と、将来の実際の結果とが異なる可能性がある。

### (1) 受取手形および売掛金の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当社は、見積将来キャッシュ・フローについて検討する。減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額で測定する。ただし、短期の売掛金については、割引の影響に重要性がないため、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローとの差額で認識する。将来、実際のキャッシュ・フローが予想よりも少ない場合には、重要な減損損失が生じる可能性がある。

## (2) 棚卸資産の評価損および滞留損失

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により評価損を測定する。正味実現可能価額は、通常、最終単位での販売価格から単位当たり見積販売費用を控除して計算する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、同種の棚卸資産を除き、個別の品目を基礎としている。棚卸資産の滞留損失の評価においては、購入した商品の保有期間および回転日数を評価の基礎としている。

## (3) 有形固定資産および無形資産の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当社は、資産が減損しているかどうか、かつ、その帳簿価額が回収不能であるかどうかを検討し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分を減損損失として認識する。回収可能価額に関する見積りは、減損損失認識の時期および金額に影響を与える可能性がある。

## (4) 有形固定資産の耐用年数

重要な会計方針の要約・説明の(8)を参照のこと。当社は、年度末日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を再検討している。

## (5) 確定給付型制度に係る認識

確定給付型退職制度において認識すべき退職給付費用および退職給付負債は、予測単位積増方式を用いて数理計算上の評価を行う。使用する数理計算上の仮定には、割引率、従業員の離職率および長期的な平均昇給率の見積りなどがある。これらの見積りについて市場および経済状況の変化により変更が生じた場合、認識すべき費用および負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

## 5. 新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

(1) 公表済であるが未発効の財務報告作成準則ならびに金融監督管理委員会(以下「金管会」という。)が承認した2013年版国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、国際会計基準(以下「IAS」という。)、解釈指針(以下「IFRIC」という。)および基準解釈指針(以下「ISC」という)。

金管会が公表した金管会規則第1030029342号および金管会規則第1030010325号規則に基づき、当社は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表し、かつ金管会が承認した下記の2013年度版IFRS、IAS、IFRICおよびSIC(併せて、以下「IFRSs」という。また、金管会が承認したIFRSsを「T-IFRS」という。)および財務報告作成準則の関連する修正を、2015年度より適用しなければならない。

| 新規 / 修正後 / 改訂後の基準および解釈指針            |  | IASBが公表した<br>発効日(注)           |
|-------------------------------------|--|-------------------------------|
| IFRSの修正                             | 「IFRSの改善 - IAS第39号の修正(2009年)」                          | 2009年1月1日または<br>2010年1月1日     |
| IAS第39号の修正                          | 「組込デリバティブ」   | 2009年6月30日以後に終了<br>する事業年度から発効 |
| IFRSの修正                             | 「IFRSの改善(2010年)」                                       | 2010年7月1日または<br>2011年1月1日     |
| IFRSの修正                             | 「年次改善 2009年 - 2011年サイクル」                               | 2013年1月1日                     |
| IFRS第7号の修正                          | 「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」                                    | 2013年1月1日                     |
| IFRS第7号の修正                          | 「開示 - 金融資産の譲渡」   | 2011年7月1日                     |
| IFRS第10号                            | 「連結財務諸表」   | 2013年1月1日                     |
| IFRS第11号                            | 「共同支配の取決め」   | 2013年1月1日                     |
| IFRS第12号                            | 「他の企業への関与の開示」  | 2013年1月1日                     |
| IFRS第10号、IFRS第11号および<br>IFRS第12号の修正 | 「連結財務諸表、共同支配の取決め、および他<br>の<br>企業への関与の開示：経過措置ガイダン<br>ス」 | 2013年1月1日                     |

|                                |                          |           |
|--------------------------------|--------------------------|-----------|
| IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の修正 | 「投資企業」                   | 2014年1月1日 |
| IFRS第13号                       | 「公正価値測定」                 | 2013年1月1日 |
| IAS第1号の修正                      | 「その他の包括利益の項目の表示」         | 2012年7月1日 |
| IAS第12号の修正                     | 「繰延税金：原資産の回収」            | 2012年1月1日 |
| IAS第19号の修正                     | 「従業員給付」                  | 2013年1月1日 |
| IAS第28号の修正                     | 「関連会社および共同支配企業に対する投資」    | 2013年1月1日 |
| IAS第32号の修正                     | 「金融資産と金融負債の相殺」           | 2014年1月1日 |
| IFRIC第20号                      | 「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」 | 2013年1月1日 |

注：別途記載したものを除いて、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

下記に記載したものを除き、上記の2013年度版 T-IFRSおよび財務報告作成準則の関連する修正の適用による、当社の財務報告の重要な変更はない。

#### 1. IFRS第12号「他の企業への関与の開示」

IFRS第12号は、子会社、共同支配の取決め、関連会社および非連結の組成された企業への関与について従前に比べ広範な開示内容を定めたものである。当社では、当該基準に従い連結会社の開示を新たに追加している。

#### 2. IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値測定に関するガイダンスを提供するものである。当該基準は、公正価値を定義し、公正価値の測定に関するフレームワークを示し、公正価値測定に関する開示を規定している。また、当該基準の規定による開示内容は、現行の基準に比べてさらに拡充されている。例えば、現行の基準では、公正価値で測定する金融商品のみを公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに従って開示するよう要求されている。しかし、IFRS第13号「公正価値測定」の規定では、当該基準が適用されるすべての資産および負債について、前述の開示を行わなければならない。

IFRS第13号の測定に関する規定は、2015年から将来に向かって適用される。

#### 3. IAS第1号「その他の包括利益の項目の表示」の修正

この修正後の基準の規定に従って、その他の包括利益の項目は性質別に分類し、下記のものにグループ分けしなければならない。

- (1) その後に純損益に振り替えられることのないもの
- (2) その後(条件を満たしたとき)に純損益に振り替えられるもの

関連する法人所得税についても同一の基準でグループ分けしなければならない。この修正後の規定を適用する前は、上記のグループ分けを強制する規定はなかった。

当社では、2015年から上記の修正を適用し連結包括利益計算書を作成する。純損益に振り替えられることのない項目としては、確定給付に係る数理計算上の差異および持分法で会計処理されている関連会社の数理計算上の差異に対する持分相当額などが見込まれる。その後に純損益に振り替えられる可能性がある項目としては、在外営業活動体の財務諸表の換算差額、売却可能金融資産の未実現利益(損失)、キャッシュ・フロー・ヘッジ、持分法で会計処理されている関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額(確定給付に係る数理計算上の差異に対する持分相当額を除く。)などが見込まれる。上記改訂の適用は、本年度の純利益、その他の包括利益(税引後)および包括利益総額に影響を与えないと見込まれる。

#### 4. IAS第19号「従業員給付」の修正

IAS第19号「従業員給付」の修正内容には、確定給付負債(資産)の純額の変動を確定給付費用の内訳ごとに認識するよう要求すること、および過去勤務費用を発生時に純損益に認識することなどがある。過去勤務費用については今後、給付の権利確定の要件を満たすまでの平均期間内で定額法により配分され費用として認識されることはない。さらに修正後のIAS第19号は、確定給付費用の表示に関する一部の変更を導入しており、より広範な開示が求められる。

当社は2015年に修正後のIAS第19号を採用する。修正後の当該基準の規定に基づき、数理計算を行い従業員給付を認識した場合、2014年12月31日および1月1日現在、遡及修正によってそれぞれ、繰延税金資産が4,208千新台幣ドルおよび5,037千新台幣ドルの減少、持分法により会計処理される投資が1,373千新台幣ドル及び1,445千新台幣ドル増加並びに剰余金が21,920千新台幣ドルおよび26,040千新台幣ドル増加すると見込まれる。2014年度において、退職給付費用が4,877千新台幣ドル増加(修正により営業費用が増加)、持分法で会計処理される子会社、関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分が72千新台幣ドル、法人所得税費用が829千新台幣ドル減少する。

## (2) IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRSs

当社は、IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していない下記のIFRSsについて適用していない。当個別財務報告の承認・公表日現在、金管会は、発効日について公表していなかった。

| 新規/修正後/改訂後の基準および解釈指針           | IASBが公表した<br>発効日(注1)                 |               |
|--------------------------------|--------------------------------------|---------------|
| IFRSの修正                        | 「IFRSの年次改善 2010年-2012年サイクル」          | 2014年7月1日(注2) |
| IFRSの修正                        | 「IFRSの年次改善 2011年-2013年サイクル」          | 2014年7月1日     |
| IFRSの修正                        | 「IFRSの年次改善 2012年-2014年サイクル」          | 2016年1月1日(注3) |
| IFRS第9号                        | 「金融商品」                               | 2018年1月1日     |
| IFRS第9号および第7号の修正               | 「IFRS第9号の強制発効日および経過的開示」              | 2018年1月1日     |
| IFRS第10号およびIAS第28号の修正          | 「投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却および拠出」 | 2016年1月1日(注4) |
| IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正 | 「投資企業：連結の例外的適用」                      | 2016年1月1日     |
| IFRS第11号の修正                    | 「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」               | 2016年1月1日     |
| IFRS第14号                       | 「規制繰延勘定」                             | 2016年1月1日     |
| IFRS第15号                       | 「顧客との契約から生じる営業収益」                    | 2017年1月1日     |
| IAS第1号の修正                      | 「開示イニシアティブ」                          | 2016年1月1日     |
| IAS第16号およびIAS第38号の修正           | 「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」               | 2016年1月1日     |
| IAS第16号およびIAS第41号の修正           | 「農業：果実生成型植物」                         | 2016年1月1日     |
| IAS第19号の修正                     | 「確定給付制度：従業員拠出」                       | 2014年7月1日     |
| IAS第36号の修正                     | 「資産の減損：非金融資産に係る回収可能価額の開示」            | 2014年1月1日     |
| IAS第39号の修正                     | 「デリバティブの契約更改およびヘッジ会計の継続」             | 2014年1月1日     |
| IFRIC第21号                      | 「賦課金」                                | 2014年1月1日     |

注1：別段の定めがある場合を除き、上記の新規/修正後/改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

注2：IFRS第2号の修正は、付与日が2014年7月1日以後である株式を基礎とする報酬取引から適用開始

IFRS第3号の修正は、取得日が2014年7月1日以後である企業結合から適用開始

IFRS第13号は、修正時にただちに発効

それ以外の修正は、2014年7月1日以後に開始する年度から適用

注3：2016年1月1日以後に開始する事業年度に発生する取引に対しては、将来に向かったの適用となる。

注4：IFRS第5号の修正は、2016年1月1日以後に開始する事業年度に発生する処分の方法に対しては将来に向かったの適用となるが、それ以外の修正については2016年1月1日以後に開始する事業年度からの適用となる。

下記に記載したものを除き、上記の新規 / 修正後 / 改訂後の基準または解釈指針の適用による、当社の財務報告の重要な変更はない。

## 1. IFRS第9号「金融商品」

### 金融商品の認識および測定

金融資産に関しては、当初IAS第39号「金融商品：認識および測定」の適用範囲に含まれていた金融資産の事後測定については、償却原価で測定するかまたは公正価値で測定する。IFRS第9号では金融資産の分類に関して下記の通り定められている。

当社が投資する負債性商品については、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみである場合、下記の通り分類・測定される。

- (1) 契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルに基づいて当該金融資産を保有している場合には、当該金融資産を償却原価で測定する。このタイプの金融資産については、事後に、実効金利に基づき受取利息を純損益に認識すると共に、引き続き減損の評価を行い減損損失を純損益に認識する。
- (2) 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却を目的とする事業モデルに基づいて当該金融資産を保有している場合には、当該金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する。このタイプの金融資産については、事後に、実効金利に基づき受取利息を純損益に認識すると共に、引き続き減損の評価を行い減損損益および為替差損益も純損益に認識する。それ以外の公正価値の変動に関しては、その他の包括利益に認識する。負債性商品の認識を中止するかまたは再分類する場合、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額は資本から純損益に振り替える。

当社は前述の条件を構成していない金融資産に投資しており、当該資産については、公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益に認識する。ただし、当初認識時に、売買目的保有ではない資本性投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定し、純損益に認識する受取配当金を除いて、その他の関連利得・損失をその他の包括利益に認識するという選択を行うことが可能である。事後に減損の評価を行う必要はなく、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額は資本から純損益に振り替えることはできない。

### 金融資産の減損

IFRS第9号では「予想信用損失モデル」を用いて金融資産の減損を認識する。償却原価で測定する金融資産、強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、リース債権、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」による契約資産、またはローン・コミットメントおよび金融保証契約については、信用損失評価引当金を計上する。前述の金融資産の信用リスクが当初認識後から著しく増加していない場合には、今後12ヶ月の予想信用損失に基づき信用損失評価引当金を測定する。前述の金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増加し、低水準にない場合には、残存期間にわたる予想信用損失に基づき信用損失評価引当金を測定する。ただし、金融取引を構成しない売掛債権については、残存期間にわたる予想信用損失に基づき信用損失評価引当金を測定する。

また、当初認識時にすでに信用減損が生じていた金融資産については、当社は、当初認識時の予想信用損失を考慮して信用調整後の実効金利を計算する。事後の信用損失評価引当金については、事後の予想信用損失の変動累計額に基づき測定する。

### 一般ヘッジ会計

IFRS第9号における一般ヘッジ会計の主な変更点はヘッジ会計の適用要件の修正であり、ヘッジ会計を適用する財務諸表に企業が実際に行っているリスク管理活動がより適切に反映されるようにすることを目的と

する。主な変更内容は、IAS第39号と比較して、(1)ヘッジ会計が適用できる取引の種類・形態が増加(例えば、非財務リスクに適用されるヘッジ会計の要件の緩和)、(2)ヘッジ手段であるデリバティブ商品の損益の認識方法が改訂され、認識による純損益の変動性が低下、(3)ヘッジの有効性に関して、現行の有効性テストに代わり、ヘッジ手段とヘッジ項目との間の経済的関係が要求される、などである。

2. IAS第36号「非金融資産の回収可能価額の開示」の修正

IASBはIFRS第13号「公正価値測定」の公表と同時に、IAS第36号「資産の減損」の開示規定も修正した。その結果、報告期間ごとに資産または資金生成単位の回収可能価額に関する開示を新たに行うことが必要となっている。今回のIAS第36号の修正により、会計期間中に減損損失を認識または戻入れを行った場合にのみ資産または資金生成単位の回収可能価額を開示することが明確になっている。また、回収可能価額を現在価値法で算出した公正価値(処分費用控除後)で測定する場合には、算出に用いた割引率についても新たに開示しなければならない。

3. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の認識原則に関する基準であり、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」、および関連する解釈指針を置き換えるものである。

当社は、IFRS第15号の適用時には、下記のステップにより収益を認識する。

- (1) 顧客との契約を識別
- (2) 契約における履行義務を識別
- (3) 取引価格を算定
- (4) 取引価格を契約における履行義務に配分
- (5) 履行義務を充足したときに収益を認識

IFRS第15号の発効時に、当社は、比較期間に遡及適用するかまたは初度適用による累積的影響額を初度適用日に認識するかのいずれかを選択することができる。

上記の影響を除き、当連結財務報告の承認・公表日現在、当社は、他の基準、解釈指針の修正による財務状況および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

6. 現金および現金同等物

|                        | 2014年12月31日現在        | 2013年12月31日現在        |
|------------------------|----------------------|----------------------|
| 現金                     |                      |                      |
| 手許現金                   | \$ 197,004           | \$ 115,344           |
| 銀行預金                   | 2,869,466            | 8,374,773            |
|                        | <u>3,066,470</u>     | <u>8,490,117</u>     |
| 現金同等物                  |                      |                      |
| コマーシャル・ペーパー            | \$ 13,339,446        | \$ 1,995,788         |
| 満期日までの期間が3ヶ月以内の譲渡性預金証書 | 2,600,000            | -                    |
| 満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金    | -                    | 1,105,000            |
|                        | <u>15,939,446</u>    | <u>3,100,788</u>     |
|                        | <u>\$ 19,005,916</u> | <u>\$ 11,590,905</u> |

銀行預金、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書および満期日までの期間が3ヶ月以内である定期預金に関する貸借対照表日現在の市場金利の幅は下記の通りである。

| 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|---------------|---------------|
|---------------|---------------|

|                        |             |             |
|------------------------|-------------|-------------|
| 銀行預金                   | 0.01%～0.22% | 0.01%～0.20% |
| コマーシャル・ペーパー            | 0.58%～0.65% | 0.60%～0.62% |
| 満期日までの期間が3ヶ月以内の譲渡性預金証書 | 0.72%～0.80% | -           |
| 満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金    | -           | 0.93%       |

## 7. 満期保有目的金融資産

|     | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----|---------------|---------------|
| 社債  |               |               |
| 金融債 | \$ 6,533,527  | \$ 10,512,893 |
|     | 950,742       | 1,252,954     |
|     | \$ 7,484,269  | \$ 11,765,847 |
| 流動  | \$ 3,456,747  | \$ 4,264,104  |
| 非流動 | 4,027,522     | 7,501,743     |
|     | \$ 7,484,269  | \$ 11,765,847 |

貸借対照表日現在、社債および金融債に関する情報は下記の通りである。

| 社債     | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------|---------------|---------------|
| 投資額面金額 | \$ 6,515,000  | \$ 10,472,500 |
| 表面金利   | 1.15%～2.49%   | 1.15%～2.49%   |
| 実効金利   | 1.15%～1.58%   | 1.00%～1.95%   |
| 平均残存期間 | 4年            | 4年            |

| 金融債    | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------|---------------|---------------|
| 投資額面金額 | \$ 950,000    | \$ 1,250,000  |
| 表面金利   | 1.25%～1.60%   | 1.25%～1.60%   |
| 実効金利   | 1.15%～1.40%   | 1.15%～1.40%   |
| 平均残存期間 | 4年            | 4年            |

## 8. 受取手形および売掛金 - 純額

|            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------------|---------------|---------------|
| 受取手形および売掛金 | \$ 25,481,402 | \$ 22,535,672 |
| 控除：貸倒引当金   | (1,016,192)   | (887,812)     |
|            | \$ 24,465,210 | \$ 21,647,860 |

当社における信用供与期間は、主として30～90日である。受取手形および売掛金の回収可能性を算定する際、当社は、受取手形および売掛金に係る当初の信用供与日から貸借対照表日までの信用度の重要な変化を検討する。少数の取決めを除いて、期日が経過している、帳簿年齢180日超の受取手形および売掛金については、全額を回収不能と見積り貸倒引当金を100%計上する。期日が経過している、帳簿年齢180日以下のものについては、過去の回収実績に基づき貸倒引当金の引当率を計算し、回収不能金額を見積る。

当社の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社において、期日が経過しているが減損していない受取手形および売掛金はない。

受取手形および売掛金に関する貸倒引当金の変動に関する情報は、下記の通りである。

|               | 個別評価による<br>減損損失 | 一括評価による<br>減損損失 | 合計         |
|---------------|-----------------|-----------------|------------|
| 2013年1月1日現在残高 | \$ 156,629      | \$ 622,982      | \$ 779,611 |
| 加算：貸倒引当金繰入額   | 64,535          | 171,371         | 235,906    |

|                 |            |            |              |
|-----------------|------------|------------|--------------|
| 減算：償却額          | -          | (127,705)  | (127,705)    |
| 2013年12月31日現在残高 | 221,164    | 666,648    | 887,812      |
| 加算：貸倒引当金繰入額     | 43,024     | 234,951    | 277,975      |
| 減算：償却額          | -          | (149,595)  | (149,595)    |
| 2014年12月31日現在残高 | \$ 264,188 | \$ 752,004 | \$ 1,016,192 |

## 9. 棚卸資産

|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----------|---------------|---------------|
| 商品        | \$ 625,471    | \$ 1,360,797  |
| 建設中プロジェクト | 795,771       | 579,508       |
|           | \$ 1,421,242  | \$ 1,940,305  |

2014年度において、棚卸資産に関連する営業原価は、13,394,462千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失234,765千新台幣ドルが含まれている。2013年度において、棚卸資産に関連する営業原価は12,326,926千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失184,032千新台幣ドルが含まれている。

## 10. 前払項目

|            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------------|---------------|---------------|
| 前払リース料     | \$ 3,177,338  | \$ 3,400,494  |
| その他        | 918,754       | 691,055       |
|            | \$ 4,096,092  | \$ 4,091,549  |
| <b>流動</b>  |               |               |
| 前払リース料     | \$ 951,998    | \$ 964,885    |
| その他        | 918,754       | 691,055       |
|            | \$ 1,870,752  | \$ 1,655,940  |
| <b>非流動</b> |               |               |
| 前払リース料     | \$ 2,225,340  | \$ 2,435,609  |

## 11. その他の非流動金融資産

|                         | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 満期日までの期間が3ヶ月超の譲渡性預金証書   | \$ 1,650,000  | \$ 1,650,000  |
| 行政院公営事業民営化基金への預託金(注記24) | 19,527        | 1,317,887     |
| その他                     | 645,604       | 684,450       |
|                         | \$ 2,315,131  | \$ 3,652,337  |

貸借対照表日現在、満期日までの期間が3ヶ月超譲渡性預金証書に関する市場金利の幅は下記の通りである。

|                       | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----------------------|---------------|---------------|
| 満期日までの期間が3ヶ月超の譲渡性預金証書 | 0.86%         | 0.85%         |

## 12. 売却可能金融資産

|       | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-------|---------------|---------------|
| 資本性証券 |               |               |

|        |    |           |    |           |
|--------|----|-----------|----|-----------|
| 国内上場株式 | \$ | 3,822,521 | \$ | 2,886,662 |
|--------|----|-----------|----|-----------|

13. 取得原価で測定する金融資産

|       | 2014年12月31日現在 |           | 2013年12月31日現在 |           |
|-------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| 非上場株式 |               |           |               |           |
| 国内    | \$            | 1,987,406 | \$            | 2,071,298 |
| 外国    |               | 233,854   |               | 199,995   |
|       | \$            | 2,221,260 | \$            | 2,271,293 |

上記の非上場(店頭未登録)株式は、金融資産の測定の種類に基づき、売却可能金融資産に分類される(注記33を参照のこと)。その公正価値の合理的な見積値の幅に重要性があり、かつ、各種の見積値の確率を合理的に評価することができないため、当社の経営者は公正価値を信頼性をもって測定できないと考えている。従って、当社が保有する上記の非上場(店頭未登録)株式投資は、貸借対照表日現在、取得原価から減損損失を控除した価額で測定する。

14. 持分法で会計処理されている投資

|              | 2014年12月31日現在 |            | 2013年12月31日現在 |            |
|--------------|---------------|------------|---------------|------------|
| 子会社に対する投資    | \$            | 11,469,494 | \$            | 10,710,572 |
| 関連会社に対する投資   |               | 1,280,739  |               | 1,140,460  |
| 共同支配企業に対する投資 |               | 256,666    |               | 227,504    |
|              | \$            | 13,006,899 | \$            | 12,078,536 |

## (1)子会社に対する投資

|   | 帳簿価額          |               |    |            |
|---|---------------|---------------|----|------------|
|   | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |    |            |
| <u>上場会社</u>                                     |               |               |    |            |
| Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド                     | \$            | 1,631,725     | \$ | 1,770,346  |
| <u>非上場会社</u>                                    |               |               |    |            |
| ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド                    |               | 4,351,696     |    | 3,802,394  |
| ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                           |               | 1,570,679     |    | 1,540,147  |
| チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド                  |               | 781,368       |    | 719,695    |
| チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド                |               | 717,640       |    | 712,963    |
| チーフ・テレコム・インク                                    |               | 665,287       |    | 621,027    |
| チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド                      |               | 567,677       |    | 491,879    |
| Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)      |               | 280,813       |    | 264,015    |
| 宏華国際公司  |               | 221,762       |    | 191,428    |
| チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド             |               | 183,186       |    | 179,816    |
| Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.              |               | 137,819       |    | 85,224     |
| Chunghwa Telecom Global, Inc.                   |               | 135,478       |    | 115,051    |
| スプリングハウス・エンターテインメント・テック・インク                     |               | 123,523       |    | 126,748    |
| 智趣王數位科技公司                                       |               | 60,769        |    | 50,336     |
| Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.                |               | 30,679        |    | 25,184     |
| チョンホア・ソチャンプ・テクノロジー・インク                          |               | 9,393         |    | 14,319     |
| New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.) |               | -             |    | -          |
|   | \$            | 11,469,494    | \$ | 10,710,572 |

報告期間末日現在、関連会社に対する当社の所有持分の比率は下記の通りであった。

## 所有持分および議決権の比率

(単位：%)

|   | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|---|---------------|---------------|
| Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド                     | 28            | 28            |
| ライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド                    | 100           | 100           |
| ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                           | 100           | 100           |
| チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド                  | 100           | 100           |
| チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド                | 100           | 100           |
| チーフ・テレコム・インク                                    | 69            | 69            |
| チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド                      | 89            | 89            |
| Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)      | 100           | 100           |
| 宏華国際公司  | 100           | 100           |
| チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド             | 100           | 100           |
| Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.              | 100           | 100           |
| Chunghwa Telecom Global, Inc.                   | 100           | 100           |
| スプリングハウス・エンターテインメント・テック・インク                     | 56            | 56            |
| 智趣王數位科技公司                                       | 65            | 65            |
| Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.                | 100           | 100           |
| チョンホア・ソチャンプ・テクノロジー・インク                          | 51            | 51            |
| New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.) | 100           | 100           |

SENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドに対する当社の持株比率は約28%であるものの、当社はSENAOインターナショナル・カンパニー・リミテッドの大株主の支持により、同社の取締役会の7議席のうち4議席を獲得し同社に対する支配力を有していることから、同社を子会社としている。

2013年4月および11月に、当社はドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッドに対して、それぞれ265,843千新台幣ドルおよび106,092千新台幣ドルの増資を行った。ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッドは、主に国際電気通信、IPによる仮想インターネットおよびインターネット上のデータ転送サービスに従事している。

2013年7月に、チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッドは135,000千新台幣ドルの減資を行った。この減資に伴い、当社は120,150千新台幣ドルを受領した。

当社はPrime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)に対して、2013年10月および12月にそれぞれ113,146千新台幣ドルおよび19,923千新台幣ドルを、また2014年1月および5月にそれぞれ27,185千新台幣ドルおよび10,000千新台幣ドルの増資を行った。Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)は、投資企業として運営を行っている。

2013年1月に、当社は180,000千新台幣ドルの出資を行い、完全所有子会社の宏華国際公司(旧名、宏華人力資源公司。2014年7月4日に、宏華国際公司に社名変更した。)を設立した。同社は、主に電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービスに従事している。

2013年および2014年4月に、当社はChunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.に対して、それぞれ29,870千新台幣ドルおよび45,248千新台幣ドルの増資を行った。同社は、主に情報通信技術、国際回線およびインテリジェント・エネルギー・ネットワークに関するサービスに従事している。

2006年3月に、当社はNew Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)を設立したものの、まだ操業を開始していない。持株会社は投資企業として運営を行っており、2014年12月31日現在、当社は、この持株会社に対して100%の所有権を1米ドルで有している。

当社が間接的に保有する子会社の詳細は、注記37を参照のこと。

中華投資公司是事業規模の縮小を進めており、かつ2013年12月31日終了事業年度の同社に対する投資の帳簿価額が回収可能価額を超過したことから、当社は同社に対する投資のうち、18,055千新台幣ドルの減損損失を認識した。

2014年度および2013年度における持分法で会計処理されている子会社の純損益およびその他の包括利益に対する持分相当額は、各子会社の同期間における会計士の監査済財務報告に基づいて算定している。

## (2) 関連会社に対する投資

当社の関連会社は下記の通りである。

|   | 帳簿価額                |                     |
|---|---------------------|---------------------|
|   | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
| 非上場会社                                   |                     |                     |
| 資拓宏宇公司                                  | \$ 293,809          | \$ 292,239          |
| Viettel-CHT Co., Ltd.                   | 277,700             | 278,044             |
| 台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド | 237,097             | 214,201             |
| 願境網訊公司                                  | 138,868             | 158,218             |
| 台湾碩網娛樂公司                                | 99,525              | 92,325              |
| キングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド               | 89,527              | 74,838              |
| 台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション        | 78,981              | -                   |
| 點鑽整合行銷公司                                | 44,942              | 1,838               |
| 群信行動數位科技公司                              | 20,290              | 28,757              |
|   | <u>\$ 1,280,739</u> | <u>\$ 1,140,460</u> |

報告期間末日現在、関連会社に対する当社の所有持分の比率は下記の通りであった。

|   | 所有持分および議決権の比率<br>(単位：%) |               |
|---|-------------------------|---------------|
|   | 2014年12月31日現在           | 2013年12月31日現在 |
| 資拓宏宇公司                                  | 33                      | 33            |
| Viettel-CHT Co., Ltd.                   | 30                      | 30            |
| 台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド | 40                      | 40            |
| 願境網訊公司                                  | 30                      | 30            |
| 台湾碩網娛樂公司                                | 30                      | 30            |
| キングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド               | 27                      | 33            |
| 台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション        | 27                      | -             |
| 點鑽整合行銷公司                                | 18                      | 13            |
| 群信行動數位科技公司                              | 13                      | 19            |

関連会社の要約財務情報は下記の通りであった。

|                               | 2014年12月31日現在         | 2013年12月31日現在         |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産合計                          | <u>\$ 9,705,834</u>   | <u>\$ 8,656,255</u>   |
| 負債合計                          | <u>\$ 4,893,868</u>   | <u>\$ 4,432,755</u>   |
|                               |                       |                       |
|                               | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
| 営業収益純額                        | <u>\$ 9,069,281</u>   | <u>\$ 8,235,225</u>   |
| 当期純利益                         | <u>\$ 1,013,869</u>   | <u>\$ 1,261,201</u>   |
| その他の包括利益                      | <u>\$ 8,541</u>       | <u>\$ 22,685</u>      |
| 持分法で会計処理している関連会社の純利益に対する当社の持分 | <u>\$ 448,316</u>     | <u>\$ 411,212</u>     |

当社は2013年3月に台湾碩網娛樂公司の現金増資に60,000千新台幣ドルにて参加した。増資後の持株比率は30%である。

当社は、2014年8月および11月に行われたキングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの増資時に出資を見合わせたため、キングウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの増資後、33%の所有比率が27%に低下した。

2014年10月に、当社および台湾インターナショナル・ポーツ・コーポレーション・リミテッドは、台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションを共同設立した。当社は80,000千新台幣ドルを現金出資し、台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションの27%の所有比率を獲得した。台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションは主に、荷動きの効率化を高める物流サービスに従事している。

当社は、2011年5月に、統一超商股分有限公司および悠遊卡投資控股股分有限公司と共同出資して、點鑽整合行銷股分有限公司を設立した。點鑽整合行銷股分有限公司は、2013年3月に減資を行い欠損金合計130,787千新台幣ドルを填補し、同時に49,158千新台幣ドルの現金減資を実施した。当社は減資額16,387千新台幣ドルを回収した。點鑽整合行銷股分有限公司は2013年7月に現金増資を実施したが、当社は当該増資に参加せず、増資後の持株比率は33%から13%に低下した。點鑽整合行銷股分有限公司は2014年4月および6月に現金増資を実施し、当社は2014年4月に現金増資に49,485千新台幣ドルにて参加し、所有比率は18%に増加した。點鑽整合行銷股分有限公司は、主に電子情報配信サービスおよび一般広告サービス等の事業に従事している。

当社は、2013年11月に、台湾モバイル・カンパニー・リミテッド、アジア・パシフィック・テレコム、威宝電信股分有限公司、悠遊卡投資控股股分有限公司およびファー・イーストーン・テレコミュニケーションズと共同出資して、群信行動数位科技股分有限公司を設立した。当社は資本30,000千新台幣ドルを投入しており、持株比率は19%であった。当社は、共同出資に関する取決めに基づき、取締役会の5議席のうち1議席を獲得し、群信行動数位科技股分有限公司に対し重要な影響力を有している。群信行動数位科技股分有限公司は2014年4月および10月に現金増資を実施したが、当社は当該増資に参加せず、増資後の持株比率は13%に低下した。当社は、群信行動数位科技股分有限公司における取締役会の議席を引き続き維持しているため、群信行動数位科技股分有限公司に対し依然として重要な影響力を有している。群信行動数位科技股分有限公司は、主にモバイル支払の技術開発およびデータ処理サービスの事業に従事している。

2014年度および2013年度において、持分法で会計処理されている関連会社の純損益およびその他の包括利益に対する持分相当額は、各関連会社の同期間における会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

### (3) 共同支配企業に対する投資

当社の共同支配企業は下記の通りである。

|        | 帳簿価額              |                   | 所有持分および議決権の比率<br>(%) |                   |
|--------|-------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
|        | 2014年<br>12月31日現在 | 2013年<br>12月31日現在 | 2014年<br>12月31日現在    | 2013年<br>12月31日現在 |
| 非上場会社  |                   |                   |                      |                   |
| 華達數位公司 | \$ 218,825        | \$ 227,504        | 50                   | 50                |
| 中華優購公司 | 37,841            | -                 | 50                   | 50                |
|        | <u>\$ 256,666</u> | <u>\$ 227,504</u> |                      |                   |

当社は、2014年2月に、50,000千新台幣ドルを出資しBenefit One Asia Ptd.Ltd.と共同で、中華優購公司を設立した。当社およびBenefit One Asia Ptd.Ltd.はそれぞれ50%の持分を有し、中華優購公司の取締役会

の議席を二分の一ずつ獲得しており、中華優購公司に対する支配力を共に有していない。中華優購公司は、主に企業の従業員給付に係るeコマース等の事業に従事している。

持分法で会計処理されている共同支配企業の要約財務情報は下記の通りである。

|       | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-------|---------------|---------------|
| 流動資産  | \$ 263,645    | \$ 223,037    |
| 非流動資産 | \$ 12,332     | \$ 9,270      |
| 流動負債  | \$ 19,311     | \$ 4,803      |

|                                      | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純損益に係る認識額                            |                       |                       |
| - 収益                                 | \$ 38,878             | \$ 8,677              |
| - 費用                                 | \$ (59,716)           | \$ (22,482)           |
| 持分法で会計処理されている共同支配企業の<br>純損益に対する持分相当額 | \$ (20,838)           | \$ (13,805)           |

2014年度および2013年度において、持分法で会計処理されている共同支配企業の純損益に対する持分相当額は、会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

## 15. 有形固定資産

|                             | 土地            | 土地改良          | 建物             | コンピュータ<br>機器   | 電気通信設備          | 輸送機器          | その他の設備        | 建設仮勘定<br>および<br>設備の取得に<br>関連する前払項目 | 合計              |
|-----------------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|---------------|------------------------------------|-----------------|
| <b>取得原価</b>                 |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 2013年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在残高                        | \$100,319,765 | \$1,548,184   | \$65,364,138   | \$14,928,409   | \$667,624,728   | \$3,311,548   | \$6,907,386   | \$17,751,259                       | \$877,755,417   |
| 増加                          | -             | -             | -              | 1,736          | 340             | -             | 8,287         | 35,754,239                         | 35,764,602      |
| 処分                          | (56,216)      | (8,971)       | (17,484)       | (1,119,104)    | (14,733,644)    | (158,231)     | (469,207)     | -                                  | (16,562,857)    |
| その他                         | 122,931       | 7,693         | 136,538        | 1,767,724      | 27,218,173      | 586,790       | 824,259       | (30,664,394)                       | (286)           |
| 2013年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在残高                        | \$100,386,480 | \$1,546,906   | \$65,483,192   | \$15,578,765   | \$680,109,597   | \$3,740,107   | \$7,270,725   | \$22,841,104                       | \$896,956,876   |
| <b>減価償却費および<br/>減損損失累計額</b> |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 2013年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在残高                        | \$ -          | (\$1,067,497) | (\$20,479,089) | (\$11,051,088) | (\$546,906,262) | (\$1,268,224) | (\$5,359,457) | \$ -                               | (\$586,131,617) |
| 減価償却費                       | -             | (56,685)      | (1,192,523)    | (1,339,821)    | (26,782,116)    | (549,553)     | (541,494)     | -                                  | (30,462,192)    |
| 処分                          | -             | 8,971         | 17,484         | 1,116,292      | 14,695,347      | 158,231       | 456,758       | -                                  | 16,453,083      |
| 減損損失                        | -             | -             | -              | -              | (253,085)       | -             | -             | -                                  | (253,085)       |
| その他                         | -             | 10,812        | 82,597         | (698)          | 7,010           | (9,592)       | (94,384)      | -                                  | (4,255)         |
| 2013年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在残高                        | \$ -          | (\$1,104,399) | (\$21,571,531) | (\$11,275,315) | (\$559,239,106) | (\$1,669,138) | (\$5,538,577) | \$ -                               | (\$600,398,066) |
| 2013年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在正味残高                      | \$100,319,765 | \$480,687     | \$44,885,049   | \$3,877,321    | \$120,718,466   | \$2,043,324   | \$1,547,929   | \$17,751,259                       | \$291,623,800   |
| 2013年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在正味残高                      | \$100,386,480 | \$442,507     | \$43,911,661   | \$4,303,450    | \$120,870,491   | \$2,070,969   | \$1,732,148   | \$22,841,104                       | \$296,558,810   |
| <b>取得原価</b>                 |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 2014年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在残高                        | \$100,386,480 | \$1,546,906   | \$65,483,192   | \$15,578,765   | \$680,109,597   | \$3,740,107   | \$7,270,725   | \$22,841,104                       | \$896,956,876   |
| 追加                          | -             | -             | -              | 5,115          | 1,064           | 985           | 23,423        | 31,177,523                         | 31,208,110      |
| 処分                          | (26,103)      | (12,397)      | (11,211)       | (1,793,267)    | (19,187,964)    | (75,601)      | (394,322)     | -                                  | (21,500,865)    |
| その他                         | 228,752       | 23,035        | (111,784)      | 1,116,557      | 30,955,611      | 154,341       | 529,717       | (33,123,546)                       | (227,317)       |
| 2014年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在残高                        | \$100,589,129 | \$1,557,544   | \$65,360,197   | \$14,907,170   | \$691,878,308   | \$3,819,832   | \$7,429,543   | \$20,895,081                       | \$906,436,804   |
| <b>減価償却および<br/>減損損失累計額</b>  |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 2014年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在残高                        | \$ -          | (\$1,104,399) | (\$21,571,531) | (\$11,275,315) | (\$559,239,106) | (\$1,669,138) | (\$5,538,577) | \$ -                               | (\$600,398,066) |
| 減価償却費                       | -             | (53,421)      | (1,190,680)    | (1,426,803)    | (27,450,039)    | (597,752)     | (559,420)     | -                                  | (31,278,115)    |
| 処分                          | -             | 12,397        | 9,916          | 1,790,918      | 19,175,721      | 75,596        | 382,820       | -                                  | 21,447,368      |
| その他                         | -             | (11)          | 32,817         | (32,932)       | 18,185          | (12,511)      | (7,136)       | -                                  | (1,588)         |
| 2014年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在残高                        | \$ -          | (\$1,145,434) | (\$22,719,478) | (\$10,944,132) | (\$567,495,239) | (\$2,203,805) | (\$5,722,313) | \$ -                               | (\$610,230,401) |
| 2014年1月1日                   |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在正味残高                      | \$100,386,480 | \$442,507     | \$43,911,661   | \$4,303,450    | \$120,870,491   | \$2,070,969   | \$1,732,148   | \$22,841,104                       | \$296,558,810   |
| 2014年12月31日                 |               |               |                |                |                 |               |               |                                    |                 |
| 現在正味残高                      | \$100,589,129 | \$412,110     | \$42,640,719   | \$3,963,038    | \$124,383,069   | \$1,616,027   | \$1,707,230   | \$20,895,081                       | \$296,206,403   |

有形固定資産については減損の兆候がなかったため、当社は2014年度に減損損失を認識しなかった。2013年度においては、一部の電気通信設備およびその他の設備が減損していると評価し、減損損失を253,085千新台幣ドル認識した。

有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 土地改良            | 8 - 30年  |
| 建物              |          |
| ビルディング          | 35 - 60年 |
| その他の建物          | 4 - 10年  |
| コンピュータ機器        | 5 - 6年   |
| 電気通信設備          |          |
| 電気通信回線          | 9 - 15年  |
| 電気通信機器およびアンテナ機器 | 5 - 10年  |
| 輸送機器            | 3 - 10年  |
| その他の設備          |          |
| リース物件改良費        | 2 - 6年   |
| 機器および空調設備       | 8 - 16年  |
| その他             | 3 - 10年  |

## 16. 投資不動産

### 取得原価

|                              |    |           |
|------------------------------|----|-----------|
| 2013年1月1日および2013年12月31日現在の残高 | \$ | 8,561,743 |
|------------------------------|----|-----------|

### 減価償却累計額および減損損失累計額

|                |    |             |
|----------------|----|-------------|
| 2013年1月1日現在の残高 | \$ | (1,462,299) |
| 減価償却費          |    | (13,780)    |
| 減損損失戻入額        |    | 245,708     |

|                  |    |             |
|------------------|----|-------------|
| 2013年12月31日現在の残高 | \$ | (1,230,371) |
|------------------|----|-------------|

|                  |    |           |
|------------------|----|-----------|
| 2013年1月1日現在の正味残高 | \$ | 7,099,444 |
|------------------|----|-----------|

|                    |    |           |
|--------------------|----|-----------|
| 2013年12月31日現在の正味残高 | \$ | 7,331,372 |
|--------------------|----|-----------|

### 取得原価

|                |    |           |
|----------------|----|-----------|
| 2014年1月1日現在の残高 | \$ | 8,561,743 |
| 分類変更           |    | 246,533   |

|                  |    |           |
|------------------|----|-----------|
| 2014年12月31日現在の残高 | \$ | 8,808,276 |
|------------------|----|-----------|

### 減価償却累計額および減損損失累計額

|                |    |             |
|----------------|----|-------------|
| 2014年1月1日現在の残高 | \$ | (1,230,371) |
| 減価償却費          |    | (14,107)    |
| 分類変更           |    | (17,719)    |

|                  |    |             |
|------------------|----|-------------|
| 2014年12月31日現在の残高 | \$ | (1,262,197) |
|------------------|----|-------------|

|                  |    |           |
|------------------|----|-----------|
| 2014年1月1日現在の正味残高 | \$ | 7,331,372 |
|------------------|----|-----------|

|                    |    |           |
|--------------------|----|-----------|
| 2014年12月31日現在の正味残高 | \$ | 7,546,079 |
|--------------------|----|-----------|

公正価値による評価の結果、過去に減損した一部の投資不動産について回収可能価額が増加したため、2013年度に減損損失戻入益245,708千新台幣ドルを認識した。

投資不動産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

|        |          |
|--------|----------|
| 土地改良   | 8 - 30年  |
| 建物     |          |
| ビルディング | 35 - 60年 |
| その他の建物 | 4 - 10年  |

当社の投資不動産は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した2014年および2013年12月31日現在の各評価報告書に基づき、公正価値を算定している。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は下記の通りである。

|            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------------|---------------|---------------|
|            | \$ 16,939,399 | \$ 15,800,499 |
| 付いた利息の複合金利 | 1.54% ~ 2.36% | 1.46% ~ 2.20% |
|            | 10% ~ 20%     | 12% ~ 20%     |
|            | 1.36%         | 1.36%         |
|            | 0.44% ~ 1.65% | 0.68% ~ 2.02% |

当  
社

は、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

## 17. 無形資産

|                        | の免許            | コンピュータ・<br>ソフトウェア | その他        | 合計             |
|------------------------|----------------|-------------------|------------|----------------|
| <b>取得原価</b>            |                |                   |            |                |
| 2013年1月1日現在残高          | \$ 10,179,000  | \$ 1,921,128      | \$ 4,906   | \$ 12,105,034  |
| 個別の取得                  | 39,075,000     | 794,464           | 852        | 39,870,316     |
| 処分                     | -              | (223,296)         | -          | (223,296)      |
| 2013年12月31日現在残高        | \$ 49,254,000  | \$ 2,492,296      | \$ 5,758   | \$ 51,752,054  |
| <b>償却累計額および減損損失累計額</b> |                |                   |            |                |
| 2013年1月1日現在残高          | \$ (5,687,347) | \$ (946,124)      | \$ (2,454) | \$ (6,635,925) |
| 償却費                    | (748,609)      | (450,628)         | (690)      | (1,199,927)    |
| 処分                     | -              | 223,296           | -          | 223,296        |
| 2013年12月31日現在残高        | \$ (6,435,956) | \$ (1,173,456)    | \$ (3,144) | \$ (7,612,556) |
| 2013年1月1日現在の正味残高       | \$ 4,491,653   | \$ 975,004        | \$ 2,452   | \$ 5,469,109   |
| 2013年12月31日現在の正味残高     | \$ 42,818,044  | \$ 1,318,840      | \$ 2,614   | \$ 44,139,498  |
| <b>取得原価</b>            |                |                   |            |                |
| 2014年1月1日現在残高          | \$ 49,254,000  | \$ 2,492,296      | \$ 5,758   | \$ 51,752,054  |
| 追加 - 個別の取得             | -              | 566,057           | 992        | 567,049        |
| 処分                     | -              | (55,895)          | (29)       | (55,924)       |
| 2014年12月31日現在残高        | \$ 49,254,000  | \$ 3,002,458      | \$ 6,721   | \$ 52,263,179  |
| <b>償却累計額および減損損失累計額</b> |                |                   |            |                |
| 2014年1月1日現在の残高         | \$ (6,435,956) | \$ (1,173,456)    | \$ (3,144) | \$ (7,612,556) |
| 償却費                    | (1,667,877)    | (520,682)         | (741)      | (2,189,300)    |
| 処分                     | -              | 55,895            | 29         | 55,924         |
| 2014年12月31日現在残高        | \$ (8,103,833) | \$ (1,638,243)    | \$ (3,856) | \$ (9,745,932) |
| 2014年1月1日現在の正味残高       | \$ 42,818,044  | \$ 1,318,840      | \$ 2,614   | \$ 44,139,498  |
| 2014年12月31日現在の正味残高     | \$ 41,150,167  | \$ 1,364,215      | \$ 2,865   | \$ 42,517,247  |

当社は、長期的な事業拡大に必要な、国家通訊伝播委員会によるモバイルブロードバンド事業(第4世代(4G))に係る特別ライセンスの競争入札に参加し、いくつかの周波数帯を取得しており、2013年11月に特別ライセンス費用39,075,000千新台幣ドルの払込を行った。

免許は電気通信事業の所管機関が交付した特別ライセンスであり、当社がサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、特別ライセンスの有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。コンピュータ・ソフトウェアは2年から10年にわたり均等償却され、その他の無形資産は3年から20年にわたり均等償却される。

## 18. その他の資産

|            | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|------------|---------------------|---------------------|
| 予備部品       | \$ 2,977,585        | \$ 3,008,145        |
| 差入保証金      | 2,569,689           | 2,096,799           |
| その他の金融資産   | 1,000,000           | 1,000,000           |
| その他        | 1,933,241           | 2,191,147           |
|            | <u>\$ 8,480,515</u> | <u>\$ 8,296,091</u> |
| <b>流動</b>  |                     |                     |
| 予備部品       | \$ 2,977,585        | \$ 3,008,145        |
| その他        | 97,491              | 591,968             |
|            | <u>\$ 3,075,076</u> | <u>\$ 3,600,113</u> |
| <b>非流動</b> |                     |                     |
| 差入保証金      | \$ 2,569,689        | \$ 2,096,799        |
| その他の金融資産   | 1,000,000           | 1,000,000           |
| その他        | 1,835,750           | 1,599,179           |
|            | <u>\$ 5,405,439</u> | <u>\$ 4,695,978</u> |

その他の金融資産 - 非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、当社は、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

## 19. ヘッジ手段のデリバティブ負債

|                      | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|----------------------|---------------|---------------|
| キャッシュ・フロー・ヘッジ - 為替契約 | \$ 283        | \$ -          |

当社における為替ヘッジ戦略は、為替買予約を締結し、今後6ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。当社の経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、外国のメインバンクとの間で為替予約を締結している。

当社は供給業者との間で設備購入契約を締結し、為替予約も締結済である。これらの為替予約については、ユーロ建設備購入金額に生じうる為替リスクを回避するためのものであることから、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定している。2014年度において、当該ユーロ建設備購入金額のエクスポージャーに関連する為替予約に関してその他の包括利益に認識した損失は、283千新台幣ドルであった。当該購入取引は完了後に、当初、資本に繰延計上した金額を設備の帳簿価額に算入する。貸借対照表日現在、当社における期日未到来の為替予約は、下記の通りである。

| 通貨 | 期日 | 契約金額<br>(千ドル) |
|----|----|---------------|
|----|----|---------------|

|               |         |         |     |         |
|---------------|---------|---------|-----|---------|
| 2014年12月31日現在 | EUR/NTD | 2015年3月 | EUR | 2,341 / |
| 為替予約 - コール    |         |         | NTD | 90,509  |

2013年12月31日時点において、当社は、ヘッジ会計を適用する期日未到来の為替予約契約を有していなかった。

2014年度に、資本から非金融資産の当初取得原価に振り替えられたヘッジ手段のデリバティブ商品から生じた損失は18,435千新台幣ドルであった。

## 20. 支払手形および買掛金

|            |               |               |
|------------|---------------|---------------|
|            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
| 支払手形および買掛金 | \$ 14,753,882 | \$ 12,326,921 |

支払手形および買掛金は、主として営業により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

## 21. その他の未払金

|                |               |               |
|----------------|---------------|---------------|
|                | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
| 未払給与および賞与      | \$ 8,335,468  | \$ 9,326,187  |
| 工事未払金          | 2,628,892     | 2,732,518     |
| 未払フランチャイズ費用    | 1,585,174     | 2,009,009     |
| 未払従業員配当および役員賞与 | 1,549,291     | 777,931       |
| 預り金            | 1,304,538     | 1,295,689     |
| 設備未払金          | 1,160,298     | 1,788,692     |
| 未払機械・回線保守費     | 867,694       | 990,655       |
| その他            | 4,916,074     | 5,735,557     |
|                | \$ 22,347,429 | \$ 24,656,238 |

## 22. 引当金

|       |               |               |
|-------|---------------|---------------|
|       | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
| 製品保証  | \$ 39,296     | \$ 72,930     |
| 従業員給付 | 55,569        | 47,265        |
| その他   | 4,832         | 4,046         |
|       | \$ 99,697     | \$ 124,241    |
| 流動    | \$ 7,037      | \$ 778        |
| 非流動   | 92,660        | 123,464       |
|       | \$ 99,697     | \$ 124,241    |

|                 |            |           |          |            |
|-----------------|------------|-----------|----------|------------|
|                 | 製品保証       | 従業員給付     | その他      | 合計         |
| 2013年1月1日現在残高   | \$ 112,242 | \$ 41,949 | \$ 2,960 | \$ 157,151 |
| 追加引当の計上         | 21,591     | 5,316     | 1,252    | 28,159     |
| 当期に使用           | (60,903)   | -         | (166)    | (61,069)   |
| 2013年12月31日現在残高 | \$ 72,930  | \$ 47,265 | \$ 4,046 | \$ 124,241 |
| 2014年1月1日現在残高   | \$ 72,930  | \$ 47,265 | \$ 4,046 | \$ 124,241 |
| 追加引当の計上         | 8,364      | 8,304     | 790      | 17,458     |
| 当期に使用           | (41,694)   | -         | (4)      | (41,698)   |
| 未使用残高の戻入        | (304)      | -         | -        | (304)      |
| 2014年12月31日現在残高 | \$ 39,296  | \$ 55,569 | \$ 4,832 | \$ 99,697  |

- (1)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。
- (2)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金および休暇の権利の見積計上額である。

## 23. 前受項目

前受項目は主として前受電気通信料である。

当社は、販売済のプリペイド・カードについて「電気通信商品(サービス)定型契約書の必要記載および記載禁止事項」に関する規定と整合させるため、電気通信商品契約履行保証契約を台湾銀行との間で締結した。台湾銀行は、契約の規定に従い全額の履行の保証を行う。2014年12月31日現在、台湾銀行が保証するプリペイド・カードの残高は合計1,021,529千新台幣ドルであった。

## 24. 退職後給付制度

### (1) 確定拠出型制度

「従業員退職金条例」を適用した、当社の退職金制度は、政府が管理する確定拠出型退職金制度に属し、従業員の毎月の給与の6%を退職金として勞工保険局の個人専用口座に拠出している。

### (2) 確定給付型制度

当社は、2005年8月12日に民営化計画を完了し「公営事業民営化条例」に定める従業員の補償規則に基づき、従業員の勤務年数に基づく給付額の精算、民営化に伴う月次退職金の補填一時金、離職給付金および民営化計画に係る手当等の従業員の権益に関する補償手続を処理し、これまで拠出していた退職基金を民営化に必要な各種費用のための支払とした。支払後の残高については、行政院公営事業民営化基金に拠出しなければならないため、当社は、2006年8月7日に退職基金の残高全額を行政院公営事業民営化基金に拠出した。交通部の通達により、民営化後は死亡退職金(退職慰労金)、死亡給付金(慰労金)および各種補助金について、当社が関連経費の払出および審査作業を一時的に代行している(その他の金融資産 - 流動に計上)。

台湾の「労働基準法」を適用した当社の退職金制度は、確定給付型退職制度に属する。従業員の退職金支給額は、従業員の勤続年数および退職前6ヶ月間の平均給与に基づき算定される。当社の従業員は毎月、給与総額の15%の範囲内で退職準備金を拠出し、これを従業員定年退職基金監督委員会が管理し、当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に拠出している。従業員定年退職基金監督委員会は、自主運用・運営管理委託の方式により、制度資産について、国内(外)の資本性有価証券および負債性有価証券ならびに銀行預金等を対象に投資を行う。ただし、従業員退職金条例の施行細則の規定により、従業員退職金の運用収益は、現地の銀行の2年物定期預金の金利収益を下回らないこととされている。

当社の制度資産および確定給付負債の現在価値は、アクチュアリーの有資格者が数理計算を行う。数理計算上の主な仮定は、下記の通りであった。

|              | 測定日           |               |
|--------------|---------------|---------------|
|              | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
| 割引率          | 2.00%         | 2.00%         |
| 制度資産の期待営業収益率 | 2.00%         | 2.00%         |
| 予想昇給率        | 1.00%         | 1.00%         |

期待収益率は、過去の収益の傾向、および関連する債務の残存期間内における当該資産の相場についてアクチュアリーが行った予測に基づき、前述の制度資産の運用および収益の最低限度額による影響を考慮に入れて行った見積りである。

確定給付型制度に関して純損益に認識した金額は、下記の通りであった。

|           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 当期勤務費用    | \$ 2,917,733          | \$ 2,900,976          |
| 利息費用      | 504,572               | 344,027               |
| 制度資産の期待収益 | (412,350)             | (293,851)             |
| 過去勤務費用    | (3,967)               | (4,023)               |
| 清算        | 74,758                | -                     |
|           | <u>\$ 3,080,746</u>   | <u>\$ 2,947,129</u>   |
| 機能別集計     |                       |                       |
| 営業原価      | \$ 1,848,582          | \$ 1,762,038          |
| 販売費       | 881,145               | 850,214               |
| 一般管理費     | 169,134               | 162,128               |
| 研究開発費     | 106,100               | 100,401               |
|           | <u>\$ 3,004,961</u>   | <u>\$ 2,874,781</u>   |

2014年度および2013年度において、当社がその他の包括利益に認識した数理計算上の差損はそれぞれ407,569千新台幣ドル(確定給付型制度の数理計算上の差損491,047千新台幣ドルから当該差損による法人所得税の影響額83,478千新台幣ドルを差し引いた金額)および514,643千新台幣ドル(確定給付型制度の数理計算上の差損620,052千新台幣ドルから当該差損による法人所得税の影響額105,409千新台幣ドルを差し引いた金額)であった。2014年および2013年12月31日現在、その他の包括利益に認識した数理計算上の差損の累積額はそれぞれ、2,141,780千新台幣ドルおよび1,734,211千新台幣ドルであった。

当社において、連結貸借対照表に計上している、確定給付型制度により発生した債務の金額は下記の通りである。

|             | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 確定給付債務の現在価値 | \$ 27,704,891       | \$ 25,210,943       |
| 制度資産の公正価値   | (21,304,199)        | (19,799,484)        |
| 積立不足        | 6,400,692           | 5,411,459           |
| 未認識過去勤務費用   | 24,755              | 29,632              |
| 退職給付負債      | <u>\$ 6,425,447</u> | <u>\$ 5,441,091</u> |

確定給付債務の現在価値の変動は下記の通りであった。

|            | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 期首現在確定給付負債 | \$ 25,210,943         | \$ 21,858,179         |
| 当期勤務費用     | 2,917,733             | 2,900,976             |
| 利息費用       | 504,572               | 344,027               |
| 数理計算上の差損   | 543,028               | 846,466               |
| 給付支給額      | (553,141)             | (738,705)             |
| 清算         | (918,244)             | -                     |
| 期末現在確定給付負債 | <u>\$ 22,704,891</u>  | <u>\$ 25,210,943</u>  |

制度資産の公正価値の変動は下記の通りであった。

|               | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 期首現在制度資産の公正価値 | \$ 19,799,484         | \$ 17,357,351         |
| 制度資産の期待収益     | 412,350               | 293,851               |
| 数理計算上の差益(差損)  | 51,981                | 226,414               |
| 事業主による拠出額     | 2,478,467             | 2,556,014             |

|               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 給付支給額         | (1,438,083)   | (634,146)     |
| 期末現在制度資産の公正価値 | \$ 21,304,199 | \$ 19,799,484 |

貸借対照表日現在、制度資産の主な種類別の公正価値の割合は、従業員定年退職基金監督委員会のウェブサイト上で公表されている基金の資産配分の情報に基づいている。

|           | 制度資産の公正価値(%)  |               |
|-----------|---------------|---------------|
|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
| 株式および受益証券 | 49.69         | 44.77         |
| 確定利付証券    | 28.36         | 31.58         |
| 現金        | 19.12         | 22.86         |
| その他       | 2.83          | 0.79          |
|           | 100.00        | 100.00        |

当社は、移行日（2012年1月1日）以降の各会計期間について算定した金額の開示を選択した。実績修正に関する過去の情報は下記の通りである。

|              | 2014年<br>12月31日現在 | 2013年<br>12月31日現在 | 2012年<br>12月31日現在 | 2012年<br>1月1日現在 |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 確定給付債務の現在価値  | \$ (27,704,891)   | \$ (25,210,943)   | \$ (21,858,179)   | \$ (18,486,559) |
| 制度資産の公正価値    | \$ 21,304,199     | \$ 19,799,484     | \$ 17,357,351     | \$ 15,593,472   |
| 積立不足         | \$ (6,400,692)    | \$ (5,411,459)    | \$ (4,500,828)    | \$ (2,893,087)  |
| 制度負債の実績による調整 | \$ (543,028)      | \$ (1,704,252)    | \$ (573,091)      | \$ -            |
| 制度資産の実績による調整 | \$ 51,981         | \$ 59,586         | \$ 90,660         | \$ -            |

当社は、2014年12月31日後1年以内に確定給付型制度に拠出する額を2,503,252千新台幣ドルと予想している。

## 25. 資本

### a. 株式資本

#### 1) 普通株式

|              | 2014年12月31日現在  | 2013年12月31日現在  |
|--------------|----------------|----------------|
| 授權株式数(千株)    | 12,000,000     | 12,000,000     |
| 授權株式資本       | \$ 120,000,000 | \$ 120,000,000 |
| 全額払込済の発行済株式数 | 7,757,447      | 7,757,447      |
| 発行済株式資本(千株)  | \$ 77,574,465  | \$ 77,574,465  |

発行済普通株式の1株当たり額面は、10新台幣ドルである。1株当たり1個の議決権および配当受領権を有する。

#### 2) 外国預託証券の発行

交通部は、政府の国営事業民営化政策の実施に協力するため海外での株式の売出しを行い、2003年に保有していた当社の普通株式1,109,750千株を米国預託証券として110,975千単位(1単位は普通株式10株に相当)を発行し、2003年7月17日に米国のニューヨーク証券取引所に上場した。交通部は、2005年8月10日に再び海外での株式の売出しを行い、保有する当社の普通株式1,350,682千株を米国預託証券として135,068千単位を発行した。さらに、交通部は、2006年9月29日に海外での第3次株式売出しを行い、台湾モバイル・カンパ

ニー・リミテッドと共にそれぞれが保有する当社の普通株式(交通部505,389千株および台湾モバイル・カンパニー・リミテッド58,959千株)の合計564,348千株を米国預託証券として56,435千単位発行した。海外で売り出された普通株式の合計は3,024,780千株であり、発行された米国預託証券は合計302,478千単位である。2014年12月31日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計246,652千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計24,665千単位である。これは、当社の発行済株式数の約3.18%である。

上記の米国預託証券の保有者は、当社の普通株株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならない。米国預託証券の保有者は預託機関を通じて下記の主要事項の行使が可能となる。

- (1) 株式の議決権
- (2) 預託証券が表章する原有価証券の売却
- (3) 配当金の受取りおよび新株の引受け

## b. 資本準備金

2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度における資本準備金の調整は下記の通りである。

|   | 株式払込<br>剰余金    | 持分法で会計<br>処理されてい<br>る子会社、関<br>連会社および<br>共同支配企業<br>の資本準備金<br>の変動 | 子会社に対<br>する持分の<br>変動から生<br>じた資本準<br>備金の変動 | 受贈資産      | 民営化により生<br>じたもの | 合計             |
|---|----------------|---|---|-----------|-----------------|----------------|
| 2013年1月1日現在残高                                       | \$ 169,491,289 | \$ -  | \$ 4,893                                  | \$ 13,170 | \$ 20,648,078   | \$ 190,162,430 |
| 資本準備金からの現金配当  | (5,589,240)    | -   | -   | -         | -               | (5,589,240)    |
| 持分法で会計処理されている関連会社お<br>よび共同支配企業に対する投資による<br>資本準備金の変動 | -              | 41,973  | -   | -         | -               | 41,973         |
| 持分法で会計処理されていた投資の処分<br>子会社の従業員ストック・オプションの<br>行使      | -              | (577)   | -   | -         | -               | (577)          |
| 子会社が発行した従業員への株式による<br>賞与                            | -              | -   | 5,498                                     | -         | -               | 5,498          |
|   | -              | -   | (19)                                      | -         | -               | (19)           |
| 2013年12月31日現在残高                                     | \$ 163,907,049 | \$ 41,396   | \$ 10,372                                 | \$ 13,170 | \$ 20,648,078   | \$ 184,620,065 |
| 2014年1月1日現在残高                                       | \$ 163,907,049 | \$ 41,396   | \$ 10,372                                 | \$ 13,170 | \$ 20,648,078   | \$ 184,620,065 |
| 資本準備金からの現金分配  | (16,577,663)   | -   | -   | -         | -               | (16,577,663)   |
| 持分法で会計処理されている関連会社お<br>よび共同支配企業に対する投資による<br>資本準備金の変動 | -              | 2,252   | -   | -         | -               | 2,252          |
| 子会社の当初の所有割合に基づかない新<br>株引受による資本準備金の変動                | -              | -   | 2,988                                     | -         | -               | 2,988          |
| 子会社が発行した従業員への株式による<br>賞与                            | -              | -   | 293                                       | -         | -               | 293            |
| 2014年12月31日現在残高                                     | \$ 147,329,386 | \$ 43,648   | \$ 13,653                                 | \$ 13,170 | \$ 20,648,078   | \$ 168,047,935 |

資本準備金の内、額面を超過して発行した株式の額面超過額および受領した贈与に関するものは欠損填補に充当することが可能である。会社に欠損がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することが可能であるが、株式資本への充当額は、毎年、払込資本金の一定割合を限度とする。

持分法で会計処理されている投資により生じた資本準備金は、いかなる目的にも用いることはできない。

## (3) 剰余金および配当政策

当社の定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損を填補するほか、10%を利益準備金として積み立てなければならない。ただし、利益準備金が資本総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行った場合には、積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき下記の方法で分配する。

1. 2%から5%を従業員配当として分配する。
2. 0.2%を超えない範囲で役員賞与を分配する。
3. 1および2を控除後の残額は株主への配当とするが、そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当が0.1新台幣ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

2014年および2013年12月31日現在、当社の未払従業員配当および役員賞与の見積りについては、当社の定款および「チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド従業員配当実施要点」の規定に基づき、過去の経験および将来の分配可能金額を考慮し、算定の基礎としている。

年度終了後、年度連結財務報告の承認・公表日前に取締役会が決議した配当金額に重大な変動があった場合には、当該変動を計上済みの年度費用で調整する。年度連結財務報告の承認・公表日後に金額に変動が生じた場合には、会計上の見積りの変更として処理し翌年度に調整し計上する。株主総会で株式による従業員

配当の支給を決議した場合、決議された分配金額を株式の公正価値で除して株式配当の株数を決定する。株式の公正価値は、株主総会決議日の前日の終値(権利落ち・配当落ちの影響を考慮後)に基づく。

当社は、金管証発字第1010012865号、金管証発字第1010047490号および「国際財務報告基準(IFRSs)採用後における特別利益準備金の計上に関するQ&A」の規定に従い、特別利益準備金の計上・戻入を行わなければならない。所有者に帰属するその他の持分における控除項目の残高について事後に戻入を行った場合には、当該戻入部分を利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損填補に使用することができる。会社に欠損がない場合には、法定利益準備金が払込資本総額の25%を超える部分については、資本に充当することができる以外に、現金で分配することもできる。

未処分利益の分配時には、株主(台湾の非居住者である株主を除く。)に対し、配当分配日における税額控除比率に基づき計算された株主控除可能税額が配分される。

当社は、2014年6月24日および2013年6月25日の定時株主総会において、2013年度および2012年度の利益処分案を下記の通り決議した。

|       | 利益の処分        |              | 1株当たり配当金(新台幣ドル) |          |
|-------|--------------|--------------|-----------------|----------|
|       | 2013事業年度     | 2012事業年度     | 2013事業年度        | 2012事業年度 |
| 法定準備金 | \$ 2,074,342 | \$ 3,990,397 |                 |          |
| 特別準備金 | 144,005      | -            |                 |          |
| 現金配当  | 18,525,558   | 35,913,099   | \$ 2.39         | \$ 4.63  |

当社は、2014年6月24日の定時株主総会において、1株当たり2.14新台幣ドル、計16,577,663千新台幣ドルの資本準備金からの現金分配についても承認・決議した。2013年6月25日の定時株主総会において、1株当たり0.72新台幣ドル、計5,589,240千新台幣ドルの資本準備金からの現金分配についても承認・決議した。

当社は、2014年6月24日および2013年6月25日の定時株主総会において、2013年度および2012年度の従業員配当および役員賞与の支給を下記の通り決議した。

|                 | 2013年度     | 2012年度       |
|-----------------|------------|--------------|
|                 | 現金による賞与    | 現金による賞与      |
| 従業員への賞与         | \$ 758,627 | \$ 1,533,082 |
| 取締役および管理職に対する報酬 | 19,304     | 37,484       |

2012年度の利益処分案、従業員配当および役員賞与に関して、当社が改訂前の財務報告作成準則および台湾で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成した2012年度の財務諸表、ならびに参考として改訂後の財務報告作成準則に準拠して作成した2012年12月31日現在の貸借対照表が、利益処分案の基礎となっている。

2014年度および2013年度の定時株主総会にて決議された従業員配当および役員賞与の分配と2013年度および2012年度の財務諸表に計上済みの従業員配当および役員賞与との間の差額はなかった。

2014年度の利益処分案は、2015年2月13日の当社取締役会で提案されている。利益の処分案および1株当たり配当金は下記の通りである。

|            | 利益の処分案     | 1株当たり配当金<br>(新台幣ドル) |
|------------|------------|---------------------|
|            | 法定準備金      | \$ 680,743          |
| 特別利益準備金の戻入 | (144,005)  |                     |
| 現金配当       | 37,673,263 | \$ 4.86             |

2014年度の利益の処分、従業員への賞与ならびに取締役および管理職に対する報酬は、2015年6月26日開催予定の株主総会での決議を経る予定である。

取締役会が提案し、株主に承認された当社の利益処分案、従業員への賞与ならびに取締役および管理職に対する報酬に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照のこと。

(4) 金管証発字第1010012865号の指令に従いT-IFRSsへの移行日から計上すべき特別準備金

T-IFRSsの初度適用によって当社の剰余金が減少することから、特別利益準備金を計上する予定はない。

(5) その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当社の表示通貨(新台幣ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

## 2. 売却可能金融資産の未実現損益

|   | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 期首残高  | \$ (149,747)          | \$ 257,991            |
| 売却可能金融資産に係る未実現損益  | 935,859               | (609,585)             |
| 売却可能金融資産の処分により純損益に振り替えた損益<br>累積額                              | -                     | 157,358               |
| 持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共<br>同支配事業の売却可能金融資産に係る未実現損益に対す<br>る持分 | (46,124)              | 44,489                |
| 期末残高  | \$ 739,988            | \$ (149,747)          |

## 26. 営業収益

当社の主な収益源は、各種の電気通信事業である。注記38を参照のこと。

## 27. 当期純利益

## 1 その他の利益および費用

|                     | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の処分に係る利得 - 純額 | \$ 70,794             | \$ 152,995            |
| 有形固定資産に係る減損損失       | -                     | (253,085)             |
| 投資不動産の戻入による利得       | -                     | 245,708               |
|                     | <u>\$ 70,794</u>      | <u>\$ 145,618</u>     |

## 2. その他の収益

|               | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 共同管道基金からの営業収益 | \$ 200,000            | \$ -                  |
| 受取配当金         | 67,441                | 69,723                |
| その他           | 123,548               | 141,913               |
|               | <u>\$ 390,989</u>     | <u>\$ 211,636</u>     |

## 3. その他の利得および損失

|   | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 為替換算(差損)差益 - 純額                                     | \$ 182,547            | \$ (102,402)          |
| 金融商品の処分に係る利得 - 純額                                   | -                     | 73,042                |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価に係る利得(損失) - 純額          | -                     | (767)                 |
| 公正価値ヘッジに指定されたデリバティブから生じる損失 - 純額                     | -                     | (93,145)              |
| 公正価値ヘッジに指定されたヘッジ関係におけるヘッジ・リスクに帰属する、ヘッジ対象への調整から生じた利得 | -                     | 93,145                |
| 持分法で会計処理されている投資に係る減損損失                              | -                     | (18,055)              |
| その他   | (67,306)              | (40,969)              |
|   | <u>\$ 115,241</u>     | <u>\$ (89,151)</u>    |

## 4. 金融資産に係る減損損失

|            | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形および売掛金 | \$ 277,975            | \$ 235,906            |
| その他の債権     | \$ 33,306             | \$ 13,890             |

## 5. 非金融資産に係る減損損失(戻入による利得)

|        | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 棚卸資産   | \$ 234,765            | \$ 184,032            |
| 有形固定資産 | \$ -                  | \$ 253,085            |
| 投資不動産  | \$ -                  | \$ (245,708)          |

|                 |    |   |    |        |
|-----------------|----|---|----|--------|
| 持分法で会計処理されている投資 | \$ | - | \$ | 18,055 |
|-----------------|----|---|----|--------|

## 6. 減価償却費および償却費

|               | 2014年12月31日<br>終了事業年度 |            | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |            |
|---------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 有形固定資産        | \$                    | 31,278,115 | \$                    | 30,462,192 |
| 投資不動産         |                       | 14,107     |                       | 13,780     |
| 無形資産          |                       | 2,189,300  |                       | 1,199,927  |
| 減価償却費および償却費合計 | \$                    | 33,481,522 | \$                    | 31,675,899 |
| 減価償却費の機能別集計   |                       |            |                       |            |
| 営業原価          | \$                    | 29,379,313 | \$                    | 28,557,452 |
| 営業費用          |                       | 1,912,909  |                       | 1,918,520  |
|               | \$                    | 31,292,222 | \$                    | 30,475,972 |
| 償却費の機能別集計     |                       |            |                       |            |
| 営業原価          | \$                    | 1,910,199  | \$                    | 980,460    |
| 営業費用          |                       | 279,101    |                       | 219,467    |
|               | \$                    | 2,189,300  | \$                    | 1,199,927  |

## 7. 従業員給付費用

|           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 |            | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |            |
|-----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 退職後従業員給付  |                       |            |                       |            |
| 確定拠出型制度   | \$                    | 204,694    | \$                    | 190,952    |
| 確定給付型制度   |                       | 3,004,961  |                       | 2,874,781  |
|           |                       | 3,209,655  |                       | 3,065,733  |
| その他の従業員給付 |                       |            |                       |            |
| 給与        |                       | 20,834,944 |                       | 21,107,936 |
| 保険        |                       | 2,132,037  |                       | 2,108,569  |
| その他       |                       | 14,550,915 |                       | 14,019,737 |
|           |                       | 37,517,896 |                       | 37,236,242 |
| 従業員給付費用合計 | \$                    | 40,727,551 | \$                    | 40,301,975 |
| 機能別集計     |                       |            |                       |            |
| 営業原価      | \$                    | 24,050,794 | \$                    | 23,745,231 |
| 営業費用      |                       | 16,676,757 |                       | 16,556,744 |
|           | \$                    | 40,727,551 | \$                    | 40,301,975 |

2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社はそれぞれ23,535名および24,222名の従業員を雇用している。

## 28. 法人所得税

## (1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は下記の通りであった。

|         | 2014年12月31日<br>終了事業年度 |  | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |  |
|---------|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 当期法人所得税 |                       |  |                       |  |

|                   |    |                  |    |                  |
|-------------------|----|------------------|----|------------------|
| 当期間に認識した法人所得税費用   | \$ | 7,229,587        | \$ | 7,692,365        |
| 未処分利益に対する法人所得税    |    | 12               |    | 48               |
| 過年度に係る法人所得税の修正    |    | 10,158           |    | 117,643          |
| その他               |    | 13,586           |    | 20,206           |
|                   |    | <u>7,253,343</u> |    | <u>7,830,262</u> |
| 繰延税金              |    |                  |    |                  |
| 当期間に認識した繰延法人所得税費用 |    | (83,369)         |    | (9,253)          |
| 純損益に認識した法人所得税     | \$ | <u>7,169,974</u> | \$ | <u>7,821,009</u> |

会計上の利益および法人所得税費用の調整は下記の通りである。

|                           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 税引前利益                     | \$ 45,786,150         | \$ 47,536,702         |
| 法定税率(17%)で計算した法人所得税費用     | \$ 7,783,646          | \$ 8,081,239          |
| 課税所得算定時に損金不算入となる営業収益および費用 | 44,090                | (21,739)              |
| 未認識の将来減算一時差異              | (67,260)              | 67,260                |
| 非課税所得                     | (302,055)             | (210,913)             |
| 未処分利益に係る法人所得税             | 12                    | 48                    |
| 投資税額控除                    | (312,203)             | (232,735)             |
| 過年度の税金費用の調整               | 10,158                | 117,643               |
| その他                       | 13,586                | 20,206                |
| 純損益に認識した法人所得税費用           | \$ 7,169,974          | \$ 7,821,009          |

当社が使用した税率は17%である。

2015年度の株主総会における利益処分の状況については不確実であるため、2014年度の未処分利益に対して課税される10%の所得税による法人所得税への潜在的な影響額を信頼性をもって算定することはできない。

## (2) その他の包括利益に認識した法人所得税

|                          | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金                     |                       |                       |
| 確定給付型制度から生じた数理計算上の差益(差損) | \$ (83,478)           | \$ (105,409)          |

## (3) 当期税金負債

|         | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|---------|---------------|---------------|
| 当期税金負債  |               |               |
| 未払法人所得税 | \$ 3,265,300  | \$ 3,807,043  |

## (4) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の変動は下記の通りである。

### 2014年度

|        | 2014年<br>1月1日残高 | 純損益におけ<br>る認識額 | その他の包括<br>利益における<br>認識額 | 2014年<br>12月31日残高 |
|--------|-----------------|----------------|-------------------------|-------------------|
| 繰延税金資産 |                 |                |                         |                   |

|                    |                     |                   |                  |                     |
|--------------------|---------------------|-------------------|------------------|---------------------|
| 一時差異               |                     |                   |                  |                     |
| 確定給付債務             | \$ 924,986          | \$ 83,862         | \$ 83,478        | \$ 1,092,326        |
| 繰延営業収益             | 187,125             | (31,511)          | -                | 155,614             |
| 繰入限度額を超過する貸倒引当金繰上額 | -                   | 113,439           | -                | 113,439             |
| 有形固定資産に係る減損損失      | 58,647              | (27,438)          | -                | 31,209              |
| 未払税額控除             | 20,823              | 7,608             | -                | 28,431              |
| 棚卸資産の評価損           | 20,147              | (11,737)          | -                | 8,410               |
| 製品保証引当金            | 12,398              | (5,718)           | -                | 6,680               |
| 未実現為替換算差損(差益) -    |                     |                   | -                | -                   |
| 純額                 | 10,759              | (10,759)          |                  |                     |
| その他                | 146                 | (146)             | -                | -                   |
|                    | <u>\$ 1,235,031</u> | <u>\$ 117,600</u> | <u>\$ 83,478</u> | <u>\$ 1,436,109</u> |

|                 | 2014年<br>1月1日残高  | 純損益にお<br>ける認識額   | その他の包括<br>利益における<br>認識額 | 2014年<br>12月31日残高 |
|-----------------|------------------|------------------|-------------------------|-------------------|
| <b>繰延税金負債</b>   |                  |                  |                         |                   |
| 一時差異            |                  |                  |                         |                   |
| 土地増値税           | \$ 94,986        | \$ -             | \$ -                    | \$ 94,986         |
| 未実現為替換算差益(差損) - |                  |                  |                         |                   |
| 純額              | -                | 29,215           | -                       | 29,215            |
| その他             | -                | 5,016            | -                       | 5,016             |
|                 | <u>\$ 94,986</u> | <u>\$ 34,231</u> | <u>\$ -</u>             | <u>\$ 129,217</u> |

## 2013年度

|                 | 2013年<br>1月1日残高     | 純損益にお<br>ける認識額  | その他の包括<br>利益における<br>認識額 | 2013年<br>12月31日残高   |
|-----------------|---------------------|-----------------|-------------------------|---------------------|
| <b>繰延税金資産</b>   |                     |                 |                         |                     |
| 一時差異            |                     |                 |                         |                     |
| 確定給付債務          | \$ 770,862          | \$ 48,715       | \$ 105,409              | \$ 924,986          |
| 繰延営業収益          | 232,235             | (45,110)        | -                       | 187,125             |
| 有形固定資産に係る減損損失   | 58,173              | 474             | -                       | 58,647              |
| 未払税額控除          | 12,032              | 8,791           | -                       | 20,823              |
| 棚卸資産の評価損        | 10,119              | 10,028          | -                       | 20,147              |
| 製品保証引当金         | 19,081              | (6,683)         | -                       | 12,398              |
| 未実現為替換算差損(差益) - |                     |                 | -                       | -                   |
| 純額              | 18,110              | (7,351)         |                         | 10,759              |
| その他             | (113)               | 259             | -                       | 146                 |
|                 | <u>\$ 1,120,499</u> | <u>\$ 9,123</u> | <u>\$ 105,409</u>       | <u>\$ 1,235,031</u> |

|               | 2013年<br>1月1日残高  | 純損益にお<br>ける認識額  | その他の包括<br>利益における<br>認識額 | 2013年<br>12月31日残高 |
|---------------|------------------|-----------------|-------------------------|-------------------|
| <b>繰延税金負債</b> |                  |                 |                         |                   |
| 一時差異          |                  |                 |                         |                   |
| 土地増値税         | \$ 94,986        | \$ -            | \$ -                    | \$ 94,986         |
| その他           | 130              | (130)           | -                       | -                 |
|               | <u>\$ 95,116</u> | <u>\$ (130)</u> | <u>\$ -</u>             | <u>\$ 94,986</u>  |

(5) 個別貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異

|          | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|----------|---------------|---------------|
| 将来減算一時差異 | \$ -          | \$ 67,260     |

## (6) 両税合一関連情報

未処分利益

当社の2014年12月31日および2013年12月31日現在の未処分利益累計額は、すべて両税合一後に発生したものである。

株主控除可能税額

|              | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------------|---------------|---------------|
| 株主控除可能税額勘定残高 | \$ 7,845,495  | \$ 4,101,984  |

当社の2014年度および2013年度の利益処分に適用される税額控除比率はそれぞれ、20.48%(予想)および20.48%であった。

## (7) 法人所得税の税務調査状況

当社の法人所得税申告書は、2012年度まで税務当局により調査されている。

29. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に用いた利益および普通株式の加重平均株式数は、下記の通りであった。

当期純利益

|   | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 基本的1株当たり利益の算定に用いた当期純利益                                  | \$ 38,616,176         | \$ 39,715,693         |
| 希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：<br>子会社の従業員ストック・オプションおよび従業員への<br>賞与 | (386)                 | (2,560)               |
| 希薄化後1株当たり利益の算定に用いた当期純利益                                 | \$ 38,615,790         | \$ 39,713,133         |

加重平均普通株式数

|                                 | 2014年12月31日<br>終了事業年度<br>(千株) | 2013年12月31日<br>終了事業年度<br>(千株) |
|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数      | 7,757,447                     | 7,757,447                     |
| 希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：<br>従業員への賞与 | 12,339                        | 12,459                        |
| 希薄化後1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式<br>数 | 7,769,786                     | 7,769,906                     |

当社が従業員配当を株式または現金で支給することを選択できる場合、希薄化後1株当たり利益の算定時に、従業員配当を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後1株当たり利益を算定する。翌年度の株主総会で従業員配当とし

て支給する株数を決議する前に希薄化後1株当たり利益を算定する場合、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する。

### 30. 非資金取引

当社が2014年度および2013年度に行った、投資活動に関する非資金取引は下記の通りである。

|           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の取得 | \$ 31,208,110         | \$ 35,764,602         |
| その他の未払金   | 474,184               | (278,175)             |
|           | \$ 31,682,294         | \$ 35,486,427         |

### 31. オペレーティング・リース契約

注記34に記載するST-2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド以外に、当社は、台湾全土を網羅する基地局について数件のリース契約を締結している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、下記の通りである。

|         | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|---------|---------------|---------------|
| 1年以内    | \$ 2,955,821  | \$ 2,903,782  |
| 1年超5年以内 | 5,174,956     | 5,395,573     |
| 5年超     | 1,475,793     | 1,666,413     |
|         | \$ 9,606,570  | \$ 9,965,768  |

#### (2) 貸手側

当社は、一部の土地および建物を賃貸している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料総額は、下記の通りである。

|         | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|---------|---------------|---------------|
| 1年以内    | \$ 437,542    | \$ 374,899    |
| 1年超5年以内 | 533,129       | 738,881       |
| 5年超     | 395,675       | 165,260       |
|         | \$ 1,366,346  | \$ 1,279,040  |

### 32. 自己資本リスク管理

当社が行う自己資本管理は、継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元を最大化を図ることを目的としている。

当社の自己資本構成は、債務および所有者に帰属する持分から成る。

当社の主要な経営者は、必要に応じ、当社の自己資本構成の見直しを行うことができる。その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。当社は主要な経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、自己株式の買戻し、および新発債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

### 33. 金融商品

## (1) 金融商品の種類

|                  | 2014年12月31日現在 |            | 2013年12月31日現在 |            |
|------------------|---------------|------------|---------------|------------|
| <b>金融資産</b>      |               |            |               |            |
| 満期保有目的金融資産       | \$            | 7,484,269  | \$            | 11,765,847 |
| 貸付金および債権(注1)     |               | 50,050,116 |               | 40,664,771 |
| 売却可能金融資産(注2)     |               | 6,043,781  |               | 5,157,955  |
| <b>金融負債</b>      |               |            |               |            |
| ヘッジ手段のデリバティブ金融負債 |               | 283        |               | -          |
| 償却原価で測定するもの(注3)  |               | 35,931,161 |               | 35,667,150 |

注1：当該残高には、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金(その他の資産に計上)等、貸付金および債権が含まれている。

注2：当該残高には、売却可能に分類されている、原価で測定する金融資産の残高が含まれている。

注3：当該残高には、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、その他の未払金の一部、預り保証金、償却原価で測定する金融負債が含まれている。

## (2) 公正価値の情報

## 1. 公正価値で測定しない金融商品

公正価値で測定しない金融資産および金融負債のうち、その帳簿価額と公正価値との間に重要な差異があるものは、下記の通りである。

|             | 2014年12月31日現在 |              | 2013年12月31日現在 |               |
|-------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
|             | 帳簿価額          | 公正価値         | 帳簿価額          | 公正価値          |
| <b>金融資産</b> |               |              |               |               |
| 満期保有目的金融資産  | \$ 7,484,269  | \$ 7,515,530 | \$ 11,765,847 | \$ 11,807,972 |

## 2. 貸借対照表に認識されている公正価値測定

当社は金融資産および金融負債を公正価値で測定する。その測定方法は、公正価値の観察可能性のレベルによりレベル1からレベル3に分かれている。

(1) レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)による。

(2) レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、当該資産または負債について直接に(すなわち、価格として)または間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能なインプットから公正価値を導出する。

(3) レベル3の公正価値測定は、評価技法により、観察可能でない市場データを基礎とする資産または負債のインプット(観察不能なインプット)から公正価値を導出する。

## 2014年12月31日現在

|                       | レベル1         | レベル2   | レベル3 | 合計           |
|-----------------------|--------------|--------|------|--------------|
| <b>売却可能金融資産</b>       |              |        |      |              |
| 国内の上場株式<br>持分投資       | \$ 3,822,521 | \$ -   | \$ - | \$ 3,822,521 |
| <b>ヘッジ手段のデリバティブ負債</b> |              |        |      |              |
| デリバティブ金融負債            | \$ -         | \$ 283 | \$ - | \$ 283       |

## 2013年12月31日現在

|          | レベル1         | レベル2 | レベル3 | 合計           |
|----------|--------------|------|------|--------------|
| 売却可能金融資産 |              |      |      |              |
| 国内の上場株式  |              |      |      |              |
| 持分投資     | \$ 2,886,662 | \$ - | \$ - | \$ 2,886,662 |

2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度において、公正価値測定レベル1とレベル2における振替はなかった。

### 3. 公正価値測定に採用した評価技法および仮定

金融資産および金融負債の公正価値は、下記の方法で算定されている。

- (1) 標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。
- (2) 活発な市場で公表されている相場価格があるデリバティブ商品は、市場価格を公正価値とする。市場価格を参考にできない場合には、デリバティブ商品は、金融機関の相場価格システムで提示されている通貨スワップレートに基づく個々の通貨スワップおよび為替予約の満期日の先物レートにより、それぞれ個々の契約の公正価値を算出する。当社が採用している評価技法で使用する見積りおよび仮定は、市場参加者が金融商品の価値を算定する際に用いる見積りおよび仮定情報と一致している。

#### (3) 財務リスク管理の目的および方針

当社の主要な金融商品には、資本性投資および負債性投資、売掛金、買掛金等が含まれている。当社の財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内リスク報告により、当社の営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク(為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等)、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当社は、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーを回避し、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レートおよび金利等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。社内の担当者が、方針の順守およびエクスポージャーの限度額に関するチェックを継続的に行っている。また、当社は投機目的で金融商品(デリバティブ金融商品を含む。)取引を行っていない。

当社において、重要なリスクの事象および関連するリスクに対処するための計画およびアクション・プラン等についての情報は、遅滞なくかつ積極的に監査委員会に通知・報告しなければならない。また、監査委員会の決議は取締役会に報告する必要がある。

#### 1. 市場リスク

当社がその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)および金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当社は通貨スワップおよび為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当社において、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

## (1)為替リスク

貸借対照表日現在、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、下記の通りである。

|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----------|---------------|---------------|
| <b>資産</b> |               |               |
| 米ドル       | \$ 5,163,948  | \$ 4,125,786  |
| ユーロ       | 16,579        | 5,385         |
| シンガポールドル  | 72,882        | 121,017       |
| <b>負債</b> |               |               |
| 米ドル       | 5,074,225     | 3,451,868     |
| ユーロ       | 763,499       | 1,297,617     |

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、下記の通りである。

|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----------|---------------|---------------|
| <b>負債</b> |               |               |
| ユーロ       | \$ 283        | \$ -          |

## 感応度分析

当社は主として、米ドル、日本円、ユーロ、シンガポールドル等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し5%上昇または下落したと仮定した場合の当社の感応度分析を詳細に説明したものである。この5%とは、当社内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目、通貨スワップおよび為替予約のみである。下表の正の数値/負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して5%下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加/減少金額を表している。

|                | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純損益</b>     |                       |                       |
| 貨幣性資産および負債(注i) |                       |                       |
| 米ドル            | \$ 4,486              | \$ 33,696             |
| ユーロ            | (37,346)              | (64,612)              |
| シンガポールドル       | 3,545                 | 6,027                 |
| <b>資本</b>      |                       |                       |
| デリバティブ商品(注ii)  |                       |                       |
| ユーロ            | (4,502)               | -                     |

注：(i) 主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目から成る。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額から成る。

機能通貨が各関連通貨に対して5%上昇したと仮定した場合、税引前利益に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

## (2)金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産の帳簿価額は下記の通りである。

|                         | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 公正価値金利リスクを有するもの         |               |               |
| 金融資産                    | \$ 18,683,143 | \$ 4,135,814  |
| キャッシュフロー・ヘッジ金利リスクを有するもの |               |               |
| 金融資産                    | 2,869,466     | 8,492,215     |

## 感応度分析

下記は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当社内で主要な経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベース・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベース・ポイント上昇/低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当社の変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2014年度の税引前利益は7,174千新台幣ドル増加/減少していた。

金利が25ベース・ポイント上昇/低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当社の変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2013年度の税引前利益は21,231千新台幣ドル増加/減少していた。

### (3)その他の価格リスク

当社においては、上場(店頭登録)株式に対する投資により株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当社の経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当社は、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

## 感応度分析

下記は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が5%上昇/下落したと仮定した場合、2014年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、191,126千新台幣ドル増加/減少していた。

株価が5%上昇/下落したと仮定した場合、2013年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、144,333千新台幣ドル増加/減少していた。

## 2. 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当社が財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当社の最大信用リスク・エクスポージャーは、連結貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当社の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

## 3. 流動性リスク

当社は、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当社の事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

### (1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当社が返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

## 2014年12月31日現在

| 非デリバティブ金融負債 | 加重平均<br>実行利率(%) | 要求払<br>または    | 1 - 3ヶ月 | 3ヶ月 - 1年     | 1 - 5年       | 合計            |
|-------------|-----------------|---------------|---------|--------------|--------------|---------------|
|             |                 | 1ヶ月未満         |         |              |              |               |
| 無利子負債       | -               | \$ 39,568,423 | -       | \$ 1,549,291 | \$ 4,698,206 | \$ 45,815,920 |

## 2013年12月31日現在

| 非デリバティブ金融負債 | 加重平均<br>実行利率(%) | 要求払<br>または    | 1 - 3ヶ月 | 3ヶ月 - 1年   | 1 - 5年       | 合計            |
|-------------|-----------------|---------------|---------|------------|--------------|---------------|
|             |                 | 1ヶ月未満         |         |            |              |               |
| 無利子負債       | -               | \$ 40,183,645 | -       | \$ 777,931 | \$ 4,809,692 | \$ 45,771,268 |

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・フロー収入および支出の総額に基づき作成している。

## 2014年12月31日現在

| 総額決済<br>為替予約 | 要求払または |           |          |        |           |
|--------------|--------|-----------|----------|--------|-----------|
|              | 1ヶ月未満  | 1 - 3ヶ月   | 3ヶ月 - 1年 | 1 - 5年 | 合計        |
| - 収入         | \$ -   | \$ 90,226 | \$ -     | \$ -   | \$ 90,226 |
| - 支出         | -      | 90,509    | -        | -      | 90,509    |
|              | \$ -   | \$ (283)  | \$ -     | \$ -   | \$ (283)  |

2013年12月31日現在、当社は未決済の為替予約を保有していなかった。

## 2) 借入限度額

|            | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|------------|---------------|---------------|
| 無担保銀行借入限度額 |               |               |
| - 使用済金額    | \$ -          | \$ -          |
| - 未使用金額    | 30,500,000    | 5,000,000     |
|            | \$ 30,500,000 | \$ 5,000,000  |

## 34. 関連当事者取引

当社は、政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをあらゆるレベルの政府機関およびその他の国営事業の組織に提供しており、政府およびそれに属する関連事業組織は当社の大口顧客の一つである。当社は、上記の取引の概要を取りまとめていないため、政府機関および関連組織からの収益金額を開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

## (1) 関連当事者の名称および関係

| 関連当事者の名称                       | 当社との関係 |
|--------------------------------|--------|
| Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド    | 当社の子会社 |
| ライト・エラ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド    | 当社の子会社 |
| チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド | 当社の子会社 |
| CHIEF テレコム・インク                 | 当社の子会社 |

|  |        |
|--|--------|
| チョンホア・テレコム・ジャパン・カンパニー・リミテッド              | 当社の子会社 |
| チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド      | 当社の子会社 |
| チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド         | 当社の子会社 |
| スプリング・ハウス・エンターテインメント・インク                 | 当社の子会社 |
| チョンホア・テレコム・グローバル・インク                     | 当社の子会社 |
| ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                    | 当社の子会社 |
| ニュー・プロスペクト・インベストメント・ホールディングス・リミテッド       | 当社の子会社 |
| プライム・アジア・インベストメント・グループ・リミテッド             | 当社の子会社 |
| チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド               | 当社の子会社 |
| チョンホア・テレコム・ベトナム・カンパニー・リミテッド              | 当社の子会社 |
| チョンホア・ソチャンプ・テクノロジー・インク                   | 当社の子会社 |
| スマートファン・デジタル・カンパニー・リミテッド                 | 当社の子会社 |
| 宏華インターナショナル・カンパニー・リミテッド                  | 当社の子会社 |
| チョンホア・インベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッド       | 当社の孫会社 |
| チョンホア・プリジジョン・テスト・テック・カンパニー・リミテッド         | 当社の孫会社 |
| ユニゲート・テレコム・インク                           | 当社の孫会社 |
| Chief インターナショナル・コーポレーション                 | 当社の孫会社 |
| コンコード・テクノロジー・カンパニー・リミテッド                 | 当社の孫会社 |
| グローリー・ネットワーク・システム・サービス(上海)カンパニー・リミテッド    | 当社の孫会社 |
| Senao インターナショナル(サモア)ホールディング・リミテッド        | 当社の孫会社 |
| Senao インターナショナル・香港・リミテッド                 | 当社の孫会社 |
| CHI ワン・インベストメント・カンパニー・リミテッド              | 当社の孫会社 |
| チョンホア・プリジジョン・テスト・テック・USA・コーポレーション        | 当社の孫会社 |
| CHPT ジャパン・カンパニー・リミテッド                    | 当社の孫会社 |
| チョンホア・プリジジョン・テスト・テック・インターナショナル・リミテッド     | 当社の孫会社 |
| 上海台華エレクトロニック・テクノロジー・リミテッド                | 当社の孫会社 |
| チョンホア Hsingta カンパニー・リミテッド                | 当社の孫会社 |
| チョンホア・テレコム (チャイナ) カンパニー・リミテッド            | 当社の孫会社 |
| 江蘇振華インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・エルエルシー        | 当社の孫会社 |
| 華雄インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド           | 当社の孫会社 |
| Senaoトレーディング (福建) カンパニー・リミテッド (STF)      | 当社の孫会社 |
| Senao インターナショナル・トレーディング (上海) カンパニー・リミテッド | 当社の孫会社 |
| Senao インターナショナル・トレーディング (江蘇) カンパニー・リミテッド | 当社の孫会社 |
| Senao インターナショナル・トレーディング (上海) カンパニー・リミテッド | 当社の孫会社 |
| セイロン・イノベーション・カンパニー・リミテッド                 | 当社の孫会社 |
| 台湾 インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド | 関連会社   |
| So-net エンタープライズ 台湾 リミテッド                 | 関連会社   |

|   |   |
|---|---|
| スカイソフト・カンパニー・リミテッド                      | 関連会社  |
| キングウェイテック・カンパニー・リミテッド                   | 関連会社  |
| Dian Zuan インテグレーション・マーケティング・カンパニー・リミテッド | 関連会社  |
| Viettel - CHT カンパニー・リミテッド               | 関連会社  |
| インターナショナル・インテグレーション・システム・インク            | 関連会社  |
| 台湾 インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション       | 関連会社  |
| シアメン・サーテック・ビジネス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド      | 子会社華壹香港の関連会社                                  |
| ST - 2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド        | 子会社Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.の関連会社 |
| Huada デジタル・コーポレーション                     | 共同支配企業  |
| チョンホア・ベネフィット・ワン・カンパニー・リミテッド             | 共同支配企業  |
| その他の関連当事者<br>チョンホア・テレコム財団               | 当社が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体                |

(2) 関連当事者との取引は、下記の通りである。

### 1. 営業取引

|           | 営業収益                  |                       |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
|           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
| 子会社       | \$ 1,522,705          | \$ 1,031,884          |
| 関連会社      | \$ 313,959            | \$ 353,547            |
| 共同支配企業    | \$ 6,751              | \$ 3,963              |
| その他の関連当事者 | \$ 3,329              | \$ 3,366              |

|           | 購入                    |                       |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
|           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
| 子会社       | \$ 15,714,426         | \$ 14,524,426         |
| 関連会社      | \$ 1,324,033          | \$ 1,167,276          |
| 共同支配企業    | \$ 34,393             | \$ 571                |
| その他の関連当事者 | \$ 45,003             | \$ 44,854             |

### 2. 営業外取引

|           | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
|           | 子会社                   | \$ 1,218              |
| 関連会社      | \$ -                  | \$ 363                |
| その他の関連当事者 | \$ 15                 | \$ 8                  |

### 3. 貸借対照表日現在の関連当事者未収項目残高

|        | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|--------|---------------|---------------|
|        | 子会社           | \$ 634,066    |
| 関連会社   | 60,024        | 47,354        |
| 共同支配企業 | 80            | 1             |
|        | \$ 694,170    | \$ 676,870    |

## 4. 貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

|        | 2014年12月31日現在       | 2013年12月31日現在       |
|--------|---------------------|---------------------|
| 子会社    | \$ 3,632,119        | \$ 3,464,212        |
| 関連会社   | 384,272             | 514,205             |
| 共同支配企業 | 12                  | -                   |
|        | <u>\$ 4,016,403</u> | <u>\$ 3,978,417</u> |

## 5. 貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

|           | 2014年12月31日現在 | 2013年12月31日現在 |
|-----------|---------------|---------------|
| 子会社       | \$ 23,717     | \$ 26,516     |
| 関連会社      | \$ 9,419      | \$ 8,537      |
| その他の関連当事者 | \$ 247        | \$ 247        |

## 6. 2014年度および2013年度における、関連当事者との間での有形固定資産購入取引金額

|      | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社  | \$ 791,602            | \$ 1,215,353          |
| 関連会社 | \$ 521,360            | \$ 1,226,073          |

当該取引は主として、中華系統整合公司および台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッドからの電気通信設備の購入である。

## 7. 前払項目

当社は、2010年3月12日に、シンガポールのST - 2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッドとST - 2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST - 2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台幣ドル(260,723千シンガポールドル)で合意した。そのうち前払リース料は3,067,711千新台幣ドルであり、残額はST - 2衛星の稼働開始後、毎年支払われる。ST - 2衛星は、2011年5月に完成し打ち上げられ、2011年8月に正式に稼働を開始した。2014年度に関してリース費用に振り替えられた前払リース料199,159千新台幣ドルに、2014年度のリース費用216,955千新台幣ドルを加えたリース費用合計は、416,114千新台幣ドルである。2014年12月31日現在、当社の前払リース料残高は2,367,613千新台幣ドル(前払項目の前払リース料 - 流動204,398千新台幣ドルおよび前払項目の前払リース料 - 非流動2,163,215千新台幣ドルに計上)である。

当社は、2008年度にライト・エラ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドへ土地を2,421,932千新台幣ドルで売却した。売却した土地の帳簿価額は936,016千新台幣ドルであり、土地の売却益1,485,916千新台幣ドルは、まだ実現していないため、繰延貸方項目 - 関係会社間利益に計上された。2014年度および2013年度に、土地売却実現益をそれぞれ2,408千新台幣ドルおよび62,800千新台幣ドル認識した。2013年12月31日現在、当社の土地売却未実現利益の残額は83,859千新台幣ドル(その他の非流動負債に計上)であった。

当社と関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な関連する類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。

## (3) 主要な経営幹部の報酬

2014年度および2013年度における、取締役および主要な経営幹部の報酬合計額は下記の通りである。

|       | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期給付  | \$ 68,654             | \$ 83,103             |
| 退職後給付 | 5,803                 | 6,537                 |
|       | <u>\$ 74,457</u>      | <u>\$ 89,640</u>      |

取締役および主要な経営幹部の報酬は、報酬委員会が個人の業績および市場の趨勢に基づき決定している。

### 35. 重要な偶発負債および未認識のコミットメント

貸借対照表日現在、他の注記において説明済のものを除いた、当社の重要なコミットメントおよび偶発事象は下記の通りである。

- (1) 2014年12月31日現在、土地、建物および構築物等の購入に関する締結済契約(合計約2,183,929千新台幣ドル)
- (2) 2014年12月31日現在、通信回線および機械設備の購入に関する締結済契約(合計約16,743,773千新台幣ドル)
- (3) 当社は、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台幣ドルの拠出を承認した。1996年8月15日に1,000,000千新台幣ドルをすでに拠出し、その他の金融資産 - 非流動に計上している。残高1,000,000千新台幣ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

### 36. 外貨建金融資産および負債の為替レートの情報

当社が重要な影響を受ける外貨建金融資産・負債の情報は、下記の通りである。

単位：各外貨(千単位) / 千新台幣ドル

|                 | 2014年12月31日現在 |         |           |
|-----------------|---------------|---------|-----------|
|                 | 外国通貨          | 為替レート   | 新台幣ドル     |
| <b>金融資産</b>     |               |         |           |
| <b>貨幣性項目</b>    |               |         |           |
| 現金              |               |         |           |
| 米ドル             | \$ 2,617      | 31.65   | \$ 82,833 |
| ユーロ             | 344           | 38.47   | 13,221    |
| シンガポールドル        | 3,044         | 23.94   | 72,882    |
| 売掛金             |               |         |           |
| 米ドル             | 160,541       | 31.65   | 5,081,115 |
| ユーロ             | 87            | 38.47   | 3,358     |
| <b>非貨幣性項目</b>   |               |         |           |
| 持分法で会計処理されている投資 |               |         |           |
| 米ドル             | 28,968        | 31.65   | 916,846   |
| 香港ドル            | 384,970       | 4.08    | 1,570,679 |
| 日本円             | 115,770       | 0.265   | 30,679    |
| ベトナムドン          | 290,572,727   | 0.00143 | 415,519   |
| 人民元             | 55,218        | 5.09    | 280,813   |
| <b>金融負債</b>     |               |         |           |
| <b>貨幣性項目</b>    |               |         |           |
| 売掛金             |               |         |           |
| 米ドル             | 160,323       | 31.65   | 5,074,225 |
| ユーロ             | 19,847        | 38.47   | 763,499   |

単位：各外貨(千単位) / 千新台幣ドル

|             | 2013年12月31日現在 |       |       |
|-------------|---------------|-------|-------|
|             | 外国通貨          | 為替レート | 新台幣ドル |
| <b>金融資産</b> |               |       |       |

## 貨幣性項目

## 現金

|          |    |       |       |    |         |
|----------|----|-------|-------|----|---------|
| 米ドル      | \$ | 4,756 | 29.81 | \$ | 141,747 |
| ユーロ      |    | 96    | 41.09 |    | 3,947   |
| シンガポールドル |    | 5,132 | 23.58 |    | 121,017 |

## 売掛金

|     |  |         |       |  |           |
|-----|--|---------|-------|--|-----------|
| 米ドル |  | 133,671 | 29.81 |  | 3,984,039 |
| ユーロ |  | 35      | 41.09 |  | 1,438     |

## 非貨幣性項目

## 持分法で会計処理されている投資

|        |  |             |         |  |           |
|--------|--|-------------|---------|--|-----------|
| 米ドル    |  | 28,369      | 29.81   |  | 834,746   |
| 香港ドル   |  | 400,767     | 3.84    |  | 1,540,147 |
| 日本円    |  | 88,706      | 0.28    |  | 25,184    |
| ベトナムドン |  | 265,159,854 | 0.00137 |  | 363,268   |
| 人民元    |  | 53,848      | 4.90    |  | 264,015   |

## 金融負債

## 貨幣性項目

## 売掛金

|     |  |         |       |  |           |
|-----|--|---------|-------|--|-----------|
| 米ドル |  | 115,815 | 29.81 |  | 3,451,868 |
| ユーロ |  | 31,580  | 41.09 |  | 1,297,617 |

## 37. 注記に係る開示事項

## (1)重要な取引事項および(2)被投資会社関連情報

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表1。
3. 期末の有価証券保有状況(子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資を除く。)：付表2。
4. 同一有価証券の取得または売却累計金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表3。
5. 不動産の取得金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表4。
6. 不動産の処分金額が3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表5。
7. 関連当事者との間の仕入・売上金額が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表6。
8. 関連当事者未収項目が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表7。
9. 被投資会社の名称、所在地等(中国大陸の被投資会社を除く。)の関連情報：付表8。
10. デリバティブ商品取引：注記19および33を参照のこと。

## (3)中国大陸への投資情報：付表9。

## 38. セグメント情報

当社は5つの報告セグメントに分けられる。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当社最高執行責任者に定期的に提供されている。当社は、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。当社の報告セグメントは下記の通りである。

1. 国内固定電話セグメント：市内電話、長距離電話およびブロードバンド・アクセス等の関連サービスを提供している。
2. 移動通信セグメント：移動通信および端末の販売等の関連サービスを提供している。
3. インターネット・セグメント：ハイネット(Hinet)へのアクセス等の関連サービスを提供している。
4. 国際固定電話セグメント：国際電話等の関連サービスを提供している。

5. その他セグメント：報告されないその他の経営活動および事業セグメントであり、その収益は主に電気通信事業以外のサービスの提供によって生じるものである。

各セグメントの会計方針と注記3に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

### (1)セグメント収益および経営成績

下記は、営業を継続している当社の構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

|                          | 単位：千新台幣ドル     |               |               |               |                |                |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
|                          | 国内固定電話        | 移动通信          | インターネット       | 国際固定電話        | その他            | 合計             |
| <b>2014年12月31日終了事業年度</b> |               |               |               |               |                |                |
| 営業収益                     |               |               |               |               |                |                |
| 外部顧客からの営業収益              | \$ 72,431,221 | \$ 82,038,766 | \$ 24,821,544 | \$ 14,483,118 | \$ 293,732     | \$ 194,068,381 |
| セグメント間営業収益               | 19,358,122    | 5,201,641     | 4,557,519     | 2,129,767     | 11,661         | 31,258,710     |
| セグメント営業収益                | \$ 91,789,343 | \$ 87,240,407 | \$ 29,379,063 | \$ 16,612,885 | \$ 305,393     | \$ 225,327,091 |
| セグメント間の相殺消去              |               |               |               |               |                | (31,258,710)   |
| 営業収益                     |               |               |               |               |                | \$ 194,068,381 |
| セグメント利益(税引前)             | \$ 19,535,157 | \$ 18,919,647 | \$ 9,191,389  | \$ 226,442    | \$ (2,086,485) | \$ 45,786,150  |
| <b>2013年12月31日終了事業年度</b> |               |               |               |               |                |                |
| 営業収益                     |               |               |               |               |                |                |
| 外部顧客からの営業収益              | \$ 73,782,649 | \$ 80,564,921 | \$ 24,365,669 | \$ 15,182,326 | \$ 276,952     | \$ 194,172,517 |
| セグメント間営業収益               | 18,164,187    | 5,589,453     | 4,208,849     | 1,913,886     | 10,980         | 29,887,355     |
| セグメント営業収益                | \$ 91,946,836 | \$ 86,154,374 | \$ 28,574,518 | \$ 17,096,212 | \$ 287,932     | \$ 224,059,872 |
| セグメント間の相殺消去              |               |               |               |               |                | (29,887,355)   |
| 営業収益                     |               |               |               |               |                | \$ 194,172,517 |
| セグメント利益(税引前)             | \$ 17,338,606 | \$ 22,124,403 | \$ 9,223,907  | \$ 907,436    | \$ (2,057,650) | \$ 47,536,702  |

### (2)その他のセグメント情報

最高経営意思決定者が定期的に検討を行うか、または当該決定者に定期的に提供されるその他の情報は、下記の通りである。

|                          | 国内固定電話        | 移动通信         | インターネット      | 国際固定電話       | その他        | 合計            |
|--------------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------|
| <b>2014年12月31日終了事業年度</b> |               |              |              |              |            |               |
| 利息営業収益                   | \$ 24,079     | \$ 169       | \$ 3,486     | \$ 1,631     | \$ 225,271 | \$ 254,636    |
| 支払利息                     | \$ -          | \$ -         | \$ -         | \$ -         | \$ 6,268   | \$ 6,268      |
| 減価償却費および償却費              | \$ 18,540,170 | \$ 9,644,394 | \$ 3,278,772 | \$ 1,705,011 | \$ 313,175 | \$ 33,481,522 |
| 資本支出                     | \$ 16,164,526 | \$ 9,472,148 | \$ 4,371,471 | \$ 1,371,741 | \$ 302,408 | \$ 31,682,294 |
| <b>2013年12月31日終了事業年度</b> |               |              |              |              |            |               |
| 受取利息                     | \$ 11,817     | \$ 129       | \$ 3,187     | \$ 1,522     | \$ 521,777 | \$ 538,432    |
| 支払利息                     | \$ 1,432      | \$ -         | \$ -         | \$ -         | \$ 1,869   | \$ 3,301      |
| 減価償却費および償却費              | \$ 19,005,060 | \$ 7,932,709 | \$ 2,989,516 | \$ 1,480,698 | \$ 267,916 | \$ 31,675,899 |
| 資本支出                     | \$ 20,390,870 | \$ 8,946,608 | \$ 4,534,700 | \$ 1,148,952 | \$ 465,297 | \$ 35,486,427 |

### (3) 主要な製品およびサービスに係る収益

|                        | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 携帯電話・付加価値事業収益          | \$ 77,349,514         | \$ 76,617,865         |
| 市内・長距離電話事業収益           | 38,914,299            | 41,287,549            |
| 電力線ブロードバンド・国内回線リース事業収益 | 23,744,561            | 24,248,673            |
| インターネット・付加価値データ事業収益    | 17,310,688            | 17,244,341            |
| 携帯電話・付加価値事業収益          | 11,700,763            | 12,481,276            |
| その他の営業収益               | 25,048,556            | 22,292,813            |
|                        | <u>\$ 194,068,381</u> | <u>\$ 194,172,517</u> |

#### (4)地域別情報

当社の収益は、主に国内から得られる。国外から得られる収益は、主にその他の電気通信業者に対する国際音声回線および国際データ回線の賃貸収益である。当社の地域別収益情報は、下記の通りである。

|    | 2014年12月31日<br>終了事業年度 | 2013年12月31日<br>終了事業年度 |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 国内 | \$ 186,357,991        | \$ 186,960,000        |
| 国外 | 7,710,390             | 7,212,517             |
|    | <u>\$ 194,068,381</u> | <u>\$ 194,172,517</u> |

当社は、国外に重要な非流動資産を有していない。

#### (5)重要な顧客の情報

当社には、営業収益合計の10%超の営業収益を占める単一の顧客は存在しなかった。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
 他社のための裏書保証  
 2014年12月31日終了事業年度

付表 1

単位：千新台幣ドル

| 番号 | 裏書保証会社名                | 被裏書保証先                |            | 単一企業に<br>対する<br>裏書保証限度額 | 当期最高<br>裏書保証残高 | 期末<br>裏書保証残高 | 実際の借入実行額 | 財産担保による<br>裏書保証金額 | 直近期の財務諸表<br>の純資産額に<br>対する<br>裏書保証累計金額<br>の割合(%) | 裏書保証<br>最高限度額 | 子会社の<br>ために<br>親会社が行う<br>裏書保証 | 親会社の<br>ために<br>子会社が行う<br>裏書保証 | 中国本土の<br>会社のために<br>行う<br>裏書保証 | 注 |
|----|------------------------|-----------------------|------------|-------------------------|----------------|--------------|----------|-------------------|---|---------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---|
|    |                        | 会社名                   | 関係<br>(注2) |                         |                |              |          |                   |   |               |                               |                               |                               |   |
| 0  | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド | b          | \$ -                    | \$ 1,371,150   | \$ -         | \$ -     | \$ -              | -   | \$ -          | Yes                           | No                            | No                            |   |

注1：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。

- a. チョンホア・テレコムは0
- b. 子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号

注2：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。

- a. 事業上の関係がある会社
- b. 直接保有する普通株式持分が50%を超過する子会社
- c. 親会社および子会社が保有する普通株式持分が連結計算上50%を超過する被投資会社
- d. チョンホア・テレコムが共同で所有する子会社およびチョンホア・テレコムが直接所有する子会社
- e. 工事契約に従ったチョンホア・テレコムによる保証
- f. 被投資会社。被投資会社に対するチョンホア・テレコムの持分に基づいて保証を提供する。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
保有有価証券明細表  
2014年12月31日現在

付表 2

単位：千新台幣ドル

| 有価証券保有会社                   | 有価証券の種類 | 有価証券の名称<br>有価証券                             | 発行会社との関係 | 勘定科目                | 2014年12月31日現在       |              |             |                  | 注  |
|----------------------------|---------|---|----------|---------------------|---------------------|--------------|-------------|------------------|----|
|                            |         |   |          |                     | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 帳簿価額<br>(注1) | 所有比率<br>(%) | 市場価額または<br>純資産価額 |    |
| チョンホア・テレコム・<br>カンパニー・リミテッド | 株式      | 台北 ファイナンシャル・センター・コーポレーション                   | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 172,927             | \$1,789,530  | 12          | \$ -             | -  |
|                            | 株式      | イノベーション・ワークス・デベロップメント・ファン<br>ド・エル・ピー        | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | -                   | 202,464      | 4           | -                | -  |
|                            | 株式      | 台湾工業銀行 ベンチャー・キャピタル・<br>カンパニー・リミテッド(IBT)     | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 9,461               | 94,608       | 17          | -                | -  |
|                            | 株式      | グローバル・モバイル・コーポレーション                         | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 7,617               | 77,018       | 3           | -                | -  |
|                            | 株式      | iD ブランディング・ベンチャーズ                           | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 2,625               | 26,250       | 8           | -                | -  |
|                            | 株式      | イノベーション・ワークス・リミテッド                          | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 1,000               | 31,390       | 2           | -                | -  |
|                            | 株式      | CQi エネルギー・インフォコム・インク                        | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 2,000               | -            | 18          | -                | -  |
|                            | 株式      | RPTI インターグループ・インターナショナル・<br>リミテッド           | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 4,765               | -            | 10          | -                | -  |
|                            | 株式      | エッセンス・テクノロジー・ソリューション・インク                    | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 200                 | -            | 7           | -                | -  |
|                            | 株式      | チャイナ・エアライン・リミテッド                            | -        | 売却可能金融資産 - 非流動      | 263,622             | 3,822,521    | 5           | 3,822,521        | 注2 |
|                            | 債券      | 台湾電力 第2回無担保債 - EB債, 2005年発行                 | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 150,771      | -           | 150,705          | 注3 |
|                            | 債券      | 台湾電力 第2回無担保債 - EB債, 2005年発行                 | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 100,470      | -           | 100,470          | 注3 |
|                            | 債券      | 中国石油加工 第1回無担保社債 - C, 2006年発行                | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 101,430      | -           | 101,885          | 注3 |
|                            | 債券      | 中国石油加工 第1回無担保社債 - C, 2006年発行                | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 202,917      | -           | 203,770          | 注3 |
|                            | 債券      | 台湾電力 第2回無担保社債 - C, 2006年発行                  | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 203,690      | -           | 204,504          | 注3 |
|                            | 債券      | 台湾電力 第3回無担保社債 - C, 2006年発行                  | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 204,453      | -           | 204,811          | 注3 |
|                            | 債券      | 中国鋼鉄 第2回無担保社債 - B, 2008年発行                  | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 100,882      | -           | 101,640          | 注3 |
|                            | 債券      | 中国鋼鉄 第2回無担保社債 - B, 2008年発行                  | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 151,555      | -           | 152,461          | 注3 |
|                            | 債券      | FRFC 第2回無担保社債, 2010年発行                      | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 100,094      | -           | 100,530          | 注3 |
|                            | 債券      | FRFC 第2回無担保社債, 2010年発行                      | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 50,032       | -           | 50,265           | 注3 |
|                            | 債券      | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション<br>第1回無担保社債, 2010年発行 | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 150,203      | -           | 150,572          | 注3 |
|                            | 債券      | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション<br>第1回無担保社債, 2010年発行 | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 50,034       | -           | 50,191           | 注3 |
|                            | 債券      | 台湾電力 第2回担保付社債 - A, 2010年発行                  | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 50,015       | -           | 50,162           | 注3 |
|                            | 債券      | 台湾電力 第3回担保付社債 - A, 2010年発行                  | -        | 満期保有金融資産            | -                   | 100,130      | -           | 100,458          | 注3 |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
 保有有価証券明細表(続き)  
 2014年12月31日現在

付表 2

単位：千新台幣ドル

| 有価証券保有会社                           | 有価証券の種類 | 有価証券の名称<br>有価証券  | 発行会社<br>との関係 | 勘定科目     | 2014年12月31日現在       |              |             |                  | 注  |
|------------------------------------|---------|--|--------------|----------|---------------------|--------------|-------------|------------------|----|
|                                    |         |  |              |          | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 帳簿価額<br>(注1) | 所有比率<br>(%) | 市場価額または<br>純資産価額 |    |
| チョンホア・テレコム・<br>カンパニー・リミテッド<br>(続き) | 債券      | 台湾電力 第4回担保付社債 - A, 2010年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | \$ 99,985    | -           | \$ 100,524       | 注3 |
|                                    | 債券      | 台湾電力 第4回担保付社債 - A, 2010年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 49,992       | -           | 50,262           | 注3 |
|                                    | 債券      | 台湾電力 第4回担保付社債 - A, 2010年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 150,063      | -           | 150,787          | 注3 |
|                                    | 債券      | ナンヤ・カンパニー 第2回無担保社債, 2010年発行                              | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 25,050       | -           | 25,145           | 注3 |
|                                    | 債券      | チャイナ・デベロップメント・ホールディング・<br>コーポレーション 第1回無担保社債 - A, 2010年発行 | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 200,144      | -           | 200,215          | 注3 |
|                                    | 債券      | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション<br>第3回無担保社債, 2010年発行              | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 149,964      | -           | 150,655          | 注3 |
|                                    | 債券      | 中国鋼鉄 第1回無担保社債 - A, 2011年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 100,139      | -           | 100,531          | 注3 |
|                                    | 債券      | 中国鋼鉄 第1回無担保社債 - A, 2011年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 300,803      | -           | 301,592          | 注3 |
|                                    | 債券      | FRFC 第1回無担保社債, 2011年発行                                   | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 299,854      | -           | 301,477          | 注3 |
|                                    | 債券      | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2011年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 299,892      | -           | 302,943          | 注3 |
|                                    | 債券      | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2011年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 100,341      | -           | 100,981          | 注3 |
|                                    | 債券      | フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパ<br>ニー・リミテッド 第1回無担保社債, 2011年発行   | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 300,826      | -           | 303,810          | 注3 |
|                                    | 債券      | フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパ<br>ニー・リミテッド 第1回無担保社債, 2011年発行   | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 100,257      | -           | 101,270          | 注3 |
|                                    | 債券      | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション<br>第1回無担保社債, 2011年発行              | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 149,938      | -           | 150,798          | 注3 |
|                                    | 債券      | フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション<br>第3回無担保社債, 2011年発行              | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 199,889      | -           | 201,128          | 注3 |
|                                    | 債券      | 台湾中油 第2回無担保社債 - A, 2012年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 199,891      | -           | 200,972          | 注3 |
|                                    | 債券      | 台湾電力 第1回無担保社債 - A, 2012年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 99,953       | -           | 99,530           | 注3 |
|                                    | 債券      | 台湾電力 第1回無担保社債 - A, 2012年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 39,982       | -           | 39,812           | 注3 |
|                                    | 債券      | 台湾電力 第2回無担保社債 - A, 2012年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 99,950       | -           | 100,820          | 注3 |
|                                    | 債券      | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2012年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 199,919      | -           | 201,267          | 注3 |
|                                    | 債券      | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2012年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 99,960       | -           | 100,633          | 注3 |
|                                    | 債券      | TSMC 第1回無担保社債 - A, 2012年発行                               | -            | 満期保有金融資産 | -                   | 200,159      | -           | 201,267          | 注3 |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
保有有価証券明細表(続き)  
2014年12月31日現在

| 有価証券保有会社                       | 有価証券の種類                     | 有価証券の名称<br>有価証券  | 発行会社との関係                          | 勘定科目                | 2014年12月31日現在       |              |             |                  | 注  |
|--------------------------------|-----------------------------|--|-----------------------------------|---------------------|---------------------|--------------|-------------|------------------|----|
|                                |                             |  |                                   |                     | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 帳簿価額<br>(注1) | 所有比率<br>(%) | 市場価額または<br>純資産価額 |    |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き) | 債券                          | TSMC 第2回無担保社債 - A, 2012年発行                             | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | \$ 199,895   | -           | \$ 200,808       | 注3 |
|                                | 債券                          | TSMC 第3回無担保社債 - A, 2012年発行                             | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 199,890      | -           | 201,010          | 注3 |
|                                | 債券                          | KGI セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド<br>第1回無担保社債, 2012年発行          | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 300,000      | -           | 300,259          | 注3 |
|                                | 債券                          | フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド 第1回無担保社債 - A, 2012年発行 | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 300,000      | -           | 302,217          | 注3 |
|                                | 債券                          | チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債 - A, 2012年発行   | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 150,031      | -           | 150,432          | 注3 |
|                                | 債券                          | チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債 - A, 2012年発行   | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 100,042      | -           | 100,288          | 注3 |
|                                | 債券                          | チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション 第1回無担保社債 - A, 2012年発行   | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 100,042      | -           | 100,288          | 注3 |
|                                | 債券                          | 台北フボン銀行 第5回金融債-A, 2010年発行                              | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 300,392      | -           | 300,523          | 注3 |
|                                | 債券                          | 台北フボン銀行 第5回金融債-A, 2010年発行                              | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 200,185      | -           | 200,349          | 注3 |
|                                | 債券                          | 台北フボン銀行 第5回金融債-A, 2010年発行                              | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 100,073      | -           | 100,175          | 注3 |
|                                | 債券                          | HSBC銀行(台湾)リミテッド 第1回金融債-C,<br>2011年発行                   | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 200,092      | -           | 200,341          | 注3 |
|                                | 債券                          | インド輸出入銀行 2019年満期 第2回無担保金融債                             | -                                 | 満期保有金融資産            | -                   | 150,000      | -           | 149,997          | 注3 |
|                                | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド | 株式   | N.T.U. イノベーション・インキュベーション・コーポレーション | -                   | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 1,200        | 12,000      | 9                | -  |
| CHIEF テレコム・インク                 | 株式                          | 3 リンク・インフォメーション・サービス・カンパニー・リミテッド                       | -                                 | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 374                 | 3,450        | 10          | -                | -  |
| チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド     | 株式                          | 21ヴィアネット・グループ・インク                                      | -                                 | 売却可能金融資産            | -                   | -            | -           | -                | 注2 |
|                                | 株式                          | 大同テクノロジー・インク   | -                                 | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 4,571               | 73,964       | 11          | -                | -  |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
保有有価証券明細表(続き)  
2014年12月31日現在

| 有価証券保有会社                       | 有価証券の種類 | 有価証券の名称<br>有価証券                     | 発行会社との関係 | 勘定科目                | 2014年12月31日現在       |              |             |                  | 注  |
|--------------------------------|---------|-------------------------------------|----------|---------------------|---------------------|--------------|-------------|------------------|----|
|                                |         |                                     |          |                     | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 帳簿価額<br>(注1) | 所有比率<br>(%) | 市場価額または<br>純資産価額 |    |
| チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド(続き) | 株式      | iD ブランディング・ベンチャーズ                   | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 875                 | 8,750        | 3           | -                | -  |
|                                | 株式      | ユニ・ディスプレイ・インク                       | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 1,712               | 1,704        | 1           | -                | -  |
|                                | 株式      | A2 ピーク・パワー・カンパニー・リミテッド              | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 990                 | -            | 3           | -                | -  |
|                                | 株式      | ヴィスエラ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド           | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 649                 | 18,175       | -           | -                | -  |
|                                | 株式      | ウルトラ・ファイン・オプティカル・テクノロジー・カンパニー・リミテッド | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | 441                 | -            | 8           | -                | -  |
|                                | 株式      | PCホーム・ストア・インク                       | -        | 売却可能金融資産 - 非流動      | 259                 | 53,562       | 2           | 53,562           | 注2 |
| チョンホア Hsingta カンパニー・リミテッド      | 株式      | トンズ・ライトロジエ・インク                      | -        | 売却可能金融資産 - 非流動      | 1,242               | 38,129       | 3           | 38,129           | 注2 |
|                                | 株式      | コーテック・エンジニアリング福州コーポレーション            | -        | 取得原価で計上する金融資産 - 非流動 | -                   | 27,441       | 5           | -                | -  |

注1：公正価値で調整、減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示される。これ以外は、減損損失累計額を控除後の償却原価による当初の帳簿価額で表示される。

注2：公正価値は、2014年12月31日現在の市場終値に基づいている。

注3：公正価値は、2014年12月31日現在の平均取引価格に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する有価証券の取得および売却  
2014年12月31日終了事業年度

付表 3

単位：千新台幣ドル

| 売買会社   | 有価証券の種類および銘柄   | 勘定科目               | 取引先 | 関係  | 期首残高                |                    | 取得                  |            | 売却                  |      |                    |        | 期末残高                |            |
|--|--|--------------------|-----|-----|---------------------|--------------------|---------------------|------------|---------------------|------|--------------------|--------|---------------------|------------|
|  |  |                    |     |     | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 金額<br>(注1)         | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 金額<br>(注1) | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 金額   | 帳簿価額<br>(注1)       | 売却益(損) | 単位数<br>(千株/<br>千単位) | 金額<br>(注1) |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド                         | 債券<br>ナンヤ・カンパニー<br>第1回無担保社債-A, 2009年発行               | 満期保有金融資産           | -   | -   | -                   | \$ 300,000<br>(注2) | -                   | \$ -       | -                   | \$ - | \$ 300,000<br>(注2) | \$ -   | -                   | \$ -       |
|  | フォルモサ・ペトロケミカル・<br>コーポレーション 第1回<br>無担保社債, 2009年発行     | 満期保有金融資産           | -   | -   | -                   | 350,000<br>(注2)    | -                   | -          | -                   | -    | 350,000<br>(注2)    | -      | -                   | -          |
|  | 台湾電力 第4回担保付社債-A,<br>2010年発行                          | 満期保有金融資産           | -   | -   | -                   | 600,000<br>(注2)    | -                   | -          | -                   | -    | 300,000<br>(注2)    | -      | -                   | 300,000    |
|  | ユアンタ FHC 第1回無担保社債-<br>A, 2011年発行                     | 満期保有金融資産           | -   | -   | -                   | 300,000<br>(注2)    | -                   | -          | -                   | -    | 300,000<br>(注2)    | -      | -                   | -          |
|  | HSBC銀行(台湾)リミテッド<br>第1回金融債-D, 2011年発行                 | 満期保有金融資産           | -   | -   | -                   | 300,000<br>(注2)    | -                   | -          | -                   | -    | 300,000<br>(注2)    | -      | -                   | -          |
| Senao インターナ<br>ショナル・カンパ<br>ニー・リミテッド            | 株式<br>Senao インターナショナル<br>(サモア)ホールディングス・リ<br>ミテッド     | 持分法で会計処理<br>している投資 | -   | 子会社 | 59,175              | 1,750,220          | 22,000              | 666,425    | -                   | -    | -                  | -      | 81,175              | 2,416,645  |
| Senao インターナ<br>ショナル(サモア)<br>ホールディングス・<br>リミテッド | 株式<br>Senao インターナショナル HK<br>リミテッド                    | 持分法で会計処理<br>している投資 | -   | 子会社 | 58,440              | 1,727,221          | 22,000              | 666,425    | -                   | -    | -                  | -      | 80,440              | 2,393,646  |
| Senao インターナ<br>ショナル HK リミ<br>テッド               | 株式<br>Senao トレーディング(福建)<br>カンパニー・リミテッド               | 持分法で会計処理<br>している投資 | -   | 子会社 | -                   | 709,528            | -                   | 363,642    | -                   | -    | -                  | -      | -                   | 1,073,170  |
|  | 株式<br>Senao インターナショナル・ト<br>レーディング(上海)カンパ<br>ニー・リミテッド | 持分法で会計処理<br>している投資 | -   | 子会社 | -                   | 653,055            | -                   | 302,783    | -                   | -    | -                  | -      | -                   | 955,838    |

注1：公正価値による調整はせず、当初の帳簿価額で表示している。

注2：額面金額で表示している。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する個々の不動産の取得  
2014年12月31日終了事業年度

付表 4

単位：千新台幣ドル

| 取得会社                                     | 財産の<br>名称   | 取引日           | 取引金額      | 代金の<br>支払状況 | 取引相手先                          | 関係 | 取引相手先が関連当事者の場合、<br>前回の取引 |            |      |      | 価格決定の<br>参考   | 取得目的  | その他の<br>約定事項 |
|--|-------------|---------------|-----------|-------------|--------------------------------|----|--------------------------|------------|------|------|---------------|-------|--------------|
|  |             |               |           |             |                                |    | 所有者                      | 当社との<br>関係 | 移転期日 | 金額   |               |       |              |
| チョンホア・プリジジョン・<br>テスト・テック・カンパニー・<br>リミテッド | 土地および<br>建物 | 2014年<br>3月6日 | \$435,000 | 支払済         | 天揚アドバンス・セラミック<br>ス・カンパニー・リミテッド | -  | -                        | -          | -    | \$ - | 鑑定報告書に<br>基づく | 製造に使用 | 無            |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する個々の不動産の処分  
2014年12月31日終了事業年度

付表 5

単位：千新台幣ドル

| 取得会社                            | 財産の<br>名称   | 処分<br>発生日     | 当初の<br>取得日     | 帳簿価額      | 取引金額        | 回収  | 処分に係る<br>利得(損失) | 取引相手先   | 関係 | 処分の目的                | 価格決定の<br>参考      | その他の<br>約定事項 |
|---------------------------------|-------------|---------------|----------------|-----------|-------------|-----|-----------------|---|----|----------------------|------------------|--------------|
| ライト・エラ・デベロップメン<br>ト・カンパニー・リミテッド | 土地および<br>建物 | 2014年<br>8月1日 | 2009年<br>9月25日 | \$609,555 | \$1,214,908 | 回収済 | \$ 605,353      | チェン氏およびソン氏<br>(中華電工マニュファクチャリング・<br>カンパニー・リミテッド) | -  | 株主資本の価値を<br>さらに高めるため | 土地の鑑定報告<br>書に基づく | 無            |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者からの購入または売上  
2014年12月31日終了事業年度

付表 6

単位：千新台幣ドル

| 会社名                              | 関連当事者                                   | 関係   | 取引状況              |            |                     |           | 異常取引 |      | 売掛金および債権 / 買掛金および債務 |                     |
|----------------------------------|---|------|-------------------|------------|---------------------|-----------|------|------|---------------------|---------------------|
|                                  |   |      | 購入/<br>売上<br>(注1) | 金額(注2)     | 合計に<br>対する<br>割合(%) | 与信期間      | 単価   | 支払期日 | 残高(注3)              | 合計に<br>対する<br>割合(%) |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド           | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド             | 子会社  | 売上                | \$ 834,238 | -                   | 30日       | \$ - | -    | \$ 82,525           | -                   |
|                                  |   |      | 購入                | 12,080,197 | 10                  | 30 - 90日  | -    | -    | (1,379,747)         | (7)                 |
|                                  | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド        | 子会社  | 購入                | 899,783    | 1                   | 30日       | -    | -    | (810,901)           | (4)                 |
|                                  | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                   | 子会社  | 売上                | 154,781    | -                   | 30日       | -    | -    | 48,373              | -                   |
|                                  | チョンホア・テレコム・グローバル・インク                    | 子会社  | 購入                | 349,711    | -                   | 90日       | -    | -    | (55,358)            | -                   |
|                                  | CHIEF テレコム・インク                          | 子会社  | 売上                | 256,099    | -                   | 60日       | -    | -    | 28,844              | -                   |
|                                  |   |      | 購入                | 317,687    | -                   | 30日       | -    | -    | (60,086)            | -                   |
|                                  | 宏華インターナショナル・カンパニー・リミテッド                 | 子会社  | 購入                | 1,624,576  | 1                   | 30日       | -    | -    | (499,609)           | (3)                 |
|                                  | 台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド | 関連会社 | 購入                | 471,564    | -                   | 30日-90日   | -    | -    | (107,006)           | (1)                 |
|                                  | So-net エンタープライズ台湾リミテッド                  | 関連会社 | 売上                | 247,376    | -                   | 60日       | -    | -    | 17,297              | -                   |
|                                  | ST-2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド          | 関連会社 | 購入                | 416,114    | -                   | 30日       | -    | -    | (50,546)            | -                   |
|                                  | インターナショナル・インテグレイティッド・システム・インク           | 関連会社 | 購入                | 246,407    | -                   | 30日       | -    | -    | (108,657)           | (1)                 |
|                                  | スカイソフト・カンパニー・リミテッド                      | 関連会社 | 購入                | 124,253    | -                   | 30日       | -    | -    | (29,391)            | -                   |
| Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド      | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド                  | 親会社  | 売上                | 12,088,243 | 29                  | 30日 - 90日 | -    | -    | 1,392,086           | 64                  |
|                                  |   |      | 購入                | 586,307    | 2                   | 30日       | -    | -    | (82,314)            | (3)                 |
|                                  | ホープテック・テクノロジーズ・リミテッド                    | 関連会社 | 購入                | 334,443    | 1                   | 30日       | -    | -    | (13,174)            | (1)                 |
| CHIEF テレコム・インク                   | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド                  | 親会社  | 売上                | 317,687    | 20                  | 30日       | -    | -    | 60,086              | 40                  |
|                                  |   |      | 購入                | 255,476    | 23                  | 60日       | -    | -    | (28,117)            | (27)                |
| チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド                  | 親会社  | 売上                | 1,885,565  | 78                  | 30日       | -    | -    | 810,901             | 88                  |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者からの購入または売上(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 6

単位：千新台幣ドル

| 会社名                     | 関連当事者                  | 関係  | 取引状況              |           |                     |      | 異常取引 |      | 売掛金および債権 / 買掛金および債務 |                     |
|-------------------------|------------------------|-----|-------------------|-----------|---------------------|------|------|------|---------------------|---------------------|
|                         |                        |     | 購入/<br>売上<br>(注1) | 金額(注2)    | 合計に<br>対する<br>割合(%) | 与信期間 | 単価   | 支払期日 | 残高(注3)              | 合計に<br>対する<br>割合(%) |
| ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド   | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | 親会社 | 購入                | 154,781   | 25                  | 30日  | -    | -    | (48,373)            | (56)                |
| チョンホア・テレコム・グローバル・インク    | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | 親会社 | 売上                | 349,711   | 59                  | 90日  | -    | -    | 55,358              | 52                  |
| 宏華インターナショナル・カンパニー・リミテッド | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | 親会社 | 売上                | 1,624,576 | 100                 | 30日  | -    | -    | 499,421             | 100                 |

注1：この金額には受入労務費が含まれている。

注2：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社が棚卸資産、有形固定資産、無形資産および営業費用として分類したために生じた差額である。

注3：売掛金および短期債権には、回収代行に関する預り金・立替金およびその他の債権(債務)は含まれていない。

注4：関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がなかった場合、双方の合意によって決定される。関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と著しく異なる点はなかった。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者に対する債権  
2014年12月31日現在

付表 7

単位：千新台幣ドル

| 債権<br>計上会社                           | 関連当事者の名称                        | 関係  | 残高         | 債権残高<br>(注) | 期日経過の<br>関連当事者に対する債権 |      | 期日経過後の<br>回収金額 | 貸倒引当金<br>繰入額 |
|--------------------------------------|---------------------------------|-----|------------|-------------|----------------------|------|----------------|--------------|
|                                      |                                 |     |            |             | 金額                   | 対処方法 |                |              |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・<br>リミテッド           | Senao インターナショナル・カンパニー・<br>リミテッド | 子会社 | \$ 433,448 | 13.46       | \$ -                 | -    | \$ 370,407     | \$ -         |
| Senao インターナショナル・カンパニー・<br>リミテッド      | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド          | 親会社 | 1,831,373  | 8.57        | -                    | -    | 1,315,368      | -            |
| チョンホア・システム・インテグレーション・<br>カンパニー・リミテッド | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド          | 親会社 | 810,901    | 3.63        | -                    | -    | 473,542        | -            |
| 宏華インターナショナル・カンパニー・<br>リミテッド          | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド          | 親会社 | 499,421    | 5.11        | -                    | -    | 166,835        | -            |
| チョンホア・テレコム・シンガポール・<br>プライベート・リミテッド   | チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド          | 親会社 | 100,711    | 3.71        | -                    | -    | 100,711        | -            |

注：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。

## チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)

2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                | 被投資会社の名称                             | 所在地       | 主要な営業項目                                  | 当初の投資額       |              | 2014年12月31日現在の残高 |             |              | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注   |
|------------------------|--------------------------------------|-----------|--|--------------|--------------|------------------|-------------|--------------|-----------------|----------------------|-----|
|                        |                                      |           |  | 2014年12月31日  | 2013年12月31日  | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額         |                 |                      |     |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド          | 台湾        | 携帯電話およびその周辺機器の販売および管理事業                  | \$ 1,065,813 | \$ 1,065,813 | 71,773           | 28          | \$ 1,631,725 | \$ 530,810      | \$ 141,716           | 子会社 |
|                        | ライト・エラ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド          | 台湾        | 住宅およびオフィスビルの開発、賃貸および販売サービス               | 3,000,000    | 3,000,000    | 300,000          | 100         | 4,351,696    | 564,315         | 564,540              | 子会社 |
|                        | ドンファ・テレコム・カンパニー・リミテッド                | 香港        | 国際通信ならびに仮想IPアドレスによるインターネットおよびデータ転送サービス   | 1,567,453    | 1,567,453    | 402,590          | 100         | 1,570,679    | (61,726)        | (61,726)             | 子会社 |
|                        | チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド       | シンガポール    | 法人向け国際デジタル専用回線、法人向けIPネットワーク、ネットワーク接続サービス | 574,112      | 574,112      | 26,383           | 100         | 781,368      | 169,736         | 169,736              | 子会社 |
|                        | チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッド     | 台湾        | 通信情報に関する総合サービスの提供                        | 838,506      | 838,506      | 60,000           | 100         | 717,640      | 41,065          | 58,150               | 子会社 |
|                        | CHIEF テレコム・インク                       | 台湾        | 国際通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス        | 482,165      | 482,165      | 37,942           | 69          | 665,287      | 222,221         | 156,162              | 子会社 |
|                        | チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド           | 台湾        | 一般投資事業                                   | 639,559      | 639,559      | 68,085           | 89          | 567,677      | 122,946         | 109,654              | 子会社 |
|                        | プライム・アジア・インベストメンツ・グループ・リミテッド(B.V.I.) | 英領バージニア諸島 | 一般投資事業                                   | 385,274      | 348,089      | 1                | 100         | 280,813      | (29,846)        | (29,790)             | 子会社 |
|                        | 宏華インターナショナル・カンパニー・リミテッド              | 台湾        | 電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス          | 180,000      | 180,000      | 18,000           | 100         | 221,762      | 30,334          | 30,334               | 子会社 |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
 当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)  
 2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                                    | 被投資会社の名称                            | 所在地    | 主要な営業項目  | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注       |
|--|-------------------------------------|--------|--|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|---------|
|  |                                     |        |  | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |         |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き)             | チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド | 台湾     | イエローページの販売および広告サービス  | \$ 150,000  | \$ 150,000  | 15,000           | 100         | \$ 183,186 | \$ 18,953       | \$ 18,953            | 子会社     |
|  | チョンホア・テレコム・ベトナム・カンパニー・リミテッド         | ベトナム   | 情報通信技術、国際回線およびインテリジェント・エネルギー・ネットワークに関するサービス                    | 148,275     | 103,027     | -                | 100         | 137,819    | 3,609           | 3,609                | 子会社     |
|  | チョンホア・テレコム・グローバル・インク                | 米国     | 国際データおよびインターネット・サービスならびに法人向け長距離電話サービス                          | 70,429      | 70,429      | 6,000            | 100         | 135,478    | 9,528           | 12,347               | 子会社     |
|  | スプリング・ハウス・エンタテインメント・テック・インク         | 台湾     | ネットワーク・サービス、娯楽系デジタル・コンテンツの製作およびブロードバンドによるビジュアル・サウンド・トラックの開発    | 62,209      | 62,209      | 10,277           | 56          | 123,523    | (7,633)         | (3,269)              | 子会社     |
|  | スマートファン・デジタル・カンパニー・リミテッド            | 台湾     | ソフトウェアの小売事業  | 65,000      | 65,000      | 6,500            | 65          | 60,769     | 15,986          | 10,433               | 子会社     |
|  | チョンホア・テレコム・ジャパン・カンパニー・リミテッド         | 日本     | 電気通信事業、情報処理および情報提供サービス、ソフトウェアの開発および販売ならびに電気通信におけるコンサルティング・サービス | 17,291      | 17,291      | 1                | 100         | 30,679     | 7,818           | 7,818                | 子会社     |
|  | チョンホア・ソチャンプ・テクノロジー・インク              | 台湾     | ナンバープレート認識システム事業   | 20,400      | 20,400      | 2,040            | 51          | 9,393      | (7,410)         | (4,926)              | 子会社     |
| ニュー・プロスペクト・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッド(B.V.I.) | 英領バージニア諸島                           | 一般投資事業 | -  | -           | -           | 100              | -           | -          | -               | -                    | 子会社(注3) |

## チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)

2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                        | 被投資会社の名称                                | 所在地  | 主要な営業項目   | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注    |
|--------------------------------|---|------|---|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|------|
|                                |   |      |   | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |      |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き) | インターナショナル・インテグレイテッド・システム・インク            | 台湾   | ITソリューション・プロバイダー、ITアプリケーションに関するコンサルテーション、システム統合およびパッケージ・ソリューション | \$ 283,500  | \$ 283,500  | 22,498           | 33          | \$ 293,809 | \$ 27,222       | \$ 13,976            | 関連会社 |
|                                | Viettel-CHTカンパニー・リミテッド                  | ベトナム | IDCサービス   | 288,327     | 288,327     | -                | 30          | 277,700    | 95,785          | 28,749               | 関連会社 |
|                                | 台湾インターナショナル・スタンダード・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド | 台湾   | 電気通信システムおよび機器の製造、販売、設計および保守管理                                   | 164,000     | 164,000     | 1,760            | 40          | 237,097    | 779,810         | 357,989              | 関連会社 |
|                                | スカイソフト・カンパニー・リミテッド                      | 台湾   | オンラインでの音楽、ソフトウェア、電子情報の配信および広告サービス                               | 67,025      | 67,025      | 4,438            | 30          | 138,868    | 140,537         | 44,132               | 関連会社 |
|                                | So-net エンターテインメント・台湾・リミテッド              | 台湾   | コンピュータ・ハードウェアのオンライン・サービスおよび販売                                   | 120,008     | 120,008     | 9,429            | 30          | 99,525     | 24,000          | 7,200                | 関連会社 |
|                                | キングウェイテック・カンパニー・リミテッド                   | 台湾   | 書籍出版、データ処理およびソフトウェア・サービス  | 71,770      | 71,770      | 3,541            | 27          | 89,527     | 35,028          | 11,214               | 関連会社 |
|                                | 台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション        | 台湾   | 輸出入時の保管、物流倉庫および海運サービス   | 80,000      | -           | 8,000            | 27          | 78,981     | (3,759)         | (1,019)              | 関連会社 |
|                                | Dian Zuan インテグレーション・マーケティング・カンパニー・リミテッド | 台湾   | 情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業   | 97,598      | 48,113      | 5,400            | 18          | 44,492     | (30,599)        | (5,107)              | 関連会社 |
|                                | アライアンス・デジタル・テック・カンパニー・リミテッド             | 台湾   | モバイル支払の開発および情報処理サービス  | 30,000      | 30,000      | 3,000            | 13          | 20,290     | (54,155)        | (8,818)              | 関連会社 |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                           | 被投資会社の名称                                | 所在地    | 主要な営業項目                 | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注       |
|-----------------------------------|---|--------|-------------------------|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|---------|
|                                   |   |        |                         | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |         |
| チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド<br>(続き)    | Huada デジタル・コーポレーション                     | 台湾     | ソフトウェアサービスの提供           | \$ 250,000  | \$ 250,000  | 25,000           | 50          | \$ 218,825 | \$ (17,358)     | \$ (8,679)           | 共同支配企業  |
|                                   | チョンホア・ベネフィット・ワン・カンパニー・リミテッド             | 台湾     | 従業員給付のE-コマース            | 50,000      | -           | 5,000            | 50          | 37,841     | (24,319)        | (12,159)             | 共同支配企業  |
| Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド       | Senao ネットワークス・インク                       | 台湾     | 電気通信設備の製造および販売          | 202,758     | 202,758     | 16,579           | 34          | 750,918    | 611,765         | 209,040              | 関連会社    |
|                                   | Senao インターナショナル (サモア) ホールディングス・リミテッド    | サモア諸島  | 国際投資事業                  | 2,416,645   | 1,750,220   | 81,175           | 100         | 935,270    | (601,032)       | (600,304)            | 子会社     |
|                                   | Dian Zuan インテグレーション・マーケティング・カンパニー・リミテッド | 台湾     | 情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業 | 24,000      | -           | 2,400            | 8           | 22,410     | (30,599)        | (1,589)              | 関連会社    |
| CHIEF テレコム・インク                    | ユニゲート・テレコム・インク                          | 台湾     | 電気通信およびインターネット・サービス     | 2,000       | 2,000       | 200              | 100         | 1,428      | (117)           | (117)                | 子会社     |
|                                   | CHIEF インターナショナル・コーポレーション                | サモア諸島  | 一般投資事業                  | 6,068       | 6,068       | 200              | 100         | 26,155     | 4,973           | 4,973                | 子会社     |
| チョンホア・システム・インテグレイティッド・カンパニー・リミテッド | コンコード・テクノロジー・カンパニー・リミテッド                | ブルネイ   | 一般投資事業                  | 47,321      | 47,321      | 1,500            | 100         | 20,182     | (544)           | (544)                | 子会社     |
| スプリング・ハウス・エンタテインメント・テック・インク       | セイロン・イノベーション・リミテッド                      | 台湾     | 国際貿易、一般広告および書籍出版サービス    | 10,000      | 10,000      | -                | 100         | 10,432     | 680             | 680                  | 子会社     |
| ライト・エラ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド       | ヤオ・ヨン・リアル・プロパティ・カンパニー・リミテッド             | 台湾     | 不動産の売買および賃貸事業           | -           | 2,793,667   | -                | -           | -          | -               | -                    | 子会社(注5) |
| チョンホア・テレコム・シンガポール・プライベート・リミテッド    | ST-2 サテライト・ベンチャーズ・プライベート・リミテッド          | シンガポール | 衛星ST-2の運営関連事業           | 409,061     | 409,061     | 18,102           | 38          | 558,379    | 253,538         | 161,178              | 関連会社    |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                          | 被投資会社の名称                                   | 所在地      | 主要な営業項目                                | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注    |
|----------------------------------|--|----------|--|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|------|
|                                  |  |          |  | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |      |
| チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッド       | チョンホア・プリシジョン・テスト・テクノロジー・カンパニー・リミテッド        | 台湾       | 半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング | \$ 212,226  | \$ 91,875   | 13,343           | 48          | \$ 367,239 | \$ 196,624      | \$ 97,085            | 子会社  |
|                                  | チョンホア・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド        | ブルネイ     | 一般投資事業                                 | 46,035      | 46,035      | 1,432            | 100         | 16,261     | (1,146)         | (1,146)              | 子会社  |
|                                  | バンダ・モニウム・カンパニー・リミテッド                       | 英領ケイマン諸島 | アニメーション制作                              | 20,000      | 20,000      | 602              | 43          | -          | -               | -                    | 関連会社 |
|                                  | CHIEF テレコム・インク                             | 台湾       | 国際通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス      | 20,000      | 20,000      | 2,000            | 4           | 31,752     | 222,221         | 8,391                | 関連会社 |
|                                  | Senao インターナショナル・カンパニー・リミテッド                | 台湾       | 携帯電話およびその周辺機器の販売および管理事業                | 49,731      | 49,731      | 1,001            | -           | 44,641     | 530,810         | 888                  | 関連会社 |
| チョンホア・プリシジョン・テスト・テック・カンパニー・リミテッド | チョンホア・プリシジョン・テスト・テック・USA・コーポレーション          | 米国       | 半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング | 12,504      | 12,504      | 400              | 100         | 14,081     | 705             | 705                  | 子会社  |
|                                  | CHPT ジャパン・カンパニー・リミテッド                      | 日本       | 電子部品および電子機器加工品の販売および保守管理ならびにプリント基板の設計  | 2,008       | 2,008       | 600              | 100         | 1,689      | 71              | 71                   | 子会社  |
|                                  | チョンホア・プリシジョン・テスト・テック・インターナショナル・カンパニー・リミテッド | サモア諸島    | 電子材料の卸売および投資業界向けの電子材料等の小売業             | 2,957       | 2,957       | 100              | 100         | 2,481      | (711)           | (711)                | 子会社  |

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社  
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)  
2014年12月31日終了事業年度

付表 8

単位：千新台幣ドル

| 投資会社の名称                              | 被投資会社の名称                     | 所在地 | 主要な営業項目          | 当初の投資額      |             | 2014年12月31日現在の残高 |             |            | 被投資会社の当期純利益(損失) | 実現利得(損失)<br>(注1および2) | 注    |
|--------------------------------------|------------------------------|-----|------------------|-------------|-------------|------------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|------|
|                                      |                              |     |                  | 2014年12月31日 | 2013年12月31日 | 株式数<br>(千)       | 所有比率<br>(%) | 帳簿価額       |                 |                      |      |
| プライム・アジア・インベストメンツ・グループ・リミテッド(B.V.I.) | チョンホア Hsingta カンパニー・リミテッド    | 香港  | 一般投資事業           | \$ 375,274  | \$ 348,089  | 1                | 100         | \$ 271,850 | \$ (28,375)     | \$ (28,375)          | 子会社  |
|                                      | Mellworks リミテッド(香港)          | 香港  | 一般投資事業           | 10,000      | -           | -                | 20          | 8,965      | (2,476)         | (1,471)              | 関連会社 |
| Senao インターナショナル(サモア)ホールディングス・リミテッド   | Senao インターナショナル・香港・リミテッド     | 香港  | 国際投資事業           | 2,393,646   | 1,727,221   | 80,440           | 100         | 902,418    | (604,114)       | (604,114)            | 子会社  |
|                                      | ホープテック・テクノロジーズ・リミテッド         | 香港  | 情報技術および電気通信製品の販売 | 21,177      | 21,177      | 5,240            | 45          | 32,937     | 6,939           | 3,123                | 関連会社 |
| チョンホア・インベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッド   | CHI ワン・インベストメント・カンパニー・リミテッド  | 香港  | 一般投資事業           | 26,035      | 26,035      | 6,520            | 100         | 4,872      | (1,124)         | (1,124)              | 子会社  |
| チョンホア・インターナショナル・イエローページ・カンパニー・リミテッド  | クリックフォース・マーケティング・カンパニー・リミテッド | 台湾  | 広告サービス           | 39,000      | -           | 5,173            | 49          | 39,028     | 2,476           | 28                   | 関連会社 |

注1：持分法で会計処理する被投資会社の当期純利益(損失)は、監査済財務諸表に基づいている。

注2：持分法で会計処理する被投資会社の当期純利益(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現取引の消去額が含まれている。

注3：ニュー・プロスペクト・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッド(B.V.I.)は2006年3月に設立されたが、2014年12月31日現在、まだ営業を開始していない。

注4：中国本土への投資情報は付表9を参照のこと。

注5：2014年10月に、LEDIはYYRPを吸収合併した。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド  
中国本土に対する投資  
2014年12月31日終了事業年度

付表 9

単位：千新台幣ドル

| 中国本土の<br>被投資会社の<br>名称                      | 主要な営業項目  | 払込<br>資本金 | 投資<br>方式<br>(注1) | 2014年1月1日<br>現在の台湾から<br>送金した<br>累積投資金額 | 投資フロー   |       | 2014年12月31日<br>現在の台湾から<br>送金した<br>累積投資金額 | 被投資会社の<br>当期純利益(損<br>失) | 当社の直接<br>または<br>間接投資の<br>所有比率 | 投資に係る利得<br>(損失)(注2) | 2014年12月31日<br>現在の<br>帳簿価額 | 2014年12月31日<br>現在における<br>利益の本国送金<br>累計額 | 注 |
|--|--|-----------|------------------|--|---------|-------|--|-------------------------|-------------------------------|---------------------|----------------------------|---|---|
|  |  |           |                  |  | アウトフロー  | インフロー |  |                         |                               |                     |                            |   |   |
| グローリー・ネットワーク・システム・サービス(上海)カンパニー・リミテッド      | ソフトウェアおよびハードウェア・システムの企画および設計サービスならびに情報システムの統合            | \$ 47,321 | 2                | \$ 47,321                              | \$ -    | \$ -  | \$ 47,321                                | \$ (544)                | 100                           | \$ (544)            | \$ 20,182                  | \$ -                                    |   |
| シアメン・サーテック・ビジネス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド         | 顧客サービスおよびプラットフォームのレンタル事業                                 | 51,552    | 2                | 25,414                                 | -       | -     | 25,414                                   | (2,296)                 | 49                            | (1,024)             | 5,309                      | -                                       |   |
| Senao インターナショナル・トレーディング(福建)カンパニー・リミテッド     | 情報技術サービスおよび通信製品の販売                                       | 1,073,170 | 2                | 709,528                                | 343,642 | -     | 1,073,170                                | (304,785)               | 100                           | (304,785)           | 403,675                    | -                                       |   |
| Senao インターナショナル・トレーディング(上海)カンパニー・リミテッド(注6) | 情報技術サービスおよび通信製品の販売                                       | 955,838   | 2                | 653,055                                | 302,783 | -     | 955,838                                  | (278,068)               | 100                           | (278,068)           | 326,966                    | -                                       |   |
| Senao インターナショナル・トレーディング(上海)カンパニー・リミテッド(注6) | 情報技術サービスおよび通信製品の販売                                       | 87,540    | 2                | 87,540                                 | -       | -     | 87,540                                   | (6,328)                 | 100                           | (6,328)             | 76,460                     | -                                       |   |
| Senao インターナショナル・トレーディング(江蘇)カンパニー・リミテッド     | 情報技術サービスおよび通信製品の販売                                       | 263,736   | 2                | 263,736                                | -       | -     | 263,736                                  | (14,813)                | 100                           | (14,813)            | 91,909                     | -                                       |   |
| チョンホア・テレコム(チャイナ)カンパニー・リミテッド                | 省エネルギーならびにソフトウェアおよびハードウェア・システムの企画および設計サービス、ならびに情報システムの統合 | 177,176   | 2                | 177,176                                | -       | -     | 177,176                                  | (21,247)                | 100                           | (21,247)            | 82,426                     | -                                       |   |
| 江蘇振華インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・エルエルシー          | インテリジェント省エネルギーおよびインテリジェント・ビルに係るサービス                      | 189,410   | 2                | 142,057                                | -       | -     | 142,057                                  | (6,348)                 | 75                            | (4,760)             | 137,385                    | -                                       |   |
| 華雄インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド             | 建物のインテリジェント・システムおよび省エネルギー・システム                           | 56,386    | 2                | 28,855                                 | -       | -     | 28,855                                   | (4,647)                 | 51                            | (2,368)             | 24,599                     | -                                       |   |
| 上海台華エレクトロニック・テクノロジー・リミテッド(STET)            | プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス                              | 2,970     | 2                | -                                      | 2,970   | -     | 2,970                                    | (709)                   | 100                           | (709)               | 2,483                      | -                                       |   |

| 中国本土の被投資会社の名称                             | 2014年12月31日現在における<br>中国本土への累積投資額 | 投資委員会(MOEA)が<br>承認した投資額 | 投資委員会(MOEA)が<br>規定した投資上限額 |
|---|----------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| グローリー・ネットワーク・システム・サービス(上海)カンパニー・リミテッド(注3) | \$ 47,321                        | \$ 47,321               | \$ 412,200                |
| シアメン・サーテック・ビジネス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(注4)    | 25,414                           | 79,882                  | 676,145                   |
| Senao インターナショナル・トレーディング・カンパニー・リミテッド(注5)   | 2,380,284                        | 2,680,644               | -                         |
| チョンホア・テレコム(チャイナ)カンパニー・リミテッド(注5)           | 177,176                          | 177,176                 | -                         |
| 江蘇振華インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・エルエルシー(注5)     | 142,057                          | 142,057                 | -                         |
| 華雄インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(注5)        | 28,855                           | 44,653                  | -                         |
| 上海台華エレクトロニック・テクノロジー・リミテッド(注4)             | 2,970                            | 2,970                   | 676,145                   |

注1：第三国で登記する持株会社を経由した投資であった。

注2：投資に係る利得(損失)の認識は、被投資企業の監査済財務諸表に基づいていた。

注3：この金額は、チョンホア・システム・インテグレーション・カンパニー・リミテッドの純資産価額に基づいて算出された。

注4：この金額は、チョンホア・インベストメント・カンパニー・リミテッドの連結純資産価額に基づいて算出された。

注5：「中国本土に対する投資または技術提携審査原則」の規定に基づき、チョンホア・テレコムおよびSenaoは、事業の当社・範囲について台湾經濟部工業局が発行した証明書を取得しているため、限度額の規定を受けない。

[次へ](#)

## 中華電信股份有限公司及其子公司

## 合併資產負債表

民國 103 年及 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

| 代 碼  | 資 產                       | 103年12月31日            |            | 102年12月31日            |            |
|------|---------------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|      |                           | 金 額                   | %          | 金 額                   | %          |
|      | <b>流動資產</b>               |                       |            |                       |            |
| 1100 | 現金及約當現金(附註三及六)            | \$ 23,559,603         | 5          | \$ 14,585,105         | 3          |
| 1110 | 透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註三及七)   | 1,163                 | -          | 337                   | -          |
| 1125 | 備供出售金融資產(附註三及八)           | -                     | -          | 24,267                | -          |
| 1130 | 持有至到期日金融資產(附註三及九)         | 3,456,747             | 1          | 4,264,104             | 1          |
| 1170 | 應收票據及帳款淨額(附註三、四及十)        | 26,227,999            | 6          | 22,900,902            | 5          |
| 1180 | 應收關係人款項(附註三八)             | 81,008                | -          | 69,304                | -          |
| 130X | 存貨(附註三、四、十一及三九)           | 7,096,509             | 2          | 7,848,087             | 2          |
| 1410 | 預付款項(附註十二及三八)             | 2,444,458             | -          | 2,224,130             | 1          |
| 1476 | 其他金融資產(附註十三及二七)           | 3,325,354             | 1          | 4,636,305             | 1          |
| 1479 | 其他流動資產(附註十九及三一)           | 3,219,399             | 1          | 3,960,798             | 1          |
| 11XX | 流動資產總計                    | <u>69,412,240</u>     | <u>16</u>  | <u>60,513,339</u>     | <u>14</u>  |
|      | <b>非流動資產</b>              |                       |            |                       |            |
| 1523 | 備供出售金融資產(附註三及八)           | 3,914,212             | 1          | 3,046,182             | 1          |
| 1543 | 以成本衡量之金融資產(附註三及十四)        | 2,366,530             | -          | 2,423,646             | -          |
| 1527 | 持有至到期日金融資產(附註三及九)         | 4,027,522             | 1          | 7,501,743             | 2          |
| 1550 | 採用權益法之投資(附註三及十五)          | 2,953,625             | 1          | 2,562,293             | -          |
| 1600 | 不動產、廠房及設備(附註三、四、十六、三八及三九) | 302,650,343           | 68         | 302,714,116           | 69         |
| 1760 | 投資性不動產(附註三、四及十七)          | 7,620,854             | 2          | 8,018,031             | 2          |
| 1780 | 無形資產(附註三、四及十八)            | 42,824,626            | 9          | 44,398,888            | 10         |
| 1840 | 遞延所得稅資產(附註三及三一)           | 1,833,806             | -          | 1,515,408             | -          |
| 1985 | 預付款項(附註十二及三八)             | 3,504,338             | 1          | 3,608,487             | 1          |
| 1990 | 其他非流動資產(附註十九、二七及三九)       | 5,601,736             | 1          | 4,882,974             | 1          |
| 15XX | 非流動資產總計                   | <u>377,297,592</u>    | <u>84</u>  | <u>380,671,768</u>    | <u>86</u>  |
| 1XXX | 資 產 總 計                   | <u>\$ 446,709,832</u> | <u>100</u> | <u>\$ 441,185,107</u> | <u>100</u> |
|      | <b>負債及權益</b>              |                       |            |                       |            |
|      | <b>流動負債</b>               |                       |            |                       |            |
| 2100 | 短期借款(附註二一)                | \$ 564,400            | -          | \$ 254,357            | -          |
| 2120 | 透過損益按公允價值衡量之金融負債(附註三及七)   | 21                    | -          | 246                   | -          |
| 2125 | 避險之衍生金融負債(附註三及二十)         | 283                   | -          | -                     | -          |
| 2170 | 應付票據及帳款(附註二五)             | 18,518,977            | 4          | 15,589,108            | 4          |
| 2180 | 應付關係人款項(附註三八)             | 407,965               | -          | 556,809               | -          |
| 2230 | 當期所得稅負債(附註三及三一)           | 3,361,907             | 1          | 4,144,076             | 1          |
| 2200 | 其他應付款(附註二四)               | 24,334,992            | 6          | 26,791,769            | 6          |
| 2250 | 負債準備(附註三及二五)              | 179,374               | -          | 129,341               | -          |
| 2310 | 預收款項(附註二六)                | 9,912,864             | 2          | 9,463,535             | 2          |
| 2322 | 一年內到期之長期借款(附註二二及三九)       | -                     | -          | 300,000               | -          |
| 2399 | 其他流動負債                    | 1,618,952             | -          | 1,598,017             | -          |
| 21XX | 流動負債總計                    | <u>58,899,740</u>     | <u>13</u>  | <u>58,827,258</u>     | <u>13</u>  |
|      | <b>非流動負債</b>              |                       |            |                       |            |
| 2540 | 長期借款(附註二二及三九)             | 1,900,000             | -          | 1,400,000             | 1          |
| 2570 | 遞延所得稅負債(附註三及三一)           | 132,406               | -          | 101,379               | -          |
| 2550 | 負債準備(附註三及二五)              | 92,660                | -          | 123,464               | -          |
| 2645 | 存入保證金(附註三八)               | 4,757,547             | 1          | 4,834,580             | 1          |
| 2640 | 應計退休金負債(附註三、四及二七)         | 6,500,598             | 2          | 5,519,103             | 1          |
| 2630 | 遞延收入                      | 3,398,087             | 1          | 3,700,949             | 1          |
| 2670 | 其他非流動負債                   | 1,514,947             | -          | 1,334,220             | -          |
| 25XX | 非流動負債總計                   | <u>18,296,245</u>     | <u>4</u>   | <u>17,013,695</u>     | <u>4</u>   |
| 2XXX | 負債總計                      | <u>77,195,985</u>     | <u>17</u>  | <u>75,840,953</u>     | <u>17</u>  |
|      | <b>歸屬於母公司業主之權益(附註二八)</b>  |                       |            |                       |            |
| 3110 | 股本—普通股                    | 77,574,465            | 17         | 77,574,465            | 18         |
| 3200 | 資本公積                      | 168,047,935           | 38         | 184,620,065           | 42         |
|      | 保留盈餘                      |                       |            |                       |            |
| 3310 | 法定盈餘公積                    | 76,893,722            | 17         | 74,819,380            | 17         |
| 3320 | 特別盈餘公積                    | 2,819,899             | 1          | 2,675,894             | -          |
| 3350 | 未分配盈餘                     | 38,210,062            | 9          | 20,744,024            | 5          |
| 3300 | 保留盈餘總計                    | 117,923,683           | 27         | 98,239,298            | 22         |
| 3400 | 其他權益                      | 886,147               | -          | (144,005)             | -          |
| 31XX | 母公司業主之權益總計                | <u>364,432,230</u>    | <u>82</u>  | <u>360,289,823</u>    | <u>82</u>  |
| 36XX | 非控制權益                     | 5,081,617             | 1          | 5,054,331             | 1          |
| 3XXX | 權益總計                      | <u>369,513,847</u>    | <u>83</u>  | <u>365,344,154</u>    | <u>83</u>  |
|      | <b>負債與權益總計</b>            | <u>\$ 446,709,832</u> | <u>100</u> | <u>\$ 441,185,107</u> | <u>100</u> |

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡力行

經理人：石木標

會計主管：張寶金

## 中華電信股份有限公司及其子公司

## 合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

| 代 碼  |                                      | 103年度              |           | 102年度              |           |
|------|--------------------------------------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|
|      |                                      | 金 額                | %         | 金 額                | %         |
| 4000 | 營業收入（附註二九及三八）                        | \$ 226,608,686     | 100       | \$ 227,981,307     | 100       |
| 5000 | 營業成本（附註十一及三八）                        | <u>148,379,560</u> | <u>65</u> | <u>147,359,328</u> | <u>65</u> |
| 5900 | 營業毛利                                 | <u>78,229,126</u>  | <u>35</u> | <u>80,621,979</u>  | <u>35</u> |
|      | 營業費用（附註三八）                           |                    |           |                    |           |
| 6100 | 推銷費用                                 | 26,139,779         | 11        | 25,160,434         | 11        |
| 6200 | 管理費用                                 | 4,414,439          | 2         | 4,190,347          | 2         |
| 6300 | 研究發展費用                               | <u>3,503,665</u>   | <u>2</u>  | <u>3,654,770</u>   | <u>1</u>  |
| 6000 | 營業費用合計                               | <u>34,057,883</u>  | <u>15</u> | <u>33,005,551</u>  | <u>14</u> |
| 6500 | 其他收益及費損淨額（附註三十）                      | <u>630,565</u>     | <u>-</u>  | <u>58,955</u>      | <u>-</u>  |
| 6900 | 營業淨利                                 | <u>44,801,808</u>  | <u>20</u> | <u>47,675,383</u>  | <u>21</u> |
|      | 營業外收入及支出                             |                    |           |                    |           |
| 7100 | 利息收入                                 | 288,134            | -         | 562,808            | -         |
| 7190 | 其他收入（附註三十及三八）                        | 586,899            | -         | 356,528            | -         |
| 7020 | 其他利益及損失（附註三十及三八）                     | 130,972            | -         | ( 122,911)         | -         |
| 7510 | 利息費用                                 | ( 46,148)          | -         | ( 36,412)          | -         |
| 7060 | 採用權益法之關聯企業<br>及聯合控制個體損益<br>之份額（附註十五） | <u>797,473</u>     | <u>1</u>  | <u>674,977</u>     | <u>1</u>  |
| 7000 | 營業外收入及支出<br>合計                       | <u>1,757,330</u>   | <u>1</u>  | <u>1,434,990</u>   | <u>1</u>  |
| 7900 | 稅前淨利                                 | 46,559,138         | 21        | 49,110,373         | 22        |
| 7950 | 所得稅費用（附註三及三一）                        | <u>7,393,460</u>   | <u>3</u>  | <u>8,270,746</u>   | <u>4</u>  |
| 8200 | 本年度淨利                                | <u>39,165,678</u>  | <u>18</u> | <u>40,839,627</u>  | <u>18</u> |

(接次頁)

(承前頁)

| 代 碼  |                                    | 103年度                |           | 102年度                |           |
|------|------------------------------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
|      |                                    | 金 額                  | %         | 金 額                  | %         |
|      | 其他綜合損益                             |                      |           |                      |           |
| 8310 | 國外營運機構財務報表<br>換算之兌換差額              | \$ 163,629           | -         | \$ 129,318           | -         |
| 8325 | 備供出售金融資產未實<br>現損益(附註三十)            | 878,203              | -         | ( 392,685)           | -         |
| 8330 | 現金流量避險未實現評<br>價損益(附註二十及三<br>十)     | ( 283)               | -         | -                    | -         |
| 8360 | 確定福利計畫精算損益<br>(附註二七)               | ( 492,358)           | -         | ( 617,049)           | -         |
| 8370 | 採用權益法之關聯企業<br>及聯合控制個體其他<br>綜合損益之份額 | 5,194                | -         | ( 34,566)            | -         |
| 8399 | 與其他綜合損益組成部<br>分相關之所得稅(附註<br>二七及三一) | 87,043               | -         | 98,567               | -         |
| 8300 | 其他綜合損益淨額                           | <u>641,428</u>       | <u>-</u>  | <u>( 816,415)</u>    | <u>-</u>  |
| 8500 | 本年度綜合損益總額                          | <u>\$ 39,807,106</u> | <u>18</u> | <u>\$ 40,023,212</u> | <u>18</u> |
|      | 淨利歸屬於：                             |                      |           |                      |           |
| 8610 | 母公司業主                              | \$ 38,616,176        | 17        | \$ 39,715,693        | 17        |
| 8620 | 非控制權益                              | 549,502              | -         | 1,123,934            | 1         |
| 8600 |                                    | <u>\$ 39,165,678</u> | <u>17</u> | <u>\$ 40,839,627</u> | <u>18</u> |
|      | 綜合損益總額歸屬於：                         |                      |           |                      |           |
| 8710 | 母公司業主                              | \$ 39,240,095        | 18        | \$ 38,858,600        | 17        |
| 8720 | 非控制權益                              | 567,011              | -         | 1,164,612            | 1         |
| 8700 |                                    | <u>\$ 39,807,106</u> | <u>18</u> | <u>\$ 40,023,212</u> | <u>18</u> |
|      | 每股盈餘(附註三二)                         |                      |           |                      |           |
| 9710 | 基 本                                | <u>\$ 4.98</u>       |           | <u>\$ 5.12</u>       |           |
| 9810 | 稀 釋                                | <u>\$ 4.97</u>       |           | <u>\$ 5.11</u>       |           |

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡力行

經理人：石木標

會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司及其子公司  
 合併資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

| 代碼  | 說明                     | 102 年 12 月 31 日 |                  | 101 年 12 月 31 日 |                | 100 年 12 月 31 日 |             |
|-----|------------------------|-----------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------|
|     |                        | 金額              | 美金               | 金額              | 美金             | 金額              | 美金          |
| A1  | 102 年 12 月 31 日總額      | \$ 77,574,465   | \$ 1,013,624,538 | \$ 70,828,903   | \$ 2,675,694   | \$ 21,480,654   | \$ 287,691  |
| B1  | 101 年度盈餘及分配：           | -               | -                | 3,996,397       | ( 3,996,397 )  | -               | -           |
| B5  | 法定盈餘公積                 | -               | -                | -               | ( 35,913,099 ) | -               | -           |
| B5  | 盈餘現金股利                 | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| C1  | 子公司盈餘現金股利              | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| C15 | 其他資本公積變動：              | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| C15 | 資本公積增加                 | ( 5,999,249 )   | ( 5,999,249 )    | -               | -              | -               | -           |
| C15 | 資本公積減少                 | 41,975          | 41,975           | -               | -              | -               | -           |
| M3  | 子公司或分公司收購資產之收購         | ( 577 )         | ( 577 )          | -               | -              | -               | -           |
| D1  | 102 年度淨利               | -               | -                | 39,715,693      | -              | -               | -           |
| D3  | 102 年度其他綜合收益淨額         | -               | -                | ( 553,022 )     | ( 407,236 )    | ( 857,022 )     | ( 816,815 ) |
| D5  | 102 年度綜合收益總額           | -               | -                | 39,162,671      | ( 407,236 )    | 38,305,669      | 1,184,612   |
| O1  | 子公司員工行庫匯損              | -               | -                | -               | -              | 5,498           | 44,438      |
| O1  | 子公司員工行庫匯費成本            | -               | -                | -               | -              | -               | 69,579      |
| O1  | 子公司員工行庫匯利              | ( 19 )          | ( 19 )           | -               | -              | ( 19 )          | 2,449       |
| O1  | 新設附屬機構                 | -               | -                | -               | -              | -               | 40,862      |
| Z1  | 102 年 12 月 31 日總額      | 77,574,465      | 1,013,624,538    | 74,819,300      | 2,675,694      | 26,744,024      | 5,674,311   |
| B1  | 101 年度盈餘及分配：           | -               | -                | 2,074,342       | ( 2,074,342 )  | -               | -           |
| B5  | 法定盈餘公積                 | -               | -                | 144,005         | ( 144,005 )    | -               | -           |
| B5  | 盈餘現金股利                 | -               | -                | -               | ( 18,525,536 ) | -               | -           |
| C1  | 子公司盈餘現金股利              | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| C15 | 其他資本公積變動：              | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| C15 | 資本公積增加                 | ( 16,577,663 )  | ( 16,577,663 )   | -               | -              | -               | -           |
| C15 | 資本公積減少                 | 2,232           | 2,232            | -               | -              | -               | -           |
| M7  | 本公司或分公司收購子公司或增資之資本公積變動 | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| D1  | 101 年度淨利               | -               | -                | 38,646,176      | -              | -               | -           |
| D3  | 101 年度其他綜合收益淨額         | -               | -                | ( 406,423 )     | ( 283 )        | ( 899,235 )     | ( 83,919 )  |
| D5  | 101 年度綜合收益總額           | -               | -                | 38,239,753      | ( 689,718 )    | 37,550,038      | ( 123,802 ) |
| O1  | 子公司員工行庫匯損              | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| O1  | 子公司員工行庫匯費成本            | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| O1  | 子公司員工行庫匯利              | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| O1  | 新設附屬機構                 | -               | -                | -               | -              | -               | -           |
| Z1  | 101 年 12 月 31 日總額      | 77,574,465      | 1,013,624,538    | 74,819,300      | 2,675,694      | 26,744,024      | 5,674,311   |

後列之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：鄭力行

經理人：呂水棟

會計主管：張寶全

## 中華電信股份有限公司及其子公司

## 合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

| 代 碼    |                              | 103 年度        | 102 年度        |
|--------|------------------------------|---------------|---------------|
|        | 營業活動之現金流量                    |               |               |
| A10000 | 本年度稅前淨利                      | \$ 46,559,138 | \$ 49,110,373 |
| A20000 | 調整項目：                        |               |               |
| A20100 | 折舊費用                         | 31,896,394    | 30,954,469    |
| A20200 | 攤銷費用                         | 2,218,298     | 1,237,820     |
| A20300 | 呆帳費用                         | 325,691       | 253,090       |
| A20900 | 利息費用                         | 46,148        | 36,412        |
| A21200 | 利息收入                         | ( 288,134)    | ( 562,808)    |
| A21300 | 股利收入                         | ( 77,658)     | ( 78,612)     |
| A21900 | 股份基礎給付酬勞成本                   | 93,287        | 69,579        |
| A22300 | 採用權益法之關聯企業及聯合<br>控制個體損益之份額   | ( 797,473)    | ( 674,977)    |
| A23500 | 以成本衡量之金融資產減損損<br>失           | 23,334        | 66,342        |
| A23700 | 存貨跌價及呆滯損失                    | 288,364       | 202,707       |
| A23700 | 不動產、廠房及設備減損損失                | 64            | 254,210       |
| A23700 | 投資性不動產迴轉利益                   | -             | ( 245,708)    |
| A23700 | 無形資產減損損失                     | -             | 18,055        |
| A23100 | 處分金融工具淨益                     | ( 45,795)     | ( 76,291)     |
| A22500 | 處分不動產、廠房及設備淨益                | ( 25,276)     | ( 85,512)     |
| A22700 | 處分投資性不動產淨益                   | ( 605,353)    | -             |
| A23200 | 處分採用權益法之投資利益                 | -             | ( 15,425)     |
| A20400 | 透過損益按公允價值衡量金融<br>資產及負債之淨損(益) | ( 1,142)      | 676           |
| A24100 | 外幣兌換淨損(益)                    | ( 164,039)    | 20,728        |
| A30000 | 營業資產及負債之淨變動數                 |               |               |
| A31110 | 持有供交易之金融資產                   | 91            | 9,097         |
| A31150 | 應收票據及帳款                      | ( 3,618,366)  | 1,219,112     |
| A31160 | 應收關係人款項                      | ( 11,705)     | ( 25,366)     |
| A31200 | 存 貨                          | 463,214       | ( 854,692)    |
| A31250 | 其他金融資產                       | 1,268,003     | ( 1,283)      |
| A31230 | 預付款項                         | ( 116,179)    | ( 286,905)    |
| A31240 | 其他流動資產                       | 741,399       | 589,110       |
| A32150 | 應付票據及帳款                      | 2,972,181     | 2,075,671     |

(接次頁)

(承前頁)

| 代 碼       |                              | 103 年度                | 102 年度                |
|-----------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| A32160    | 應付關係人款項                      | (\$ 148,844)          | (\$ 280,521)          |
| A32180    | 其他應付款                        | ( 1,867,671)          | 447,383               |
| A32200    | 負債準備                         | 19,229                | ( 13,349)             |
| A32210    | 預收款項                         | 449,329               | ( 730,453)            |
| A32230    | 其他流動負債                       | 12,955                | 88,473                |
| A32250    | 遞延收入                         | ( 302,862)            | ( 137,905)            |
| A32240    | 應計退休金負債                      | <u>489,151</u>        | <u>285,251</u>        |
| A33000    | 營運產生之淨現金流入                   | 79,795,773            | 82,868,751            |
| A33300    | 支付之利息                        | ( 42,718)             | ( 36,361)             |
| A33500    | 支付之所得稅                       | ( <u>8,372,656</u> )  | ( <u>7,544,166</u> )  |
| AAAA      | 營業活動之淨現金流入                   | <u>71,380,399</u>     | <u>75,288,224</u>     |
| 投資活動之現金流量 |                              |                       |                       |
| B00300    | 取得備供出售金融資產                   | -                     | ( 1,762,132)          |
| B00400    | 處分備供出售金融資產價款                 | 81,229                | 3,984,458             |
| B06500    | 取得原始到期日超過三個月之定期<br>存款及可轉讓定存單 | ( 411,000)            | ( 18,198,714)         |
| B06600    | 處分原始到期日超過三個月之定期<br>存款及可轉讓定存單 | 470,666               | 37,927,854            |
| B01000    | 處分持有至到期日金融資產價款               | 4,257,500             | 4,236,182             |
| B01200    | 取得以成本衡量之金融資產                 | ( 59,583)             | ( 60,127)             |
| B01300    | 處分以成本衡量之金融資產價款               | 3,489                 | 4,985                 |
| B01400    | 以成本衡量之金融資產減資退回股<br>款         | 83,892                | 36,000                |
| B01600    | 處分避險之衍生金融資產                  | -                     | 15,288                |
| B01700    | 除列避險之衍生金融負債                  | -                     | ( 108,433)            |
| B01800    | 取得採用權益法之投資                   | ( 252,485)            | ( 90,000)             |
| B01900    | 處分採用權益法之投資價款                 | -                     | 24,182                |
| B02400    | 採用權益法之被投資公司減資退回<br>股款        | -                     | 16,387                |
| B02700    | 取得不動產、廠房及設備                  | ( 32,559,459)         | ( 36,381,555)         |
| B02800    | 處分不動產、廠房及設備價款                | 149,260               | 204,519               |
| B04500    | 取得無形資產                       | ( 644,165)            | ( 39,871,850)         |
| B05500    | 處分投資性不動產價款                   | 1,214,908             | -                     |
| B06700    | 其他非流動資產增加                    | ( 718,670)            | ( 290,818)            |
| B07500    | 收取之利息                        | 339,846               | 672,249               |
| B07600    | 收取之股利                        | <u>667,067</u>        | <u>474,905</u>        |
| BBBB      | 投資活動之淨現金流出                   | ( <u>27,377,505</u> ) | ( <u>49,166,620</u> ) |

(接次頁)

(承前頁)

| 代 碼    |                 | 103 年度        | 102 年度        |
|--------|-----------------|---------------|---------------|
|        | 籌資活動之現金流量       |               |               |
| C00100 | 短期借款增加          | \$ 895,000    | \$ 1,398,522  |
| C00200 | 短期借款減少          | ( 584,957)    | ( 1,255,638)  |
| C01600 | 舉借長期借款          | 348,000       | -             |
| C01700 | 償還長期借款          | ( 148,000)    | ( 358,372)    |
| C02000 | 附買回債券負債增加       | 13,000,000    | 2,925,000     |
| C02100 | 附買回債券負債減少       | ( 13,000,000) | ( 2,925,000)  |
| C03100 | 存入保證金減少         | ( 69,047)     | ( 49,979)     |
| C04300 | 其他非流動負債增加       | 180,728       | 21,590        |
| C04500 | 發放現金股利及資本公積配發現金 | ( 35,103,221) | ( 41,502,339) |
| C04800 | 子公司員工行使認股權      | -             | 49,936        |
| C05800 | 支付非控制權益現金股利     | ( 796,770)    | ( 811,296)    |
| C05800 | 其他非控制權益變動       | 161,998       | 41,764        |
| CCCC   | 籌資活動之淨現金流出      | ( 35,116,269) | ( 42,465,812) |
| DDDD   | 匯率變動對現金及約當現金之影響 | 87,873        | ( 9,159)      |
| EEEE   | 現金及約當現金增加(減少)數  | 8,974,498     | ( 16,353,367) |
| E00100 | 年初現金及約當現金餘額     | 14,585,105    | 30,938,472    |
| E00200 | 年底現金及約當現金餘額     | \$ 23,559,603 | \$ 14,585,105 |

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡力行

經理人：石木標

會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

中華電信股份有限公司（以下稱中華電信公司，中華電信公司及由中華電信公司所控制個體以下簡稱「本集團」）依電信法第三十條規定於 85 年 7 月 1 日由交通部原電信總局改制成立，為交通部持有大部分股權之國營事業，85 年 7 月 1 日改制前，中華電信公司現有之業務係由原電信總局辦理。原電信總局係於 32 年由交通部成立，以促進電信建設之發展並制定電信政策為目的。85 年 7 月 1 日原電信總局改制並一分為二，改制後之新制電信總局負責電信相關政策之制定及執行，而中華電信公司專責經營電信事業。

中華電信公司之市內網路、長途網路、國際網路、行動電話及第三代行動通信等業務經交通部公告為市場主導者，故須受電信法規有關市場主導者之規範。

交通部為配合政府國營事業民營化政策（即政府持股 50% 以下），分不同方式執行釋股計劃以達成中華電信公司民營化，包括（一）於 89 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上市且完成第一次國內釋股，並已於 89 年 10 月 27 日於台灣證券交易所掛牌上市；（二）於 90 年 6 月、91 年 12 月、92 年 3 月、4 月及 7 月在國內分別以盤後拍賣及公開招標辦理釋股；（三）於 92 年 7 月 17 日將中華電信公司部分已發行之股票以美國存託憑證方式於紐約證券交易所掛牌上市，且完成第一次海外釋股；（四）對員工釋股；（五）於 94 年 8 月 9 日在國內以盤後拍賣方式釋股；及（六）於 94 年 8 月 10 日以發行美國存託憑證之方式完成第二次海外釋股；上述（五）（六）於 94 年 8 月 12 日完成過戶後，交通部持有中華電信公司股權已低於 50%，並達成中華電信公司民營化之目標。

本合併財務報告係以中華電信公司之功能性貨幣新台幣表達。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 2 月 13 日經董事會通過。

## 三、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「財務報告編製準則」）及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）編製。

### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

子公司光世代建設開發從事於委託營造廠商興建房屋出售業務部分，其營業週期長於 1 年，因是與營建業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(四) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告包含中華電信公司及由中華電信公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本集團之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當本集團對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。本集團及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於母公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

| 投資公司名稱     | 子公司名稱                                 | 業務性質                         | 所持股權百分比        |                | 說明  |
|------------|---------------------------------------|------------------------------|----------------|----------------|-----|
|            |                                       |                              | 103年<br>12月31日 | 102年<br>12月31日 |     |
| 中華電信股份有限公司 | 神腦國際企業股份有限公司                          | 行動電話及周邊配件銷售、代理中華電信門號銷售       | 28             | 28             | (1) |
|            | 光世代建設開發股份有限公司                         | 土地開發及營建業務                    | 100            | 100            |     |
|            | Donghwa Telecom Co., Ltd.             | 提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務 | 100            | 100            |     |
|            | Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd. | 提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務 | 100            | 100            |     |
|            | 中華系統整合股份有限公司                          | 提供客戶資訊整合服務及通信終端設備            | 100            | 100            |     |

(接次頁)

(承前頁)

| 投資公司名稱        | 子 公 司 名 稱                                       | 業 務 性 質   | 所 持 股 權 百 分 比  |                | 說 明 |
|---------------|---|---|----------------|----------------|-----|
|               |   |   | 103年<br>12月31日 | 102年<br>12月31日 |     |
|               | 中華投資股份有限公司                                      | 一般投資業務  | 89             | 89             |     |
|               | 是方電訊股份有限公司                                      | 國際電信設施及IDC服務、網路整合服務、通信整合服務                              | 69             | 69             | (2) |
|               | 中華國際黃頁股份有限公司                                    | 電子資訊供應服務業、一般廣告服務業                                       | 100            | 100            |     |
|               | Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.L.)      | 一般投資業務  | 100            | 100            |     |
|               | 春水堂科技娛樂股份有限公司                                   | 動畫製作與網站建置、肖像商品授權及代言、行動數位平台建置與代工                         | 56             | 56             |     |
|               | Chunghwa Telecom Global, Inc.                   | 提供跨國企業數據服務、國際網路服務、轉接服務及語音批發等業務                          | 100            | 100            |     |
|               | Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.              | iEN 節能服務、國際電路、ICT 業務                                    | 100            | 100            |     |
|               | 智趣王數位科技股份有限公司                                   | 提供多樣化親子家庭教育數位服務   | 65             | 65             |     |
|               | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.                | 提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務                            | 100            | 100            |     |
|               | 中華碩益股份有限公司                                      | 車牌辨識產品及軟體之設計、生產開發                                       | 51             | 51             |     |
|               | 宏華國際股份有限公司                                      | 電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務                                    | 100            | 100            | (3) |
|               | New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.L.) | 一般投資業務  | 100            | 100            |     |
| 神腦國際企業股份有限公司  | Senao International (Samoa) Holding Ltd.        | 國際投資業務  | 100            | 100            |     |
| 是方電訊股份有限公司    | 領航電信股份有限公司                                      | 電信網路服務  | 100            | 100            |     |
|               | Chief International Corp.                       | 一般投資業務  | 100            | 100            |     |
| 中華系統整合股份有限公司  | Concord Technology Co., Ltd.                    | 一般投資業務  | 100            | 100            |     |
| 春水堂科技娛樂股份有限公司 | 金易文創有限公司  | 電子書出版品、數位音樂版權洽談等業務                                      | 100            | 100            |     |
| 光世代建設開發股份有限公司 | 耀榮不動產股份有限公司                                     | 不動產買賣、出租業務  | -              | 100            | (4) |
| 中華投資股份有限公司    | 中華精測股份有限公司                                      | 電子零組件製造業、電腦及其周邊設備製造業、資料儲存媒體製造及複製業、電子材料批發業(限製造加工項目之相關產品) | 48             | 51             | (5) |
|               | Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.           | 一般投資業務  | 100            | 100            |     |

(接次頁)

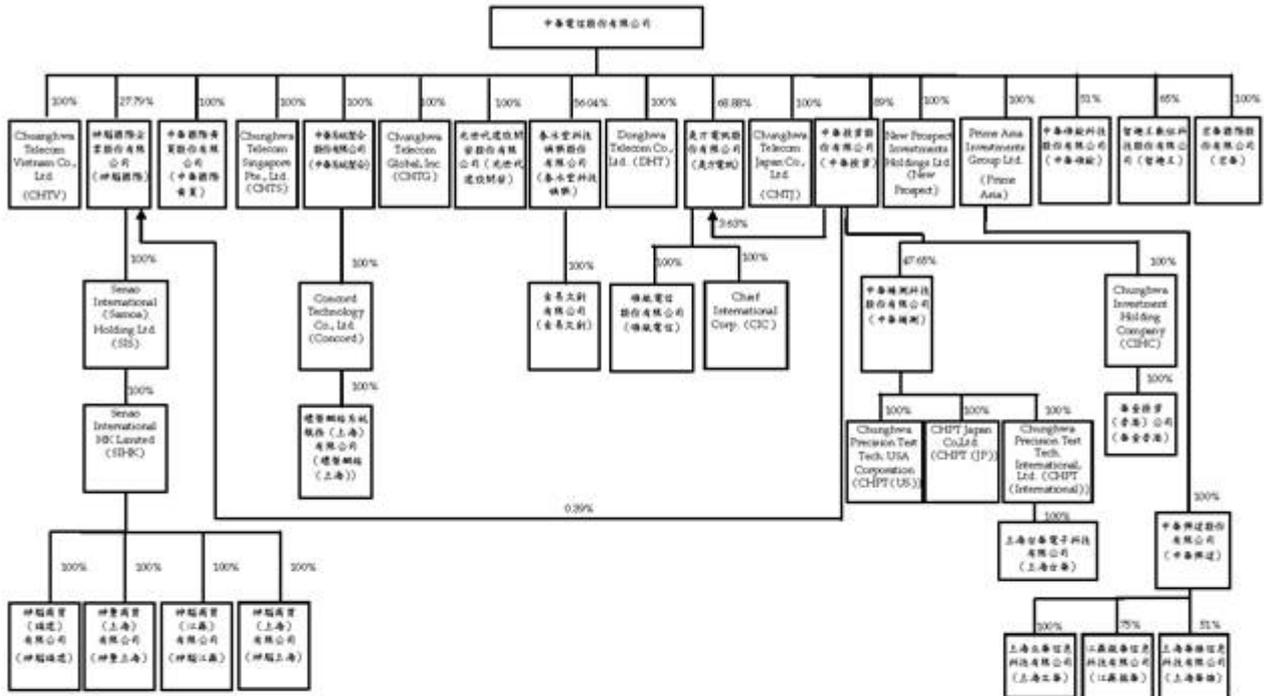
(承前頁)

| 投資公司名稱  | 子 公 司 名 稱   | 業 務 性 質                                      | 所 持 股 權 百 分 比  |                | 說 明 |
|---|---|--|----------------|----------------|-----|
|   |   |  | 103年<br>12月31日 | 102年<br>12月31日 |     |
| Concord Technology Co., Ltd                       | 環聚網路系統服務(上海)有限公司                                  | 計算機及網路軟件的開發設計製作、系統集成安裝維護並提供相關的技術諮詢及服務、銷售自產產品 | 100            | 100            |     |
| 中華精測股份有限公司  | Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation     | 接線線路設計、售後服務                                  | 100            | 100            |     |
|   | CHPT Japan Co., Ltd.                              | 電子零件、機械加工品、印刷電路板相關之設計販賣維修及相關服務               | 100            | 100            | (6) |
|   | Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd. | 電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業務                       | 100            | 100            | (7) |
| Senao International (Samoa) Holding Ltd.          | Senao International HK Limited                    | 國際投資業務                                       | 100            | 100            |     |
| Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.             | 華壹投資(香港)股份有限公司                                    | 一般投資業務                                       | 100            | 100            |     |
| Senao International HK Limited                    | 神腦商貿(福建)有限公司                                      | 資訊商品之買賣業務                                    | 100            | 100            |     |
|   | 神豐商貿(上海)有限公司                                      | 資訊商品之買賣業務                                    | 100            | 100            |     |
|   | 神腦商貿(上海)有限公司                                      | 資訊商品之維修業務                                    | 100            | 100            |     |
|   | 神腦商貿(江蘇)有限公司                                      | 資訊商品之買賣業務                                    | 100            | 100            |     |
| Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)        | 中華興達有限公司  | 一般投資業務                                       | 100            | 100            |     |
| 中華興達有限公司  | 上海立華信息科技有限公司                                      | 企業客戶資訊整體解決方案、iEN 智慧節能服務                      | 100            | 100            |     |
|   | 江蘇銀華信息科技有限公司                                      | 智慧節能 iEN 與智慧建築之服務提供                          | 75             | 75             |     |
|   | 上海華維信息科技有限公司                                      | 智慧建築與智能家居之服務提供                               | 51             | 51             |     |
| Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd. | 上海台華電子科技有限公司                                      | 印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務                         | 100            | -              | (8) |

- (1) 中華電信公司對神腦國際之持股約 28%，惟中華電信公司透過神腦國際大股東支持取得該公司 7 席董事席次中之 4 席董事席次，對該公司具控制能力，故將其列為子公司。
- (2) 子公司是方電訊公司於 103 年 7 月發放員工股票紅利，致本集團對是方電訊公司所持股權比例下降，103 年及 102 年 12 月 31 日本集團所持股權比例分別為 72.51% 及 73.02%。

- (3) 中華電信公司於 102 年 1 月投資成立宏華國際公司（原名為宏華人力資源公司，自 103 年 7 月 4 日更名為宏華國際公司），持股比例為 100%。
- (4) 子公司光世代建設開發公司於 103 年 10 月吸收合併耀榮不動產公司。
- (5) 因中華精測公司員工行使員工認股權證及該公司發放員工股票紅利，並於 103 年 8 月及 9 月辦理現金增資，中華投資公司未依持股比例參與，致本集團對中華精測公司所持股權比例下降，103 年及 102 年 12 月 31 日本集團所持股權比例分別為 47.65% 及 50.62%。惟中華電信公司透過中華投資公司取得該公司 5 席董事席次中之 3 席董事席次，對該公司具控制能力，故將其列為子公司。
- (6) 子公司中華精測公司於 102 年 1 月投資成立 CHPT Japan Co., Ltd.，持股比例為 100%。
- (7) 子公司中華精測公司於 102 年 7 月投資成立 Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.，持股比例為 100%。
- (8) 子公司 Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd. 於 103 年 1 月投資成立上海台華電子科技公司，持股比例為 100%。

103年12月31日本集團之投資關係及持股比例如下所示：



(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當年度列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

(六) 外幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本集團國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與中華電信公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，並分別歸屬予母公司業主及非控制權益。

#### (七) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、可轉讓定存單及定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### (八) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (九) 委託營造廠商興建之房地

子公司光世代建設開發之存貨，係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。營建用地係備供建築之土地，俟積極進行開發時，再轉列在建土地。預售房地產所收取之款項先列入預收房地款，於工程完工後，於已銷售且所有權已移轉予客戶或實際交屋部分轉列為當年度之出售房地收入，其餘則轉列待售房地。

#### (十) 投資關聯企業及投資聯合控制個體

關聯企業係指本集團具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。本集團與他公司依合約協議設立另一個體，且對該個體之經濟活動具有聯合控制時，該個體為本集團及他公司之聯合控制個體。

本集團對投資關聯企業及投資聯合控制個體係採用權益法。權益法下，投資關聯企業及投資聯合控制個體原始依成本認列，取得

日後帳面金額係隨本集團所享有之關聯企業及聯合控制個體損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本集團可享有關聯企業權益及聯合控制個體權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業及聯合控制個體發行新股時，本集團若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本集團於取得日所享有關聯企業及聯合控制個體可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本集團於取得日所享有關聯企業及聯合控制個體可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本集團於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本集團與關聯企業及本集團與聯合控制個體間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本集團對關聯企業權益及對聯合控制個體權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

#### (十一) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本集團至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

## (十二) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量，本集團採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

## (十三) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本集團預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當年度損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

## (十四) 無形資產（商譽除外）

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本集團以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本集團預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十五) 有形資產及無形資產（商譽除外）之減損

本集團於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本集團估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十六) 金融工具

金融資產與金融負債應於本集團成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 持有至到期日金融資產

本集團投資達特定信用評等之金融債與公司債，且本集團有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

(3) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日金融資產或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

本集團持有國內外上市（櫃）公司股票、興櫃公司股票及國內外未上市（櫃）公司股票，依持有目的分類為備供出售金融資產者，若有活絡市場公開報價，則於每一資產負債表日以公允價值衡量；前述金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具，則單獨列為「以成本衡量之金融資產」，後續以成本減除減損損失後之金額衡量。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本集團收款之權利確立時認列。

#### (4) 放款及應收款

放款及應收款主要包括現金及約當現金、應收帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

### 2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本集團係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### 3. 金融資產之除列

本集團僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 金融負債

### 1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### 2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 衍生工具

本集團簽訂之衍生工具包括換匯合約及遠期外匯合約，用以管理本集團之匯率波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益

之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

#### (十七) 避險會計

本集團指定部分衍生工具進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

當本集團取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

#### (十八) 負債準備

主要係於銷售合約下之保固義務，係依管理階層對清償本集團義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

#### (十九) 收入之認列

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本集團已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本集團對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本集團；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

營業收入係按已收或應收對價（考量商業折扣及數量折扣後）之公允價值衡量；營業收入之對價主要係為一年期以內之應收款，其公允價值與到期值差異不大且交易量頻繁，因是不按設算利率計算公允價值。

固定通信業務（包含市內網路業務、長途網路業務及國際網路業務）、行動通信業務暨網際網路及增值業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間或使用量計算。

其他收入之認列原則如下：(一)設定費收入於用戶首次上線啟用時開始認列；(二)月租費收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及增值業務）係按月認列；及(三)預付卡收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及增值業務）則按用戶實際使用量認列。

商品直接銷售時，當商品所有權移轉給客戶，認列其相關收入；商品若以組合之方式出售時，其相關收入係依各組合商品之公允價值比例分配，且商品銷售收入認列金額限於客戶購買商品時所支付之價款。

勞務收入係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本集團，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本集團，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (二十) 租 賃

### 1. 本集團為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

### 2. 本集團為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間認列為費用。

(二一) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

(二二) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(二三) 股份基礎給付協議－員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本集團於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(二四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

## 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

## 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備及研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本集團若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅資產及負債之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

## 四、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團於採用會計政策時，對於不易來自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列。若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性可能導致資產及負債帳面金額與將來實際結果有所差異。

### (一) 應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。惟短期應收款折現影響不重大，減損損失金額係以帳面金額及估計未來現金流量間之差額認列。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (二) 存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單位售價扣除估計之推銷費用率計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。另依據購入商品期間及週轉天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。

### (三) 有形資產及無形資產之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團會考量資產是否確已減損且其帳面金額是否已無法回收，就可回收金額低於帳面金額之部分認列減損損失。本集團對可回收金額之估計會影響減損損失認列之時點及金額。

## (四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱重大會計政策之彙總說明(十一)所述，本集團於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

## (五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

## 五、新發布及修訂準則及解釋之適用

## (一) 尚未生效之財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC

依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本集團應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRSs 及相關財務報告編製準則修正規定。

| 新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋               | IASB 發布之生效日<br>(註)                |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| IFRSs 之修正                        | 2009 年 1 月 1 日或<br>2010 年 1 月 1 日 |
| IAS 39 之修正                       | 於 2009 年 6 月 30 日以後<br>結束之年度期間生效  |
| IFRSs 之修正                        | 2010 年 7 月 1 日或<br>2011 年 1 月 1 日 |
| IFRSs 之修正                        | 2013 年 1 月 1 日                    |
| IFRS 7 之修正                       | 2013 年 1 月 1 日                    |
| IFRS 7 之修正                       | 2011 年 7 月 1 日                    |
| IFRS 10                          | 2013 年 1 月 1 日                    |
| IFRS 11                          | 2013 年 1 月 1 日                    |
| IFRS 12                          | 2013 年 1 月 1 日                    |
| IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12<br>之修正 | 2013 年 1 月 1 日                    |
| IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之<br>修正 | 2014 年 1 月 1 日                    |
| IFRS 13                          | 2013 年 1 月 1 日                    |
| IAS 1 之修正                        | 2012 年 7 月 1 日                    |
| IAS 12 之修正                       | 2012 年 1 月 1 日                    |
| IAS 19 之修訂                       | 2013 年 1 月 1 日                    |
| IAS 28 之修訂                       | 2013 年 1 月 1 日                    |
| IAS 32 之修正                       | 2014 年 1 月 1 日                    |
| IFRIC 20                         | 2013 年 1 月 1 日                    |

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關財務報告編製準則修正規定將不致造成本集團財務報告之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本集團之財務報告將提供較廣泛之揭露。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本集團將於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益(損失)、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及聯合控制個體之其他綜合損益份額(除確定福利之精算損益份額外)。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

#### 4. IAS 19「員工福利」之修訂

IAS 19「員工福利」修訂內容包括要求認列淨確定給付負債（資產）之變動數、拆分確定給付成本之組成部分，以及前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

本集團將於 104 年採用修訂後之 IAS 19，將依據修訂後準則之規定進行精算並認列員工福利，預計 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之遞延所得稅資產將分別追溯調整減少 5,220 仟元及 6,103 仟元，應計退休金負債將分別追溯調整減少 30,708 仟元及 35,898 仟元，保留盈餘將分別追溯調整增加 21,920 仟元及 26,040 仟元，以及非控制權益將分別追溯調整增加 3,568 仟元及 3,755 仟元。103 年度退休金成本將調整增加 5,190 仟元（調整增加營業費用），所得稅費用將調整減少 883 仟元。

#### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本集團未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

| 新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋               | IASB 發布之生效日<br>(註 1)                               |
|----------------------------------|--|
| IFRSs 之修正                        | 「2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善」<br>2014 年 7 月 1 日(註 2)  |
| IFRSs 之修正                        | 「2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善」<br>2014 年 7 月 1 日       |
| IFRSs 之修正                        | 「2012-2014 週期之 IFRSs 年度改善」<br>2016 年 1 月 1 日(註 3)  |
| IFRS 9                           | 「金融工具」<br>2018 年 1 月 1 日                           |
| IFRS 9 及 IFRS 7 之修正              | 「強制生效日及過渡揭露」<br>2018 年 1 月 1 日                     |
| IFRS 10 及 IAS 28 之修正             | 「投資者與其關聯企業或合資間之<br>資產出售或投入」<br>2016 年 1 月 1 日(註 4) |
| IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之<br>修正 | 「投資個體：合併報表例外規定之適<br>用」<br>2016 年 1 月 1 日           |
| IFRS 11 之修正                      | 「聯合營運權益之取得處理」<br>2016 年 1 月 1 日                    |
| IFRS 14                          | 「管制遞延帳戶」<br>2016 年 1 月 1 日                         |
| IFRS 15                          | 「來自客戶合約之收入」<br>2017 年 1 月 1 日                      |
| IAS 1 之修正                        | 「揭露計畫」<br>2016 年 1 月 1 日                           |
| IAS 16 及 IAS 38 之修正              | 「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」<br>2016 年 1 月 1 日                 |
| IAS 16 及 IAS 41 之修正              | 「農業：生產性植物」<br>2016 年 1 月 1 日                       |
| IAS 19 之修正                       | 「確定福利計畫：員工提撥金」<br>2014 年 7 月 1 日                   |
| IAS 36 之修正                       | 「非金融資產可回收金額之揭露」<br>2014 年 1 月 1 日                  |
| IAS 39 之修正                       | 「衍生工具之合約更替及避險會計<br>之繼續」<br>2014 年 1 月 1 日          |
| IFRIC 21                         | 「公課」<br>2014 年 1 月 1 日                             |

- 註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。
- 註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。
- 註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。
- 註4：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本集團財務報告之重大變動。

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本集團投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損

益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本集團投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本集團得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本集團考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

#### 一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1) 增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2) 修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3) 避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

## 2. IAS 36「非金融資産可回収金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本集團須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本集團僅須於認列或迴轉減損損失當年度揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本集團須增加揭露所採用之折現率。

## 3. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本集團於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本集團得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

六、現金及約當現金

|      | <u>103年12月31日</u> | <u>102年12月31日</u> |
|------|-------------------|-------------------|
| 現金   |                   |                   |
| 庫存現金 | \$ 310,189        | \$ 235,955        |
| 銀行存款 | <u>5,588,970</u>  | <u>10,591,681</u> |
|      | <u>5,899,159</u>  | <u>10,827,636</u> |

(接次頁)

(承前頁)

|                       | <u>103年12月31日</u>    | <u>102年12月31日</u>    |
|-----------------------|----------------------|----------------------|
| 約當現金                  |                      |                      |
| 商業本票                  | \$ 13,999,986        | \$ 2,375,419         |
| 原始到期日在3個月內之可<br>轉讓定存單 | 3,100,000            | -                    |
| 原始到期日在3個月內之定<br>期存款   | <u>560,458</u>       | <u>1,382,050</u>     |
|                       | <u>17,660,444</u>    | <u>3,757,469</u>     |
|                       | <u>\$ 23,559,603</u> | <u>\$ 14,585,105</u> |

銀行存款、商業本票及原始到期日在3個月內之可轉讓定存單及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

|                       | <u>103年12月31日</u> | <u>102年12月31日</u> |
|-----------------------|-------------------|-------------------|
| 銀行存款                  | 0.00%~0.95%       | 0.00%~0.76%       |
| 商業本票                  | 0.58%~0.65%       | 0.60%~0.65%       |
| 原始到期日在3個月內之可轉讓<br>定存單 | 0.50%~0.80%       | -                 |
| 原始到期日在3個月內之定期存<br>款   | 0.38%~5.45%       | 0.05%~5.10%       |

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

|                   | <u>103年12月31日</u> | <u>102年12月31日</u> |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| <u>持有供交易之金融資產</u> |                   |                   |
| 衍生工具(未指定避險)       |                   |                   |
| 遠期外匯合約            | <u>\$ 1,163</u>   | <u>\$ 337</u>     |
| <u>持有供交易之金融負債</u> |                   |                   |
| 衍生工具(未指定避險)       |                   |                   |
| 遠期外匯合約            | <u>\$ 21</u>      | <u>\$ 246</u>     |

本集團於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

| <u>103年12月31日</u> | <u>幣別</u> | <u>到期期間</u> | <u>合約金額</u><br>(仟元)        |
|-------------------|-----------|-------------|----------------------------|
| 買入遠期外匯            | 新台幣兌美元    | 104年1月      | NTD 218,993 /<br>USD 6,948 |

(接次頁)

(承前頁)

|                   | 幣 別    | 到 期 期 間 | 合 約 金 額<br>( 仟 元 )        |
|-------------------|--------|---------|---------------------------|
| <u>102年12月31日</u> |        |         |                           |
| 買入遠期外匯            | 新台幣兌美元 | 103年1月  | NTD 90,092 /<br>USD 3,021 |

本集團從事上述遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動產生之風險，因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

|                    | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>   |
|--------------------|---------------------|---------------------|
| 權益投資               |                     |                     |
| 國內上市(櫃)及興櫃公司<br>股票 | \$ 3,914,212        | \$ 3,046,182        |
| 國外上市(櫃)公司股票        | -                   | 24,267              |
|                    | <u>\$ 3,914,212</u> | <u>\$ 3,070,449</u> |
| 流 動                | \$ -                | \$ 24,267           |
| 非 流 動              | 3,914,212           | 3,046,182           |
|                    | <u>\$ 3,914,212</u> | <u>\$ 3,070,449</u> |

九、持有至到期日金融資產

|       | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>    |
|-------|---------------------|----------------------|
| 公 司 債 | \$ 6,533,527        | \$ 10,512,893        |
| 金 融 債 | 950,742             | 1,252,954            |
|       | <u>\$ 7,484,269</u> | <u>\$ 11,765,847</u> |
| 流 動   | \$ 3,456,747        | \$ 4,264,104         |
| 非 流 動 | 4,027,522           | 7,501,743            |
|       | <u>\$ 7,484,269</u> | <u>\$ 11,765,847</u> |

本集團於資產負債表日投資公司債及金融債之資訊如下：

| 公 司 債 | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>    |
|-------|---------------------|----------------------|
| 投資面額  | <u>\$ 6,515,000</u> | <u>\$ 10,472,500</u> |
| 票面利率  | 1.15%~2.49%         | 1.15%~2.49%          |
| 有效利率  | 1.15%~1.58%         | 1.00%~1.95%          |
| 平均到期日 | 4 年                 | 4 年                  |

| 金 融 債 | 103年12月31日  | 102年12月31日   |
|-------|-------------|--------------|
| 投資面額  | \$ 950,000  | \$ 1,250,000 |
| 票面利率  | 1.25%~1.60% | 1.25%~1.60%  |
| 有效利率  | 1.15%~1.40% | 1.15%~1.40%  |
| 平均到期日 | 4年          | 4年           |

十、應收票據及帳款淨額

|         | 103年12月31日    | 102年12月31日    |
|---------|---------------|---------------|
| 應收票據及帳款 | \$ 27,277,401 | \$ 23,823,004 |
| 減：備抵呆帳  | ( 1,049,402 ) | ( 922,102 )   |
|         | \$ 26,227,999 | \$ 22,900,902 |

本集團主要之授信期間約為 30 至 90 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，本集團考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之重大改變。除少數另有約定外，本集團對逾期帳齡超過 180 天之應收票據及帳款，估計全數無法收回而認列 100%之備抵呆帳，對於逾期帳齡在 180 天以下者，其備抵呆帳係依照歷史收回經驗計算呆帳率，以估計無法回收之金額。

本集團之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

本集團於資產負債表日已逾期但未減損之應收票據及帳款，本集團管理階層認為仍可回收其金額，於 103 年及 102 年 12 月 31 日之帳齡分析如下：

|          | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|----------|------------|------------|
| 30天以下    | \$ 114,155 | \$ 132,130 |
| 31至60天   | 20,282     | 40,492     |
| 61至90天   | 19,656     | 14,377     |
| 91至120天  | 19,084     | 85,210     |
| 121至180天 | 634        | 2,091      |
| 181天以上   | 16,768     | 11,617     |
| 合計       | \$ 190,579 | \$ 285,917 |

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

|                      | 個別評估<br>減損損失 | 群組評估<br>減損損失 | 合計           |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|
| 102年1月1日餘額           | \$ 163,779   | \$ 647,020   | \$ 810,799   |
| 加：本年度提列減損損失<br>／呆帳費用 | 57,385       | 181,815      | 239,200      |
| 減：本年度實際沖銷            | -            | ( 127,897)   | ( 127,897)   |
| 102年12月31日餘額         | 221,164      | 700,938      | 922,102      |
| 加：本年度提列減損損失<br>／呆帳費用 | 55,495       | 236,890      | 292,385      |
| 減：本年度實際沖銷            | -            | ( 165,085)   | ( 165,085)   |
| 103年12月31日餘額         | \$ 276,659   | \$ 772,743   | \$ 1,049,402 |

#### 十一、存 貨

|        | 103年12月31日   | 102年12月31日   |
|--------|--------------|--------------|
| 商 品    | \$ 4,163,434 | \$ 5,220,654 |
| 在建專案工程 | 821,644      | 520,238      |
| 在 製 品  | 13,307       | 26,100       |
| 原 料    | 52,165       | 26,266       |
|        | 5,050,550    | 5,793,258    |
| 待售房地   | -            | 8,166        |
| 在建土地   | 1,998,733    | 1,998,733    |
| 在建工程   | 47,226       | 44,014       |
| 營建用地   | -            | 3,916        |
|        | \$ 7,096,509 | \$ 7,848,087 |

103年度與存貨相關之營業成本為 51,341,054 仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失 288,364 仟元。102年度與存貨相關之營業成本為 50,860,224 仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失 202,707 仟元。

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，預期超過 12 個月以後方可去化之存貨分別有 2,061,297 仟元及 2,057,191 仟元。前述金額主要係子公司光世代建設開發與營建業務相關之存貨。

103 年及 102 年 12 月 31 日在建土地及在建工程係桃園縣大園鄉青山段計畫工程；102 年 12 月 31 日待售房地係光點案自地自建工程，已於 103 年度出售。102 年 12 月 31 日營建用地係台北市南港區玉成段，已於 103 年度出售。

十二、預付款項

|       | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>   |
|-------|---------------------|---------------------|
| 預付租金  | \$ 3,330,118        | \$ 3,388,938        |
| 其 他   | <u>2,618,678</u>    | <u>2,443,679</u>    |
|       | <u>\$ 5,948,796</u> | <u>\$ 5,832,617</u> |
| 流 動   |                     |                     |
| 預付租金  | \$ 1,104,778        | \$ 953,329          |
| 其 他   | <u>1,339,680</u>    | <u>1,270,801</u>    |
|       | <u>\$ 2,444,458</u> | <u>\$ 2,224,130</u> |
| 非 流 動 |                     |                     |
| 預付租金  | \$ 2,225,340        | \$ 2,435,609        |
| 其 他   | <u>1,278,998</u>    | <u>1,172,878</u>    |
|       | <u>\$ 3,504,338</u> | <u>\$ 3,608,487</u> |

十三、其他金融資產—流動

|                        | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>   |
|------------------------|---------------------|---------------------|
| 原始到期日超過3個月之定期存款及可轉讓定存單 | \$ 2,616,192        | \$ 2,534,700        |
| 代行政院公營事業民營化基金墊付款(附註二七) | 19,527              | 1,317,887           |
| 其 他                    | <u>689,635</u>      | <u>783,718</u>      |
|                        | <u>\$ 3,325,354</u> | <u>\$ 4,636,305</u> |

原始到期日超過3個月之定期存款及可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

|                        | <u>103年12月31日</u> | <u>102年12月31日</u> |
|------------------------|-------------------|-------------------|
| 原始到期日超過3個月之定期存款及可轉讓定存單 | 0.11%~4.95%       | 0.11%~3.30%       |

十四、以成本衡量之金融資產

|           | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>   |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 未上市(櫃)普通股 |                     |                     |
| 國 內       | \$ 2,105,235        | \$ 2,223,651        |
| 國 外       | <u>261,295</u>      | <u>199,995</u>      |
|           | <u>\$ 2,366,530</u> | <u>\$ 2,423,646</u> |

上述未上市(櫃)股票依金融資產衡量種類應歸類為備供出售金融資產(參閱附註三七)，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本集團管理階層認為其公允價值無法可

靠衡量。故本集團所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。

子公司中華投資評估部分以成本衡量之金融資產投資價值確已減損，分別於 103 及 102 年度認列減損損失 23,334 仟元及 66,342 仟元。

十五、採用權益法之投資

|          | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|----------|---------------------|---------------------|
| 投資關聯企業   | \$ 2,696,959        | \$ 2,334,789        |
| 投資聯合控制個體 | <u>256,666</u>      | <u>227,504</u>      |
|          | <u>\$ 2,953,625</u> | <u>\$ 2,562,293</u> |

(一) 投資關聯企業

本集團之關聯企業列示如下：

| <u>被投資公司名稱</u>                     | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|------------------------------------|---------------------|---------------------|
| <u>上櫃公司</u>                        |                     |                     |
| 神準公司                               | \$ 750,918          | \$ 642,671          |
| <u>非上市（櫃）公司</u>                    |                     |                     |
| ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. | 558,379             | 519,839             |
| 資拓宏宇公司                             | 293,809             | 292,239             |
| Viettel-CHT Co., Ltd.              | 277,700             | 278,044             |
| 台灣國際標準電子公司                         | 237,097             | 214,201             |
| 願境網訊公司                             | 138,868             | 158,218             |
| 台灣碩網娛樂公司                           | 99,525              | 92,325              |
| 勤崴國際科技公司                           | 89,527              | 74,838              |
| 台灣港務國際物流公司                         | 78,981              | -                   |
| 點鑽整合行銷公司                           | 67,352              | 1,838               |
| 域動行銷公司                             | 39,028              | -                   |
| 鴻達科技公司                             | 31,211              | 25,564              |
| 群信行動數位科技公司                         | 20,290              | 28,757              |
| MeWorks LIMITED (HK)               | 8,965               | -                   |
| 廈門碩泰商務科技公司                         | 5,309               | 6,255               |
| Panda Monium Company Ltd.          | -                   | -                   |
| 合計                                 | <u>\$ 2,696,959</u> | <u>\$ 2,334,789</u> |

本集團於資產負債表日對關聯企業之所持股數百分比如下：

| 公 司 名 稱                               | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|---------------------------------------|------------|------------|
| 神準公司                                  | 34%        | 34%        |
| ST-2 Satellite Ventures Pte.,<br>Ltd. | 38%        | 38%        |
| 資拓宏宇公司                                | 33%        | 33%        |
| Viettel-CHT Co., Ltd.                 | 30%        | 30%        |
| 台灣國際標準電子公司                            | 40%        | 40%        |
| 願境網訊公司                                | 30%        | 30%        |
| 台灣碩網娛樂公司                              | 30%        | 30%        |
| 勤崑國際科技公司                              | 27%        | 33%        |
| 台灣港務國際物流公司                            | 27%        | -          |
| 點鑽整合行銷公司                              | 26%        | 13%        |
| 域動行銷公司                                | 49%        | -          |
| 鴻達科技公司                                | 45%        | 45%        |
| 群信行動數位科技公司                            | 13%        | 19%        |
| MeWorks LIMITED (HK)                  | 20%        | -          |
| 廈門碩泰商務科技公司                            | 49%        | 49%        |
| Panda Monium Company<br>Ltd.          | 43%        | 43%        |

關聯企業之上櫃公司股權投資於資產負債表日依股票收盤價計算之市價資訊如下：

| 公 司 名 稱 | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|---------|---------------------|---------------------|
| 神準公司    | <u>\$ 2,868,173</u> | <u>\$ 2,544,870</u> |

有關本集團之關聯企業彙整性財務資訊如下：

|                       | 103年12月31日           | 102年12月31日           |
|-----------------------|----------------------|----------------------|
| 總 資 產                 | <u>\$ 22,312,014</u> | <u>\$ 20,794,575</u> |
| 總 負 債                 | <u>\$ 13,785,793</u> | <u>\$ 13,267,905</u> |
|                       | 103年度                | 102年度                |
| 本年度營業收入               | <u>\$ 15,760,402</u> | <u>\$ 14,260,037</u> |
| 本年度淨利                 | <u>\$ 1,878,945</u>  | <u>\$ 1,532,811</u>  |
| 本年度其他綜合損益             | <u>\$ 42,113</u>     | <u>\$ 15,798</u>     |
| 採用權益法認列之關聯企業<br>損益之份額 | <u>\$ 818,311</u>    | <u>\$ 688,782</u>    |

子公司神腦國際於 102 年 12 月處分神準公司股數計 245 仟股，此交易認列於損益之金額計算如下：

|                            | 102年度            |
|----------------------------|------------------|
| 處分價款                       | \$ 24,182        |
| 處分投資帳面價值                   | ( 9,482)         |
| 資本公積－採用權益法認列<br>關聯企業權益之變動數 | 577              |
| 採權益法之關聯企業之其他<br>綜合損益份額     | ( 36)            |
| 非控制權益影響數                   | 1,407            |
| 認列之處分投資利益                  | <u>\$ 16,648</u> |

中華電信公司於 102 年 3 月以 60,000 仟元參與台灣碩網娛樂公司現金增資，增資後持股比例仍為 30%。

勤歲國際科技於 103 年 8 月及 11 月辦理現金增資，中華電信公司皆未參與，致增資後持股比例由 33%降低至 27%。

中華電信公司於 103 年 10 月與台灣港務股份有限公司等合資成立台灣港務國際物流股份有限公司，中華電信公司投入資本 80,000 仟元，持股比例為 27%。該公司主要係從事國際貨物中轉加值之物流業務。

中華電信公司於 100 年 5 月與統一超商股份有限公司及悠遊卡投資控股股份有限公司合資成立點鑽整合行銷股份有限公司。該公司 102 年 3 月減資彌補虧損金額計 130,787 仟元，同時辦理現金減資 49,158 仟元，中華電信公司收回減資款計 16,387 仟元。該公司於 102 年 7 月辦理現金增資，中華電信公司未參與，致增資後持股比例由 33%降低至 13%。另該公司於 103 年 4 月及 6 月辦理現金增資，中華電信公司於 103 年 4 月以 49,485 仟元參與現金增資。子公司神腦國際於 103 年 4 月以 24,000 仟元參與該公司現金增資。截至 103 年 12 月 31 日止，本集團合計對該公司持股比例為 26%。該公司主要係從事電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務。

子公司中華國際黃頁於 103 年 12 月以 39,000 仟元參與域動行銷股份有限公司現金增資，持股比例為 49%。該公司主要係從事一般廣告服務業務。

中華電信公司於 102 年 11 月與台灣大哥大股份有限公司、亞太電信股份有限公司、威寶電信股份有限公司、悠遊卡投資控股股份有限公司及遠傳電信股份有限公司合資成立群信行動數位科技股份有限公司，中華電信公司投入資本 30,000 仟元，持股比例為 19%。依合資協議，中華電信公司取得五席董事中之一席，而對該公司具重大影響力。另該公司於 103 年 4 月及 10 月辦理現金增資，中華電信公司未參與，致增資後持股比例降低至 13%。因中華電信公司仍維持對該公司之董事席次，故仍具有重大影響。該公司主要係從事行動支付之技術開發及資訊處理服務業務。

子公司 Prime Asia 於 103 年 5 月以 10,000 仟元參與 MeWorks LIMITED (HK) 現金增資，持股比例為 20%。依投資協議本集團取得五席董事中之二席，而對該公司具重大影響力。該公司主要係從事一般投資業務。

103 及 102 年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益之份額，係依據各關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

## (二) 投資聯合控制個體

本集團之聯合控制個體列示如下：

| 被投資公司名稱         | 帳 面 金 額           |                   | 所有權權益及表決權百分比 |            |
|-----------------|-------------------|-------------------|--------------|------------|
|                 | 103年12月31日        | 102年12月31日        | 103年12月31日   | 102年12月31日 |
| <u>非上市(櫃)公司</u> |                   |                   |              |            |
| 華達數位公司          | \$ 218,825        | \$ 227,504        | 50%          | 50%        |
| 中華優購公司          | 37,841            | -                 | 50%          | -          |
|                 | <u>\$ 256,666</u> | <u>\$ 227,504</u> |              |            |

中華電信公司於 103 年 2 月以 50,000 仟元與 Benefit One Asia Ptd, Ltd. 合資設立中華優購公司，中華電信公司與 Benefit One Asia Ptd, Ltd. 各持有 50% 股權及該公司各二分之一之董事席次。中華電信公司及 Benefit One Asia Ptd, Ltd. 皆未具有控制能力。該公司主要係從事企業員工福利電子商務等業務。

關於本集團採用權益法認列之聯合控制個體權益之彙總性財務  
資訊如下：

|                       | 103年12月31日  | 102年12月31日  |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 流動資產                  | \$ 263,645  | \$ 223,037  |
| 非流動資產                 | \$ 12,332   | \$ 9,270    |
| 流動負債                  | \$ 19,311   | \$ 4,803    |
|                       | 103年度       | 102年度       |
| 認列於損益                 |             |             |
| 一 收 益                 | \$ 38,878   | \$ 8,677    |
| 一 費 損                 | (\$ 59,716) | (\$ 22,482) |
| 採用權益法之聯合控制個體<br>損益之份額 | (\$ 20,838) | (\$ 13,805) |

103及102年度採用權益法之聯合控制個體損益之份額，係按經  
會計師查核之財務報告認列。

#### 十六、不動產、廠房及設備

| 處 置          | 本 土           |                 |                  |                  |                   |                 |                 | 合 計           |                   |
|--------------|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|-------------------|
|              | 土地            | 房屋及建築           | 資料設備             | 電信設備             | 運輸設備              | 計器設備            | 其他              |               |                   |
| 103年1月1日餘額   | \$102,396,615 | \$ 1,546,194    | \$ 47,428,904    | \$ 15,203,826    | \$ 469,375,712    | \$ 3,765,452    | \$ 7,986,449    | \$ 1,038,131  | \$ 665,369,853    |
| 增 加          | -             | -               | 6,099            | 47,550           | 71,117            | 1,112           | 285,237         | 36,294,642    | 36,756,814        |
| 處 分          | ( 56,216)     | ( 8,971)        | ( 17,888)        | ( 1,102,288)     | ( 14,779,453)     | ( 150,242)      | ( 437,896)      | -             | ( 16,593,034)     |
| 淨兌換差額        | -             | -               | -                | 2,400            | 7,957             | 26              | ( 9,627)        | 1             | 625               |
| 其 他          | 122,891       | 7,693           | 181,148          | 1,634,187        | 28,441,246        | 586,791         | 989,242         | ( 30,124,877) | ( 11,622)         |
| 103年12月31日餘額 | \$102,263,290 | \$ 1,544,916    | \$ 47,557,663    | \$ 15,999,696    | \$ 483,115,329    | \$ 3,785,148    | \$ 8,415,325    | \$ 22,852,887 | \$ 665,465,286    |
| 累計折舊及減損      |               |                 |                  |                  |                   |                 |                 |               |                   |
| 103年1月1日餘額   | \$ -          | ( \$ 1,097,495) | ( \$ 20,824,621) | ( \$ 11,346,414) | ( \$ 547,284,695) | ( \$ 1,270,172) | ( \$ 5,671,104) | \$ -          | ( \$ 607,074,501) |
| 折舊費用         | -             | ( 56,685)       | ( 1,245,245)     | ( 1,283,256)     | ( 26,977,590)     | ( 130,204)      | ( 727,894)      | -             | ( 30,997,894)     |
| 處 分          | -             | 8,971           | 17,888           | 1,128,208        | 14,774,508        | 158,237         | 422,139         | -             | 16,479,917        |
| 淨兌換差額        | -             | -               | -                | -                | ( 254,230)        | -               | -               | -             | ( 254,230)        |
| 淨兌換差額        | -             | -               | -                | ( 879)           | 22,050            | ( 7)            | ( 27,389)       | -             | ( 6,225)          |
| 其 他          | -             | 30,812          | 80,165           | ( 428)           | 5,020             | ( 9,782)        | ( 114,203)      | -             | ( 26,524)         |
| 103年12月31日餘額 | \$ -          | ( \$ 1,306,403) | ( \$ 21,871,841) | ( \$ 11,600,999) | ( \$ 569,213,927) | ( \$ 1,671,798) | ( \$ 6,315,451) | \$ -          | ( \$ 605,701,420) |
| 103年1月1日淨額   | \$102,396,615 | \$ 448,699      | \$ 26,604,283    | \$ 3,857,412     | \$ 122,091,017    | \$ 2,495,280    | \$ 2,315,345    | \$ -          | \$ 258,295,389    |
| 103年12月31日淨額 | \$102,263,290 | \$ 238,513      | \$ 25,685,822    | \$ 4,398,697     | \$ 123,899,402    | \$ 2,113,350    | \$ 2,099,874    | \$ -          | \$ 252,763,416    |
| 處 置          |               |                 |                  |                  |                   |                 |                 |               |                   |
| 102年1月1日餘額   | \$102,283,330 | \$ 1,546,006    | \$ 47,557,865    | \$ 15,996,696    | \$ 483,115,329    | \$ 3,785,148    | \$ 8,415,325    | \$ 22,852,887 | \$ 665,465,286    |
| 增 加          | 307,807       | -               | 136,202          | 30,399           | 183,125           | 1,094           | 265,444         | 31,212,941    | 32,049,302        |
| 處 分          | ( 36,337)     | ( 12,397)       | ( 14,283)        | ( 1,804,393)     | ( 19,208,301)     | ( 75,782)       | ( 538,546)      | -             | ( 21,679,738)     |
| 淨兌換差額        | -             | -               | -                | 1,947            | 101,721           | 21              | 4,733           | -             | 109,202           |
| 其 他          | 288,276       | 29,026          | ( 29,481)        | 1,628,228        | 20,030,649        | 154,528         | 826,071         | ( 30,124,877) | ( 28,602)         |
| 102年12月31日餘額 | \$102,275,076 | \$ 1,552,634    | \$ 47,604,103    | \$ 15,718,137    | \$ 483,079,622    | \$ 3,804,789    | \$ 8,643,943    | \$ 22,852,887 | \$ 665,774,023    |
| 累計折舊及減損      |               |                 |                  |                  |                   |                 |                 |               |                   |
| 102年1月1日餘額   | \$ -          | ( \$ 1,204,430) | ( \$ 21,871,841) | ( \$ 11,600,999) | ( \$ 569,213,927) | ( \$ 1,671,798) | ( \$ 6,315,451) | \$ -          | ( \$ 602,701,420) |
| 折舊費用         | -             | ( 58,423)       | ( 1,252,134)     | ( 1,472,098)     | ( 27,953,388)     | ( 398,679)      | ( 799,384)      | -             | ( 31,879,066)     |
| 處 分          | -             | 12,397          | 13,098           | 1,800,113        | 19,193,543        | 75,682          | 490,960         | -             | 21,593,794        |
| 淨兌換差額        | -             | -               | -                | -                | ( 64)             | -               | ( 5,070)        | -             | ( 64)             |
| 淨兌換差額        | -             | -               | -                | ( 1,050)         | 15,057            | ( 19)           | ( 5,070)        | -             | ( 20,966)         |
| 其 他          | -             | 22              | 8,220            | ( 30,642)        | 27,308            | ( 12,564)       | ( 17,202)       | -             | 52,824            |
| 102年12月31日淨額 | \$ -          | ( \$ 1,143,634) | ( \$ 20,202,143) | ( \$ 11,397,659) | ( \$ 568,767,112) | ( \$ 1,207,433) | ( \$ 6,443,621) | \$ -          | ( \$ 613,579,689) |
| 102年1月1日淨額   | \$102,283,330 | \$ 442,576      | \$ 45,586,022    | \$ 4,294,607     | \$ 122,091,402    | \$ 2,075,291    | \$ 2,286,072    | \$ 22,852,887 | \$ 252,743,116    |
| 102年12月31日淨額 | \$102,275,076 | \$ 414,000      | \$ 44,391,910    | \$ 4,020,478     | \$ 123,926,260    | \$ 1,617,350    | \$ 2,082,708    | \$ 22,852,887 | \$ 252,660,383    |

本集團評估部分電信設備確已減損，於 103 及 102 年度分別認列  
減損損失 64 仟元及 254,210 仟元。

本集團之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提

折舊：

|           |        |
|-----------|--------|
| 土地改良物     | 8-30年  |
| 房屋及建築     |        |
| 房屋大樓      | 35-60年 |
| 其他建物      | 3-20年  |
| 資訊設備      | 2-8年   |
| 電信設備      |        |
| 電信線路      | 2-30年  |
| 機械天線      | 2-30年  |
| 運輸設備      | 3-10年  |
| 什項設備      |        |
| 租賃改良      | 2-6年   |
| 空調設備、升降機等 | 3-16年  |
| 其他        | 3-10年  |

十七、投資性不動產

成    本

102年1月1日及12月31日餘額 \$ 9,260,015

累計折舊及減損

102年1月1日餘額 (\$ 1,471,117)

折舊費用 ( 16,575)

迴轉減損損失 245,708

102年12月31日餘額 (\$ 1,241,984)

102年1月1日淨額 \$ 7,788,898

102年12月31日淨額 \$ 8,018,031

成    本

103年1月1日餘額 \$ 9,260,015

處    分 ( 623,498)

重分類 246,534

103年12月31日餘額 \$ 8,883,051

(接次頁)

(承前頁)

|                |                       |
|----------------|-----------------------|
| <u>累計折舊及減損</u> |                       |
| 103年1月1日餘額     | (\$ 1,241,984)        |
| 折舊費用           | ( 16,436)             |
| 處分             | 13,943                |
| 重分類            | ( <u>17,720</u> )     |
| 103年12月31日餘額   | <u>(\$ 1,262,197)</u> |
| 103年1月1日淨額     | <u>\$ 8,018,031</u>   |
| 103年12月31日淨額   | <u>\$ 7,620,854</u>   |

依公允價值評價結果，部分已減損之投資性不動產，其可回收金額已有回升，故於102年度認列減損損失迴轉利益245,708仟元。

本集團之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

|       |        |
|-------|--------|
| 土地改良物 | 8-30年  |
| 房屋及建築 |        |
| 房屋大樓  | 35-60年 |
| 其他建物  | 4-10年  |

子公司光世代建設開發於103年10月處分投資性不動產，處分價款為1,230,000仟元，相關成本為624,647仟元（含帳面金額609,555仟元及處分相關費用15,092仟元），處分利益為605,353仟元。

本集團之投資性不動產公允價值係以非關係人之獨立不動產估價師事務所於103年及102年12月31日出具之估價報告書決定公允價值。該評價係採比較法、收益法或成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

|          | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>   |
|----------|---------------------|---------------------|
| 公允價值     | <u>\$17,179,780</u> | <u>\$17,501,195</u> |
| 資本利息綜合利率 | 1.54%~2.36%         | 1.46%~2.20%         |
| 利潤率      | 10%~20%             | 12%~20%             |
| 貼現率      | 1.36%               | 1.36%               |
| 收益資本化率   | 0.44%~1.65%         | 0.68%~2.02%         |

本集團之所有投資性不動產皆係自有權益。

## 十八、無形資産

|                | 特 許 權          | 電 腦 軟 體        | 商 譽         | 其 他         | 合 計            |
|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|----------------|
| <b>成 本</b>     |                |                |             |             |                |
| 102年1月1日餘額     | \$ 10,179,000  | \$ 2,065,542   | \$ 180,631  | \$ 116,650  | \$ 12,541,823  |
| 單獨取得           | 39,075,000     | 795,894        | -           | 956         | 39,871,850     |
| 處 分            | -              | ( 224,890)     | -           | -           | ( 224,890)     |
| 淨兌換差額          | -              | 908            | -           | 281         | 1,189          |
| 102年12月31日餘額   | \$ 49,254,000  | \$ 2,637,454   | \$ 180,631  | \$ 117,887  | \$ 52,189,972  |
| <b>累計攤銷及減損</b> |                |                |             |             |                |
| 102年1月1日餘額     | (\$ 5,687,347) | (\$ 1,049,664) | \$ -        | (\$ 23,009) | (\$ 6,760,020) |
| 攤銷費用           | ( 748,609)     | ( 481,619)     | -           | ( 7,592)    | ( 1,237,820)   |
| 處 分            | -              | 224,890        | -           | -           | 224,890        |
| 認列減損損失         | -              | -              | ( 18,055)   | -           | ( 18,055)      |
| 淨兌換差額          | -              | ( 80)          | -           | 1           | ( 79)          |
| 102年12月31日餘額   | (\$ 6,435,956) | (\$ 1,306,473) | (\$ 18,055) | (\$ 30,600) | (\$ 7,791,084) |
| 102年1月1日淨額     | \$ 4,491,653   | \$ 1,015,878   | \$ 180,631  | \$ 93,641   | \$ 5,781,803   |
| 102年12月31日淨額   | \$ 42,818,044  | \$ 1,330,981   | \$ 162,576  | \$ 87,287   | \$ 44,398,888  |
| <b>成 本</b>     |                |                |             |             |                |
| 103年1月1日餘額     | \$ 49,254,000  | \$ 2,637,454   | \$ 180,631  | \$ 117,887  | \$ 52,189,972  |
| 單獨取得           | -              | 611,458        | -           | 32,707      | 644,165        |
| 處 分            | -              | ( 56,401)      | -           | ( 29)       | ( 56,430)      |
| 淨兌換差額          | -              | 141            | -           | -           | 141            |
| 103年12月31日餘額   | \$ 49,254,000  | \$ 3,192,652   | \$ 180,631  | \$ 150,565  | \$ 52,777,848  |
| <b>累計攤銷及減損</b> |                |                |             |             |                |
| 103年1月1日餘額     | (\$ 6,435,956) | (\$ 1,306,473) | (\$ 18,055) | (\$ 30,600) | (\$ 7,791,084) |
| 攤銷費用           | ( 1,667,877)   | ( 543,128)     | -           | ( 7,293)    | ( 2,218,298)   |
| 處 分            | -              | 56,401         | -           | 29          | 56,430         |
| 淨兌換差額          | -              | ( 270)         | -           | -           | ( 270)         |
| 103年12月31日餘額   | (\$ 8,103,833) | (\$ 1,793,470) | (\$ 18,055) | (\$ 37,864) | (\$ 9,953,222) |
| 103年1月1日淨額     | \$ 42,818,044  | \$ 1,330,981   | \$ 162,576  | \$ 87,287   | \$ 44,398,888  |
| 103年12月31日淨額   | \$ 41,150,167  | \$ 1,399,182   | \$ 162,576  | \$ 112,701  | \$ 42,824,626  |

中華電信公司為長期業務發展所需，參加國家通訊傳播委員會之行動寬頻業務(4G)執照競標作業已取得若干頻段，並於102年11月繳納39,075,000仟元之特許執照費用。

特許權係電信事業主管機關核發之特許執照，並於中華電信公司開始提供服務起平均攤銷，攤銷期限以特許執照有效期間屆滿或經濟年限較短者為準；電腦軟體，係按1至10年平均攤銷；其他無形資產，係按3至20年平均攤銷；商譽不予攤銷。

本集團於103年度評估商譽並無減損，故未認列減損損失。

本集團於102年度評估對子公司中華投資之商譽18,055仟元，因中華投資進行業務縮編及組織精簡，故予以認列減損損失。

十九、其他資產

|        | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|--------|---------------------|---------------------|
| 維運備品   | \$ 2,977,585        | \$ 3,008,145        |
| 存出保證金  | 2,738,789           | 2,209,566           |
| 其他金融資產 | 1,000,000           | 1,000,000           |
| 其他     | <u>2,104,761</u>    | <u>2,626,061</u>    |
|        | <u>\$ 8,821,135</u> | <u>\$ 8,843,772</u> |
| 流動     |                     |                     |
| 維運備品   | \$ 2,977,585        | \$ 3,008,145        |
| 其他     | <u>241,814</u>      | <u>952,653</u>      |
|        | <u>\$ 3,219,399</u> | <u>\$ 3,960,798</u> |
| 非流動    |                     |                     |
| 存出保證金  | \$ 2,738,789        | \$ 2,209,566        |
| 其他金融資產 | 1,000,000           | 1,000,000           |
| 其他     | <u>1,862,947</u>    | <u>1,673,408</u>    |
|        | <u>\$ 5,601,736</u> | <u>\$ 4,882,974</u> |

其他金融資產－非流動係台北市政府共同管道基金，係依據行政院函示，為推動公共建設管道埋設工程所成立之基金，提撥予台北市政府。該基金用以墊付共同管道工程所需經費。若政府認定不再需要該基金，中華電信公司得依原提供資金之比例收回基金解散時之餘存權益。

二十、避險之衍生金融負債

|               | 103年12月31日    | 102年12月31日  |
|---------------|---------------|-------------|
| 現金流量避險－遠期外匯合約 | <u>\$ 283</u> | <u>\$ -</u> |

中華電信公司之匯率避險策略係以簽訂買進遠期外匯合約以規避未來 6 個月內因匯率波動對外幣設備採購款所產生之匯率暴險，並依中華電信公司管理階層審酌市況以決定避險比率，對外向往來銀行承作遠期外匯合約。

中華電信公司已與供應商簽訂設備採購合約，並已簽訂遠期外匯合約，以規避歐元設備採購款可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。103 年度與前述歐元設備採購款暴險相關之遠期外匯合約所認列於其他綜合損益之損失為 283 仟元。該等採購交易完成時，原遞延列於權益之金額將計入設備之帳面金額。中華電信公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

103年12月31日

|        | 幣別     | 到期期間   | 合約金額(仟元)                  |
|--------|--------|--------|---------------------------|
| 買入遠期外匯 | 歐元兌新台幣 | 104年3月 | EUR 2,341 /<br>NTD 90,509 |

本集團102年度並無適用避險會計之遠期外匯合約。

103年度避險工具所產生之損失18,435仟元，已自權益重分類至不動產、廠房及設備之原始成本。

二一、短期借款

|        | 103年12月31日  | 102年12月31日  |
|--------|-------------|-------------|
| 信用借款   | \$ 564,400  | \$ 254,357  |
| 銀行借款利率 | 1.25%-2.40% | 1.18%-2.40% |

二二、長期借款(含一年內到期)

|             | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 擔保借款(附註三九)  | \$ 1,900,000        | \$ 1,700,000        |
| 減：列為一年內到期部分 | -                   | ( 300,000)          |
|             | <u>\$ 1,900,000</u> | <u>\$ 1,400,000</u> |

本集團之借款利率如下：

|      | 103年12月31日  | 102年12月31日  |
|------|-------------|-------------|
| 擔保借款 | 1.13%-2.35% | 1.15%-2.10% |

子公司光世代建設開發於99年9月與彰化銀行簽訂擔保借款合同，還款方式為每月付息，將於103年12月及104年9月，分別償還新台幣300,000仟元及1,350,000仟元；惟前述借款已於103年10月展延到107年9月一次清償。另於101年12月與彰化銀行簽訂擔保借款合同，還款方式為一次清償新台幣400,000仟元，到期日為106年12月；惟已分別於102年2月及5月提前償還新台幣300,000仟元及50,000仟元。

子公司中華精測於103年4月與台灣銀行簽訂擔保借款合同348,000仟元，還款方式為每月付息，並自105年6月起分期攤還本金，到期日為118年4月；惟已於103年9月至12月提前償還新台幣148,000仟元。

二三、應付票據及帳款

|         | 103年12月31日           | 102年12月31日           |
|---------|----------------------|----------------------|
| 應付票據及帳款 | <u>\$ 18,518,977</u> | <u>\$ 15,589,108</u> |

應付票據及帳款主要係因營業而發生，交易條件係分別議定。

二四、其他應付款

|             | 103年12月31日           | 102年12月31日           |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 應付薪資及獎金     | \$ 9,122,156         | \$ 10,336,141        |
| 應付工程款       | 2,628,892            | 2,732,518            |
| 應付員工紅利及董監酬勞 | 1,679,756            | 980,363              |
| 應付特許費       | 1,585,174            | 2,009,009            |
| 應付代收款       | 1,330,695            | 1,325,918            |
| 應付購置設備款     | 1,181,777            | 1,819,604            |
| 應付機線維護費     | 867,708              | 990,655              |
| 其他          | 5,938,834            | 6,597,561            |
|             | <u>\$ 24,334,992</u> | <u>\$ 26,791,769</u> |

二五、負債準備

|       | 103年12月31日        | 102年12月31日        |
|-------|-------------------|-------------------|
| 保 固   | \$ 211,633        | \$ 201,494        |
| 員工福利  | 55,569            | 47,265            |
| 其 他   | 4,832             | 4,046             |
|       | <u>\$ 272,034</u> | <u>\$ 252,805</u> |
| 流 動   | \$ 179,374        | \$ 129,341        |
| 非 流 動 | 92,660            | 123,464           |
|       | <u>\$ 272,034</u> | <u>\$ 252,805</u> |

|              | 保                 | 固                | 員 工 福 利         | 其 他               | 合 計 |
|--------------|-------------------|------------------|-----------------|-------------------|-----|
| 102年1月1日餘額   | \$ 221,245        | \$ 41,949        | \$ 2,960        | \$ 266,154        |     |
| 本年度新增        | 153,166           | 5,316            | 1,252           | 159,734           |     |
| 本年度使用        | ( 172,917)        | -                | ( 166)          | ( 173,083)        |     |
| 102年12月31日餘額 | <u>\$ 201,494</u> | <u>\$ 47,265</u> | <u>\$ 4,046</u> | <u>\$ 252,805</u> |     |
| 103年1月1日餘額   | \$ 201,494        | \$ 47,265        | \$ 4,046        | \$ 252,805        |     |
| 本年度新增        | 192,259           | 8,304            | 790             | 201,353           |     |
| 本年度使用        | ( 174,794)        | -                | ( 4)            | ( 174,798)        |     |
| 本年度迴轉        | ( 7,326)          | -                | -               | ( 7,326)          |     |
| 103年12月31日餘額 | <u>\$ 211,633</u> | <u>\$ 55,569</u> | <u>\$ 4,832</u> | <u>\$ 272,034</u> |     |

- (一) 售後服務之保固負債準備係依銷售合約約定，本集團對於因該義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以售後服務歷史經驗為基礎。
- (二) 員工福利負債準備係員工既得長期服務獎金及休假權利之估列。

## 二六、預收款項

預收款項主要係預收電信資費。

本集團對於已銷售之預付卡，為配合「電信商品（服務）禮券定型化契約應記載及不得記載事項」相關規定，與台灣銀行簽訂電信商品履約保證契約，並由該行依契約規範提供足額履約保證。截至 103 年 12 月 31 日止，本集團委由該行保證之預付卡餘額共計 1,022,396 仟元。

## 二七、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本集團所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### (二) 確定福利計畫

中華電信公司業於 94 年 8 月 12 日完成民營化計畫，並依序依據「公營事業移轉民營條例」規定之員工補償辦法，辦理員工年資結算給與、保留月退之一次退休金、離職給與金及專案照顧金等員工權益之補償程序，已提撥之退休基金於支付民營化時所需各項支出後，餘額應撥交行政院公營事業民營化基金，中華電信公司已於 95 年 8 月 7 日將退休基金餘額全數撥交行政院公營事業民營化基金，依交通部函示，有關民營化後退休撫卹（慰）人員之月退休金、月撫卹（慰）金及各項補助，暫由中華電信公司代為辦理相關經費之發放及核銷作業（帳列其他金融資產—流動項下）。

本集團中之中華電信公司、子公司神腦國際、是方電訊、中華系統整合及春水堂科技娛樂所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據員工服務年資及退休時前 6 個月之平均薪資計算，本集團之職工退休金係每

月按薪資總額 15%範圍內提撥退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會管理，並以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本集團之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價之主要假設列示如下：

|            | 衡 量 日       |             |
|------------|-------------|-------------|
|            | 103年12月31日  | 102年12月31日  |
| 折現率        | 2.00%       | 2.00%       |
| 計畫資產之預期報酬率 | 2.00%       | 2.00%       |
| 薪資預期增加率    | 1.00%-2.00% | 1.00%-2.75% |

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

|          | 103年度               | 102年度               |
|----------|---------------------|---------------------|
| 當年度服務成本  | \$ 2,919,397        | \$ 2,905,985        |
| 利息成本     | 509,518             | 347,899             |
| 計畫資產預期報酬 | ( 416,079)          | ( 296,682)          |
| 前期服務成本   | ( 4,280)            | ( 4,336)            |
| 清償影響數    | 74,758              | -                   |
|          | <u>\$ 3,083,314</u> | <u>\$ 2,952,866</u> |
| 依功能別彙總   |                     |                     |
| 營業成本     | \$ 1,848,881        | \$ 1,762,718        |
| 推銷費用     | 883,070             | 854,471             |
| 管理費用     | 169,477             | 162,928             |
| 研發費用     | 106,100             | 100,401             |
|          | <u>\$ 3,007,528</u> | <u>\$ 2,880,518</u> |

本集團於 103 及 102 年度分別認列 408,657 仟元(係確定福利精算損失 492,358 仟元減除所得稅影響數 83,701 仟元)及 512,151 仟元(係確定福利精算損失 617,049 仟元減除所得稅影響數 104,898 仟元)

元)精算損失於其他綜合損益。截至103年及102年12月31日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為2,163,104仟元及1,754,447仟元。

本集團因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

|                     | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| 已提撥確定福利義務之現值        | \$ 27,958,086       | \$ 25,458,306       |
| 計畫資產之公允價值           | ( 21,496,222)       | ( 19,981,837)       |
| 提撥短絀                | 6,461,864           | 5,476,469           |
| 未認列前期服務成本           | 30,708              | 35,898              |
|                     | <u>\$ 6,492,572</u> | <u>\$ 5,512,367</u> |
| 應計退休金負債             | \$ 6,500,598        | \$ 5,519,103        |
| 預付退休金(帳列其他非流動資產-其他) | ( 8,026)            | ( 6,736)            |
|                     | <u>\$ 6,492,572</u> | <u>\$ 5,512,367</u> |

確定福利義務現值之變動列示如下：

|          | 103年度                | 102年度                |
|----------|----------------------|----------------------|
| 年初確定福利義務 | \$ 25,458,306        | \$ 22,100,285        |
| 當期服務成本   | 2,919,397            | 2,905,985            |
| 利息成本     | 509,518              | 347,899              |
| 精算損失     | 544,799              | 842,842              |
| 福利支付數    | ( 555,690)           | ( 738,705)           |
| 清償數      | ( 918,244)           | -                    |
| 年底確定福利義務 | <u>\$ 27,958,086</u> | <u>\$ 25,458,306</u> |

計畫資產現值之變動列示如下：

|            | 103年度                | 102年度                |
|------------|----------------------|----------------------|
| 年初計畫資產公允價值 | \$ 19,981,837        | \$ 17,528,601        |
| 計畫資產預期報酬   | 416,079              | 296,682              |
| 精算利益       | 52,441               | 225,793              |
| 雇主提撥數      | 2,486,497            | 2,564,906            |
| 福利支付數      | ( 1,440,632)         | ( 634,145)           |
| 年底計畫資產公允價值 | <u>\$ 21,496,222</u> | <u>\$ 19,981,837</u> |

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

|         | 計畫資產公允價值(%)   |               |
|---------|---------------|---------------|
|         | 103年12月31日    | 102年12月31日    |
| 股票及受益憑證 | 49.69         | 44.77         |
| 固定收益類   | 28.36         | 31.58         |
| 現金      | 19.12         | 22.86         |
| 其他      | 2.83          | 0.79          |
|         | <u>100.00</u> | <u>100.00</u> |

本集團選擇以轉換日(101年1月1日)起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

|           | 103年12月31日            | 102年12月31日            | 101年12月31日            | 101年1月1日              |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 確定福利義務現值  | <u>(\$27,958,086)</u> | <u>(\$25,458,306)</u> | <u>(\$22,100,285)</u> | <u>(\$18,697,050)</u> |
| 計畫資產公允價值  | <u>\$21,496,222</u>   | <u>\$19,981,837</u>   | <u>\$17,528,601</u>   | <u>\$15,750,858</u>   |
| 提撥短絀      | <u>(\$ 6,461,864)</u> | <u>(\$ 5,476,469)</u> | <u>(\$ 4,571,684)</u> | <u>(\$ 2,946,192)</u> |
| 計畫負債之經驗調整 | <u>(\$ 540,179)</u>   | <u>(\$ 1,692,273)</u> | <u>(\$ 545,960)</u>   | <u>\$ -</u>           |
| 計畫資產之經驗調整 | <u>\$ 52,441</u>      | <u>\$ 60,207</u>      | <u>\$ 91,526</u>      | <u>\$ -</u>           |

本集團預期於103年12月31日以後一年內對確定福利計畫提撥為2,507,885仟元。

## 二八、權益

### (一) 股本

#### 1. 普通股

|                  | 103年12月31日           | 102年12月31日           |
|------------------|----------------------|----------------------|
| 額定股數(仟股)         | <u>12,000,000</u>    | <u>12,000,000</u>    |
| 額定股本             | <u>\$120,000,000</u> | <u>\$120,000,000</u> |
| 已發行且已收足股款之股數(仟股) | <u>7,757,447</u>     | <u>7,757,447</u>     |
| 已發行股本            | <u>\$ 77,574,465</u> | <u>\$ 77,574,465</u> |

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

#### 2. 發行海外存託憑證

交通部為配合政府國營事業民營化政策辦理海外釋股，於92年將其持有中華電信公司部分之普通股1,109,750仟股參與發行美國存託憑證110,975仟單位，每單位代表10股普通股，

該美國存託憑證已於 92 年 7 月 17 日於美國紐約證券交易所掛牌買賣；交通部另於 94 年 8 月 10 日再度辦理海外釋股，將其持有中華電信公司部分之普通股 1,350,682 仟股再度參與發行美國存託憑證 135,068 仟單位；交通部又於 95 年 9 月 29 日第三次辦理海外釋股，與台灣大哥大股份有限公司將其持有中華電信公司部分之普通股分別計 505,389 仟股及 58,959 仟股，合計 564,348 仟股參與發行美國存託憑證 56,435 仟單位；總計海外釋股之普通股股票計 3,024,780 仟股，發行之美國存託憑證計 302,478 仟單位。截至 103 年 12 月 31 日止，尚流通在外之海外釋股普通股股票計 246,652 仟股(含盈餘分配及資本公積轉增資之股數)，發行之美國存託憑證計 24,665 仟單位，佔中華電信公司之發行股數約 3.18%。

上述美國存託憑證持有人享有與中華電信公司普通股股東相同之權利義務，但其權利義務之行使，應依本國相關法令及存託契約約定事項辦理，美國存託憑證持有人應經由存託機構行使下列主要事項：

- (1) 股份之表決權。
- (2) 出售該存託憑證表彰之原有價證券。
- (3) 受配股利及認購新股。

## (二) 資本公積

103 及 102 年度各類資本公積餘額之調節如下：

|  | 股票發行溢價               | 採用權益法<br>認列關聯企業<br>及聯合控制團<br>體之資本公積 |             | 認列對子公司<br>所有權權益  |             | 受贈資產             | 國 民 營 化<br>而 產 生     | 合 計                  |
|--|----------------------|-------------------------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|----------------------|----------------------|
|  |                      | 變 動 數                               | 變 動 數       | 變 動 數            | 變 動 數       |                  |                      |                      |
| 102 年 1 月 1 日餘額                        | \$169,496,289        | \$ -                                | \$ -        | \$ 4,893         | \$ -        | \$ 13,170        | \$ 20,648,078        | \$190,162,430        |
| 資本公積配發現金                               | ( 5,589,240)         | -                                   | -           | -                | -           | -                | -                    | ( 5,589,240)         |
| 採用權益法認列關聯<br>企業及聯合控制團<br>體之資本公積變動<br>數 | -                    | 41,973                              | -           | -                | -           | -                | -                    | 41,973               |
| 子公司處分採用權益<br>法之投資                      | -                    | ( 577)                              | -           | -                | -           | -                | -                    | ( 577)               |
| 子公司員工行使認股<br>權                         | -                    | -                                   | -           | 5,498            | -           | -                | -                    | 5,498                |
| 子公司員工股票紅利                              | -                    | -                                   | -           | ( 19)            | -           | -                | -                    | ( 19)                |
| 102 年 12 月 31 日餘額                      | <u>\$163,907,049</u> | <u>\$ 41,396</u>                    | <u>\$ -</u> | <u>\$ 10,372</u> | <u>\$ -</u> | <u>\$ 13,170</u> | <u>\$ 20,648,078</u> | <u>\$184,620,065</u> |

(接次頁)

(承前頁)

|  | 股票發行溢價        | 採用權益法<br>認列關聯企業<br>及聯合控制團<br>體之資本公積<br>變動數 | 認列子公司<br>所有權權益<br>變動數 | 受贈資產      | 國 民 營 化<br>而 產 生 | 合 計           |
|--|---------------|--|-----------------------|-----------|------------------|---------------|
| 103年1月1日餘額                             | \$163,907,049 | \$ 41,396                                  | \$ 10,372             | \$ 13,170 | \$ 20,648,078    | \$184,620,065 |
| 資本公積配發現金                               | ( 16,577,663) | -  | -                     | -         | -                | ( 16,577,663) |
| 採用權益法認列關聯<br>企業及聯合控制團<br>體之資本公積變動<br>數 | -             | 2,252                                      | -                     | -         | -                | 2,252         |
| 未依持股比例認購子<br>公司現金增資之資<br>本公積變動數        | -             | -  | 2,988                 | -         | -                | 2,988         |
| 子公司員工股票紅利                              | -             | -  | 293                   | -         | -                | 293           |
| 103年12月31日餘額                           | \$147,329,386 | \$ 43,648                                  | \$ 13,653             | \$ 13,170 | \$ 20,648,078    | \$168,047,935 |

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

中華電信公司章程規定，每一會計年度完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先彌補以往年度虧損以及提撥百分之十為法定公積。但法定公積累積已達資本總額時，不在此限；並得依業務需要或規定提列或迴轉特別公積，所餘款項於加計上一年度累積未分配盈餘後，至少提撥百分之五十按下列方式分派之：

1. 員工紅利百分之二至百分之五。
2. 董事、監察人酬勞不高於百分之〇・二。
3. 扣除第1、2款後之餘額為股東股利，其中現金股利不得低於股利總數百分之五十。但現金股利每股若低於〇・一元得改以股票股利發放。

中華電信公司103年及102年12月31日應付員工紅利及董監酬勞之估列，係依據中華電信公司章程及「中華電信股份有限公司員工紅利分派實施要點」之規定，並參酌過去經驗以及未來可能發放之金額為計算基礎。

年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

中華電信公司應依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

中華電信公司於 103 年 6 月 24 日及 102 年 6 月 25 日股東常會決議之 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

|        | 盈 餘 分 配 案    |              | 每 股 股 利 ( 元 ) |         |
|--------|--------------|--------------|---------------|---------|
|        | 102年度        | 101年度        | 102年度         | 101年度   |
| 法定盈餘公積 | \$ 2,074,342 | \$ 3,990,397 |               |         |
| 特別盈餘公積 | 144,005      | -            |               |         |
| 現金股利   | 18,525,558   | 35,913,099   | \$ 2.39       | \$ 4.63 |

另中華電信公司於 103 年 6 月 24 日股東常會同時通過決議以資本公積發放現金，每股配發新台幣 2.14 元，計配發 16,577,663 仟元。於 102 年 6 月 25 日股東常會同時通過決議以資本公積發放現金，每股配發新台幣 0.72 元，共計配發 5,589,240 仟元。

中華電信公司於 103 年 6 月 24 日及 102 年 6 月 25 日之股東常會決議配發 102 及 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

|       | 102年度 |         | 101年度 |           |
|-------|-------|---------|-------|-----------|
|       | 現     | 金 紅 利   | 現     | 金 紅 利     |
| 員工紅利  | \$    | 758,627 | \$    | 1,533,082 |
| 董監事酬勞 |       | 19,304  |       | 37,484    |

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按中華電信公司依據修訂前財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考中華電信公司依據財務報告編製準則所編製之 101 年 12 月 31 日財務報告作為盈餘分配案之基礎。

103 及 102 年股東常會所決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度財務報告認列之員工紅利及董監事酬勞金額並無差異。

中華電信公司 104 年 2 月 13 日董事會擬議 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

|          | 盈 餘 分 配 案  | 每 股 股 利 ( 元 ) |
|----------|------------|---------------|
| 法定盈餘公積   | \$ 680,743 |               |
| 迴轉特別盈餘公積 | ( 144,005) |               |
| 現金股利     | 37,673,263 | \$ 4.86       |

有關 103 年度之盈餘分配案、員工分紅及董事酬勞尚待預計於 104 年 6 月 26 日召開之股東常會決議。有關中華電信公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配案暨員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 轉換至 IFRSs 日依金管證發字第 1010012865 號提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對中華電信公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本集團表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

|                          | 103年度             | 102年度               |
|--------------------------|-------------------|---------------------|
| 年初餘額                     | (\$ 149,747)      | \$ 257,991          |
| 備供出售金融資產未實現<br>損益        | 925,495           | ( 559,730)          |
| 備供出售金融資產未實現<br>損益相關所得稅   | 2,974             | ( 5,635)            |
| 處分備供出售金融資產累<br>計損益重分類至損益 | ( 38,734)         | 157,627             |
| 年底餘額                     | <u>\$ 739,988</u> | <u>(\$ 149,747)</u> |

(六) 非控制權益

|                         | 103年度        | 102年度        |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 年初餘額                    | \$ 5,054,331 | \$ 4,441,849 |
| 歸屬於非控制權益之份額             |              |              |
| 子公司股東現金股利               | ( 796,770)   | ( 811,296)   |
| 本年度淨利                   | 549,502      | 1,123,934    |
| 國外營運機構財務報表<br>所產生之兌換差額  | 24,167       | 28,323       |
| 備供出售金融資產未實<br>現損益       | ( 8,558)     | 9,418        |
| 備供出售金融資產未實<br>現損益相關所得稅  | 368          | ( 696)       |
| 確定福利計畫精算損益              | ( 2,673)     | 2,498        |
| 確定福利計畫精算損益<br>相關所得稅     | 455          | ( 425)       |
| 採用權益法之關聯企業<br>其他綜合損益之份額 | 3,750        | 1,560        |
| 採用權益法認列關聯企<br>業之資本公積變動數 | ( 4,060)     | 103,320      |
| 處分採用權益法之投資              | -            | ( 1,501)     |

(接次頁)

(承前頁)

|                                 | 103年度               | 102年度               |
|---------------------------------|---------------------|---------------------|
| 未依持股比例認購子公<br>司現金增資之資本公<br>積變動數 | \$ 369              | \$ -                |
| 子公司員工行使認股權                      | -                   | 44,438              |
| 子公司員工認股權酬勞<br>成本                | 93,287              | 69,579              |
| 子公司員工股票紅利                       | 5,451               | 2,468               |
| 非控制權益增加                         | <u>161,998</u>      | <u>40,862</u>       |
| 年底餘額                            | <u>\$ 5,081,617</u> | <u>\$ 5,054,331</u> |

二九、收 入

本集團主要收入來源係各類電信業務，參閱附註四三。

三十、淨利及其他綜合損益

## (一) 淨 利

## 1. 其他收益及費損淨額

|                   | 103年度             | 102年度            |
|-------------------|-------------------|------------------|
| 處分不動產、廠房及設<br>備淨益 | \$ 25,276         | \$ 85,512        |
| 處分投資性不動產淨益        | 605,353           | -                |
| 不動產、廠房及設備減<br>損損失 | ( 64)             | ( 254,210)       |
| 投資性不動產迴轉利益        | -                 | 245,708          |
| 無形資產減損損失          | -                 | ( 18,055)        |
|                   | <u>\$ 630,565</u> | <u>\$ 58,955</u> |

## 2. 其他收入

|          | 103年度            | 102年度            |
|----------|------------------|------------------|
| 管道基金獲配收益 | \$200,000        | \$ -             |
| 股利收入     | 77,658           | 78,612           |
| 租金收入     | 45,308           | 43,200           |
| 其 他      | <u>263,933</u>   | <u>234,716</u>   |
|          | <u>\$586,899</u> | <u>\$356,528</u> |

3. 其他利益及損失

|                                  | 103年度            | 102年度              |
|----------------------------------|------------------|--------------------|
| 淨外幣兌換(損)益                        | \$201,209        | (\$100,195)        |
| 處分金融工具淨益                         | 45,795           | 76,291             |
| 處分採用權益法之投資<br>利益                 | -                | 15,425             |
| 透過損益按公允價值衡<br>量金融資產及負債之<br>淨(損)益 | 1,142            | ( 676)             |
| 指定為公允價值避險關<br>係之衍生工具淨損           | -                | ( 93,145)          |
| 指定為公允價值避險關<br>係調整被避險項目之<br>利益    | -                | 93,145             |
| 以成本衡量之金融資產<br>減損損失               | ( 23,334)        | ( 66,342)          |
| 其他                               | ( 93,840)        | ( 47,414)          |
|                                  | <u>\$130,972</u> | <u>(\$122,911)</u> |

4. 金融資產減損損失

|            | 103年度             | 102年度             |
|------------|-------------------|-------------------|
| 應收票據及帳款    | <u>\$ 292,385</u> | <u>\$ 239,200</u> |
| 其他應收款      | <u>\$ 33,306</u>  | <u>\$ 13,890</u>  |
| 以成本衡量之金融資產 | <u>\$ 23,334</u>  | <u>\$ 66,342</u>  |

5. 非金融資產減損損失(迴轉利益)

|           | 103年度             | 102年度               |
|-----------|-------------------|---------------------|
| 存貨        | <u>\$ 288,364</u> | <u>\$ 202,707</u>   |
| 無形資產      | <u>\$ -</u>       | <u>\$ 18,055</u>    |
| 不動產、廠房及設備 | <u>\$ 64</u>      | <u>\$ 254,210</u>   |
| 投資性不動產    | <u>\$ -</u>       | <u>(\$ 245,708)</u> |

6. 折舊及攤銷費用

|           | 103年度                | 102年度                |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 不動產、廠房及設備 | \$ 31,879,958        | \$ 30,937,894        |
| 投資性不動產    | 16,436               | 16,575               |
| 無形資產      | 2,218,298            | 1,237,820            |
| 折舊及攤銷費用合計 | <u>\$ 34,114,692</u> | <u>\$ 32,192,289</u> |

(接次頁)

(承前頁)

|             | 103年度                | 102年度                |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 折舊費用依功能別彙總  |                      |                      |
| 營業成本        | \$ 29,682,079        | \$ 28,813,449        |
| 營業費用        | <u>2,214,315</u>     | <u>2,141,020</u>     |
|             | <u>\$ 31,896,394</u> | <u>\$ 30,954,469</u> |
| 攤銷費用依功能別彙總  |                      |                      |
| 營業成本        | \$ 1,915,507         | \$ 986,570           |
| 營業費用        | <u>302,791</u>       | <u>251,250</u>       |
|             | <u>\$ 2,218,298</u>  | <u>\$ 1,237,820</u>  |
| 7. 員工福利費用   |                      |                      |
|             | 103年度                | 102年度                |
| 退職後福利       |                      |                      |
| 確定提撥計畫      | \$ 440,523           | \$ 374,911           |
| 確定福利計畫      | <u>3,007,528</u>     | <u>2,880,518</u>     |
|             | <u>3,448,051</u>     | <u>3,255,429</u>     |
| 股份基礎給付      |                      |                      |
| 權益交割之股份基礎給付 | <u>93,287</u>        | <u>69,579</u>        |
| 其他員工福利      |                      |                      |
| 薪資費用        | 24,856,939           | 24,942,491           |
| 保險費用        | 2,565,058            | 2,449,831            |
| 其他          | <u>15,658,516</u>    | <u>14,410,923</u>    |
|             | <u>43,080,513</u>    | <u>41,803,245</u>    |
| 員工福利費用合計    | <u>\$ 46,621,851</u> | <u>\$ 45,128,253</u> |
| 依功能別彙總      |                      |                      |
| 營業成本        | \$ 26,362,254        | \$ 25,038,246        |
| 營業費用        | <u>20,259,597</u>    | <u>20,090,007</u>    |
|             | <u>\$ 46,621,851</u> | <u>\$ 45,128,253</u> |

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本集團員工人數分別為 32,596 人及 32,187 人。

(二) 其他綜合損益項目之重分類調整

|                       | 103年度             | 102年度               |
|-----------------------|-------------------|---------------------|
| 備供出售金融資產未實現利<br>益(損失) |                   |                     |
| 當年度產生者                | \$ 924,742        | (\$ 549,774)        |
| 重分類調整                 |                   |                     |
| 一處    分               | ( 46,539)         | 157,089             |
|                       | <u>\$ 878,203</u> | <u>(\$ 392,685)</u> |
| 現金流量避險                |                   |                     |
| 當年度產生者                | (\$ 18,718)       | \$ -                |
| 列入被避險項目帳面金<br>額之調整    | 18,435            | -                   |
|                       | <u>(\$ 283)</u>   | <u>\$ -</u>         |

三一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

|             | 103年度               | 102年度               |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 當年度所得稅      |                     |                     |
| 當年度產生者      | \$ 7,516,277        | \$ 8,138,294        |
| 未分配盈餘稅      | 33,009              | 88,799              |
| 以前年度之調整     | 4,078               | 123,267             |
| 其他          | 40,424              | 18,366              |
|             | <u>7,593,788</u>    | <u>8,368,726</u>    |
| 遞延所得稅       |                     |                     |
| 當年度產生者      | ( 200,328)          | ( 97,980)           |
| 認列於損益之所得稅費用 | <u>\$ 7,393,460</u> | <u>\$ 8,270,746</u> |

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

|                            | 103年度                | 102年度                |
|----------------------------|----------------------|----------------------|
| 稅前淨利                       | <u>\$ 46,559,138</u> | <u>\$ 49,110,373</u> |
| 稅前淨利按法定稅率計算之<br>所得稅費用(17%) | \$ 7,915,053         | \$ 8,348,764         |
| 稅上不可認列之收益及費損               | 47,664               | ( 2,411)             |
| 稅上設算收入                     | 1,168                | 1,964                |
| 未認列之可減除暫時性差異               | ( 66,659)            | 67,260               |
| 未認列之虧損扣抵                   | 161,671              | 128,568              |
| 免稅所得                       | ( 398,828)           | ( 265,147)           |
| 未分配盈餘加徵                    | 33,009               | 88,799               |

(接次頁)

(承前頁)

|                     | 103年度               | 102年度               |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| 投資抵減                | (\$ 314,384)        | (\$ 232,735)        |
| 合併個體適用不同稅率之影響數      | ( 25,317)           | ( 10,215)           |
| 以前年度之當期所得稅費用於本年度之調整 | 4,078               | 123,267             |
| 其他                  | <u>36,005</u>       | <u>22,632</u>       |
| 認列於損益之所得稅費用         | <u>\$ 7,393,460</u> | <u>\$ 8,270,746</u> |

本集團適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

由於 104 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 103 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

## (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

|               | 103年度                | 102年度                |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 遞延所得稅         |                      |                      |
| 備供出售金融資產未實現損益 | (\$ 3,342)           | \$ 6,331             |
| 確定福利精算損益      | ( <u>83,701</u> )    | ( <u>104,898</u> )   |
| 認列於其他綜合損益之所得稅 | ( <u>\$ 87,043</u> ) | ( <u>\$ 98,567</u> ) |

## (三) 當期所得稅資產與負債

|                      | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| 當期所得稅資產              |                     |                     |
| 應收退稅款(帳列其他流動資產—其他項下) | <u>\$ 333,313</u>   | <u>\$ 726</u>       |
| 當期所得稅負債              |                     |                     |
| 應付所得稅                | <u>\$ 3,361,907</u> | <u>\$ 4,144,076</u> |

## (四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

## 103 年度

| 遞延所得稅資產                              | 年初餘額                | 認列於損益             | 認列於其他               |                     |
|--------------------------------------|---------------------|-------------------|---------------------|---------------------|
|                                      |                     |                   | 綜合損益                | 年底餘額                |
| 暫時性差異                                |                     |                   |                     |                     |
| 確定福利計畫                               | \$ 937,361          | \$ 83,161         | \$ 83,701           | \$ 1,104,223        |
| 採用權益法認列之<br>關聯企業及聯合<br>控制個體損益之<br>份額 | 175,007             | 102,220           | -                   | 277,227             |
| 遞延收入                                 | 187,126             | ( 31,512 )        | -                   | 155,614             |
| 呆帳提列超限數                              | 2,353               | 111,539           | -                   | 113,892             |
| 存貨跌價及呆滯損<br>失                        | 56,553              | ( 15,411 )        | -                   | 41,142              |
| 不動產、廠房及設<br>備減損損失                    | 59,015              | ( 27,494 )        | -                   | 31,521              |
| 應付紅利積點負債                             | 20,823              | 7,720             | -                   | 28,543              |
| 產品售後服務準備                             | 23,764              | ( 4,739 )         | -                   | 19,025              |
| 未實現兌換淨損                              | 10,869              | ( 10,869 )        | -                   | -                   |
| 其他                                   | 15,415              | 18,192            | -                   | 33,607              |
|                                      | <u>1,488,286</u>    | <u>232,807</u>    | <u>83,701</u>       | <u>1,804,794</u>    |
| 虧損扣抵                                 | <u>27,122</u>       | <u>1,890</u>      | -                   | <u>29,012</u>       |
|                                      | <u>\$ 1,515,408</u> | <u>\$ 234,697</u> | <u>\$ 83,701</u>    | <u>\$ 1,833,806</u> |
| 遞延所得稅負債                              |                     |                   |                     |                     |
| 暫時性差異                                |                     |                   |                     |                     |
| 土地增值稅                                | \$ 94,986           | \$ -              | \$ -                | \$ 94,986           |
| 未實現兌換淨益                              | 5                   | 29,211            | -                   | 29,216              |
| 金融商品評價損益                             | 6,388               | 141               | ( 3,342 )           | 3,187               |
| 其他                                   | -                   | 5,017             | -                   | 5,017               |
|                                      | <u>\$ 101,379</u>   | <u>\$ 34,369</u>  | <u>( \$ 3,342 )</u> | <u>\$ 132,406</u>   |

## 102 年度

| 遞延所得稅資產                              | 年初餘額       | 認列於損益      | 認列於其他      |            |
|--------------------------------------|------------|------------|------------|------------|
|                                      |            |            | 綜合損益       | 年底餘額       |
| 暫時性差異                                |            |            |            |            |
| 確定福利計畫                               | \$ 783,291 | \$ 49,172  | \$ 104,898 | \$ 937,361 |
| 採用權益法認列之<br>關聯企業及聯合<br>控制個體損益之<br>份額 | 89,396     | 85,611     | -          | 175,007    |
| 遞延收入                                 | 232,236    | ( 45,110 ) | -          | 187,126    |
| 呆帳提列超限數                              | 2,166      | 187        | -          | 2,353      |
| 存貨跌價及呆滯損<br>失                        | 44,288     | 12,265     | -          | 56,553     |
| 不動產、廠房及設<br>備減損損失                    | 58,671     | 344        | -          | 59,015     |
| 應付紅利積點負債                             | 12,032     | 8,791      | -          | 20,823     |
| 產品售後服務準備                             | 25,779     | ( 2,015 )  | -          | 23,764     |

(接次頁)

(承前頁)

| 遞延所得稅資產  | 年初餘額                | 認列於損益             | 認列於其他<br>綜合損益     | 年底餘額                |
|----------|---------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 未實現兌換淨損  | \$ 18,573           | (\$ 7,704)        | \$ -              | \$ 10,869           |
| 其他       | 14,536              | 879               | -                 | 15,415              |
|          | <u>1,280,968</u>    | <u>102,420</u>    | <u>104,898</u>    | <u>1,488,286</u>    |
| 虧損扣抵     | 31,668              | ( 4,546)          | -                 | 27,122              |
| 投資抵減     | 3,238               | ( 3,238)          | -                 | -                   |
|          | <u>\$ 1,315,874</u> | <u>\$ 94,636</u>  | <u>\$ 104,898</u> | <u>\$ 1,515,408</u> |
| 遞延所得稅負債  |                     |                   |                   |                     |
| 暫時性差異    |                     |                   |                   |                     |
| 土地增值稅    | \$ 94,986           | \$ -              | \$ -              | \$ 94,986           |
| 未實現兌換淨益  | 20                  | ( 15)             | -                 | 5                   |
| 金融商品評價損益 | 180                 | ( 123)            | 6,331             | 6,388               |
| 其他       | 3,206               | ( 3,206)          | -                 | -                   |
|          | <u>\$ 98,392</u>    | <u>(\$ 3,344)</u> | <u>\$ 6,331</u>   | <u>\$ 101,379</u>   |

(五) 未於合併資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵及可減除暫時性差異

|          | 103年12月31日        | 102年12月31日        |
|----------|-------------------|-------------------|
| 虧損扣抵     |                   |                   |
| 105年度到期  | \$ 38,393         | \$ 38,393         |
| 106年度到期  | 65,142            | 65,142            |
| 107年度到期  | 130,053           | 130,053           |
| 108年度到期  | 164,340           | -                 |
| 109年度到期  | 8                 | 8                 |
| 110年度到期  | 23                | 23                |
| 111年度到期  | 1,129             | 3,818             |
| 112年度到期  | 21                | 21                |
| 113年度到期  | 20                | -                 |
|          | <u>\$ 399,129</u> | <u>\$ 237,458</u> |
| 可減除暫時性差異 | <u>\$ 601</u>     | <u>\$ 67,260</u>  |

## (六) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 103 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

| <u>尚未扣抵餘額</u>     | <u>最後扣抵年度</u> |
|-------------------|---------------|
| \$ 38,393         | 105           |
| 65,142            | 106           |
| 130,053           | 107           |
| 169,980           | 108           |
| 7,965             | 109           |
| 10,481            | 110           |
| 1,129             | 111           |
| 2,099             | 112           |
| <u>2,899</u>      | 113           |
| <u>\$ 428,141</u> |               |

## (七) 兩稅合一相關資訊

未分配盈餘

中華電信公司截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止之累積未分配盈餘均為兩稅合一後所產生。

股東可扣抵稅額

|             | <u>103年12月31日</u>  | <u>102年12月31日</u>  |
|-------------|--------------------|--------------------|
| 股東可扣抵稅額帳戶餘額 | <u>\$7,845,495</u> | <u>\$4,101,984</u> |

中華電信公司 103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48%（預計）及 20.48%。

## (八) 所得稅核定情形

子公司神腦國際截至 100 年度止之所得稅申報案件，暨中華電信公司、子公司中華精測、中華投資、中華碩銓、中華國際黃頁、是方電訊、領航電信、智趣王、中華系統整合、光世代建設開發、耀榮不動產、春水堂科技娛樂、金易文創截至 101 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

三二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

|                | 103年度                | 102年度                |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 用以計算基本每股盈餘之淨利  |                      |                      |
| 歸屬於母公司業主之淨利    | \$ 38,616,176        | \$ 39,715,693        |
| 具稀釋作用潛在普通股之影響： |                      |                      |
| 子公司員工認股權及員工    |                      |                      |
| 分紅             | ( 386 )              | ( 2,560 )            |
| 用以計算稀釋每股盈餘之盈餘  | <u>\$ 38,615,790</u> | <u>\$ 39,713,133</u> |

股    數

|                | 103年度            | 102年度            |
|----------------|------------------|------------------|
| 用以計算基本每股盈餘之普通  |                  |                  |
| 股加權平均股數        | 7,757,447        | 7,757,447        |
| 具稀釋作用潛在普通股之影響： |                  |                  |
| 員工分紅           | <u>12,339</u>    | <u>12,459</u>    |
| 用以計算稀釋每股盈餘之普通  |                  |                  |
| 股加權平均股數        | <u>7,769,786</u> | <u>7,769,906</u> |

單位：仟股

若中華電信公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三三、股份基礎給付協議

## (一) 子公司神腦國際員工認股權計畫

| 申報生效日期    | 董    事    會<br>決    議    日    期 | 發    行<br>單    位    數    (    仟    ) | 認    購    價    格    (    元    ) |
|-----------|---------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|
| 96.10.16  | 96.10.31                        | 6,181                                | 42.60<br>(原始價格\$44.20)          |
| 101.05.28 | 102.04.29                       | 10,000                               | 84.30<br>(原始價格\$93.00)          |

上述子公司神腦國際所發行之員工認股權證每單位可認購子公司普通股一股，認股價格係以發行日當日子公司普通股收盤價格定之，若當日收盤價格低於面額時，則以普通股股票面額為認股價格。

認股權憑證發行後，遇有子公司神腦國際普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為 6 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

子公司神腦國際對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

102 年 5 月 7 日給予之員工認股權係採用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定，103 及 102 年度認列之酬勞成本分別為 93,287 仟元及 69,579 仟元。

子公司神腦國際於 103 年 7 月及 102 年 6 月修改當時所有流通在外員工認股權之計畫條件，分別將執行價格自每股 89.40 元調降至 84.30 元及每股 93.00 元調降至 89.40 元。條件修改後均未產生增額公允價值。

103 及 102 年度員工認股權證之相關資訊如下：

|           | 103 年度       |                | 102 年度       |                |
|-----------|--------------|----------------|--------------|----------------|
|           | 102.05.07 給予 |                | 102.05.07 給予 |                |
|           | 單位 ( 仟 )     | 加權平均行使價格 ( 元 ) | 單位 ( 仟 )     | 加權平均行使價格 ( 元 ) |
| 年初流通在外    | 9,872        | \$ 89.40       | -            | -              |
| 當年度失效     | ( 845 )      | -              | -            | -              |
| 年底流通在外    | 9,027        | 84.30          | -            | -              |
| 年底可行使之認股權 | -            | -              | -            | -              |

|           | 102 年度       |                |             |                |
|-----------|--------------|----------------|-------------|----------------|
|           | 102.05.07 給予 |                | 96.10.31 給予 |                |
|           | 單位 ( 仟 )     | 加權平均行使價格 ( 元 ) | 單位 ( 仟 )    | 加權平均行使價格 ( 元 ) |
| 年初流通在外    | -            | \$ -           | 1,051       | \$ 42.60       |
| 當年度給予     | 10,000       | 93.00          | -           | -              |
| 當年度行使     | -            | -              | ( 980 )     | 42.60          |
| 當年度失效     | ( 128 )      | -              | ( 71 )      | -              |
| 年底流通在外    | 9,872        | 89.40          | -           | -              |
| 年底可行使之認股權 | -            | -              | -           | -              |

截至 103 年 12 月 31 日止，流通在外之員工認股權證相關資訊如下：

| 行使價格之範圍(元) | 流通在外單位(仟) | 加權平均剩餘合約期限(年) | 流通在外加權平均行使價格(元) | 可行使單位(仟) | 可行使之認股權加權平均行使價格(元) |
|------------|-----------|---------------|-----------------|----------|--------------------|
| \$ 84.30   | 9,027     | 4.35          | \$ 84.30        | -        | \$ -               |

截至 102 年 12 月 31 日止，流通在外之員工認股權證相關資訊如下：

| 行使價格之範圍(元) | 流通在外單位(仟) | 加權平均剩餘合約期限(年) | 流通在外加權平均行使價格(元) | 可行使單位(仟) | 可行使之認股權加權平均行使價格(元) |
|------------|-----------|---------------|-----------------|----------|--------------------|
| \$ 89.40   | 9,872     | 5.35          | \$ 89.40        | -        | \$ -               |

上開認股選擇權計劃係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公平價值，各該項因素之資訊及公平價值列示如下：

|                     | 102.05.07<br>給予之認股選擇權 | 96.10.31<br>給予之認股選擇權 |
|---------------------|-----------------------|----------------------|
| 股利率                 | -                     | 1.49%                |
| 無風險利率               | 0.91%                 | 2.00%                |
| 預期存續期間              | 4.375 年               | 4.375 年              |
| 預期價格波動率             | 36.22%                | 39.82%               |
| 當期給與之認股權加權平均公平價值(元) | \$28.72               | \$13.69              |

## (二) 子公司中華精測員工認股權計畫

子公司中華精測經該公司董事會決議於 97 年 12 月底給與員工認股權證 1,000 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股，每股認購價格 12.60 元，給與對象為中華精測符合特定條件之員工。認股權證存續期間為 5 年，憑證持有人於自被授予員工認股權證屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。認股權證發行後，遇有中華精測普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股權證行使價格依規定公式予以調整。

102年度員工認股權證之相關資訊如下：

| 員工認股權證     | 102年度  |                     |
|------------|--------|---------------------|
|            | 單位     | 加權平均<br>執行價格<br>(元) |
| 年初流通在外     | 920    | \$ 10.10            |
| 當年度行使      | ( 810) | 10.10               |
| 當年度失效      | ( 110) | -                   |
| 年底流通在外     | -      | -                   |
| 年底可行使之認股權證 | -      | -                   |

102年度行使之員工認股權證計普通股 810 仟股，已全部完成登記。尚未行使之認股權證 110 仟股已於 102 年 12 月逾期失效。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，已無流通在外之員工認股權證。

上開認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

|                           | 97.12.31<br>給 予 之<br>認 股 選 擇 權 證 |
|---------------------------|----------------------------------|
| 股利率                       | -                                |
| 無風險利率                     | 2.00%                            |
| 預期存續期間                    | 3.1 年                            |
| 預期價格波動率                   | 20%                              |
| 當年度給與之認股權證加權平均公允價值<br>(元) | \$ 3.80                          |

#### 三四、非現金交易

本集團於 103 及 102 年度進行下列非現金交易之投資活動：

|             | 103年度                | 102年度                |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 不動產、廠房及設備增加 | \$ 32,084,102        | \$ 36,726,404        |
| 其他應付款淨變動    | 475,357              | ( 344,849)           |
|             | <u>\$ 32,559,459</u> | <u>\$ 36,381,555</u> |

### 三五、營業租賃協議

#### (一) 本集團為承租人

除與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約外(參閱附註三八), 本集團之營業租賃主要係承租供國內基地台使用之房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下:

|            | 103年12月31日           | 102年12月31日           |
|------------|----------------------|----------------------|
| 1年內        | \$ 3,050,119         | \$ 3,061,204         |
| 超過1年但不超過5年 | 5,807,675            | 6,389,468            |
| 超過5年       | 1,513,894            | 1,719,931            |
|            | <u>\$ 10,371,688</u> | <u>\$ 11,170,603</u> |

#### (二) 本集團為出租人

本集團主要出租房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下:

|            | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|------------|---------------------|---------------------|
| 1年內        | \$ 410,921          | \$ 444,919          |
| 超過1年但未超過5年 | 524,697             | 659,080             |
| 超過5年       | 395,675             | 165,260             |
|            | <u>\$ 1,331,293</u> | <u>\$ 1,269,259</u> |

### 三六、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保本集團內各企業能夠於繼續經營之前提下, 藉由將債務及權益餘額最適化, 以使股東報酬極大化。

本集團資本結構係由本集團之債務及歸屬於母公司業主之權益組成。

本集團主要管理階層得視需要重新檢視本集團資本結構, 其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本集團依據主要管理階層之建議, 將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三七、金融工具

## (一) 金融工具之種類

|              | <u>103年12月31日</u> | <u>102年12月31日</u> |
|--------------|-------------------|-------------------|
| <u>金融資產</u>  |                   |                   |
| 透過損益按公允價值衡量  |                   |                   |
| 持有供交易        | \$ 1,163          | \$ 337            |
| 持有至到期日金融資產   | 7,484,269         | 11,765,847        |
| 放款及應收款(註1)   | 56,932,753        | 45,401,182        |
| 備供出售金融資產(註2) | 6,280,742         | 5,494,095         |
| <u>金融負債</u>  |                   |                   |
| 透過損益按公允價值衡量  |                   |                   |
| 持有供交易        | 21                | 246               |
| 避險之衍生金融負債    | 283               | -                 |
| 以攤銷後成本衡量(註3) | 39,681,969        | 38,410,119        |

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金(帳列其他資產)等放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付關係人款項、部分其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (二) 公允價值之資訊

## 1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

|             | <u>103年12月31日</u> |              | <u>102年12月31日</u> |               |
|-------------|-------------------|--------------|-------------------|---------------|
|             | <u>帳面金額</u>       | <u>公允價值</u>  | <u>帳面金額</u>       | <u>公允價值</u>   |
| <u>金融資產</u> |                   |              |                   |               |
| 持有至到期日金融資產  | \$ 7,484,269      | \$ 7,515,530 | \$ 11,765,847     | \$ 11,807,972 |

## 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

本集團以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照於公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103年12月31日

|                  | 第一級          | 第二級      | 第三級  | 合計           |
|------------------|--------------|----------|------|--------------|
| 透過損益按公允價值衡量之金融資產 |              |          |      |              |
| 衍生工具             | \$ -         | \$ 1,163 | \$ - | \$ 1,163     |
| 備供出售金融資產         |              |          |      |              |
| 國內上市（權）及興權有價證券   |              |          |      |              |
| 一 權益投資           | \$ 3,914,212 | \$ -     | \$ - | \$ 3,914,212 |
| 避險之衍生金融負債        |              |          |      |              |
| 衍生工具             | \$ -         | \$ 283   | \$ - | \$ 283       |
| 透過損益按公允價值衡量之金融負債 |              |          |      |              |
| 衍生工具             | \$ -         | \$ 21    | \$ - | \$ 21        |

102年12月31日

|                  | 第一級          | 第二級    | 第三級  | 合計           |
|------------------|--------------|--------|------|--------------|
| 透過損益按公允價值衡量之金融資產 |              |        |      |              |
| 衍生工具             | \$ -         | \$ 337 | \$ - | \$ 337       |
| 備供出售金融資產         |              |        |      |              |
| 國內上市（權）及興權有價證券   |              |        |      |              |
| 一 權益投資           | \$ 3,046,182 | \$ -   | \$ - | \$ 3,046,182 |
| 國外上市（權）有價證券      |              |        |      |              |
| 一 權益投資           | 24,267       | -      | -    | 24,267       |
| 合計               | \$ 3,070,449 | \$ -   | \$ - | \$ 3,070,449 |
| 透過損益按公允價值衡量之金融負債 |              |        |      |              |
| 衍生工具             | \$ -         | \$ 246 | \$ - | \$ 246       |

103 及 102 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具，係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考時，衍生工具係以金融機構報價系統所顯示之外匯換匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公允價值。本集團採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(三) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款等。本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其目的為有效管理因營業或投資因匯率等變動因素所產生之風險。內部人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

中華電信公司必須將重大風險事件及相關風險應變計畫及行動方案等資訊，及時且主動向審計委員會通報，並視需要依審計委員會之決議向董事會報告。

1. 市場風險

本集團之營運活動使本集團承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本集團以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本集團於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

|            | 103年12月31日   | 102年12月31日   |
|------------|--------------|--------------|
| <u>資 產</u> |              |              |
| 美 元        | \$ 5,308,244 | \$ 4,233,525 |
| 歐 元        | 16,579       | 5,366        |
| 新 幣        | 77,349       | 141,832      |
| 人 民 幣      | 112,158      | 147,237      |
| <u>負 債</u> |              |              |
| 美 元        | 5,365,620    | 3,612,179    |
| 歐 元        | 766,955      | 1,297,617    |
| 新 幣        | 1,976        | 519          |

本集團於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

|            | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|------------|------------|------------|
| <u>資 產</u> |            |            |
| 美 元        | \$ 1,163   | \$ 337     |
| <u>負 債</u> |            |            |
| 美 元        | 21         | 246        |
| 歐 元        | 283        | -          |

敏感度分析

本集團主要受到美元、歐元、新幣及人民幣等上表所列貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，本集團之敏感度分析。5%係為本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約。下表之正數／負數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額。

|                   | 103年度      | 102年度     |
|-------------------|------------|-----------|
| <u>損</u> <u>益</u> |            |           |
| 貨幣性資產及負債(註 i)     |            |           |
| 美    元            | (\$ 2,869) | \$ 31,067 |
| 歐    元            | ( 37,519)  | ( 64,613) |
| 新    幣            | 3,769      | 7,066     |
| 人 民 幣             | 5,608      | 7,362     |
| 衍生工具(註 ii)        |            |           |
| 美    元            | 10,995     | 4,502     |
| <u>權</u> <u>益</u> |            |           |
| 衍生工具(註 iii)       |            |           |
| 歐    元            | ( 4,502)   | -         |

註：(i) 主要源自於本集團於資產負債表日尚流通在外之外幣計價應收、應付款項。

(ii) 源自於遠期外匯合約。

(iii) 源自於指定為現金流量避險之衍生工具公允價值變動。

當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為上表同金額之反向影響。

## (2) 利率風險

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

|           | 103年12月31日    | 102年12月31日   |
|-----------|---------------|--------------|
| 具公允價值利率風險 |               |              |
| －金融資產     | \$ 21,270,570 | \$ 5,682,095 |
| －金融負債     | 564,400       | 224,357      |
| 具現金流量利率風險 |               |              |
| －金融資產     | 4,625,384     | 10,609,392   |
| －金融負債     | 1,900,000     | 1,730,000    |

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 103 年度之稅前淨利將增加／減少 6,318 仟元，主要係因本集團之變動利率金融資產及長短期借款之暴險。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 102 年度之稅前淨利將增加／減少 22,223 仟元，主要係因本集團之變動利率金融資產及長短期借款之暴險。

## (3) 其他價格風險

本集團因上市（櫃）權益投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本集團管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本集團指派財務及投資等相關管理部門監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，103 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 195,711 仟元。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 152,712 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本集團可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本集團之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

## 3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本集團營運並減輕現金流量波動之影響。

### (1) 流動性及利率風險表

下表係本集團已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本集團最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

#### 103 年 12 月 31 日

| 非衍生金融負債 | 加權平均<br>有效利率<br>(%) | 要求即付或               |                   |                     |                     |                   | 合 計                 |
|---------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
|         |                     | 短於 1 個月             | 1 至 3 個月          | 3 個月至 1 年           | 1 至 5 年             | 5 年以上             |                     |
| 無附息負債   | -                   | \$41,582,178        | \$ -              | \$ 1,679,756        | \$ 4,757,547        | \$ -              | \$48,019,481        |
| 浮動利率工具  | 1.22%               | -                   | -                 | -                   | 1,755,128           | 144,872           | 1,900,000           |
| 固定利率工具  | 1.37%               | -                   | 500,000           | 64,400              | -                   | -                 | 564,400             |
|         |                     | <u>\$41,582,178</u> | <u>\$ 500,000</u> | <u>\$ 1,744,156</u> | <u>\$ 6,512,675</u> | <u>\$ 144,872</u> | <u>\$50,483,881</u> |

#### 102 年 12 月 31 日

| 非衍生金融負債 | 加權平均有<br>效利率 (%) | 要求即付或               |                  |                     |                     | 合 計                 |
|---------|------------------|---------------------|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|         |                  | 短於 1 個月             | 1 至 3 個月         | 3 個月至 1 年           | 1 至 5 年             |                     |
| 無附息負債   | -                | \$41,957,323        | \$ -             | \$ 980,363          | \$ 4,834,580        | \$47,772,266        |
| 浮動利率工具  | 1.18%            | -                   | 20,000           | 310,000             | 1,400,000           | 1,730,000           |
| 固定利率工具  | 1.53%            | 175,000             | 35,000           | 14,357              | -                   | 224,357             |
|         |                  | <u>\$42,132,323</u> | <u>\$ 55,000</u> | <u>\$ 1,304,720</u> | <u>\$ 6,234,580</u> | <u>\$49,726,623</u> |

下表係本集團針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

### 103年12月31日

|             | 要求即付或<br>短於1個月  | 1至3個月           | 3個月至1年      | 1至5年        | 合 計           |
|-------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| <b>總額交割</b> |                 |                 |             |             |               |
| 遠期外匯合約      |                 |                 |             |             |               |
| 一流入         | \$ 220,135      | \$ 90,226       | \$ -        | \$ -        | \$ 310,361    |
| 一流出         | 218,993         | 90,509          | -           | -           | 309,502       |
|             | <u>\$ 1,142</u> | <u>(\$ 283)</u> | <u>\$ -</u> | <u>\$ -</u> | <u>\$ 859</u> |

### 102年12月31日

|             | 要求即付或<br>短於1個月 | 1至3個月       | 3個月至1年      | 1至5年        | 合 計          |
|-------------|----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| <b>總額交割</b> |                |             |             |             |              |
| 遠期外匯合約      |                |             |             |             |              |
| 一流入         | \$ 90,183      | \$ -        | \$ -        | \$ -        | \$ 90,183    |
| 一流出         | 90,092         | -           | -           | -           | 90,092       |
|             | <u>\$ 91</u>   | <u>\$ -</u> | <u>\$ -</u> | <u>\$ -</u> | <u>\$ 91</u> |

## (2) 融資額度

|                  | 103年12月31日           | 102年12月31日          |
|------------------|----------------------|---------------------|
| <b>無擔保銀行借款額度</b> |                      |                     |
| 一已動用金額           | \$ 1,015,120         | \$ 254,357          |
| 一未動用金額           | 35,314,880           | 8,474,923           |
|                  | <u>\$ 36,330,000</u> | <u>\$ 8,729,280</u> |
| <b>有擔保銀行借款額度</b> |                      |                     |
| 一已動用金額           | \$ 1,900,000         | \$ 1,700,000        |
| 一未動用金額           | 818,000              | 600,000             |
|                  | <u>\$ 2,718,000</u>  | <u>\$ 2,300,000</u> |

## 三八、關係人交易

中華電信公司為政府持有重大股份之公司，並以一般交易條件提供固定網路、行動通信、網際網路及加值通信暨其他通信服務予各級政府機關及其他國營事業機構，因此政府及其所屬相關事業單位為中華電信公司大客戶之一。因中華電信公司並未對上述交易予以彙總，故未揭露對政府及其相關組織之收入金額，惟其相關收入及成本均已入帳。

## (一) 關係人之名稱及關係

| 關係人名稱                              | 與本集團之關係                       |
|------------------------------------|-------------------------------|
| 台灣國際標準電子股份有限公司                     | 關聯企業                          |
| 台灣碩網娛樂股份有限公司                       | 關聯企業                          |
| 願境網訊股份有限公司                         | 關聯企業                          |
| 勤崑國際科技股份有限公司                       | 關聯企業                          |
| 點鑽整合行銷股份有限公司                       | 關聯企業                          |
| Viettel-CHT Co., Ltd.              | 關聯企業                          |
| 台灣港務國際物流股份有限公司                     | 關聯企業                          |
| 華達數位科技股份有限公司                       | 聯合控制個體                        |
| 中華優購股份有限公司                         | 聯合控制個體                        |
| 資拓宏宇國際股份有限公司                       | 關聯企業                          |
| 神準科技股份有限公司                         | 關聯企業                          |
| 鴻達科技股份有限公司                         | 關聯企業                          |
| ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. | 關聯企業                          |
| 廈門碩泰商務科技有限公司                       | 關聯企業                          |
| 其他關係人                              |                               |
| 財團法人中華電信基金會                        | 受中華電信公司捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上  |
| 財團法人神腦科技文教基金會                      | 受子公司神腦國際捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上 |
| 碩銓科技股份有限公司                         | 對子公司中華碩銓有重大影響力                |
| 聯合報股份有限公司                          | 對子公司智趣王有重大影響力                 |
| 全國電子股份有限公司                         | 子公司神腦國際之實質關係人                 |

(二) 本集團間之交易、帳戶餘額、收益及費損交易於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本集團與關係人間之交易條件，除無同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。本集團與其他關係人間之交易揭露如下：

## 1. 營業交易

|        | 營業收入       |            |
|--------|------------|------------|
|        | 103年度      | 102年度      |
| 關聯企業   | \$ 328,631 | \$ 366,802 |
| 聯合控制個體 | \$ 7,181   | \$ 3,981   |
| 其他關係人  | \$ 97,394  | \$ 69,319  |

|        | 營業成本及費用      |              |
|--------|--------------|--------------|
|        | 103年度        | 102年度        |
| 關聯企業   | \$ 1,662,952 | \$ 1,485,632 |
| 聯合控制個體 | \$ 34,393    | \$ 571       |
| 其他關係人  | \$ 69,302    | \$ 74,205    |

2. 非營業交易

|       | 營業外收入及支出  |           |
|-------|-----------|-----------|
|       | 103年度     | 102年度     |
| 關聯企業  | \$ 34,396 | \$ 32,623 |
| 其他關係人 | \$ 45     | \$ 38     |

3. 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

|        | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|--------|------------|------------|
| 關聯企業   | \$ 61,964  | \$ 59,875  |
| 聯合控制個體 | 80         | 1          |
| 其他關係人  | 18,964     | 9,428      |
|        | \$ 81,008  | \$ 69,304  |

4. 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

|        | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|--------|------------|------------|
| 關聯企業   | \$ 402,372 | \$ 549,012 |
| 聯合控制個體 | 12         | -          |
| 其他關係人  | 5,581      | 7,797      |
|        | \$ 407,965 | \$ 556,809 |

5. 資產負債表日之存入保證金屬關係人交易餘額如下：

|       | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|-------|------------|------------|
| 關聯企業  | \$ 9,419   | \$ 994     |
| 其他關係人 | 247        | -          |
|       | \$ 9,666   | \$ 994     |

6. 本集團於 103 及 102 年度向關係人購買不動產、廠房及設備之交易金額如下：

|      | 103年度      | 102年度        |
|------|------------|--------------|
| 關聯企業 | \$ 521,360 | \$ 1,269,730 |

主要係向台灣國際標準電子公司購置電信設備。

## 7. 預付款項

中華電信公司於 99 年 3 月 12 日與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約，約定自 ST-2 衛星正式營運起 15 年為租賃期間，契約總價款約 6,000,000 仟元（SGD260,723 仟元），其中預付租金 3,067,711 仟元，剩餘金額於 ST-2 衛星開始營運後按年支付。ST-2 衛星已於 100 年 5 月完成發射，並已於 100 年 8 月正式營運。103 年度預付租金轉列租金費用 199,159 仟元，加計 103 年度按年計算之租金費用 216,955 仟元，合計租金費用 416,114 仟元。截至 103 年 12 月 31 日止，中華電信公司預付租金餘額 2,367,613 仟元（分別帳列預付款項項下之預付租金—流動 204,398 仟元及非流動 2,163,215 仟元）。

## (三) 對主要管理階層之獎酬

103 及 102 年度對董事及主要管理階層之薪酬總額如下：

|        | 103年度            | 102年度            |
|--------|------------------|------------------|
| 短期員工福利 | \$221,846        | \$256,818        |
| 股份基礎給付 | 9,776            | 5,892            |
| 退職後福利  | 8,446            | 10,049           |
|        | <u>\$240,068</u> | <u>\$272,759</u> |

董事及主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 三九、質抵押之資產

下列資產業已提供作為本集團長期借款及履約保證之擔保品：

|                       | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|-----------------------|---------------------|---------------------|
| 不動產、廠房及設備             | \$ 3,079,179        | \$ 2,668,409        |
| 在建土地（帳列存貨項下）          | 1,998,733           | 1,998,733           |
| 受限制資產（帳列其他非流動資產—其他項下） | 1,041               | 10,541              |
|                       | <u>\$ 5,078,953</u> | <u>\$ 4,677,683</u> |

#### 四十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註另有說明者外，本集團於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項：

- (一) 103年12月31日已簽約之購置土地、房屋及建築計約2,183,929仟元。
- (二) 103年12月31日已簽約之購置電信線路及機械設備計約16,615,908仟元。
- (三) 中華電信公司配合台北市政府推動共同管道建設成立基金，經核定應籌撥2,000,000仟元，85年8月15日已撥1,000,000仟元，帳列其他金融資產－非流動，餘額1,000,000仟元俟共同管道工程開工後週轉基金不足時，再視台北市政府通知撥款。

#### 四一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本集團具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

| 金 融 資 產         | 103年12月31日 |       |            |
|-----------------|------------|-------|------------|
|                 | 外 幣        | 匯 率   | 新 台 幣      |
| <u>貨幣性項目</u>    |            |       |            |
| <u>現 金</u>      |            |       |            |
| 美 元             | \$ 5,076   | 31.65 | \$ 160,666 |
| 歐 元             | 344        | 38.47 | 13,221     |
| 新 幣             | 3,175      | 23.94 | 76,019     |
| 人 民 幣           | 22,035     | 5.09  | 112,158    |
| <u>應收帳款</u>     |            |       |            |
| 美 元             | 162,641    | 31.65 | 5,147,578  |
| 歐 元             | 87         | 38.47 | 3,358      |
| 新 幣             | 56         | 23.94 | 1,330      |
| <u>非貨幣性項目</u>   |            |       |            |
| <u>採用權益法之投資</u> |            |       |            |
| 美 元             | 986        | 31.65 | 31,211     |
| 新 幣             | 23,324     | 23.94 | 558,379    |

(接次頁)

(承前頁)

|                 |   | 103年12月31日 |         |   |       |   |    |           |
|-----------------|---|------------|---------|---|-------|---|----|-----------|
|                 |   | 外          | 幣       | 匯 | 率     | 新 | 台  | 幣         |
| <u>金融負債</u>     |   |            |         |   |       |   |    |           |
| <u>貨幣性項目</u>    |   |            |         |   |       |   |    |           |
| <u>應付款項</u>     |   |            |         |   |       |   |    |           |
| 美               | 元 | \$         | 169,530 |   | 31.65 |   | \$ | 5,365,620 |
| 歐               | 元 |            | 19,936  |   | 38.47 |   |    | 766,955   |
| 新               | 幣 |            | 83      |   | 23.94 |   |    | 1,976     |
|                 |   |            |         |   |       |   |    |           |
|                 |   |            |         |   |       |   |    |           |
|                 |   | 102年12月31日 |         |   |       |   |    |           |
|                 |   | 外          | 幣       | 匯 | 率     | 新 | 台  | 幣         |
| <u>金融資產</u>     |   |            |         |   |       |   |    |           |
| <u>貨幣性項目</u>    |   |            |         |   |       |   |    |           |
| <u>現金</u>       |   |            |         |   |       |   |    |           |
| 美               | 元 | \$         | 6,446   |   | 29.80 |   | \$ | 192,118   |
| 歐               | 元 |            | 96      |   | 41.09 |   |    | 3,947     |
| 新               | 幣 |            | 5,912   |   | 23.58 |   |    | 139,416   |
| 人               | 民 |            | 30,024  |   | 4.90  |   |    | 147,237   |
| <u>應收帳款</u>     |   |            |         |   |       |   |    |           |
| 美               | 元 |            | 135,595 |   | 29.80 |   |    | 4,041,407 |
| 歐               | 元 |            | 35      |   | 41.09 |   |    | 1,419     |
| 新               | 幣 |            | 102     |   | 23.58 |   |    | 2,416     |
| <u>非貨幣性項目</u>   |   |            |         |   |       |   |    |           |
| <u>備供出售金融資產</u> |   |            |         |   |       |   |    |           |
| 美               | 元 |            | 814     |   | 29.80 |   |    | 24,267    |
| <u>採用權益法之投資</u> |   |            |         |   |       |   |    |           |
| 美               | 元 |            | 854     |   | 29.80 |   |    | 25,564    |
| 新               | 幣 |            | 22,046  |   | 23.58 |   |    | 519,839   |
|                 |   |            |         |   |       |   |    |           |
| <u>金融負債</u>     |   |            |         |   |       |   |    |           |
| <u>貨幣性項目</u>    |   |            |         |   |       |   |    |           |
| <u>應付帳款</u>     |   |            |         |   |       |   |    |           |
| 美               | 元 |            | 121,194 |   | 29.80 |   |    | 3,612,179 |
| 歐               | 元 |            | 31,580  |   | 41.09 |   |    | 1,297,617 |
| 新               | 幣 |            | 22      |   | 23.58 |   |    | 519       |

## 四二、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及聯合控制個體部份）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表六。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表七。
9. 被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：附表八。
10. 從事衍生工具交易：參閱附註七、二十及三七。

### (三) 大陸投資資訊：附表九。

### (四) 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表十。

## 四三、部門資訊

本集團分為五個應報導部門，各部門係提供不同產品或勞務之策略事業單位，並分別予以管理。各類部門資訊會定期提供予本集團總執行長，用以分配資源及評量部門績效。本集團主要係以收入及稅前淨利作為部門績效之評估基礎。本集團之應報導部門如下：

1. 國內固定通信部門：提供市內網路、長途網路及寬頻接取等相關服務。
2. 行動通信部門：提供行動通信及手機銷售等相關服務。

3. 網際網路部門：提供 HiNet 上網等相關服務。
4. 國際固定通信部門：提供國際網路等相關服務。
5. 其他部門：未報導之其他經營活動及營運部門。其收入主要係提供非電信業務之服務所產生。

本集團各營運部門之會計政策與附註三所述之重大會計政策相同。

#### (一) 部門收入與營運結果

本集團繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

|              | 單位：新台幣仟元             |                      |                      |                      |                         |                      |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|
|              | 國內固定通信               | 行動通信                 | 網際網路                 | 國際固定通信               | 其他                      | 總計                   |
| <b>103年度</b> |                      |                      |                      |                      |                         |                      |
| 收入           |                      |                      |                      |                      |                         |                      |
| 來自外部客戶收入     | \$ 72,062,697        | \$110,664,916        | \$ 25,997,008        | \$ 15,313,039        | \$ 2,571,026            | \$226,608,686        |
| 部門間收入        | <u>19,727,732</u>    | <u>5,323,950</u>     | <u>4,705,037</u>     | <u>2,256,543</u>     | <u>2,422,128</u>        | <u>34,435,390</u>    |
| 部門收入         | <u>\$ 91,790,429</u> | <u>\$115,988,866</u> | <u>\$ 30,702,045</u> | <u>\$ 17,569,582</u> | <u>\$ 4,993,154</u>     | <u>261,044,076</u>   |
| 內部沖銷         |                      |                      |                      |                      |                         | ( 34,435,390 )       |
| 合併收入         |                      |                      |                      |                      |                         | <u>\$226,608,686</u> |
| 部門稅前淨利       | <u>\$ 19,535,157</u> | <u>\$ 19,321,873</u> | <u>\$ 9,546,583</u>  | <u>\$ 191,096</u>    | <u>( \$ 2,035,571 )</u> | <u>\$ 46,559,138</u> |
| <b>102年度</b> |                      |                      |                      |                      |                         |                      |
| 收入           |                      |                      |                      |                      |                         |                      |
| 來自外部客戶收入     | \$ 73,502,031        | \$110,589,850        | \$ 25,446,792        | \$ 15,749,968        | \$ 2,692,666            | \$227,981,307        |
| 部門間收入        | <u>18,446,818</u>    | <u>5,702,284</u>     | <u>4,354,398</u>     | <u>2,107,016</u>     | <u>1,231,254</u>        | <u>31,841,770</u>    |
| 部門收入         | <u>\$ 91,948,849</u> | <u>\$116,292,134</u> | <u>\$ 29,801,190</u> | <u>\$ 17,856,984</u> | <u>\$ 3,923,920</u>     | <u>259,823,077</u>   |
| 內部沖銷         |                      |                      |                      |                      |                         | ( 31,841,770 )       |
| 合併收入         |                      |                      |                      |                      |                         | <u>\$227,981,307</u> |
| 部門稅前淨利       | <u>\$ 17,338,606</u> | <u>\$ 23,676,221</u> | <u>\$ 9,432,414</u>  | <u>\$ 892,251</u>    | <u>( \$ 2,229,119 )</u> | <u>\$ 49,110,373</u> |

#### (二) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

|              | 單位：新台幣仟元             |                     |                     |                     |                   |                      |
|--------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|----------------------|
|              | 國內固定通信               | 行動通信                | 網際網路                | 國際固定通信              | 其他                | 總計                   |
| <b>103年度</b> |                      |                     |                     |                     |                   |                      |
| 利息收入         | \$ 24,079            | \$ 11,861           | \$ 10,012           | \$ 2,326            | \$ 239,849        | \$ 288,134           |
| 利息費用         | \$ -                 | \$ 13,766           | \$ 568              | \$ -                | \$ 31,814         | \$ 46,148            |
| 折舊及攤銷        | <u>\$ 18,540,170</u> | <u>\$ 9,908,696</u> | <u>\$ 3,422,151</u> | <u>\$ 1,819,839</u> | <u>\$ 423,836</u> | <u>\$ 34,114,692</u> |
| 資本支出金額       | <u>\$ 16,164,526</u> | <u>\$ 9,618,961</u> | <u>\$ 4,425,406</u> | <u>\$ 1,458,272</u> | <u>\$ 892,294</u> | <u>\$ 32,559,459</u> |
| <b>102年度</b> |                      |                     |                     |                     |                   |                      |
| 利息收入         | \$ 11,817            | \$ 9,265            | \$ 5,611            | \$ 2,185            | \$ 533,930        | \$ 562,808           |
| 利息費用         | \$ 1,432             | \$ 9,308            | \$ 558              | \$ -                | \$ 25,114         | \$ 36,412            |
| 折舊及攤銷        | <u>\$ 19,005,060</u> | <u>\$ 8,147,299</u> | <u>\$ 3,121,848</u> | <u>\$ 1,548,609</u> | <u>\$ 369,473</u> | <u>\$ 32,192,289</u> |
| 資本支出金額       | <u>\$ 20,361,717</u> | <u>\$ 9,245,371</u> | <u>\$ 4,621,260</u> | <u>\$ 1,559,415</u> | <u>\$ 593,792</u> | <u>\$ 36,381,555</u> |

## (三) 主要產品及勞務之收入

|                 | <u>103年度</u>          | <u>102年度</u>          |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 行動通信及加值業務收入     | \$ 77,468,472         | \$ 76,708,830         |
| 市內及長途網路業務收入     | 38,904,763            | 41,278,348            |
| 寬頻接取及國內電路出租業務收入 | 23,680,978            | 24,183,252            |
| 網際網路業務收入        | 17,241,218            | 17,191,163            |
| 國際網路及電話出租業務收入   | 11,951,054            | 12,674,982            |
| 其他營業收入          | <u>57,362,201</u>     | <u>55,944,732</u>     |
|                 | <u>\$ 226,608,686</u> | <u>\$ 227,981,307</u> |

## (四) 地區別資訊

本集團之收入主要係來自國內，來自國外之收入主要係對其他電信業者之國際語音及數據電路出租收入。有關本集團收入之地區別資訊如下：

|     | <u>103年度</u>          | <u>102年度</u>          |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 國 內 | \$ 216,172,810        | \$ 217,986,355        |
| 國 外 | <u>10,435,876</u>     | <u>9,994,952</u>      |
|     | <u>\$ 226,608,686</u> | <u>\$ 227,981,307</u> |

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本集團於美國、新加坡、香港、中國、越南及日本之國外非流動資產金額合計，分別為 4,086,581 仟元及 3,309,999 仟元，其餘非流動資產皆位於國內。

## (五) 重要客戶資訊

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本集團對任一客戶銷貨無達營業收入 10% 以上者。

中華電信股份有限公司及其子公司  
 為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表一

| 編號 | 背書保證者公司名稱  | 被背書保證對象                   |    | 對單一公司背書保證之金額 | 本期最高背書保證餘額   | 本期最高背書保證餘額保額 | 本期末背書保證餘額 | 實際動支金額 | 以財產總額之背書保證金額 | 累計背書保證金額佔最近期金額百分比(%) | 背書最高限額 | 屬母子公司對子公司背書保證 | 屬子公司對母子公司背書保證 | 屬對大陸地區背書保證 | 註 |
|----|------------|---------------------------|----|--------------|--------------|--------------|-----------|--------|--------------|----------------------|--------|---------------|---------------|------------|---|
|    |            | 公司名稱                      | 關係 |              |              |              |           |        |              |                      |        |               |               |            |   |
| 0  | 中華電信股份有限公司 | Donghua Telecom Co., Ltd. | 2  | \$ -         | \$ 1,371,150 | \$ -         | \$ -      | \$ -   | \$ -         | -                    | \$ -   | 是             | 否             | 否          |   |

註一：母公司及其子公司為他人背書保證編號如下：

1. 母公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權超過合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

中華電信股份有限公司及其子公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表二

| 持有之公司      | 有價證券種類 | 有價證券額 | 有價證券名稱                                  | 與有價證券發行人關係 | 帳列科目           | 期單單位數(仟股或仟單位) | 帳面金額(註一)     | 持股比例(%) | 公允價值      | 備註 |
|------------|--------|-------|---|------------|----------------|---------------|--------------|---------|-----------|----|
| 中華電信股份有限公司 | 股票     |       | 台北金融大樓                                  | -          | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 172,927       | \$ 1,789,530 | 12      | \$ -      | -  |
|            | 股票     |       | Innovation Works Development Fund, L.P. | -          | 以成本衡量之金融資產—非流動 | -             | 202,464      | 4       | -         | -  |
|            | 股票     |       | 台灣工銀威創業投資公司                             | -          | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 9,461         | 94,608       | 17      | -         | -  |
|            | 股票     |       | 全球一動公司                                  | -          | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 7,617         | 77,018       | 3       | -         | -  |
|            | 股票     |       | 智政創業投資公司                                | -          | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 2,625         | 26,250       | 8       | -         | -  |
|            | 股票     |       | Innovation Works Limited                | -          | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 1,000         | 31,390       | 2       | -         | -  |
|            | 股票     |       | 縱橫貫通能源公司                                | -          | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 2,000         | -            | 18      | -         | -  |
|            | 股票     |       | 榮電公司                                    | -          | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 4,765         | -            | 10      | -         | -  |
|            | 股票     |       | 億捷科技公司                                  | -          | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 200           | -            | 7       | -         | -  |
|            | 股票     |       | 中華航空公司                                  | -          | 備供出售金融資產—非流動   | 263,622       | 3,822,521    | 5       | 3,822,521 | 註二 |
|            | 債券     |       | 94 台電 2E02                              | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 150,771      | -       | 150,705   | 註三 |
|            | 債券     |       | 94 台電 2E02                              | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 100,470      | -       | 100,470   | 註三 |
|            | 債券     |       | 95 中油 1C                                | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 101,430      | -       | 101,885   | 註三 |
|            | 債券     |       | 95 中油 1C                                | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 202,917      | -       | 203,770   | 註三 |
|            | 債券     |       | 95 台電 2C                                | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 203,690      | -       | 204,504   | 註三 |
|            | 債券     |       | 95 台電 3C                                | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 204,453      | -       | 204,811   | 註三 |
|            | 債券     |       | 97 中鋼 2B                                | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 100,882      | -       | 101,640   | 註三 |
|            | 債券     |       | 97 中鋼 2B                                | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 151,555      | -       | 152,461   | 註三 |
|            | 債券     |       | 99 台化 2                                 | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 100,094      | -       | 100,530   | 註三 |
|            | 債券     |       | 99 台化 2                                 | -          | 持有至到期日金融資產     | -             | 50,032       | -       | 50,265    | 註三 |

( 接次頁 )

( 承前頁 )

| 持 有 之 公 司 | 有 價 債 券 種 類 | 有 價 債 券 額   | 有 價 債 券 名 稱 | 與 有 價 債 券 發 行 人 之 關 係 | 帳 列 科 目    | 期 算 單 位 ( 仟 股 或 仟 單 位 ) | 帳 面 金 額 ( 註 一 ) | 持 股 比 率 ( % ) 公 司 | 允 允 價 值    | 備 註 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|------------|-------------------------|-----------------|-------------------|------------|-----|
|           | 債 券         | 99 台 豐 1    | 99 台 豐 1    | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | \$ 150,203      | -                 | \$ 150,572 | 註三  |
|           | 債 券         | 99 台 豐 1    | 99 台 豐 1    | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 50,034          | -                 | 50,191     | 註三  |
|           | 債 券         | 99 台 豐 2A   | 99 台 豐 2A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 50,015          | -                 | 50,162     | 註三  |
|           | 債 券         | 99 台 豐 3A   | 99 台 豐 3A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 100,130         | -                 | 100,458    | 註三  |
|           | 債 券         | 99 台 豐 4A   | 99 台 豐 4A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 99,985          | -                 | 100,524    | 註三  |
|           | 債 券         | 99 台 豐 4A   | 99 台 豐 4A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 49,992          | -                 | 50,262     | 註三  |
|           | 債 券         | 99 台 豐 4A   | 99 台 豐 4A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 150,063         | -                 | 150,787    | 註三  |
|           | 債 券         | 99 南 亞 2    | 99 南 亞 2    | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 25,050          | -                 | 25,145     | 註三  |
|           | 債 券         | 99 開 控 1A   | 99 開 控 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 200,144         | -                 | 200,215    | 註三  |
|           | 債 券         | 99 豐 化 3    | 99 豐 化 3    | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 149,964         | -                 | 150,655    | 註三  |
|           | 債 券         | 00 中 鋼 1A   | 00 中 鋼 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 100,139         | -                 | 100,531    | 註三  |
|           | 債 券         | 00 中 鋼 1A   | 00 中 鋼 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 300,803         | -                 | 301,592    | 註三  |
|           | 債 券         | 00 台 化 1    | 00 台 化 1    | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 299,854         | -                 | 301,477    | 註三  |
|           | 債 券         | 00 台 積 1A   | 00 台 積 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 299,892         | -                 | 302,943    | 註三  |
|           | 債 券         | 00 台 積 1A   | 00 台 積 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 100,341         | -                 | 100,981    | 註三  |
|           | 債 券         | 00 富 邦 金 1  | 00 富 邦 金 1  | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 300,826         | -                 | 303,810    | 註三  |
|           | 債 券         | 00 富 邦 金 1  | 00 富 邦 金 1  | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 100,257         | -                 | 101,270    | 註三  |
|           | 債 券         | 00 豐 化 1    | 00 豐 化 1    | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 149,938         | -                 | 150,798    | 註三  |
|           | 債 券         | 00 豐 化 3    | 00 豐 化 3    | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 199,889         | -                 | 201,128    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 中 油 2A   | 01 中 油 2A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 199,891         | -                 | 200,972    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 台 電 1A   | 01 台 電 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 99,953          | -                 | 99,530     | 註三  |
|           | 債 券         | 01 台 電 1A   | 01 台 電 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 39,982          | -                 | 39,812     | 註三  |
|           | 債 券         | 01 台 電 2A   | 01 台 電 2A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 99,950          | -                 | 100,820    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 台 積 1A   | 01 台 積 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 199,919         | -                 | 201,267    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 台 積 1A   | 01 台 積 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 99,960          | -                 | 100,633    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 台 積 1A   | 01 台 積 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 200,159         | -                 | 201,267    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 台 積 2A   | 01 台 積 2A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 199,895         | -                 | 200,808    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 台 積 3A   | 01 台 積 3A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 199,890         | -                 | 201,010    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 凱 基 證 1  | 01 凱 基 證 1  | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 300,000         | -                 | 300,259    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 富 邦 金 1A | 01 富 邦 金 1A | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 300,000         | -                 | 302,217    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 開 控 1A   | 01 開 控 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 150,031         | -                 | 150,432    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 開 控 1A   | 01 開 控 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 100,042         | -                 | 100,288    | 註三  |
|           | 債 券         | 01 開 控 1A   | 01 開 控 1A   | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 100,042         | -                 | 100,288    | 註三  |
|           | 債 券         | 99 北 富 銀 5A | 99 北 富 銀 5A | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 300,392         | -                 | 300,523    | 註三  |
|           | 債 券         | 99 北 富 銀 5A | 99 北 富 銀 5A | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 200,185         | -                 | 200,349    | 註三  |
|           | 債 券         | 99 北 富 銀 5A | 99 北 富 銀 5A | —                     | 持有至到期日金融資産 | -                       | 100,073         | -                 | 100,175    | 註三  |

( 續次頁 )

( 承 前 頁 )

| 持 有 之 公 司       | 有 價 證 券 類 別 | 有 價 證 券 名 稱             | 與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係 | 帳 列 科 目                     | 期 單 位 ( 仟 股 或 仟 單 位 ) | 帳 面 金 額 ( 註 一 ) | 持 股 比 率 ( % ) ( 註 一 ) | 公 允 價 值    | 備 註 |
|-----------------|-------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------|-----------------------|------------|-----|
| 神 通 國 際 企 業 公 司 | 債 券         | 00 匯 豐 銀 IC             | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產         | -                     | \$ 200,092      | -                     | \$ 200,341 | 註 三 |
|                 | 債 券         | 01 輪 船 2                | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產         | -                     | 150,000         | -                     | 149,997    | 註 三 |
| 是 方 電 訊 公 司     | 股 票         | 台 大 創 新 實 成 公 司         | -                     | 以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動 | 1,200                 | 12,000          | 9                     | -          | -   |
|                 | 股 票         | 三 通 網 實 訊 公 司           | -                     | 以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動 | 374                   | 3,450           | 10                    | -          | -   |
| 中 華 投 資 公 司     | 股 票         | 21 Vianet Group, Inc.   | -                     | 備 供 出 售 金 融 資 產             | -                     | -               | -                     | -          | 註 二 |
|                 | 股 票         | 智 同 科 技 公 司             | -                     | 以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動 | 4,571                 | 73,964          | 11                    | -          | -   |
| 中 華 投 資 公 司     | 股 票         | 智 政 創 業 投 資 公 司         | -                     | 以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動 | 875                   | 8,750           | 3                     | -          | -   |
|                 | 股 票         | 明 興 光 電 公 司             | -                     | 以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動 | 1,712                 | 1,704           | 1                     | -          | -   |
| 中 華 投 資 公 司     | 股 票         | 茂 騰 能 源 科 技 公 司         | -                     | 以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動 | 990                   | -               | 3                     | -          | -   |
|                 | 股 票         | 采 証 科 技 公 司             | -                     | 以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動 | 649                   | 18,175          | -                     | -          | -   |
| 中 華 興 達 公 司     | 股 票         | 超 寶 光 電 科 技 公 司         | -                     | 以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動 | 441                   | -               | 8                     | -          | -   |
|                 | 股 票         | 高 唐 街 市 集 國 際 實 訊 公 司   | -                     | 備 供 出 售 金 融 資 產 - 非 流 動     | 259                   | 53,562          | 2                     | 53,562     | 註 二 |
| 中 華 興 達 公 司     | 股 票         | 瀋 石 照 明 科 技 公 司         | -                     | 備 供 出 售 金 融 資 產 - 非 流 動     | 1,242                 | 38,129          | 3                     | 38,129     | 註 二 |
|                 | 股 票         | 志 品 ( 福 州 ) 技 術 工 程 公 司 | -                     | 以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 - 非 流 動 | -                     | 27,441          | 5                     | -          | -   |

註一：按公允價值衡量者，係以公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額列示；非屬按公允價值衡量者，係以原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額列示。

註二：公允價值係按 103 年 12 月 31 日收盤價計算。

註三：公允價值係按 103 年 12 月 31 日交易市場百元價計算。



中華電信股份有限公司及其子公司  
 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上  
 民國103年1月1日至12月31日

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

附表四

| 取得不動產之公司 | 財產名稱  | 購置事實發生日   | 交易金額       | 顯價款支付情形 | 交易對象         | 交易對象為關係人者，其前次移轉日期金額 | 移轉金額 | 價格決定之參考依據報告 | 取得目的及用途情形 | 其他約定事項 |
|----------|-------|-----------|------------|---------|--------------|---------------------|------|-------------|-----------|--------|
| 中華清湖公司   | 土地及廠房 | 103/03/06 | \$ 435,000 | 付訖      | 天揚精密陶瓷股份有限公司 | 。                   | \$ 。 | 依據顯價報告      | 生產使用      | 無      |

中華電信股份有限公司及其子公司  
 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上  
 民國103年1月1日至12月31日

附表五

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

| 處分不動產之公司  | 財產名稱    | 事實發生日     | 原取得日期    | 帳面金額       | 交易金額         | 價款收取情形 | 處分損益       | 交易對象             | 關係 | 處分目的        | 價格考參   | 依證券法規定之依據 | 其他事項 |
|-----------|---------|-----------|----------|------------|--------------|--------|------------|------------------|----|-------------|--------|-----------|------|
| 光世代建設開發公司 | 土地及房屋建築 | 103/08/01 | 98/09/25 | \$ 609,555 | \$ 1,214,908 | 收 訖    | \$ 605,353 | 中興電工機械公司、陳○如、宋○祥 | -  | 使資產能創造更大的權益 | 依據標價報告 | 無         | 無    |

中華電信股份有限公司及其子公司  
 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者  
 民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元

| 進(銷)貨公司  | 交易對象名稱                           | 關係   | 交易 | 易          |              | 情      |   | 交易條件與一般交易 |           | 應收(付)票據、帳款 |                 |
|--|----------------------------------|------|----|------------|--------------|--------|---|-----------|-----------|------------|-----------------|
|  |                                  |      |    | 金(註二及五)    | 額佔總進(銷)比率(%) | 投      | 估 | 期         | 價         | 類          | 佔總應收(付)款項之比率(%) |
| 中華電信股份有限公司   | 神腦國際企業公司                         | 子公司  | 銷  | \$ 834,238 | -            | 30天    | - | \$        | 82,525    | -          | -               |
|  | 中華系統整合公司                         | 子公司  | 進  | 12,080,197 | 10           | 30-90天 | - | -         | 1,379,747 | (7)        | (7)             |
|  | Donghwa Telecom Co., Ltd.        | 子公司  | 進  | 899,783    | 1            | 30天    | - | -         | 810,901   | (4)        | (4)             |
|  | Chunghwa Telecom Global, Inc.    | 子公司  | 銷  | 154,781    | -            | 30天    | - | -         | 48,373    | -          | -               |
|  | 是方電訊公司                           | 子公司  | 進  | 349,711    | -            | 90天    | - | -         | 55,358    | -          | -               |
|  | 宏華國際公司                           | 子公司  | 銷  | 256,099    | -            | 60天    | - | -         | 28,844    | -          | -               |
|  | 台灣國際標準電子公司                       | 子公司  | 進  | 317,687    | -            | 30天    | - | -         | 60,086    | -          | -               |
|  | 台灣碩網公司                           | 關聯企業 | 進  | 1,624,576  | 1            | 30天    | - | -         | 499,609   | (3)        | (3)             |
|  | ST-2 Satellite Ventures Pte.Ltd. | 關聯企業 | 銷  | 471,564    | -            | 30-90天 | - | -         | 107,006   | (1)        | (1)             |
|  | 貴拓宏宇公司                           | 關聯企業 | 進  | 247,376    | -            | 60天    | - | -         | 17,297    | -          | -               |
| 神腦國際企業公司   | 網理網訊公司                           | 關聯企業 | 進  | 416,114    | -            | 30天    | - | -         | 50,546    | -          | -               |
|  | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 進  | 246,407    | -            | 30天    | - | -         | 108,657   | (1)        | (1)             |
|  | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 進  | 124,253    | -            | 30天    | - | -         | 29,391    | -          | -               |
|  | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷  | 12,088,243 | 29           | 30-90天 | - | -         | 1,392,086 | 64         | 64              |
| 是方電訊公司   | 鴻達科技公司                           | 關聯企業 | 進  | 586,307    | 2            | 30天    | - | -         | 82,314    | (3)        | (3)             |
|  | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 進  | 334,443    | 1            | 30天    | - | -         | 13,174    | (1)        | (1)             |
|  | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷  | 317,687    | 20           | 30天    | - | -         | 60,086    | 40         | 40              |
| 中華系統整合公司<br>Donghwa Telecom Co., Ltd.<br>Chunghwa Telecom Global, Inc.<br>宏華國際公司 | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 進  | 255,476    | 23           | 60天    | - | -         | 28,117    | (27)       | (27)            |
|  | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷  | 1,885,565  | 78           | 30天    | - | -         | 810,901   | 88         | 88              |
|  | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 進  | 154,781    | 25           | 30天    | - | -         | 48,373    | (56)       | (56)            |
|  | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷  | 349,711    | 59           | 90天    | - | -         | 55,358    | 52         | 52              |
|  | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷  | 1,624,576  | 100          | 30天    | - | -         | 499,421   | 100        | 100             |

註一：進貨包含勞務取得成本。  
 註二：母子公司間進貨及銷貨之差異，主要係因母子公司部分帳列存貨暨不動產、廠房及設備、無形資產或營業費用等科目所致。  
 註三：應收(付)票據、帳款不含代收代付及其他應收(付)款項等性質之金額。  
 註四：本公司與關係人間之交易條件，除無相關明確交易可據，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。  
 註五：屬各合併個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已全數予以銷除。

中華電信股份有限公司及其子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者  
 民國 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表七

| 帳列應收款項之公司                            | 交易對象名稱     | 關係  | 應收款項餘額             | 週轉率(註一) | 季遠期應收金額 | 應收關係人款項處 | 關係人款項方式 | 項後收回金額     | 應收關係人款項 | 抵列帳款 | 備金 |
|--------------------------------------|------------|-----|--------------------|---------|---------|----------|---------|------------|---------|------|----|
| 中華電信股份有限公司                           | 神腦國際企業公司   | 子公司 | \$ 433,448<br>(註二) | 13.46   | \$ -    | -        | -       | \$ 370,407 | \$ -    | -    | -  |
| 神腦國際企業公司                             | 中華電信股份有限公司 | 母公司 | 1,831,373<br>(註二)  | 8.57    | -       | -        | -       | 1,315,368  | -       | -    | -  |
| 中華系統整合公司                             | 中華電信股份有限公司 | 母公司 | 810,901<br>(註二)    | 3.63    | -       | -        | -       | 473,542    | -       | -    | -  |
| 宏華國際公司                               | 中華電信股份有限公司 | 母公司 | 499,421<br>(註二)    | 5.11    | -       | -        | -       | 166,835    | -       | -    | -  |
| Chungwa Telecom Singapore Pte., Ltd. | 中華電信股份有限公司 | 母公司 | 100,711<br>(註二)    | 3.71    | -       | -        | -       | 100,711    | -       | -    | -  |

註一：週轉率之平均應收帳款餘額係已減除代收代付之款項。

註二：業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司及其子公司  
 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊(不包含大陸被投資公司)  
 民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元  
 股數：仟股

附表八

| 投資公司名稱     | 被投資公司名稱                                    | 所在地區       | 主要營業項目                          | 原始投資金額       |              | 截至期末年度  | 期末     |              | 持有金額       | 被投資公司本期(期)盈 | 本期認列之投資(損)益(註一及二) | 註 |
|------------|--|------------|---------------------------------|--------------|--------------|---------|--------|--------------|------------|-------------|-------------------|---|
|            |  |            |                                 | 本期           | 過去年度         |         | 數比率(%) | 帳面金額         |            |             |                   |   |
| 中華電信股份有限公司 | 神腦國際企業公司                                   | 台灣         | 行動電話及周邊配件銷售、代理中華電信門號            | \$ 1,065,813 | \$ 1,065,813 | 71,773  | 28     | \$ 1,631,725 | \$ 530,810 | \$ 141,716  | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | 光世代建設開發公司                                  | 台灣         | 土地開發及營建業務                       | 3,000,000    | 3,000,000    | 300,000 | 100    | 4,351,696    | 564,315    | 564,540     | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | Dongghwa Telecom Co., Ltd.                 | 台灣、香港      | 提供國際數據專線、IP 企業網、網路轉接服務等業務       | 1,567,433    | 1,567,433    | 402,590 | 100    | 1,370,679    | 61,726     | 61,726      | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.      | 新加坡        | 提供國際數據專線、IP 企業網、網路轉接服務等業務       | 574,112      | 574,112      | 26,363  | 100    | 781,368      | 169,736    | 169,736     | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | 中華系統整合公司                                   | 台灣         | 提供客戶資訊整合服務及通信終端設備               | 838,506      | 838,506      | 60,000  | 100    | 717,640      | 41,065     | 58,150      | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | 是方電訊公司                                     | 台灣         | 國際電信設備及 IDC 服務、網路整合服務、通信整合服務    | 482,165      | 482,165      | 37,942  | 69     | 665,267      | 222,221    | 156,162     | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | 中華投資公司                                     | 台灣         | 一般投資業務                          | 639,559      | 639,559      | 68,085  | 89     | 567,677      | 122,946    | 109,654     | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | Prime Asia Investments Group Ltd. (R.V.I.) | 台灣、菲律賓、新加坡 | 一般投資業務                          | 385,274      | 348,089      | 1       | 100    | 280,813      | 29,846     | 29,790      | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | 宏華國際股份有限公司                                 | 台灣         | 電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務等           | 180,000      | 180,000      | 18,000  | 100    | 221,762      | 30,334     | 30,334      | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | 中華國際貿易公司                                   | 台灣         | 電子資訊供應服務業、一般廣告服務業               | 150,000      | 150,000      | 15,000  | 100    | 183,186      | 18,953     | 18,953      | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.         | 越南         | iEIN 營業服務、國際電路、ICT 業務           | 148,275      | 103,027      | -       | 100    | 137,819      | 3,609      | 3,609       | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | Chunghwa Telecom Global, Inc.              | 美國         | 提供跨國企業數據服務、國際網路服務、轉接服務及語音銷售等業務  | 70,429       | 70,429       | 6,000   | 100    | 135,478      | 9,528      | 12,347      | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | 泰永堂科技娛樂公司                                  | 台灣         | 動畫製作與網站建置、行銷商品授權及代言、行動數位平台建置與代工 | 62,209       | 62,209       | 10,277  | 56     | 123,523      | 7,633      | 3,269       | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | 智捷王數位科技公司                                  | 台灣         | 提供多樣化親子家庭教育數位服務                 | 65,000       | 65,000       | 6,500   | 65     | 60,769       | 15,986     | 10,433      | 子公司(註五)           |   |
| 中華電信股份有限公司 | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.           | 日本         | 提供國際數據專線、IP 企業網、網路轉接服務等業務       | 17,291       | 17,291       | 1       | 100    | 30,679       | 7,818      | 7,818       | 子公司(註五)           |   |

(續次頁)

( 承前頁 )

| 投資公司名      | 被投資公司名   | 所在地區   | 主要營業項目                                    | 開始時         |             | 期末          |             | 持                |                  | 有             |               | 本期認列之<br>投資(損)益<br>(注一及二) | 註         |
|------------|--|--------|---|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------|------------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------|
|            |  |        |   | 本<br>期<br>初 | 本<br>期<br>末 | 本<br>期<br>初 | 本<br>期<br>末 | 帳<br>面<br>金<br>額 | 帳<br>面<br>金<br>額 | 比<br>率<br>(%) | 比<br>率<br>(%) |                           |           |
| 中華電信股份有限公司 | 中華矽穀公司   | 台灣     | 半導體產品及軟體之設計、生產開發<br>一般投資業務                | \$ 20,400   | \$ 20,400   | 2,040       | 2,040       | 51               | 51               | \$ 9,393      | \$ 7,410      | 4,926                     | 子公司(註五)   |
| 中華電信股份有限公司 | New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I) | 英屬維京群島 | 一般投資業務                                    | -           | -           | -           | -           | 100              | 100              | -             | -             | -                         | 子公司(註五及五) |
| 中華電信股份有限公司 | 資拓宏宇公司   | 台灣     | 資訊系統發展及維護、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售 | 283,500     | 283,500     | 22,498      | 22,498      | 33               | 33               | 293,809       | 27,222        | 13,976                    | 關聯企業      |
| 中華電信股份有限公司 | Vietel - CHT Co., Ltd.                         | 越南     | IDC 相關服務                                  | 288,327     | 288,327     | -           | -           | 30               | 30               | 277,700       | 95,785        | 28,749                    | 關聯企業      |
| 中華電信股份有限公司 | 台灣國際標準電子公司                                     | 台灣     | 通訊交換系統、通訊傳輸設備及其他相關設備之生產、銷售、工程設計、安裝及維護等業務  | 164,000     | 164,000     | 1,760       | 1,760       | 40               | 40               | 237,097       | 779,810       | 357,989                   | 關聯企業      |
| 中華電信股份有限公司 | 順達網訊公司   | 台灣     | 線上音樂、資訊軟體、電子資訊供應及一般廣告服務                   | 67,025      | 67,025      | 4,438       | 4,438       | 30               | 30               | 138,868       | 140,537       | 44,132                    | 關聯企業      |
| 中華電信股份有限公司 | 台灣矽網科技公司                                       | 台灣     | 通訊服務及相關硬體銷售等業務                            | 120,008     | 120,008     | 9,429       | 9,429       | 30               | 30               | 99,525        | 24,000        | 7,200                     | 關聯企業      |
| 中華電信股份有限公司 | 勤誠國際科技公司                                       | 台灣     | 圖書出版、資料處理及資訊軟體服務                          | 71,770      | 71,770      | 3,541       | 3,541       | 27               | 27               | 89,527        | 35,028        | 11,214                    | 關聯企業      |
| 中華電信股份有限公司 | 台灣港務國際物流公司                                     | 台灣     | 進出口貨棧、倉儲物流與海運供應                           | 80,000      | -           | 8,000       | 8,000       | 27               | 27               | 78,981        | 3,759         | 1,019                     | 關聯企業      |
| 中華電信股份有限公司 | 點鑽整合行銷公司                                       | 台灣     | 電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務                        | 97,598      | 48,113      | 5,400       | 5,400       | 18               | 18               | 44,942        | 30,599        | 5,107                     | 關聯企業      |
| 中華電信股份有限公司 | 聯信行動數位科技公司                                     | 台灣     | 行動支付之技術開發及資訊處理服務                          | 30,000      | 30,000      | 3,000       | 3,000       | 13               | 13               | 20,290        | 54,155        | 8,818                     | 關聯企業      |
| 中華電信股份有限公司 | 華遠數信公司   | 台灣     | 資訊軟體服務                                    | 250,000     | 250,000     | 25,000      | 25,000      | 50               | 50               | 218,825       | 17,358        | 8,679                     | 聯合控制實體    |
| 中華電信股份有限公司 | 中華矽碼公司   | 台灣     | 企業員工編制電子商務                                | 50,000      | -           | 5,000       | 5,000       | 50               | 50               | 37,841        | 24,319        | 12,159                    | 聯合控制實體    |
| 神腦國際企業公司   | 神康公司   | 台灣     | 通訊產品之製造及買賣業務                              | 202,758     | 202,758     | 16,579      | 16,579      | 34               | 34               | 750,918       | 611,765       | 209,040                   | 關聯企業      |
| 神腦國際企業公司   | Senoa International (Samoa) Holding Ltd.       | 薩摩亞群島  | 國際投資業務                                    | 2,416,645   | 1,730,220   | 81,175      | 81,175      | 100              | 100              | 935,270       | 601,032       | 600,304                   | 子公司(註五)   |
| 神腦國際企業公司   | 點鑽整合行銷公司                                       | 台灣     | 電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務                        | 24,000      | -           | 2,400       | 2,400       | 8                | 8                | 22,410        | 30,599        | 1,589                     | 關聯企業      |
| 東方電訊公司     | 領航電信公司   | 台灣     | 電信及網路服務                                   | 2,000       | 2,000       | 200         | 200         | 100              | 100              | 1,428         | 117           | 117                       | 子公司(註五)   |
| 東方電訊公司     | Chief International Corp.                      | 薩摩亞群島  | 一般投資業務                                    | 6,068       | 6,068       | 200         | 200         | 100              | 100              | 26,155        | 4,973         | 4,973                     | 子公司(註五)   |
| 中華系統整合公司   | Concord Technology Co., Ltd.                   | 汶萊     | 一般投資業務                                    | 47,321      | 47,321      | 1,500       | 1,500       | 100              | 100              | 20,182        | 544           | 544                       | 子公司(註五)   |
| 泰永堂科技研創公司  | 金易又創公司   | 台灣     | 電子書出版品、數位音樂版權管理等業務                        | 10,000      | 10,000      | -           | -           | 100              | 100              | 10,432        | 680           | 680                       | 子公司(註五)   |

( 接次頁 )

( 承 継 頁 )

| 投資公司名稱   | 被投資公司名稱  | 所在地區       | 主要營業項目   | 開始投資        |             | 資本金額         |             | 本 期 認 列 之 投 資 ( 額 ) 及 損 益 ( 註 一 及 註 二 ) |             | 備 註             |
|--|--|------------|--|-------------|-------------|--------------|-------------|---|-------------|-----------------|
|  |  |            |  | 本 期 初 始 投 資 | 本 期 末 止 投 資 | 本 期 初 始 投 資  | 本 期 末 止 投 資 | 本 期 初 始 投 資                             | 本 期 末 止 投 資 |                 |
| 光世建設開發公司<br>Chunghwa Telecom<br>Singapore Pte., Ltd.<br>中華投資公司                             | 耀榮不動產公司<br>ST-2 Satellite Ventures Pte.,<br>Ltd.<br>中華投資公司               | 台 灣<br>新加坡 | 不動產買賣、出租管理<br>ST-2 衛星運作之相關業<br>務<br>電子零件製造業、電腦<br>及其周邊設備製造<br>業、資料儲存媒體製造<br>及複製業、電子材料批<br>發業(限製造加工項目<br>之相關產品)<br>一般投資業務 | \$ 409,061  | \$ -        | \$ 2,793,667 | \$ -        | \$ 18,102                               | \$ 253,538  | 子公司(註六)<br>關聯企業 |
| 中華投資公司   | 中華投資公司   | 台 灣        | 電子零件製造業、電腦<br>及其周邊設備製造<br>業、資料儲存媒體製造<br>及複製業、電子材料批<br>發業(限製造加工項目<br>之相關產品)<br>一般投資業務                                     | 212,226     | 91,875      | 409,061      | 196,624     | 13,343                                  | 196,624     | 子公司(註五)         |
| 中華投資公司   | Chunghwa Investment<br>Holding Co., Ltd.<br>Panda Monium Company<br>Ltd. | 汶 萊        | 一般投資業務   | 46,035      | 46,035      | 46,035       | 1,146       | 1,432                                   | 1,146       | 子公司(註五)         |
| 中華投資公司   | 中華投資公司   | 英屬阿曼群島     | 動畫製作   | 20,000      | 20,000      | 20,000       | -           | 602                                     | -           | 關聯企業            |
| 中華投資公司   | 中華投資公司   | 台 灣        | 國際電信設施及 IDC 服<br>務、網路整合服務、通<br>信整合服務   | 20,000      | 20,000      | 20,000       | 222,221     | 2,000                                   | 222,221     | 關聯企業(註<br>五)    |
| 中華投資公司   | 中華投資公司   | 台 灣        | 行動電話及周邊配件銷<br>售、代理中華電信門號<br>銷售   | 49,731      | 49,731      | 49,731       | 530,810     | 1,001                                   | 530,810     | 關聯企業(註<br>五)    |
| 中華投資公司   | 中華投資公司   | 美 國        | 接線線路設計、售後服務  | 12,504      | 12,504      | 12,504       | 705         | 400                                     | 705         | 子公司(註五)         |
| 中華投資公司   | 中華投資公司   | 日 本        | 電子零件、機械加工品、<br>印刷電路板相關之設<br>計販售維修及相關服<br>務   | 2,008       | 2,008       | 2,008        | 71          | 600                                     | 71          | 子公司(註五)         |
| 中華投資公司   | 中華投資公司   | 薩摩亞群島      | 電子材料批發業、電子材<br>料零售業及一般投資<br>業務   | 2,957       | 2,957       | 2,957        | 711         | 100                                     | 711         | 子公司(註五)         |
| Prime Asia Investments<br>Group Ltd.(B.V.I.)<br>Prime Asia Investments<br>Group Ltd.       | 中華興達公司<br>MeWorks LIMITED (HK)   | 香 港        | 一般投資業務   | 375,274     | 348,089     | 348,089      | 28,375      | 1                                       | 28,375      | 子公司(註五)         |
| Senao International<br>(Samoa) Holding Ltd.<br>Senao International<br>(Samoa) Holding Ltd. | Senao International HK<br>Limited<br>鴻達科技公司                              | 香 港        | 一般投資業務   | 10,000      | -           | -            | 2,476       | -                                       | 2,476       | 關聯企業            |
| Chunghwa Investment<br>Holding Co., Ltd.<br>中華國際投資公司                                       | 中華投資(香港)公司   | 香 港        | 國際投資業務   | 2,393,646   | 1,727,221   | 1,727,221    | 604,114     | 80,440                                  | 604,114     | 子公司(註五)         |
| 中華國際投資公司   | 中華投資(香港)公司   | 香 港        | 普通商品之買賣業務  | 21,177      | 21,177      | 21,177       | 6,999       | 5,240                                   | 6,999       | 關聯企業            |
| 中華國際投資公司   | 中華投資(香港)公司   | 香 港        | 一般投資業務   | 26,035      | 26,035      | 26,035       | 1,124       | 6,520                                   | 1,124       | 子公司(註五)         |
| 中華國際投資公司   | 威動行新公司   | 台 灣        | 一般廣告服務業  | 39,000      | -           | -            | 2,476       | 5,173                                   | 2,476       | 關聯企業            |

註一：係按總會計師查核之財務報表計算。

註二：本期認列之投資(損)益係包含投資新、溢價之攤銷及未實現損益之消除。

註三：New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)，帶公司已於95年3月投入資本美金1元並完成相關登記，惟尚未開始營運。

註四：大陸投資買賣證券附列表九。

註五：業已全數沖銷。

註六：子公司光世建設開發公司於103年10月吸收合併耀榮不動產公司。

中華電信股份有限公司及其子公司  
 大陸投資資訊  
 民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表九

| 大陸被投資公司名稱      | 主要營業項目  | 實收資本額     | 投資方式<br>(註一) | 本期末初自<br>台灣匯出累積<br>投資金額 |                        | 本期末自<br>台灣匯出累積<br>投資金額 | 被投資公司<br>本期(損)益 | 本公司直接或<br>間接投資之<br>持股比例 | 本期認列<br>投資(損)益<br>(註二) | 期末<br>帳面<br>價值 | 截至本期末已<br>匯回投資收益 | 註  |
|----------------|---|-----------|--------------|-------------------------|------------------------|------------------------|-----------------|-------------------------|------------------------|----------------|------------------|----|
|                |   |           |              | 匯出                      | 收回                     |                        |                 |                         |                        |                |                  |    |
| 大陸被投資公司名稱      | 主要營業項目  | 實收資本額     | 投資方式<br>(註一) | 本期末初自<br>台灣匯出累積<br>投資金額 | 本期末自<br>台灣匯出累積<br>投資金額 | 本期末自<br>台灣匯出累積<br>投資金額 | 被投資公司<br>本期(損)益 | 本公司直接或<br>間接投資之<br>持股比例 | 本期認列<br>投資(損)益<br>(註二) | 期末<br>帳面<br>價值 | 截至本期末已<br>匯回投資收益 | 註  |
| 環泰網絡系統服務(上海)公司 | 計算機及網絡軟件的開發設計<br>製作、系統集成安裝維護及<br>提供相關的技術諮詢及服<br>務、銷售自產產品計算機及<br>網絡系統集成等 | \$ 47,321 | 2            | \$ 47,321               | \$ -                   | \$ 47,321              | ( \$ 544 )      | 100                     | ( \$ 544 )             | \$ 20,182      | \$ -             | 註六 |
| 廈門碼泰商務科技公司     | 客觀意外承攬及平台出租等  | 51,552    | 2            | 25,414                  | -                      | 25,414                 | ( 2,296 )       | 49                      | ( 1,042 )              | 5,309          | -                | 註六 |
| 神農商貿(福建)有限公司   | 普通訊商品之買賣業務  | 1,073,170 | 2            | 709,528                 | -                      | 1,073,170              | ( 304,785 )     | 100                     | ( 304,785 )            | 403,675        | -                | 註六 |
| 神農商貿(上海)有限公司   | 普通訊商品之買賣業務  | 955,838   | 2            | 653,055                 | -                      | 955,838                | ( 278,068 )     | 100                     | ( 278,068 )            | 326,966        | -                | 註六 |
| 神農商貿(上海)有限公司   | 普通訊商品之買賣業務  | 87,540    | 2            | 87,540                  | -                      | 87,540                 | ( 6,328 )       | 100                     | ( 6,328 )              | 76,460         | -                | 註六 |
| 神農商貿(江蘇)有限公司   | 普通訊商品之買賣業務  | 263,736   | 2            | 263,736                 | -                      | 263,736                | ( 14,813 )      | 100                     | ( 14,813 )             | 91,909         | -                | 註六 |
| 上海立華信息科技公司     | 企業客戶資訊系統解決方案、H2N 智慧服務   | 177,176   | 2            | 177,176                 | -                      | 177,176                | ( 21,247 )      | 100                     | ( 21,247 )             | 82,426         | -                | 註六 |
| 江蘇振華信息科技公司     | 智慧建築 H2N 與智慧建築之服<br>務提供   | 189,410   | 2            | 142,057                 | -                      | 142,057                | ( 6,348 )       | 75                      | ( 4,760 )              | 137,385        | -                | 註六 |
| 上海華捷信息科技公司     | 智慧建築與智能家居之服務提<br>供  | 56,386    | 2            | 28,855                  | -                      | 28,855                 | ( 4,647 )       | 51                      | ( 2,368 )              | 24,599         | -                | 註六 |
| 上海台華電子科技公司     | 印刷電路板的設計及提供技術<br>諮詢和建設服務  | 2,970     | 2            | -                       | -                      | 2,970                  | ( 709 )         | 100                     | ( 709 )                | 2,483          | -                | 註六 |

| 公司名稱               | 本期末累計自台灣匯出<br>赴大陸地區投資金額 | 經核准投資<br>金額 | 審核<br>金額   | 依據證券法<br>規定<br>赴大陸地區<br>投資金額 |
|--------------------|-------------------------|-------------|------------|------------------------------|
| 環泰網絡系統服務(上海)公司(註三) | \$ 47,321               | \$ 47,321   | \$ 412,200 | \$ 412,200                   |
| 廈門碼泰商務科技公司(註四)     | 25,414                  | 79,882      | 676,145    | 676,145                      |
| 神農商貿及其子公司(註五)      | 2,380,284               | 2,680,644   | -          | -                            |
| 上海立華信息科技公司(註五)     | 177,176                 | 177,176     | -          | -                            |
| 江蘇振華信息科技公司(註五)     | 142,057                 | 142,057     | -          | -                            |
| 上海華捷信息科技公司(註五)     | 28,855                  | 44,653      | -          | -                            |
| 上海台華電子科技公司(註四)     | 2,970                   | 2,970       | 676,145    | 676,145                      |

- 註一：係子公司於第三地區投資設立公司，再轉投資大陸公司。
- 註二：係按經會計師查核之財務報表及持股比例計算。
- 註三：環泰網絡系統服務(上海)公司係依中華系統整合公司之股權淨值計算。
- 註四：廈門碼泰商務科技公司及上海台華電子科技公司係依中華投資公司之合併股權淨值計算。
- 註五：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，中華電信公司及子公司神農商務集團經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限額規定。
- 註六：業已全數沖銷。



( 承前頁 )

| 年<br>度 | 編<br>號<br>( 註一 ) | 交<br>易<br>人<br>名<br>稱 | 交<br>易<br>往<br>來<br>對<br>象       | 與<br>交<br>易<br>人<br>之<br>關<br>係<br>( 註二 ) | 交<br>易<br>科<br>目 | 金<br>額<br>( 註五 ) | 來<br>往<br>條<br>件<br>( 註三 ) | 情<br>形<br>佔<br>合<br>併<br>總<br>資<br>產<br>之<br>比<br>率<br>( 註四 ) |
|--------|------------------|-----------------------|----------------------------------|---|------------------|------------------|----------------------------|---|
|        |                  |                       |                                  |   | 營業外收入            | \$ 1,190         | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 營業成本及費用          | 899,783          | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 存入保證金            | 6,549            | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 在製成品             | 158,089          | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 預付款項             | 12,985           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 維護備品             | 6,786            | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 不動產、廠房及設備        | 639,310          | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 無形資產             | 231,622          | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  | 1   | 應收帳款             | 9,904            | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 應付帳款             | 55,358           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 營業收入             | 49,439           | -                          | -   |
|        |                  |                       | Chunghwa Telecom Global, Inc.    |   | 營業成本及費用          | 349,711          | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 存入保證金            | 15,503           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 不動產、廠房及設備        | 76,601           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  | 1   | 應收帳款             | 48,373           | -                          | -   |
|        |                  |                       | Donghwa Telecom Co., Ltd.        |   | 應付帳款             | 62,549           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 營業收入             | 154,781          | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 營業成本及費用          | 89,270           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 不動產、廠房及設備        | 19,046           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  | 1   | 應收帳款             | 6,220            | -                          | -   |
|        |                  |                       | 春水堂科技娛樂公司                        |   | 應付帳款             | 22,322           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 應付代收款            | 6,173            | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 營業收入             | 44,115           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 營業成本及費用          | 71,490           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 存入保證金            | 5                | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 無形資產             | 6,223            | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  | 1   | 應收帳款             | 4,017            | -                          | -   |
|        |                  |                       | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd. |   | 應付帳款             | 5,471            | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 營業收入             | 20,010           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 營業成本及費用          | 69,492           | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  | 1   | 應付帳款             | 4,702            | -                          | -   |
|        |                  |                       | 光世代建設開發公司                        |   | 營業收入             | 3,157            | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 營業成本及費用          | 4,477            | -                          | -   |
|        |                  |                       |                                  |   | 在製成品             | 24,063           | -                          | -   |

( 接次頁 )



( 承前頁 )

| 年<br>度 | 編<br>號<br>( 註一 )                     | 交<br>易<br>人<br>名<br>稱 | 交<br>易<br>往<br>來<br>對<br>象  | 與<br>交<br>易<br>人<br>之<br>關<br>係<br>( 註二 ) | 交<br>易<br>科<br>目 | 往<br>來           |                  | 情<br>形  |                                 |
|--------|--------------------------------------|-----------------------|---|---|------------------|------------------|------------------|---|---------------------------------|
|        |                                      |                       |   |   |                  | 額<br>文<br>( 註五 ) | 條<br>件<br>( 註三 ) | 佔<br>合<br>併<br>總<br>資<br>產<br>之<br>比<br>率<br>( 註四 ) | 或<br>收<br>入<br>比<br>率<br>( 註四 ) |
| 1      | 仲<br>聯<br>國<br>際<br>公<br>司           |                       | 先<br>世<br>代<br>建<br>設<br>開<br>發<br>公<br>司<br>春<br>水<br>堂<br>科<br>技<br>振<br>興<br>公<br>司<br>智<br>趣<br>王<br>數<br>位<br>科<br>技<br>公<br>司   | 3   | 營業收入             | \$ 40            | -                | -   | -                               |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 241              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 應收帳款             | 95               | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 103              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業外收入            | 360              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 187              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 應收帳款             | 218              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 208              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 應收帳款             | 2                | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 17               | -                | -   |                                 |
| 2      | 是<br>方<br>電<br>訊<br>公<br>司           |                       | 中<br>華<br>國<br>際<br>黃<br>頁<br>公<br>司<br>中<br>華<br>系<br>統<br>整<br>合<br>公<br>司<br>中<br>華<br>系<br>統<br>整<br>合<br>公<br>司  | 3   | 應收帳款             | 157              | -                | -   | -                               |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 7,434            | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 應收帳款             | 13               | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 2,109            | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 應收帳款             | 74               | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 811              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 應收帳款             | 1                | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 7                | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 22,821           | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 1,439            | -                | -   |                                 |
| 3      | 中<br>華<br>系<br>統<br>整<br>合<br>公<br>司 |                       | 神<br>聯<br>國<br>際<br>公<br>司<br>中<br>華<br>精<br>測<br>科<br>技<br>公<br>司<br>中<br>華<br>國<br>際<br>黃<br>頁<br>公<br>司<br>先<br>世<br>代<br>建<br>設<br>開<br>發<br>公<br>司                     | 3   | 營業收入             | 978              | -                | -   | -                               |
|        |                                      |                       |   |   | 應收帳款             | 673              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 905              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 17               | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 1,499            | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 639              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 10               | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 應收帳款             | 71               | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 68               | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 120              | -                | -   |                                 |
| 4      | 中<br>華<br>國<br>際<br>黃<br>頁<br>公<br>司 |                       | 中<br>華<br>碩<br>登<br>公<br>司<br>宏<br>華<br>國<br>際<br>公<br>司<br>春<br>水<br>堂<br>科<br>技<br>振<br>興<br>公<br>司<br>神<br>聯<br>國<br>際<br>公<br>司<br>中<br>華<br>系<br>統<br>整<br>合<br>公<br>司 | 3   | 營業收入             | 54               | -                | -   | -                               |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 8                | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             | 11               | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 應收帳款             | 343              | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
| 5      | 中<br>華<br>國<br>際<br>黃<br>頁<br>公<br>司 |                       | Chunghwa Telecom Global, Inc.<br>先<br>世<br>代<br>建<br>設<br>開<br>發<br>公<br>司<br>Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.<br>是<br>方<br>電<br>訊<br>公<br>司<br>Dongghwa Telecom Co., Ltd.  | 3   | 營業收入             |                  | -                | -   | -                               |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |
|        |                                      |                       |   |   | 營業收入             |                  | -                | -   |                                 |

( 接次頁 )

( 承前頁 )

| 年<br>度<br>編<br>號<br>( 註一 ) | 交<br>易<br>人<br>名<br>稱                    | 交<br>易<br>往<br>來<br>對<br>象   | 與<br>交<br>易<br>人<br>之<br>關<br>係<br>( 註二 ) | 交<br>易           |                  | 往<br>來                |   | 情<br>形 |   |
|----------------------------|--|--|---|------------------|------------------|-----------------------|---|--------|---|
|                            |  |  |   | 交<br>易<br>科<br>目 | 金<br>額<br>( 註五 ) | 交<br>易<br>額<br>( 註三 ) | 佔<br>合<br>併<br>總<br>資<br>產<br>之<br>比<br>率<br>( 註四 ) |        |   |
|                            |  |  |   | 營業收入             | \$ 3,785         | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  | 3   | 應收帳款             | 578              | -                     | -   | -      | - |
|                            |  | Chunghwa Telecom Singapore<br>Pte., Ltd<br>中華精測科技公司                  | 3   | 營業收入             | 8,500            | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  |   | 應收帳款             | 233              | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  |   | 營業收入             | 197              | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  |   | 營業外收入            | 234              | -                     | -   | -      | - |
| 6                          | Donghwa Telecom Co., Ltd.                | Chunghwa Telecom Singapore<br>Pte., Ltd.                             | 3   | 預付款項             | 20,160           | -                     | -   | -      | - |
| 8                          | 光世代建設開發公司                                | 是方電訊公司   | 3   | 營業收入             | 86,667           | -                     | -   | -      | - |
| 9                          | Chunghwa Telecom Singapore<br>Pte., Ltd. | 中華精測科技公司<br>是方電訊公司   | 3   | 營業收入             | 476              | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  |   | 應收帳款             | 736              | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  |   | 營業收入             | 8,694            | -                     | -   | -      | - |
|                            |  | Chunghwa Telecom Global, Inc.<br>Chunghwa Telecom Japan Co.,<br>Ltd. | 3   | 營業收入             | 11,625           | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  | 3   | 營業收入             | 3,928            | -                     | -   | -      | - |
| 10                         | Chunghwa Telecom Japan Co.,<br>Ltd.      | Donghwa Telecom Co., Ltd.  | 3   | 應收帳款             | 1,559            | -                     | -   | -      | - |
| 31                         | 智趣王數位科技公司                                | Chunghwa Telecom Singapore<br>Pte., Ltd.                             | 3   | 營業收入             | 12,808           | -                     | -   | -      | - |
| 33                         | 中華碩益公司                                   | 春水堂科技娛樂公司<br>中華系統整合公司  | 3   | 營業收入             | 2,294            | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  |   | 營業收入             | 2,316            | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  | 3   | 應收帳款             | 452              | -                     | -   | -      | - |
|                            |  |  |   | 營業收入             | 430              | -                     | -   | -      | - |

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊編號如下：

1. 母公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，其編號如下：

1. 母公司對子公司
2. 子公司對母公司
3. 子公司對子公司

註三：母子公司與關係人間之交易條件，除無相關開關交易可備，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註五：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

## 中華電信股份有限公司

## 個體資產負債表

民國 103 年及 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

| 代 碼  | 資 產                    | 103年12月31日           |            |                      | 102年12月31日 |  |  |
|------|------------------------|----------------------|------------|----------------------|------------|--|--|
|      |                        | 金 額                  | %          | 金 額                  | %          |  |  |
|      | <b>流動資產</b>            |                      |            |                      |            |  |  |
| 1100 | 現金及約當現金(附註三及六)         | \$ 19,005,916        | 4          | \$ 11,590,905        | 3          |  |  |
| 1130 | 持有至到期日金融資產(附註三及七)      | 3,456,747            | 1          | 4,264,104            | 1          |  |  |
| 1170 | 應收票據及帳款淨額(附註三、四及八)     | 24,465,210           | 6          | 21,647,860           | 5          |  |  |
| 1180 | 應收關係人款項(附註三四)          | 694,170              | -          | 676,870              | -          |  |  |
| 130X | 存貨(附註三、四及九)            | 1,421,242            | -          | 1,940,305            | -          |  |  |
| 1410 | 預付款項(附註十及三四)           | 1,870,752            | -          | 1,655,940            | -          |  |  |
| 1476 | 其他金融資產(附註十一及二四)        | 2,315,131            | 1          | 3,652,337            | 1          |  |  |
| 1479 | 其他流動資產(附註十八)           | 3,075,076            | 1          | 3,600,113            | 1          |  |  |
| 11XX | 流動資產總計                 | <u>56,304,244</u>    | <u>13</u>  | <u>49,028,434</u>    | <u>11</u>  |  |  |
|      | <b>非流動資產</b>           |                      |            |                      |            |  |  |
| 1523 | 備供出售金融資產(附註三及十二)       | 3,822,521            | 1          | 2,886,662            | 1          |  |  |
| 1543 | 以成本衡量之金融資產(附註三及十三)     | 2,221,260            | -          | 2,271,293            | -          |  |  |
| 1527 | 持有至到期日金融資產(附註三及七)      | 4,027,522            | 1          | 7,501,743            | 2          |  |  |
| 1550 | 採用權益法之投資(附註三及十四)       | 13,006,899           | 3          | 12,078,536           | 3          |  |  |
| 1600 | 不動產、廠房及設備(附註三、四、十五及三四) | 296,206,403          | 68         | 296,558,810          | 69         |  |  |
| 1760 | 投資性不動產(附註三、四及十六)       | 7,546,079            | 2          | 7,331,372            | 2          |  |  |
| 1780 | 無形資產(附註三、四及十七)         | 42,517,247           | 10         | 44,139,498           | 10         |  |  |
| 1840 | 遞延所得稅資產(附註三及二八)        | 1,436,109            | -          | 1,235,031            | -          |  |  |
| 1985 | 預付款項(附註十及三四)           | 2,225,340            | 1          | 2,435,609            | 1          |  |  |
| 1990 | 其他非流動資產(附註十八)          | 5,405,439            | 1          | 4,695,978            | 1          |  |  |
| 15XX | 非流動資產總計                | <u>378,414,819</u>   | <u>87</u>  | <u>381,134,532</u>   | <u>89</u>  |  |  |
| 1XXX | 資 產 總 計                | <u>\$434,719,063</u> | <u>100</u> | <u>\$430,162,966</u> | <u>100</u> |  |  |
|      | <b>流動負債</b>            |                      |            |                      |            |  |  |
| 2125 | 遞延之衍生金融負債(附註三及十九)      | \$ 283               | -          | \$ -                 | -          |  |  |
| 2170 | 應付票據及帳款(附註二十)          | 14,753,882           | 4          | 12,326,921           | 3          |  |  |
| 2180 | 應付關係人款項(附註三四)          | 4,016,403            | 1          | 3,978,417            | 1          |  |  |
| 2230 | 當期所得稅負債(附註三及二八)        | 3,265,300            | 1          | 3,807,043            | 1          |  |  |
| 2200 | 其他應付款(附註二一)            | 22,347,429           | 5          | 24,656,238           | 6          |  |  |
| 2250 | 負債準備(附註三及二二)           | 7,037                | -          | 778                  | -          |  |  |
| 2310 | 預收款項(附註二三)             | 9,005,858            | 2          | 9,025,212            | 2          |  |  |
| 2399 | 其他流動負債                 | 1,618,959            | -          | 1,598,016            | -          |  |  |
| 21XX | 流動負債總計                 | <u>55,015,151</u>    | <u>13</u>  | <u>55,392,625</u>    | <u>13</u>  |  |  |
|      | <b>非流動負債</b>           |                      |            |                      |            |  |  |
| 2570 | 遞延所得稅負債(附註三及二八)        | 129,217              | -          | 94,986               | -          |  |  |
| 2550 | 負債準備(附註三及二二)           | 92,660               | -          | 123,463              | -          |  |  |
| 2645 | 存入保證金(附註三四)            | 4,698,206            | 1          | 4,809,692            | 1          |  |  |
| 2640 | 應計退休金負債(附註三、四及二四)      | 6,425,447            | 1          | 5,441,091            | 1          |  |  |
| 2630 | 遞延收入                   | 3,441,751            | 1          | 3,659,029            | 1          |  |  |
| 2670 | 其他非流動負債(附註三四)          | 484,401              | -          | 352,257              | -          |  |  |
| 25XX | 非流動負債總計                | <u>15,271,682</u>    | <u>3</u>   | <u>14,480,518</u>    | <u>3</u>   |  |  |
| 2XXX | 負債總計                   | <u>70,286,833</u>    | <u>16</u>  | <u>69,873,143</u>    | <u>16</u>  |  |  |
|      | <b>權益(附註二五)</b>        |                      |            |                      |            |  |  |
| 3110 | 股本-普通股                 | 77,574,465           | 18         | 77,574,465           | 18         |  |  |
| 3200 | 資本公積                   | 168,047,935          | 39         | 184,620,065          | 43         |  |  |
|      | 保留盈餘                   |                      |            |                      |            |  |  |
| 3310 | 法定盈餘公積                 | 76,893,722           | 18         | 74,819,380           | 17         |  |  |
| 3320 | 特別盈餘公積                 | 2,819,899            | -          | 2,675,894            | 1          |  |  |
| 3350 | 未分配盈餘                  | 38,210,062           | 9          | 20,744,024           | 5          |  |  |
| 3300 | 保留盈餘總計                 | <u>117,923,683</u>   | <u>27</u>  | <u>98,239,298</u>    | <u>23</u>  |  |  |
| 3400 | 其他權益                   | 886,147              | -          | (144,005)            | -          |  |  |
| 3XXX | 權益總計                   | <u>364,432,230</u>   | <u>84</u>  | <u>360,289,823</u>   | <u>84</u>  |  |  |
|      | <b>負債與權益總計</b>         | <u>\$434,719,063</u> | <u>100</u> | <u>\$430,162,966</u> | <u>100</u> |  |  |

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蔡力行

總經理：石本標

會計主管：張寶全

## 中華電信股份有限公司

## 個體綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

| 代 碼  |                                  | 103年度              |           | 102年度              |           |
|------|----------------------------------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|
|      |                                  | 金 額                | %         | 金 額                | %         |
| 4000 | 營業收入(附註二六及三四)                    | \$194,068,381      | 100       | \$194,172,517      | 100       |
| 5000 | 營業成本(附註九及三四)                     | <u>120,454,885</u> | <u>62</u> | <u>119,007,191</u> | <u>62</u> |
| 5900 | 營業毛利                             | <u>73,613,496</u>  | <u>38</u> | <u>75,165,326</u>  | <u>38</u> |
|      | 營業費用(附註三四)                       |                    |           |                    |           |
| 6100 | 推銷費用                             | 23,297,575         | 12        | 22,547,384         | 11        |
| 6200 | 管理費用                             | 3,482,977          | 1         | 3,398,291          | 2         |
| 6300 | 研究發展費用                           | <u>3,483,405</u>   | <u>2</u>  | <u>3,581,281</u>   | <u>2</u>  |
| 6000 | 營業費用合計                           | <u>30,263,957</u>  | <u>15</u> | <u>29,526,956</u>  | <u>15</u> |
| 6500 | 其他收益及費損淨額(附註二七)                  | <u>70,794</u>      | <u>-</u>  | <u>145,618</u>     | <u>-</u>  |
| 6900 | 營業淨利                             | <u>43,420,333</u>  | <u>23</u> | <u>45,783,988</u>  | <u>23</u> |
|      | 營業外收入及支出                         |                    |           |                    |           |
| 7100 | 利息收入                             | 254,636            | -         | 538,432            | -         |
| 7190 | 其他收入(附註二七及三四)                    | 390,989            | -         | 211,636            | -         |
| 7020 | 其他利益及損失(附註二七及三四)                 | 115,241            | -         | ( 89,151)          | -         |
| 7510 | 利息費用                             | ( 6,268)           | -         | ( 3,301)           | -         |
| 7070 | 採用權益法之子公司、關聯企業及聯合控制個體損益之份額(附註十四) | <u>1,611,219</u>   | <u>1</u>  | <u>1,095,098</u>   | <u>1</u>  |
| 7000 | 營業外收入及支出合計                       | <u>2,365,817</u>   | <u>1</u>  | <u>1,752,714</u>   | <u>1</u>  |

(接次頁)

(承前頁)

| 代 碼  |  | 103年度                |           | 102年度                |           |
|------|--|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
|      |  | 金 額                  | %         | 金 額                  | %         |
| 7900 | 稅前淨利                                       | \$ 45,786,150        | 24        | \$ 47,536,702        | 24        |
| 7950 | 所得稅費用(附註三及二八)                              | <u>7,169,974</u>     | <u>4</u>  | <u>7,821,009</u>     | <u>4</u>  |
| 8200 | 本年度淨利                                      | <u>38,616,176</u>    | <u>20</u> | <u>39,715,693</u>    | <u>20</u> |
|      | 其他綜合損益                                     |                      |           |                      |           |
| 8310 | 國外營運機構財務報表<br>換算之兌換差額                      | 128,325              | -         | 88,096               | -         |
| 8325 | 備供出售金融資產未實<br>現損益                          | 935,859              | -         | ( 452,227)           | -         |
| 8330 | 現金流量避險(附註十<br>九)                           | ( 283)               | -         | -                    | -         |
| 8360 | 確定福利精算損益(附<br>註二四)                         | ( 491,047)           | -         | ( 620,052)           | -         |
| 8380 | 採用權益法之子公司、<br>關聯企業及聯合控制<br>個體其他綜合損益之<br>份額 | ( 32,413)            | -         | 21,681               | -         |
| 8399 | 與其他綜合損益組成部<br>分相關之所得稅(附<br>註二四及二八)         | <u>83,478</u>        | <u>-</u>  | <u>105,409</u>       | <u>-</u>  |
| 8300 | 其他綜合損益淨額                                   | <u>623,919</u>       | <u>-</u>  | <u>( 857,093)</u>    | <u>-</u>  |
| 8500 | 本年度綜合損益總額                                  | <u>\$ 39,240,095</u> | <u>20</u> | <u>\$ 38,858,600</u> | <u>20</u> |
|      | 每股盈餘(附註二九)                                 |                      |           |                      |           |
| 9710 | 基 本  | <u>\$ 4.98</u>       |           | <u>\$ 5.12</u>       |           |
| 9810 | 稀 釋  | <u>\$ 4.97</u>       |           | <u>\$ 5.11</u>       |           |

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蔡力行

經理人：石木標

會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司  
 儲備權益變動表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

| 代碼  | 102 年 1 月 1 日餘額 | 其他項目 (附註十九及二五) |               |              |                |                           | 權益總額           |
|-----|-----------------|----------------|---------------|--------------|----------------|---------------------------|----------------|
|     |                 | 資本公積 (附註二五)    | 保留盈餘 (附註二五)   | 特別盈餘公積       | 未分配盈餘          | 現金或應收票據<br>有價證券<br>遞延工具損益 |                |
| A1  | \$ 77,574,465   | \$ 190,162,430 | \$ 70,828,983 | \$ 2,675,894 | \$ 21,483,834  | \$ 257,991                | \$ 362,886,687 |
| B1  | -               | -              | 3,990,397     | -            | ( 3,990,397 )  | -                         | -              |
| B5  | -               | -              | -             | -            | ( 35,913,099 ) | -                         | ( 35,913,099 ) |
| C15 | -               | ( 5,589,240 )  | -             | -            | -              | -                         | ( 5,589,240 )  |
| C7  | -               | 46,875         | -             | -            | -              | -                         | 46,875         |
| D1  | -               | -              | -             | -            | 39,715,693     | -                         | 39,715,693     |
| D3  | -               | -              | -             | -            | ( 552,027 )    | ( 407,738 )               | ( 857,093 )    |
| D5  | -               | -              | -             | -            | 39,163,666     | ( 407,738 )               | 38,858,600     |
| Z1  | 77,574,465      | 184,620,065    | 74,819,380    | 2,675,894    | 20,744,034     | ( 149,747 )               | 360,289,823    |
| B1  | -               | -              | 2,074,342     | -            | ( 2,074,342 )  | -                         | -              |
| B3  | -               | -              | -             | 144,005      | ( 144,005 )    | -                         | -              |
| B5  | -               | -              | -             | -            | ( 18,525,558 ) | -                         | ( 18,525,558 ) |
| C15 | -               | ( 16,577,663 ) | -             | -            | -              | -                         | ( 16,577,663 ) |
| C7  | -               | 2,252          | -             | -            | -              | -                         | 2,252          |
| M7  | -               | 3,281          | -             | -            | -              | -                         | 3,281          |
| D1  | -               | -              | -             | -            | 38,616,176     | -                         | 38,616,176     |
| D3  | -               | -              | -             | -            | ( 406,233 )    | ( 889,735 )               | ( 673,919 )    |
| D5  | -               | -              | -             | -            | 38,209,943     | ( 889,735 )               | 39,240,093     |
| Z1  | 77,574,465      | \$ 168,047,935 | \$ 76,893,722 | \$ 2,819,899 | \$ 38,210,062  | \$ 739,988                | \$ 364,432,220 |

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蔡力行

經理人：石永權

會計主管：張育金

## 中華電信股份有限公司

## 個體現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

| 代 碼    |                            | 103年度         | 102年度         |
|--------|----------------------------|---------------|---------------|
|        | 營業活動之現金流量                  |               |               |
| A10000 | 本年度稅前淨利                    | \$ 45,786,150 | \$ 47,536,702 |
| A20000 | 調整項目：                      |               |               |
| A20100 | 折舊費用                       | 31,292,222    | 30,475,972    |
| A20200 | 攤銷費用                       | 2,189,300     | 1,199,927     |
| A20300 | 呆帳費用                       | 311,281       | 249,796       |
| A20900 | 利息費用                       | 6,268         | 3,301         |
| A21200 | 利息收入                       | ( 254,636)    | ( 538,432)    |
| A21300 | 股利收入                       | ( 67,441)     | ( 69,723)     |
| A22400 | 採用權益法之子公司、關聯企業及聯合控制個體損益之份額 | ( 1,611,219)  | ( 1,095,098)  |
| A23700 | 採用權益法之投資減損損失               | -             | 18,055        |
| A23700 | 存貨跌價及呆滯損失                  | 234,765       | 184,032       |
| A23700 | 不動產、廠房及設備減損損失              | -             | 253,085       |
| A23700 | 投資性不動產迴轉利益                 | -             | ( 245,708)    |
| A23100 | 處分金融工具淨益                   | -             | ( 73,042)     |
| A22500 | 處分不動產、廠房及設備淨益              | ( 70,794)     | ( 152,995)    |
| A20400 | 透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損      | -             | 767           |
| A24100 | 外幣兌換淨損(益)                  | ( 164,040)    | 63,760        |
| A30000 | 營業資產及負債之淨變動數               |               |               |
| A31110 | 持有供交易之金融資產                 | -             | 8,829         |
| A31150 | 應收票據及帳款                    | ( 3,094,209)  | 909,884       |
| A31160 | 應收關係人款項                    | ( 17,300)     | 991,714       |
| A31200 | 存 貨                        | 284,298       | ( 218,639)    |
| A31250 | 其他金融資產                     | 1,357,793     | ( 92,254)     |
| A31230 | 預付款項                       | ( 4,543)      | 273,989       |
| A31240 | 其他流動資產                     | 525,037       | 651,916       |
| A32150 | 應付票據及帳款                    | 2,469,273     | 1,835,936     |
| A32160 | 應付關係人款項                    | 37,986        | 197,854       |
| A32180 | 其他應付款                      | ( 1,714,013)  | ( 292,093)    |
| A32200 | 負債準備                       | ( 24,544)     | ( 32,910)     |
| A32210 | 預收款項                       | ( 19,354)     | ( 578,290)    |

( 接 次 頁 )

(承前頁)

| 代 碼       |                     | 103年度         | 102年度         |
|-----------|---------------------|---------------|---------------|
| A32230    | 其他流動負債              | \$ 12,957     | \$ 199,375    |
| A32250    | 遞延收入                | ( 217,278)    | ( 179,825)    |
| A32240    | 應計退休金負債             | 493,309       | 286,556       |
| A33000    | 營運產生之淨現金流入          | 77,741,268    | 81,772,441    |
| A33300    | 支付之利息               | ( 6,268)      | ( 3,301)      |
| A33500    | 支付之所得稅              | ( 7,795,086)  | ( 7,119,906)  |
| AAAA      | 營業活動之淨現金流入          | 69,939,914    | 74,649,234    |
| 投資活動之現金流量 |                     |               |               |
| B00300    | 取得備供出售金融資產          | -             | ( 1,762,132)  |
| B00400    | 處分備供出售金融資產償款        | -             | 3,934,458     |
| B06500    | 取得原始到期日超過三個月之可轉讓定存單 | -             | ( 17,450,000) |
| B06600    | 處分原始到期日超過三個月之可轉讓定存單 | -             | 37,550,000    |
| B01000    | 處分持有至到期日金融資產償款      | 4,257,500     | 4,236,182     |
| B01200    | 取得以成本衡量之金融資產        | ( 33,859)     | ( 60,128)     |
| B01400    | 以成本衡量之金融資產減資退回股款    | 83,892        | 31,500        |
| B01600    | 處分避險之衍生金融資產         | -             | 15,288        |
| B01700    | 除列避險之衍生金融負債         | -             | ( 108,433)    |
| B01800    | 取得採用權益法之投資          | ( 261,918)    | ( 804,874)    |
| B02400    | 採用權益法之被投資公司減資退回股款   | -             | 136,537       |
| B02700    | 取得不動產、廠房及設備         | ( 31,682,294) | ( 35,486,427) |
| B02800    | 處分不動產、廠房及設備償款       | 121,883       | 199,969       |
| B04500    | 取得無形資產              | ( 567,049)    | ( 39,870,316) |
| B06700    | 其他非流動資產增加           | ( 725,469)    | ( 258,249)    |
| B07500    | 收取之利息               | 308,361       | 655,042       |
| B07600    | 收取子公司、關聯企業及聯合控制個體股利 | 1,046,219     | 1,017,545     |
| B07600    | 收取其他股利              | -             | 69,723        |
| BBBB      | 投資活動之淨現金流出          | ( 27,452,734) | ( 47,954,315) |

(接次頁)

(承前頁)

| 代 碼    |                   | 103年度                 | 102年度                 |
|--------|-------------------|-----------------------|-----------------------|
|        | 籌資活動之現金流量         |                       |                       |
| C02000 | 附買回債券負債增加         | \$ 13,000,000         | \$ 2,925,000          |
| C02100 | 附買回債券負債減少         | ( 13,000,000)         | ( 2,925,000)          |
| C03100 | 存入保證金減少           | ( 103,499)            | ( 74,078)             |
| C04400 | 其他非流動負債增加(減少)     | 134,551               | ( 96,708)             |
| C04500 | 發放現金股利及資本公積配發現金   | ( <u>35,103,221</u> ) | ( <u>41,502,339</u> ) |
| CCCC   | 籌資活動之淨現金流出        | ( <u>35,072,169</u> ) | ( <u>41,673,125</u> ) |
| EEEE   | 本年度現金及約當現金增加(減少)數 | 7,415,011             | ( 14,978,206)         |
| E00100 | 年初現金及約當現金餘額       | <u>11,590,905</u>     | <u>26,569,111</u>     |
| E00200 | 年底現金及約當現金餘額       | <u>\$ 19,005,916</u>  | <u>\$ 11,590,905</u>  |

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蔡力行

經理人：石木標

會計主管：張寶金

## 中華電信股份有限公司

## 個體財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

中華電信股份有限公司（以下稱本公司）依電信法第三十條規定於 85 年 7 月 1 日由交通部原電信總局改制成立，為交通部持有大部分股權之國營事業，85 年 7 月 1 日改制前，本公司現有之業務係由原電信總局辦理。原電信總局係於 32 年由交通部成立，以促進電信建設之發展並制定電信政策為目的。85 年 7 月 1 日原電信總局改制並一分為二，改制後之新制電信總局負責電信相關政策之制定及執行，而本公司專責經營電信事業。

本公司之市內網路、長途網路、國際網路、行動電話及第三代行動通信等業務經交通部公告為市場主導者，故須受電信法規有關市場主導者之規範。

交通部為配合政府國營事業民營化政策（即政府持股 50% 以下），分不同方式執行釋股計劃以達成本公司民營化，包括（一）於 89 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上市且完成第一次國內釋股，並已於 89 年 10 月 27 日於台灣證券交易所掛牌上市；（二）於 90 年 6 月、91 年 12 月、92 年 3 月、4 月及 7 月在國內分別以盤後拍賣及公開招標辦理釋股；（三）於 92 年 7 月 17 日將本公司部分已發行之股票以美國存託憑證方式於紐約證券交易所掛牌上市，且完成第一次海外釋股；（四）對員工釋股；（五）於 94 年 8 月 9 日在國內以盤後拍賣方式釋股；及（六）於 94 年 8 月 10 日以發行美國存託憑證之方式完成第二次海外釋股；上述（五）（六）於 94 年 8 月 12 日完成過戶後，交通部持有本公司股權已低於百分之五十，並達成本公司民營化之目標。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於104年2月13日經董事會通過。

## 三、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「財務報告編製準則」）編製。

### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後12個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾12個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後12個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

#### (五) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、可轉讓定存單及定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### (六) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司、關聯企業及聯合控制個體之投資。

##### 1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資子公司原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

## 2. 投資關聯企業及投資聯合控制個體

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。本公司與他公司依合約協議設立另一個體，且對該個體之經濟活動具有聯合控制時，該個體為本公司及他公司之聯合控制個體。

本公司對投資關聯企業及投資聯合控制個體係採用權益法。權益法下，投資關聯企業及投資聯合控制個體原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業及聯合控制個體損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業權益及聯合控制個體權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業及聯合控制個體發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。前

項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業及聯合控制個體可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業及聯合控制個體可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業及本公司與聯合控制個體間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業及對聯合控制個體權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

#### (九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量，本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

#### (十) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

#### (十一) 有形資產及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十二) 金融工具

金融資產與金融負債應於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或

發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

### 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

#### 1. 衡量種類

##### (1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

##### (2) 持有至到期日金融資產

本公司投資達特定信用評等之金融債與公司債，且本公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

##### (3) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日金融資產或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

本公司持有國內上市（櫃）公司股票及國內外未上市（櫃）公司股票，依持有目的分類為備供出售金融資產者，若有活絡市場公開報價，則於每一資產負債表日以公允價值衡量；前述金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具，則單獨列為「以成本衡量之金融資產」，後續以成本減除減損損失後之金額衡量。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

備供出售貨幣性金融資産帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資産帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

#### (4) 放款及應收款

放款及應收款主要包括現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資産及存出保證金，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

## 2. 金融資産之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資産外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資産是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資産原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資産之估計未來現金流量受損失者，該金融資産即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資産，如持有至到期日金融資産，該資産若經個別評估未有客觀減損證據後，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資産之減損損失金額係該資産帳面金額與估計未來現金流量按該金融資産原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資産於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資産帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶除外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### 3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 金融負債

### 1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

## 2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

### 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括換匯合約及遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

### (十三) 避險會計

本公司指定部分衍生工具進行現金流量避險。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於個體綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

當本公司取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

### (十四) 負債準備

主要係於銷售合約下之保固義務，係依管理階層對清償本公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

#### (十五) 收入之認列

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

1. 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
2. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
3. 收入金額能可靠衡量；
4. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
5. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

營業收入係按已收或應收對價（考量商業折扣及數量折扣後）之公允價值衡量；營業收入之對價主要係為 1 年期以內之應收款，其公允價值與到期值差異不大且交易量頻繁，因是不按設算利率計算公允價值。

固定通信業務（包含市內網路業務、長途網路業務及國際網路業務）、行動通信業務暨網際網路及增值業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間或使用量計算。

其他收入之認列原則如下：(一)設定費收入於用戶首次上線啟用時開始認列；(二)月租費收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及增值業務）係按月認列；及(三)預付卡收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及增值業務）則按用戶實際使用量認列。

商品直接銷售時，當商品所有權移轉給客戶，認列其相關收入；商品若以組合之方式出售時，其相關收入係依各組合商品之公允價值比例分配，且商品銷售收入認列金額限於客戶購買商品時所支付之價款。

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資産之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

#### (十六) 租賃

##### 1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

##### 2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間認列為費用。

#### (十七) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值，調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

#### (十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

##### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

## 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異或購置機器設備及研究發展支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

## 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

#### 四、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易來自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性可能導致資產及負債帳面金額與將來實際結果有所差異。

##### (一) 應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。惟短期應收款折現影響不重大，減損損失金額係以帳面金額及估計未來現金流量間之差額認列。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

##### (二) 存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單位售價扣除估計之推銷費用率計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。另依據購入商品期間及週轉天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。

##### (三) 有形資產及無形資產之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量資產是否確已減損且其帳面金額是否已無法回收，就可回收金額低於帳面金額之部分認列減損損失。本公司對可回收金額之估計會影響減損損失認列之時點及金額。

##### (四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱重大會計政策之彙總說明(八)所述，本公司於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

## (五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

五、新發布及修訂準則及解釋之適用

## (一) 尚未生效之財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可之2013年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金管會發布之金管證審字第1030029342號及金管證審字第1030010325號函，本公司應自104年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之2013年版IFRS、IAS、IFRIC及SIC(以下稱「IFRSs」)及相關財務報告編製準則修正規定。

| 新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋               | IASB 發布之生效日<br>(註)         |
|----------------------------------|----------------------------|
| IFRSs 之修正                        | 2009年1月1日或<br>2010年1月1日    |
| IAS 39 之修正                       | 於2009年6月30日以後<br>結束之年度期間生效 |
| IFRSs 之修正                        | 2010年7月1日或<br>2011年1月1日    |
| IFRSs 之修正                        | 2013年1月1日                  |
| IFRS 7 之修正                       | 2013年1月1日                  |
| IFRS 7 之修正                       | 2011年7月1日                  |
| IFRS 10                          | 2013年1月1日                  |
| IFRS 11                          | 2013年1月1日                  |
| IFRS 12                          | 2013年1月1日                  |
| IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12<br>之修正 | 2013年1月1日                  |
| IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之<br>修正 | 2014年1月1日                  |
| IFRS 13                          | 2013年1月1日                  |
| IAS 1 之修正                        | 2012年7月1日                  |
| IAS 12 之修正                       | 2012年1月1日                  |
| IAS 19 之修訂                       | 2013年1月1日                  |
| IAS 28 之修訂                       | 2013年1月1日                  |
| IAS 32 之修正                       | 2014年1月1日                  |
| IFRIC 20                         | 2013年1月1日                  |

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本公司之財務報告將提供較廣泛之揭露。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之子公司、關聯企業及聯合控制個體之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

#### 4. IAS 19「員工福利」之修訂

IAS 19「員工福利」修訂內容包括要求認列淨確定給付負債（資產）之變動數、拆分確定給付成本之組成部分，以及前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

本公司將於 104 年採用修訂後之 IAS 19，將依據修訂後準則之規定進行精算並認列員工福利，預計 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之遞延所得稅資產將分別追溯調整減少 4,208 仟元及 5,037 仟元，採用權益法之投資將分別追溯調整增加 1,373 仟元及 1,445 仟元，應計退休金負債將分別追溯調整減少 24,755 仟元及 29,632 仟元，以及保留盈餘將分別追溯調整增加 21,920 仟元及 26,040 仟元。103 年度退休金成本將調整增加 4,877 仟元（調整增加營業費用），採用權益法之子公司、關聯企業及聯合控制個體損益之份額將調整減少 72 仟元，所得稅費用將調整減少 829 仟元。

#### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

| 新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋               | IASB 發布之生效日<br>(註 1)                               |
|----------------------------------|--|
| IFRSs 之修正                        | 「2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善」<br>2014 年 7 月 1 日(註 2)  |
| IFRSs 之修正                        | 「2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善」<br>2014 年 7 月 1 日       |
| IFRSs 之修正                        | 「2012-2014 週期之 IFRSs 年度改善」<br>2016 年 1 月 1 日(註 3)  |
| IFRS 9                           | 「金融工具」<br>2018 年 1 月 1 日                           |
| IFRS 9 及 IFRS 7 之修正              | 「強制生效日及過渡揭露」<br>2018 年 1 月 1 日                     |
| IFRS 10 及 IAS 28 之修正             | 「投資者與其關聯企業或合資間之<br>資產出售或投入」<br>2016 年 1 月 1 日(註 4) |
| IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之<br>修正 | 「投資個體：合併報表例外規定之適<br>用」<br>2016 年 1 月 1 日           |
| IFRS 11 之修正                      | 「聯合營運權益之取得處理」<br>2016 年 1 月 1 日                    |
| IFRS 14                          | 「管制遞延帳戶」<br>2016 年 1 月 1 日                         |
| IFRS 15                          | 「來自客戶合約之收入」<br>2017 年 1 月 1 日                      |
| IAS 1 之修正                        | 「揭露計畫」<br>2016 年 1 月 1 日                           |
| IAS 16 及 IAS 38 之修正              | 「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」<br>2016 年 1 月 1 日                 |

(接次頁)

(承前頁)

| 新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋  | IASB 發布之生效日<br>(註 1)                      |
|---------------------|---|
| IAS 16 及 IAS 41 之修正 | 「農業：生產性植物」<br>2016 年 1 月 1 日              |
| IAS 19 之修正          | 「確定福利計畫；員工提撥金」<br>2014 年 7 月 1 日          |
| IAS 36 之修正          | 「非金融資產可回收金額之揭露」<br>2014 年 1 月 1 日         |
| IAS 39 之修正          | 「衍生工具之合約更替及避險會計<br>之繼續」<br>2014 年 1 月 1 日 |
| IFRIC 21            | 「公課」<br>2014 年 1 月 1 日                    |

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後

續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量此類金融資產，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1) 增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2) 修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3) 避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

### 2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當年度揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

### 3. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 六、現金及約當現金

|                       | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|-----------------------|---------------------|---------------------|
| 現金                    |                     |                     |
| 庫存現金                  | \$ 197,004          | \$ 115,344          |
| 銀行存款                  | <u>2,869,466</u>    | <u>8,374,773</u>    |
|                       | <u>3,066,470</u>    | <u>8,490,117</u>    |
| 約當現金                  |                     |                     |
| 商業本票                  | 13,339,446          | 1,995,788           |
| 原始到期日在3個月內之可<br>轉讓定存單 | 2,600,000           | -                   |
| 原始到期日在3個月內之定<br>期存款   | -                   | <u>1,105,000</u>    |
|                       | <u>15,939,446</u>   | <u>3,100,788</u>    |
|                       | <u>\$19,005,916</u> | <u>\$11,590,905</u> |

銀行存款、商業本票、原始到期日在3個月內之可轉讓定存單及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

|                       | 103年12月31日  | 102年12月31日  |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 銀行存款                  | 0.01%~0.22% | 0.01%~0.20% |
| 商業本票                  | 0.58%~0.65% | 0.60%~0.62% |
| 原始到期日在3個月內之可轉讓<br>定存單 | 0.72%~0.80% | -           |
| 原始到期日在3個月內之定期存<br>款   | -           | 0.93%       |

## 七、持有至到期日金融資產

|     | 103年12月31日          | 102年12月31日           |
|-----|---------------------|----------------------|
| 公司債 | \$ 6,533,527        | \$ 10,512,893        |
| 金融債 | <u>950,742</u>      | <u>1,252,954</u>     |
|     | <u>\$ 7,484,269</u> | <u>\$ 11,765,847</u> |
| 流動  | \$ 3,456,747        | \$ 4,264,104         |
| 非流動 | <u>4,027,522</u>    | <u>7,501,743</u>     |
|     | <u>\$ 7,484,269</u> | <u>\$ 11,765,847</u> |

本公司於資產負債表日投資公司債及金融債之資訊如下：

| 公 司 債 | 103年12月31日          | 102年12月31日           |
|-------|---------------------|----------------------|
| 投資面額  | <u>\$ 6,515,000</u> | <u>\$ 10,472,500</u> |
| 票面利率  | 1.15%~2.49%         | 1.15%~2.49%          |
| 有效利率  | 1.15%~1.58%         | 1.00%~1.95%          |
| 平均到期日 | 4年                  | 4年                   |

| 金 融 債 | 103年12月31日  | 102年12月31日   |
|-------|-------------|--------------|
| 投資面額  | \$ 950,000  | \$ 1,250,000 |
| 票面利率  | 1.25%~1.60% | 1.25%~1.60%  |
| 有效利率  | 1.15%~1.40% | 1.15%~1.40%  |
| 平均到期日 | 4年          | 4年           |

#### 八、應收票據及帳款淨額

|         | 103年12月31日    | 102年12月31日    |
|---------|---------------|---------------|
| 應收票據及帳款 | \$ 25,481,402 | \$ 22,535,672 |
| 減：備抵呆帳  | ( 1,016,192)  | ( 887,812)    |
|         | \$ 24,465,210 | \$ 21,647,860 |

本公司主要之授信期間約為 30 至 90 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，本公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之重大改變。除少數另有約定外，本公司對逾期帳齡超過 180 天之應收票據及帳款，估計全數無法收回而認列 100%之備抵呆帳，對於逾期帳齡在 180 天以下者，其備抵呆帳係依照歷史收回經驗計算呆帳率，以估計無法收回之金額。

本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

本公司於 103 年及 102 年 12 月 31 日無已逾期但未減損之應收票據及帳款。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

|                      | 個 別 評 估<br>減 損 損 失 | 群 組 評 估<br>減 損 損 失 | 合 計          |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| 102年1月1日餘額           | \$ 156,629         | \$ 622,982         | \$ 779,611   |
| 加：本年度提列減損損失<br>／呆帳費用 | 64,535             | 171,371            | 235,906      |
| 減：本年度實際沖銷            | -                  | ( 127,705)         | ( 127,705)   |
| 102年12月31日餘額         | 221,164            | 666,648            | 887,812      |
| 加：本年度提列減損損失<br>／呆帳費用 | 43,024             | 234,951            | 277,975      |
| 減：本年度實際沖銷            | -                  | ( 149,595)         | ( 149,595)   |
| 103年12月31日餘額         | \$ 264,188         | \$ 752,004         | \$ 1,016,192 |

九、存 貨

|        | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|--------|---------------------|---------------------|
| 商 品    | \$ 625,471          | \$ 1,360,797        |
| 在建專案工程 | <u>795,771</u>      | <u>579,508</u>      |
|        | <u>\$ 1,421,242</u> | <u>\$ 1,940,305</u> |

103年度與存貨相關之營業成本為 13,394,462 仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失 234,765 仟元。102年度與存貨相關之營業成本為 12,326,926 仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失 184,032 仟元。

十、預付款項

|       | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|-------|---------------------|---------------------|
| 預付租金  | \$ 3,177,338        | \$ 3,400,494        |
| 其 他   | <u>918,754</u>      | <u>691,055</u>      |
|       | <u>\$ 4,096,092</u> | <u>\$ 4,091,549</u> |
| 流 動   |                     |                     |
| 預付租金  | \$ 951,998          | \$ 964,885          |
| 其 他   | <u>918,754</u>      | <u>691,055</u>      |
|       | <u>\$ 1,870,752</u> | <u>\$ 1,655,940</u> |
| 非 流 動 |                     |                     |
| 預付租金  | <u>\$ 2,225,340</u> | <u>\$ 2,435,609</u> |

十一、其他金融資產－流動

|                            | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 原始到期日超過3個月之可轉讓<br>定存單      | \$ 1,650,000        | \$ 1,650,000        |
| 代行政院公營事業民營化基金<br>墊付款(附註二四) | 19,527              | 1,317,887           |
| 其 他                        | <u>645,604</u>      | <u>684,450</u>      |
|                            | <u>\$ 2,315,131</u> | <u>\$ 3,652,337</u> |

原始到期日超過3個月之可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

|                       | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|-----------------------|------------|------------|
| 原始到期日超過3個月之可轉讓<br>定存單 | 0.86%      | 0.85%      |

十二、備供出售金融資産－非流動

|             | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>   |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 權益投資        |                     |                     |
| 國內上市（櫃）公司股票 | <u>\$ 3,822,521</u> | <u>\$ 2,886,662</u> |

十三、以成本衡量之金融資産

|           | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>   |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 未上市（櫃）普通股 |                     |                     |
| 國內        | \$ 1,987,406        | \$ 2,071,298        |
| 國外        | <u>233,854</u>      | <u>199,995</u>      |
|           | <u>\$ 2,221,260</u> | <u>\$ 2,271,293</u> |

上述未上市（櫃）股票依金融資産衡量種類應歸類為備供出售金融資産（參閱附註三三），因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。故本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。

十四、採用權益法之投資

|          | <u>103年12月31日</u>    | <u>102年12月31日</u>    |
|----------|----------------------|----------------------|
| 投資子公司    | \$ 11,469,494        | \$ 10,710,572        |
| 投資關聯企業   | 1,280,739            | 1,140,460            |
| 投資聯合控制個體 | <u>256,666</u>       | <u>227,504</u>       |
|          | <u>\$ 13,006,899</u> | <u>\$ 12,078,536</u> |

(一) 投資子公司

|                                       | <u>103年12月31日</u> | <u>102年12月31日</u> |
|---------------------------------------|-------------------|-------------------|
| <u>上市（櫃）公司</u>                        |                   |                   |
| 神腦國際企業公司                              | \$ 1,631,725      | \$ 1,770,346      |
| <u>非上市（櫃）公司</u>                       |                   |                   |
| 光世代建設開發公司                             | 4,351,696         | 3,802,394         |
| Donghwa Telecom Co., Ltd.             | 1,570,679         | 1,540,147         |
| Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd. | 781,368           | 719,695           |
| 中華系統整合公司                              | 717,640           | 712,963           |
| 是方電訊公司                                | 665,287           | 621,027           |

(接次頁)

(承前頁)

|  | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|--|---------------------|---------------------|
| 中華投資公司   | \$ 567,677          | \$ 491,879          |
| Prime Asia Investments<br>Group Ltd. (B.V.I.)        | 280,813             | 264,015             |
| 宏華國際公司   | 221,762             | 191,428             |
| 中華國際黃頁公司   | 183,186             | 179,816             |
| Chunghwa Telecom<br>Vietnam Co., Ltd.                | 137,819             | 85,224              |
| Chunghwa Telecom<br>Global, Inc.                     | 135,478             | 115,051             |
| 春水堂科技娛樂公司  | 123,523             | 126,748             |
| 智趣王數位科技公司  | 60,769              | 50,336              |
| Chunghwa Telecom<br>Japan Co., Ltd.                  | 30,679              | 25,184              |
| 中華碩銓公司   | 9,393               | 14,319              |
| New Prospect<br>Investments<br>Holdings Ltd.(B.V.I.) | -                   | -                   |
| 合 計  | <u>\$11,469,494</u> | <u>\$10,710,572</u> |

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

|   | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|---|------------|------------|
| 神腦國際企業公司                                      | 28         | 28         |
| 光世代建設開發公司                                     | 100        | 100        |
| Donghwa Telecom Co., Ltd.                     | 100        | 100        |
| Chunghwa Telecom<br>Singapore Pte., Ltd.      | 100        | 100        |
| 中華系統整合公司                                      | 100        | 100        |
| 是方電訊公司  | 69         | 69         |
| 中華投資公司  | 89         | 89         |
| Prime Asia Investments<br>Group Ltd. (B.V.I.) | 100        | 100        |
| 宏華國際公司  | 100        | 100        |
| 中華國際黃頁公司                                      | 100        | 100        |
| Chunghwa Telecom<br>Vietnam Co., Ltd.         | 100        | 100        |

(接次頁)

(承前頁)

|  | <u>103年12月31日</u> | <u>102年12月31日</u> |
|--|-------------------|-------------------|
| Chunghwa Telecom Global,<br>Inc.                   | 100               | 100               |
| 春水堂科技娛樂公司  | 56                | 56                |
| 智趣王數位科技公司  | 65                | 65                |
| Chunghwa Telecom Japan<br>Co., Ltd.                | 100               | 100               |
| 中華碩銓公司   | 51                | 51                |
| New Prospect Investments<br>Holdings Ltd. (B.V.I.) | 100               | 100               |

本公司對神腦國際企業公司之持股約 28%，惟本公司透過神腦國際企業公司大股東支持取得該公司 7 席董事席次中之 4 席董事席次，對該公司具控制能力，故將其列為子公司。

本公司分別於 102 年 4 月及 11 月增資 Donghwa Telecom Co., Ltd. 265,843 仟元及 106,092 仟元。該公司主要係從事國際數據專線、IP 虛擬企業網路及網路轉接服務。

中華投資公司於 102 年 7 月辦理現金減資 135,000 仟元，本公司收回減資款 120,150 仟元。

本公司分別於 102 年 10 月及 12 月暨 103 年 1 月及 5 月增資 Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I) 113,146 仟元、19,923 仟元、27,185 仟元及 10,000 仟元。該公司主要係從事一般投資業務。

本公司於 102 年 1 月以 180,000 仟元投資成立宏華國際公司(原名為宏華人力資源公司，自 103 年 7 月 4 日更名為宏華國際公司)，持股比例為 100%。該公司主要係從事電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務。

本公司於 102 年 4 月及 103 年 4 月增資 Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd. 29,870 仟元及 45,248 仟元。該公司主要係從事 iEN 節能服務、國際電路及 ICT 業務。

本公司於 95 年 3 月成立 New Prospect Investment Holdings Ltd. (B.V.I.)，擬從事一般投資業務，截至 103 年 12 月 31 日止，投入資本美金 1 元。

本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註三七。

因子公司中華投資公司進行業務縮編及組織精簡，本公司於 102 年度評估其可回收金額小於帳面金額，認列減損損失 18,055 仟元。

103 及 102 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

(二) 投資關聯企業

本公司之關聯企業列示如下：

| 被 投 資 公 司 名 稱         | 103年12月31日         | 102年12月31日         |
|-----------------------|--------------------|--------------------|
| <u>非上市(櫃)公司</u>       |                    |                    |
| 資拓宏宇公司                | \$ 293,809         | \$ 292,239         |
| Viettel-CHT Co., Ltd. | 277,700            | 278,044            |
| 台灣國際標準電子公司            | 237,097            | 214,201            |
| 願境網訊公司                | 138,868            | 158,218            |
| 台灣碩網娛樂公司              | 99,525             | 92,325             |
| 勤崴國際科技公司              | 89,527             | 74,838             |
| 台灣港務國際物流公司            | 78,981             | -                  |
| 點鑽整合行銷公司              | 44,942             | 1,838              |
| 群信行動數位科技公司            | 20,290             | 28,757             |
| 合 計                   | <u>\$1,280,739</u> | <u>\$1,140,460</u> |

本公司於資產負債表日對關聯企業之所持股數百分比如下：

| 公 司 名 稱               | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|-----------------------|------------|------------|
| 資拓宏宇公司                | 33         | 33         |
| Viettel-CHT Co., Ltd. | 30         | 30         |
| 台灣國際標準電子公司            | 40         | 40         |
| 願境網訊公司                | 30         | 30         |
| 台灣碩網娛樂公司              | 30         | 30         |
| 勤崴國際科技公司              | 27         | 33         |
| 台灣港務國際物流公司            | 27         | -          |
| 點鑽整合行銷公司              | 18         | 13         |
| 群信行動數位科技公司            | 13         | 19         |

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

|                       | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|-----------------------|---------------------|---------------------|
| 總資產                   | <u>\$ 9,705,834</u> | <u>\$ 8,656,255</u> |
| 總負債                   | <u>\$ 4,893,868</u> | <u>\$ 4,432,755</u> |
|                       | 103年度               | 102年度               |
| 本年度營業收入               | <u>\$ 9,069,281</u> | <u>\$ 8,235,225</u> |
| 本年度淨利                 | <u>\$ 1,013,869</u> | <u>\$ 1,261,201</u> |
| 本年度其他綜合損益             | <u>\$ 8,541</u>     | <u>\$ 22,685</u>    |
| 採用權益法認列之關聯企業<br>損益之份額 | <u>\$ 448,316</u>   | <u>\$ 411,212</u>   |

本公司於 102 年 3 月以 60,000 仟元參與台灣碩網娛樂公司現金增資，增資後持股比例仍為 30%。

勤歲國際科技於 103 年 8 月及 11 月辦理現金增資，本公司皆未參與，致增資後持股比例由 33% 降低至 27%。

本公司於 103 年 10 月與台灣港務股份有限公司等合資成立台灣港務國際物流股份有限公司，本公司投入資本 80,000 仟元，持股比例為 27%。該公司主要係從事國際貨物中轉加值之物流業務。

本公司於 100 年 5 月與統一超商股份有限公司及悠遊卡投資控股股份有限公司合資成立點鑽整合行銷股份有限公司。該公司 102 年 3 月減資彌補虧損金額計 130,787 仟元，同時辦理現金減資 49,158 仟元，本公司收回減資款計 16,387 仟元。該公司於 102 年 7 月辦理現金增資，本公司未參與，致增資後持股比例由 33% 降低至 13%。另該公司於 103 年 4 月及 6 月辦理現金增資，本公司於 103 年 4 月以 49,485 仟元參與現金增資，致增資後持股比例增加至 18%。該公司主要係從事電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務。

本公司於 102 年 11 月與台灣大哥大股份有限公司、亞太電信股份有限公司、威寶電信股份有限公司、悠遊卡投資控股股份有限公司及遠傳電信股份有限公司合資成立群信行動數位科技股份有限公司，本公司投入資本 30,000 仟元，持股比例為 19%。依合資協議，本公司取得五席董事中之一席，而對該公司具重大影響力。另該公司於 103 年 4 月及 10 月辦理現金增資，本公司未參與，致增資後持

股比例降低至 13%。因本公司仍維持對該公司之董事席次，故仍具有重大影響。該公司主要係從事行動支付之技術開發及資訊處理服務業務。

103 及 102 年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益之份額，係依據各關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

### (三) 投資聯合控制個體

本公司之聯合控制個體列示如下：

| 被投資公司名稱  | 帳 面 金 額           |                   | 所有權權益及表決權百分比 |            |
|----------|-------------------|-------------------|--------------|------------|
|          | 103年12月31日        | 102年12月31日        | 103年12月31日   | 102年12月31日 |
| 非上市(櫃)公司 |                   |                   |              |            |
| 華達數位公司   | \$ 218,825        | \$ 227,504        | 50           | 50         |
| 中華優購公司   | 37,841            | -                 | 50           | -          |
|          | <u>\$ 256,666</u> | <u>\$ 227,504</u> |              |            |

本公司於 103 年 2 月以 50,000 仟元與 Benefit One Asia Ptd, Ltd. 合資設立中華優購公司，本公司與 Benefit One Asia Ptd, Ltd. 各持有 50% 股權及該公司各二分之一之董事席次。本公司及 Benefit One Asia Ptd, Ltd. 皆未具有控制能力。該公司主要係從事企業員工福利電子商務等業務。

關於本公司採用權益法認列之聯合控制個體權益之彙總性財務資訊如下：

|              | 103年12月31日         | 102年12月31日         |
|--------------|--------------------|--------------------|
| 流動資產         | <u>\$263,645</u>   | <u>\$223,037</u>   |
| 非流動資產        | <u>\$ 12,332</u>   | <u>\$ 9,270</u>    |
| 流動負債         | <u>\$ 19,311</u>   | <u>\$ 4,803</u>    |
|              |                    |                    |
|              | 103年度              | 102年度              |
| 認列於損益        |                    |                    |
| — 收 益        | <u>\$ 38,878</u>   | <u>\$ 8,677</u>    |
| — 費 損        | <u>(\$ 59,716)</u> | <u>(\$ 22,482)</u> |
| 採用權益法之聯合控制個體 |                    |                    |
| 損益之份額        | <u>(\$ 20,838)</u> | <u>(\$ 13,805)</u> |

103 及 102 年度採用權益法之聯合控制個體損益之份額，係按經會計師查核之財務報告認列。

十五、不動産、廠房及設備

|              | 土             | 地              | 土地改良物           | 房屋及建築           | 資訊設備            | 電信設備           | 運輸設備           | 什項設備          | 未完工程及<br>備付設備款 | 合 計             |
|--------------|---------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|-----------------|
| 202年1月1日餘額   | \$100,319,765 | \$ 1,540,184   | \$ 65,364,138   | \$ 14,528,409   | \$667,624,728   | \$ 3,511,540   | \$ 6,307,386   | \$ 17,751,259 | \$177,795,417  | \$877,795,417   |
| 增 添          | -             | -              | -               | 1,736           | 340             | -              | 8,287          | -             | -              | 35,754,239      |
| 處 分          | ( 56,216)     | ( 8,971)       | ( 17,484)       | ( 1,115,104)    | ( 14,733,644)   | ( 158,231)     | ( 469,207)     | -             | -              | ( 16,562,857)   |
| 其 他          | 122,531       | 7,632          | 136,538         | 1,767,724       | 22,218,172      | 586,790        | 624,259        | ( 30,664,324) | -              | ( 286)          |
| 202年12月31日餘額 | \$100,386,480 | \$ 1,546,906   | \$ 65,483,192   | \$ 15,578,765   | \$680,109,597   | \$ 3,740,107   | \$ 7,270,725   | \$ 22,841,104 | \$296,326,876  | \$896,326,876   |
| 累計折舊及減損      |               |                |                 |                 |                 |                |                |               |                |                 |
| 202年1月1日餘額   | \$ -          | (\$ 1,047,497) | (\$ 20,479,089) | (\$ 11,051,088) | (\$546,906,262) | (\$ 1,268,224) | (\$ 5,239,457) | \$ -          | \$ -           | (\$596,130,617) |
| 折舊費用         | -             | ( 56,685)      | ( 1,192,523)    | ( 1,109,821)    | ( 26,782,116)   | ( 549,555)     | ( 541,494)     | -             | -              | ( 30,462,192)   |
| 處 分          | -             | 8,971          | 17,484          | 1,116,292       | 14,695,247      | 158,231        | 456,798        | -             | -              | 16,433,083      |
| 累計減損損失       | -             | -              | -               | -               | ( 253,085)      | -              | -              | -             | -              | ( 253,085)      |
| 其 他          | -             | 30,812         | 82,597          | ( 698)          | 7,050           | ( 9,592)       | ( 34,384)      | -             | -              | ( 4,255)        |
| 202年12月31日餘額 | \$ -          | (\$ 1,104,399) | (\$ 21,571,531) | (\$ 11,275,515) | (\$559,239,106) | (\$ 1,669,138) | (\$ 5,538,577) | \$ -          | \$ -           | (\$600,398,066) |
| 202年1月1日淨額   | \$100,319,765 | \$ 492,687     | \$ 44,885,049   | \$ 3,477,321    | \$120,718,466   | \$ 2,043,324   | \$ 1,547,929   | \$ 17,751,259 | \$177,795,417  | \$271,429,860   |
| 202年12月31日淨額 | \$100,386,480 | \$ 442,507     | \$ 43,911,661   | \$ 4,303,450    | \$120,870,491   | \$ 2,070,969   | \$ 1,732,148   | \$ 22,841,104 | \$296,326,876  | \$296,326,876   |
| 202年1月1日餘額   | \$100,386,480 | \$ 1,546,906   | \$ 65,483,192   | \$ 15,578,765   | \$680,109,597   | \$ 3,740,107   | \$ 7,270,725   | \$ 22,841,104 | \$296,326,876  | \$896,326,876   |
| 增 添          | -             | -              | -               | 5,115           | 1,064           | 965            | 23,423         | 31,177,523    | -              | 31,208,110      |
| 處 分          | ( 26,103)     | ( 12,397)      | ( 11,211)       | ( 1,793,267)    | ( 19,187,944)   | ( 75,601)      | ( 394,322)     | -             | -              | ( 21,500,865)   |
| 其 他          | 238,252       | 23,052         | ( 111,284)      | 1,116,552       | 30,555,611      | 154,341        | 529,717        | ( 33,123,546) | -              | ( 222,512)      |
| 202年12月31日餘額 | \$100,598,129 | \$ 1,557,561   | \$ 65,369,787   | \$ 14,807,155   | \$691,497,233   | \$ 3,819,812   | \$ 7,429,563   | \$ 20,695,081 | \$296,326,876  | \$900,528,044   |
| 累計折舊及減損      |               |                |                 |                 |                 |                |                |               |                |                 |
| 202年1月1日餘額   | \$ -          | (\$ 1,104,399) | (\$ 21,571,531) | (\$ 11,275,515) | (\$559,239,106) | (\$ 1,669,138) | (\$ 5,538,577) | \$ -          | \$ -           | (\$600,398,066) |
| 折舊費用         | -             | ( 55,421)      | ( 1,190,680)    | ( 1,436,803)    | ( 27,450,059)   | ( 597,792)     | ( 559,420)     | -             | -              | ( 31,278,115)   |
| 處 分          | -             | 12,397         | 9,916           | 1,793,918       | 19,175,721      | 75,596         | 382,820        | -             | -              | 21,447,368      |
| 其 他          | -             | ( 11)          | 32,822          | ( 32,552)       | ( 16,188)       | ( 12,411)      | ( 2,126)       | -             | -              | ( 1,988)        |
| 202年12月31日餘額 | \$ -          | (\$ 1,145,424) | (\$ 20,774,432) | (\$ 10,844,152) | (\$567,495,729) | (\$ 2,000,952) | (\$ 5,723,913) | \$ -          | \$ -           | (\$600,398,066) |
| 202年1月1日淨額   | \$100,386,480 | \$ 442,507     | \$ 43,911,661   | \$ 4,303,450    | \$120,870,491   | \$ 2,070,969   | \$ 1,732,148   | \$ 22,841,104 | \$296,326,876  | \$296,326,876   |
| 202年12月31日淨額 | \$100,598,129 | \$ 412,110     | \$ 42,640,712   | \$ 3,963,038    | \$124,389,082   | \$ 1,616,027   | \$ 1,707,229   | \$ 20,695,081 | \$296,326,876  | \$296,326,876   |

不動産、廠房及設備於 103 年度由於並無減損跡象，故本公司並未認列減損損失。102 年度本公司評估部分電信設備及什項設備確已減損，認列減損損失 253,085 仟元。

本公司之不動産、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

|           |         |
|-----------|---------|
| 土地改良物     | 8-30 年  |
| 房屋及建築     |         |
| 房屋大樓      | 35-60 年 |
| 其 他       | 4-10 年  |
| 資訊設備      | 5-6 年   |
| 電信設備      |         |
| 電信線路      | 9-15 年  |
| 機械天線      | 5-10 年  |
| 運輸設備      | 3-10 年  |
| 什項設備      |         |
| 租賃改良      | 2-6 年   |
| 空調設備、升降機等 | 8-16 年  |
| 其 他       | 3-10 年  |

十六、投資性不動產

|                   |                       |
|-------------------|-----------------------|
| <u>成 本</u>        |                       |
| 102年1月1日及12月31日餘額 | <u>\$ 8,561,743</u>   |
| <u>累計折舊及減損</u>    |                       |
| 102年1月1日餘額        | (\$ 1,462,299)        |
| 折舊費用              | ( 13,780)             |
| 迴轉減損損失            | <u>245,708</u>        |
| 102年12月31日餘額      | <u>(\$ 1,230,371)</u> |
| 102年1月1日淨額        | <u>\$ 7,099,444</u>   |
| 102年12月31日淨額      | <u>\$ 7,331,372</u>   |
| <u>成 本</u>        |                       |
| 103年1月1日餘額        | \$ 8,561,743          |
| 重分類               | <u>246,533</u>        |
| 103年12月31日餘額      | <u>\$ 8,808,276</u>   |
| <u>累計折舊及減損</u>    |                       |
| 103年1月1日餘額        | (\$ 1,230,371)        |
| 折舊費用              | ( 14,107)             |
| 重分類               | <u>( 17,719)</u>      |
| 103年12月31日餘額      | <u>(\$ 1,262,197)</u> |
| 103年1月1日淨額        | <u>\$ 7,331,372</u>   |
| 103年12月31日淨額      | <u>\$ 7,546,079</u>   |

依公允價值評價結果，部分已減損之投資性不動產，其可回收金額已有回升，故於102年度認列減損損失迴轉利益245,708仟元。

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

|       |        |
|-------|--------|
| 土地改良物 | 8-30年  |
| 房屋及建築 |        |
| 房屋大樓  | 35-60年 |
| 其他建物  | 4-10年  |

本公司之投資性不動產係以非關係人之獨立不動產估價師事務所分別於103年及102年12月31日出具之估價報告書決定公允價值。該評價係採比較法、收益法或成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

|          | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|----------|---------------------|---------------------|
| 公允價值     | <u>\$16,939,399</u> | <u>\$15,800,499</u> |
| 資本利息綜合利率 | 1.54%~2.36%         | 1.46%~2.20%         |
| 利潤率      | 10%~20%             | 12%~20%             |
| 貼現率      | 1.36%               | 1.36%               |
| 收益資本化率   | 0.44%~1.65%         | 0.68%~2.02%         |

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

## 十七、無形資產

| 成 本          | 特 許 權                 | 電 腦 軟 體               | 其 他               | 合 計                   |
|--------------|-----------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
| 102年1月1日餘額   | \$ 10,179,000         | \$ 1,921,128          | \$ 4,906          | \$ 12,105,034         |
| 單獨取得         | 39,075,000            | 794,464               | 852               | 39,870,316            |
| 報 廢          | -                     | ( 223,296)            | -                 | ( 223,296)            |
| 102年12月31日餘額 | <u>\$ 49,254,000</u>  | <u>\$ 2,492,296</u>   | <u>\$ 5,758</u>   | <u>\$ 51,752,054</u>  |
| 累計攤銷及減損      |                       |                       |                   |                       |
| 102年1月1日餘額   | (\$ 5,687,347)        | (\$ 946,124)          | (\$ 2,454)        | (\$ 6,635,925)        |
| 攤銷費用         | ( 748,609)            | ( 450,628)            | ( 690)            | ( 1,199,927)          |
| 報 廢          | -                     | 223,296               | -                 | 223,296               |
| 102年12月31日餘額 | <u>(\$ 6,435,956)</u> | <u>(\$ 1,173,456)</u> | <u>(\$ 3,144)</u> | <u>(\$ 7,612,556)</u> |
| 102年1月1日淨額   | <u>\$ 4,491,653</u>   | <u>\$ 975,004</u>     | <u>\$ 2,452</u>   | <u>\$ 5,469,109</u>   |
| 102年12月31日淨額 | <u>\$ 42,818,044</u>  | <u>\$ 1,318,840</u>   | <u>\$ 2,614</u>   | <u>\$ 44,139,498</u>  |
| 成 本          |                       |                       |                   |                       |
| 103年1月1日餘額   | \$ 49,254,000         | \$ 2,492,296          | \$ 5,758          | \$ 51,752,054         |
| 單獨取得         | -                     | 566,057               | 992               | 567,049               |
| 報 廢          | -                     | ( 55,895)             | ( 29)             | ( 55,924)             |
| 103年12月31日餘額 | <u>\$ 49,254,000</u>  | <u>\$ 3,002,458</u>   | <u>\$ 6,721</u>   | <u>\$ 52,263,179</u>  |
| 累計攤銷及減損      |                       |                       |                   |                       |
| 103年1月1日餘額   | (\$ 6,435,956)        | (\$ 1,173,456)        | (\$ 3,144)        | (\$ 7,612,556)        |
| 攤銷費用         | ( 1,667,877)          | ( 520,682)            | ( 741)            | ( 2,189,300)          |
| 報 廢          | -                     | 55,895                | 29                | 55,924                |
| 103年12月31日餘額 | <u>(\$ 8,103,833)</u> | <u>(\$ 1,638,243)</u> | <u>(\$ 3,856)</u> | <u>(\$ 9,745,932)</u> |
| 103年1月1日淨額   | <u>\$ 42,818,044</u>  | <u>\$ 1,318,840</u>   | <u>\$ 2,614</u>   | <u>\$ 44,139,498</u>  |
| 103年12月31日淨額 | <u>\$ 41,150,167</u>  | <u>\$ 1,364,215</u>   | <u>\$ 2,865</u>   | <u>\$ 42,517,247</u>  |

本公司為長期業務發展所需，參加國家通訊傳播委員會之行動寬頻業務（4G）執照競標作業已取得若干頻段，並於102年11月繳納39,075,000仟元之特許執照費用。

特許權係電信事業主管機關核發之特許執照，並於本公司開始提供服務起平均攤銷，攤銷期限以特許執照有效期間屆滿或經濟年限較短者為準；電腦軟體，係按 2 至 10 年平均攤銷；其他無形資產，係按 3 至 20 年平均攤銷。

#### 十八、其他資產

|        | <u>103年12月31日</u>   | <u>102年12月31日</u>   |
|--------|---------------------|---------------------|
| 維運備品   | \$ 2,977,585        | \$ 3,008,145        |
| 存出保證金  | 2,569,689           | 2,096,799           |
| 其他金融資產 | 1,000,000           | 1,000,000           |
| 其 他    | <u>1,933,241</u>    | <u>2,191,147</u>    |
|        | <u>\$ 8,480,515</u> | <u>\$ 8,296,091</u> |
| 流 動    |                     |                     |
| 維運備品   | \$ 2,977,585        | \$ 3,008,145        |
| 其 他    | <u>97,491</u>       | <u>591,968</u>      |
|        | <u>\$ 3,075,076</u> | <u>\$ 3,600,113</u> |
| 非 流 動  |                     |                     |
| 存出保證金  | \$ 2,569,689        | \$ 2,096,799        |
| 其他金融資產 | 1,000,000           | 1,000,000           |
| 其 他    | <u>1,835,750</u>    | <u>1,599,179</u>    |
|        | <u>\$ 5,405,439</u> | <u>\$ 4,695,978</u> |

其他金融資產－非流動係台北市政府共同管道基金，係依據行政院函示，為推動公共建設管道埋設工程所成立之基金，提撥予台北市政府。該基金用以墊付共同管道工程所需經費。若政府認定不再需要該基金，本公司得依原提供資金之比例收回基金解散時之餘存權益。

#### 十九、避險之衍生金融負債

|               | <u>103年12月31日</u> | <u>102年12月31日</u> |
|---------------|-------------------|-------------------|
| 現金流量避險－遠期外匯合約 | <u>\$ 283</u>     | <u>\$ -</u>       |

本公司之匯率避險策略係以簽訂買進遠期外匯合約以規避未來 6 個月內因匯率波動對外幣設備採購款所產生之匯率暴險，並依本公司管理階層審酌市況以決定避險比率，對外向往來銀行承作遠期外匯合約。

本公司已與供應商簽訂設備採購合約，並已簽訂遠期外匯合約，以規避歐元設備採購款可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。103 年度與前述歐元設備採購款暴險相關之遠期外

匯合約所認列於其他綜合損益之損失為 283 仟元。該等採購交易完成時，原遞延列於權益之金額將計入設備之帳面金額。本公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

103 年 12 月 31 日

|        | 幣 別    | 到 期 期 間   | 合約金額 (仟元)                 |
|--------|--------|-----------|---------------------------|
| 買入遠期外匯 | 歐元兌新台幣 | 104 年 3 月 | EUR 2,341 /<br>NTD 90,509 |

本公司 102 年度，本公司並無適用避險會計之遠期外匯合約。

103 年度避險工具所產生之損失 18,435 仟元，已自權益重分類至不動產、廠房及設備之原始成本。

## 二十、應付票據及帳款

|         | 103年12月31日           | 102年12月31日           |
|---------|----------------------|----------------------|
| 應付票據及帳款 | <u>\$ 14,753,882</u> | <u>\$ 12,326,921</u> |

應付票據及帳款主要係因營業而發生，交易條件係分別議定。

## 二一、其他應付款

|             | 103年12月31日           | 102年12月31日           |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 應付薪資及獎金     | \$ 8,335,468         | \$ 9,326,187         |
| 應付工程款       | 2,628,892            | 2,732,518            |
| 應付特許費       | 1,585,174            | 2,009,009            |
| 應付員工紅利及董監酬勞 | 1,549,291            | 777,931              |
| 應付代收款       | 1,304,538            | 1,295,689            |
| 應付購置設備款     | 1,160,298            | 1,788,692            |
| 應付機線維護費     | 867,694              | 990,655              |
| 其 他         | 4,916,074            | 5,735,557            |
|             | <u>\$ 22,347,429</u> | <u>\$ 24,656,238</u> |

## 二二、負債準備

|       | 103年12月31日       | 102年12月31日        |
|-------|------------------|-------------------|
| 保 固   | \$ 39,296        | \$ 72,930         |
| 員工福利  | 55,569           | 47,265            |
| 其 他   | 4,832            | 4,046             |
|       | <u>\$ 99,697</u> | <u>\$ 124,241</u> |
| 流 動   | \$ 7,037         | \$ 778            |
| 非 流 動 | 92,660           | 123,463           |
|       | <u>\$ 99,697</u> | <u>\$ 124,241</u> |

|              | 保                | 固                | 員 工 福 利         | 其 他               | 合 計 |
|--------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------|-----|
| 102年1月1日餘額   | \$ 112,242       | \$ 41,949        | \$ 2,960        | \$ 157,151        |     |
| 本年度新增        | 21,591           | 5,316            | 1,252           | 28,159            |     |
| 本年度使用        | ( 60,903)        | -                | ( 166)          | ( 61,069)         |     |
| 102年12月31日餘額 | <u>\$ 72,930</u> | <u>\$ 47,265</u> | <u>\$ 4,046</u> | <u>\$ 124,241</u> |     |
| 103年1月1日餘額   | \$ 72,930        | \$ 47,265        | \$ 4,046        | \$ 124,241        |     |
| 本年度新增        | 8,364            | 8,304            | 790             | 17,458            |     |
| 本年度使用        | ( 41,694)        | -                | ( 4)            | ( 41,698)         |     |
| 本年度迴轉        | ( 304)           | -                | -               | ( 304)            |     |
| 103年12月31日餘額 | <u>\$ 39,296</u> | <u>\$ 55,569</u> | <u>\$ 4,832</u> | <u>\$ 99,697</u>  |     |

(一) 售後服務之保固負債準備係依銷售合約約定，本公司對於因該義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以售後服務歷史經驗為基礎。

(二) 員工福利負債準備係員工既得長期服務獎金及休假權利之估列。

### 二三、預收款項

預收款項主要係預收電信資費。

本公司對於已銷售之預付卡，為配合「電信商品（服務）禮券定型化契約應記載及不得記載事項」相關規定，與台灣銀行簽訂電信商品履約保證契約，並由該行依契約規範提供足額履約保證。截至 103 年 12 月 31 日止，本公司委由該行保證之預付卡餘額共計 1,021,529 仟元。

### 二四、退職後福利計畫

#### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

#### (二) 確定福利計畫

本公司業於 94 年 8 月 12 日完成民營化計畫，並依序依據「公營事業移轉民營條例」規定之員工補償辦法，辦理員工年資結算給與、保留月退之一次退休金、離職給與金及專案照顧金等員工權益

之補償程序，已提撥之退休基金於支付民營化時所需各項支出後，餘額應撥交行政院公營事業民營化基金，本公司已於95年8月7日將退休基金餘額全數撥交行政院公營事業民營化基金，依交通部函示，有關民營化後退休撫卹（慰）人員之月退休金、月撫卹（慰）金及各項補助，暫由本公司代為辦理相關經費之發放及核銷作業（祇列其他金融資產－流動項下）。

本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據員工服務年資及退休時前6個月之平均薪資計算，本公司之職工退休金係每月按薪資總額15%範圍內提撥退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會管理，並以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行2年定期存款利率。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。

精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

|            | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|------------|------------|------------|
| 折現率        | 2.00%      | 2.00%      |
| 計畫資產之預期報酬率 | 2.00%      | 2.00%      |
| 薪資預期增加率    | 1.00%      | 1.00%      |

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

|          | 103年度               | 102年度               |
|----------|---------------------|---------------------|
| 當年度服務成本  | \$ 2,917,733        | \$ 2,900,976        |
| 利息成本     | 504,572             | 344,027             |
| 計畫資產預期報酬 | ( 412,350)          | ( 293,851)          |
| 前期服務成本   | ( 3,967)            | ( 4,023)            |
| 清償影響數    | 74,758              | -                   |
|          | <u>\$ 3,080,746</u> | <u>\$ 2,947,129</u> |
| 依功能別彙總   |                     |                     |
| 營業成本     | \$ 1,848,582        | \$ 1,762,038        |
| 推銷費用     | 881,145             | 850,214             |
| 管理費用     | 169,134             | 162,128             |
| 研發費用     | 106,100             | 100,401             |
|          | <u>\$ 3,004,961</u> | <u>\$ 2,874,781</u> |

本公司於 103 及 102 年度分別認列 407,569 仟元(係確定福利精算損失 491,047 仟元，扣除所得稅影響數 83,478 仟元)及 514,643 仟元(係確定福利精算損失 620,052 仟元，扣除所得稅影響數 105,409 仟元)精算損失於其他綜合損益。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 2,141,780 仟元及 1,734,211 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

|              | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 已提撥確定福利義務之現值 | \$ 27,704,891       | \$ 25,210,943       |
| 計畫資產之公允價值    | ( 21,304,199)       | ( 19,799,484)       |
| 提撥短絀         | 6,400,692           | 5,411,459           |
| 未認列前期服務成本    | 24,755              | 29,632              |
| 應計退休金負債      | <u>\$ 6,425,447</u> | <u>\$ 5,441,091</u> |

確定福利義務現值之變動列示如下：

|          | 103年度                | 102年度                |
|----------|----------------------|----------------------|
| 年初確定福利義務 | \$ 25,210,943        | \$ 21,858,179        |
| 當年度服務成本  | 2,917,733            | 2,900,976            |
| 利息成本     | 504,572              | 344,027              |
| 精算損失     | 543,028              | 846,466              |
| 福利支付數    | ( 553,141)           | ( 738,705)           |
| 清償數      | ( 918,244)           | -                    |
| 年底確定福利義務 | <u>\$ 27,704,891</u> | <u>\$ 25,210,943</u> |

計畫資產現值之變動列示如下：

|            | 103年度                | 102年度                |
|------------|----------------------|----------------------|
| 年初計畫資產公允價值 | \$ 19,799,484        | \$ 17,357,351        |
| 計畫資產預期報酬   | 412,350              | 293,851              |
| 精算利益       | 51,981               | 226,414              |
| 雇主提撥數      | 2,478,467            | 2,556,014            |
| 福利支付數      | ( 1,438,083 )        | ( 634,146 )          |
| 年底計畫資產公允價值 | <u>\$ 21,304,199</u> | <u>\$ 19,799,484</u> |

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

|         | 計畫資產公允價值 ( % ) |               |
|---------|----------------|---------------|
|         | 103年12月31日     | 102年12月31日    |
| 股票及受益憑證 | 49.69          | 44.77         |
| 固定收益類   | 28.36          | 31.58         |
| 現金      | 19.12          | 22.86         |
| 其他      | 2.83           | 0.79          |
|         | <u>100.00</u>  | <u>100.00</u> |

本公司選擇以轉換日(101年1月1日)起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

|           | 103年12月31日           | 102年12月31日           | 101年12月31日           | 101年1月1日             |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 確定福利義務現值  | ( \$ 27,704,891 )    | ( \$ 25,210,943 )    | ( \$ 21,858,179 )    | ( \$ 18,486,559 )    |
| 計畫資產公允價值  | <u>\$ 21,304,199</u> | <u>\$ 19,799,484</u> | <u>\$ 17,357,351</u> | <u>\$ 15,593,472</u> |
| 提撥短絀      | ( \$ 6,400,692 )     | ( \$ 5,411,459 )     | ( \$ 4,500,828 )     | ( \$ 2,893,087 )     |
| 計畫負債之經驗調整 | ( \$ 543,028 )       | ( \$ 1,704,252 )     | ( \$ 573,091 )       | \$ -                 |
| 計畫資產之經驗調整 | <u>\$ 51,981</u>     | <u>\$ 59,586</u>     | <u>\$ 90,660</u>     | <u>\$ -</u>          |

本公司預期於103年12月31日以後一年內對確定福利計畫提撥為2,503,252仟元。

## 二五、權益

### (一) 股本

#### 1. 普通股

|                  | 103年12月31日            | 102年12月31日            |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 額定股數(仟股)         | <u>12,000,000</u>     | <u>12,000,000</u>     |
| 額定股本             | <u>\$ 120,000,000</u> | <u>\$ 120,000,000</u> |
| 已發行且已收足股款之股數(仟股) | <u>7,757,447</u>      | <u>7,757,447</u>      |
| 已發行股本            | <u>\$ 77,574,465</u>  | <u>\$ 77,574,465</u>  |

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

## 2. 發行海外存託憑證

交通部為配合政府國營事業民營化政策辦理海外釋股，於 92 年將其持有本公司部分之普通股 1,109,750 仟股參與發行美國存託憑證 110,975 仟單位，每單位代表十股普通股，該美國存託憑證已於 92 年 7 月 17 日於美國紐約證券交易所掛牌買賣；交通部另於 94 年 8 月 10 日再度辦理海外釋股，將其持有本公司部分之普通股 1,350,682 仟股再度參與發行美國存託憑證 135,068 仟單位；交通部又於 95 年 9 月 29 日第三次辦理海外釋股，與台灣大哥大股份有限公司將其持有本公司部分之普通股分別計 505,389 仟股及 58,959 仟股，合計 564,348 仟股參與發行美國存託憑證 56,435 仟單位；總計海外釋股之普通股股票計 3,024,780 仟股，發行之美國存託憑證計 302,478 仟單位。截至 103 年 12 月 31 日止，尚流通在外之海外釋股普通股股票計 246,652 仟股（含盈餘分配及資本公積轉增資之股數），發行之美國存託憑證計 24,665 仟單位，佔本公司之發行股數約 3.18%。

上述美國存託憑證持有人享有與本公司普通股股東相同之權利義務，但其權利義務之行使，應依本國相關法令及存託契約約定事項辦理，美國存託憑證持有人應經由存託機構行使下列主要事項：

- (1) 股份之表決權。
- (2) 出售該存託憑證表彰之原有價證券。
- (3) 受配股利及認購新股。

## (二) 資本公積

103 及 102 年度各類資本公積餘額之調節如下：

|  | 股票發行溢價        | 採用權益法<br>認列子公司、關<br>聯企業及聯合<br>控制實體之資<br>本公積變動數 | 認列對子公司<br>所有權權益<br>變動數 | 受贈資產      | 因資產化<br>而產生   | 合計            |
|--|---------------|--|------------------------|-----------|---------------|---------------|
| 102 年 1 月 1 日餘額                        | \$169,496,289 | \$ -   | \$ 4,893               | \$ 13,170 | \$ 20,648,078 | \$190,162,430 |
| 資本公積配發現金                               | ( 5,589,240)  | -  | -                      | -         | -             | ( 5,589,240)  |
| 採用權益法認列關聯<br>企業及聯合控制實<br>體之資本公積變動<br>數 | -             | 41,973   | -                      | -         | -             | 41,973        |
| 子公司處分採用權益<br>法之投資                      | -             | ( 577)   | -                      | -         | -             | ( 577)        |
| 子公司員工行使認股<br>權                         | -             | -  | 5,498                  | -         | -             | 5,498         |
| 子公司員工股票紅利                              | -             | -  | ( 19)                  | -         | -             | ( 19)         |
| 102 年 12 月 31 日餘額                      | \$163,907,049 | \$ 41,396                                      | \$ 10,372              | \$ 13,170 | \$ 20,648,078 | \$184,620,065 |
| 103 年 1 月 1 日餘額                        | \$163,907,049 | \$ 41,396                                      | \$ 10,372              | \$ 13,170 | \$ 20,648,078 | \$184,620,065 |
| 資本公積配發現金                               | ( 16,577,663) | -  | -                      | -         | -             | ( 16,577,663) |
| 採用權益法認列關聯<br>企業及聯合控制實<br>體之資本公積變動<br>數 | -             | 2,252  | -                      | -         | -             | 2,252         |
| 未依持股比例認購子<br>公司現金增資之資<br>本公積變動數        | -             | -  | 2,988                  | -         | -             | 2,988         |
| 子公司員工股票紅利                              | -             | -  | 293                    | -         | -             | 293           |
| 103 年 12 月 31 日餘額                      | \$147,329,386 | \$ 43,648                                      | \$ 13,653              | \$ 13,170 | \$ 20,648,078 | \$168,047,935 |

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每一會計年度完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先彌補以往年度虧損以及提撥百分之十為法定公積。但法定公積累積已達資本總額時，不在此限；並得依業務需要或規定提列或迴轉特別公積，所餘款項於加計上一年度累積未分配盈餘後，至少提撥百分之五十按下列方式分派之：

1. 員工紅利百分之二至百分之五。
2. 董事、監察人酬勞不高於百分之〇・二。
3. 扣除第 1、2 款後之餘額為股東股利，其中現金股利不得低於股利總數百分之五十。但現金股利每股若低於〇・一元得改以股票股利發放。

本公司 103 年及 102 年 12 月 31 日應付員工紅利及董監酬勞之估列，係依據本公司章程及「中華電信股份有限公司員工紅利分派實施要點」之規定，並參酌過去經驗以及未來可能發放之金額為計算基礎。

年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 24 日及 102 年 6 月 25 日股東常會決議之 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

|        | 盈 餘 分 配 案    |              | 每 股 股 利 ( 元 ) |         |
|--------|--------------|--------------|---------------|---------|
|        | 102年度        | 101年度        | 102年度         | 101年度   |
| 法定盈餘公積 | \$ 2,074,342 | \$ 3,990,397 |               |         |
| 特別盈餘公積 | 144,005      | -            |               |         |
| 現金股利   | 18,525,558   | 35,913,099   | \$ 2.39       | \$ 4.63 |

另本公司於 103 年 6 月 24 日股東常會同時通過決議以資本公積發放現金，每股配發新台幣 2.14 元，計配發 16,577,663 仟元。於 102 年 6 月 25 日股東常會同時通過決議以資本公積發放現金，每股配發新台幣 0.72 元，共計配發 5,589,240 仟元。

本公司於 103 年 6 月 24 日及 102 年 6 月 25 日之股東常會決議配發 102 及 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

|       | <u>102年度</u> | <u>101年度</u> |
|-------|--------------|--------------|
|       | 現金紅利         | 現金紅利         |
| 員工紅利  | \$ 758,627   | \$ 1,533,082 |
| 董監事酬勞 | 19,304       | 37,484       |

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據財務報告編製準則所編製之 101 年 12 月 31 日財務報表作為盈餘分配案之基礎。

上述 103 及 102 年度股東常會所決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度個體財務報告認列之員工紅利及董監事酬勞金額並無差異。

本公司 104 年 2 月 13 日董事會擬議 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

|          | <u>盈餘分配案</u> | <u>每股股利(元)</u> |
|----------|--------------|----------------|
| 法定盈餘公積   | \$ 680,743   |                |
| 迴轉特別盈餘公積 | ( 144,005)   |                |
| 現金股利     | 37,673,263   | \$ 4.86        |

有關 103 年度之盈餘分配案、員工分紅及董事酬勞尚待預計於 104 年 6 月 26 日召開之股東常會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配案暨員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 轉換至 IFRSs 日依金管證發字第 1010012865 號提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

|  | 103年度            | 102年度              |
|--|------------------|--------------------|
| 年初餘額   | (\$149,747)      | \$257,991          |
| 備供出售金融資產未實現<br>損益                              | 935,859          | ( 609,585)         |
| 處分備供出售金融資產累<br>計損益重分類至損益                       | -                | 157,358            |
| 採用權益法之子公司、關聯<br>企業及聯合控制個體之<br>備供出售未實現損益之<br>份額 | ( 46,124)        | 44,489             |
| 年底餘額   | <u>\$739,988</u> | <u>(\$149,747)</u> |

二六、收 入

本公司主要收入來源係各類電信業務，參閱附註三八。

二七、淨 利

(一) 其他收益及費損淨額

|               | 103年度            | 102年度             |
|---------------|------------------|-------------------|
| 處分不動產、廠房及設備淨益 | \$ 70,794        | \$ 152,995        |
| 不動產、廠房及設備減損損失 | -                | ( 253,085)        |
| 投資性不動產迴轉利益    | -                | 245,708           |
|               | <u>\$ 70,794</u> | <u>\$ 145,618</u> |

(二) 其他收入

|          | 103年度            | 102年度            |
|----------|------------------|------------------|
| 管道基金獲配收益 | \$200,000        | \$ -             |
| 股利收入     | 67,441           | 69,723           |
| 其 他      | 123,548          | 141,913          |
|          | <u>\$390,989</u> | <u>\$211,636</u> |

## (三) 其他利益及損失

|                            | 103年度            | 102年度              |
|----------------------------|------------------|--------------------|
| 淨外幣兌換(損)益                  | \$ 182,547       | (\$102,402)        |
| 處分金融工具淨益                   | -                | 73,042             |
| 透過損益按公允價值衡量金融<br>融資產及負債之淨損 | -                | ( 767)             |
| 指定為公允價值避險關係之<br>衍生工具淨損     | -                | ( 93,145)          |
| 指定為公允價值避險關係調<br>整被避險項目之淨益  | -                | 93,145             |
| 採用權益法之投資減損損失               | -                | ( 18,055)          |
| 其他                         | ( 67,306)        | ( 40,969)          |
|                            | <u>\$115,241</u> | <u>(\$ 89,151)</u> |

## (四) 金融資產減損損失

|         | 103年度            | 102年度            |
|---------|------------------|------------------|
| 應收票據及帳款 | <u>\$277,975</u> | <u>\$235,906</u> |
| 其他應收款   | <u>\$ 33,306</u> | <u>\$ 13,890</u> |

## (五) 非金融資產減損損失(迴轉利益)

|           | 103年度            | 102年度              |
|-----------|------------------|--------------------|
| 存貨        | <u>\$234,765</u> | <u>\$184,032</u>   |
| 不動產、廠房及設備 | <u>\$ -</u>      | <u>\$253,085</u>   |
| 投資性不動產    | <u>\$ -</u>      | <u>(\$245,708)</u> |
| 採用權益法之投資  | <u>\$ -</u>      | <u>\$ 18,055</u>   |

## (六) 折舊及攤銷費用

|            | 103年度               | 102年度               |
|------------|---------------------|---------------------|
| 不動產、廠房及設備  | \$31,278,115        | \$30,462,192        |
| 投資性不動產     | 14,107              | 13,780              |
| 無形資產       | <u>2,189,300</u>    | <u>1,199,927</u>    |
| 折舊及攤銷費用合計  | <u>\$33,481,522</u> | <u>\$31,675,899</u> |
| 折舊費用依功能別彙總 |                     |                     |
| 營業成本       | \$29,379,313        | \$28,557,452        |
| 營業費用       | <u>1,912,909</u>    | <u>1,918,520</u>    |
|            | <u>\$31,292,222</u> | <u>\$30,475,972</u> |

(接次頁)

(承前頁)

|            | 103年度               | 102年度               |
|------------|---------------------|---------------------|
| 攤銷費用依功能別彙總 |                     |                     |
| 營業成本       | \$ 1,910,199        | \$ 980,460          |
| 營業費用       | <u>279,101</u>      | <u>219,467</u>      |
|            | <u>\$ 2,189,300</u> | <u>\$ 1,199,927</u> |

## (七) 員工福利費用

|          | 103年度               | 102年度               |
|----------|---------------------|---------------------|
| 退職後福利    |                     |                     |
| 確定提撥計畫   | \$ 204,694          | \$ 190,952          |
| 確定福利計畫   | <u>3,004,961</u>    | <u>2,874,781</u>    |
|          | <u>3,209,655</u>    | <u>3,065,733</u>    |
| 其他員工福利   |                     |                     |
| 薪資費用     | 20,834,944          | 21,107,936          |
| 保險費用     | 2,132,037           | 2,108,569           |
| 其他       | <u>14,550,915</u>   | <u>14,019,737</u>   |
|          | <u>37,517,896</u>   | <u>37,236,242</u>   |
| 員工福利費用合計 | <u>\$40,727,551</u> | <u>\$40,301,975</u> |
| 依功能別彙總   |                     |                     |
| 營業成本     | \$ 24,050,794       | \$ 23,745,231       |
| 營業費用     | <u>16,676,757</u>   | <u>16,556,744</u>   |
|          | <u>\$40,727,551</u> | <u>\$40,301,975</u> |

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司員工人數分別為 23,535 人及 24,222 人。

## 二八、所得稅

## (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

|         | 103年度            | 102年度            |
|---------|------------------|------------------|
| 當年度所得稅  |                  |                  |
| 當年度產生者  | \$ 7,229,587     | \$ 7,692,365     |
| 未分配盈餘稅  | 12               | 48               |
| 以前年度之調整 | 10,158           | 117,643          |
| 其他      | <u>13,586</u>    | <u>20,206</u>    |
|         | <u>7,253,343</u> | <u>7,830,262</u> |

(接次頁)

(承前頁)

|             | <u>103年度</u>        | <u>102年度</u>        |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 遞延所得稅       |                     |                     |
| 當年度產生者      | (\$ 83,369)         | (\$ 9,253)          |
| 認列於損益之所得稅費用 | <u>\$ 7,169,974</u> | <u>\$ 7,821,009</u> |

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

|              | <u>103年度</u>        | <u>102年度</u>        |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 稅前淨利         | <u>\$45,786,150</u> | <u>\$47,536,702</u> |
| 稅前淨利按法定稅率計算之 |                     |                     |
| 所得稅費用(17%)   | \$ 7,783,646        | \$ 8,081,239        |
| 稅上不可認列之收益及費損 | 44,090              | ( 21,739)           |
| 未認列之可減除暫時性差異 | ( 67,260)           | 67,260              |
| 免稅所得         | ( 302,055)          | ( 210,913)          |
| 未分配盈餘加徵      | 12                  | 48                  |
| 投資抵減         | ( 312,203)          | ( 232,735)          |
| 以前年度之當期所得稅費用 |                     |                     |
| 於本年度之調整      | 10,158              | 117,643             |
| 其 他          | <u>13,586</u>       | <u>20,206</u>       |
| 認列於損益之所得稅費用  | <u>\$ 7,169,974</u> | <u>\$ 7,821,009</u> |

本公司所適用之稅率為17%。

由於104年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故103年度未分配盈餘加徵10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

## (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

|           | <u>103年度</u> | <u>102年度</u> |
|-----------|--------------|--------------|
| 遞延所得稅     |              |              |
| 確定福利之精算損益 | (\$ 83,478)  | (\$ 105,409) |

## (三) 當期所得稅負債

|         | <u>103年12月31日</u>  | <u>102年12月31日</u>  |
|---------|--------------------|--------------------|
| 當期所得稅負債 |                    |                    |
| 應付所得稅   | <u>\$3,265,300</u> | <u>\$3,807,043</u> |

## (四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

## 103 年度

| 遞延所得稅資產       | 年初餘額               | 認列於損益             | 認列於其他            |                    |
|---------------|--------------------|-------------------|------------------|--------------------|
|               |                    |                   | 綜合損益             | 年底餘額               |
| 暫時性差異         |                    |                   |                  |                    |
| 確定福利退休計畫      |                    |                   |                  |                    |
| 遞延收入          | \$ 924,986         | \$ 83,862         | \$ 83,478        | \$1,092,326        |
| 呆帳提列超限數       | 187,125            | ( 31,511)         | -                | 155,614            |
| 不動產、廠房及設備減損損失 | -                  | 113,439           | -                | 113,439            |
| 應付紅利積點負債      | 58,647             | ( 27,438)         | -                | 31,209             |
| 存貨跌價及呆滯損失     | 20,823             | 7,608             | -                | 28,431             |
| 產品售後服務準備      | 20,147             | ( 11,737)         | -                | 8,410              |
| 未實現兌換淨損       | 12,398             | ( 5,718)          | -                | 6,680              |
| 其他            | 10,759             | ( 10,759)         | -                | -                  |
|               | 146                | ( 146)            | -                | -                  |
|               | <u>\$1,235,031</u> | <u>\$ 117,600</u> | <u>\$ 83,478</u> | <u>\$1,436,109</u> |
| 遞延所得稅負債       |                    |                   |                  |                    |
| 暫時性差異         |                    |                   |                  |                    |
| 土地增值稅         | \$ 94,986          | \$ -              | \$ -             | \$ 94,986          |
| 未實現兌換淨益       | -                  | 29,215            | -                | 29,215             |
| 其他            | -                  | 5,016             | -                | 5,016              |
|               | <u>\$ 94,986</u>   | <u>\$ 34,231</u>  | <u>\$ -</u>      | <u>\$ 129,217</u>  |

## 102 年度

| 遞延所得稅資產       | 年初餘額       | 認列於損益     | 認列於其他      |            |
|---------------|------------|-----------|------------|------------|
|               |            |           | 綜合損益       | 年底餘額       |
| 暫時性差異         |            |           |            |            |
| 確定福利退休計畫      |            |           |            |            |
| 遞延收入          | \$ 770,862 | \$ 48,715 | \$ 105,409 | \$ 924,986 |
| 不動產、廠房及設備減損損失 | 232,235    | ( 45,110) | -          | 187,125    |
| 應付紅利積點負債      | 58,173     | 474       | -          | 58,647     |
| 存貨跌價及呆滯損失     | 12,032     | 8,791     | -          | 20,823     |
|               | 10,119     | 10,028    | -          | 20,147     |

(接次頁)

(承前頁)

| 遞延所得稅資產        | 年初餘額               | 認列於損益           | 認列於其他             |                    |
|----------------|--------------------|-----------------|-------------------|--------------------|
|                |                    |                 | 綜合損益              | 年底餘額               |
| 產品售後服務準備       | \$ 19,081          | (\$ 6,683)      | \$ -              | \$ 12,398          |
| 未實現兌換淨損(益)     | 18,110             | ( 7,351)        | -                 | 10,759             |
| 其他             | ( 113)             | 259             | -                 | 146                |
|                | <u>\$1,120,499</u> | <u>\$ 9,123</u> | <u>\$ 105,409</u> | <u>\$1,235,031</u> |
| <u>遞延所得稅負債</u> |                    |                 |                   |                    |
| 暫時性差異          |                    |                 |                   |                    |
| 土地增值稅          | \$ 94,986          | \$ -            | \$ -              | \$ 94,986          |
| 其他             | 130                | ( 130)          | -                 | -                  |
|                | <u>\$ 95,116</u>   | <u>(\$ 130)</u> | <u>\$ -</u>       | <u>\$ 94,986</u>   |

(五) 未於資產負債表中認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異

|          | 103年12月31日  | 102年12月31日       |
|----------|-------------|------------------|
| 可減除暫時性差異 | <u>\$ -</u> | <u>\$ 67,260</u> |

(六) 兩稅合一相關資訊

未分配盈餘

本公司截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止之累積未分配盈餘均為兩稅合一後所產生。

股東可扣抵稅額

|             | 103年12月31日         | 102年12月31日         |
|-------------|--------------------|--------------------|
| 股東可扣抵稅額帳戶餘額 | <u>\$7,845,495</u> | <u>\$4,101,984</u> |

本公司 103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48% (預計) 及 20.48%。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

## 二九、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

|                   | <u>103年度</u>        | <u>102年度</u>        |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| 用以計算基本每股盈餘之淨利     | \$38,616,176        | \$39,715,693        |
| 具稀釋作用潛在普通股之影響：    |                     |                     |
| 子公司員工認股權及員工<br>分紅 | ( <u>386</u> )      | ( <u>2,560</u> )    |
| 用以計算稀釋每股盈餘之盈餘     | <u>\$38,615,790</u> | <u>\$39,713,133</u> |

股    數

|                          | 單位：仟股            |                  |
|--------------------------|------------------|------------------|
|                          | <u>103年度</u>     | <u>102年度</u>     |
| 用以計算基本每股盈餘之普通<br>股加權平均股數 | 7,757,447        | 7,757,447        |
| 具稀釋作用潛在普通股之影響：           |                  |                  |
| 員工分紅                     | <u>12,339</u>    | <u>12,459</u>    |
| 用以計算稀釋每股盈餘之普通<br>股加權平均股數 | <u>7,769,786</u> | <u>7,769,906</u> |

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、非現金交易

本公司於 103 及 102 年度進行下列非現金交易之投資活動：

|             | <u>103年度</u>        | <u>102年度</u>        |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 不動產、廠房及設備增加 | \$31,208,110        | \$35,764,602        |
| 其他應付款淨變動    | <u>474,184</u>      | ( <u>278,175</u> )  |
|             | <u>\$31,682,294</u> | <u>\$35,486,427</u> |

### 三一、營業租賃協議

#### (一) 本公司為承租人

除與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約外（參閱附註三四），本公司之營業租賃主要係承租供國內基地台使用之房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

|                | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|----------------|---------------------|---------------------|
| 1 年 內          | \$ 2,955,821        | \$ 2,903,782        |
| 超過 1 年但不超過 5 年 | 5,174,956           | 5,395,573           |
| 超過 5 年         | <u>1,475,793</u>    | <u>1,666,413</u>    |
|                | <u>\$ 9,606,570</u> | <u>\$ 9,965,768</u> |

#### (二) 本公司為出租人

本公司主要出租房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

|                | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|----------------|---------------------|---------------------|
| 1 年 內          | \$ 437,542          | \$ 374,899          |
| 超過 1 年但未超過 5 年 | 533,129             | 738,881             |
| 超過 5 年         | <u>395,675</u>      | <u>165,260</u>      |
|                | <u>\$ 1,366,346</u> | <u>\$ 1,279,040</u> |

### 三二、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之債務及權益組成。

本公司需配合相關主管機關之最低實收資本額要求，以符合法規規定。

本公司主要管理階層得視需要重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 三三、金融工具

## (一) 金融工具之種類

|              | 103年12月31日   | 102年12月31日    |
|--------------|--------------|---------------|
| <u>金融資産</u>  |              |               |
| 持有至到期日金融資産   | \$ 7,484,269 | \$ 11,765,847 |
| 放款及應收款(註1)   | 50,050,116   | 40,664,771    |
| 備供出售金融資産(註2) | 6,043,781    | 5,157,955     |
| <u>金融負債</u>  |              |               |
| 避險之衍生金融負債    | 283          | -             |
| 以攤銷後成本衡量(註3) | 35,931,161   | 35,667,150    |

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資産及存出保證金(帳列其他資産)等放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資産餘額。

註3：餘額係包含應付票據及帳款、應付關係人款項、部分其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (二) 公允價值之資訊

## 1. 非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資産及金融負債中，其帳面金額與公允價值有重大差異者如下：

|             | 103年12月31日   |              | 102年12月31日    |               |
|-------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
|             | 帳面金額         | 公允價值         | 帳面金額          | 公允價值          |
| <u>金融資産</u> |              |              |               |               |
| 持有至到期日金融資産  | \$ 7,484,269 | \$ 7,515,530 | \$ 11,765,847 | \$ 11,807,972 |

## 2. 認列於個體資産負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資産及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

(1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資産或負債之公開報價(未經調整)。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資産或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 12 月 31 日

|                      | 第 一 級       | 第 二 級  | 第 三 級 | 合 計         |
|----------------------|-------------|--------|-------|-------------|
| 備供出售金融資產             |             |        |       |             |
| 國內上市（權）有價<br>證券－權益投資 | \$3,822,521 | \$ -   | \$ -  | \$3,822,521 |
| 避險之衍生金融負債            |             |        |       |             |
| 衍生工具                 | \$ -        | \$ 283 | \$ -  | \$ 283      |

102 年 12 月 31 日

|                      | 第 一 級       | 第 二 級 | 第 三 級 | 合 計         |
|----------------------|-------------|-------|-------|-------------|
| 備供出售金融資產             |             |       |       |             |
| 國內上市（權）有價<br>證券－權益投資 | \$2,886,662 | \$ -  | \$ -  | \$2,886,662 |

103 及 102 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具，係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考時，衍生工具係以金融機構報價系統所顯示之外匯換匯匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公允價值。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險

包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其目的為有效管理因營業或投資因匯率等變動因素所產生之風險。內部人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

本公司必須將重大風險事件及相關風險應變計畫及行動方案等資訊，及時且主動向審計委員會通報，並視需要依審計委員會之決議向董事會報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

|            | <u>103年12月31日</u> | <u>102年12月31日</u> |
|------------|-------------------|-------------------|
| <u>資 產</u> |                   |                   |
| 美 元        | \$ 5,163,948      | \$ 4,125,786      |
| 歐 元        | 16,579            | 5,385             |
| 新 幣        | 72,882            | 121,017           |
| <u>負 債</u> |                   |                   |
| 美 元        | 5,074,225         | 3,451,868         |
| 歐 元        | 763,499           | 1,297,617         |

本公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

|           | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|-----------|------------|------------|
| <u>負債</u> |            |            |
| 歐 元       | \$ 283     | \$ -       |

#### 敏感度分析

本公司主要受到美元、歐元及新幣等上表所列貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，本公司之敏感度分析。5%係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約。下表之正數／負數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額。

|                | 103年度     | 102年度     |
|----------------|-----------|-----------|
| <u>損益</u>      |           |           |
| 貨幣性資產及負債 (註 i) |           |           |
| 美 元            | \$ 4,486  | \$ 33,696 |
| 歐 元            | ( 37,346) | ( 64,612) |
| 新 幣            | 3,545     | 6,027     |
| <u>權益</u>      |           |           |
| 衍生工具 (註 ii)    |           |           |
| 歐 元            | ( 4,502)  | -         |

註：(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外之外幣計價應收、應付款項。

(ii) 源自於指定為現金流量避險之衍生工具公允價值變動。

當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為上表同金額之反向影響。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

|           | 103年12月31日    | 102年12月31日   |
|-----------|---------------|--------------|
| 具公允價值利率風險 |               |              |
| — 金融資產    | \$ 18,683,143 | \$ 4,135,814 |
| 具現金流量利率風險 |               |              |
| — 金融資產    | 2,869,466     | 8,492,215    |

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年度之稅前淨利將增加／減少 7,174 仟元，主要係因本公司之變動利率金融資產之暴險。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年度之稅前淨利將增加／減少 21,231 仟元，主要係因本公司之變動利率金融資產之暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市（櫃）權益投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本公司指派財務及投資等相關管理部門監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，103 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 191,126 仟元。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 144,333 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

## 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

### (1) 流動性及利率風險表

下表係本公司已約定，還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

#### 103 年 12 月 31 日

|         | 加權平均有效利率(%) | 要求即付或短於 1 個月 | 1 至 3 個月 | 3 個月至 1 年    | 1 至 5 年      | 合計           |
|---------|-------------|--------------|----------|--------------|--------------|--------------|
| 非衍生金融負債 |             |              |          |              |              |              |
| 無附息負債   | -           | \$39,568,423 | \$ -     | \$ 1,549,291 | \$ 4,698,206 | \$45,815,920 |

#### 102 年 12 月 31 日

|         | 加權平均有效利率(%) | 要求即付或短於 1 個月 | 1 至 3 個月 | 3 個月至 1 年  | 1 至 5 年      | 合計           |
|---------|-------------|--------------|----------|------------|--------------|--------------|
| 非衍生金融負債 |             |              |          |            |              |              |
| 無附息負債   | -           | \$40,183,645 | \$ -     | \$ 777,931 | \$ 4,809,692 | \$45,771,268 |

下表係本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

103年12月31日

| 總額交割<br>遠期外匯合約 | 要求即付或   |           |           |         | 合 計       |
|----------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                | 短於 1 個月 | 1 至 3 個月  | 3 個月至 1 年 | 1 至 5 年 |           |
| 一流 入           | \$ -    | \$ 90,226 | \$ -      | \$ -    | \$ 90,226 |
| 一流 出           | -       | 90,509    | -         | -       | 90,509    |
|                | \$ -    | (\$ 283)  | \$ -      | \$ -    | (\$ 283)  |

截至 102 年 12 月 31 日止本公司尚無未到期之遠期外匯合約。

## (2) 融資額度

|           | 103年12月31日           | 102年12月31日          |
|-----------|----------------------|---------------------|
| 無擔保銀行借款額度 |                      |                     |
| — 已動用金額   | \$ -                 | \$ -                |
| — 未動用金額   | 30,500,000           | 5,000,000           |
|           | <u>\$ 30,500,000</u> | <u>\$ 5,000,000</u> |

三四、關係人交易

本公司為政府持有重大股份之公司，並以一般交易條件提供固定網路、行動通信、網際網路及加值通信暨其他通信服務予各級政府機關及其他國營事業機構，因此政府及其所屬相關事業單位為本公司大客戶之一。因本公司並未對上述交易予以彙總，故未揭露對政府及其相關組織之收入金額，惟其相關收入及成本均已入帳。

## (一) 關係人之名稱及關係

| 關 係 人 名 稱                             | 與 本 公 司 之 關 係 |
|---------------------------------------|---------------|
| 神腦國際企業股份有限公司                          | 本公司之子公司       |
| 光世代建設開發股份有限公司                         | 本公司之子公司       |
| Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd. | 本公司之子公司       |
| 是方電訊股份有限公司                            | 本公司之子公司       |
| Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.      | 本公司之子公司       |
| 中華國際黃頁股份有限公司                          | 本公司之子公司       |
| 中華系統整合股份有限公司                          | 本公司之子公司       |
| 春水堂科技娛樂股份有限公司                         | 本公司之子公司       |
| Chunghwa Telecom Global, Inc.         | 本公司之子公司       |
| Donghwa Telecom Co., Ltd.             | 本公司之子公司       |

(接次頁)

(承前頁)

| 關 係 人 名 稱   | 與 本 公 司 之 關 係      |
|---|--------------------|
| New Prospect Investments Holdings Ltd.                            | 本公司之子公司            |
| Prime Asia Investments Group Ltd.<br>中華投資股份有限公司                   | 本公司之子公司<br>本公司之子公司 |
| Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.<br>中華碩銓科技股份有限公司                | 本公司之子公司<br>本公司之子公司 |
| 智趣王數位科技股份有限公司   | 本公司之子公司            |
| 宏華國際股份有限公司  | 本公司之子公司            |
| Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.<br>中華精測股份有限公司               | 本公司之孫公司<br>本公司之孫公司 |
| 領航電信股份有限公司  | 本公司之孫公司            |
| Chief International Corp.   | 本公司之孫公司            |
| Concord Technology Co., Ltd.<br>環榮網絡系統服務(上海)有限公司                  | 本公司之孫公司<br>本公司之孫公司 |
| Senao International (Samoa) Holding Ltd.                          | 本公司之孫公司            |
| Senao International HK Limited<br>華壹投資(香港)股份有限公司                  | 本公司之孫公司<br>本公司之孫公司 |
| Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation                     | 本公司之孫公司            |
| CHPT Japan Co., Ltd.  | 本公司之孫公司            |
| Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.<br>上海台華電子科技有限公司 | 本公司之孫公司<br>本公司之孫公司 |
| 中華興達股份有限公司  | 本公司之孫公司            |
| 上海立華信息科技有限公司  | 本公司之孫公司            |
| 江蘇振華信息科技有限公司  | 本公司之孫公司            |
| 上海華雄信息科技有限公司  | 本公司之孫公司            |
| 神腦商貿(福建)有限公司  | 本公司之孫公司            |
| 神壘商貿(上海)有限公司  | 本公司之孫公司            |
| 神腦商貿(江蘇)有限公司  | 本公司之孫公司            |
| 神腦商貿(上海)有限公司  | 本公司之孫公司            |
| 金易文創股份有限公司  | 本公司之孫公司            |
| 台灣國際標準電子股份有限公司  | 關聯企業               |
| 台灣碩網娛樂股份有限公司  | 關聯企業               |
| 願境網訊股份有限公司  | 關聯企業               |
| 勤崑國際科技股份有限公司  | 關聯企業               |

(接次頁)

(承前頁)

| 關 係 人 名 稱                          | 與 本 公 司 之 關 係   |
|------------------------------------|---|
| 點鑽整合行銷股份有限公司                       | 關聯企業  |
| Viettel-CHT Co., Ltd.              | 關聯企業  |
| 資拓宏宇國際股份有限公司                       | 關聯企業  |
| 台灣港務國際物流股份有限公司                     | 關聯企業  |
| 廈門碩泰商務科技有限公司                       | 子公司華壹香港之關聯企業  |
| ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. | 子公司 Chunghwa Telecom<br>Singapore Pte., Ltd.之關聯企<br>業 |
| 華達數位科技股份有限公司                       | 聯合控制個體  |
| 中華優購股份有限公司                         | 聯合控制個體  |
| 其他關係人                              |   |
| 財團法人中華電信基金會                        | 受本公司捐贈金額達該基金會<br>實收基金總額三分之一以上                         |

(二) 關係人間之交易揭露如下：

## 1. 營業交易

|             | 營 業 收 入      |              |
|-------------|--------------|--------------|
|             | 103年度        | 102年度        |
| 子 公 司       | \$ 1,522,705 | \$ 1,031,884 |
| 關 聯 企 業     | \$ 313,959   | \$ 353,547   |
| 聯 合 控 制 個 體 | \$ 6,751     | \$ 3,963     |
| 其 他 關 係 人   | \$ 3,329     | \$ 3,366     |

|             | 營 業 成 本 及 費 用 |              |
|-------------|---------------|--------------|
|             | 103年度         | 102年度        |
| 子 公 司       | \$15,714,426  | \$14,524,426 |
| 關 聯 企 業     | \$ 1,324,033  | \$ 1,167,276 |
| 聯 合 控 制 個 體 | \$ 34,393     | \$ 571       |
| 其 他 關 係 人   | \$ 45,003     | \$ 44,854    |

## 2. 非營業交易

|           | 營 業 外 收 入 及 支 出 |          |
|-----------|-----------------|----------|
|           | 103年度           | 102年度    |
| 子 公 司     | \$ 1,218        | \$ 3,316 |
| 關 聯 企 業   | \$ -            | \$ 363   |
| 其 他 關 係 人 | \$ 15           | \$ 8     |

## 3. 資産負債表日之應收關係人款項餘額如下：

|        | 103年12月31日        | 102年12月31日        |
|--------|-------------------|-------------------|
| 子 公 司  | \$ 634,066        | \$ 629,515        |
| 關聯企業   | 60,024            | 47,354            |
| 聯合控制個體 | 80                | 1                 |
|        | <u>\$ 694,170</u> | <u>\$ 676,870</u> |

## 4. 資産負債表日之應付關係人款項餘額如下：

|        | 103年12月31日          | 102年12月31日          |
|--------|---------------------|---------------------|
| 子 公 司  | \$ 3,632,119        | \$ 3,464,212        |
| 關聯企業   | 384,272             | 514,205             |
| 聯合控制個體 | 12                  | -                   |
|        | <u>\$ 4,016,403</u> | <u>\$ 3,978,417</u> |

## 5. 資産負債表日之存入保證金屬關係人交易餘額如下：

|       | 103年12月31日 | 102年12月31日 |
|-------|------------|------------|
| 子 公 司 | \$ 23,717  | \$ 26,516  |
| 關聯企業  | \$ 9,419   | \$ 8,537   |
| 其他關係人 | \$ 247     | \$ 247     |

## 6. 本公司於 103 及 102 年度向關係人購買不動產、廠房及設備之交易金額如下：

|       | 103年度             | 102年度               |
|-------|-------------------|---------------------|
| 子 公 司 | <u>\$ 791,602</u> | <u>\$ 1,215,353</u> |
| 關聯企業  | <u>\$ 521,360</u> | <u>\$ 1,226,073</u> |

主要係向中華系統整合公司及台灣國際標準電子公司購置資訊設備及電信設備。

## 7. 預付款項

本公司於 99 年 3 月 12 日與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd. 簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約，約定自 ST-2 衛星正式營運起 15 年為租賃期間，契約總價款約 6,000,000 仟元（SGD260,723 仟元），其中預付租金 3,067,711 仟元，剩餘金額於 ST-2 衛星開始營運後按年支付。ST-2 衛星已於 100 年 5 月完成發射，並已於 100 年 8 月正式營運。103 年度預付租金轉列租金費用 199,159 仟元，加計 103 年度按年計算之租金費用 216,955 仟元，

合計租金費用 416,114 仟元。截至 103 年 12 月 31 日止，本公司預付租金餘額 2,367,613 仟元（分別帳列預付款項項下之預付租金—流動 204,398 仟元及非流動 2,163,215 仟元）。

本公司於 97 年度以 2,421,932 仟元出售土地予光世代建設開發，出售土地之帳面價值 936,016 仟元，出售土地利益 1,485,916 仟元因尚未實現，故帳列遞延貸項—聯屬公司間利益。103 及 102 年度分別認列已實現土地出售利益 2,408 仟元及 62,800 仟元。截至 103 年 12 月 31 日止，本公司未實現土地出售利益餘額為 83,859 仟元（帳列其他非流動負債）。

本公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

### (三) 對主要管理階層之獎酬

|        | 103年度            | 102年度            |
|--------|------------------|------------------|
| 短期員工福利 | \$ 68,654        | \$ 83,103        |
| 退職後福利  | 5,803            | 6,537            |
|        | <u>\$ 74,457</u> | <u>\$ 89,640</u> |

董事及主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註另有說明者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項：

- (一) 103 年 12 月 31 日已簽約之購置土地、房屋及建築計約 2,183,929 仟元。
- (二) 103 年 12 月 31 日已簽約之購置電信線路及機械設備計約 16,743,773 仟元。
- (三) 本公司配合台北市政府推動共同管道建設成立基金，經核定應籌撥 2,000,000 仟元，85 年 8 月 15 日已撥 1,000,000 仟元，帳列其他金融資產—非流動，餘額 1,000,000 仟元俟共同管道工程開工後週轉基金不足時，再視台北市政府通知撥款。

三六、外幣金融資産及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資産及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

|                 |  | 103年12月31日 |             |   |         |    |           |   |
|-----------------|--|------------|-------------|---|---------|----|-----------|---|
|                 |  | 外          | 幣           | 匯 | 率       | 新  | 台         | 幣 |
| <u>金 融 資 産</u>  |  |            |             |   |         |    |           |   |
| <u>貨幣性項目</u>    |  |            |             |   |         |    |           |   |
| <u>現 金</u>      |  |            |             |   |         |    |           |   |
| 美 元             |  | \$         | 2,617       |   | 31.65   | \$ | 82,833    |   |
| 歐 元             |  |            | 344         |   | 38.47   |    | 13,221    |   |
| 新 幣             |  |            | 3,044       |   | 23.94   |    | 72,882    |   |
| <u>應收帳款</u>     |  |            |             |   |         |    |           |   |
| 美 元             |  |            | 160,541     |   | 31.65   |    | 5,081,115 |   |
| 歐 元             |  |            | 87          |   | 38.47   |    | 3,358     |   |
| <u>非貨幣性項目</u>   |  |            |             |   |         |    |           |   |
| <u>採用權益法之投資</u> |  |            |             |   |         |    |           |   |
| 美 元             |  |            | 28,968      |   | 31.65   |    | 916,846   |   |
| 港 幣             |  |            | 384,970     |   | 4.08    |    | 1,570,679 |   |
| 日 元             |  |            | 115,770     |   | 0.265   |    | 30,679    |   |
| 越 南 盾           |  |            | 290,572,727 |   | 0.00143 |    | 415,519   |   |
| 人 民 幣           |  |            | 55,218      |   | 5.09    |    | 280,813   |   |
| <u>金 融 負 債</u>  |  |            |             |   |         |    |           |   |
| <u>貨幣性項目</u>    |  |            |             |   |         |    |           |   |
| <u>應付帳款</u>     |  |            |             |   |         |    |           |   |
| 美 元             |  |            | 160,323     |   | 31.65   |    | 5,074,225 |   |
| 歐 元             |  |            | 19,847      |   | 38.47   |    | 763,499   |   |
|                 |  | 102年12月31日 |             |   |         |    |           |   |
|                 |  | 外          | 幣           | 匯 | 率       | 新  | 台         | 幣 |
| <u>金 融 資 産</u>  |  |            |             |   |         |    |           |   |
| <u>貨幣性項目</u>    |  |            |             |   |         |    |           |   |
| <u>現 金</u>      |  |            |             |   |         |    |           |   |
| 美 元             |  | \$         | 4,756       |   | 29.81   | \$ | 141,747   |   |
| 歐 元             |  |            | 96          |   | 41.09   |    | 3,947     |   |
| 新 幣             |  |            | 5,132       |   | 23.58   |    | 121,017   |   |
| <u>應收帳款</u>     |  |            |             |   |         |    |           |   |
| 美 元             |  |            | 133,671     |   | 29.81   |    | 3,984,039 |   |
| 歐 元             |  |            | 35          |   | 41.09   |    | 1,438     |   |

(接次頁)

(承前頁)

| 102年12月31日      |    |             |   |         |    |           |   |
|-----------------|----|-------------|---|---------|----|-----------|---|
|                 | 外  | 幣           | 匯 | 率       | 新  | 台         | 幣 |
| <u>非貨幣性項目</u>   |    |             |   |         |    |           |   |
| <u>採用權益法之投資</u> |    |             |   |         |    |           |   |
| 美 元             | \$ | 28,369      |   | 29.81   | \$ | 834,746   |   |
| 港 幣             |    | 400,767     |   | 3.84    |    | 1,540,147 |   |
| 日 元             |    | 88,706      |   | 0.28    |    | 25,184    |   |
| 越 南 盾           |    | 265,159,854 |   | 0.00137 |    | 363,268   |   |
| 人 民 幣           |    | 53,848      |   | 4.90    |    | 264,015   |   |
| <u>金 融 負 債</u>  |    |             |   |         |    |           |   |
| <u>貨幣性項目</u>    |    |             |   |         |    |           |   |
| <u>應付帳款</u>     |    |             |   |         |    |           |   |
| 美 元             |    | 115,815     |   | 29.81   |    | 3,451,868 |   |
| 歐 元             |    | 31,580      |   | 41.09   |    | 1,297,617 |   |

### 三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及聯合控制個體部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表六。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表七。

9. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸投資公司）：附表八。

10. 從事衍生工具交易：請參閱附註十九及三三。

(三) 大陸投資資訊：附表九。

### 三八、部門資訊

本公司分為五個應報導部門，各部門係提供不同產品或勞務之策略事業單位，並分別予以管理。各類部門資訊會定期提供予本公司總執行長，用以分配資源及評量部門績效。本公司主要係以收入及稅前淨利作為部門績效之評估基礎。本公司之應報導部門如下：

1. 國內固定通信部門：提供市內網路、長途網路及寬頻接取等相關服務。
2. 行動通信部門：提供行動通信及手機銷售等相關服務。
3. 網際網路部門：提供 HiNet 上網等相關服務。
4. 國際固定通信部門：提供國際網路等相關服務。
5. 其他部門：未報導之其他經營活動及營運部門。其收入主要係提供非電信業務之服務所產生。

本公司各營運部門之會計政策與附註三所述之重大會計政策相同。

#### (一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

|              | 單位：新台幣仟元             |                      |                      |                      |                         |                      |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|
|              | 國內固定通信               | 行動通信                 | 網際網路                 | 國際固定通信               | 其他                      | 總計                   |
| <b>103年度</b> |                      |                      |                      |                      |                         |                      |
| 收入           |                      |                      |                      |                      |                         |                      |
| 來自外部客戶收入     | \$ 72,431,221        | \$ 82,038,766        | \$ 24,821,544        | \$ 14,483,118        | \$ 293,732              | \$194,068,381        |
| 部門間收入        | <u>19,358,122</u>    | <u>5,201,641</u>     | <u>4,557,519</u>     | <u>2,129,767</u>     | <u>11,661</u>           | <u>31,258,710</u>    |
| 部門收入         | <u>\$ 91,789,343</u> | <u>\$ 87,240,407</u> | <u>\$ 29,379,063</u> | <u>\$ 16,612,885</u> | <u>\$ 305,393</u>       | <u>225,327,091</u>   |
| 內部沖銷         |                      |                      |                      |                      |                         | ( 31,258,710 )       |
| 收入           |                      |                      |                      |                      |                         | <u>\$194,068,381</u> |
| 部門稅前淨利       | <u>\$ 19,535,157</u> | <u>\$ 18,919,647</u> | <u>\$ 9,191,389</u>  | <u>\$ 226,442</u>    | <u>( \$ 2,086,485 )</u> | <u>\$ 45,786,150</u> |
| <b>102年度</b> |                      |                      |                      |                      |                         |                      |
| 收入           |                      |                      |                      |                      |                         |                      |
| 來自外部客戶收入     | \$ 73,782,649        | \$ 80,564,921        | \$ 24,365,669        | \$ 15,182,326        | \$ 276,952              | \$194,172,517        |
| 部門間收入        | <u>18,164,187</u>    | <u>5,589,453</u>     | <u>4,208,849</u>     | <u>1,913,886</u>     | <u>10,980</u>           | <u>29,887,355</u>    |
| 部門收入         | <u>\$ 91,946,836</u> | <u>\$ 86,154,374</u> | <u>\$ 28,574,518</u> | <u>\$ 17,096,212</u> | <u>\$ 287,932</u>       | <u>224,059,872</u>   |
| 內部沖銷         |                      |                      |                      |                      |                         | ( 29,887,355 )       |
| 收入           |                      |                      |                      |                      |                         | <u>\$194,172,517</u> |
| 部門稅前淨利       | <u>\$ 17,338,606</u> | <u>\$ 22,124,403</u> | <u>\$ 9,223,907</u>  | <u>\$ 907,436</u>    | <u>( \$ 2,057,650 )</u> | <u>\$ 47,536,702</u> |

## (二) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

|              | 國內固定通信        | 行動通信         | 網際網路         | 國際固定通信       | 其他         | 總計            |
|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------|
| <b>103年度</b> |               |              |              |              |            |               |
| 利息收入         | \$ 24,079     | \$ 169       | \$ 3,486     | \$ 1,631     | \$ 225,271 | \$ 254,636    |
| 利息費用         | \$ -          | \$ -         | \$ -         | \$ -         | \$ 6,268   | \$ 6,268      |
| 折舊及攤銷        | \$ 18,540,170 | \$ 9,644,394 | \$ 3,278,772 | \$ 1,705,011 | \$ 313,175 | \$ 33,481,522 |
| 資本支出金額       | \$ 16,164,526 | \$ 9,472,148 | \$ 4,371,471 | \$ 1,371,741 | \$ 302,408 | \$ 31,682,294 |
| <b>102年度</b> |               |              |              |              |            |               |
| 利息收入         | \$ 11,817     | \$ 129       | \$ 3,187     | \$ 1,522     | \$ 521,777 | \$ 538,432    |
| 利息費用         | \$ 1,432      | \$ -         | \$ -         | \$ -         | \$ 1,869   | \$ 3,301      |
| 折舊及攤銷        | \$ 19,005,060 | \$ 7,932,709 | \$ 2,989,516 | \$ 1,480,698 | \$ 267,916 | \$ 31,675,899 |
| 資本支出金額       | \$ 20,390,870 | \$ 8,946,608 | \$ 4,534,700 | \$ 1,148,952 | \$ 465,297 | \$ 35,486,427 |

## (三) 主要產品及勞務之收入

|                 | 103年度                | 102年度                |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 行動通信及加值業務收入     | \$ 77,349,514        | \$ 76,617,865        |
| 市內及長途網路業務收入     | 38,914,299           | 41,287,549           |
| 寬頻接取及國內電路出租業務收入 | 23,744,561           | 24,248,673           |
| 網際網路業務收入        | 17,310,688           | 17,244,341           |
| 國際網路及電路出租業務收入   | 11,700,763           | 12,481,276           |
| 其他營業收入          | 25,048,556           | 22,292,813           |
|                 | <u>\$194,068,381</u> | <u>\$194,172,517</u> |

## (四) 地區別資訊

本公司之收入主要係來自國內，來自國外之收入主要係對其他電信業者之國際語音及數據電路出租收入。有關本公司收入之地區別資訊如下：

|    | 103年度                | 102年度                |
|----|----------------------|----------------------|
| 國內 | \$ 186,357,991       | \$ 186,960,000       |
| 國外 | 7,710,390            | 7,212,517            |
|    | <u>\$194,068,381</u> | <u>\$194,172,517</u> |

本公司於國外未有重大之非流動資產。

## (五) 重要客戶資訊

本公司對任一客戶銷貨無達營業收入 10% 以上者。

中華電信股份有限公司  
 為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

| 編號 | 背書保證者公司名稱  | 被背書保證對象                   |    | 對單一企業背書保證之金額 | 本期最高背書保證餘額   | 期末背書保證餘額 | 背書實際動支金額 | 以財產擔保之背書保證金額 | 累計背書保證金額佔最近期金額之比率(%) | 背書最高限額 | 背書保證類別 | 屬母公司對子公司背書保證 | 屬子公司對母公司背書保證 | 屬對大陸地區背書保證 | 註 |
|----|------------|---------------------------|----|--------------|--------------|----------|----------|--------------|----------------------|--------|--------|--------------|--------------|------------|---|
|    |            | 公司名稱                      | 關係 |              |              |          |          |              |                      |        |        |              |              |            |   |
| 0  | 中華電信股份有限公司 | Doughwa Telecom Co., Ltd. | 2  | \$ -         | \$ 1,371,150 | \$ -     | \$ -     | \$ -         | -                    | -      | -      | 是            | 否            | 否          |   |

註一：本公司及子公司為他人背書保證編號如下：

1. 本公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 本公司與子公司持有普通股股權超過百分之五十之被投資公司。
4. 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之本公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

中華電信股份有限公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表二

| 持 有 之 公 司  | 有 價 證 券 種 類 | 有 價 證 券 類 別 | 有 價 證 券 名 稱                             | 與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係 | 帳 列 科 目        | 期 單 位 (仟股或仟單位) | 帳 面 數 額 (註一) | 持 股 比 率 (%) | 公 允 價 值   | 本 備 註 |
|------------|-------------|-------------|---|-----------------------|----------------|----------------|--------------|-------------|-----------|-------|
|            |             |             |   |                       |                |                |              |             |           |       |
| 中華電信股份有限公司 | 股           | 票           | 台北金融大樓                                  | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 172,927        | \$ 1,789,530 | 12          | \$ -      | -     |
|            | 股           | 票           | Innovation Works Development Fund, L.P. | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 | -              | 202,464      | 4           | -         | -     |
|            | 股           | 票           | 台灣工銀威創業投資公司                             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 9,461          | 94,608       | 17          | -         | -     |
|            | 股           | 票           | 全球一動公司                                  | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 7,617          | 77,018       | 3           | -         | -     |
|            | 股           | 票           | 智政創業投資公司                                | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 2,625          | 26,250       | 8           | -         | -     |
|            | 股           | 票           | Innovation Works Limited                | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 1,000          | 31,390       | 2           | -         | -     |
|            | 股           | 票           | 縱橫貫通能源公司                                | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 2,000          | -            | 18          | -         | -     |
|            | 股           | 票           | 蔡電公司                                    | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 4,765          | -            | 10          | -         | -     |
|            | 股           | 票           | 倍捷科技公司                                  | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 | 200            | -            | 7           | -         | -     |
|            | 股           | 票           | 中華航空公司                                  | -                     | 備供出售金融資產—非流動   | 263,622        | 3,822,521    | 5           | 3,822,521 | 註二    |
|            | 債           | 券           | 94 台電 2E02                              | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 150,771      | -           | 150,705   | 註三    |
|            | 債           | 券           | 94 台電 2E02                              | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 100,470      | -           | 100,470   | 註三    |
|            | 債           | 券           | 95 中油 1C                                | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 101,430      | -           | 101,885   | 註三    |
|            | 債           | 券           | 95 中油 1C                                | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 202,917      | -           | 203,770   | 註三    |
|            | 債           | 券           | 95 中油 2C                                | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 203,690      | -           | 204,504   | 註三    |
|            | 債           | 券           | 95 台電 3C                                | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 204,453      | -           | 204,811   | 註三    |
|            | 債           | 券           | 97 中鋼 2B                                | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 100,882      | -           | 101,640   | 註三    |
|            | 債           | 券           | 97 中鋼 2B                                | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 151,555      | -           | 152,461   | 註三    |
|            | 債           | 券           | 99 台化 2                                 | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 100,094      | -           | 100,530   | 註三    |
|            | 債           | 券           | 99 台化 2                                 | -                     | 持有至到期日金融資產     | -              | 50,032       | -           | 50,265    | 註三    |

( 接 次 頁 )

( 承前頁 )

| 持 有 之 公 司 | 有 價 証 券 類 | 有 價 証 券 名 稱 | 與 有 價 証 券 發 行 人 之 關 係 | 帳 列 科 目             | 期 間<br>( 併 股 或 併 單 位 ) | 帳 面 金 額<br>( 註 一 ) | 持 股 比 率 ( % ) | 公 允 價 值    | 本 備 註 |
|-----------|-----------|-------------|-----------------------|---------------------|------------------------|--------------------|---------------|------------|-------|
|           | 債 券       | 99 台 豐 1    | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | \$ 150,203         | -             | \$ 150,572 | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 台 豐 2A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 50,034             | -             | 50,191     | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 台 電 2A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 50,015             | -             | 50,162     | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 台 電 3A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 100,130            | -             | 100,458    | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 台 電 4A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 99,985             | -             | 100,524    | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 台 電 4A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 49,992             | -             | 50,262     | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 台 電 4A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 150,063            | -             | 150,787    | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 南 亞 2    | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 25,050             | -             | 25,145     | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 開 控 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 200,144            | -             | 200,215    | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 雙 化 3    | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 149,964            | -             | 150,655    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 中 鋼 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 100,139            | -             | 100,531    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 中 鋼 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 300,803            | -             | 301,592    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 台 化 1    | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 299,854            | -             | 301,477    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 台 精 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 299,892            | -             | 302,943    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 台 精 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 100,341            | -             | 100,981    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 富 和 金 1  | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 300,826            | -             | 303,810    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 富 和 金 1  | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 100,257            | -             | 101,270    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 富 和 金 1  | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 149,938            | -             | 150,798    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 雙 化 1    | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 199,889            | -             | 201,128    | 註 三   |
|           | 債 券       | 00 雙 化 3    | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 199,891            | -             | 200,972    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 中 油 2A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 99,953             | -             | 99,530     | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 台 電 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 39,982             | -             | 39,812     | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 台 電 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 99,950             | -             | 100,820    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 台 電 2A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 199,919            | -             | 201,267    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 台 精 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 99,960             | -             | 100,633    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 台 精 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 200,159            | -             | 201,267    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 台 精 2A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 199,895            | -             | 200,808    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 台 精 3A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 199,890            | -             | 201,010    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 凱 基 證 1  | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 300,000            | -             | 300,259    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 富 和 金 1A | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 300,000            | -             | 302,217    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 開 控 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 150,031            | -             | 150,432    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 開 控 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 100,042            | -             | 100,288    | 註 三   |
|           | 債 券       | 01 開 控 1A   | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 100,042            | -             | 100,288    | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 北 富 銀 5A | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 300,392            | -             | 300,523    | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 北 富 銀 5A | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 200,185            | -             | 200,349    | 註 三   |
|           | 債 券       | 99 北 富 銀 5A | -                     | 持 有 至 到 期 日 金 融 資 產 | -                      | 100,073            | -             | 100,175    | 註 三   |

( 接 次 頁 )

( 承前頁 )

| 持 有 之 公 司       | 有 價 證 券 類 種 | 有 價 證 券 類 額             | 有 價 證 券 名 稱 | 與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係 | 帳 列            | 目 的 類 別 | 單 位 ( 仟 股 或 仟 單 位 ) | 帳 面 金 額 ( 註 一 ) | 持 股 比 率 ( % ) 公 司 | 本 備 註   |        |
|-----------------|-------------|-------------------------|-------------|-----------------------|----------------|---------|---------------------|-----------------|-------------------|---------|--------|
|                 |             |                         |             |                       |                |         |                     |                 |                   | 允 允 價 值 | 備 註    |
| 神 腦 國 際 企 業 公 司 | 債 券         | 00 匯豐銀 1C               |             | -                     | 持有至到期日金融資產     |         | -                   | \$ 200,092      | -                 | 200,341 | 註三     |
|                 | 股 券         | 01 輪銀 2<br>台大新育成公司      |             | -                     | 持有至到期日金融資產     |         | -                   | 150,000         | -                 | 149,997 | 註三     |
| 是 方 電 訊 公 司     | 股 券         | 三 通 網 訊 資 訊 公 司         |             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 |         | 1,200               | 12,000          | 9                 | -       | -      |
|                 | 股 券         | 三 通 網 訊 資 訊 公 司         |             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 |         | 374                 | 3,450           | 10                | -       | -      |
| 中 華 投 資 公 司     | 股 券         | 21Vianet Group, Inc.    |             | -                     | 備供出售金融資產       |         | -                   | -               | -                 | -       | 註二     |
|                 | 股 券         | 智 同 科 技 公 司             |             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 |         | 4,571               | 73,964          | 11                | -       | -      |
| 中 華 興 達 公 司     | 股 券         | 智 玖 創 業 投 資 公 司         |             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 |         | 875                 | 8,750           | 3                 | -       | -      |
|                 | 股 券         | 明 興 光 電 公 司             |             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 |         | 1,712               | 1,704           | 1                 | -       | -      |
| 中 華 興 達 公 司     | 股 券         | 茂 瑞 能 源 科 技 公 司         |             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 |         | 990                 | -               | 3                 | -       | -      |
|                 | 股 券         | 采 鈺 科 技 公 司             |             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 |         | 649                 | 18,175          | -                 | -       | -      |
| 中 華 興 達 公 司     | 股 券         | 超 寶 光 電 科 技 公 司         |             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 |         | 441                 | -               | 8                 | -       | -      |
|                 | 股 券         | 商 店 街 市 集 團 際 資 訊 公 司   |             | -                     | 備供出售金融資產—非流動   |         | 259                 | 53,562          | 2                 | -       | 53,562 |
| 中 華 興 達 公 司     | 股 券         | 瑞 石 照 明 科 技 公 司         |             | -                     | 備供出售金融資產—非流動   |         | 1,242               | 38,129          | 3                 | -       | 38,129 |
|                 | 股 券         | 志 品 ( 福 州 ) 技 術 工 程 公 司 |             | -                     | 以成本衡量之金融資產—非流動 |         | -                   | 27,441          | 5                 | -       | -      |

註一：按公允價值衡量者，係以公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額列示；非屬按公允價值衡量者，係以原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額列示。

註二：公允價值係按 103 年 12 月 31 日收盤價計算。

註三：公允價值係按 103 年 12 月 31 日交易市場百元價計算。

中華電信股份有限公司  
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國103年1月1日至12月31日

單位：新台幣千元

附表三

| 買、賣之公司名稱   | 有價證券種類 | 種類及名稱 | 種類                                       | 日期         | 交易對象 | 關係  | 期初           |        | 結算         |         | 八會           |        | 出期           |        | 期末        |           |
|------------|--------|-------|--|------------|------|-----|--------------|--------|------------|---------|--------------|--------|--------------|--------|-----------|-----------|
|            |        |       |  |            |      |     | 單位數(仟股或仟份)   | 金額(社、) | 單位數(仟股或仟份) | 金額(社、)  | 單位數(仟股或仟份)   | 金額(社、) | 單位數(仟股或仟份)   | 金額(社、) |           |           |
| 中華電信股份有限公司 |        | 債     | 08 南亞 1                                  | 持有至到期日金融資產 | -    | -   | 300,000 (社、) | \$     | -          | \$      | -            | -      | 300,000 (社、) | -      | -         |           |
|            |        |       |  | 持有至到期日金融資產 | -    | -   | 350,000 (社、) | -      | -          | -       | 350,000 (社、) | -      | -            | -      | -         | -         |
|            |        |       |  | 持有至到期日金融資產 | -    | -   | 600,000 (社、) | -      | -          | -       | 600,000 (社、) | -      | -            | -      | -         | 300,000   |
|            |        |       |  | 持有至到期日金融資產 | -    | -   | 300,000 (社、) | -      | -          | -       | 300,000 (社、) | -      | -            | -      | -         | -         |
|            |        |       |  | 持有至到期日金融資產 | -    | -   | 300,000 (社、) | -      | -          | -       | 300,000 (社、) | -      | -            | -      | -         | -         |
| 神腦國際企業公司   |        | 股     | Senao International (Samoa) Holding Ltd. | 採用權益法之投資   | -    | 子公司 | 1,750,220    | 59,175 | 22,000     | 686,425 | 686,425      | -      | -            | 81,175 | 2,419,645 |           |
|            |        |       |  | 採用權益法之投資   | -    | 子公司 | 1,727,221    | 58,440 | 22,000     | 666,425 | 666,425      | -      | -            | 80,440 | 2,393,646 |           |
|            |        |       |  | 採用權益法之投資   | -    | 子公司 | 709,528      | -      | -          | 363,642 | -            | -      | -            | -      | -         | 1,073,170 |
|            |        |       |  | 採用權益法之投資   | -    | 子公司 | 653,055      | -      | -          | 302,783 | -            | -      | -            | -      | -         | 955,838   |

註一：係以未依公允價值調整之原始帳面金額列示。

註二：係以面額列示。

中華電信股份有限公司  
 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上  
 民國103年1月1日至12月31日

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

附表四

| 取得不動產之公司 | 財產名稱  | 購置事實發生日   | 交易金額       | 價款支付情形 | 交易對象         | 關係 | 交易所 | 交易對象為關係人者，其前次移轉金額之金額 | 移轉日期 | 移轉金額 | 移轉價格 | 決定取得目的及用途 | 其他事項 | 定項 |
|----------|-------|-----------|------------|--------|--------------|----|-----|----------------------|------|------|------|-----------|------|----|
| 中華電信公司   | 土地及廠房 | 103/03/06 | \$ 435,000 | 付訖     | 大湖精密陶瓷股份有限公司 |    | -   | -                    | -    | \$   | -    | 依據報價報告書使用 | 無    | 無  |

中華電信股份有限公司  
 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上  
 民國103年1月1日至12月31日

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

附表五

| 處分不動產之公司  | 財產名稱    | 事實發生日     | 原取得日期    | 帳面金額       | 交易金額         | 金額         | 債款收取情形 | 處分損益 | 交易對象             | 係屬 | 處分目的        | 價格決定之參考依據 | 其他事項 |
|-----------|---------|-----------|----------|------------|--------------|------------|--------|------|------------------|----|-------------|-----------|------|
| 光世代建設開發公司 | 土地及房屋建築 | 103/08/01 | 98/09/25 | \$ 609,555 | \$ 1,214,908 | \$ 605,353 | 收訖     |      | 中興電工機械公司、陳○如、宋○祥 | -  | 使資產能創造更大的權益 | 依據標價報告    | 無    |
|           |         |           |          |            |              |            |        |      |                  | -  |             |           |      |
|           |         |           |          |            |              |            |        |      |                  | -  |             |           |      |

中華電信股份有限公司  
 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者  
 民國103年1月1日至12月31日

附表六

單位：新台幣千元

| 進(銷)貨公司   | 交易對象名稱                           | 關係   | 交易<br>進(銷)<br>(註一) | 貨<br>金<br>(註二)  |                  | 情<br>形           |                       | 交易條件與一般交易<br>不同之情形 |              | 應收(付)票據、帳款<br>餘<br>(註三) | 佔總應收(付)<br>款項之比率<br>(%) |
|---|----------------------------------|------|--------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------------|--------------------|--------------|-------------------------|-------------------------|
|   |                                  |      |                    | 佔總進(銷)<br>比率(%) | 檢<br>查<br>期<br>間 | 檢<br>查<br>期<br>間 | 價<br>投<br>信<br>用<br>期 |                    |              |                         |                         |
| 中華電信股份有限公司  | 神腦國際企業公司                         | 子公司  | 銷                  | \$ 834,238      | -                | 30天              | \$                    | -                  | \$ 82,525    | -                       |                         |
|   | 中華系統整合公司                         | 子公司  | 進                  | 12,080,197      | 10               | 30-90天           | -                     | -                  | ( 1,379,747) | ( 7)                    |                         |
|   | Donghwa Telecom Co., Ltd.        | 子公司  | 進                  | 899,783         | 1                | 30天              | -                     | -                  | ( 810,901)   | ( 4)                    |                         |
|   | Chunghwa Telecom Global, Inc.    | 子公司  | 銷                  | 154,781         | -                | 30天              | -                     | -                  | 48,373       | -                       |                         |
|   | 是方電訊公司                           | 子公司  | 進                  | 349,711         | -                | 90天              | -                     | -                  | ( 55,358)    | -                       |                         |
|   | 宏華國際公司                           | 子公司  | 銷                  | 256,099         | -                | 60天              | -                     | -                  | 28,844       | -                       |                         |
|   | 台灣國際標電子公司                        | 子公司  | 進                  | 317,687         | -                | 30天              | -                     | -                  | ( 60,086)    | -                       |                         |
|   | 宏華國際公司                           | 關聯企業 | 進                  | 1,624,576       | 1                | 30天              | -                     | -                  | ( 499,609)   | ( 3)                    |                         |
|   | 台灣碩網公司                           | 關聯企業 | 進                  | 471,564         | -                | 30-90天           | -                     | -                  | ( 107,006)   | ( 1)                    |                         |
|   | ST-2,Satellite Ventures Pte.Ltd. | 關聯企業 | 銷                  | 247,376         | -                | 60天              | -                     | -                  | 17,297       | -                       |                         |
| 神腦國際企業公司  | 廣拓宏宇公司                           | 關聯企業 | 進                  | 416,114         | -                | 30天              | -                     | -                  | ( 50,546)    | -                       |                         |
|   | 網視網訊公司                           | 關聯企業 | 進                  | 246,407         | -                | 30天              | -                     | -                  | ( 108,657)   | ( 1)                    |                         |
|   | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 進                  | 124,253         | -                | 30天              | -                     | -                  | ( 29,391)    | -                       |                         |
|   | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷                  | 12,088,243      | 29               | 30-90天           | -                     | -                  | 1,392,086    | 64                      |                         |
| 是方電訊公司  | 鴻達科技公司                           | 關聯企業 | 進                  | 586,307         | 2                | 30天              | -                     | -                  | ( 82,314)    | ( 3)                    |                         |
|   | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 進                  | 334,443         | 1                | 30天              | -                     | -                  | ( 13,174)    | ( 1)                    |                         |
|   | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷                  | 317,687         | 20               | 30天              | -                     | -                  | 60,086       | 40                      |                         |
|   | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 進                  | 255,476         | 23               | 60天              | -                     | -                  | ( 28,117)    | ( 27)                   |                         |
| 中華系統整合公司<br>Donghwa Telecom Co.,Ltd.<br>Chunghwa Telecom Global, Inc.<br>宏華國際公司 | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷                  | 1,885,565       | 78               | 30天              | -                     | -                  | 810,901      | 88                      |                         |
|   | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 進                  | 154,781         | 25               | 30天              | -                     | -                  | ( 48,373)    | ( 56)                   |                         |
|   | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷                  | 349,711         | 59               | 90天              | -                     | -                  | 55,358       | 52                      |                         |
|   | 中華電信股份有限公司                       | 關聯企業 | 銷                  | 1,624,576       | 100              | 30天              | -                     | -                  | 499,421      | 100                     |                         |

註一：進貨包含營務取得成本。  
 註二：母子公司間進貨及銷貨之差異，主要係因母子公司部分帳列存貨暨不動產、廠房及設備、無形資產或營業費用等科目所致。  
 註三：應收(付)票據、帳款不含代收代付及其他應收(付)款項等性質之款項。  
 註四：本公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可據，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。



中華電信股份有限公司  
 被投資公司名稱・所在地區...等相關資訊(不包含大陸被投資公司)  
 民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元  
 股數：仟股

附表八

| 投資公司名稱     | 被投資公司名稱                                   | 所在地區        | 主要營業項目                | 原 始 投 資 金 額  |              | 本 期 股 數 | 本 期 比 率 (%) | 持 有 權 益 金 額  | 被 投 資 公 司 本 期 (損) 益 | 本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (注一及二) | 註   |
|------------|---|-------------|-----------------------|--------------|--------------|---------|-------------|--------------|---------------------|----------------------------|-----|
|            |   |             |                       | 本 期 初        | 去 年 末        |         |             |              |                     |                            |     |
| 中華電信股份有限公司 | 神腦國際企業公司                                  | 台 灣         | 行動電話及周邊配件銷售、代理中華電信門號  | \$ 1,065,813 | \$ 1,065,813 | 71,773  | 28          | \$ 1,631,725 | \$ 530,810          | \$ 141,716                 | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | 光世代建設開發公司                                 | 台 灣         | 土地開發及營建業務             | 3,000,000    | 3,000,000    | 300,000 | 100         | 4,351,696    | 564,315             | 564,540                    | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | Dongghwa Telecom Co., Ltd.                | 台 灣         | 提供國際數據專線、IP 壘         | 1,567,433    | 1,567,433    | 402,590 | 100         | 1,570,679    | ( 61,726 )          | ( 61,726 )                 | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.     | 新 加 坡       | 提供國際數據專線、IP 壘服務等業務    | 574,112      | 574,112      | 26,383  | 100         | 781,368      | 169,736             | 169,736                    | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | 中華系統整合公司                                  | 台 灣         | 提供客戶資訊整合服務及服務等業務      | 838,506      | 838,506      | 60,000  | 100         | 717,640      | 41,065              | 58,150                     | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | 東方電訊公司                                    | 台 灣         | 提供客戶資訊整合服務及服務等業務      | 482,165      | 482,165      | 37,942  | 69          | 665,267      | 222,221             | 156,162                    | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | 中華投資公司                                    | 台 灣         | 提供客戶資訊整合服務及服務等業務      | 639,559      | 639,559      | 68,085  | 89          | 567,677      | 122,946             | 109,654                    | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.L) | 英 屬 維 京 群 島 | 提供客戶資訊整合服務及服務等業務      | 385,274      | 348,089      | 1       | 100         | 280,813      | ( 29,846 )          | ( 29,790 )                 | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | 宏華國際股份有限公司                                | 台 灣         | 提供客戶資訊整合服務及服務等業務      | 180,000      | 180,000      | 18,000  | 100         | 221,762      | 30,334              | 30,334                     | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | 中華國際貿易公司                                  | 台 灣         | 電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務等 | 150,000      | 150,000      | 15,000  | 100         | 183,186      | 18,953              | 18,953                     | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.        | 越 南         | 電子資訊供應服務業、一般廣告服務業     | 148,275      | 103,027      | -       | 100         | 137,819      | 3,609               | 3,609                      | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | Chunghwa Telecom Global, Inc.             | 美 國         | 提供跨國企業數據服務、網路、ICT 業務  | 70,429       | 70,429       | 6,000   | 100         | 135,478      | 9,528               | 12,247                     | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | 泰永堂科技研發公司                                 | 台 灣         | 提供跨國企業數據服務、網路、ICT 業務  | 62,209       | 62,209       | 10,277  | 56          | 123,523      | ( 7,633 )           | ( 3,269 )                  | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | 智捷王數位科技公司                                 | 台 灣         | 提供多媒體化親子家庭教育數位服務      | 65,000       | 65,000       | 6,500   | 65          | 60,769       | 15,986              | 10,433                     | 子公司 |
| 中華電信股份有限公司 | Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.          | 日 本         | 提供國際數據專線、IP 壘服務等業務    | 17,291       | 17,291       | 1       | 100         | 30,679       | 7,818               | 7,818                      | 子公司 |

( 續次頁 )

( 承前頁 )

| 投資公司名      | 聯成投資公司名稱  | 所在地區   | 主要營業項目                                    | 原 始 投 資 金 額 | 本 期 結 算   |             | 持 有 金 額  | 有 限 公 司 本 期 末 額 | 本 期 投 資 公 司 盈 益 ( 損 ) ( 註 一 及 二 ) | 本 期 結 算 之 盈 益 ( 損 ) ( 註 一 及 二 ) | 備 註        |
|------------|---|--------|---|-------------|-----------|-------------|----------|-----------------|-----------------------------------|---------------------------------|------------|
|            |   |        |   |             | 本 期 末 額   | 數 比 率 ( % ) |          |                 |                                   |                                 |            |
| 中華電信股份有限公司 | 台華碩投公司  | 台灣     | 專辦洲國產品及軟體之設計、生產開發                         | \$ 20,400   | \$ 20,400 | 2,040       | \$ 9,393 | 7,410           | (\$ 4,926)                        | 子公司                             |            |
| 中華電信股份有限公司 | New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.) | 英屬維京群島 | 一般投資業務                                    | -           | -         | -           | -        | -               | -                                 | -                               | 子公司 ( 註三 ) |
| 中華電信股份有限公司 | 資拓宏宇公司  | 台灣     | 資訊系統發展及營運、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售 | 283,500     | 283,500   | 22,498      | 293,809  | 27,222          | 13,976                            | 13,976                          | 關聯企業       |
| 中華電信股份有限公司 | Vietel - CHT Co., Ltd.                          | 越南     | ITC 相關服務                                  | 288,327     | 288,327   | -           | 277,700  | 95,785          | 28,749                            | 28,749                          | 關聯企業       |
| 中華電信股份有限公司 | 台灣國際標準電子公司                                      | 台灣     | 通訊交換系統、通訊傳輸設備及其他相關設備之生產、銷售、工程設計、安裝及維護等業務  | 164,000     | 164,000   | 1,760       | 237,097  | 779,810         | 357,989                           | 357,989                         | 關聯企業       |
| 中華電信股份有限公司 | 網境網訊公司  | 台灣     | 線上音樂、資訊軟體、電子資訊供應及一般廣告服務                   | 67,025      | 67,025    | 4,438       | 138,868  | 140,537         | 44,132                            | 44,132                          | 關聯企業       |
| 中華電信股份有限公司 | 台灣碩網網訊公司  | 台灣     | 遠端服務及相關軟體銷售等業務                            | 120,008     | 120,008   | 9,429       | 99,525   | 34,000          | 7,200                             | 7,200                           | 關聯企業       |
| 中華電信股份有限公司 | 勤誠國際科技公司  | 台灣     | 圖書、圖書出版、資料處理及資訊軟體服務                       | 71,770      | 71,770    | 3,541       | 89,527   | 35,028          | 11,214                            | 11,214                          | 關聯企業       |
| 中華電信股份有限公司 | 台灣港務國際物流公司                                      | 台灣     | 進出口貨棧、倉儲物流與海運業務                           | 80,000      | -         | 8,000       | 78,981   | ( 3,759 )       | 1,019                             | 1,019                           | 關聯企業       |
| 中華電信股份有限公司 | 點鑽整合行銷公司  | 台灣     | 電子資訊供應服務及一般廣告服務                           | 97,598      | 48,113    | 5,400       | 44,942   | ( 30,599 )      | 5,107                             | 5,107                           | 關聯企業       |
| 中華電信股份有限公司 | 群信行動數位科技公司                                      | 台灣     | 行動支付之技術開發及資訊處理服務                          | 30,000      | 30,000    | 3,000       | 20,290   | ( 54,135 )      | 8,818                             | 8,818                           | 關聯企業       |
| 中華電信股份有限公司 | 華達數位公司  | 台灣     | 資訊軟體服務                                    | 250,000     | 250,000   | 25,000      | 218,825  | ( 17,358 )      | 8,679                             | 8,679                           | 聯合控制個體     |
| 中華電信股份有限公司 | 中華優購公司  | 台灣     | 企業員工福利電子商務                                | 50,000      | -         | 5,000       | 37,841   | ( 24,319 )      | 12,159                            | 12,159                          | 聯合控制個體     |
| 神腦國際企業公司   | 神腦公司  | 台灣     | 通訊產品之製造及買賣業務                              | 202,758     | 202,758   | 16,579      | 750,918  | 611,765         | 209,040                           | 209,040                         | 關聯企業       |
| 神腦國際企業公司   | Senao International (Samosa) Holding Ltd.       | 薩摩亞群島  | 國際投資業務                                    | 2,416,645   | 1,750,220 | 81,175      | 935,270  | ( 601,032 )     | 600,304                           | 600,304                         | 子公司        |
| 神腦國際企業公司   | 點鑽整合行銷公司  | 台灣     | 電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務                        | 24,000      | -         | 2,400       | 22,410   | ( 30,599 )      | 1,589                             | 1,589                           | 關聯企業       |
| 東方電訊公司     | 領航電信公司  | 台灣     | 電信及網路服務                                   | 2,000       | 2,000     | 200         | 1,428    | ( 117 )         | 117                               | 117                             | 子公司        |
| 東方電訊公司     | Chief International Corp.                       | 薩摩亞群島  | 一般投資業務                                    | 6,068       | 6,068     | 200         | 26,155   | 4,973           | 4,973                             | 子公司                             |            |
| 中華系統整合公司   | Concord Technology Co., Ltd.                    | 波多黎各   | 一般投資業務                                    | 47,321      | 47,321    | 1,500       | 20,182   | ( 544 )         | 544                               | 544                             | 子公司        |
| 泰水堂科技網訊公司  | 泰昌及新公司  | 台灣     | 電子資訊產品、數位音樂服務等業務                          | 10,000      | 10,000    | -           | 10,432   | 680             | 680                               | 680                             | 子公司        |

( 接次頁 )

( 承前頁 )

| 投資公司名  | 聯成投資公司名  | 所在地                   | 主要營業項目   | 原始投資                       |                            | 期末                    |                  | 持                               |                                 | 本期認列之<br>投資(損)益<br>(注一及二) | 備註                  |
|--|--|-----------------------|--|----------------------------|----------------------------|-----------------------|------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------|---------------------|
|  |  |                       |  | 本<br>期<br>末                | 去<br>年<br>末                | 數<br>比<br>率<br>(%)    | 帳<br>面<br>金<br>額 | 有<br>限<br>公<br>司<br>本<br>期<br>末 | 有<br>限<br>公<br>司<br>本<br>期<br>末 |                           |                     |
| 虎世代建設開發公司<br>(Chungwa Telecom<br>Singapore Pte., Ltd.)<br>中華投資公司                           | 耀榮不動產公司<br>ST-2 Satellite Ventures Pte.,<br>Ltd.<br>中華聯測公司                         | 台<br>新加坡<br>台         | 不動產買賣、出租業務<br>ST-2 衛星運作之相關業<br>務<br>電子零件製造業、電腦<br>及其周邊設備製造<br>業、資料儲存媒體製造<br>及複製業、電子材料批<br>發業(限製造加工項目<br>之相關產品)<br>一般投資業務 | \$<br>409,061              | \$<br>2,793,667<br>409,061 | 18,102<br>38          | 38               | \$<br>558,379                   | \$<br>253,538                   | \$<br>161,178             | 子公司(註五)<br>關聯企業     |
| 中華投資公司   | Chungwa Investment<br>Holding Co., Ltd.<br>Panda Montium Company<br>Ltd.<br>東方電訊公司 | 波<br>萊<br>英屬荷屬群島<br>台 | 動畫製作<br>國際電信設施及 IXC 服<br>務、網路整合服務、通<br>信整合服務<br>行動電話及周邊配件銷<br>售、代理中華電信門號<br>銷售   | 46,035<br>20,000<br>20,000 | 46,035<br>20,000<br>20,000 | 1,432<br>602<br>2,000 | 100<br>43<br>4   | 16,261<br>-                     | (<br>1,146)                     | (<br>)                    | 子公司<br>關聯企業<br>關聯企業 |
| 中華投資公司   | 神腦國際企業公司   | 台                     | 一般投資業務   | 49,731                     | 49,731                     | 1,001                 | -                | 44,641                          | 530,810                         | 888                       | 關聯企業                |
| 中華聯測公司   | Chungwa Precision Test<br>Tech. USA Corporation<br>CHPT Japan Co., Ltd.            | 美<br>日                | 積累線路設計、售後服務<br>電子零件、機械加工品、<br>印刷電路板相關之設<br>計板車維修及相關服<br>務  | 12,504<br>2,008            | 12,504<br>2,008            | 400<br>600            | 100<br>100       | 14,081<br>1,689                 | 705<br>71                       | 705<br>71                 | 子公司<br>子公司          |
| 中華聯測公司   | Chungwa Precision Test<br>Tech. International, Ltd.                                | 紐<br>西                | 一般投資業務   | 2,957                      | 2,957                      | 100                   | 100              | 2,481                           | (<br>711)                       | (<br>)                    | 子公司                 |
| Prime Asia Investments<br>Group Ltd. (B.V.I.)<br>Prime Asia Investments<br>Group Ltd.      | 中華聯測公司<br>MeWorks LIMITED (HK)   | 香<br>港                | 一般投資業務   | 375,274<br>10,000          | 348,089<br>-               | 1<br>-                | 100<br>20        | 271,830<br>8,965                | (<br>28,375)                    | (<br>)                    | 子公司<br>關聯企業         |
| Senao International<br>(Samoa) Holding Ltd.<br>Senao International<br>(Samoa) Holding Ltd. | Senao International HK<br>Limited<br>鴻達科技公司  | 香<br>港                | 國際投資業務   | 2,393,646                  | 1,727,221                  | 80,440                | 100              | 902,418                         | (<br>604,114)                   | (<br>)                    | 子公司                 |
| 中華國際投資公司   | 中華投資(香港)公司<br>誠勤行辦公司   | 香<br>港                | 資訊商品之買賣業務<br>一般投資業務  | 21,177<br>26,035           | 21,177<br>26,035           | 5,240<br>6,520        | 45<br>100        | 32,937<br>4,872                 | 6,939<br>(<br>1,124)            | 3,123<br>(<br>)           | 關聯企業<br>子公司         |
| 中華國際投資公司   | 誠勤行辦公司   | 台                     | 一般廣告服務業  | 39,000                     | -                          | 5,173                 | 49               | 39,028                          | 2,476                           | 28                        | 關聯企業                |

註一：係按機會計師查核之財務報表計算。

註二：本期認列之投資(損)益係包含投資更新、溢價之攤銷及未實現權益之消除。

註三：New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)，母公司已於95年3月投入資本美金1元並完成相關登記，惟尚未開始營運。

註四：大陸投資買賣證券附列表九。

註五：子公司虎世代建設開發公司於103年10月吸收合併耀榮不動產公司。

中華電信股份有限公司  
 大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

附表九

| 大陸被投資公司名稱      | 主要營業項目   | 實收資本額     | 投資方式<br>(註一) | 本月初自台灣匯出累積投資金額 |         | 本期末自台灣匯出累積投資金額 |           | 被投資公司本期末(損)益總額 | 本公司直接及間接投資之投資比例(註二) | 本期末列帳溢(損)益總額 | 本投資面價值    | 截至本期末已匯回投資收益 | 註 |
|----------------|--|-----------|--------------|----------------|---------|----------------|-----------|----------------|---------------------|--------------|-----------|--------------|---|
|                |  |           |              | 投資金額           | 匯出      | 投資金額           | 匯出        |                |                     |              |           |              |   |
| 環聚網絡系統服務(上海)公司 | 計算機及網絡軟件的開發設計製作、系統集成安裝維護及提供相關的技術諮詢及服務。銷售自產產品計算機及網絡系統集成等。 | \$ 47,321 | 2            | \$ 47,321      | -       | \$ 47,321      | 544       | (\$ 544)       | 100                 | (\$ 544)     | \$ 20,182 | \$ -         |   |
| 廈門碩泰商務科技分公司    | 客服意外承攬及平台出租等   | 51,532    | 2            | 25,414         | -       | 25,414         | (2,296)   | (1,042)        | 49                  | (1,042)      | 5,309     | -            |   |
| 神聯商貿(福建)有限公司   | 資訊商品之買賣業務  | 1,073,170 | 2            | 709,528        | 363,642 | 1,073,170      | (304,785) | (304,785)      | 100                 | (304,785)    | 403,675   | -            |   |
| 神豐商貿(上海)有限公司   | 資訊商品之買賣業務  | 955,838   | 2            | 653,055        | 302,783 | 955,838        | (278,068) | (278,068)      | 100                 | (278,068)    | 326,966   | -            |   |
| 神聯商貿(上海)有限公司   | 資訊商品之維修業務  | 87,540    | 2            | 87,540         | -       | 87,540         | (6,328)   | (6,328)        | 100                 | (6,328)      | 76,460    | -            |   |
| 神聯商貿(江蘇)有限公司   | 資訊商品之買賣業務  | 263,736   | 2            | 263,736        | -       | 263,736        | (14,813)  | (14,813)       | 100                 | (14,813)     | 91,909    | -            |   |
| 上海立華信息科技分公司    | 企業客戶管理軟體開發   | 177,176   | 2            | 177,176        | -       | 177,176        | (21,247)  | (21,247)       | 100                 | (21,247)     | 82,426    | -            |   |
| 江蘇振華信息科技分公司    | 智慧節能IEN與智慧建築之服務  | 189,410   | 2            | 142,057        | -       | 142,057        | (6,348)   | (4,760)        | 75                  | (4,760)      | 137,385   | -            |   |
| 上海華捷信息科技分公司    | 智慧建築與智能家居之服務   | 56,386    | 2            | 28,855         | -       | 28,855         | (4,647)   | (2,368)        | 51                  | (2,368)      | 24,599    | -            |   |
| 上海台華電子科技分公司    | 印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務                                     | 2,970     | 2            | -              | 2,970   | 2,970          | (709)     | (709)          | 100                 | (709)        | 2,483     | -            |   |

| 公司名稱               | 本期末累計自台灣匯出投資金額 |           | 每股投資金額    | 會供經濟部投資委員會認定大陸地區投資金額 |            |
|--------------------|----------------|-----------|-----------|----------------------|------------|
|                    | 投資金額           | 匯出        |           | 投資金額                 | 匯出         |
| 環聚網絡系統服務(上海)公司(註三) | \$ 47,321      | \$ 47,321 | \$ 47,321 | \$ 412,200           | \$ 412,200 |
| 廈門碩泰商務科技分公司(註四)    | 25,414         | 79,882    | 79,882    | 676,145              | 676,145    |
| 神聯國際及其子公司(註五)      | 2,380,284      | 2,680,644 | 2,680,644 | -                    | -          |
| 上海立華信息科技分公司(註五)    | 177,176        | 177,176   | 177,176   | -                    | -          |
| 江蘇振華信息科技分公司(註五)    | 142,057        | 142,057   | 142,057   | -                    | -          |
| 上海華捷信息科技分公司(註五)    | 28,855         | 44,653    | 44,653    | -                    | -          |
| 上海台華電子科技分公司(註四)    | 2,970          | 2,970     | 2,970     | 676,145              | 676,145    |

- 註一：係子公司於第三地區投資設立公司，再轉投資大陸公司。
- 註二：係按會計師查核之財務報表及持股比例計算。
- 註三：環聚網絡系統服務(上海)公司係依中華系地整合公司之股權淨值計算。
- 註四：廈門碩泰商務科技分公司及上海台華電子科技分公司係依中華投資公司之合併股權淨值計算。
- 註五：係根據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，中華電信公司及子公司神聯國際系獲經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限額規定。

## §重要會計項目明細表目錄§

| 項                       | 目 | 編 號 / 索 引 |
|-------------------------|---|-----------|
| 資產、負債及權益項目明細表           |   |           |
| 現金及約當現金明細表              |   | 明細表一      |
| 持有至到期日金融資產變動明細表         |   | 明細表二      |
| 應收票據及帳款明細表              |   | 明細表三      |
| 存貨明細表                   |   | 明細表四      |
| 預付款項明細表                 |   | 附註十       |
| 其他金融資產明細表               |   | 附註十一      |
| 其他流動資產明細表               |   | 附註十八      |
| 備供出售金融資產—非流動變動明細表       |   | 明細表五      |
| 以成本衡量之金融資產變動明細表         |   | 明細表六      |
| 採用權益法之投資變動明細表           |   | 明細表七      |
| 不動產、廠房及設備變動明細表          |   | 附註十五      |
| 投資性不動產變動明細表             |   | 附註十六      |
| 無形資產變動明細表               |   | 附註十七      |
| 遞延所得稅資產明細表              |   | 附註二八      |
| 其他非流動資產明細表              |   | 附註十八      |
| 避險之衍生金融負債明細表            |   | 附註十九      |
| 應付票據及帳款明細表              |   | 明細表八      |
| 其他應付款明細表                |   | 附註二一      |
| 負債準備明細表                 |   | 附註二二      |
| 遞延所得稅負債明細表              |   | 附註二八      |
| 損益項目明細表                 |   |           |
| 營業收入明細表                 |   | 明細表九      |
| 營業成本明細表                 |   | 明細表十      |
| 營業費用明細表                 |   | 明細表十一     |
| 其他收益及費損淨額明細表            |   | 附註二七      |
| 財務成本明細表                 |   | 附註二七      |
| 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表 |   | 附註二七      |

## 中華電信股份有限公司

## 現金及約當現金明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明外，  
為新台幣仟元

| 項    | 目                     | 期                   | 間 | 年 利 率 /<br>收 益 率 | 金 額                  |
|------|-----------------------|---------------------|---|------------------|----------------------|
| 現    | 金                     |                     |   |                  |                      |
|      | 庫存現金                  |                     |   |                  | \$ 197,004           |
|      | 銀行存款                  |                     |   |                  |                      |
|      | 支票存款(註)               |                     |   |                  | 931,648              |
|      | 活期存款                  |                     |   |                  | 1,937,818            |
|      |                       |                     |   |                  | <u>2,869,466</u>     |
|      |                       |                     |   |                  | <u>3,066,470</u>     |
| 約當現金 |                       |                     |   |                  |                      |
|      | 商業本票                  |                     |   |                  |                      |
|      | 華南商業銀行                | 103.12.25~104.01.06 |   | 0.58%            | 399,230              |
|      | 中華票券金融公司              | 103.12.12~104.01.20 |   | 0.60%~0.64%      | 2,645,856            |
|      | 台新國際商業銀行              | 103.12.08~104.01.20 |   | 0.60%~0.61%      | 3,295,368            |
|      | 國際票券金融公司              | 103.12.23~104.01.29 |   | 0.60%~0.65%      | 5,352,249            |
|      | 萬通票券金融公司              | 103.12.12~104.01.05 |   | 0.60%~0.61%      | 1,646,743            |
|      |                       |                     |   |                  | <u>13,339,446</u>    |
|      | 原始到期日在3個月內之<br>可轉讓定存單 | 103.12.22~104.02.26 |   | 0.72%~0.80%      | 2,600,000            |
|      |                       |                     |   |                  | <u>15,939,446</u>    |
|      |                       |                     |   |                  | <u>\$ 19,005,916</u> |

註：包含 722 仟美元支票存款於美國紐約，係按匯率 US\$1 = NTS\$31.65 換算。

中華電信股份有限公司  
 持有至到期日金融資產變動明細表  
 民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

明細表二

| 公司債         | 年 初 餘 額    | 本 年 度 增 加 | 本 年 度 減 少  | 投 資 折 ( 溢 ) 價 | 年 底 餘 額    | 提 供 擔 保 或 質 押 情 形 | 備 註 |
|-------------|------------|-----------|------------|---------------|------------|-------------------|-----|
| 金 融 產 品 名 稱 | 帳 面 價 值    | 帳 面 價 值   | 帳 面 價 值    | 攤 銷 數         | 帳 面 價 值    |                   |     |
| 94 台電 2E02  | \$ 302,925 | \$ -      | \$ 150,000 | (\$ 2,154)    | \$ 150,771 | 無                 | -   |
| 94 台電 2E02  | 201,782    | -         | 100,000    | ( 1,312)      | 100,470    | 無                 | -   |
| 95 中油 1C    | 204,956    | -         | -          | ( 2,039)      | 202,917    | 無                 | -   |
| 95 中油 1C    | 102,430    | -         | -          | ( 1,000)      | 101,430    | 無                 | -   |
| 95 台電 2C    | 205,931    | -         | -          | ( 2,241)      | 203,690    | 無                 | -   |
| 95 台電 3C    | 206,785    | -         | -          | ( 2,332)      | 204,453    | 無                 | -   |
| 97 中鋼 2B    | 304,653    | -         | 150,000    | ( 3,098)      | 151,555    | 無                 | -   |
| 97 中鋼 2B    | 202,640    | -         | 100,000    | ( 1,758)      | 100,882    | 無                 | -   |
| 98 中油 1A    | 200,200    | -         | 200,000    | ( 200)        | -          | 無                 | -   |
| 98 台電 1A    | 125,224    | -         | 125,000    | ( 224)        | -          | 無                 | -   |
| 98 台電 1A    | 100,085    | -         | 100,000    | ( 85)         | -          | 無                 | -   |
| 98 台電 1A    | 20,039     | -         | 20,000     | ( 39)         | -          | 無                 | -   |
| 98 台電 2B    | 50,048     | -         | 50,000     | ( 48)         | -          | 無                 | -   |
| 98 台電 4B    | 174,830    | -         | 175,000    | ( 170)        | -          | 無                 | -   |
| 98 台電 5B    | 50,108     | -         | 50,000     | ( 108)        | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 150,167    | -         | 150,000    | ( 167)        | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 100,120    | -         | 100,000    | ( 120)        | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 49,996     | -         | 50,000     | ( 4)          | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 3     | 100,079    | -         | 100,000    | ( 79)         | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 3     | 25,046     | -         | 25,000     | ( 46)         | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 4     | 150,474    | -         | 150,000    | ( 474)        | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 4     | 99,950     | -         | 100,000    | ( 50)         | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 150,328    | -         | 150,000    | ( 328)        | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 49,992     | -         | 50,000     | ( 8)          | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 150,065    | -         | 150,000    | ( 65)         | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 100,031    | -         | 100,000    | ( 31)         | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 100,008    | -         | 100,000    | ( 8)          | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 49,992     | -         | 50,000     | ( 8)          | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 87,776     | -         | 87,500     | ( 276)        | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 50,166     | -         | 50,000     | ( 166)        | -          | 無                 | -   |
| 98 南亞 1     | 50,139     | -         | 50,000     | ( 139)        | -          | 無                 | -   |
| 99 台化 2     | 200,355    | -         | 100,000    | ( 261)        | 100,094    | 無                 | -   |
| 99 台化 2     | 100,124    | -         | 50,000     | ( 92)         | 50,032     | 無                 | -   |
| 99 台化 1     | 300,840    | -         | 150,000    | ( 637)        | 150,203    | 無                 | -   |
| 99 台化 1     | 100,141    | -         | 50,000     | ( 107)        | 50,034     | 無                 | -   |

( 接 次 頁 )

( 承前頁 )

| 金融商品名      | 構成 | 票面利率% | 有效利率% | 年初額<br>帳面価値 | 本年増<br>帳面価値 | 本年減<br>帳面価値 | 投資折(溢)<br>損額 | 年末<br>帳面価値 | 提供擔保<br>或質押<br>情形 | 註 |
|------------|----|-------|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------------|---|
|            |    |       |       | \$          | \$          | \$          | (\$)         | \$         |                   |   |
| 99 台電 2A   |    | 1.38  | 1.30  | 100,070     | -           | 50,000      | ( 55 )       | 50,015     | 無                 | - |
| 99 台電 3A   |    | 1.39  | 1.15  | 200,495     | -           | 100,000     | ( 365 )      | 100,130    | 無                 | - |
| 99 台電 4A   |    | 1.37  | 1.30  | 300,229     | -           | 150,000     | ( 166 )      | 150,063    | 無                 | - |
| 99 台電 4A   |    | 1.37  | 1.39  | 199,951     | -           | 100,000     | 34           | 99,985     | 無                 | - |
| 99 台電 4A   |    | 1.37  | 1.39  | 99,975      | -           | 50,000      | 17           | 49,992     | 無                 | - |
| 99 尚亞 2    |    | 1.56  | 1.25  | 50,176      | -           | 25,000      | ( 126 )      | 25,050     | 無                 | - |
| 99 開控 1A   |    | 1.80  | 1.35  | 201,030     | -           | -           | ( 886 )      | 200,144    | 無                 | - |
| 99 製化 3    |    | 1.54  | 1.58  | 299,868     | -           | 150,000     | 96           | 149,964    | 無                 | - |
| 00 元全 1A   |    | 1.30  | 1.30  | 300,000     | -           | 300,000     | -            | -          | 無                 | - |
| 00 中鋼 1A   |    | 1.36  | 1.15  | 301,417     | -           | -           | ( 614 )      | 300,803    | 無                 | - |
| 00 中鋼 1A   |    | 1.36  | 1.25  | 100,246     | -           | -           | ( 107 )      | 100,139    | 無                 | - |
| 00 台化 1    |    | 1.44  | 1.49  | 299,708     | -           | -           | 146          | 299,854    | 無                 | - |
| 00 台積 1A   |    | 1.40  | 1.42  | 299,834     | -           | -           | 58           | 299,892    | 無                 | - |
| 00 台積 1A   |    | 1.40  | 1.20  | 100,535     | -           | -           | ( 194 )      | 100,341    | 無                 | - |
| 00 富邦 金 1  |    | 1.40  | 1.25  | 301,260     | -           | -           | ( 434 )      | 300,826    | 無                 | - |
| 00 富邦 金 1  |    | 1.40  | 1.26  | 100,392     | -           | -           | ( 135 )      | 100,257    | 無                 | - |
| 00 製化 1    |    | 1.40  | 1.45  | 149,864     | -           | -           | 74           | 149,938    | 無                 | - |
| 00 製化 3    |    | 1.49  | 1.54  | 199,792     | -           | -           | 97           | 199,889    | 無                 | - |
| 01 中油 2A   |    | 1.18  | 1.20  | 199,853     | -           | -           | 38           | 199,891    | 無                 | - |
| 01 台電 1A   |    | 1.23  | 1.25  | 99,934      | -           | -           | 19           | 99,953     | 無                 | - |
| 01 台電 1A   |    | 1.23  | 1.25  | 39,974      | -           | -           | 8            | 39,982     | 無                 | - |
| 01 台積 1A   |    | 1.29  | 1.31  | 199,881     | -           | -           | 38           | 199,919    | 無                 | - |
| 01 台積 1A   |    | 1.29  | 1.31  | 99,941      | -           | -           | 19           | 99,960     | 無                 | - |
| 01 台電 2A   |    | 1.29  | 1.31  | 99,931      | -           | -           | 19           | 99,950     | 無                 | - |
| 01 台積 1A   |    | 1.29  | 1.25  | 200,236     | -           | -           | ( 77 )       | 200,159    | 無                 | - |
| 01 台積 2A   |    | 1.28  | 1.30  | 199,857     | -           | -           | 38           | 199,895    | 無                 | - |
| 01 台積 3A   |    | 1.28  | 1.30  | 199,852     | -           | -           | 38           | 199,890    | 無                 | - |
| 01 凱基 銀 1  |    | 1.15  | 1.15  | 300,000     | -           | -           | -            | 300,000    | 無                 | - |
| 01 富邦 金 1A |    | 1.35  | 1.35  | 300,000     | -           | -           | -            | 300,000    | 無                 | - |
| 01 開控 1A   |    | 1.32  | 1.31  | 150,045     | -           | -           | ( 14 )       | 150,031    | 無                 | - |
| 01 開控 1A   |    | 1.32  | 1.30  | 100,061     | -           | -           | ( 19 )       | 100,042    | 無                 | - |
| 01 開控 1A   |    | 1.32  | 1.30  | 100,061     | -           | -           | ( 19 )       | 100,042    | 無                 | - |
| 小計         |    |       |       | 10,512,893  | -           | 3,957,500   | ( 21,866 )   | 6,533,527  | 無                 | - |
| 金融債        |    |       |       |             |             |             |              |            |                   |   |
| 99 北富銀 5A  |    | 1.60  | 1.25  | 301,425     | -           | -           | ( 1,033 )    | 300,392    | 無                 | - |
| 99 北富銀 5A  |    | 1.60  | 1.35  | 200,676     | -           | -           | ( 491 )      | 200,185    | 無                 | - |
| 99 北富銀 5A  |    | 1.60  | 1.40  | 100,269     | -           | -           | ( 196 )      | 100,073    | 無                 | - |
| 00 滙豐銀 1C  |    | 1.40  | 1.15  | 200,584     | -           | -           | ( 492 )      | 200,092    | 無                 | - |

( 接次頁 )

( 承前頁 )

| 金融商品名稱    | 票面利率% | 有效利率% | 年初餘額<br>帳面價值 | 本年度增加<br>帳面價值 | 本年度減少<br>帳面價值 | 投資折(溢)價<br>攤銷數 | 年底餘額<br>帳面價值 | 提供擔保或質押情形 | 備註 |
|-----------|-------|-------|--------------|---------------|---------------|----------------|--------------|-----------|----|
| 00 溫豐銀 1D | 1.37  | 1.37  | \$ 300,000   | -             | \$ 300,000    | -              | \$ -         | 無         | -  |
| 01 輪銀 2   | 1.25  | 1.25  | 150,000      | -             | -             | -              | 150,000      | 無         | -  |
| 小計        |       |       | 1,252,954    | -             | 300,000       | ( 2,212 )      | 950,742      |           |    |
| 合計        |       |       | 11,765,847   | -             | \$ 4,257,500  | ( \$ 24,078 )  | 7,484,269    |           |    |
| 減：列為流動資產  |       |       | 4,264,104    |               |               |                | 3,456,747    |           |    |
|           |       |       | \$ 7,501,743 |               |               |                | \$ 4,027,522 |           |    |

中華電信股份有限公司  
應收票據及帳款明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

| 業 務 別       | 金 額                  |
|-------------|----------------------|
| 行動電話業務收入    | \$ 6,914,155         |
| 國際電話業務收入    | 4,891,031            |
| 電路出租業務收入    | 3,190,594            |
| 市內網路業務收入    | 2,423,234            |
| 網際網路及增值業務收入 | 1,730,951            |
| 其他(註)       | <u>6,331,437</u>     |
|             | 25,481,402           |
| 減：備抵呆帳      | <u>1,016,192</u>     |
|             | <u>\$ 24,465,210</u> |

註：各業務別之餘額皆未達本項目餘額 5%。

中華電信股份有限公司  
存貨明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

| 項      | 目 | 金                  | 額                  |
|--------|---|--------------------|--------------------|
|        |   | 成                  | 本                  |
|        |   | 市                  | 價 (註)              |
| 在建專案工程 |   | \$ 795,771         | \$ 911,976         |
| 商 品    |   | <u>625,471</u>     | <u>758,939</u>     |
|        |   | <u>\$1,421,242</u> | <u>\$1,670,915</u> |

註：係淨變現價值。

中華電信股份有限公司  
 備供出售金融資產－非流動變動明細表  
 民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

明細表五

| 名          | 年       | 初 | 餘           | 額          | 本 | 年    | 度   | 增 | 加 | 額 | 本       | 年           | 度 | 減 | 少 | 年 | 度 | 餘 | 額 | 提供擔保或<br>買押情形 |
|------------|---------|---|-------------|------------|---|------|-----|---|---|---|---------|-------------|---|---|---|---|---|---|---|---------------|
| 稱          | 段       | 數 | 全           | 額          | 股 | 數    | 全   | 額 | 股 | 數 | 股       | 數           | 全 | 額 | 額 | 數 | 全 | 額 | 額 | 無             |
| 中華航空股份有限公司 | 263,622 | - | \$2,886,662 | \$ 935,859 | - | \$ - | (註) | - | - | - | 263,622 | \$3,822,521 |   |   |   |   |   |   |   |               |

註：係公允價值評價調整。

中華電信股份有限公司  
 以成本衡量之金融資產變動明細表  
 民國103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

明細表六

| 被投資公司                    | 年初      |                     | 本年     |                  | 增加     |                  | 減少     |             | 年末     |    | 股數(仟股) | 股權淨值                | 備註   |
|--------------------------|---------|---------------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|-------------|--------|----|--------|---------------------|------|
|                          | 股數(仟股)  | 金額                  | 股數(仟股) | 金額               | 股數(仟股) | 金額               | 股數(仟股) | 金額          | 股數(仟股) | 金額 |        |                     |      |
| 以成本衡量之金融資產               |         |                     |        |                  |        |                  |        |             |        |    |        |                     |      |
| 上市(櫃)公司股票                |         |                     |        |                  |        |                  |        |             |        |    |        |                     |      |
| 台北金融大樓公司                 | 172,927 | \$ 1,789,530        | -      | -                | -      | \$ -             | -      | -           | -      | -  | 12     | \$ 1,945,688        | 註二   |
| Innovation Works         | -       | 168,605             | -      | 33,859           | -      | -                | -      | -           | -      | -  | 4      | 421,487             | 註一及四 |
| Development Fund, L.P.   |         |                     |        |                  |        |                  |        |             |        |    |        |                     |      |
| 台灣工銀風創業投資公司              | 16,200  | 162,000             | -      | -                | 6,739  | 67,392           | -      | -           | -      | -  | 17     | 101,089             | 註一及三 |
| 全球一物公司                   | 7,617   | 77,018              | -      | -                | -      | -                | -      | -           | -      | -  | 3      | 11,384              | 註一   |
| 智玖創業投資公司                 | 4,275   | 42,750              | -      | -                | 1,650  | 16,500           | -      | -           | -      | -  | 8      | 47,972              | 註一及三 |
| Innovation Works Limited | 1,000   | 31,390              | -      | -                | -      | -                | -      | -           | -      | -  | 2      | 8,097               | 註一   |
| 歐格育通能源公司                 | 2,000   | -                   | -      | -                | -      | -                | -      | -           | -      | -  | 18     | -                   | 註一   |
| 泰豐公司                     | 4,765   | -                   | -      | -                | -      | -                | -      | -           | -      | -  | 10     | -                   | 註一   |
| 倍捷科技公司                   | 200     | -                   | -      | -                | -      | -                | -      | -           | -      | -  | 7      | -                   | 註一   |
|                          |         | <u>\$ 2,271,293</u> |        | <u>\$ 33,859</u> |        | <u>\$ 83,892</u> |        | <u>\$ -</u> |        |    |        | <u>\$ 2,271,260</u> |      |

註一：股權淨值係按未經會計師查核之財務報表計算。

註二：股權淨值係按經會計師查核之財務報表計算。

註三：本年度減少係現金減資。

註四：本年度增加係現金增資。



中華電信股份有限公司  
應付票據及帳款明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

| 項        | 目 | 金  | 額                   |
|----------|---|----|---------------------|
| 國際電話攤分費用 |   | \$ | 4,536,727           |
| 設備維運款    |   |    | 1,812,647           |
| 專案建置款    |   |    | 1,235,252           |
| 其他(註)    |   |    | <u>7,169,256</u>    |
|          |   |    | <u>\$14,753,882</u> |

註：各項餘額皆未達本項目餘額 5%。

中華電信股份有限公司

營業收入明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

| 項        | 目 | 金  | 額                  |
|----------|---|----|--------------------|
| 國內固定通信收入 |   | \$ | 72,431,221         |
| 行動通信收入   |   |    | 82,038,766         |
| 網際網路收入   |   |    | 24,821,544         |
| 國際固定通信收入 |   |    | 14,483,118         |
| 其他(註)    |   |    | <u>293,732</u>     |
|          |   | \$ | <u>194,068,381</u> |

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

中華電信股份有限公司

營業成本明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

| 項 目   | 金 額                   |
|-------|-----------------------|
| 折 舊   | \$ 29,379,313         |
| 接 續 費 | 14,469,648            |
| 薪 資   | 12,232,251            |
| 商品成本  | 7,841,937             |
| 獎 金   | 6,893,768             |
| 其他(註) | <u>49,637,968</u>     |
|       | <u>\$ 120,454,885</u> |

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

## 中華電信股份有限公司

## 營業費用明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

| 項 目   | 金                    |                     |                     | 額 計                  |
|-------|----------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
|       | 推 銷 費 用              | 管 理 費 用             | 研 究 發 展 費 用         |                      |
| 薪 資   | \$ 6,057,672         | \$ 1,163,497        | \$ 1,381,524        | \$ 8,602,693         |
| 獎 金   | 3,435,013            | 627,274             | 785,524             | 4,847,811            |
| 行銷推廣費 | 3,363,379            | -                   | -                   | 3,363,379            |
| 外 包 費 | 2,199,403            | 3,065               | 2,711               | 2,205,179            |
| 折 舊   | 1,070,424            | 515,050             | 327,435             | 1,912,909            |
| 其他(註) | <u>7,171,684</u>     | <u>1,174,091</u>    | <u>986,211</u>      | <u>9,331,986</u>     |
|       | <u>\$ 23,297,575</u> | <u>\$ 3,482,977</u> | <u>\$ 3,483,405</u> | <u>\$ 30,263,957</u> |

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の財務書類に対する注記参照。

## 3【その他】

## (1) 後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

## (2) 訴訟

|   | 案件      | 紛争事実  | 標的金額<br>(新台幣ドル) | 訴訟<br>開始日      | 主要訴訟<br>当事者                   | 現在の処理状況   |
|---|---------|---|-----------------|----------------|-------------------------------|---|
| 1 | 工事代金の給付 | 交通部総合オフィスビル(中華電信仁愛総合ビルを含む)の建築改修および景觀工事の契約履行紛争 | 100,927,947     | 2009年<br>10月1日 | 尚鼎營造工程股份有限公司 vs. 中華電信北部事業グループ | <p>1. 2012年7月6日付一審判決：当社北部事業グループは291,472新台幣ドルおよび2009年10月2日から弁済日まで年利5%により計算される利息を尚鼎に支払い、尚鼎のその他の請求は棄却する。当社北部事業グループおよび尚鼎は2012年8月3日に上訴した。尚鼎は訴額を6,000万新台幣ドルに減少した。</p> <p>2. 2013年11月26日付二審判決：一審判決の尚鼎の一部の請求およびその仮執行申請の棄却、訴訟費用(確定部分以外)の裁判はいずれも棄却。北部事業グループは、3,362,066新台幣ドルおよび2009年10月2日から弁済日まで年利5%により計算される利息を尚鼎に支払わなければならない。尚鼎のその他の上訴および追加の請求ならびに仮執行申請はいずれも棄却する。北部事業グループの上訴を棄却する。第一審、第二審の訴訟費用(追加訴え部分を含む)の確定部分以外は北部事業グループが6%を負担し、残りは尚鼎が負担する。</p> <p>3. 北部事業グループは、既に2013年12月30日に上訴を提起した。現在、審理中である。</p> |
| 2 | 配賦代金給付  | 雲林県政府の高速鉄路請負工事パイプ・電線経費配賦紛争                    | 109,546,809     | 2014年<br>1月6日  | 雲林県政府 vs. 中華電信股份有限公司          | 2014年1月6日、雲林県政府は調停を申立てかつ訴訟を提起し、その後双方は調停を経たが合意に至らず、現在、地方裁判所において審理中である。   |

|   |                          |   |            |               |                                |   |
|---|--------------------------|---|------------|---------------|--------------------------------|---|
| 3 | 職務を執行する際に発生した交通事故の損害賠償案件 | 当社の従業員が公務用車を運転してオートバイと衝突し事故が生じたため、関連する費用を賠償するよう起訴された。 | 24,804,795 | 2013年<br>7月8日 | 沈XX、沈XX、魏XX vs. 王XX、中華電信股份有限公司 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2014年3月31日付一審判決：王XXおよび当社は敗訴し、連帯して合計24,804,795新台幣ドルおよび2013年2月2日から弁済日までの利息を支払わなければならない。</li> <li>2. 2014年5月6日、高等裁判所に上訴し、その後高等裁判所の調停を経て、双方は2014年10月16日に和解をし、王XXおよび当社は連帯して16,000,000新台幣ドルを支払った。<br/>(本件は既に完了している。)</li> </ol> |
|---|--------------------------|---|------------|---------------|--------------------------------|---|

#### 4【台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違】

##### A. 連結財務書類

本書記載の連結財務書類は、台湾で適用されている国際財務報告基準(以下「T-IFRS」という。)に準拠して作成されている。T-IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

##### (1) 民営化前の固定回線サービスに係る前受収益

民営化前には、台湾の国営企業に適用される法規則に従って固定回線サービスによる収益はサービス実施時に計上されていた。民営化による会社設立時に純資産のうち資本金を超過する部分は資本準備金に貸方計上され、設立日現在の資本準備金の一部に、固定回線サービスによる前受収益が含まれた。国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の下では、収益認識の指針に従って上記のサービス収益を繰延収益として取り扱い、サービスが継続して提供される期間にわたり認識しなければならない。従ってIFRSの初度適用時に、移行日である2012年1月1日現在の資本準備金を減額して未処分利益を増額する処理を遡及して行う必要がある。前受収益および繰延収益の認識に関して、IFRSとT-IFRSとの間に相違はない。しかし、2012年3月に台湾証券取引所(TWSE)が公表した指針(同指針はT-IFRSの一部を成す。)により、台湾で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく資本準備金については、T-IFRSで特に言及されていないことから移行日である2012年1月1日に調整を行う必要はない。その結果、T-IFRSの下で当該資本準備金が引き続き計上されている。

日本基準では、一定の契約に従って継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対して支払を受けた対価は、前受収益として負債計上し、資本の内訳項目である資本準備金に含めない。

##### (2) 連結手続

##### (a) 連結会社間の会計方針の統一

T-IFRSでは、国際会計基準(以下「IAS」という。)第27号「連結及び個別財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するT-IFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下、「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

#### (b) 報告日の統一

T-IFRSでは、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日の子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

T-IFRSでは、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IAS第27号では、投資者が、ある企業の活動からの便益を得るために、その企業の財務及び営業の方針を左右する力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

#### (4) 非支配持分(少数株主持分)

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

- (a) 取得日における非支配持分の公正価値
- (b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がT-IFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動(非支配持分との取引)で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、T-IFRSのように少数株主持分自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、少数株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、のれんまたは損益取引として会計処理される。

但し、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金とされることになる。

#### (5) 企業結合

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の設定、共通支配下の企業または事業の結合等を除く。)に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本基準とT-IFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

- (a) 取得関連コスト(企業結合に直接起因する費用)の処理

T-IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。但し、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

#### (b) 条件付対価の処理

T-IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

#### (c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

T-IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、T-IFRSのように少数株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

#### (d) のれんの償却

T-IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

#### (6) 金融商品の分類及び測定

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く)は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のよう

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
  - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
  - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(即ち、取得原価または償却原価で測定される)。
  - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

T-IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

## (7) 金融資産の認識の中止

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (8) 金融商品の分類変更

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」または「貸付金及び債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

#### (9) 金融商品の公正価値の開示

T-IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

#### (10) 資産の減損

##### (a) 固定資産の減損

T-IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれが高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

#### (b) 金融資産の減損

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産(貸付金及び債権または満期保有投資)：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産(非上場の株式投資等)：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)(金融機関では5つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

#### (11) ヘッジ会計

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または認識されていない確定約定(またはこれらの一部)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。  
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。  
ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。  
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法(繰延ヘッジ)による。但し、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法(時価ヘッジ)も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。尚、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法(「振当処理」)によることができる。

## (12) 株式交付費

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

## (13) 退職後給付(確定給付制度)

## (a) 確定給付制度債務の期間配分方法

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法(給付算定式基準)が原則とされている。

日本では、従来、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)が原則とされていたが、2012年5月に改正された「退職給付に関する会計基準」では、2014年4月1日以後開始事業年度の期首から、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

## (b) 数理計算上の仮定

## ・ 割引率

T-IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、報告期間の末日時点の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

## (c) 数理計算上の差異(再測定)及び過去勤務費用

T-IFRSでは、数理計算上の差異の全額をその他の包括利益に認識するか、または制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたり回廊アプローチを用いて、もしくは一貫して適用する限り数理計算上の差異をより早期に認識する結果になる規則的な方法を用いて認識することを選択できる。しかし、IAS第19号(台湾における発効日は未公表)の改訂により遅延認識が廃止されている。過去勤務費用は、関連する給付が権利確定した場合には純損益に即時認識するか、もしそうでなければ権利が確定するまでの期間にわたり認識する。修正後のIAS第19号の下では、数理計算上の差異(再測定に含まれる)は、その他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替(リサイクル)は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

## (d) 確定給付資産の上限

T-IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・当該確定給付制度の積立超過
- ・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

#### (14) 株式に基づく報酬

T-IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金(または他の資産)で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、または権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。

但し、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用(引当)処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上(戻入)を行う等、T-IFRSと異なる処理が行われている。

#### (15) 研究開発費

T-IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

#### (16) 有形固定資産

##### (a) 減価償却方法

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会(以下、JICPAという。)監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う(遡及適用は行わない。 )。

#### (b) コンポーネント・アカウンティング

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

#### (17) 収益認識

T-IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティ及び配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

#### (18) 繰延税金

##### (a) 繰延税金資産の回収可能性

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に依じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針(数値基準含む。)が例示されている。

##### (b) 繰延税金資産・負債の表示

T-IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(19) リース取引

T-IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスク及び経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。尚、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(20) 有給休暇

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(21) 借入コスト

T-IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

#### (22) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム(ポイント制度)

T-IFRSでは、IFRIC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」に基づき、販売取引の一部として顧客に付与された特典クレジットは、受領したかまたは受領し得る対価の公正価値を「特典クレジット」と「当該販売のその他の構成要素」との間で配分し、当該販売取引から独立した識別可能な構成要素として会計処理しなければならない。

日本では、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針はない。

#### (23) 負債と資本の区分

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

#### (24) 損益計算書上の表示

T-IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書または注記に表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

### B. 個別財務書類

本書記載の個別財務書類は、証券発行人財務報告作成準則（以下「台湾の会計原則」という。）に準拠して作成されている。台湾の会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

#### (1) 会計方針の統一

台湾の会計原則では、連結財務書類は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。在外子会社の財務書類は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用する会計原則に一致させるような必要なすべての修正および組替が行われる。関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その投資会社と異なる会計方針を用いている場合、その関連会社の財務書類が投資会社により持分法を適用して利用される際に、関連会社の会計方針を投資会社の会計方針に一致させるような修正が行われる。

日本の会計原則では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下、「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

## (2) 企業結合

台湾の会計原則では、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、取得企業は、取得資産および引受または発生負債を、取得日(企業結合日)の公正価値で認識する。企業結合に直接関連する費用は取得原価に含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定される。取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。但し、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

## (3) のれん

台湾の会計原則では、企業結合の際に取得したのれんは、企業結合の取得対価が取得日に認識された識別可能資産、負債および偶発債務の正味の公正価値に対する取得企業の持分相当額の超過部分とされる。のれんは、償却されず、少なくとも年1回、減損テストが実施される。

日本の会計原則では、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

## (4) 非流動資産の減損

台湾の会計原則では、非流動資産の減損の兆候が認められ、その回収可能価額(正味売却価格と使用価値(割引後の見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。減損損失を戻し入れた後の資産(のれんを除く。)の帳簿価額は、減損損失が過年度に認識されなかったとした場合に決定される減価償却費または償却費控除後の帳簿価額を超えることはできない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額(正味売却価格と使用価値(資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

#### (5) 売掛金の減損

台湾の会計原則では、売掛金は、各報告期間末に減損の評価を行い、売掛金の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として売掛金の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けることを示す客観的証拠がある場合には、当該売掛金はすでに減損しているとみなされる。認識される減損損失の金額は、当該売掛金の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー(担保品または保証を考慮後)を当該売掛金の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額である。売掛金の帳簿金額は、引当評価科目を通じて減額される。

日本の会計原則では、債権の減損は貸倒引当金に基づく。債権は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の3つに区分される。債務者の財政状態および経営成績の悪化等により債権の実質価額が減少している場合には、貸倒見積高に基づき貸倒引当金が計上される。貸倒見積高は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して算定され、また、破産更生債権等については債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額である。

#### (6) ヘッジ会計

台湾の会計原則では、ヘッジ関係は、以下の要件がすべて満たされたときにのみ、ヘッジ会計の適用が可能である。

- (a) ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、事業体のリスク管理目的およびヘッジの利用に関する戦略についての正式な文書が存在する。
- (b) 当該ヘッジが、ヘッジされているリスクに起因する公正価値の変動を相殺するのに高い有効性を有することが期待され、特にそのヘッジ関係に関して文書化されたリスク管理戦略と一貫している。
- (c) 当該ヘッジの有効性が信頼性をもって測定できる。
- (d) 当該ヘッジが継続的に評価され、ヘッジが指定された財務報告期間を通じて高い有効性を有していると実際に認められる。

ヘッジ手段を公正価値で再測定したことによる損益およびヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象の損益は、損益に認識される。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法(繰延ヘッジ)による。但し、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法(時価ヘッジ)も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。尚、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法(「振当処理」)によることができる。

#### (7) 株式に基づく報酬

台湾の会計原則では、2008年1月1日以後に付与された従業員ストック・オプションは、財務会計準則公報第39号「株式を基礎とする給付の会計処理準則」(以下「SFAS第39号」という。)に従って会計処理される。SFAS第39号の採用は、当社に影響を及ぼさなかった。2004年1月1日から2007年12月31日までに付与された従業員ストック・オプションは、財団法人台湾会計研究発展基金会(ARDF)が公表した解釈指針に基づいて会計処理されていた。当社は本源的価値法を適用していた。同法のもとでは報酬費用は権利確定期間にわたり償却されていた。

日本の会計原則では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。

#### (8) 退職後給付

台湾の会計原則では、未認識の数理計算上の損益純額が、予測給付債務と制度資産のいずれか大きい方の10%(コリドーと定義される。)を超過する場合、当該超過額は損益に認識される。この10%のコリドーの範囲内の金額は、在職従業員の平均残存勤務期間にわたり償却される。

日本の会計原則では、従来、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)が原則とされていたが、2012年5月に改正された「退職給付に関する会計基準」では、2014年4月1日以後開始事業年度の期首から、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

また、日本の会計原則では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

#### (9) 固定資産の再評価

台湾の会計原則では、有形固定資産は、取得原価、または取得原価に再評価額を加えた額で計上される。

日本の会計原則では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

#### (10) 金融資産の認識の中止

台湾の会計原則では、企業が金融資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合、当該譲渡資産の認識を中止する。あるいは、当該譲渡資産に対して支配を有していない場合、当該譲渡資産の認識を中止する。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (11) 金融商品の測定

台湾の会計原則では、金融資産および金融負債を以下のように測定することを企業に要求している。

- ・ 損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 売却可能金融資産は、貸借対照表上に公正価値で測定される。売却可能金融資産にかかる公正価値の変動は、資本に直接認識される。
- ・ 貸付金および債権は、償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は、償却原価で測定される。
- ・ 金融負債(公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ取引を除く。)は、実効金利法による償却原価で測定される。

売却可能金融資産および満期保有投資に関しては、減損損失が認識された後の期間において減損金額が減少し、減損認識後に生じた事象と明らかに関連がある場合に限り、戻入れが行われる。

日本の会計基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
  - ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
  - ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
  - ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
    - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
    - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
  - ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
    - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
    - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
  - ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
  - ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。
- なお、減損損失の戻入れは認められていない。

#### (12) 収益認識基準

台湾の会計原則では、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引

から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の、受領する対価の公正価値により測定される。物品販売、役務提供、利息、ロイヤルティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本の会計基準では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

### (13) 包括利益

台湾では、包括利益を区分掲記する財務諸表も会計基準もなく、また包括利益とその構成項目を財務諸表上に開示することを要求する基準もない。

日本の会計原則では、包括利益およびその他の包括利益を次のいずれかの形式により表示することとされている。

- (a) 当期純利益を表示する損益計算書と、包括利益を表示する包括利益計算書からなる形式(2計算書方式)
- (b) 当期純利益の表示と包括利益の表示を1つの計算書で行う形式(1計算書方式)

包括利益の表示に関する会計基準は、連結財務諸表については、2011年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されているが、個別財務諸表には当面の間適用しないこととされている。

## 第7【外国為替相場の推移】

日本円と新台幣ドルの交換に関する為替相場は、国内において発行される2紙以上の日刊新聞紙に、最近5年間の事業年度において毎日掲載されているため、当報告書におけるその記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1. 本預託証券に関する株式事務

本預託証券の購入者は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、当該購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびADRにかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

### ADRの保管・登録

ADRは、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「ADR保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、ADR購入者への証券の交付は行わない。ADRに表章されるADSは、現地保管機関もしくはその指定する者の名義でADR預託機関に登録され、ADSに表章される発行会社普通株式は、ADR預託機関を代理する（本件においては）台湾国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。

### ADRの譲渡に関する手続

ADR購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADRの保管を他の窓口証券会社のADR保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該購入者が指定する外貨による。

### ADR購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、ADSについてはADR預託機関に対して行われ、ADR預託機関はこれをADSの登録所有者であるADR保管機関またはその指定名義人に送付し、ADR保管機関はこれを各窓口証券会社に送付する。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、ADR購入者の閲覧に供する。ただし、ADR購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

### ADR購入者の議決権行使に関する手続

ADR購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADR購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して預託契約所定の様式により同一の指示を行う。ADR預託機関は、株式保管機関を通じて実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADR購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して特に指示は行わない。

### 現金配当の交付手続

発行会社からADR預託機関を通じてADR保管機関もしくはその指定名義人に支払われた配当金は、窓口証券会社がADR購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてADR購入者に支払う。この際窓口証券会社が、発行会社、ADR

預託機関、ADR保管機関またはその指定名義人の国内の諸法令および慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は、ADR購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

### 株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加ADRをADR購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、1 ADS未満のADRIは、ADR購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、ADR購入者がとくに要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

### 新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことによりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてADR購入者に支払われる。

## 2. 本預託証券購入者に対する株式事務

### 株主名簿管理人および名義書換取扱い場所

本邦にはADSに表章される発行会社普通株式に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

### 基準日

現金配当の支払、株式配当、新株引受権等の付与、株主総会の招集または1 ADSが表章する普通株式数の変更等につき、ADR預託機関は権利者確定のための基準日を設定する。かかる基準日は、発行会社が普通株式について決定する基準日の一営業日前の日とする。

### 事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

### 公告

ADRに関して本邦において発行会社は公告は行わない。

### 株式事務に関する手数料

ADR購入者は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

### 譲渡制限

ADR、ADSまたは発行会社普通株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

## 3. 課税上の取扱い

「第1 3(2)日本の課税上の取扱い」を参照。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

### 2【その他の参考情報】

2014年1月1日から本書提出日までに以下の書類を関東財務局長に提出した。

| 書類名     | 提出日        |
|---------|------------|
| 有価証券報告書 | 2014年6月26日 |
| 半期報告書   | 2014年9月29日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

### 第3【指数等の情報】

該当なし

## 会計士監査報告書

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド御中

本会計士は、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社の2014年12月31日および2013年12月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2014年および2013年1月1日から12月31日までの連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務書類の作成責任は経営者にあり、本会計士の責任は、監査の結果に基づき、この連結財務書類に対する意見を表明することにある。

本会計士は、会計士による財務書類監査規則および一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、監査を行った。これらの監査の基準は、本会計士に連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務書類上の金額および開示事項の基礎となる証拠を試査により検証することを含み、また、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な会計上の見積りの評価も含め全体としての連結財務書類の表示を検証することを含んでいる。本会計士は、この監査が意見表明のための合理的な基礎を提供していると判断している。

本会計士の意見では、第一段落で述べた連結財務書類における重要な事項は、証券発行人財務書類作成準則、金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準、国際会計基準、解釈指針および基準解釈指針に準拠して作成されており、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社の2014年12月31日および2013年12月31日現在の連結財政状態ならびに2014年および2013年1月1日から12月31日までの連結財務成績および連結キャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドが作成した2014年度および2013年度の個別財務書類について、本会計士は無限定適正意見の監査報告書を提出しており、参考として提供する。

勤業衆信聯合会計師事務所

公認会計士 吳 恩 銘

公認会計士 陳 招 美

財政部証券先物管理委員会認可

台財証六字第0920123784号

財政部証券先物管理委員会認可

台財証六字第0920123784号

台湾、2015年2月13日

[次へ](#)

會計師<sup>67</sup><sub>E5</sub>核報告

中華電信股份有限公司 公鑒：

中華電信股份有限公司及其子公司民國103年及102年12月31日之合併資產負債表，<sup>66</sup><sub>A8</sub>民國103年及102年1月1日至12月31日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師<sup>67</sup><sub>E5</sub>核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據<sup>67</sup><sub>E5</sub>核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師<sup>67</sup><sub>E5</sub>核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行<sup>67</sup><sub>E5</sub>核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項<sup>67</sup><sub>E5</sub>核工作包括以抽<sup>67</sup><sub>E5</sub>方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之<sup>67</sup><sub>E5</sub>核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，<sup>66</sup><sub>A8</sub>評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項<sup>67</sup><sub>E5</sub>核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達中華電信股份有限公司及其子公司民國103年及102年12月31日之合併財務狀況，<sup>66</sup><sub>A8</sub>民國103年及102年1月1日至12月31日之合併財務績效及合併現金流量。

中華電信股份有限公司業已編製民國103及102年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之<sup>67</sup><sub>E5</sub>核報告在案，備供參考。

勤業<sup>77</sup><sub>3E</sub>信聯合會計師事務所

會計師 吳 恩 銘

會計師 陳 招 美

財政部證券<sup>66</sup><sub>A8</sub>期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第0920123784號

財政部證券<sup>66</sup><sub>A8</sub>期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第0920123784號

中華民國104年2月13日

## 会計士監査報告書

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド御中

本会計士は、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの2014年12月31日および2013年12月31日現在の貸借対照表、ならびに2014年および2013年1月1日から12月31日までの包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この個別財務書類の作成責任は経営者であり、本会計士の責任は、監査の結果に基づき、この個別財務書類に対する意見を表明することにある。

本会計士は、会計士による財務書類監査規則および一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、監査を行った。これらの監査の基準は、本会計士に個別財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。監査は、個別財務書類上の金額および開示事項の基礎となる証拠を試査により検証することを含み、また、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な会計上の見積りの評価も含め全体としての個別財務書類の表示を検証することを含んでいる。本会計士は、この監査が意見表明のための合理的な基礎を提供していると判断している。

本会計士の意見では、第一段落で述べた個別財務書類における重要な事項は、証券発行人財務書類作成準則に準拠して作成されており、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの2014年12月31日および2013年12月31日現在の財政状態ならびに2014年および2013年1月1日から12月31日までの財務業績およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

勤業衆信聯合会計師事務所

公認会計士 吳 恩 銘

公認会計士 陳 招 美

財政部証券先物管理委員会認可

台財証六字第0920123784号

財政部証券先物管理委員会認可

台財証六字第0920123784号

台湾、2014年2月13日

[次へ](#)

會計師<sup>67</sup><sub>E5</sub>核報告

中華電信股份有限公司 公鑒：

中華電信股份有限公司民國103年及102年12月31日之個體資產負債表，<sup>66</sup><sub>A8</sub>民國103年及102年1月1日至12月31日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師<sup>67</sup><sub>E5</sub>核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據<sup>67</sup><sub>E5</sub>核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師<sup>67</sup><sub>E5</sub>核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行<sup>67</sup><sub>E5</sub>核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項<sup>67</sup><sub>E5</sub>核工作包括以抽<sup>67</sup><sub>E5</sub>方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之<sup>67</sup><sub>E5</sub>核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，<sup>66</sup><sub>A8</sub>評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項<sup>67</sup><sub>E5</sub>核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達中華電信股份有限公司民國103年及102年12月31日之個體財務狀況，<sup>66</sup><sub>A8</sub>民國103年及102年1月1日至12月31日之個體財務績效與個體現金流量。

勤業<sup>77</sup><sub>3E</sub>信聯合會計師事務所

會計師 吳 恩 銘

會計師 陳 招 美

財政部證券<sup>66</sup><sub>A8</sub>期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第0920123784號

財政部證券<sup>66</sup><sub>A8</sub>期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第0920123784號

中華民國104年2月13日